

2010

自己点検・評価報告書

2011.3

玉川大学

目次

序章

本章

基準 1 理念・目的 1-1

1. 現状の説明 1-1
 - (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか 1-1
 - (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか 1-13
 - (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか 1-15
2. 点検・評価 1-17
3. 将来に向けた発展方策 1-21
4. 根拠資料 1-23

基準 2 教育研究組織 2-1

1. 現状の説明 2-1
 - (1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか 2-1
 - (2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか 2-4
2. 点検・評価 2-5
3. 将来に向けた発展方策 2-5
4. 根拠資料 2-6

基準 3 教員・教員組織 3-1

1. 現状の説明 3-1
 - (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか 3-1
 - (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか 3-6
 - (3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか 3-15
 - (4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか 3-16

2. 点検・評価	3-23
3. 将来に向けた発展方策	3-28
4. 根拠資料	3-34

基準 4 教育内容・方法・成果 4-1

1. 現状の説明	4-1
「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」	
(1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか.....	4-1
(2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか.....	4-8
(3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか.....	4-20
(4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか.....	4-20
「教育課程・教育内容」	
(1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか.....	4-22
(2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか.....	4-30
「教育方法」	
(1)教育方法および学習指導は適切か.....	4-44
(2)シラバスに基づいて授業が展開されているか.....	4-54
(3)成績評価と単位認定は適切に行われているか.....	4-58
(4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか.....	4-62
「成果」	
(1)教育目標に沿った成果が上がっているか.....	4-68
(2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか.....	4-74
2. 点検・評価	4-77
3. 将来に向けた発展方策	4-84
4. 根拠資料	4-91

基準 5 学生の受け入れ..... 5-1

1. 現状の説明	5-1
(1)学生の受け入れ方針を明示しているか.....	5-1
(2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか.....	5-5

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか.....	5-15
(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか.....	5-25
2. 点検・評価.....	5-29
3. 将来に向けた発展方策.....	5-35
4. 根拠資料.....	5-39

基準 6 学生支援 6-1

1. 現状の説明.....	6-1
(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか.....	6-1
(2) 学生への修学支援は適切に行われているか.....	6-3
(3) 学生の生活支援は適切に行われているか.....	6-6
(4) 学生の進路支援は適切に行われているか.....	6-7
2. 点検・評価.....	6-13
3. 将来に向けた発展方策.....	6-14
4. 根拠資料.....	6-16

基準 7 教育研究等環境 7-1

1. 現状の説明.....	7-1
(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか.....	7-1
(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか.....	7-2
(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか.....	7-5
(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか.....	7-8
(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか.....	7-18
2. 点検・評価.....	7-19
3. 将来に向けた発展方策.....	7-25
4. 根拠資料.....	7-31

基準 8 社会連携・社会貢献 8-1

1. 現状の説明.....	8-1
(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか.....	8-1

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	8-2
2. 点検・評価	8-7
3. 将来に向けた発展方策	8-8
4. 根拠資料	8-10

基準 9 管理運営・財務 9-1

1. 現状の説明	9-1
「管理運営」	
(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか	9-1
(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか	9-3
(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか	9-4
(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか	9-5
「財務」	
(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	9-6
(2) 予算編成および予算執行を適切に行っているか	9-9
2. 点検・評価	9-10
3. 将来に向けた発展方策	9-11
4. 根拠資料	9-12

基準 10 内部質保証 10-1

1. 現状の説明	10-1
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	10-1
(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	10-1
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	10-3
2. 点検・評価	10-26
3. 将来に向けた発展方策	10-26
4. 根拠資料	10-27

終章

序 章

序章

教育は、国家・民族の将来に関わる大事業である。これを成し遂げるためには、日々の教育研究活動の活性化と水準の維持向上が不可欠である。近年、社会の諸情勢が急激に変化する中で、改めて教育の在り方と内容、さらにはその成果が厳しく問われてきている。

本学においても、これまで日頃の教育研究の改善や検討を重ねてきたが、社会情勢への迅速な対応や社会の期待に応えるために、常に改善検討を問い続け、より積極的に未来像を構築していかなければならない。そのために1992年4月、玉川学園教育研究活動等点検調査委員会を発足させ、この業務を主管する部処を設置し、組織的に、また体系的に取り組む体制を整え現在に至っている。

その作業方針は、教育研究の諸活動や管理運営について数量的に把握し、点検・分析を試み、問題点を抽出し、検討課題を明確にし、評価を行うことを基本としている。さらに、従来の非連続的な「点検・分析・評価」だけで終わることなく、各種の委員会等と連携しこれを改善・改革に繋げ、さらに教育の質向上のため、継続的な改善を行い、経過・結果を社会に公表するよう努めている。

このような自己点検・評価活動の成果を報告書として最初にとりまとめたのが2001年である。この報告書は「玉川大学・玉川学園女子短期大学 自己点検・評価報告書2000」として、ホームページにて公開した。5年後の2005年度に、「2005 自己点検・評価報告書」を作成・公表した。それに基づき、2006年度に、財団法人大学基準協会の大学認証評価及び加盟判定審査を受審し、大学基準に「適合」との結果を得て、2007年度より正会員となった。さらに、2010年度に、「2010 自己点検・評価報告書」を作成・公表した。

本学では、自己点検・評価活動を中心に継続的な改善サイクルを推進することで、内部質保証を担保している。本報告書はその活動の表れであり、それに基づき2011年度の大学認証評価受審を申請することとなった。本学のこの申請に対する大学基準協会の認証評価結果については、同協会のアドバイス等指導を仰ぎつつ、自らの努力によってさらなる改善に努めるとともに、広く社会に公表する。

この認証評価の申請に臨むにあたって、己を見つめ直す絶好の機会として、全教職員が一丸となって、自主的・自律的に教育・研究、組織運営等の質の向上に取り組むことを改めて確認した。

(1) 自己点検・評価の経過

本学では、2006年度の大学認証評価の際に受けた助言など指摘事項を含む数々の課題に対する現状分析、改善施策の検討・実施を組織的に着実に推進している。また、2007年度に卒業生に対するアンケート調査「より魅力と活力に溢れる玉川大学の教育創造のための基礎調査」、2008年度にステークホルダーへのアンケート調査「玉川大学の現状と将来像に関する調査」を実施し、教育研究活動の実態把握及び改善・改革に向けての検討・計画・実施を継続して行っている。さらに、2011年度から2020年度までの中・長期計画「TAMAGAWA VISION 2020」を現在策定しているところである。

2006年度の大学認証評価の際に受けた助言に対する改善をはじめ、経年の具体的な活動状況は、「第10章内部質保証」に記載した。

なお、教育学研究科教職専攻(専門職学位課程)については、2010年度、認証評価を受審中につき、自己評価書及び評価結果報告書を本報告書とは別に作成している。

表1 教育研究活動等点検調査委員会開催状況

年月日	会議体等	主な内容
2007年 5月8日	第52回 教育研究活動等点検調査委員会	認証評価結果における、助言など指摘事項を含む課題を明確化し共有
9月～1月	「より魅力と活力に溢れる玉川大学の教育創造のための基礎調査」	卒業生に対するアンケート調査を実施
2008年 1月15日	第53回 教育研究活動等点検調査委員会	各学部・研究科単位で、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
1月18日	第54回 教育研究活動等点検調査委員会	専門分科会単位で、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
1月29日	第56回 教育研究活動等点検調査委員会	管理運営に関する、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
5月13日	第57回 教育研究活動等点検調査委員会	卒業生に対するアンケート調査から得られた課題を明確化し共有
9月～12月	玉川大学の現状と将来像に関する調査	ステークホルダーに対するアンケート調査を実施
2009年 1月14日	第58回 教育研究活動等点検調査委員会	各学部・研究科単位で、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
1月15日	第59回 教育研究活動等点検調査委員会	専門分科会単位で、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
2月3日	第61回 教育研究活動等点検調査委員会	管理運営に関する、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
5月12日	第62回 教育研究活動等点検調査委員会	玉川学園K-16教育研究活動等有識者会議からの提言を共有
2010年 1月13日	第63回 教育研究活動等点検調査委員会	各学部・研究科単位で、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
1月15日	第64回 教育研究活動等点検調査委員会	専門分科会単位で、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
3月18日	第66回 教育研究活動等点検調査委員会	管理運営に関する、当該年度の活動内容、次年度に向けての課題・改善施策を共有
4月13日	第67回 教育研究活動等点検調査委員会	教職大学院の自己評価書作成及び認証評価受審について確認 玉川大学の現状と将来像に関する調査に基づく課題を明確化し共有 2010自己点検・評価報告書の作成計画を共有
7月9日	教職大学院自己評価書の提出	教員養成評価機構へ提出
9月6日	2010自己点検・評価報告書の原稿〆切	
10月14日～15日	教職大学院認証評価(訪問調査)	教員養成評価機構
11月16日	第69回 教育研究活動等点検調査委員会	2010自己点検・評価報告書の原稿に基づき、専門分科会単位で発表、共有

12月25日	2010自己点検・評価報告書の 草稿完成	大学基準協会へ提出
2011年 2月28日	調書一部提出	大学基準協会へ提出
3月末	2010自己点検・評価報告書の 提出	大学基準協会へ提出

(2) 「自己点検・評価報告書」の作成・編集体制

自己点検・評価報告書の作成・編集については、教育研究活動等点検調査委員会のうち関連の教職員で構成された126人(部会等構成上の延べ人数217人)の部会・専門分科会にて作業を進めた。一本化された作業結果は、さらに各部会・分会・専門分科会において内容の確認の手続きを経て、本委員会としての成案を得たものである。

表2 自己点検・評価報告書の作成担当表(部会・分会・専門分科会別)

基準	点検・評価項目	教育研究活動等点検調査委員会の 部会・分会・専門分科会	部処
基準1	理念・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大学部会(文学分会、農学分会、工学分会、経営学分会、教育学分会、芸術学分会、リベラルアーツ学分会) ・教務関係専門分科会 ・大学院関係専門分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部／各研究科 ・教学部
基準2	教育研究組織	<ul style="list-style-type: none"> ・教務関係専門分科会 ・研究活動関係専門分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・教学部 ・図書館 ・教育博物館 ・学術研究所 ・脳科学研究所 ・継続学習センター ・学士課程教育センター ・教職センター ・国際教育センター ・体育・スポーツ科学センター ・健康院 ・eエデュケーションセンター
基準3	教員・教員組織	<ul style="list-style-type: none"> ・大学部会(文学分会、農学分会、工学分会、経営学分会、教育学分会、芸術学分会、リベラルアーツ学分会) ・教員組織検討専門分科会 ・教務関係専門分科会 ・大学院関係専門分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部／各研究科 ・教学部
基準4	教育内容・方法 ・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大学部会(文学分会、農学分会、工学分会、経営学分会、教育学分会、芸術学分会、リベラルアーツ学分会) ・教務関係専門分科会 ・大学院関係専門分科会 ・継続学習関係専門分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部／各研究科 ・教学部 ・継続学習センター ・学士課程教育センター ・教職センター ・国際教育センター ・eエデュケーションセンター
基準5	学生の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・大学部会(文学分会、農学分会、工学分会、経営学分会、教育学分会、芸術学分会、リベラルアーツ学分会) ・入試広報関係専門分科会 ・大学院関係専門分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部／各研究科 ・入試広報部 ・教学部

基準6	学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生生活関係専門分科会 ・就職指導関係専門分科会 ・教務関係専門分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生センター ・キャリアセンター ・教学部
基準7	教育研究等環境	<ul style="list-style-type: none"> ・教務関係専門分科会 ・大学院関係専門分科会 ・研究活動関係専門分科会 ・大学部会(文学分会、農学分会、工学分会、経営学分会、教育学分会、芸術学分会、リベラルアーツ学分会) ・管理運営部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・教学部 ・図書館 ・教育博物館 ・学術研究所 ・脳科学研究所 ・継続学習センター ・学士課程教育センター ・教職センター ・国際教育センター ・体育・スポーツ科学センター ・健康院 ・eエデュケーションセンター ・各学部／各研究科 ・総務部
基準8	社会連携・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・教務関係専門分科会 ・研究活動関係専門分科会 ・大学院関係専門分科会 ・継続学習関係専門分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・教学部 ・教育博物館 ・学術研究所 ・脳科学研究所 ・継続学習センター
基準9	管理運営・財務	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部 ・人事部 ・経理部 ・教育企画部 ・eエデュケーションセンター
基準10	内部質保証	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育企画部 ・教育環境コンプライアンス室

(3) 「自己点検・評価報告書」の作成・編集方針

作成・編集については、大学基準協会が示す「大学評価ハンドブック」に準じて作成することとした。学部・研究科・部処等单位で通し番号を使い、「現状の説明」については全ての評価項目に対して記載し、「点検・評価」及び「将来に向けた発展方策」については教育研究活動等の改善に資する観点から重要な内容を抽出して記載した。「現状の説明」では現状の記述と本学の特色やその優位性について記述、「点検・評価」では点検調査の結果及び確認できた効果の上がっている事項と改善すべき事項を記述、「将来に向けた発展方策」では、今後の課題を中心としたその改善・改革に向けた方策をできる限り具体的に記述するよう努めた。

「根拠資料」について、頁数の関係から本文中への挿入が困難なものについて記載し別紙添付とした。資料の参照先からそれぞれ< 添付資料 >< データ >< 根拠資料 >3種に分類し、対応する区分記号としてR,D,Eを付し、該当箇所を本文中に言及するとともに、「根拠資料」に明示した。なお、規程集については添付資料からの記号としてR6を採用している。玉川学園・玉川大学URL一覧はE-URLにまとめた。また、本文中に記載された「TAMAGAWA VISION 2020」および「Campus Master Plan 2011-2020」については、2010年度から策定を続けており2011年6月に決議会議で承認される予定であるため、根拠資料として提出できるのは6月以降となる。

この「2010 自己点検・評価報告書」は、教育研究活動等点検調査委員会においてその内容を審議確認し、全学的視点での編集プロセスを経て、全学総意の報告書として刊行するものである。

基準 1 理念・目的

基準1 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

<1> 大学全体

学校法人玉川学園は、「全人教育」の理想を実現すべく、1929年、故小原國芳によって財団法人玉川学園として開設された。まず、小学部・中学部を以って開学し、1947年には旧制玉川大学を設立したが、新学制の公布により学校法人に改組し、1949年に文学部、農学部を開設した。そして1962年に工学部、2001年に経営学部、さらに2002年には教育学部、芸術学部を、2007年にはリベラルアーツ学部をそれぞれ開設した。その間にも、1950年には通信教育部文学部、1965年には女子短期大学(2004年に廃止)をそれぞれ開設した。なお、2002年、通学課程の教育学部設置に連動して通信教育部文学部を改組し、通信教育部教育学部を設置した。

基準2

大学院については、1967年に工学研究科、1971年に文学研究科、1977年に農学研究科、2005年にマネジメント研究科、2006年には文学研究科より教育学専攻を独立して教育学研究科を、2008年に教育学研究科教職専攻(専門職学位課程)、2010年には脳情報研究科をそれぞれ開設した。

基準3

そして現在の7学部16学科、1通信教育部、1専攻科、6研究科修士課程7専攻・博士課程後期3専攻・専門職学位課程1専攻に至る(D1: 表1)。

基準4

本法人は東京郊外の町田市に約59万平方メートルの校地を有し、同一キャンパス内において幼稚園から大学まで(K-16: Kindergarden to 16th grade)の約10,000人の園児・児童・生徒・大学生等に対して、日々、教育研究活動を展開している。

基準5

玉川学園では、創立当初から現在まで変わることなく、人間を「生まれながらにして唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義した創立者の人間観に基づき、各人の個性を伸ばそうとする「個性尊重」の教育と、すべての人間に共通する才能を育む「全人教育」を教育の理念として掲げ、目指してきた。ここで言う全人教育とは、真・善・美・聖・健・富の6つの価値の創造を意義あるものとする教育であり、それはすなわち学問・道徳・芸術・宗教・健康・生活の6分野の人間文化を調和的に豊かに形成することを目指す教育である。

基準6

また、本学の目指す人間像を「玉川モットー」として創立者は次のように語っている。「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑を以って担当せよ」(R2-1: 2010年度玉川学園・玉川大学(総合パンフレット) p.1)。正門の石碑にも刻まれたこのモットーは、困難な事態にも立ち向かい、失敗を恐れずに難関に挑戦していく気概のある人材の輩出を願ってのことであり、21世紀の日本社会・世界へ貢献することのできる「人生の開拓者」を育てていくことを本学の使命としている。

基準7

これらの使命を実現するために、次の「12の教育信条」(R2-1: 2010年度玉川学園・玉川大学(総合パンフレット) p.2)を掲げ、日々の教育研究活動を実践している。

基準8

<12の教育信条>

基準9

1. 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という6つの価値の創造を目指した教育を追求している。

基準10

2. 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

3. 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掘み取る手法を身に付けるものである。

4. 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

5. 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

6. 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。また、この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

7. 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていくことである。

8. 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

9. 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

10. 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

11. 24時間の教育

教師と学生が、ともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

12. 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。

上記、理念・使命を踏まえ、玉川大学、大学院の目的、使命を以下のとおり学則に定めている。

玉川大学は、「キリストの教えに従い、玉川学園建学の理想にかんがみ、『全人教育』をもって教

育精神とし、広い教養と深い専門の学術の理論及び応用を教授する。宗教、芸術教育を重んじ魂を醇化し、浄らかな情操を養成し、厳粛な道義心を涵養することをもって人格を陶冶し、併せて人類の幸福と世界の文化の進展に寄与する」(R7-a-1: 玉川大学学則 第1条)ことを目的としている。

また、大学院は「玉川大学建学の精神に則り、学部教育の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展と人類福祉の増進に寄与することを目的」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 第1条)としている。

「修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的」とし、「博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的」としている。さらに、「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 第3条2,3,4)としている。

基準2

基準3

上述の理念、使命は「我が国の高等教育の将来像(答申)」「学士課程教育の構築に向けて(答申)」において提言された「21世紀市民」の方向性にも合致しており、建学の理念・目的は、適切に設定されていると考える。各学部・学科及び研究科等の理念・目的については「人材養成等教育研究に係る目的」として設定されている。さらに、「学校法人玉川学園コンプライアンス方針」(R6)を設定し、「教育・研究機関として、本学園に対する社会からの期待や要請を的確に捉え、法規範を遵守し、本学園の資源と責任の範囲において適宜適切な対応」を行うことを宣言している。教職員は、「ここに定めるコンプライアンス方針に従い、全学園一致協力のもと国内外から信頼を得られる総合学園としての教育・研究活動を推進」するよう努めている。

基準4

基準5

< 2 > 文学部

文学部は1947年に旧制文農学部としてスタートし、1949年に文学部教育学科、英米文学科を開設。その後芸術学科・外国語学科を開設し、2002年の教育学部、芸術学部新設、文学部国際言語文化学科、人間学科新設等の改組を経て、現在、人間学科、比較文化学科の2学科で教育活動を展開している。学部及び学科の理念・目的は「人材養成等教育研究に係る目的」として以下のとおり設定している。

基準6

「文学部は、学部創設以来、全人教育の理念のもと、地球市民として社会に貢献できる広い視野と柔軟な対応力を備えた人材育成を目指している。そのため、豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力という社会人としての基礎力を養成するための学科構成およびカリキュラム編成を行っている。

基準7

人間学科は、現代社会が求める多彩な能力や広い視野を育成するために、「思想」、「心理」、「社会」、「倫理」、「教育」という五分野横断型のカリキュラムを用意している。導入期における「人間学基礎ゼミ」を中心に人間について幅広く学ぶ段階から人間学演習(ゼミナール)を柱にした専門を極める段階へと発展的に学修を進め、人間を多面的に理解することができ、多様な社会でリーダーシップを発揮することのできる人材を養成する。

基準8

比較文化学科は、「文化」を多様な観点から研究し、広い視野にたち、異文化と自文化を関係付け、豊かな言語力と表現力を駆使して現代社会で柔軟に生きていくことのできる人材育成を目指している。そのために、「多文化コミュニケーション」、「国際交流」、「ヒューマン・サービス」、「地域研

基準9

基準10

究」、「言語文化教育」という五領域を総合的に学修するシステムを用意している。文化を広く学ぶ導入の段階から比較文化セミナーを中心に文化を深く学ぶ段階へと発展させ、知識と行動力をもって多文化社会に貢献できる人材養成を行う。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.19)。

< 3 > 農学部

農学部は1947年の旧制文農学部に始まり、1949年に農学科(現・生物資源学科)、1964年に農芸化学科(現・生命化学科)を設置。2005年に生物環境システム学科を新設し、現在の3学科体制に至る。

「農学部は、より広い視野で農学を捉え、「資源・環境・生命」の3点を柱として生物資源学科、生物環境システム学科、生命化学科の3学科を設置している。教育・研究は、全人教育の伝統を生かし、実物教育、総合的・学際的視点、国際性、倫理観の4つの視点を重視する。これらを通じ、科学の基本である「何故?」という鋭い視点をもつ人材、問題を発見・解決する意欲と実行力のある人材の養成を目的とする。また、理科教員養成を目指す学科横断的コースを設けている。

生物資源学科は、人類と環境の共存のために科学技術を正しく使える人材の養成を目指し、あらゆる生物を「資源」として捉え、有用形質・機能の開発に関する理論と技術を習得する。これらの生物機能を理解し、生物生産の効率化、未利用資源や生物の新機能の開発に関わる教育・研究を展開する。

生物環境システム学科は、持続的循環型社会の形成に貢献することを目指し、環境保全、生物の尊さを理解した人材、創造性・主体性・国際性を兼ね備えた人間性豊かな人材の養成を行う。最大の特色は、カナダおよび国内の各施設を利用した独自カリキュラムにあり、生物と地球環境とのつながりを理解する。

生命化学科は、人類の生存と福祉に関わる諸問題を発見・理解し、これを解決していくことのできる人材養成を目指す。教育・研究の特徴は、生命を原子・分子から地球規模まで「化学」の視点で捉えることにあり、このために、基盤から基幹へ、さらに専攻へと発展させる体系的な教育プログラムを設けている。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.19)

農学部は農学部教育(学士教育課程・教員養成課程)あるいは農学部そのもの(附属センターを含む)を計画するにあたり、「農学部はモノではなく、農学を志向する教員と学生のコミュニティである」という捉え方をすることにした。その上で本学建学の精神である全人教育を核とする12の教育信条をコミュニティとしての農学部全体が共通して理解する必要があると考え、農学部としての12の教育信条の共通理解を検討することにした。今後、ホームページや印刷物を利用して、さらなる理解を推進する予定である。

農学部が掲げる理念・目的の具体化という視点で、学部教育・研究の方向について合目的性を調査・点検する上で、日本学術会議の対外報告「農学教育のあり方」を、学術・学問分野としての農学を客観的に体系化するための指針として参照した。農学部及び3学科の理念・目的及び教育方針については、「農業及びその背景となる分野」並びに「農業を取り巻く分野(環境・食料・健康)」「農業と社会(科学)」等、いずれの視点においても、概ね合致していた。

農学部の研究の方向性という視点は、文部科学省及び農林水産省が挙げる「重点研究支援目標」、日本科学技術振興機構が挙げる「農学あるいは農学周辺分野の研究動向」の重点目標とほぼ合致していることを確認した。

一方、経済産業省が公表した「社会人基礎力」の育成は、本学全体としても取り組むべき課題で

あり、農学部においても自ら取り組み学習する力(課題の設定・解決能力)、コミュニケーション能力(読む・書く、話す・聴く、観る・魅せるをキーワードとした)の育成に注力している。

< 4 > 工学部

工学部は1962年に機械工学科、電子工学科、経営工学科の3学科でスタートし、その後1972年に情報通信工学科を開設。2004年に改組し、機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科の4学科体制となった。さらに2008年に改組を行い、現在、機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科、マネジメントサイエンス学科の3学科で教育活動を展開している。

基準2

工学部が主に利用する大学8号館の正面玄関の御影石には「神なき知育は知恵ある悪魔をつくることなり」と刻まれている。これは創立者の筆によるもので、知識だけでなく、人間力を備えた技術者を育成するという理念が創立当初より根付いている。

基準3

「工学部では全人教育の下、人間力を備えたモノづくりの実践的技術者を育成することをミッションとしている。教育研究に取り組む学部の基本的なスタンスとして、技術者は、技術の進歩を追求する技術者である前に、人間であることを希求すること、失敗を恐れず人生の開拓者として絶えず夢に挑戦する技術者であること、現状の正しい認識の上に、常に将来を見据えた前向きな姿勢で迅速な改革に取り組むこと、を前提に実技教育、労作教育を展開する。また自然尊重、地球環境に留意し環境教育を実践する。その結果、社会人として十分な品格を持った人間性豊かで、コミュニケーション力、問題発見・解決能力を備え、環境にも配慮した新たな価値を創造できる技術者の育成に努める。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.19)。近年、学生の学力低下が大きな問題として浮上している。工学部では基礎学力の向上を一つの目標として設定している。モノづくりでは、基礎学力を身に付けることが技術者としての素養に直結しており重要な教育目標であると捉えている。

基準4

基準5

「機械情報システム学科は、ますます複合化・統合化している近年の工業技術の発展の中で、社会の基幹技術である機械・電子・情報のオールラウンドな素養をもつ技術者が要求されている。さらに技術者は、専門能力に加え、リテラシーすなわちコミュニケーション力やITスキルのような一般的素養は基より産業と技術の歴史、資源・エネルギー・環境問題、技術分野固有の倫理についての素養も身に付けることが求められる。本学科では、数学・物理・コンピュータ等の基礎教育を徹底的に行うと共に、4つの専門領域「機械システム」「環境エネルギー」「ロボティクス」「電子情報」を柱に、学生自身の関心や大学卒業後のキャリアデザインに基づいて、専門分野を体系的に学ばせる。本学科は、工学分野の幅広い基幹技術の基礎を修得した上で、豊かなアイデアを創出し、それを具現化する能力を持つ人材の育成を目標とする。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.19)

基準6

基準7

「機械システム学科(2008年学生募集停止)は、“モノづくり”の根幹を構成する基幹学科の一つである。あらゆるものは多かれ少なかれ機械工学の成果の上に存在していると言っても過言ではない。近年の製造業の変質に対応してモノづくりに拘った技術者の育成を行う。本学科は、“もの”に触れる、つくる、その喜びといった感覚を重視し、教育課程は低学年から少人数による実践教育を中心に展開している。」

基準8

基準9

「知能情報システム学科(2008年学生募集停止)は、人間と知能機械とのコミュニケーションとヒューマンインターフェースに精通し、ソフトとハードのクロスオーバーとなる知能情報技術者の養成を目的とした教育課程を構築し、電子工学や情報通信工学の進歩にフレキシブルに対応できる基礎知識と論理的な思考力、独創性を兼ね備えた社会に有為な人材の育成を目指す。」

基準10

「ソフトウェアサイエンス学科では、最先端分野の基本、専門知識を学び即戦力として活躍できるスペシャリストを育成する。コンピュータやネットワークは、現代社会のインフラストラクチャーとして、生活に不可欠のものとなっていており、これを支えるソフトウェア技術の重要性は高まる一方である。社会のインフラストラクチャーである銀行や証券、物流、交通システム、通信、製造現場の自動化など、いずれもソフトウェア技術が、その業態の在り方そのものを根底から変革する原動力になっている。身近な携帯電話、ゲーム機、デジカメ、ビデオ、家電製品、自動車なども、ソフトウェア技術によって大変革をとげている。また、これらの技術は、人々の生活とより深くかかわるようになったため、文化や生活習慣、国際化などにも大きな影響を与えるようになってきた。したがって、これらが人間に与える影響を科学的理解に立って考察し、真に役立つ健全な技術として育てていくことが強く求められている。本ソフトウェアサイエンス学科の教育目標は、ソフトウェア技術およびこれによって実現している上述のさまざまな技術を、総合的に修得し、健全な技術として発展させられる見識を持った全人的技術者を育成することにある。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.19)

「メディアネットワーク学科(2008年学生募集停止)は、高度な情報化社会で時代の変化と社会情勢の急激な変化に柔軟に対応できる学生の養成を目指している。情報科学の中でも、情報ネットワークシステム、情報通信システム、ソフトウェアの開発・設計などを学び、高度情報ネットワーク化社会に求められている人材を育成する。」

「マネジメントサイエンス学科は、教育目標として科学的なアプローチを中心に激変する企業経営に対応できる人材育成を目指している。さらに実践的な経営者・技術者として必要な倫理観を備えた人材の育成、問題発見能力、問題解決能力、評価能力を備える人材の育成を目指している。また社会が求める新たな価値創造のできる実践的な経営者・管理者・技術者の知識が獲得できるように教育プロセスの改善を教員が推進する。これらの目標のために、将来のビジョンをもち、それを具現化できる能力、企業のマネジメントに参画できる能力、プレゼンテーション能力、仕事に必要な学習を自主的に行い遂行する能力、自分の考えを正確に伝えるコミュニケーション能力(論理的な記述力・討議力など)がつくように学ぶとともに、社会人としての品格(知識・教養・感性・判断力等)、自然尊重・地球環境に留意した環境配慮活動が実践できる人材の育成を目指している。したがって、本学科では、上記の教育理念に基づき、工学専門科目だけではなく他分野の専門科目の学習を推奨する教育システムを構築している。さらに卒業条件に本学科の意図とする人材育成の目的を効果的に達成できるように配慮している。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.20)

工学部の教育・研究に対する基本的な理念・目的を明確にするために、学部教授会において以下のような「工学部宣言」(E1-1)を策定し、2003年度より大学8号館全室にこれを掲示して全教員、全学生に周知し実践している。

工学部宣言

私たちは工学部を “My Site” として常に工学部の発展を考え、社会の発展に貢献するために、本学部の理念を下記のように宣言します。

注 “My Site”:自分の居場所、住み家

Mission

本工学部の使命は次のようです。

「玉川大学工学部は全人教育の下、人間力を備えたモノづくりの実践的技術者を育成する」

Stance

本工学部は教育、研究に取り組む姿勢を以下のようにいたします。

- 1) 玉川大学の教育理念の下、技術の進歩を追求する技術者である前に、人間であることを希求する。
- 2) “我、挑戦者なり”、失敗を恐れず、人生の開拓者として絶えず夢に挑戦する。
- 3) 現状の正しい理解の上に、常に未来を見据えた前向きの姿勢で迅速に改革に取り組む。
- 4) 学生と父母および社会から十分な信頼を受け、満足が得られる教育、研究を行う。
- 5) 自然尊重・地球環境に留意し、環境教育実践者としての自覚を持って教育に当たる。
- 6) 工学はモノづくりであることを念頭に実技教育、労作教育を重視する。

基準2

Commitments

学生・父母そして社会に対して、我々は次のことに努力することを約束します。

<学生に対して>

- 1) 自学自律、師弟同行を旨とし、個々の学生が十分に理解できるような教育に徹します。
- 2) 個々の学生が挑戦できる夢を見つける場と、良い思いでつくりの場を提供します。
- 3) 個々の学生の個性を尊重し、能力が発揮できる場を提供します。

基準3

<学生の父母に対して>

- 1) 卒業までに付加価値を高める教育に努力し、費用対効果を最大にいたします。
- 2) 師弟間の温情を旨とし、進路指導を含めて学生の個人的相談・指導にも十分な配慮をします。
- 3) 卒業に当たって学生が自信を持てる工学部でありつづけます。

基準4

<企業・社会に対して>

- 1) 社会人として十分な品格(知識・教養・感性・判断力)を持った人間を輩出いたします。
- 2) コミュニケーション力、基礎学力を持ち、実践的な技術力を備えた技術者を育成します。
- 3) 問題発見能力、問題解決能力を備え、新たな価値創造のできる技術者を輩出します。

基準5

基準6

工学部では、科目及び授業を本学における製品と位置付け、品質の維持・向上を目的として品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 を採用している。マネジメントサイエンス学科が 2004 年 3 月に、ソフトウェアサイエンス学科(当時メディアネットワーク学科)が 2006 年 3 月に認証登録している。機械情報システム学科の前身である知能情報システム学科は 2006 年から、同機械システム学科は 2007 年から、新設された機械情報システム学科として 2008 年まで認証登録し、工学部として拡大登録認定されたが現在は辞退している。

基準7

基準8

< 5 > 経営学部

経営学部は、2001年に国際経営学科1学科で開設され、その後2007年に観光経営学科を開設し、現在2学科体制となっている。

「経営学部は、教育研究上の目的として、全人教育の理念のもとに人づくりを進めてきた本学ならではの経営学部にふさわしい教育を実践することとし、単なる経営知識を身につけたビジネスリーダーではなく、人格教育に裏打ちされたビジネスリーダーの育成、起業家の養成、現経営者の子弟の養成に努める。21世紀の国際社会に、企業人・職業人としての責務を果たせるビジネスリーダーとして、日本と世界を舞台に存分に活躍できるよう、知識と経験を着実に身につけさせ、本学部の社

基準9

基準10

会的使命を果たす。

国際経営学科は、全人教育の伝統と定評ある英語教育に基礎をおき、それらをビジネスの専門教育に結びつけることにより、新しいグローバルな時代に対応できる人材の養成を目指している。そこでは、不断に創造的な価値を生み続けることができる高度な専門性や技術力、ならびに専門職業人にふさわしい内面的に規律された強い精神性を育成する。特に、グローバルなビジネスに対応できる国際感覚豊かなマインドを育み、それをマネジメント、マーケティング、アカウンティングという3つの領域を軸に、企業診断能力やマネジメント能力に確実に結びつける教育を実践する。

観光経営学科は、地域経済・世界経済の活性化、新しいホスピタリティの提供、社会のコミュニケーションの円滑化、国際関係、環境問題の改善に資する人材を、観光に焦点を当て教育する。これにより学生達は、観光行政などツーリズム、旅行や運輸など観光産業、観光による地域振興のそれぞれについてのマネジメント理論、ノウハウを習得する。

なお、国際経営学科では、中学校教諭免許状(1種、英語)、高等学校教諭免許状(1種、英語、商業)、観光経営学科では、中学校教諭免許状(1種、英語)、高等学校教諭免許状(1種、英語)が取得でき、また、中小企業診断士、総合・国内旅行業務取扱管理者、観光英語検定等々の資格取得に向けての準備科目を用意して、学生の資格取得を支援する態勢を整えている。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.20)

< 6 > 教育学部

教育学部は2002年に開設された。開設時は1学部1学科(教育学科)体制であったが、翌2003年に乳幼児発達学科を増設した。

「教育学部は、文学部教育学科時代を含む約60年におよぶ歴史を通し、幼児教育、初等教育、中等教育の学校教育の分野のみならず、広く社会教育の分野でも活躍する多くの人材を輩出し、その活躍によって社会から「教育の玉川」という高い評価を受けてきた。現在教育学部は、教育学科と乳幼児発達学科の2学科から構成され、0歳から18歳までの教育、保育をすべてカバーする「教育・保育の総合学部」として、学校教育、生涯教育、社会教育はもちろん、ヒューマンサービスの分野で活躍できる人材の養成を目指している。

教育学科は、学校教育界における指導者(幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭(社会、保健体育)、高等学校教諭(公民、保健体育))のほか、豊かな精神生活を支える新しい文化生活的コーディネーター、キャリアカウンセラー(図書館司書、社会教育主事、学芸員等)として活躍できる人材の養成を目指している。

乳幼児発達学科は、幼稚園教諭や保育士のほか、社会的ニーズが増大している子育てコーディネーターとして、幅広い分野で活躍できる人材の養成を目指している。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.20)

< 7 > 芸術学部

芸術学部は2002年、パフォーマンス・アーツ学科とビジュアル・アーツ学科を擁する学部として開設された。さらに、2006年にはメディア・アーツ学科が開設され、芸術全般にわたった学部編成されている。

その前身は1964年に開設された文学部芸術学科であり、学部への発展的な改組転換は社会における芸術の役割の変化とそれを支える人材を養成する芸術教育の必要性を受けたものである。

「芸術学部は、本学創立の理念である全人教育のもと、全人的な陶冶を基本理念として、総合大学における芸術学部の特色を堅持した芸術教育を目指している。芸術創造、芸術応用、芸術企画・経営、芸術研究の各学習領域を学びの指針として、幅広い教養を基盤に、高度な専門的知識と実技(技術)の修得を図る。また理論的・実践的側面を統合的に学習することを通して、芸術の持つ多様多彩な表現の可能性と芸術活動の支援的側面を探求し、芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成、および玉川大学の教員養成の実績を背景に、創造性豊かな実践的指導力を備えた、中・高教員(音楽・美術・工芸)の養成を目的とする。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.20)

基準2

文部科学白書でも推奨されている日本の文化芸術の継承、発展、創造を担う人材の育成や日本文化の発信及び国際文化交流の推進、地域文化の振興あるいは子どもの文化芸術活動の充実という政策を例えても、現代の社会が芸術教育に求めるのは、広く一般の国民が芸術を享受し、また生涯芸術的社会活動を伴いながら強く生きていく人間を育成することである。

基準3

芸術学部は、学部の理念に則り、かつ社会から要請される芸術活動を実践する人材の育成を目標とし、その教育あるいは実践的学習の指針として「社会で芸術を生かす」「専門分野を極め、発信する」「芸術の教育・普及を支援する」を掲げている。これらは人と社会とに開かれた芸術の関係を示すものであり、その可能性を最大限発揮する芸術教育環境を整えるために、異なる3分野の学科を設置し、それぞれの専門教育を実施しながら、この3学科が有機的に係わり合い、独自の汎用的能力の育成と新しい創造を発信しているのである。以下その3学科を記述する。

基準4

「パフォーマンス・アーツ学科は、音楽・演劇・舞踊分野の基礎から上級までの実技教育システムが確立されている。特に学科の中心科目「パフォーマンス」では、劇場等との提携公演をメインに、企画構想から演奏会・舞台公演にいたる学習過程の中で、自己と表現、他者との協調性を学び、コミュニケーション能力と総合的な実践能力の養成を目的としている。

基準5

メディア・アーツ学科は、先端のデジタル技術によるコンピュータ音楽系とメディア造形系の2領域を中心に、デジタルとアナログの一体化した学習システムを構築している。また学科の中心科目「メディア・プロジェクト」では、テレビ局と教育連携し、コンテンツ制作・企画・運営を実践的に教育し、現代のメディア社会の中で幅広く活躍し得る人材育成を目指している。

基準6

ビジュアル・アーツ学科は、絵画・彫刻・デザイン・工芸分野の基礎から上級にいたるまでの実技教育システムが確立されている。学科の中心科目「エキジビション」や公共美術館・博物館との教育連携企画においては、構想から制作・発表に至る過程を学び、伝統と革新、制作と運営、理論と実践などを融合させる芸術の応用能力を備えた人材を育成する。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.20)

基準7

< 8 > 芸術専攻科

芸術専攻科芸術専攻は1979年に開設された。「玉川大学の建学の精神に則り、学部・学科の教育の基礎の上に、精深な専門の理論及び応用の研究指導を行い、専門的技能者を養成し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。」(R7-a-1: 玉川大学学則 第45条 p.7)

基準8

また本専攻科は、学部の授業によって専門分野の基礎を修得した学生に対し、さらに1年間の一層進んだ専門教育を与え、専門家として自立できる創造的表現力の育成、芸術の各分野での教育者・指導者の養成に努めている。

基準9

< 9 > リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学部は2007年に開設され、玉川大学の建学の精神の下、以下の教育上の理念・

基準10

目的を掲げて教育活動を展開している。

今日の知識や情報量が飛躍的に増え、急速に変化する社会にあつては、変化に主体的に対応し得る幅広い視野や総合的な判断力を有し、豊かな創造性を兼ね備えた人材が求められる。こうした社会的要請に応えるために、構想する力・実践する力・推進する力を身に付け、知的な行動力によりグローバルからローカルまで網羅したコミュニティに貢献できる人材を育成することを到達目標とする。

「リベラルアーツ学部における教育課程編成の基本方針は、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する」ための教育を推進し、将来のキャリア形成を意識しながら、「学際的教養教育」かつ「知の基盤」の充実を計ることにある。さらに、価値観の多様化・複雑化した現代社会では、時代の変化に柔軟に対応しつつ、調和の取れたコミュニケーション能力のある人材が求められており、その実現に向けて、実験・実習・調査・フィールドワークなどの体験型学習を積極的に取り入れ、地域や企業との連携を計り、社会的経験を積みながら「コミュニティの知的リーダー」となる人材の育成を目指している。

具体的には、次のような学生像を掲げる。

- (1) 広い視野、判断力、考え抜く問題解決能力があり、積極的かつ協力して社会に関わっていけるコミュニティのリーダーになれる人。
- (2) 基礎基本を土台に専門性を身につけ、様々なプロジェクトを実践・推進できる人。
- (3) 英語・日本語・デジタルコミュニケーション力があり、わが国の文化を様々なかたちで世界に発信することのできる人。
- (4) 生涯教育を可能にする「ラーニング・コミュニティ」を意識し、生涯にわたり学び続ける気持ちを持ち、社会にその知識を還元・推進できる人。

そこで4年間で3期、導入期・発展期・専攻期と位置づけ、それぞれの目標である構想力・実践力・推進力の育成をカリキュラムにおいて実現させる。導入期では日本語・英語のコミュニケーション力・情報処理スキル、プレゼンテーションスキルなどの育成に力点を置き、発展期では専門的研究の入門・演習科目を多様に開講し、実験・実習など様々な学びのスタイルを通して自らの課題に取り組んでいる。専攻期ではプロジェクトセミナーで研究方法を培い、問題の発見、課題の解決、思考力を専攻科目の履修を通して養い、その成果を地域に資すために発表、提供できる教育課程の編成としている。」(R7-a-1: 玉川大学学則 p.21)

以上、今日、社会に要求される知識あるいは技術さらに倫理観を総体とした知の力を育成する教養教育は、人づくりを何よりも重んじてきた本学の「全人教育」とまさに呼応するものである。

< 10 > 通信教育部

本学の通信教育部は、大学令によって玉川大学の設置認可が認められた3年後の1950年に誕生した。当時は戦後の混乱期の真っ只中であつて、日本中で教員が不足しており、小学校では教員免許状を持たずに教壇に立たざるを得ないケースも多かった。しかも、教員免許状を取得しようにも、大学へ通うお金も時間もないという状況であつた。その状況を憂えた創立者小原國芳が、働きながらも大学教育を受けられ、教員免許が取得できる通信教育課程を設置した。現在も教員職に就きながら、上級免許取得を目的とした入学生が多く見られる。「玉川大学通信教育部学則」第1条に、「主として通信の方法により、広い教養と深い専門の学術の理論及び応用を教授し、人格を陶冶し、あわせて人類の幸福と世界の文化の進展に寄与することを目的とする。」と規定し、全国規

模で教育活動を展開している(R7-a-2 玉川大学通信教育部学則 第1条)。

「通信教育部は、1950年に文学部教育学科として設立以来、全人教育の理念のもと、人間教育についての深い学識を持った人間の育成を行う中で、教育界、とりわけ学校教育において活躍できる人材を輩出して、「教育の玉川」という評価を受けてきた。現在、通信教育部は、教育学部教育学科の通信教育課程として、教育についての学識を教育実践に生かそうとする意欲的な教師の養成に力を入れ、初等教育を主に、幼児教育、中等教育における指導者として活躍できる人材の養成を目指す。また、豊かな家庭、社会生活を支援する社会教育の専門家(司書、学芸員、社会教育主事など)の養成をおこなう。さらに、これからの社会人に必要な幅広い教養を得させる生涯学習の場を提供する(R7-a-1 玉川大学学則 p.21)。」

基準2

< 11 > 文学研究科

文学研究科は1971年に教育学専攻(修士課程)として開設、翌1972年に英文学専攻(修士課程)が開設された。2006年に教育学専攻が教育学研究科に独立したのに伴い、哲学専攻を設置した。その後、2008年度、2010年度の改組を経て、現在、人間学専攻と英語教育専攻の2専攻で教育研究を行っている。研究科及び専攻の理念・目的は「人材養成等教育研究に係る目的」として以下のとおり設定している。

基準3

「文学研究科は、教育研究を行うにあたって、全人的な人格陶冶を根本とし、高度な専門知識を修得し学問研究を発展させることを基本理念とする。学部教育で培われた専門的基礎能力を土台に、専門性の一層の向上を図り、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成を目的とした指導を行う。また、研究者等の養成の一段階として、高度な学習需要への対応を行う。人間学専攻では、思想文化研究、社会倫理研究、認知行動研究を教育研究分野として、現代社会と人間の諸相を多角的総合的に研究する。英語教育専攻では、英語授業研究、応用言語学研究、英語圏文化研究を教育研究の分野として、英語教育にかかわる言語文化を専門的実践的に研究する。人間学専攻においては、広い視野と総合的な判断力、推理力・考察力、高度な倫理性、といった資質を活用して、現代社会の多様な場面でリーダーシップを発揮できる人材の育成を図る。英語教育専攻では、言語文化の高度な研究力、豊かな言語観、指導力・実践力を培うことにより、英語教育や国際言語文化交流の中核を担うことのできる人材を育成する。」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 p.8)

基準4

基準5

基準6

基準7

< 12 > 農学研究科

農学研究科は、農学部を基礎として1977年に農学研究科資源生物学専攻修士課程として開設された。その後、1979年に博士課程後期が設置された。

基準8

「農学研究科は、その教育研究の目的を、栽培植物、動物、森林、微生物の諸機能を生物学的および化学的に解明し、それらの資源生物としての改善、生産性の向上を図ることとし、いまだ未利用の生物資源や新しい機能の開発・応用ができる研究者、技術者の養成を目指す。「農学＝農業のための学問」の時代は終わり、農学のフィールドはヒトと生命、そして地球環境という壮大なテーマに開かれているとの認識に立ち、生命、健康、食糧、エネルギー問題など山積する課題が多い中、生物資源と環境動態の知識に裏打ちされた「地球共生系」の考えを重視、リサイクルや地球環境の保全に配慮し、先進のバイオテクノロジーに対しても、倫理観のある応用ができる人材の養成に努める。」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 p.9)

基準9

基準10

< 13 > 工学研究科

工学研究科は、1967年に機械工学専攻修士課程及び電子工学専攻修士課程2専攻からなる研究科として設置された。その後、1972年に電子工学専攻博士課程後期が設置されたが、1980年に生産開発工学専攻博士課程後期に改組され今日に至っている。また電子工学専攻修士課程は1995年に電子情報工学専攻修士課程に名称変更した。2007年に脳情報専攻博士課程後期、システム科学専攻博士課程後期を開設した。前者については2010年に脳情報研究科に設置した。

「工学研究科は、人類が抱えている諸問題を克服し、知識基盤社会を多様に支えることのできる高度な専門性と豊かな人間性、社会性、グローバルな視野を備えた研究者・技術者を育成することを目的とする。これを達成するために、修士課程においては、学部で培われた基礎知識と学力を基礎に、機械工学専攻では材料加工システム・環境エネルギー・経営システムの各分野について、また、電子情報工学専攻では、脳科学・量子情報・知能デバイス・知能メディア・ロボティクスの各分野について、幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力又はこれに加えて高度の専門的な職業を担うための優れた能力を培う教育研究を展開する。また、博士課程後期においては、修士課程の教育研究分野を更に高度化したシステム科学専攻の各分野について、研究者として自立して研究活動を行うに足る又は高い専門性が求められる、社会の多様な方面で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる学識を養う教育研究を展開する。システム科学専攻では、学生が修了後の進路を踏まえたうえで、各自の興味と関心に応じた体系的な学習のための科目履修が可能となるような教育プログラムを編成・実践し、きめ細やかな履修指導のもと、学位授与へと導く。」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 p.9)

< 14 > マネジメント研究科

マネジメント研究科は、経営学部を基礎として2005年にマネジメント専攻修士課程として開設された。

本研究科は、「教育研究上の目的として、経営学を中心としたマネジメントの教育と研究を深化させ、特に社会環境の変化に柔軟に対応ができる高度な経営管理能力を養わせることを目指している。修士課程においては、経営学部国際経営学科と観光経営学科における学士課程での教育による基礎的能力を土台に、専門性を一層向上させていく。マネジメント専攻では、企業診断・アカウンティング・アントレプレナー・ホスピタリティの4領域を中心にマネジメントに関する教育研究を進める。

特に、人材の育成に関しては、主体的に変化に対応し、幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して問題を解決するマネジメント能力と、社会の発展に寄与していく高い志と識見を持った高度な専門職業人の養成を目的とする。これを達成するために、修士課程においては、学部教育で培われた基礎能力と学力を基礎に、マネジメント専攻において、営利企業や非営利組織におけるマネジメント活動に必要な各経営機能を学ぶとともに、それらを統合する能力や応用力、さらには経営環境に対する感性や洞察力、実践力を身に付けた人材の育成を目指している。

したがって、本研究科では、上記の教育理念に基づき、また学生が終了後の進路を踏まえ、各自の目標に応じた体系的な科目履修が可能となるよう教育プログラムを編成・実践し、本研究科の意図する専門職業人の養成の目的を効果的に達成するよう配慮している。」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 p.9)

< 15 > 教育学研究科

教育学研究科は1971年に設置された文学研究科教育学専攻を基礎として、2006年に教育学専攻修士課程の1専攻で開設された。2008年には教職専攻(専門職学位課程)が開設された。

「教育学研究科は、本学創立の理念である全人教育の精神に基づき、全人的な陶冶を基本理念として、教育学的理論と教育的実践力の融合に努め、学部教育によって得た教育学的基礎能力を土台に、高度な専門的知識と実践的指導力を有した人材を育成することを教育理念としている。

教育学専攻修士課程においては、教育哲学研究、西洋教育史研究、日本教育史研究、教育心理学研究、比較教育学研究、教育方法・技術研究等の教育学的基礎科目の上に、幼児教育研究、幼児教育指導論、保育内容の研究(幼児音楽研究)、あるいは小学校教育研究、小学校教育指導論、小学校授業研究等の教育的実践科目を用意し、とりわけ乳幼児教育と初等教育の分野において活躍出来る、研究者及び高度専門職業人(幼稚園教諭専修免許、小学校教諭専修免許取得者)の養成を目指している。」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 p.9)

基準2

基準3

< 16 > 脳情報研究科

脳情報研究科は、博士課程後期のみを有する研究科として、2010年に開設された。

「脳情報研究科は、全人的な人格の陶冶をその基本として、学術の進展と人類福祉の増進に寄与することを教育研究上の目的に、高度な専門的知識の修得と学問の研究を発展させることを教育理念としている。具体的には、脳の情報処理様式の理解をベースに、脳型ロボティクス・神経計算論・情報創成に関する教育研究を通して、人間の持つ豊かな心と社会の科学的解明を進める。これにより、自立した研究活動を行う能力、社会の多様なニーズに応える高度の専門性、さらにその基礎となる豊かな学識を身につけた、大学はもとより産業界や行政など多様な研究・教育機関の中核を担いえる研究者・技術者を養成する。」(R7-a-3 玉川大学大学院学則 p.10)

基準4

基準5

基準6

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

< 1 > 大学全体

大学・学部・研究科等の理念・目的については学則に記し、様々な機会・媒体を通じて教職員をはじめ、学生、保護者、受験生、社会に対し周知を図っている。

教職員へは毎年年度初めに玉川モットーや12の教育信条、教育研究内容を「教職員ハンドブック」にまとめ、携帯しやすいサイズの冊子で配付している。また、教育研究活動の理解や方向性を明示する目的で、2004年度から、「玉川学園の教育活動・玉川大学の教育活動・玉川大学大学院の研究活動」と題した冊子を配付している。2010年度からはその内容を改訂し、総合案内冊子「玉川学園 玉川大学」(R2-1)として広く社会に向けても配布している。また、本学研修センター主催の「大学職員のための職員職能基礎知識研修」において職員へ同様の理解を深めている。

基準7

基準8

新任の教員に対しては「新任教員研修会」において、本学創立者の思いを伝えるビデオの紹介や建学の精神、教育理念・教育方針に関して理解を深めるプログラムを組んでいる。

基準9

学生には入学時のガイダンスにおいて「学生要覧」(R3-3)や「STUDENT HANDBOOK」(R3-9)を配付し学部・学科単位で説明をしており、初年次教育科目「一年次セミナー101・102」の授業においても、本学の理念・目的を学生に伝えている。さらに、1年次の全学必修科目として「全

基準10

人教育論」を開設し、全人教育思想の形成過程を踏まえながら、全人教育とは具体的にどのような内容を持つものであるのかを学習させている。

保護者に対しては、本学月刊誌「全人」「父母会報」を通して公表、周知している。

学外の関係者や受験生、一般社会に対しては、本学のホームページや大学案内等に掲載して、その周知に努めている。

このようにステークホルダーに対して、本学の理念・目的を複数の媒体を通して継続的に分かりやすく周知するとともに、社会に対しても積極的に公表している。

各学部の理念・目的についてもホームページ、オープンキャンパス、体験授業、それぞれのオフィシャルサイト・パンフレット等を通して公表している。

以下に特徴的な学部の取り組みについて列記する。

工学部では、学部の理念・目的を言明している工学部宣言(E1-1)を年度初めに学部教授会で検討・確認し、各教員に周知徹底している。学生が使用する各教室、実験室、研究室など全室に掲示することにより周知徹底するよう努めている。教員、学生は折りにふれて工学部宣言(E1-1)を目にし、それを意識しながら学習している。また、本学のホームページの工学部サイトに「工学部宣言 THE STATEMENTS」を設けて公表している。

経営学部は学部のホームページの中で、学部長からの挨拶の中で教育理念について明言しており、社会に周知・公表している。在学生、特に新生には、入学後に行われる1泊2日の箱根研修で、学部長が大学と学部の教育理念・目的を話している。また、ここで配布される「経営学部の基礎知識」(玉川大学出版部刊)には、「はじめに」をはじめとして全章を通して教育理念と目的が叙述されている。また、2008年から年に1度、マネジメント研究科との共催により「公開講座〈企業のトップ、今を語る〉」を実施しており、冒頭の挨拶や経営学部・マネジメント研究科のパンフレットを配布しながら、学生・大学院学生・社会に周知・公表している。

芸術学部は、社会からの要請に応える芸術教育活動の目標を、現代社会における「新しい人と社会と開かれた芸術の関係」を創り出していく人材を育成することとし、学外の青山円形劇場や公共文化施設で実践する連携公演・発表も、芸術学部理念・目的を社会に周知する使命として公表してきた。それに伴い、公的機関から高い評価を得ており、それも社会へ十分周知しているところに依るものと考えられる。

リベラルアーツ学部の特徴的な取り組みとして、学部パンフレットに保護者、インターンシップ先の企業関係者、実習先の小学校の校長・教員の声を記載し、受験生の父母やほかの企業関係者や地域に対して学部の理念・目的を発信している。そのほか、学生が制作する学部広報誌「LA-NEWS・りべにゅ〜」(E1-2)には入学希望者にわかりやすく教育理念・目的が書かれている。さらに、2010年度からは、オフキャンパス・スタディーズの研究成果を様々な地域で発表する「研究発表会」を開催している。学生にとっては、保護者や地元の教員、企業関係者、高校生などに研究成果を披露することで、学部の理念・目的並びに学習内容・成果を直接説明する良い機会となり、自信に繋がっている。2010年度は静岡にて発表会を行い、6つのゼミの学生、総勢14名が参加した。保護者や地元の教員、企業関係者にとっても、学生の研究発表会を通して、学部の理念・目的・目標を直接確認できる機会となる。また、体験型学習の成果(新生のフィールドワーク、3・4年生の函館の小学校を訪れ英語と国語を教える「函館教室」)は、地元の新聞、「静岡新聞」「朝日新聞」「函館新聞」「北海道新聞」にも記事が取り上げられ、体験学習の目的が社会に周知されている。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。**< 1 > 大学全体**

大学・学部・大学院等の理念・目的・教育目標を検証する審議機関として、理事長が委嘱する理事及び全部処の長等を以って組織している教育研究活動等点検調査委員会が設置されている。この委員会では学部単位や大学全体・大学院全体における特定分野ごとに分会(学部長・研究科長・主任で構成)を設置し、定期的に自己点検・評価を行っている。その結果については毎年1月にその要点について報告会を開催し、全委員で共有を図っている。その報告資料は学内向けホームページに公開している。各学部・研究科では「教務担当者会」を置いており、本学の中長期計画であるTAMAGAWA VISION 2020(9章に詳述)策定途中の現在、本学の教育研究活動を本学の理念・目的と社会のデマンドに照らし合わせて検証し、新たな達成目標を議論している最中である。また、このような学部や研究科の自主的な検証を尊重しつつ、大学全体の検証を行うシステムに重要な役割を担っているのが決議機関である大学部長会や大学院研究科長会であり、この構成員が教育研究活動等点検調査委員会の委員として重任していることも一つの特徴である。

基準2

基準3

また、各学部の主任会、各研究科の研究科会等においても、学部・研究科等の理念・目的の適切性についての検証を定期的に行っている。

基準4

さらに、自己点検・評価活動の一環として2008年に実施した「玉川大学の現状と将来像に関する調査」(E1-3: 玉川大学の現状と将来像に関する調査 報告書)。において、在校生(学部生・大学院学生)、保護者、卒業生、教職員に対し、「12の教育信条」に関する理解度や実践状況について確認を行った。その中で、「12の教育信条」に対する理解度・浸透度(自分の行動に生かされている・言葉の意味を説明できる)は、学部在校生が41.9%、大学院学生が47.6%、卒業生が45.4%、教員が82.8%、職員が84.3%となっている。在校生・卒業生と教職員の差はあるものの、在校生・卒業生のほぼ2人に1人は教育信条を自分の行動に生かし、言葉の意味を説明できる状態になっている。また、「12の教育信条」の実践度合としては、「実践されている」「部分的に実践されている」と回答した割合が保護者を除いて69.1%)に達している(E1-3: 玉川大学の現状と将来像に関する調査 報告書 p.105~107)。

基準5

基準6

一方で、12の教育信条のうち「第二里行者と人生の開拓者」は、言葉の理解度・浸透度・認知度が在校生・卒業生・教職員ともに最も低かった。「学的根拠に立てる教育」「反対の合一」「24時間の教育」も低い傾向が見られた。

基準7

また、1年次の全学必修科目である「全人教育論」の学生授業評価アンケート(2007年~2009年)集計結果によると、「授業全体についてよく理解できた」が5段階評価のうち平均3.5、「授業の内容に興味を持てた」が3.4で、ほかのコア科目群の平均値よりも低い(E1-4: 「全人教育論」学生授業評価アンケート集計結果)。

基準8

以下、各学部での特徴的な検証の取り組みについて列挙する。

文学部では、前述の教育研究活動等点検調査委員会大学部会文学分会のほか、学部FD委員会においても点検・検証を行っている。さらに2009年度の主任研修会では「文学部の授業改善」、2010年度には「高校生の学力低下の現状と大学の質保証」の問題を重点的課題として取り上げ、学部・学科の教育研究理念及び目的との検証を行っている。

基準9

農学部の理念・目的については、主任会を中心に検証を行い、本学全体の教育研究活動等点検調査委員会での報告や議論を踏まえた上で、本学のTAMAGAWA VISION 2020の取り組み方針等を反映できるよう検討を進めている。また、教育研究活動等点検調査委員会大学部会農学分

基準10

会を、毎月実施の定例会のみならず、必要に応じて臨時の会議を召集・開催し、必要と認めた事項を随時、農学部中期計画に反映させるとともに、毎年9月に実施する主任研修会で本学全体の点検調査事項、及び8月に実施される全学的な将来計画委員会での検討事項等を含めて検証を行い、修正しながら運営にあたっている。さらに学士課程・教員養成課程、社会からの要請の観点からも理念・目的の適切性について点検・調査している。

工学部において、ISO9001により、工学部宣言(E1-1)に基づいて毎年年度初めに教育クオリティ目標を設定し、年度末にマネジメントレビューを行い議事録として保管している。同時に授業評価検討会を開催し、カリキュラムに不備な点があれば適時改善に努めている。

経営学部では、2009年度以降のカリキュラム見直しの際に理念・目的の適切性、理念・目的とカリキュラムの整合性について、教授会、学科会でも十分議論をしている。

教育学部では、カリキュラムが完成年度を迎える際に、学部内の「教務・教職・インターンシップ担当者会」「主任会」「教授会」を通して、翌年度の入学生に対するカリキュラム改正の検討を行い、学部教育理念とカリキュラムの整合性を検討している。

芸術学部では毎年、学部パンフレット作成の際に、内容が理念・目的に合致したものであることを検証している。また、この理念・目的が玉川大学芸術学部に対応しいものであるかどうかは、2010年4月に行った「新入生意識調査アンケート」からも確認できる。「芸術学部で何を学びたいか」「将来をどのように構想しているか」という設問に対して、84%の学生が教養と専門的スキルを身に付け、職業に就いて社会貢献したいと答えていることを根拠に、芸術学部の理念・目的が入学生の目標に合致していると検証された。

芸術専攻科では、特に芸術専攻科募集要項作成時、主任と教務担当を中心に運営する主任会で同履修要項内容と各人の専攻科修了後の進路における整合性から、芸術専攻科の理念・目的の適切性を検証している。

リベラルアーツ学部では、FD研修会でも学部の理念・目的の適切性について議論している。主任会においては年1回FD研修会を開催、学部の全専任教員が集うFD研修会は平均年1回開催している。また、学部設置から3年半が経過した2009年9月に、全専任教員による1泊2日のFD研修会を開催し、学部の理念・目的の適切性について全面的な見直しを行った。2010年2月の全専任によるFD研修会においては、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの三本柱からなる、新たな理念・目的を設定した。

さらに本学部で特筆すべきことに、学部の理念・目的及び人材育成の目標として掲げた生涯教育を可能にし、同時に卒業生からの点検・評価活動となる「ラーニング・コミュニティ」を設置し、年に1回のビジネス同窓会及び年3回のLCアワー(Learning Community Hour)を開催している。卒業生が年に1回一堂に会し、就職先での仕事の経過状況を報告し合い、大学でもっと学習したかったこと、更に今後学びたいこと、不足していると感じているスキルなどについても報告する機会を設けており、卒業生を通して、学部の目的・目標を検証している。今後はこうした卒業生の声に応えるために、例えば、教員になり力不足を感じている卒業生にも、勉強する機会を学部が与え続けるなどの改善も目指している。

農学研究科では、ワーキンググループにおいても、研究科の理念・目的等の基本方針、組織の構成、教育と研究の活性化等について継続的に検証し、それを踏まえて毎年研究科の方針等を公表している。大学院研究科長会で策定した中期計画が、2010年8月に実施された将来計画委員会においてTAMAGAWA VISION 2020として取り組むべき課題として提案され、農学研究科会でも対応

の検討を開始した。

工学研究科では、大学院入試の企画、大学院学生の就職動向の把握、対外的な資料の作成のたびに、工学研究科の在り方について検討を行っている。例えば2008年のグローバルCOE採択に伴い脳情報研究科の設置、工学研究科脳情報専攻の募集停止を計画した際には、その後の工学研究科の理念・目的・その具体化としての組織の在り方を含めて議論した後に決定した。本研究科に関しては研究活動、外部からの評価に応じて組織の在るべき姿を検討する、このような機会がこれまでも2002年の21世紀COE採択に伴う2007年の生産開発工学専攻の改組などでもあり、検討の機会は不足していない。

基準2

マネジメント研究科では、2011年度からの新カリキュラム作成にあたり、理念・目的の適切性、理念・目的とカリキュラムの整合性について、マネジメント研究科会、教務担当者会で十分議論をしてきた。

基準3

教育学研究科では、毎年「入試要項」「大学院要覧」の内容の見直しをする際に、教育学研究科の専任教員全員が集まる研究科会で、理念・目的の適切性について検証を行っている。

基準4

脳情報研究科では毎月1回開催される脳情報研究科会において、教育課程、学生の入学、留学、復学、退学や試験、修了に関する件について審議・報告を行うが、その中で脳情報研究科が育成する人材と人材育成教育の在り方を点検している。本研究科は、神経科学、認知科学、実験心理学、計算論的神経科学、知能発達科学、コミュニケーションロボット工学などを専門とする幅広い分野の教員によって構成されており、心の理解、脳の計算モデル構築、工学的理解と応用を通して脳科学を多面的視点から体系化することによって、脳科学学際領域研究者を博士(学術)として、工学分野研究者・技術者を博士(工学)として育成することを目指して議論している。

基準5

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

2008年に実施した「玉川大学の現状と将来像に関する調査」において、「12の教育信条」の実践度合として、「実践されている」「部分的に実践されている」と回答した割合が在校生、卒業生、教職員で69.1%と約7割に達している。また、本学は、「独自の教育方針である」「伝統がある」「教育に力を入れている」という質問に対して、全調査対象層(在校生、卒業生、保護者、教職員、高校教員、企業採用担当者)の8割以上がイメージとしてあてはまる(「あてはまる」+「ややあてはまる」と回答している。これらのことから、本学の建学の理念や「12の教育信条」がある程度認知されており、概ね効果が上がっていると判断できる(E1-3: 玉川大学の現状と将来像に関する調査 報告書)。

基準6

基準7

2) 改善すべき事項

学生授業評価アンケートにおいて、1年次の全学必修科目であり、本学の教育理念を伝える「全人教育論」の結果がほかのコア科目群の平均値よりも低い。

基準8

前述の調査の「12の教育信条」に対する理解度・浸透度において、「第二里行者と人生の開拓者」「学的根拠に立てる教育」「反対の合一」「24時間の教育」が低い傾向にあり、これら理解度・浸透度の低い項目についてはその言葉に触れたり聞いたりする機会が十分か、言葉の意味するところの説明が丁寧に行われているか、教育活動の中でどのように実践されているか、在校生にとって教育信条を実践することにより、将来社会に出てどのような能力の獲得や付加価値を高めることに繋がるのかなど、その関連性・発展性を明示する必要がある。

基準9

基準10

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

理念・目的が適切に設定されているかどうかを、豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力の養成、とりわけ比較文化学科において国際社会で通用する英語力の強化、といった観点から確認し、教員同士で教育理念を共有し、様々な媒体を通して周知している。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

農学部としての理念・目的が明確化されており、これに基づく農学部としての中期計画が既に立案・構築され、達成を目指した取り組みを開始している。また、農学部の理念・目的及び中期計画を基に、次期カリキュラムの立案・作成（現段階では学科ごとの教育の方向性に基づく教育内容の検討）が進行中であり、これらを通して法人全体としての TAMAGAWA VISION 2020 への対応に、スムーズに取り組むことができている。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

工学部宣言(E1-1)に示したように「工学部は全人教育の下、人間力を備えたモノづくりの実践的技術者を育成する」という目的を掲げている。この人材養成の目的について、毎年年度終了時点で各学科で評価・改善検討会を行い、次年度初めに確認を行っている。このことにより教員の目的意識が共有され教育効果の向上に繋がっている。

< 5 > 経営学部

1) 効果が上がっている事項

新入生の箱根研修では、教員は原則全員参加の体制で行うようになっており、また、学部長が大学と学部の教育理念・目的を話すことも定着している。

< 6 > 教育学部

1) 効果が上がっている事項

文学部教育学科時代を含む約60年にわたって全国に数多くの卒業生教員を輩出してきた。2010年4月現在全国で約5,500名の卒業生が教壇に立っており、彼らの活躍によって「教育の玉川」という社会的評価も獲得している。一定規模の入学志願者数が確保できているとともに、保育施設や、幼稚園・小学校を中心とした教育現場に対しても、着実に人材供給の任を果たしている。この点で理念・目的のとおり、0～18歳までの乳児・幼児・児童・生徒の発達過程に精通する教育者・保育者を育成できている。

< 7 > 芸術学部

1) 効果が上がっている事項

2002年以後同じ理念・目的を掲げる中、定員を欠くことなく学生は芸術創造、芸術応用、芸術企画・経営、芸術研究の各学習領域を指針とし、教養と専門知識及び技術を修得し、理論的・実践的側面を統合的に学習することを通して、芸術による社会貢献を推進する能力を修得している。

2008年度は就職希望学生が94.9%の内定率(就職希望者に対する就職者の割合)を確保し(4章参照)、芸術の特色でもある研究生や仕事見習いなど近い将来の芸術専門家予備軍も増えている。まだ絶対数はわずかであるが芸術研究を含む大学院進学と、採用数の少ない音楽・美術教員にも創造性豊かな実践指導力を評価され、採用者を輩出していることから、芸術学部の理念・目的が適切に設定されていると考えられる。

さらに、芸術学部3学科のコラボレーションは、芸術創造においてのみ効果を上げているのではなく、進路としても汎用的能力を認められた選択がなされ、職業も多岐にわたっている。

基準2

< 8 > 芸術専攻科

1) 効果が上がっている事項

芸術専攻科では、芸術学部における専門の基礎の上に、更に進んだ専門教育を教授することを目的としており、学部での学習を継続でき、個々のテーマを深く掘り下げて学習することが可能となっている。

基準3

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

2010年度から様々な地域で実施している「学外実践実習」の研究発表会では、学生が保護者を含む社会人に学部の学習内容・成果を直接披露する良い機会となり、学生たちの自信にも繋がっている。

基準4

さらに、こうした理念・目的を実践し紹介した、学生の手による学部広報誌は、オープンキャンパスで配布され、入学希望者にも評判が良い。現在は、Web アンケートシステムを構築しており、入学者の学部の理念・目的への理解や関心などの動向を把握している最中である。

基準5

FD 研修会では、全専任教員で学部の理念・目的の適切性について見直しを行い、全員の意識、理解が統一できている。

基準6

< 10 > 通信教育部

2) 改善すべき事項

理念・目的について、大学全体のものは2008年度に実施した調査により教職員への周知の程度が明らかになっているが、通信教育部のものは周知の程度が検証されていない。

基準7

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

文学研究科では、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」を踏まえて、「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」を基本に理念・目的を設定し、学内外に積極的に公表している。

基準8

人間学専攻の理念・目的は、社会環境の複雑化や多様化により人間・思想分野、社会・倫理分野、心理・教育分野を教育研究の柱に据えた人間学分野における高度な専門知識を有した人材の養成が求められていることを踏まえて設定されている。

基準9

英語教育専攻の理念・目的は、近年の国際化社会の進展に伴い、英語の言語研究を中心として英語教育の研究・指導法の研究、英語圏の文化研究の実情・方法など、英語教育に係る言語文

基準10

化を専門的、実践的に探究する教育内容の充実が求められていることを踏まえて設定されている。

前回の自己点検・評価における訪問調査時の質疑応答の中で、改組前の英米文学専攻の名称・理念と教育課程に差があるとの指摘を受け、今回 2010 年度の改組により理念・目的をより現状を反映した専攻名に変更したものである。

< 12 > 農学研究科

2) 改善すべき事項

2005 年に農学部生物環境システム学科の新設に合わせて生態系科学分野(研究分野)を加えたが、理念・目的にその内容が十分には明記されていない。

< 13 > 工学研究科

1) 効果が上がっている事項

本研究科ではこれまで、その理念の具現化としての社会貢献が期待できる脳科学と量子通信の2分野に多くの研究資源を割き、その研究を促進してきた。その結果、脳科学では21世紀COEとグローバルCOE採択、量子通信では新しい通信方式の提案と評価など、外部からの高い評価を得ることができ、本学の研究に対する理念は幅広く多くの人々に周知できたものと考えられる。そしてその成果は学内でも評価され、結果として2010年度の脳情報研究科の設置及び量子情報通信分野の新研究棟の建設などが実現された。今後も、この2分野については国内外との共同研究や新たな研究プロジェクトの提案などが進展していくことが予想され、本研究科の目的を実現するための新たな一歩となっている。

2) 改善すべき事項

工学研究科の理念は現在の日本の社会ニーズに応えたものとなっており、特に理念そのものを改善すべきとは考えていない。しかし、その具体化としての研究教育活動についてはレベルの高いものがありながら、社会への周知についてはそれに見合っていない。

< 14 > マネジメント研究科

1) 効果が上がっている事項

年2回実施している教員院生懇談会では、教員も大学院学生も全員参加の体制で行うようになっており、そこでは研究上の話題とともに、大学と研究科の教育理念・目的を話すことが定着している。

< 15 > 教育学研究科

1) 効果が上がっている事項

本研究科の理念・目的は、学部との連続性や専門性の深耕という観点から考慮して、適切・明確に設定されていると評価できる。人材養成の目的についても、特に研究者養成・教員養成(幼稚園教諭、小学校教諭)に配慮した教育課程を編成しており、修了生の大部分は入学の目的を貫徹し、研究者・教員として活躍している。

< 16 > 脳情報研究科

1) 効果が上がっている事項

脳情報研究科脳情報専攻では、関連する自然科学・人文社会科学の知識も反映させたカリキュ

ラムを整備し、研究の基盤となる実験手法、基礎的知識、論文作成までを体系的に学ぶことができるようにすることで、めまぐるしく変化する社会のニーズに柔軟に対応できる研究者・技術者の養成を目指した教育を行っている。これは、設置の趣旨・目的の達成のために適切であると判断する。また、我が国で唯一の脳科学分野を対象とする大学院博士課程後期研究科として、また脳科学と人文科学を融合した新しい研究科の理念・目的を明確に打ち出している。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

本学の教育理念・目的は、前述の点検・方法・評価において適切に設定され、ある程度認知されていると判断している。このため、将来に向けても授業科目や広報媒体を通して周知を図ることを継続していく。

「12の教育信条」について、学生やステークホルダーにとって、より分かりやすく伝えると同時に、教育成果に関連づけて検証を行う。

2) 改善すべき事項

1年次の全学必修科目である「全人教育論」の内容・方法・成果について、21世紀社会に見合ったかたちで展開・確認できるよう再検討する必要がある。

「12の教育信条」のうち、アンケート結果で認知度の低かった「第二里行者と人生の開拓者」「学的根拠に立てる教育」「反対の合一」「24時間の教育」については、具体的な事例を挙げて説明をしていくなどの工夫を考える。

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

比較文化学科において、国際社会で通用する英語力の強化を目標に教員同士の教育理念が共有されてきており、カリキュラム改善に向けた準備が進行している。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

本学全体の理念・目的、特に「建学の精神である『全人教育を中核とする12の教育信条』」への取り組みを、農学部教育を通して実践し続けるために、教員・学生間での共通理解をより一層深めることが重要であると考え、その上で実践に繋げる取り組みを進める予定である。そのために、農学部として12の教育信条をどのように理解・表現するのかについて学部の原案を作成し(資料1-9)、より上位の会議体での審議を目指して、担当部処との調整を図っている。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

ISO9001では、工学部宣言(E1-1)に基づいて毎年年度初めに教育クオリティ目標を設定し、年度末にマネジメントレビューを行い議事録として保管している。同時に授業評価検討会を開催し、カリキュラムに不備な点があれば適時改善に努めている。その結果、教育目標に掲げている基礎学力の向上は、日本語検定の合格者数や情報処理エントリ試験の合格者数が増えており、効果が表れつ

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

つあると考えている。工学部宣言(E1-1)をあらゆる機会を通して更に周知徹底するとともに、ISO9001で実施している「卒業後の追跡調査アンケート」などの意見を取り入れ、工学部宣言(E1-1)の継続的改善を図っていく。

< 5 > 経営学部

1) 効果が上がっている事項

理念・目的が学生に十分浸透しているかどうか、1年に1回アンケート調査を実施し、その調査結果を基に更に効果的な周知を図る。

< 6 > 教育学部

1) 効果が上がっている事項

保育士、幼・小・中・高等学校教員を恒常的に輩出している在り方は継続していくものの、その中で中・高等学校教員への採用はまだ少ないので、今後、体育・保健体育、社会・公民免許取得課程の支援の在り方を再検討していく。

< 7 > 芸術学部

1) 効果が上がっている事項

K-12(玉川学園幼稚部・小学部・中学部・高等部)への広報活動を強化する。玉川学園の「全人教育」理念の中心の1つに美(芸術)がある。伝統的にK-12では芸術教育が体系的に継続して実践されており、1つのキャンパス内で互いに芸術に係わる交流がなされ、さらに大学の芸術教育が加わるK-16の一貫した芸術活動により芸術を主目標ではない者にとっても芸術の価値と存在が身に付いている。特に「11.5の教育課程」(4章で詳述)で12年生(玉川学園高等部3年生)が大学の授業を履修している。大学生になってからの評価の高さとリーダーとしての行動は高大連携教育活動として効果を上げている。それは高大が連携して、芸術共同実践計画、教育方法確立の実践、表現研究と発表の一貫したプロジェクトなど、将来的に発展性を目指す企画について広報していく。

芸術学部3学科のコラボレーションにより汎用的能力を培い、公共文化に強い芸術学部であることを認知させる、数値による説得力のある広報をしていく。その効果は独自の芸術発信において実現しているが、これからは玉川大学の他学部、さらに他大学との共同研究を積極的に推進し、玉川大学に留まらない国際的に通用する芸術教育発信を推進する方策を検討する。具体的には、アメリカ桜祭りや大学間コラボレーションを更に拡大し、英文広報資料やテキストを作成していく。

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

Web アンケートシステムを構築し、理念・目的を更に入学希望者や社会に発信し、その理解度などの動向を把握できるようになっている。質問にも、定期的に学部で応えるシステムを構築している。

< 10 > 通信教育部

2) 改善すべき事項

大学の理念・目的に基づく通信教育部の理念・目的について、教職員への周知の程度を、通信教育部運営委員会、学科会で適宜点検を行い、検証する。

< 12 > 農学研究科**2) 改善すべき事項**

農学研究科の教育研究目的に生態系科学に関する文言を加え、目的の修正を図る。生態系科学分野の理念・目的は、生態系の健全性を復元・維持し、持続可能な利用に資することであるが、まだ明記、周知できていない。今後、学則、パンフレット等に明記し、周知を図る。

< 13 > 工学研究科**1) 効果が上がっている事項**

量子通信分野については今後も研究を促進し、その成果を広く広報することで工学研究科の理念の実現形としての分野の確立を目指す。具体的には、既にある程度の評価が確立している脳情報分野や量子通信分野はより一層の内容の充実を行い、また、最近になって新たな注目領域となりつつある環境エネルギー分野については人事などを適切に行うことでより一層の充実と活動の活性化を図り、玉川大学の教育理念の具現化のための材料を揃えていく。

2) 改善すべき事項

社会の側から見た玉川大学工学研究科は一部分野を除いては活動レベルが高いという認識は持たれていない。今後は、その理念の具現化としての研究活動の活性化を図り積極的に広報していく。

< 14 > マネジメント研究科**1) 効果が上がっている事項**

年2回実施している教員院生懇談会は今後とも継続していくが、理念・目的が学生に十分浸透しているかどうか、1年に1回アンケート調査を実施し、その調査結果を基に、更に効果的な周知を図る。

< 15 > 教育学研究科**1) 効果が上がっている事項**

入学者のゼミ選択から見ても、現在の在籍者は、幼児教育専攻の学生が多い。教育学研究科教職専攻（専門職学位課程）が小学校教員の人材育成に特化しているので、本研究科教育学専攻においては、人材養成の目的を幼児教育の研究者の養成及び高度専門職業人としての幼稚園教員の養成に力点を置く。

4. 根拠資料**< 添付資料 >**

R2-1: 2010年度玉川学園・玉川大学(総合パンフレット)

R3-3: 「学生要覧」

R3-9: 「STUDENT HANDBOOK」

R6: 「学校法人玉川学園コンプライアンス方針」

R7-a-1: 玉川大学学則

R7-a-2: 玉川大学通信教育部学則

R7-a-3: 玉川大学大学院学則

< データ >

D1: (表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等(2011年4月1日現在)

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

基準1 理念・目的

< 根拠資料 >

E1-1: 工学部宣言

E1-2: LA-NEWS・りべにゅ〜(URL)

E1-3: 玉川大学の現状と将来像に関する調査 報告書 p.105～107

E1-4: 「全人教育論」学生授業評価アンケート」集計結果

基準 2 教育研究組織

基準 2 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

< 1 > 大学全体

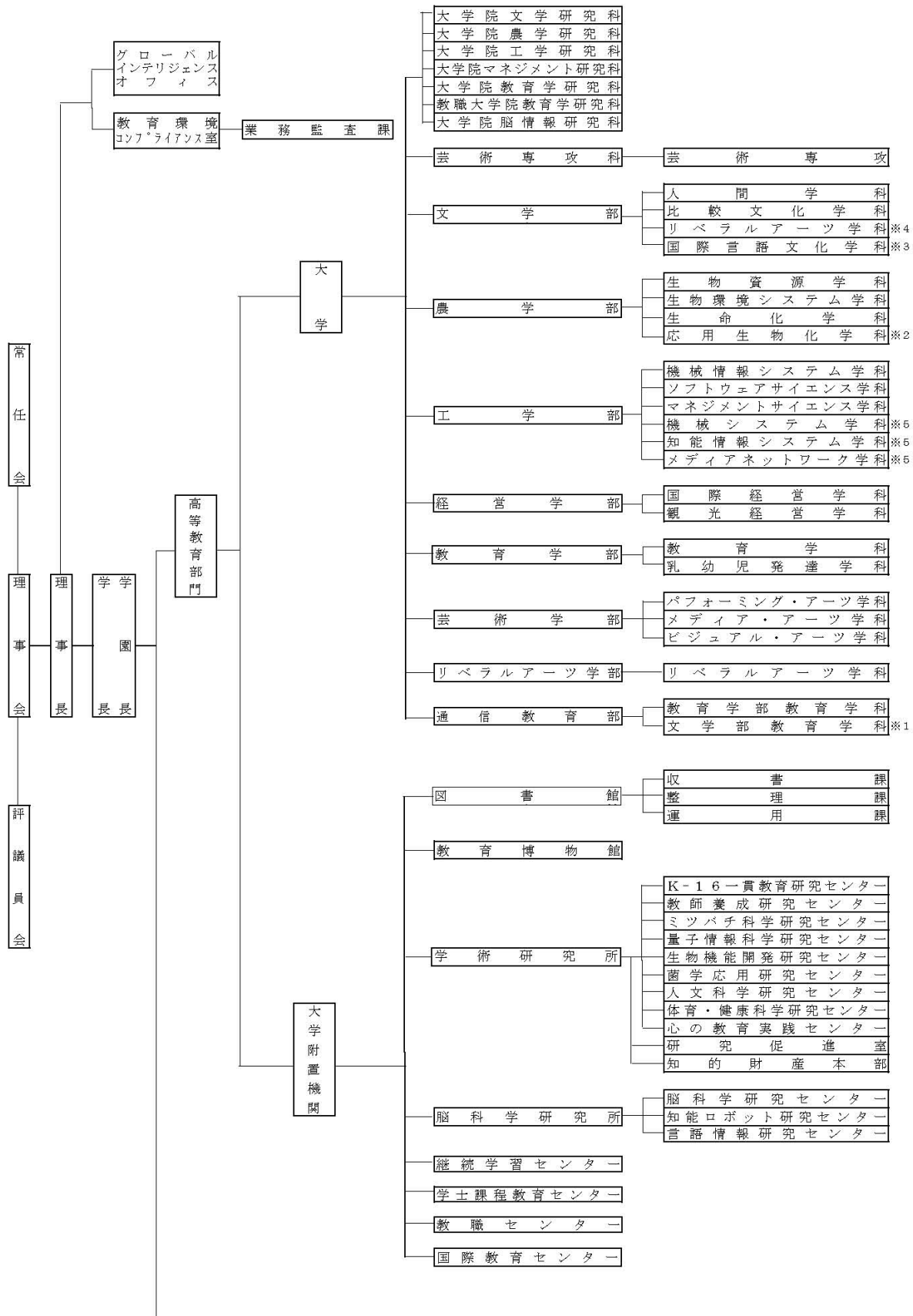
本学では理念・目的を実現させるために大学7学部16学科、1通信教育部、1芸術専攻科、大学院6研究科10専攻を中心に、附置研究所・センターを組織し、教育研究活動を推進している。

本学の教育研究上の基本組織は、学部として文学部(人間、比較文化の2学科)、農学部(生物資源、生物環境システム、生命化学の3学科)、工学部(機械情報システム、ソフトウェアサイエンス、マネジメントサイエンスの3学科)、経営学部(国際経営、観光経営の2学科)、教育学部(教育、乳幼児発達の2学科)、芸術学部(パフォーミング・アーツ、メディア・アーツ、ビジュアル・アーツの3学科)、リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)の7学部と専攻科として芸術専攻科を擁している。大学院は文学研究科(人間学、英語教育の2専攻)、農学研究科(資源生物学専攻)、工学研究科(機械工学、電子情報工学、システム科学の3専攻)、マネジメント研究科(マネジメント専攻)、教育学研究科(教育学専攻、教職専攻の2専攻)、脳情報研究科(脳情報専攻)の6研究科で構成している。教育学部には通信教育課程が設けられ、通信教育部として組織されている。大学院の農学研究科、工学研究科には、修士課程に加え、博士課程後期が設置されている。脳情報研究科は博士課程後期のみを設置している(D1: 表1)。

表 2-1. 大学院研究科と基礎となる学部の関係

研究科	専攻	基礎となる学部・学科
文学研究科	人間学専攻(修士課程)	文学部 人間学科
	英語教育専攻(修士課程)	文学部 比較文化学科
農学研究科	資源生物学専攻(修士課程) 資源生物学専攻(博士課程後期)	農学部 生物資源学科
		農学部 生物環境システム学科
		農学部 生命化学科
工学研究科	機械工学専攻(修士課程)	工学部 機械情報システム学科
		工学部 マネジメントサイエンス学科
	電子情報工学専攻(修士課程)	工学部 機械情報システム学科
		工学部 ソフトウェアサイエンス学科
	システム科学専攻(博士課程後期)	工学部 機械情報システム学科
		工学部 マネジメントサイエンス学科
マネジメント研究科	マネジメント専攻(修士課程)	経営学部 国際経営学科
教育学研究科	教育学専攻(修士課程)	教育学部 教育学科
		教育学部 乳幼児発達学科
	教職専攻(専門職学位課程)	教育学部 教育学科
脳情報研究科	脳情報専攻(博士課程後期)	工学部 機械情報システム学科
		工学部 ソフトウェアサイエンス学科
		工学部 マネジメントサイエンス学科

図 2-1. 学校法人玉川学園 組織機構図(平成 22 年 4 月 1 日施行)



基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

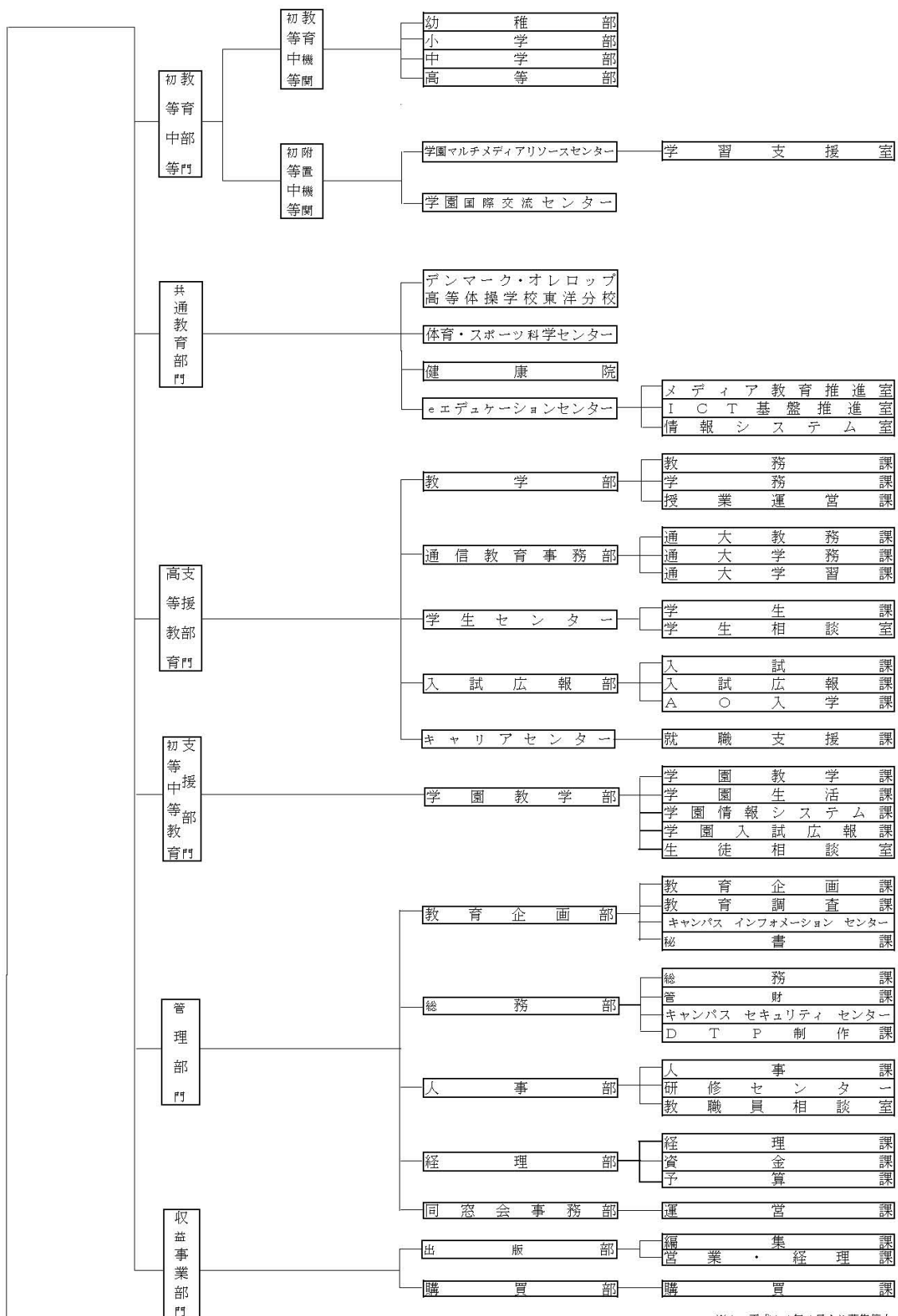
基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準 10



※1 平成14年4月より募集停止
 ※2 平成17年4月より募集停止
 ※3 平成18年4月より募集停止
 ※4 平成19年4月より募集停止
 ※5 平成20年4月より募集停止

学長、高等教育担当理事、学部長あるいは大学院研究科長、附置機関及び高等教育支援部門の長で構成されている大学部長会及び大学院研究科長会において、本学の教育理念と目的を定期的に確認し、その共通理解の下、各学部・研究科組織がそれぞれの教育研究活動を展開している。

本学は特徴的な教育研究を発展させるために、旧制大学として設置認可を受けたと同時に大学附置機関として教育研究所を設立し、当時からその目的の一つに「若手研究者の育成」を掲げている。2008年に採択された文部科学省グローバルCOEプログラム「社会に生きる心の創成」(脳科学研究所)においても若手研究者の人材育成が教育研究拠点として求められており、設立当初より一貫した教育・研究体制を堅持している。現在は学術研究所に9センター、脳科学研究所に3センターを置き、幅広く人文・社会科学から理工農学分野にまたがり、それぞれの専門分野を深めるばかりでなく、ジャンルを越えた学際的・融合研究を展開している。

各学部・研究科と2研究所の各センターとは直接的・間接的に関連を持つ。すなわち、ミツバチ科学研究センター・生物機能開発研究センター・菌学応用研究センターは農学部・農学研究科と、量子情報科学研究センター・知能ロボット研究センターは工学部・工学研究科と協力して研究活動を推進している。文科系では、教師養成研究センターが教育学部・教育学研究科と、人文科学研究センターが文学部・文学研究科と、言語情報研究センターが文学部・リベラルアーツ学部・文学研究科と関係を持って研究活動を続けている。これに対し、K-16一貫教育研究センター、体育・健康科学研究センター、心の教育実践センター、脳科学研究センターにおいては、それぞれが代表的な学部・研究科と直接的に関係を結んではいないものの、本学ならではの学際的に複数の学部・研究科と関係を保ち、研究活動を行っている。

また、各学部・研究科の日常的教育研究活動に直結した事務等支援組織として、高等教育支援部門を組織機構上特定し、教学部、通信教育事務部、学生センター、入試広報部、キャリアセンターの5部処を据えて、学部の教育研究を支えている。

大学附置機関としては図書館、教育博物館、学術研究所、脳科学研究所、継続学習センター、学士課程教育センター、教職センター、国際教育センターを設置している。さらに、併設校と共通した教育支援機能を備える共通教育部門として、デンマーク・オレロップ高等体操学校東洋分校、体育・スポーツ科学センター、健康院、eエデュケーションセンターを設置し、教育研究活動を支援している。これらの大学附置機関及び共通教育部門の各部処についても、それぞれに事務機能を置き、高等教育支援部門の各部処との協調関係を維持している。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

< 1 > 大学全体

大学部長会、大学院研究科長会のメンバーからなる教育研究活動等点検調査委員会を定期的に開催し、マクロレベルの立場から教育研究組織の改善を進めている。また、教務委員会のメンバーからなる教育研究活動等点検調査委員会教務関係専門分科会ではカリキュラム等のミドル領域の改善を進めている。同様の検証を行う会議体は各学部においては教育研究活動等点検調査委員会の分会として開設され、学部長を頂点とする学部運営の在り方を定期的に検証するほか、全学的な取り組みについても議論している。

教育研究組織については、学術の進展や社会の要請との適合性を定期的に検証した結果、戦略的に組織改革を行い、この10年で大きく変化・発展した。現在、大学の学部・学科数は7学部16

学科であるが、2000年当時は文学部、農学部、工学部の3学部10学科であった。また、大学院においても、現在は6研究科10専攻で組織されているが、2000年は3研究科6専攻であった。

さらに研究所においては、2002年当時、全人教育研究所(3研究施設)が設置されていたが、翌年2003年、学術の発展に照らし学際的・総合的な研究を行う学術研究所に改組した。現在の学術研究所は9センター及び知的財産本部を擁している。また、2007年に全人教育の理念の下、脳と心を科学し人間を理解するという目標の下に既存の学問領域を越えた学際的研究を推進する脳科学研究所(3センター)を開設した。2011年には、真に現実の世界で実用に供することが可能な量子現象を応用した情報技術を開発することを目的とした量子情報科学研究所(2センター)を設置する予定である。

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

本学の理念・目的を遂行するため教学部門と支援部門を組織し、それらが縦横に連携を取り協調しながら、教育研究を推進するとともに、つつがなく学事運営にあたっている。

本学が統一のとれた高等教育機関として、学部・学科の組織改編を混乱なく成し遂げることができたことは、個々の教員、学部・学科組織、全学運営組織が適切に機能したことを物語っている。また、本学では全学にわたる教育活動、各種研修行事、コア・カリキュラム及び2005年度から初年次教育等を積極的に推進しているが、これらは学部・学科の教育組織が有機的に結びつき、統一のとれた方向性を見出しているからにほかならない。研究活動の面でも、COEプログラム等に採択された背景には、異なる分野の教員による研究協力の体制づくりが容易で、今後ともその協力体制が生かされ、学際的な研究を推進できることが期待される。

2) 改善すべき事項

学術研究所を中心とした研究活動が活発化し、発展している一方で、大学附置機関の研究組織として、学部・学科及び大学院との関係と在り方が問われるようになってきている。現状で触れたように、各学部・研究科と各種研究センターは直接的・間接的に研究活動を推進しているが、学際的な研究に主にリンクしている経営学部、芸術学部からも目に見える形での研究センター開設の要望が出されており、本学の研究所設立の目的からも早急な検討課題の一つとなっている。

さらに、最先端の研究動向の情報提供として、研究所研究員の研究成果を大学・研究科の授業に反映させ得ると考えられる場合には、積極的に授業を担当してもらいたいと計画するが、現在の教育研究の組織体系では必ずしも容易なことではない。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

2012年度に実施を計画しているコア科目の新規カリキュラムでは学部連携をベースにした共同授業を多数計画している。また、共同授業ではないが、ほぼ同一のシラバスを全7学部でそれぞれ協力の下に実施する「一年次セミナー101・102」「学生と大学(二年次セミナー201)」「学生と社会生活(二年次セミナー202)」のような科目も増えてきている。

更なる研究活動推進のため、本学では常に時代に即した研究所に向けての点検・評価を行って

おり、2011年4月には現在の学術研究所量子情報科学研究センターを「量子情報科学研究所」(2研究センター体制)として設置する計画である。これは、現在の量子情報科学研究センターが長年にわたり研究を進めてきた「玉川大学方式量子暗号」が将来的にも極めて世界標準に近い可能性を持つことが立証され始めており、大学全体からも1研究所として独立させるべきと承認されたことによる。これにより、更に時代に即した3研究所13センター体制へ発展する。

2) 改善すべき事項

学術研究所の組織体制は、1994年設立時の1研究所(当時は学術教育研究所)3部局体制から、2011年4月には3研究所13センターへと改編され、年々拡大している。経営学部、芸術学部の研究に直結する研究センター開設の要望も含めて、①研究機構としての独立、②これまでは設置・開設のみが続いてきた研究所・センターの将来展望(更なる開設や現在のセンターの終了)について検討する。

各学部と大学附置機関、とりわけ学士課程教育センターとの連携を今後更に緊密にしていく。当該センターの中心業務である高等教育研究の成果を適宜、学部に伝え、学部の運営に反映させることで、各学部が教育・研究の標準化を目指す際のベンチマークの早期策定に繋げていく。なお、2012年度より学術研究所を始めとする3研究所が提供する科目群を、コア科目群で展開する予定である。

4. 根拠資料

< データ >

D1: (表1)全学の設置学部・学科・大学院研究科等(2011年4月1日現在)

基準 3 教員・教員組織

基準3 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

<1> 大学全体

玉川大学では、その教育理念・目的に賛同する教員によって教員組織が構成されている。特に、本学の教育理念実現のための機能として掲げる「少人数制による指導の徹底」の1つとして学級担任やゼミ担任の制度維持にも配慮し、入念に教員組織体制を堅持している。

本学の教育理念・目的は、すべての教員に対して21世紀社会に見合った形で解釈され、教育研究活動に反映させることが求められている。社会からの期待や要請を的確に捉え、法規範を遵守し適宜適切な対応を行うため、健全な職場環境、情報と資産の管理、社会貢献と責任など、明確なコンプライアンス方針(R6:「玉川学園コンプライアンス方針」)が示されている。個人情報保護やハラスメントに関しては、「個人情報保護研修」や「顧問弁護士によるハラスメント研修」を学部単位で実施している。

加えて、毎年年度初めに理事長(学長)から本学の教育理念・目的を踏まえたビジョン(当該年度ビジョン)が全教職員に伝えられる。各教員は理事長(学長)によって提示されたビジョンをそれぞれの所属学部・部処に持ち帰り、教授会等の会議体及び日常業務の中で検討し、各自の教育研究に反映させることが求められる。なお、理事長(学長)による年度ビジョンは学内ネットワークであるWeb Notesに掲載されている。

こうしたことを前提として、各教員は所属学部の教育研究組織の編成原理に基づき、それぞれの役割を得た上で教育研究の任にあたる。その際に、重要なことは、教授に関しては所属学部が必要としている専攻分野についての教育上、研究上または実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有していることが求められる。また同時に、学生を教授し、その研究を指導する能力を有していることが併せて求められる。准教授については教授に准ずる立場として、5年程度の教育研究活動の後に、教授に任じられるだけの業績を積み上げることが期待されている。なお、助教に関しては任期制を採用している。助教は教育研究の任にあたる上での基本的能力を有していると認められる者であるが、任期終了の後に、准教授として教育研究活動の継続を希望する者は厳密な審査を受けなければならない(R7-c-6: 玉川大学助教規程)。

上記に基づき、本学が求める教員の資質・能力を明確にし、審査を経た上で、教員組織を編成する際には、授与する学位の種類及び分野に応じて大学設置基準上必要な専任教員数を満たしつつ、職位、年齢構成、性別のバランスに配慮し、兼任教員も適宜配置し、多様性を考慮している(D1: 表2)。

専任教員の連携体制は組織的かつ機動的であることを基本に、各学部においては学部長の下に、各学科の責任者としての学科主任、学部内共通の重要な教務指導事項担当責任者としての教務主任及び学生指導事項担当責任者としての学生主任を置いている。学科主任の下には学級担任制の指導組織を置き、また学部による違いは多少あるものの、学級担任の役割を補完する形で、指導内容に応じての運営担当(教務、学生、礼拝・労作、教職、就職、図書、国際教育、インターシップ、継続学習の各担当)を置いた共通の指導体制を採っている。なお、2011年度から、これにFD担当も加わる予定である。

学部の意思決定機関として「教授会」は重要な会議体であるが、その教授会の審議に至るまでの過程で広く意見を徴し、また協議する定例会議体を設けている。1つは「学科会」であり、当該学科

の全教職員が出席する。さらに、指導内容等に応じ専門的な立場での検討、協議を必要とする事項については、各種運営担当により組織する運営担当者会を持ち、広く意見を聴取するなど多面的な意見集約を図っている。また、学部長の補佐機能として、定例会議体である「主任会」を置いて、教授会上程議案の確認や諸事案の調整などを図っている。

通信教育部においては通信教育部長、通信教育部教務主任、関連学部の教務主任によって構成される「通信教育部運営委員会」を組織し、通信教育課程と通学課程の教育内容及び方向性についての調整を行っている。さらに、通信教育部に所属する専任教員からなる「学科会」が定期的開催され、部の運営と学生指導の内容を確認している。また、教務、学生、教職、図書担当が置かれ、日常的に学生の指導と通信教育部の運営にあたっている。なお、部長を除く全専任教員がアカデミック・アドバイザーとして新入生の学習指導に携わっている。

大学院と芸術専攻科においては研究科長及び専攻科主任が「研究科会」「専攻科教授会」を組織している。大学院、専攻科の授業を担当する教員の殆どが関連学部にも所属する兼任教員であるが、定期的な研究科会、専攻科教授会が開催され、それぞれの科の運営と学生指導の在り方についての審議がなされている。また、研究科、専攻科ともに教務担当(学部組織における教務主任・教務担当と同様の役割を担う)が置かれ、研究科及び専攻科の安定運営のための日常的な学生指導業務を担っている。

種々の教育研究活動は、教育研究組織である各学部・学科の教授会、学科会及び大学院の研究科会を中心に自律的かつ主体的に計画、実施されている。大学全体にわたる教育活動の立案、実施、評価については、学部・学科の枠を越えた「教務委員会」「学生委員会」「礼拝・労作運営委員会」「学事運営委員会」「教職課程委員会」「入学試験運営委員会」「FD委員会」「キャリア・就職指導委員会」等が組織され、本学の特色ある教育活動を推進している。一方、学部間の調整と大学としての統一性を図るために、大学全体の重要事項については「大学部長会」が、大学院については「大学院研究科長会」が意思決定機関として設置され、機能している。

学部・研究科を越えての教育研究は、協力体制を積極的に推進し、予想外の速度で整いつつある。学部の壁を越えて多くの共同研究がなされ、共同授業も実施されている。こうした効果は大学入学前の高校生を対象とした高大連携プログラムにも及んでいる。なお、このような大学を越境するプログラムについては大学内の会議体だけでなく、広く玉川学園全体の「全学園協議会」等を通して検討を重ね、玉川学園全体の教育理念・目的の一貫として展開できるようにしている。

上記大学全体として求める教員像及び教員組織の編成を満たしていることを前提に、各学部の教育目標を実現するために必要な要件及び現状を記す。

< 2 > 文学部

文学部が求める教員像及び教員組織の編成は以下のとおりである。

教員像としては、文学部の教育理念・目的をよく理解し、それぞれの授業や担当を通して学生の教育にあたることができること、さらに教員の基本的な資質として、十分な研究力と授業力があり、積極的に社会貢献に取り組む姿勢があることが求められる。また、学部は集団として運営されるので協調性やチーム精神も重要である。

教員組織としては、職位(教授、准教授、助教)のバランスが取れていること、さらに教育課程の履行にあたって、とりわけ重点分野に適切な教員が配置されていることが必要である。そうすることで、効果的・効率的な委員会や担当者会が組織・運営される。

新採用にあたっては、年齢、性別、国籍、学歴、キャリアの面でバランスが取れていることを重視し、採用は公募により、面接試験に模擬授業を含めることを基本とする。

< 3 > 農学部

農学部では、生命化学科に4つ、生物資源学科及び生物環境システム学科にそれぞれ3つの専門研究領域を設置し、学科の専任教員を複数人数で配置する制度を採りながら、本学並びに農学部の理念・目的を理解し、実践できる人材の活用を徹底している。

なお、このような教員像は、『『基盤科目群→基幹科目群→専攻科目群という段階的な教育体系』並びに『講義と実験・実習・演習科目のバランス』のいずれをも視野に入れて教育にあたることのできる人材』という農学部の教育基本方針に基づくものである。

また、新任教員の採用は、本学が定める採用方針・基準に基づいて公募を基本とし、本学の教育理念・目的、農学部の教育基本方針の理解と実践を大前提として、最終決定を行っている。

< 4 > 工学部

工学部の専任教員は、教育・研究・社会貢献・課外活動支援の役割があり、その責任を果たさなければならない。まず第1に学生の教育であり、基本的に自身の専門分野に属する科目を担当する。第2は研究である。教員は研究の成果を教育に反映することが求められている。しかし、最近では教育が重要視され教育に重点が移行している。第3は社会貢献である。産官学連携の重要性が叫ばれる今日、この役割は比重が増しつつある。第4の課外活動支援は、学生の人間形成にとって極めて重要な意味を持っているので、専任教員に求められる役割である。以上のような役割を果たすための能力・資質が求められている。

学部・学科の教育目標を実現するための教員間の連絡調整の場は、教授会、主任会、担当者会、学科会の流れと、教育研究活動等点検調査委員会や環境問題委員会のように特定のテーマについての専門委員会の流れの2つが置かれている。

学部共通の科目である数学と物理はマネジメントサイエンス学科内の数学と物理の研究室が、コンピュータ関連科目はソフトウェアサイエンス学科が責任部処として各基礎科目を担当しており、実施運営上の意思統一が図りやすくなっている。

< 5 > 経営学部

本学部の教員は、大学設置基準及び本学の求める教員像に則り、年齢層バランスにも配慮しつつ、学部教育に相応しい人材を公募で求めている。

公募の応募資格として、1)大学院博士課程を修了し学位を取得している者、またはこれと同等の業績を有する者、2)専攻分野において研究上優れた業績があり、学生の教育にあたり、諸業務に熱意と意欲を持って取り組める者、3)国際的視野を持って研究・教育にあたり、英語での講義もできる者、4)本学の教育理念に賛同し、授業以外の学内の諸業務にも積極的に参加できる者を条件としている。

< 6 > 教育学部

本学部の教員は、大学設置基準及び全学の服務規程に則り、適切な昇任基準を基に年齢層のバランスに配慮しつつ、学部・学科等の教育研究上の目的を達成するために必要とする教員組織を

整えている。

教員組織の編成方針は、規模並びに授与する学位の種類、教員免許状の取得を可能とする上で十分な専任教員数を置いている。オムニバス形式の授業など専任と兼任教員との連携体制と責任については教育内容と評価に関してシラバスの共通理解を図り、専任教員が主任会等で点検し、責任を担っている。

< 7・8 > 芸術学部・芸術専攻科

教員組織の編成は、教育基本法の教員（第9条）、学校教育法の教授（第92条）、大学設置基準の教員組織（第7条）の定める要件を満たすとともに、学則（芸術学部）に示している「芸術活動の支援的側面を探究し、芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成」と「実践的指導力を備えた中・高教員（音楽・美術・工芸）の養成」の推進と実行を教員の教育目的として定めている。

< 9 > リベラルアーツ学部

玉川大学は「全人教育」の理念として「師弟同行、知行合一、労作教育」の精神に基づく教育実践を掲げており、これは、リベラルアーツ学部の教育理念とも必然的に合致している。当学部としてはこれらを包括的に踏まえ、以下の1)から4)を求める教員像として設定している。こうした教員像の具体的な資質については、次項で詳述する。

- 1) 研究力のみならず、教育力のある教員（思考と実践に長けている教員）。
- 2) 各専攻分野における研究を深めるとともに、学際的研究を行える教員。
- 3) 実践型教育を推進する予算編成をしており、講義とフィールドワークなど、理論と実践の両面からアプローチできる授業を構築、展開できる教員。
- 4) 教育目標と整合性の取れた教育活動、研究活動、学務、社会活動を行うことのできる教員。

以上が、学部として求める教員像であり、この教員像に合致し、以下の方針に基づき様々な専攻分野のリーダーとなれる教員組織を編成することを明確に定め、採用時の指針としている。

- 1) 文学及び社会学分野の教員を中心に「日本学」「英語コミュニケーション」「都市コミュニティ」「こどもと心理」「ライフデザイン」「芸術と文化」「生命と環境」などの様々な分野を担当する教員を配置する。
- 2) 専門科目群の必修科目には専任教員を配置する。
- 3) 1年次の「English Communication」では、リスニング力を鍛え、コミュニケーションのツールとしての英語力が一層身に付くように、外国人教員の配置を図る。
- 4) 教員の規模については、多彩な分野を教授する関係から設置基準上必要専任教員数13人を上回る23人の専任教員を配置した。
- 5) 本学の定年年齢は65歳であるが、完成年度までにこれを超える専任教員はいない。

< 10 > 通信教育部

通信教育部の求める教員像は、通信教育部の理念・目的を共有していることである。さらに通信方式という教育方法によって広く社会人を学生として指導するため、通信教育のレポート添削指導の能力、コミュニケーション等社会的な能力が豊かであることである。

教員組織の編成方針は、職位、科目担当、年齢、性別のバランスを考慮して教員組織を構成し、各職位に相応しい研究能力、教育能力、社会的活動、運営能力に関する基準によって資格審査を行い、新規採用についても上記基準を準用して公募採用することである。通信教育部は、研究者教

員の他に、教員養成を主たる目的にしているので、教職経験者を実務家教員として採用している。

< 11 > 文学研究科

教員像としては、文学研究科の教育理念・目的をよく理解し、それぞれの授業や担当を通して学生の教育にあたることができること、さらに教員の基本的な資質として、十分な研究力と授業力があり、積極的に社会貢献に取り組む姿勢があることが求められる。また、研究科及び各専攻は集団として運営されるので協調性やチーム精神も重要である。

教員組織としては、職位(教授)及び研究指導教員が適切に配置されていること。さらに教育課程の履行にあたって、とりわけ重点分野に適切な教員が配置されていることが必要である。そうすることで、効果的・効率的な委員会や担当者会が組織・運営される。

< 12 > 農学研究科

農学研究科の教育研究の目的を実現するために、高度な知識、先端技術、倫理観を持った研究指導資格を有する教授、准教授をバランスよく6研究分野にそれぞれ4~7人配置し、的確な専門研究指導及び少人数制による指導を徹底している。

< 13 > 工学研究科

本研究科では、学生の教育に関する技能は当然のこととして、日本が世界の最先端レベルを保持している工学技術についての教育と研究を行うため、教員には最先端技術の習得に対する意欲、さらに学んだものを生かしてより新たな技術を作り出す創造性、より進んだ技術に向けての努力を怠らない探索の気概が求められる。

教育と研究は大学・大学院における高度の教育研究の実現に向けての車の両輪であり、両者のバランスが重要である。工学研究科ではその目的の実現のため、修士課程では2つの専攻と8つのコース、博士課程後期では5つの研究分野を定め、その組織を的確に機能させるための教員組織を編成し、運営している。

本研究科では研究室システムを採り、大学院学生には資格を認定された指導担当教員が割り当てられ、その教員が該当学生に対して細かい個別の教育と研究指導にあたる。教員1人あたりの学生数は指導の質を確保できるレベルに留め、その配分は工学研究科会で検討・確認する。教員の分野と質の確保には、工学という技術の特性を考慮し、社会のニーズに応えた研究と人材育成ができることを基準として、分野配分と予算配分を行う。

研究室システムを採ることで教育と研究の質を確保する一方で、教育に関する諸権限と責任は研究科の教員組織に帰属する。教員の組織的な連携体制を確保するため、毎月、原則として全員が参加する工学研究科会を開催し、本研究科内の運営方針や諸問題を審議する体制になっている。

< 14 > マネジメント研究科

マネジメント研究科が求める教員像は、担当する授業科目の内容、程度に相応しい十分な研究業績もしくは実務経験を有するとともに十分な研究指導能力があること、また、マネジメント研究科の教育理念・目的をよく理解し、協力して教育、研究指導に取り組む姿勢があることである。

教員組織の編成については、教授並びに研究指導担当が適切に配置されていること、教育課程並びに履修モデルの運用に相応しい形で教員が配置されていること、研究職、実務職などのキャリ

ア、年齢がバランスを保っている状態にすること、必要に応じて特定の目的に対処するための検討会が効果的に組織されることである。

< 15 > 教育学研究科

求める教員像は、教育学研究、乳幼児教育研究、初等教育研究、関連研究、そして特別演習の分野における教育学研究科が定める科目内容に顕著な研究業績を有していること、また十分な研究指導能力を有していること、さらに大学設立の教育理念を理解・賛同する教員であること。以上を全学的に定められている「教員の採用及び昇格等の基準」に照らして、教育学研究科会及び大学院資格審査委員会の審査の基準に置いている。

< 16 > 脳情報研究科

脳情報研究科脳情報専攻の教育課程には、専門科目として脳型ロボティクス研究、神経計算論研究、情報創成学際研究の3つの柱を設けており、研究手法や関連分野の科目と併せて、脳科学の本質ともいえる学際性及び専門性の確保を図っている。そのため、本研究科の教員組織として、工学分野を専門とする教員だけではなく、医学、理学、文学、学術などの幅広い学問分野からの教員から編成されるように考慮しており、教員の選定にあたっては専門分野に相応しい学位と高水準の研究・教育実績を求めている。また、教員の年齢に著しく偏りが生じないように配慮するとともに、専任教員によるきめの細かい教育と兼任教員による視野の広い教育の相乗効果も期待している。

教育に関する諸権限と責任は、教員個人ではなく、本研究科の教員組織に帰属する。教員の組織的な連携体制を確保するため、毎月、原則として全教員(と事務担当職員)が参加する「研究科会」を開催し、本研究科内の運営方針や諸問題を審議する体制になっている。大学院学生への研究指導が特定の教員による個人的な指導に過度に依存することのないように、研究指導補助教員を含めた複数の指導教員による論文指導体制を採ることとし、学位論文の提出後にも最終試験として複数の教員による口述試験(予備検討会)を実施すること、さらに公開の学位論文の発表会を設けることにより教員組織の連携と責任を明確にしている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

< 1 > 大学全体

設置基準上必要専任教員数は210人、本学の2010年5月1日時点での教員数は290人であり、それぞれの教育課程に基づいてその教育を推進するにあたり、十分な数の専任教員を確保している。なお、学部専任教員以外に、学術研究所及び教育博物館に調査、研究及び開発等、専門的な活動を行うことを目的として、専任教員が配置されている(R5-1: 玉川大学教員業績、D1: 表2、D2: 表1,2、E3-1: 教員組織及び専任教員構成)。

カリキュラム上から見ると、全学部について2010年度春学期の必修科目の科目数は244科目あり、その内専任教員は192.80科目(79.01%)を担当している。選択必修科目の科目数は113科目あり、その内専任教員は84.50科目(74.78%)を担当している。秋学期については、必修科目の科目数は248科目あり、その内専任教員は216.11科目(87.14%)を担当している。選択必修科目の科目数は120科目、その内専任教員は90.05科目(75.04%)を担当している。特に、必修科目のうち専門教育科目においては、専任教員が80%以上を担当している(D2: 表5)。

全人教育・FYE科目群、言語表現科目群、社会文化科目群、自然科学科目群、総合科目群の5

群で構成するコア科目については、次のとおりである。2010年度春学期の統計で見ると、全人教育・FYE科目群については5科目中のすべてを専任教員が担当している。残りの4群についても50%前後で専任教員が担当している。

本学では創立以来、教員と学生との融和・協力「師弟同行」を信条として、豊かな玉川教育の成果を十二分に発揮するため学級担任制を導入している。各学級の担任は専任教員が担当し、1クラスの学生数はできるだけ少人数に抑えられており、履修指導はもとより、学生生活全般にわたって様々なアドバイスをを行っている。この学級担任が本学独自の必修科目「一年次セミナー101・102」（各2単位）を担当するなど、学生の学習意欲を引き出し、自主性を涵養し目標を持って学生生活を送れるよう指導している。

大学院各研究科においても必修科目と選択必修科目については専任教員が中心となってその任にあたっている。全研究科について2010年度春学期の必修科目の科目数は56科目あり、その内専任教員は55科目（98.2%）を担当している。選択必修科目の科目数は85科目あり、その内専任教員は81科目（95.3%）を担当している。秋学期については、必修科目の科目数は69科目あり、その内専任教員は69科目（100%）を担当している。選択必修科目の科目数は101科目、その内専任教員は93科目（92.1%）を担当している。

加えて各学部・研究科ともにそれぞれの学部・研究科の特色に合わせた補助教員（助手、ティーチング・アシスタント(TA)及び教育研究支援職員等）を適切に配置し、補助体制を確立させることにより授業内容を充実させると同時に、学生指導にもきめ細やかに対応している。なお、研究科によってはリサーチ・アシスタント(RA)制度を採用し、本学大学院博士課程在学学生及び修了生に研究補助業務を行わせている。

表3-1 専任教員年齢構成

	66歳～ 75歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
大学合計	3人	60人	55人	45人	44人	39人	30人	13人	1人	290人
	1.0%	20.7%	18.6%	15.5%	15.2%	13.5%	10.7%	4.5%	0.3%	

注：教育学研究科教職専攻の教員を除く。

< 2 > 文学部

専任教員は、人間学科14(7)人（以下カッコ内は教授数）、比較文化学科20(12)人を擁し、1人あたりの学生数は29.2人である。人間学科では、「思想」「心理」「社会」「倫理」「教育」の5分野の柱を掲げているが、それぞれの分野を代表する専任教員を配置している。比較文化学科では、「多文化コミュニケーション」「国際交流」「ヒューマン・サービス」「地域研究」「言語文化教育」の5分野の柱を設けており、それぞれの分野を教授する専任教員を配置している。

文学部の教員数は人間学科及び比較文化学科の設置基準を十分に満たしているが、全体に占める教授の割合は55.9%である。年齢構成で言えば、61歳以上が17.6%、51歳以上が52.9%を占めている。男女比に関しては、人間学科の女性が28.6%、比較文化学科の女性が30.0%である。最近の採用傾向をみると、若手の教員採用、女性教員の採用が増加しているので、極めてバランスの取れた構成になることが予想される。さらに、現在、人間学科に1人、比較文化学科に4人の外国人教員がいる。

授業科目の担当教員の配置については、文学部教務主任が学科主任及び教務担当と協議して、

それぞれの教員の専門性、実績を考慮して配置する仕組みになっている。また、各分野の教員が定期的に協議し、分野に沿って配置されている科目の授業内容やシラバスの検討も行っている。同一科目を複数の教員が担当する場合には、その内の1人をコーディネーターとして位置付けている。

< 3 > 農学部

専任教員は、生物資源学科13(6)人、生物環境システム学科12(5)人及び生命化学科14(9)人を擁する。教員1人あたりの学生数は32.3人であり、学級担任制の実施も含めて、教員による学生との対面授業・指導の徹底、併せて上記の本学並びに農学部の理念・目的を理解し、実践できる人材の活用を徹底している。なお、経歴は学部・大学院のいずれも本学以外の出身である教員は約20%であり、学部は本学であるが大学院は他大学(学位取得も含む)である教員も多い。

2009年度春学期に開講した科目のうち、専任教員が担当した授業科目の割合は、生物資源学科で93.9%、生物環境システム学科で93.1%、生命化学科で96.9%あり、学部平均では94.6%であった。一方、2009年度秋学期では、生物資源学科は87.9%、生物環境システム学科は85.9%、生命化学科は88.7%であり、学部全体では87.5%と、秋学期の方がやや低い数値であった。これは、基盤科目群、基幹科目群ともに、春学期に専任教員が学生の学習ペースや方向付けを意識している傾向の表れでもある。

教授・准教授は、学部長や教務主任の指示の下、各自が担当する授業科目の実施及び単位認定・成績評価に責任を持ってあたる。また、助教は5年の任期制であり、教務主任・各学科の教務担当教員(准教授以上)の指示の下で教育にあたる。助手については、学部長・各学科主任の監督下で、学部及び学科の共通教育(主に実験・実習科目)の支援業務にあたることを任務として定めている。また、学部附属センター(農場・牧場)及び生産加工室の技術職員は、センター長(学部長が兼務)・副センター長及び生産加工室長の責任監督下で必要部処に配置している。

教員組織は専門研究領域制度を運用しており、領域内での教育、研究、学部・学科業務のための共通理解が得られており、大きな問題は生じていない。一方、学科の共通事項については、学科会議が月に1回開催され、学科主任を中心に情報や業務分担等が共有化されている。

また、領域間の研究交流については、教育研究用の機器・設備等を「研究領域で維持管理」「学科共通室に設置して維持管理」「学部全体で共有化して維持管理」のように仕分けをしておき、機器・設備の利用についても、使用状況の確認や維持管理担当者とのコンタクトが必ず発生する。

卒業研究を実施する学生(4年次)にとっても、専門研究領域は実験・演習を行う場であり、1年間ではあるが、学生同士だけでなく、複数の教員・大学院学生と接して、コミュニケーションを図ることができる、という大きな利点がある。

農学部は入学者(学生)の立場を(1)学問としての「農学」の学習者、(2)近い将来、社会人として巣立つという意味の近未来社会人として捉え、教育・指導にあたっている。すなわち、学部教員の全員が学究という視点だけではなく、一社会人という立場にあるということの意味する。例えば、農学部では、企業等の社会経験を持つ教員が、およそ30%在職しており、キャリア形成・進路開拓セミナーの企画、研究談話会の企画・実施、初年次教育の授業アイデア、インターンシップ派遣先の開発等に対して、多様な視点からの意見やアプローチに反映されている。

< 4 > 工学部

専任教員は、機械情報システム学科18(18)人、ソフトウェアサイエンス学科10(7)人、マネジメント

サイエンス学科は14(6)人、知能情報システム学科(2008年4月学生募集停止)1(1)人、メディアネットワーク学科(2008年4月学生募集停止)2(2)人を擁し、1人あたりの学生数は21.4人である。

工学部は、2008年4月に実施した工学部改組により入学募集定員が320人から240人になった。それに伴い2010年5月現在、在籍学生数は965人、専任教員の構成は教授34人、准教授9人、助教2人の45人、助手4人及び技術職員5人である。専任教員の平均年齢は51.9歳で、かなり高齢化している。45人の教員のうち43人が博士号を有している。また性別は助手の3人を除き専任教員はすべて男性である。2006年から職名改定に伴い助教、助手は任期制を採用している。

工学部の教員組織構成は学科間で所属教員数にかなり差がある。機械情報システム学科の教員数が多い。これは機械情報システム学科を構築する際、機械系と電子・情報系を統合したことによる。担当分野が広いため、ある程度の教員数に差があるのは致し方ないが、現状での学科の在籍学生数に対する教員数は適切ではないと言わざるを得ない。教員年齢が他の学科に比べ高いのは、定年退職及び他学科への異動で解消するよう努めたい。

工学部の兼任教員は、講義担当の非常勤と実験・実技の補助員を含め、3学科で122人である。学部の特性により兼任教員の数が多いのは、基礎実験やコンピュータ演習には、担当教員のみならず、できる限り補助員を配して学生の理解が深まるよう配慮しているためである。

コア科目以外の開講科目は、「学科会」で審議し、併せて担当教員も審議する。その際、各教員の専門分野を考慮することは当然であるが、専門基礎科目は、教員の担当コマ数を考慮し、特定の教員に集中しないよう配慮して担当者を決定している。担当者の適合性は、春・秋学期末に実施される「学生による授業評価アンケート」及び「研究(参観)授業」の結果を参考資料にして、各学科で教務担当を中心に「授業評価検討会」を開催し、適合性の判断を行っている。

< 5 > 経営学部

専任教員は、国際経営学科17(13)人、観光経営学科12(10)人を擁し、1人あたりの学生数は36.2人である。

1999年度に担当科目の可否を含む設置認可申請における教員審査を受けて、2001年4月に経営学部国際経営学科が発足。完成年度以降、兼任教員採用の場合は、大学の採用方針に従って、教育研究業績書を含む履歴書を提出してもらい、学部長及び教務主任により、科目によっては学科主任を含めて、学歴・職歴・専門分野・取得学位・教育研究業績書を確認の上協議し、担当科目と担当教員の適合性を判断している。最終的には、大学部長会の審議を経て、適正な教員を採用している。

2007年度の観光経営学科の発足にあたっては、準備会を設置して、授業科目と担当教員の適合性を審議。新任教員については、書類審査、面接審査及び教員資格審査委員会の審議を経て、合格した教員を採用した。

2008年度、2009年度の国際経営学科の専任教員採用に関しては、公募制による新規採用を導入した。なお、選考内容は、書類審査、面接及び模擬授業を課した。

国際経営学科においてはマーケティングを専門とする専任教員に欠員があり、関連科目を兼任教員が担当していたが、2008年度に公募による採用で専任教員を確保した。同様に、2009年3月に定年退職したファイナンスを専門とする専任教員の後任を公募により確保することにより、国際経営学科の3つの基幹分野であるマネジメント・マーケティング・ファイナンスを専任教員で担当することが可能になり、教育課程に相応しい教員組織となった。

観光経営学科においては2010年の完成年度以降のカリキュラム変更を見据え、観光基礎分野（観光社会学、観光心理学、観光行動学）及びデータ解析等の指導ができる専任教員を公募により確保した。

< 6 > 教育学部

専任教員は、教育学科31(12)人、乳幼児発達学科11(5)人を擁し、2学科とも大学設置基準上必要な専任教員数(11及び6人)を十分上回っている。1人あたりの学生数は31.7人(教育学科34.9人、乳幼児発達学科22.7人)である。

教員組織の編成方針として学科の目的に応じた教育課程の円滑な実施のために組織された専門分野においては、教育学科20分野、乳幼児発達学科9分野に最低1人以上の専任教員を配置できている。その中で「教育哲学」及び「体育」が4人、「比較教育学」が3人とやや他の分野に比べて多い。これは全人教育・FYE(First Year Experience)科目、体育・健康教育プログラムを特色としている本学部の特性が表われているためである。

教員組織の年齢構成(2010年度)については教員組織及び専任教員構成(E3-1)のとおりであり、キャリア豊かな教員と若く活力のある教員とがバランスよく構成されている。

本学部で開設されている授業科目における専兼比率は、教育学科が専門教育で必修91.8%、選択必修78.6%、乳幼児発達学科においては専門教育で必修91.1%、選択必修78.6%であり、両学科とも専任教員の授業科目担当率はかなり高い。本学の建学の理念が反映された「全人教育」などの主要な授業科目も十分な専任教員が配置されている。ただし、「英語リテラシーI」においては少人数クラスを実現するため、専任教員と兼任教員による配置になっている。教職に関する科目については一部兼任教員に依存しなくてはならない点も見られる。例えば国語・社会については専任教員が不足していたが、社会については2009年度に専任教員が採用されている。

授業科目と担当教員の適合性を例えば教育研究業績等と照らして判断する仕組みも教務委員会及び主任会において整備されている。教員の出身大学については、玉川大学出身者が18人(42.9%)であり、国公立や玉川大学以外の私立大学出身者の占める割合が過半数を超え、教員間コミュニケーションを図っている。また、近年専任教員の採用にあたっては選考方法及び選考基準が「主任会により明確化され、公募による採用が試みられている。

< 7・8 > 芸術学部・芸術専攻科

専任教員は、パフォーミング・アーツ学科14(9)人、メディア・アーツ学科10(6)人、ビジュアル・アーツ学科11(5)人を擁し、1人あたりの学生数は36.2人である。

教員組織の整備は、総合大学における芸術学部の特色を堅持した芸術教育を目指し、芸術創造、芸術応用、芸術企画・経営、芸術研究の学習領域を学びの指針として、幅広い教養を基盤に、高度な専門的知識と実技(技術)の修得を図る。また論理的・実践的側面を総合的に学習する教育課程に基づいている。

内訳は教授20人、准教授10人、助教5人である。学位取得は、博士5人(取得率14.3%)、修士19人(取得率54.3%)である。平均年齢は52.3歳であり、各職位の平均年齢は、教授58.7歳、准教授46.5歳、助教38.4歳である。国籍は日本国籍34人、外国籍1人である。

専門分野別に見ると、音楽領域の専任教員1人あたりの学生数は17.7人(2~4年、159人)、演劇舞踊領域の専任教員1人あたりの学生数は54.4人(2~4年、272人)と差がある。

専任教員の男女比は、男性30人、女性5人である。専任教員35人の専門分野別教員配置は教員組織及び専任教員構成(E3-1)のとおりである。その他、教育内容の特性から助手4人と技術職員(木工)を1人配置している。

教育職員養成課程(音楽・美術・工芸)については、音楽教育と美術教育の教員を配置している。

教員と科目の適合性は、主任会において科目の指導力と取り扱う内容の専門知識を担保する業績、職位、取得学位、取得資格、教育・研究目標申請書に基づき、当該科目が学科カリキュラムの中でどのような役割を担うのかの観点を加えて判断している。

専攻科は学部の教育課程の延長として位置付けているので、専攻科専任教員という考え方では配置していない。教員と科目の適合性は、主任会において科目の指導力と取り扱う内容の専門知識を担保する業績、職位、取得学位、取得資格、教育、研究目標申請書に基づき、当該科目が学科カリキュラムの中でどのような役割を担うのかの観点を加えて判断している。

<9> リベラルアーツ学部

専任教員は、リベラルアーツ学科23(13)人を擁し、1人あたりの学生数は33.9人である。1学年につき約8人の学生を担当し、「少人数制による指導の徹底」を掲げる玉川大学の方針と合致している。1・2年生は学級担任制を採用し、3・4年生はゼミ担当教員が担任を兼ねており、行き届いた学生指導が可能となっている。

30代4人、40代7人、50代8人、60代4人からなり、バランスの取れた年齢構成となっており、近年は兼任教員も含め公募による教員採用を行っている。

リベラルアーツ学部の特性を反映した教育課程を定めてモデル化し、幅広い研究分野の内容から7つのメジャー(日本学、英語コミュニケーション、こどもと心理、都市コミュニティ、ライフデザイン、芸術と文化、生命と環境)を設定している。そして、定期的にそれらの専攻分野の内容の見直しと充実を図りながら、本学部の教育課程に相応しい各専攻分野のリーダーとして活躍できる専門性を持った教員からなる組織を整備している。具体的には、次の点に配慮した教員・教員組織を整備している。

(教育面)

- 1) メジャーごとにまとめ役としての教員を置き、その教員を中心に、理論と実践の両面からアプローチできる授業・教科内容を検討している。
- 2) 学部の特性と理念から、日本語・英語・ICTの基礎力が重要であると考え、これらの教員の充実を図っている。
- 3) 学部内の年代構成も考慮し、教授から助教までの年齢バランスを考慮した教員組織構成になっている。
- 4) 毎年、共通テーマを設定し、各教員が様々な方向からアプローチする学際授業「ブリッジ講座」を開講しており、こうした企画が実践できる教員を配置している。
- 5) 1年次研修プロジェクト(静岡研修、横浜研修)においては、クラス担任、部長及び各主任の引率指導により、体験的実践教育を実施している。このような教育行事にも、積極的に参加する教員を配置している。

(研究面)

- 1) 学部の共同研究を推進し、その成果は、学部研究紀要などにおいても積極的に発表するように奨励している。
- 2) ここ1~2年は、特に若手で、博士号を取得している研究力のある教員を採用している。

3) 科研費獲得(3人)、21世紀COEプログラム「全人的人間科学プログラム」及びグローバルCOE「社会に生きる心の創成」への参加研究員(2人)、学術・脳科学研究施設兼担(7人)など、学部以外の研究所組織でも活躍する教員を配置している。

< 10 > 通信教育部

教育学部教育学科を設置母体とするため、教員数は、教育学部教育学科の専任教員31(12)人、通信教育部教育学部教育学科に所属する専任教員13(5)人を加えた44(17)人となる。これは、大学通信教育設置基準の第9条第2項に則ったものである。したがって教員1人あたりの学生数は127.5人である。

その他に、学内通学課程を主たる職務としながら通信教育課程における学習指導を担当する兼任教員が50人である。さらに、スクーリング、レポート添削、科目試験採点等を科目ごとに担当する兼任教員が97人である。専任と兼任、兼任を合わせた教員1人あたりの学生数は、29.4人となる。

通信教育部に所属する専任教員の職位構成は教授5人、准教授6人、助教2人で、平均年齢は52.2歳である。男性教員が9人、女性教員が4人である。これら13人は研究者教員である。

実務家教員として、小中学校校長を退職した教職経験者を13人(兼任教員数に含む)採用している。週2日～3日の勤務によって、教育実習の指導、教科指導法科目及び教職科目の指導を担当している。

教員間の連絡調整は所属の専任教員全員が出席する通信教育部学科会を月に1度開催し、通信授業方法の改善に関わる事項、研究活動の推進、研究紀要執筆に係わる事項など教育研究活動等の円滑な運営を図っている。さらに、上記13人の実務家教員は教職研究室に所属し、通信教育部長、教職担当及び事務管理職が出席する教職研究室連絡会を月に1回開催して、授業改善方法、研究活動の推進等教育研究上の円滑な運営を図っている。

授業科目の担当教員については、通信教育部長、教務主任との合議のもと、教員の研究業績、教育能力と科目内容との適切性の照合によって決定している。なお、主要科目は教授、准教授が担当する。

< 11 > 文学研究科

研究指導教員と研究指導補助教員については、人間学専攻(修士課程)4人/1人(以下、研究指導教員/研究指導補助教員の順)、英語教育専攻(修士課程)4人/2人、英文学専攻(修士課程:英語教育専攻設置のため、2010年度より募集停止)0人/1人の合計12人を擁している。

文学研究科の人間学専攻では、思想文化研究、社会倫理研究、認知行動研究、脳科学研究を柱とし、それぞれの分野に相応しい研究指導教員を配置している。

英語教育専攻では、英語授業研究、応用言語学研究、英語圏文化研究を柱とし、それぞれの分野に相応しい研究指導教員を配置している。

また、両専攻に共通する導入科目を設けているが、教育内容に相応しい教員を両専攻からバランスを取って配置している。

担当専任教員の選考は、「文学研究科専門部会」及び「大学院資格審査委員会」で行われる。文学研究科では、十分な研究業績と教育業績があることを基本として、学会の役員経験や教員研修などの社会貢献があることも重視している。研究指導教員については、上記の両専攻ともにそれぞれの分野ごとに代表する教員を配置している。また、実際の学生指導にあたっては、十分な研究

指導が行われることを担保するために、専任教員1人あたり3人の学生に限定している。

< 12 > 農学研究科

研究指導教員と研究指導補助教員については、資源生物学専攻(修士課程)26人/4人、資源生物学専攻(博士課程)10人/10人を擁している。大学院設置基準上必要専任教員数は十分上回っている。

教員組織は、農学研究科の専任教員30人で研究指導や授業を担当している。2010年度の専任教員1人あたりの在籍学生数は、修士課程では1.0人、博士課程後期においては0.1人で少人数制による指導を徹底している。

農学研究科は、資源生物学専攻(修士課程、博士課程後期)からなり、教員は学部と学術研究所の専任教員が「農学研究科専門部会」及び「大学院資格審査委員会」の審議を経て、研究指導や授業を担当している。

学部教員が本研究科の教員を兼ねているため、学部教員組織に依存するところが多い。そのため、研究科の教育課程に相応しい教員組織の整備が望まれている。それぞれの研究分野には5~7人の教員がおり、特論、演習、特別研究の科目を分担し、教育方針の実現には十分な教員を配していると考えている。博士課程後期においては、2014年度に定年退職の関係から教員構成が大幅に変わるため、学部と併せて教員組織を整備する必要があると考える。

< 13 > 工学研究科

研究指導教員と研究指導補助教員については、機械工学専攻(修士課程)10人/4人、電子情報工学専攻(修士課程)21人/6人、システム科学専攻(博士課程後期)8人/5人、脳情報専攻0人/0人(博士課程後期:脳情報研究科設置のため2010年度より募集停止)を擁している。課程ごとの延べ専任教員の内訳をみると、修士課程は、教授29人に対して准教授11人、助教1人、博士課程後期は、教授10人に対して准教授3人である。

現在、修士課程の機械工学専攻と電子情報工学専攻に36人、博士課程後期のシステム科学専攻と脳情報専攻に12人の学生が研究指導を受けている。本研究科の専任教員は、「工学研究科専門部会」及び「大学院資格審査委員会」の審査を経た工学部所属の教授、准教授及び大学附属機関の学術研究所及び脳科学研究所専任教員が兼担で担当しており、大学院学生への教育水準を十分確保している。修士課程8コースのそれぞれにはその分野の学術論文等、業績が著しい教員をコース責任者として置いて4、5人の教員でグループを構成し、そのコースを集中的に教育できる体制となっている。このような体制は大学院の運営として標準的であるとする。

各専攻のコースが適切な教育指導に必要な教員数とその質を確保することも重要であり(D1: 表2)、そのための教員数に応じたコース編成の点検も実施している。各コースの授業科目は、その人材育成分野の基礎的な知識を学生に与えるに必要なだけのものを、研究科の教員が相互に議論しながらコースワークとして用意している。担当教員は、その研究業績を鑑みて自身が得意とする授業科目を担当する。これらの内容は、毎年、研究科会で審議されて時代や技術の変化への対応を検討している。

< 14 > マネジメント研究科

研究指導教員と研究指導補助教員については、マネジメント専攻(修士課程)15人/2人の合計

17人を擁している。兼任教員は5人、在籍学生数は9人である。

専任教員は、「マネジメント研究科専門部会」及び「大学院資格審査委員会」の審査を経た経営学部の専任教員が研究指導や授業科目を担当している。

専任教員の専門分野はカリキュラムとの関係で、マネジメント分野(企業診断モデル、アントレプレナーモデル)が経営戦略・組織研究1人、人的資源管理研究1人、マーケティング研究1人、企業診断研究1人、企業家研究1人、経営情報研究1人、生産管理研究1人、品質管理研究1人、企業法務研究1人、国際ビジネス研究1人、パブリックマネジメント研究1人で合計11人、会計ファイナンス分野(アカウンティングモデル)が、会計学研究1人、ファイナンス研究1人、経済学・経済政策研究1人で合計3人、観光経営分野(ホスピタリティモデル)がサービスビジネス研究1人、サービスビジネス事例研究1人、国際協力研究1人で合計3人の配置となっている。また専門分野とカリキュラムとの配置の適切性を恒常的に担保するために教務担当が中心となる研究科内組織である改革検討会で常時見直しが行われている。直近の見直しは2009年に行われ、2011年に新しい教員配置によるカリキュラムがスタートする。

< 15 > 教育学研究科

研究指導教員と研究指導補助教員については、教育学専攻(修士課程)7人/4人の合計11人を擁しており、全員が教授である。大学院資格審査委員会の求める教員像並びに教員編成方針を十分に満たす教員編成である。

大学院教育学研究科(教育学専攻)では、11人の教員を専任教員として配置している。「教育学研究科専門部会」及び「大学院資格審査委員会」の審査を経て、資格を認められた者が専任教員として授業科目及び研究指導を担当している。なお、11人の専任教員は学部の専任教員も兼ねている。

2010年度の教育学研究科(教育学専攻)の研究指導及び研究指導補助の教員数は、次の表のとおりである。

研究指導教員の研究分野については、道徳教育研究1人、教育方法学研究1人、西洋教育史研究1人、教育心理学研究1人、児童福祉研究1人、精神保健研究1人、高等教育研究1人となっている。

研究指導及び研究指導補助教員の年齢構成は、高齢化している。男女比は8:3である。

表3-2 教育学研究科研究指導及び研究指導補助教員の年齢構成

年 齢	61～65歳	56～60歳	51～55歳	45～50歳
人 数	7人	2人	2人	0人
構成比率	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%

< 16 > 脳情報研究科

研究指導教員と研究指導補助教員については、脳情報専攻(博士課程後期)12人/4人の合計16人を擁している。

本研究科の収容定員9人(各学年3人)に対して、脳型ロボティクス研究5人、神経計算論研究5人、情報創成学際研究6人の計16人の専任教員(教授・准教授)、及び学内の兼任教員1人(教授)、学外の兼任教員3人(講師)から構成される。

本研究科の学際性と専門性を確保するため、(旧)工学研究科脳情報専攻に所属していた教授4人、准教授3人に加え、新採用の教授2人、学内の他の研究科並びに脳科学研究所より教授5人、准教授2人の専任教員計16人を配置した。その年齢構成は、30歳代5人、40歳代5人、50歳代5人、

60歳代1人であり、うち女性2人を含む。文学修士1人を除いて全員が博士号を保有し、その内訳は工学博士2人、医学博士7人、理学博士3人、文学博士1人、学術博士1人、米国PhD1人である。最終学歴(出身大学)は、玉川大学の他に、東京大学、東北大学、京都大学、九州大学、東京医科歯科大学、東京農工大学、津田塾大学、コロンビア大学と多岐にわたっており、各分野に優秀な教員を幅広く募った結果が現れているといえる。また、本学工学研究科の教授1人(工学博士)が兼任教員を務め、慶應義塾大学やカリフォルニア工科大学や放射線医学総合研究所に所属する3人の研究者(医学博士またはPhD)には兼任教員(講師)を依頼している。なお、本学では助教・講師・助手などの教員職は任期を定めて任用すると定められており、本研究科においては、助教1人、嘱託教員1人、嘱託研究員8人、科研費研究員6人、グローバルCOE教員2人、グローバルCOE研究員10人が任期制教員・研究員として研究と教育の補助活動を協調的に行っている。

2010年度(初年度)の本研究科の在籍学生数は、新入生(第1学年)5人と編入生(第3学年)1人の計6人であり、上記の教育体制を生かして手厚い研究指導の実施を開始したところである。教員の採用にあたっては、本研究科の設立の趣旨に沿って、学長・理事長自らによる面接も含めて厳格な審査を実施している。したがって、発足当初より授業科目と担当教員は適合していると考えられ、これまでに教育課程の運用上、特に大きな問題は生じていない。今後とも教育・研究環境の変化に対応するためにも、各科目に担当教員が適正に配置されているかを本研究科として恒常的にチェックする体制を築くことが必要であると考えている。

(3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

<1> 大学全体

玉川大学では、採用資格審査基準・業績基準(R7-c-13)と資格審査基準・業績基準(R7-c-10)に基づいて、教員の採用と昇格の資格等審査を行っている。上記の2つの基準は、2005年度の認証評価審査における提言を踏まえて明文化されたものである。現在では、教員の採用と昇格に関わる選考を実施するに際し、これらの基準に則って進められている。これらの基準については教学部長と各学部長、各研究科長が定期的に話し合いの機会を持ち、適切な採用・昇格が行われるように持続的に検討を重ねている(年3回開催)。資格審査委員会は予備会議、専門部会、本会で構成している。予備会議は学部長と教学部長、教学事務部長、専門部会は教授職にある学科主任、教務主任、学部長、教学部長、教学事務部長、本会は学部長、教学部長、教学事務部長、高等教育担当理事、学長で構成され、段階を踏んで討議している。実際の昇格にあたっては文系学部(文学部、経営学部、教育学部、芸術学部、リベラルアーツ学部)と理系学部(農学部、工学部)のそれぞれにおいて学部長、学科主任、教務主任が一堂に会する会議が開催され、昇格対象教員の昇格の妥当性について審議している。なお、教学部長は両方の審議に参加している。

昇任、昇格基準と採用基準においては、教育業績、研究業績、社会貢献業績に加え、教育業績の一環として学内業務への貢献等についても評価の対象としている。

各学部において新規採用教員等の補充が必要とされる場合には、各学部長と教学部長とで次年度の教員採用について当該学部の要望を基に協議し、理事長が総合的な判断をして採用補充の方針を決定している。教員候補者は、原則として公募を通して各学部で選出され、本人提出の履歴書・業績報告書並びに、学部長の採用計画書、格付、給与試算を基に、一次面接(学部長、主管部長等)、二次面接(学長・理事長、担当理事、当該学部長、主管部長等)、健康診断を行っている。その上で、常任会の議を経て理事長が決定する。なお、一次面接に先立ち、数人の候補者に

模擬授業を課し、選出判定の際の材料にしている。

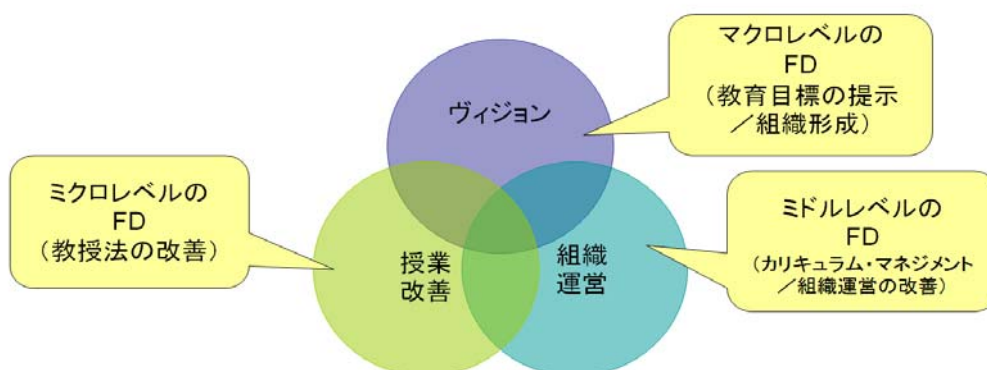
これらの採用手続き方法は明文化され、大学部長会（決議会議）において関係者に共有されている。

本評価項目については、全学部において共通の基準、内容、方法で運営されているため、大学全体の記載に留め、学部・研究科ごとの記載は省略する。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

< 1 > 大学全体

全学的な玉川大学FD委員会を組織し、定期的に活動を行っている（E3-2: 2010年度 大学・大学院FD委員会の活動概要）。同委員会では各学部のFDの取り組みを掌握すると同時に、学士課程教育センターとも連携し、授業に代表されるマイクロレベル（現場の教員を中心とするFD活動）から、高等教育全体を視野に入れた、大学運営に関するマクロレベル（学長、学部長を中心とするFD活動）までの大学FD研修会としてFDワークショップとFD講演会を学内外の講師のもとで開催している。また、現行では学内に1人のみの日本高等教育開発協会等の認定を受けた専門職ファカルティ・ディベロッパー（FDer）を複数名に増やすべく、FD委員会委員を中心に学外研修に派遣している。



マイクロレベルのFDとして全学部でピアレビューを実施し、その内工学部、経営学部、教育学部の授業については、自学部だけでなく広く他学部教員及び職員に対してもレビューを実施している。特に、学習者中心の授業運営を推奨している「一年次セミナー101・102」においては、その方法に慣れない教員に対しては授業マニュアルを用意するとともに、アクティブ・ラーニングについてのFDワークショップを定期的に開催している。

また、新任教員に対しては就任前に2日間にわたるワークショップを開催し、FDのみならずSDの観点からも「大学で働くということ」「大学で授業を行うということ」等について体系的な研修を行っている。

なお、一連の活動については年度末に刊行される「平成21年度ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」（E3-3）で学内外に伝えられている。

コア科目では「学生による授業評価アンケート」を10年以上にわたって継続しており、担当教員の授業改善に役立てるとともに、上述の報告書に掲載し、毎年ホームページにて広く公表している。

各学部の専門科目についても、毎年授業評価アンケートを実施し、概ねホームページ等にて公表している。また、対面授業と平行して、学習支援システムBlackboard@Tamagawa（以下Bb）を利

用している授業(全体の約半数)については、毎学期、学生アンケートを実施し、eエデュケーションに関する効果検証と改善に利用している。

大学院については、その設置形態が学部を基礎とすることから、各研究科の専任教員は学部等の教員を兼ねており、実質的に各学部において行われるFD活動に包括されていた。しかし、大学院における管理運営上の独自性へと更に発展させる必要があり、2007年4月から玉川大学大学院FD委員会が設置されたところである。これらFD活動を組織的に活発に実施するために玉川大学FD委員会と連携して、全学的な観点からその推進に向けて積極的な審議を重ねている。具体的な活動としては、学外の著名な有識者を講演者として招き、大学院FD講演会を開催するなど教員の啓発活動を行っている。また、委員会は本学研修センターと協力して、視聴覚教材の使い方や質疑応答の技法などの研修を行った上で模擬授業を実施し、その改善点を明確にするなど、改善へのアクションプランを作成するプレゼンテーション研修を実施している。

なお、大学院研究科長会や将来計画委員会で提案されたTAMAGAWA VISION 2020により、新たに教員の教育・研究指導力の強化に向けた方策作りが始められている。

< 2 > 文学部

文学部は教員の資質の向上を図るために、FDやプレゼンテーション研修への積極的な取り組みを行ってきた。また授業の相互参観も行っている。文学部は、教育目標を具現化するために、とりわけ授業改善に重点的に取り組んできた。そのための施策の一つがシラバスの精緻化・実質化と授業評価である。シラバス・授業改善の試みとして、文学部FD委員会が中心となって「今『文学部の授業』が面白い」(E3-4)を2010年1月に刊行した。これには文学部の教育・授業への取り組み方針と、専任教員のシラバスに基づいた授業が公開されている。これは、冊子として刊行されている他に文学部のHPでも公表されている。このことにより教員間の相互学習が可能になり、学生も教員の授業方法や指導方針をよりよく理解することができるようになった。授業評価については各学期末に行われており、多くの授業では良い評価を得ている(5点満点で4点以上)。中には3点未満の授業もあることがある。その場合には、学科主任が該当教員と協議し、授業改善を図ることになっている。

さらに、文学部では、教員の研究力・授業力を向上させることを意図して、毎年年度初めに全教員に対して「教育研究活動目標申告書」の提出を求めている。それは、目標項目、目標項目に対する本年度の活動目標、目標達成度(A)(B)(C)、本年度の自己評価からなっている。この申告書は、年度末に学部長に提出することになっており、研究促進や授業改善に役立てるほか、昇任昇格の基礎資料としても活用している。

< 3 > 農学部

教員の資質向上を目指して、本学が主催する教員研修(FD活動)には積極的に参加している。

学部のFD活動は、主任会とFD担当教員が連携して実施している。年度初めの拡大教授会では、学部の全教職員の出席を求め、学部理念・目的、当該年度の活動や取り組み課題、業務分担(特に担任業務)等の説明・確認を行っている。また、ハラスメント防止セミナー等教育環境コンプライアンスについても、教職員の積極的な意識付けを目的として、臨時拡大教授会を招集している。

農学部では、不定期ではあるが、「研究談話会」を開催し、学部内外の教員及び研究者を講師として、教育・研究に関するセミナーを開催している。また、学部共通予算に学部改革推進費の項目を設け、同予算により初年次教育や学士力、あるいは学生指導に係わる各種図書・DVD資料を

購入し、学部長室に配置して担当教員による活用を図っている。

このような学部全体としての取り組みは、学部内での共同研究プロジェクトの構築(大学部長会の承認を得た上で、研究経費を学部共通予算に計上する)や文部科学省助成による研究機器・設備の共同申請(本学理事会の承認を得る)に反映されている。

< 4 > 工学部

教育活動は、ISO9001の教育クオリティマネジメントシステムに沿って作成された「教育クオリティマニュアル」に従い、教員個々の授業すべてについて授業チェックシートを作成することによりPDCAサイクルを活性化させ、さらに学科としての「授業評価検討会」(学科会及び主任会メンバーで年1回開催)において確認作業を行っている。学生の満足度を確認しながら教育が推進され、教育内容の質の向上を継続的に実践していく。なお、機械情報システム学科は、ISO9001の審査は受けていないが、現在もこのシステムを継続している。授業評価検討会で学力向上には何が不足しているかを検討し、教員間の意思統一を図りながら授業を行うことにより、例えば試験・検定の合格者数が増し、警告を受ける学生数が減少している。

学部横断的に大学全体で実施するもの以外に、工学部では、1999年度(2000年3月)以来、FD活動を「授業の内容や方法に関する改善のための組織的取り組み」と捉え、授業の質と教育力が向上することを目的として、毎年年度末に全教員参加の工学部FD研修会を開催してきた。テーマは予め主任会で設定し、講師は学内外から招聘した。講演の後、全員参加の討論会を行い、問題点を共有する体制を採った。

学生による授業評価アンケートは、学期ごとに冊子にまとめ公表し、教務担当を中心に評価結果を検討し、その結果を各教員にフィードバックすることにより自己評価・改善を行っている。また、教務担当者会が学期初めに各学科2～3科目の「研究授業(参観授業)」を計画し、参観した教員にアンケートを実施し、その都度担当教員にフィードバックして次回からの授業の改善に役立てている。しかし研究授業が通常の時間内で行われるため参観する教員の数が限られているのが現状である。

教員の教育研究能力・実績や社会貢献、管理業務に関わる評価には、2006年度まで工学部独自の「教育研究等業績報告書」を作成・提出していたが、記載内容が重なるため現在は「研究者情報システム」を評価・審査の資料としている。評価・審査は、主任会で行い研究業績と教育業績を分けて数値化することにより、その結果を該当教員に伝え業務改善を行っている。

< 5 > 経営学部

経営学部のFD活動の組織体は、専任教員の参加によるFD会議と経営学部教員研修会から構成されている。経営学部教員研修会は、専任教員のみで開催される場合と専任教員及び非常勤教員の参加で開催される場合がある。2009年度は、10月開催のFD会議で春学期授業評価結果のデータ分析の報告とディスカッションが行われた。2010年3月に開催された第11回教員研修会では、短期米国留学の成果報告、授業評価に関する教員アンケートの結果についての報告とディスカッション、国立教育政策研究所の川島啓二先生による講演「学びを基調とする大学教育への転換」及びワークショップが実施された。2010年3月同志社大学で開催されたFDフォーラムに専任教員2人が参加し、同年7月に開催されたFD会議で報告。2010年3月には、第9回英語科目担当非常勤教員研修会が開催された

2004年度と2005年度に実施され、以来中断していたが、今年度(2010年)になって「教育・研究活動

目標申告書」の作成・提出が実施され自己評価を行うことになった。申告書に記載されている項目は、1)目標項目2)目標項目に関する本年度の活動目標3)目標の達成度4)年度末の自己評価である。

教育の成果に直結するFD活動の一環及び授業内容・方法改善のための組織的研修として、全学的なプレゼンテーション研修会への全教員参加を実施してきた。2009年度現在における経営学部の専任教員プレゼンテーション研修会受講終了状況は、28人の専任教員中24人が受講を終了しており、その割合は85.7%である

< 6 > 教育学部

本学FD委員会では、1)学生による授業評価、2)学内で実施されるプレゼンテーション研修への専任教員の参加、3)FD講演会への参加、4)教員相互の授業参観の実施の4点を重点課題として授業内容の改善に取り組んでいる。本学部においても 学部FD委員を中心に上記の内容を踏まえ、組織的な研修及び研究活動を行っている。

社会が求める人材の育成をすることにより、学部の競争優位性を高めることをFD活動の目標として掲げているが、その中でも全教員が担当する教育実習・保育実習での研究授業の訪問指導、またこれらの学校訪問の機会を、単に学生指導に留めるだけではなく、訪問校、園などの学校長や園長、施設長など学校責任者との面談を通して、教育現場の現状や社会的要請と教育の成果や改善すべき点等を調査する機会としてFD活動と位置付けている。

1) 学生による授業評価

リフレクションシートを通して春、秋 Semester 終了時に実施し、講義内容や教授方法の改善点はどのようなところにあるのかを調査し、教育活動申告書において授業評価結果を学部長に報告している。研究業績については、教育活動申告書として毎 Semester 終了後に学部長に報告し、教育力の評価を行っている。

2) 学内で実施されているプレゼンテーション研修

新任教員だけではなく学部長、学科主任も受講し、教壇での立ち位置、話し方の癖や間合い、パワーポイントの使い方など2日間における研修を行っている。

3) FD講演会への参加

学内外におけるFD講演会への参加により、各種教授方法や授業内容に関しての新たな知識、スキルの獲得に努めている。2009年11月には、初年次教育「一年次セミナー101」担当教員においては外部講師を招聘し、ディベート研修会を独自に行い、その授業への展開方法について新たな知見を得ることができた。初年次教育については、定期的に授業内容の確認、見直しが行われ、第1 Semester 終了時にも担当教員全員が参集し、第2 Semester 以降の検討を行っている。

4) 教員相互の授業参観の実施

教員相互の授業参観については2010年までは任意に行ってきた。全学的には2011年度には実施の予定である。これに向けて、2010年度秋学期においては全教職員を対象に2科目の授業参観を行った。

教員相互の授業参観については、本年より特定の時間を設けて授業の参観ができるような体制を採っている。ゼミナールでの卒業論文発表会では、2年間のゼミ内容の集大成を見てもらい相互でアドバイスをすることで研修効果を高めている。2005年度から開始された初年次教育に関する研修を主な題材にして、中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」及び「学士課程教育の構築」を踏まえ、基礎力の充実を図るために求められる教員の資質と能力の向上を

目指して1年次、2年次の担任が中心となって学内で1日ではあるが研修を行った。このことは本学部の独自性を発揮すべく内容を再構成し、2年次の「担任ゼミ」を無単位で行ってきたが、昨年度より必修として単位化し「キャリア演習」として教育効果の充実に向けて取り組んでいる。

< 7・8 > 芸術学部・芸術専攻科

学士課程教育の推進に関しては、「学士力に関する講演」や関連資料の配布を実施し、教員が学士課程教育の意義やねらいについての理解を深めることに努めている。個人情報保護やハラスメントに関しては、「個人情報保護研修」や「顧問弁護士によるハラスメント研修」を実施してコンプライアンスに関する知識の獲得を図っている。高大連携の観点からは、高等学校や「高等学校教育研究会」へ教員を派遣し、現場の教育情報の収集を行い、高大連携の観点を探り、報告書として文書化することを通して、研修企画や教授会における意見形成に役立てて、社会の要請に応えることができる教員の資質・能力の向上を図っている。具体的には、シラバスを記述する観点が、教授主義から修得主義に基づく記述となっている。

また、教員の教育研究活動及び社会貢献や業務の評価としては、各教員が「教育・研究目標申請書」を作成している。評価は主任会で行い、教員の教育・研修活動の現状を把握し、教員組織の教育力向上に役立てている。

学部の特色科目であるプロジェクト・連携型授業と1年次必修科目の「パフォーミング・アーツ概論」「メディア・アーツ概論」「ビジュアル・アーツ概論」と3年次必修科目の「パフォーミング・アーツ研究」「メディア・アーツ研究」「ビジュアル・アーツ研究」及び教育交流特別講義においては組織的な取り組みとして報告書を作成し、芸術による社会貢献や社会人基礎力育成の成果を点検評価し、授業の内容や方法の改善を図るために役立てている。

< 9 > リベラルアーツ学部

本学部では、学部FD研修会、学生による授業評価アンケートの実施、教員相互の授業参観、「プレゼンテーション研修会」、FDワークショップ等を中心とした対策を実施している。具体的内容は以下のとおりである。

- 1) 研究力を高めるために、学部共同研究費を予算化している。近年は、特に学部教育の推進を図るようなテーマで行われている(例:入学前課題や1年次英語教育を推進するためのeラーニング教材の開発、1年次日本語教育を推進するための日本語の基礎資料の作成、キャリア教育について等)。
- 2) それぞれの教員の専門性や、その資質を生かせる環境と特性を発揮できるよう担当授業を開設し、各教員が責任を持って内容を考え、シラバスを作成している。
- 3) 個人研究の課題及び年間授業計画を設定し、ティーチング・ポートフォリオに教育、研究、学務、学会、社会など活動の成果を記入し、研究目的及びその成果を明確にしている。
- 4) ISO14001内部環境監査委員資格(6人)、ISO9001資格(3人)の取得など、学部内の教育面のみならず、学部や大学運営の資質向上を図っている。学部教員のこれらの資格の取得率は、他学部に比べて比較的高い傾向にある。
- 5) FD研修については、学部全体のレベルアップのために毎年2月に全教員が参加して積極的に行っている。特にカリキュラム改正時など重要課題がある場合には年2回開催している。2009年度は9月23・24日及び2月18日に、学外施設において実施した。9月には、本学部完成年度以

降の新カリキュラム体系の課題と方向性を検討し、2月には、外部講師による講演を行い、本学部における科学教育の在り方について検討した。また、内外の講師を招いたリベラルアーツ教育の研究会とその成果を公表するDVDや「知の連環」(玉川大学出版部)の出版を行い、さらに、学外の研修に専任教員を積極的に派遣している。インターンシップやキャリア教育の実践報告会及び上記の学外で開催される全員参加のFD研修会は、毎年開催されている。

基準1

基準2

こうした活動を通して、FDへの意識をより高めるとともに、相互研修を基盤とするFD活動の機会を設け、教員の教育力と資質向上に取り組んでいる。また、リベラルアーツ学部における「学士力」の中身を検討し、それを完成年度(2010年度)以降の新カリキュラム作成に反映させている。

< 10 > 通信教育部

教員の教育研究活動等の評価については、各専任教員が年度当初に年間の「教育研究活動計画書」、年度末に「点検・評価報告書」を通信教育部長に自己申告する。その中で教育活動に関しては、面接授業(スクーリング)授業数、レポート・科目試験担当科目数、通学課程授業数などの量的記述及び重点的な取り組みについての質的記述による。研究活動については、著書、論文、学会発表などの記載、社会貢献については、社会的活動、学会活動の有無、管理業務については、主任、担当、委員などの有無である。点検・評価報告書では、それらを踏まえた自己点検・評価の記述を求めている。自己点検・評価申告によって教員自身が自己の教育研究活動等の点検を行うことができている。

通信教育部は現在FD委員を置いていないが、部長、教務主任、教務担当、教職担当、事務部長、教務課長、学習課長、教職センター課長をメンバーとする教務・教職会を月1回開催して、その中の重点事項としてFD活動を実質的に行っている。本年度の重点FD活動として、通信授業のレポート添削指導改善のために「レポート課題集」の記載内容を改めた。すなわち、学生がレポート課題に取り組むための留意点や明確で具体的な評価の観点を新たに記載することを各担当教員に求め実施した。

また、授業評価については、受講生による「スクーリング授業アンケート」を夏期スクーリングに実施して、全体的評価を「玉川通信」に掲載し、さらに担当者には集計結果をフィードバックしている。このように、教育活動の全般的な改善を図るFDを実施してきている。

大学が開催する授業の方法等の改善を目的とするFD活動(講習、ワークショップ)には積極的に参加するように所属教員に促している。

< 11 > 文学研究科

今年度は、「大学院1年次教育の実施」をテーマに、人間学専攻・英語教育専攻の共通科目である「現代社会研究」「アカデミック・リテラシー」の実施と検証に、1年間取り組んでいる。この取り組みにより、これまで指導教員任せであった研究方法論等の指導について、研究科としての方向性が明確になる。

また、2010年8月19日に文学研究科が主催し文学部FD委員会と合同で、講演会「英語授業力を鍛える」を開催した。講演内容は、新学習指導要領への対応と授業力向上を中心とした英語教員養成に関するもので、本研究科英語教育専攻の教員養成プログラム検証に役立った。このほか、学外でのFD関係の研修・セミナーに積極的に教員を派遣している。

基準
3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

< 12 > 農学研究科

教員の資質向上のため、大学院FD委員会が設けられているが、大学院学生による授業評価等は、各科目受講者数(学生数)が少ないため実施には至っていない。また、授業評価以外による教員の資質向上を視野に入れ、海外研修者や新任教授による談話会、あるいは最新の研究の紹介を目的として、若手研究者を招きセミナー等を開催し、教員の質的向上を図っている。

海外への教員の派遣、学内公募プロジェクトによる研究助成を行い、教員の資質の向上に努めている。また毎年、教員の研究資料を集め、農学研究科専門部会でその業績内容の検討及び評価を行い、昇格人事に繋げている。

< 13 > 工学研究科

教員の研究活動状況は、教員の資格審査委員会を年に1回開催して評価し、その活動に応じて学生の指導資格として教員にフィードバックしている。

研究指導にあたる教員の中で、コースリーダーとして次世代を担うことができる教員の育成が課題である。コースリーダーの資質としては、研究遂行、研究資金の確保などが考えられるが、外部資金の獲得のために若手を中心に科研費の申請書の書き方を審査員経験者が指導する場を設けている。また、研究活動による教員の研究能力の向上の支援のため、研究科予算の一定額を研究科内の競争的予算として配分している(工学研究科特別研究助成)。研究科の外では、学術研究所の学内共同研究制度があり、複数の学部・研究科・研究センターにまたがる研究グループに対して年間100万円を上限とした研究費助成が実施されている。玉川大学全体のFDとして教員の組織運営スキルの訓練が検討されているが、その必要性は大学院もまた同様である。

< 14 > マネジメント研究科

2007年度に研究科内に国家試験に対応するため講義方法研究会を設置し、中小企業診断士試験に対応した講義方法の検討を実施した。2009年度にさらに研究科内に教務担当と各専門分野の代表者(計4人)によって構成される改革検討会を設置し、2011年度に向けた教育課程、履修モデル、研究指導法の見直しを検討している。2010年度には、改革検討会を中心に、各履修モデルのコースワークを充実させるためのFD研修を実施する予定である。

< 15 > 教育学研究科

教育学研究科(教育学専攻)の教員は学部の専任教員でもあることから、本学大学及び大学院におけるFD委員会のFD活動に参加し活動している。そこでの活動を踏まえて、毎月1回もたれる教育学研究科会においても、議題審議の後、研究指導の在り方を中心にして教員各自の教育能力・態度について率直に意見を交換している。

また、各教員の担当科目についてその授業を常に公開しており、必要に応じて授業研究の協議を行っている。

< 16 > 脳情報研究科

玉川大学大学院FD委員会において、本研究科を代表する委員がFD委員会に出席して活動方針を確認し、それを本研究科の全教員に遅滞なく浸透させることに努めている。また、本学学士課程教育センター及びFD委員会が定期的に開催する科目担当者研修会への参加を全教員に直接

呼びかけている。研修会では効果的な教育の実践に取り組んでいる講師を学内外から招いており、参加者は毎回異なるテーマで充実した教育法を学ぶことができる。また、各教員の教育・研究業績や社会活動などの成果は、本学の研究者情報管理システムに登録されておりインターネット上で閲覧することが可能である。

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

現状の教育研究組織の中で、その運営を支える大きな力となっているのが、学部長の下での主任、学級担任及び各種運営担当の役割である。この点は本学独自のきめ細かな取り組みであり、教育研究組織運営上の特性として挙げることができよう。学長、学部長のリーダーシップの下、現在では教員間に十分な協調関係が認められ、各学部・学科の教授会、学科会を中心とする会議体において教育、研究の充実に向けて活発な意見交換がなされている。

FD活動として「シラバス作成」「授業計画書作成」「成績評価方法」「アクティブ・ラーニングの方法」等のマイクロレベルのワークショップを多数開催していることもあり、シラバス作成、成績評価方法、学生を中心とした授業展開など、教育の方法面が改善されつつある。また、教務主任・教務担当を中心に「カリキュラムマップの作成」についてのワークショップを実施したことで、「学士力」「社会人基礎力」等を踏まえた修得主義に基づくカリキュラム展開についての考え方も定着しつつある。

2) 改善すべき事項

コア科目及び各学部の専門科目について、毎年、授業評価アンケートを実施し、科目担当者への結果のフィードバック、ホームページ等での公表を行い授業改善に役立てているが、質問項目が少ないため、改善の範囲が限定的になりマンネリ化する傾向が見られる(E3-3: 平成21年度ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 p.50-62)。

本学ではFDとSDが効果的に連携しているが、現行の全学的なFD及び各学部におけるFDは教員中心で行われ、本来、大学運営上必要なSD的な側面が有効に機能しているとはいえない状況である。

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

「今『文学部の授業』が面白い」発行を機に授業改善の機運が一層高まっており、良い意味での競争意識も醸し出されている。今後さらなる授業研究が行われ、その成果が学生の学修に反映されていくことを期待している。

2) 改善すべき事項

専任教員の年齢が高い。近年は若手教員を採用する傾向にある。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

学科ごとに教員を専門研究領域に複数配置する制度を採ることにより、各教員が学部・学科の理念・目的、教育基本方針等をよりの確に理解しながら活動している。また、このような領域制度を採ることにより、領域内だけでなく、教育に係わる情報交換や卒業研究・教員個人の研究、学部及び学科の業務を進める上での時間的、知識・技術的過不足を相互に理解・調整している。

基準1

基準2

基準
3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

2) 改善すべき事項

教員の経歴が多様であることは、教員の資質の向上や、より適正な人材の確保という意味では、有効であると考えているが、その一方で、本学・農学部理念・目的の共通理解並びに教育への反映に差異が生じる可能性も危惧される。また、2014～15年度にかけて、ベテラン教員の定年退職のピークが訪れることから、農学教育の人材としての教員募集・採用計画を立案する必要がある。

入学者の学習履歴・学習内容と程度及び将来の進路等についての興味や志向が多様化しており、今後は専任教員だけでは、学習面のサポートや指導、また、キャリア相談・支援等に対応しきれない状況が、さらに深刻化する恐れがある。点検調査結果に基づく教員組織上の課題の1つとして、学生が大学で身に付けるべき、能動的な学習態度を構築するためのサポートが十分でない点が課題である。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

教員は、学部・学科の年齢構成を考慮し、2007年度マネジメントサイエンス学科准教授1人、物理准教授1人、2009年度マネジメントサイエンス学科助教1人、2010年度物理助教1人の若手教員を採用した。また、各学科の助手も補充し、現在機械情報システム学科2人、ソフトウェアサイエンス学科1人、マネジメントサイエンス学科1人が在籍している。

学生と接する機会の多い担任業務などは、若手教員の方が学生とのコミュニケーションが活性化すると考える。教育面では、積極的に学習支援を行い、学力向上の証として資格・検定試験合格者数を増やしている。生活指導面では、2010年度のテクノフェスタは若手教員が中心となって運営したため、多くの学生が自主的に参加し、活気のあるテクノフェスタを開催することができた。

2) 改善すべき事項

2008年度学科改組後、3学科間の教員数のバランスが取れていない。その原因は、機械システム学科と知能情報システム学科を統合したため機械情報システム学科では現在2学科分の教員が在籍している点にある。特に機械情報システム学科は高齢化が進み准教授以下の若手教員が不足している。

< 5 > 経営学部

1) 効果が上がっている事項

公募制によって、より専門性の高い授業の展開、ゼミ指導が可能になるなど教育課程に相応しい教員組織への整備が進みつつある。

2) 改善すべき事項

2001年の国際経営学科開設時における専任教員採用の年齢構成のバランスに端を発していると思われるが、今後定年で退職する教員が続き、安定した教員組織を構築するためには、年齢構成のバランスを十分考慮した上での教員採用が急務である。また、観光経営学科では、ホスピタリティ・ツーリズム・国際交流の基幹分野の中で、ホスピタリティの分野、特にホテル業界を専門とする専任教員がいない。

< 6 > 教育学部

1) 効果が上がっている事項

開設授業科目における専兼比率について、「専門教育・教養教育」とともに、専任教員の割合が必

修科目に関しては教育学科、乳幼児発達学科ともに、83%を超える高い数値となっており、選択必修科目も76%を超える数値を維持している。加えて、専任・兼任教員数も、2008年度に比して専任教授が2人、准教授が2人、助教・助手がそれぞれ1人ずつ、計6人増加となり、また兼任教員も4人の増加である。これらから、教育学部として、少人数教育の充実を始め、明確な教員組織の編成方針に基づいて、教育課程に相応しい教員組織への整備が進んでいる。

2) 改善すべき事項

教員の年齢構成は退職教員の補充を若手から行い、中長期的な採用計画の下、一層年齢バランスに配慮することが挙げられる。さらに、新規採用教員の増加に伴い教員間コミュニケーションを緊密にすることも大事である。教員相互の授業参観は始まったばかりであるため、FD活動の一層の組織化も今後の改善点である。

< 7・8 > 芸術学部・芸術専攻科

1) 効果が上がっている事項

学則に示している「芸術活動の支援的側面を探求し、芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成」と「実践的指導力を備えた教員養成(音楽・美術・工芸)」を教育と研究の活動目的として各教員が十分理解し、組織的意思決定の判断基準として機能している。

教員の資質・能力の向上については、学部長、学科主任、学生主任、教務主任の教員を中心に「教授会」「学科会」などの会議体を通じた情報の共有や研修の実施が組織的に行われているとともに、プロジェクト型科目の実施報告書、教育・研究目標申請書、高等学校等訪問報告書の作成によって多角的な教員の資質・能力の向上が図られている。

また、FD委員会を核とする、教員相互による授業参観を実施し、教授法などの改善に役立てている。

2) 改善すべき事項

現行の教員編成は、文学部芸術学科の編成を継続しているため実技系教員の比重が高い。パフォーマンス・アート学科においては、音楽領域と演劇・舞踊領域の教員1人あたりの学生数に差が生じている。音楽領域においては、現行の教育課程や少人数指導及び個別レッスンを主とする音楽分野の教育方法に基づけば必要な教員配置である。

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

(a) 教員の教育力をアップするためのティーチング・ポートフォリオの導入により、セルフフィードバックが可能になり、各自の研究・教育内容の充実を図ることができるようになった。それぞれの研究論文、学会等発表の研究業績の他に、学部で担当している委員、クラブ活動顧問、授業準備やレポート採点などにかかる時間なども記入し、授業力の資質向上にも生かされる。

(b) 各ゼミで研修が自主的に実施され、学生に具体的なフィールドワークの方法などを学ばせる機会を提供し、教員自身も学生とともに体験型教育を推進することが可能になっている。

ゼミ研修以外でも、学外実践実習などの学外授業やプロジェクトに学生とともに参加することで、実践・体験型教育の推進が可能になった。講義のみによる、一方的な授業方法からの脱却が見られ、ユニークな授業を推進している。これは、特に玉川教育の特色である「師弟同行、知行合一、労作教育」を実践していることにも通じている。

(c) 小学校での英語教育(町田市教育委員会からの委託事業)、日本語教育(文化庁からの委託

事業:「定住外国人親子に対する日本語指導者養成講座」などを通して、学外及び周辺地域への貢献や地域の活性化に繋がる事業・教育が展開できていること。

- (d) 玉川大学が掲げる少人数教育の徹底が実践されており、行き届いた教育環境の維持、学生指導が果たされている。
- (e) メジャー制度を始めとする本学部の特徴ある教育課程に相応しい教員配置が果たされていると同時に、主要授業科目を専任教員が担当する体制も構築されており、学生の修学上の利便性も確保されている。
- (f) 専任教員はバランスの取れた年齢構成から成り立っており、教員間の連帯や意思疎通も滞りなく行われている。

2) 改善すべき事項

教員の年齢構成はバランスよく配置されているが、それぞれの専攻分野を担当する教員数に、若干の差が見られる。国語科教員・英語科教員の各免許取得に係わる科目数を考慮しなければならないことはもちろんであるが、専攻分野内での教員の適正数を再検討することが必要である。特に、今後は理系メジャーの強化を図り、自然科学系(理系)の専任教員を増やすよう検討する。

< 10 > 通信教育部

1) 効果が上がっている事項

通信レポート指導についての教員の資質向上を図るFD活動を行っている。レポート添削指導の観点を明示することで、より明確に学習支援ができるようになった。

教職経験者である実務家教員が教育現場の課題や要請を直接学生に教えることによって、学生が教職についての生きた知識を学び関心を育てるという効果が見られる。

2) 改善すべき事項

2010年度まではFD委員を置いておらず、教務担当者が実質兼務していた。

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

研究指導担当教員1人あたりが受け持つ学生数を3人に限定することにより、十分な指導が行われている。さらに外部講師による特別授業を実施するなど、各専攻に求められる多様な知識・能力を提供するよう教員組織の整備に配慮している。

2) 改善すべき事項

文学研究科の人材育成の目標に照らして、学部教育との連携を強化すること、研究会活動やセミナーを充実させ、現職教員の研修など、社会貢献としての役割も強化していくことが課題となる。

< 12 > 農学研究科

1) 効果が上がっている事項

2009年度は海外研修者や新任教授による談話会を3回(各参加人数20人)、セミナーを3回(各参加人数20人)開催した。お互いの研究内容の把握、また最新の研究の動向などが理解され、共同研究へと発展している(2010年度大学院プロジェクト4件の採択)。また教員の海外研修などによって国際的な先端の研究が行われるようになっている。

2) 改善すべき事項

2014年度までに退職する教員の数は多く、特に博士課程後期の研究指導教員の激減が予想される。そのため、昇格人事、新任の採用等を学部教員組織の編成と併せて検討する必要がある。

ある研究分野(応用植物科学研究)には9人(修士+博士)所属し、院生全体の31%を占め、偏りが見られる。そのため教員の負担には相当な偏りがあり、改善する必要がある。

談話会、セミナーへの参加者を増加させるために、今後セミナーの内容等の選択が必要と考える。海外研究者によるセミナー等も一部の研究分野で行われているが、本研究科に即した話題提供者の招待等も考える。

< 13 > 工学研究科

1) 効果が上がっている事項

本研究科では、学内外との共同研究を通して積極的に人的・研究的な交流を図ることで、研究の活性化及び教員の研究能力の向上に寄与することを目指している。グローバルCOEの研究活動等を通して、本学大学院の3研究科教員が事業推進担当者としてカリフォルニア工科大学との交流に参加している。学外の優れた研究者との交流は本学の教員にとっても大きな刺激となり、研究活動の新たな展開へのきっかけとなっているという点で、FDに大きな寄与をしている。

外部資金の獲得には、研究の企画・提案書の作成・研究の実施などいくつかの技能を要求される。このうち提案書の作成は訓練によって能力が向上するが、これまであまり訓練されてきていない。これに対して本研究科では教員のFDの一環として科研費研究会というセミナー・対話形式の研究会を開催して提案書を相互に読み合うことで、教員の企画書作成の能力の向上を図っている。

2) 改善すべき事項

工学部の学生募集の影響により、工学研究科の教員の新規採用が停止しており、既存の教員の高齢化と研究分野の固定化が進行していることは、修士課程専任教員の内訳が教授29人に対して准教授11人、助教1人と若い世代が少ないことから明らかである。そのため時代の潮流や学生の嗜好の変化に応じた魅力的な研究分野の開拓に遅れが生じている。研究分野は自身で開拓するものであるとは言え、技術の流れに対応した分野構成もまた必要であり、人事の停滞は大きな問題である。

< 14 > マネジメント研究科

1) 効果が上がっている事項

2010年度に税理士試験科目合格者(簿記論)1人を輩出し、アカウンティングコースの成果を上げることができた。

2008年度にマーケティング研究担当1人、2009年度にファイナンス研究担当1人の専任教員を採用し、教員組織を充実させた。また2009度には改革検討会を設置し、FD、特にコースワークを充実化させるための組織作りを行った。2010年度には、改革検討会を中心に、コースワークを充実化させるためのFD活動計画を作成し、実施する予定である。2011年度には、新しいカリキュラムがスタートする。

2) 改善すべき事項

教育研究分野において、会計学分野の専任教員が1人である。今後、税理士志望の入学者の増大も考えられることから、専任教員の分野別配置人数を見直し、改善を図っていく。

< 15 > 教育学研究科

1) 効果が上がっている事項

収容定員20人に対して11人もの教員が配置されており、学生一人ひとりへの教育・研究指導が綿密にできていることにより、学生への研究・実践能力の保証がよくできている。

2) 改善すべき事項

現状における課題は、教員の高齢化と研究指導領域の狭さの2点である。

教員11人のうち特に研究指導教員の7人が55歳以上で、その平均年齢は61.0歳である。研究指導補助教員の平均年齢も59.0歳である。また、全員が教授資格でもある。職位も含めて、計画的な教員配置がなされていない。

< 16 > 脳情報研究科

1) 効果が上がっている事項

本研究科の設立の趣旨と基本計画に沿って、それぞれの専門分野で最適な専任教員16人及び兼担・兼任教員4人をバランスよく配置した。本研究科の専任教員の半数以上は30歳代、40歳代の比較的若くて国際経験も豊富な第一線の研究者で構成されている。彼らは、もともと研究能力が高い上に、本研究科で実践的な研究指導の経験を積むことにより、いずれ次の世代を生み出す教育者として育つことも想像に難くない。このことにより、脳科学の本質である学際性と専門性を確保することができ、本研究科の教員配置は将来的な国内外の教育・研究環境の変化にも柔軟に対応できるものに仕上がったと考えている。現在、初年度に入学または編入した学生6人に対して、専任教員と兼担・兼任教員が一丸となって十分に行き届いた教育を実施することができている。

2) 改善すべき事項

本研究科内におけるFD活動、特に各教員の教育、研究、社会活動を客観的に評価し、資質の向上を図る体制が十分に整備されているとはまだ言い難い。研究者情報管理システムへの教育・研究業績の登録及び公開は義務であるものの、それを教員組織として客観的に評価する方法や基準を定めるには至っていない。また、FD活動に関する研修会への参加は各教員の自主性に任されている面が大きく、資質向上について教員間に温度差が生じることは否めない。

今後の教育・研究環境の変化に対応するためにも、各科目に担当教員が適正に配置されているかを本研究科として恒常的にチェックする体制を築くことが必要であると考えている。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

本学教職員のFD(教授・准教授・助教・兼任教員対象)及びSD(専任職員)研修は、定期的に行われているが、今後は助手、TA、派遣職員等の研修を考えている。特に、TAは学生と接する機会も多いことから、TA独自の研修に加え、既存のFD研修に参加させることも検討している。さらに、将来ファカルティの一員になる可能性がある博士課程の大学院生についても教育研修の機会を用意する計画である。

本学では同僚型FDと専門職型FDの両方の意義を認め、融合型のFDを推進している。具体的には、1人の専門職ファカルティ・ディベロッパー(FDer)の下、各学部1人のFDerを養成すべく計画を推進している。本来FDerは学問領域を超えてFD活動を支援する存在であるが、昨今の学問研究の

進展の速さを鑑み、FD推進にあたっては、専門を同じくするFDersをまず育成したいと考えている。

2) 改善すべき事項

大学FD委員会において、「学生授業評価アンケートの改善」を今年度の目標の1つに掲げ、コア科目のアンケート設問について内容と項目数を見直している。今年度中に合意を得て、次年度から新たなアンケートを実施する予定である。なお、学部の専門科目についても、コア科目のアンケートをベースに改善する計画を立てている。

これからの大学におけるアドミニストレーションの問題を考えた場合、大学職員による授業見学(職員業務改善提案規程を利用して職員が発案しパイロット・スタディ実施済み)、教職員協同のカリキュラム開発、eエデュケーションの推進などFDとSDを合体化させたED(Educational Development)もしくはPD(Professional Development)のかたちでの展開を考えている。

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

シラバスや授業改善のために紙上で公開した、「今『文学部の授業』が面白い」の内容を更に発展させるための手立てとして、文学部の授業公開週間を設けて、教員のみならずホームページなどにより広く社会に公開することを検討している。上記の冊子が刊行されたのち、一人ひとりの教員の授業改善が見られ、また新任教員も加わっていることから、改訂版の刊行を計画したい。

2) 改善すべき事項

専任教員の年齢構成のバランスを図るために、今後も若手教員を積極的に採用していく。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

各学科に複数教員をグループ化して配置する専門研究領域制度については、今後も維持する。この制度は、年齢構成、知識経験等が異なる教員のグループ化という旧来の研究室制度の利点を生かしつつ、研究の専門性、知識・技術の範囲や深度、人的資源(人脈)、社会的経験のような様々な教育・研究上の視点を持つ複数の教員をグループとして配置し、教育面では相互に手本となり得る点、研究面では研究領域が1つのプロジェクトでもあり得る点等の長所があり、さらにこの長所を伸張していく。

2009年度以降、農学部中期計画の構築、学士力の強化等の課題について、今後は拡大教授会の枠のみならず、教員の資質向上の意味も含めたFDセミナーとして開催する予定である。また、大学院学生・学部生(特に3・4年生)をも含めたセミナーや研修会などの開催も視野に入れて検討を進めている。

2) 改善すべき事項

経歴の多様な教員組織として本学の理念・目的、12の教育信条の共通理解、その教育への反映について、会議等を通じて本学全体と調和しつつ、農学部コミュニティとして共通に理解するための土台を作成し、今後の教員及び学生に周知するメカニズムの構築・発展に繋げたい。

教員の年齢構成という点については、2014年度に定年退職のピークを迎えることから、新規教員の採用にあたっては、主任会を中心として今から計画を検討している。

入学者の学習履歴、進路の興味・志向等の多様化に対応するために、実情に合わせた兼任教員の採用を進める予定である。また、本学併設のK-12高学年との連携(高大連携)という視点で、本

学高校教諭をも交えたりメディア教育システムの構築を図りたいと考えている。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

近年採用した若手教員は、豊富で幅広い情報機器の知識を有しているので個人の専門分野のみならずコンピュータ関連科目などの基礎教育も担当できる。現在学生のスキル向上には欠かせない存在となっている。工学部の将来像を考える上で、若手教員の役割は必要不可欠であることは明らかであり、今後さらに若手教員の充実を図りたいと考えている。

2) 改善すべき事項

機械情報システム学科は、学科の柱(機械系、電子情報系、環境・エネルギー系、ロボティクス系)となる分野の教員を確保した上で、他学科に異動可能な教員を抽出し、学科間のアンバランスを解消する。また、教員の新規採用には、綿密な将来計画を立てることが重要と考える。

< 5 > 経営学部

1) 効果が上がっている事項

2008年度より、公募による教員採用を実施しており、今後の教員採用に関しても、教育目標・人材育成目標達成のため、公募による教員採用を続けて、優秀な人材確保に努める。同時に、職位別専任教員年齢の将来計画が可能になり、バランスの取れた教員組織を構築し、安定した教育課程の提供に繋げる。結果的に、基幹分野を公募による専任教員で補充することにより、十分なゼミ指導・学生指導も可能になり、カリキュラムポリシーの充足に繋げる。

2) 改善すべき事項

国際経営学科の逆ピラミッド型の教員組織を適正化するよう、今後年齢構成を考慮に入れた公募による教員採用を続けて、理想的な教員組織の構築を可能とする。また、学科を問わず、専任教員の場合と同様、兼任教員の採用に関しても、公募による採用を導入する。観光経営学科ではホテル業界等の分野を指導できる専任教員を年齢、職位を考慮しながら公募で採用する予定である。

< 6 > 教育学部

1) 効果が上がっている事項

開設授業科目における専兼比率、専任教員一人あたりの学生数比率、教員全体に占める本学卒業者数の比率、新規採用による専任教員数の増加等々、教員に関する様々な数量的な値は、前回の調査時と比してかなり改善されてきている。数年の内に定年を迎える教員が多いことに鑑み、今後とも、学部の教員の平均年齢が下がるような中長期的な教員の採用計画を立案する。

2) 改善すべき事項

近年の新規採用教員の増加に伴い、玉川の教育理念の継承を重視し、新しい教師集団を育てていく必要がある。そのために具体的には、教員間のコミュニケーションの緊密化のためにも、お互いの授業参観、授業研究会を多く持ちたい。一方で指導分野を根底にしながらも、特に年齢構成のバランスを考慮した人事採用計画に着手したい。

また、FDに関しては、本学部の教員一人ひとりが大学の公共的役割や社会的責任の自覚を高め、学部の知的資産(知識・方法)の活用と発展・更新を図り、教育・保育専門職業人養成、幅広い職業人養成及び生涯学習機能や社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流)などの役割を

担える学部・学部の形成を進めることを重点課題として、一層のFD活動を推進する。

<7・8> 芸術学部・芸術専攻科

1) 効果が上がっている事項

社会における芸術の役割の多様化、学士課程教育の目的、高大連携の観点から教育課程の見直しを行い、新学習指導要領のねらいの継続性や社会人基礎力と芸術領域の専門的能力の育成・向上を図る教育課程の再編成を行い、これを基に教員編成の再構築や教育目的に応じた専任教員の役割を検討し、更に社会の要請に応えることができる教員像と教員組織の構築を図る。

FD活動の一環として、授業の成果や効果及び収集した情報を報告書として文書化することは、問題点や改善の方策が明確になり、教育におけるPDCAに役立つ資料となってきた。内容の数値化は客観性を高め、改善目標の具体化を進める。

2) 改善すべき事項

パフォーミング・アーツ学科の音楽領域と演劇・舞踊領域の教員1人あたりの学生数の差を人数の平均化の観点のみで判断することはできないが、社会的要請、教育目標、教育課程の検討、経営的観点から総合的に判断し、2010年以降から順次定年退職となる教員が増えることを踏まえた人事計画を策定する。

音楽領域と演劇・舞踊領域の専任教員1人あたりの学生数の格差は、2011年度より専任教員3人の採用が決定しているため、人数格差は是正される。

<9> リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

(a)既に効果が認められているティーチング・ポートフォリオについては、FD研修会や主任会、教授会などの機会を積極的に活用し、その内容充実を図るとともに、活用・利用方法を広げることで、教育・研究のバランス確認と意識の向上を図る。毎年、ポートフォリオのフォーマット、利用法についても、FD研修会などで定期的に見直している。

(b)2010年9月から、ゼミ研究発表会を開催し、今回は7ゼミが参加したが、今後、すべてのゼミ及び教員が全員参加し、他のゼミで行われている体験型教育を学ぶ。

(c)小学校での英語教育や日本語教育などは学部の教育力を向上させ、周辺地域への文化的・社会的貢献を果たしながら地域活性化に寄与しているばかりでなく、広く学外へとリベラルアーツ教育を周知する事業・教育として展開している。このような活動を担える教員並びに教員組織をさらに構築したいと考える。現在は、町田市教育委員会と文化庁から委託を受けているが、こうした外部資金を活用し、事業を推進したいと考える。

(d)教育環境の維持を図り、今後も継続的に少人数教育を実践していくため、受講者人数の制限を適切に行うとともに教員数の確保を行いたいと考える。新カリキュラムにおいて、プロジェクトセミナー(ゼミ)を必修化し、専門教員において、少人数教育を徹底するよう2011年度入学生より変更する。

(e)本学部の特色ある教育課程を今後も維持・発展させていくためにも、専攻分野ごとに、さらに活躍できる教員及び助手やTAを確保する。社会系、心理系、自然科学系では、多くの作業が必要であり、授業の準備や整理など、教員や学生の助けとなるスタッフを採用したい。そこで産学や他大学との連携を深め、外部の人材をも取り込む。

(f) バランスの取れた教員の年齢構成を維持するため、今後の教員採用にあたっては積極的に公募し、年齢を考慮した採用を行う。

2) 改善すべき事項

理系メジャーの教育の充実を図るために、教員の確保を検討する。就職を鑑み、情報系と、科学技術コミュニケーションメジャーの専任教員を2013年度に採用の予定である。

< 10 > 通信教育部

1) 効果が上がっている事項

通信方式による教育活動に関して、テキストシラバスを作成することによって教員の通信指導上の資質向上を図るFD活動を2010年度から行う。

実務家教員による教職に係わる指導については、教職実践演習等の教職科目において教師に期待される教職意識、授業力、学級経営等に係わる能力の育成を重点的に行う。

2) 改善すべき事項

2011年度にはFD委員を置いて、教務担当者との連携の下、通信教育の指導方式における教員の資質向上を図る施策をなお一層推進する。

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

公募プロジェクトの実施や、学外講師の招聘、学会・研究会への学生支援をとおして、教員間の連携が図られ、学生の研究力が向上してきている。また、研究科の専攻を改組したことにより、教育目標が明確になり、特に英語教育専攻では、学生が増加する傾向が出ている。

2) 改善すべき事項

教員の継続的な資質向上を図る施策として、今後、学部教育との連携を強化すること、研究会活動やセミナーを充実させ、現職教員の研修など、社会貢献としての役割も強化していく。

文学研究科の英語教育専攻で立ち上げた英語教育研究会を文学部と連携する形で強化し、ホームページなどを活用して広く公表し、学生の研究教育を啓発すると同時に社会貢献にも役立てていきたい。さらに、人間学専攻においても学生と社会・卒業生を繋ぐ研究会の立ち上げを検討しているところである(2011年度に立ち上げの予定)。

< 12 > 農学研究科

1) 効果が上がっている事項

共同研究の促進を図るべく、今後さらに講演会等の開催回数を多くする。また国際学会等で来日する海外研究者によるセミナー等を開催する。

談話会や公募プロジェクト等の研究により、教員間の連携を図り、共同研究に繋げたい。また外部機関との研究も視野に入れ、研究の進展を図りたい。

2) 改善すべき事項

早急に人事採用計画を策定する。また、研究指導の学生数、授業担当時間等の標準化によって教員の負担軽減を図る。

国際学会への積極的な参加、発表を促し、海外研究者との交流・交換訪問を図る。

< 13 > 工学研究科**1) 効果が上がっている事項**

修士課程の電子情報工学専攻脳情報コースと量子情報コースは世界的に見ても優れた教員が直接に学生に教育・研究指導を行っている。工学研究科の修士課程を特徴付ける分野として、より一層の活性化とその活動の外部へのアピールを行っていききたい。特に、脳科学の工学分野での位置付けを明らかにすることで、脳情報研究科との関係を明確化していく。

2) 改善すべき事項

2008年の学部の改組に伴う学生の学年進行に伴い、2012年修士入学者から専攻・コースに対応する学科が変わる。それに合わせて、2010年度中に修士課程の改組を検討し、新しい修士課程では、発展性がある外部にアピールしやすく内容の分かりやすいコースを設定し、外部資金の獲得支援、学内外との連携などにより教員組織の充実を図り、結果としての研究教育活動の活性化を図っていく。

学術研究所や脳科学研究所の教員を大学院の担当に任用するなどして研究・教育活動の活性化を図っているが、今後はさらに学外の教育研究組織から客員教授を迎え入れるなどの方策により活動の活性化を図っていききたい。

一部の将来性の高い教員については学部の教育や学科運営の負担を減らし、まず自らの研究業績を向上させることができるような特例措置を設置することが望ましいが、工学部との間で調整が必要な事項であり検討を行う。

< 14 > マネジメント研究科**1) 効果が上がっている事項**

2011年度から2つの研究指導方法(修士論文と課題研究指導から学生が研究指導担当と相談して選択)と5つのコース、さらに学部・大学院5年制(4章に詳述)をスタートさせることにより、アカウントティングコースの一層の充実化に加えて、中小企業診断士の合格を目指す企業診断分野とツーリズムの分野の充実化を組織面から図りたいと考えており、そのためにミドルレベルのFD活動を活発化する計画であるが、既に2010年度に第1回マネジメント研究科FD会「中小企業診断士コースについて」を開催した。

2) 改善すべき事項

2010年度に税理士試験科目合格者(簿記論)1人を輩出したが、FD活動の活性化による教員の協力的指導体制の下でさらに合格者を継続的に輩出することにより、アカウントティングコースを充実化する。なお、マネジメント研究科における会計学専任教員の増員については、現在経営学部に所属している会計学の専任教員(助教)1人を将来的に昇格させることを考えている。

< 15 > 教育学研究科**1) 効果が上がっている事項**

収容定員数に対して十分な教員数を配置している現状はあるが、研究分野の拡大を担える教員の補充、研究支援を担える准教授クラスの補充などを加えて、教員数を潤沢な状態に維持したい。

2) 改善すべき事項

教員の研究指導分野の拡大を図ること、並びにその研究分野を継続的に担当していける教員の採用・配置を計画的に編成することが急がれる。この点については、2012年度実施を前提に現在の

「乳幼児教育研究」「初等教育研究」に加えて「教育経営研究」プログラムの開設を予定しているの
で、2011年度中に総合的な改善・再編成に取りかかる予定である。

< 16 > 脳情報研究科

1) 効果が上がっている事項

本研究科は2010年度に設置されたばかりではあるが、研究・教育活動を将来に向けてさらに発展
させるために、本研究科の多くの教員が参加する脳科学研究所会を定期的で開催することとなった。
これは、脳科学の研究と教育について、本研究科の中核となる教員間で自由に建設的に議論して
意見を調整する場である。このような活発な討論の場を通じて本研究科の方向性や改善点を具体
的に話し合える体制を築いたことは、将来に向けた発展方策の第一歩といえよう。

2) 改善すべき事項

具体的なFD施策として、本研究科の全教員と学生と研究員が一堂に会して自らの研究成果を
発表するリトリートのような場において、教員から学生へ、学生から教員へ、あるいは教員同士というよ
うに、自由に徹底的に相手の学問を議論し評価し合う機会を設けることを検討している。このような
活動から得られる相互評価の情報を精査し、必要に応じて指導教員や指導方法を修正するような
対応策を建設的に打ち出せる仕組みを、研究科独自のFD活動として築き上げていく必要があるで
あろう。

また、教員の研究指導の質を維持し、大学院学生の科目選択の判断基準とするために、本学の
研究者情報管理システムを介して最新の教育・研究成果を学内外に公表することを全教員に改め
て周知徹底しているところである。

4. 根拠資料

< 添付資料 >

- R5-1: 玉川大学教員業績
- R6: 玉川学園コンプライアンス方針
- R7-c-6: 玉川大学助教規程
- R7-c-10: 資格審査基準・業績基準
- R7-c-13: 採用資格審査基準・業績基準

< データ >

- D1: (表2)全学の教員組織
- D1: (表1)専任教員個別表
- D2: (表2)専任教員の年齢構成
- D2: (表5)開設授業科目における専兼比率

< 根拠資料 >

- E3-1: 教員組織及び専任教員構成
- E3-2: 2010年度 大学・大学院FD委員会の活動概要
- E3-3: 平成21年度ファカルティ・ディベロップメント活動報告書
- E3-4: 「今『文学部の授業』が面白い」

基準 4 教育内容・方法・成果

基準4 教育内容・方法・成果

1. 現状の説明

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

< 1 > 大学全体

「本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、更にキリストの教えに従い、玉川学園建学の理想にかんがみ、『全人教育』をもって教育精神とし、広い教養と深い専門の学術の理論及び応用を教授する。宗教、芸術教育を重んじ魂を醇化し、浄らかな情操を養成し、厳粛な道義心を涵養することをもって人格を陶冶し、併せて人類の幸福と世界の文化の進展に寄与するものとする」(R7-a-1:玉川大学学則 第1章 目的及び使命 第1条)。

21世紀社会における本学の使命は、一つにこの人間像を実現させることであり、そして二つに、日本社会、さらには世界へ貢献できる人材を育成することにある。本学各学部の掲げる学位授与方針はこうした教育理念とそれぞれの学部の特性を踏まえて提示されている。

そうした教育理念・目的を受け、本学では中央教育審議会答申(2008年12月)によって示された「学士力」の修得を大学卒業時まで学生が身に付けるべき能力であると考えている。学習成果としての学士力の修得は、各学部の学位授与方針の中で示される。

学部・学科の学生を履修対象にした全科目の授業シラバスに、学士力の項目を記載している。また、シラバスにある「授業の到達目標」が、その授業で獲得できる個別の力だとすれば、学士力に示されている力は、その授業を通して身に付けることができる力であると定義し、学士課程答申に従って学士力の具体的な内容を定め学生要覧(R3-3: p.12-13)に明記している。なお、学士力の具体的な内容は、以下のとおりである。

1. 知識・理解(多文化・異文化についての知識、人類文化・社会・自然についての知識)
2. 汎用的技能(コミュニケーション・スキル、数量的スキル、問題解決能力等)
3. 態度・志向性(自己管理能力、チームワーク、倫理観、社会的責任等)
4. 統合的な学習経験と創造的思考力

本学の教育理念である全人教育の一環として幅広い、また学際的・国際的な社会的教養人(全人)となることを目指して、全人形成に相応しい教養が身に付くことを目的とした「コア科目群」の履修を全学部の学生に課している。学部においては、教養豊かな幅広い知識を持ち、基礎学力の堅固な基盤と高度な専門能力を持った有為な人材を育成するために教育課程を編成し、指定された単位を含め、各学科の卒業要件を充足し、124単位以上を修得した者に対して、卒業を認め、学士の学位を授与している。

なお、学位授与にあたり学位の社会的、国際的通用性を確保するためにも本学では卒業時の卒業要件として124単位の取得に加え、GPA2.00以上取得の条件を全学的に導入することを計画している。こうしたGPAの設定は、21世紀社会において日本社会と世界のために生きる本学卒業生の最低限の学力を保証するためにほかならない。さらに、本学では、学士課程教育の実質化の面から、入学から卒業までの学習のプロセスと成果を可視化できる学習ポートフォリオの導入も同時に計画している(2012年度実施予定)。

大学院については、求める能力は教育研究分野により大きく異なるため以下の各研究科の記述の中で説明することとし、修了要件のみをここで示す。

■修士課程

1. 大学院修士課程に2年以上(標準)在学すること。
2. 研究科所定の学科目及び単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けること。
3. 修士論文を所定の日時に提出し、審査及び最終試験に合格すること。

■博士課程

1. 大学院に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては当該課程における2年の在学期間を含む)以上在学すること。
2. 研究科所定の学科目及び単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けること。
3. 博士論文を所定の日時に提出し、審査及び最終試験に合格すること。

授与する学位に関しては、玉川大学学位規程を定めて必要な事項を明示している。

なお、学部、大学院とも上記学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について、基本的な内容は玉川大学学則(別表第1「人材養成等教育研究に係る目的」)の中に記載されている。しかしながら、現時点では2つの方針が明確に区分されておらず、さらに、学士力として示されている知識・技能・態度・体験等の項目に整理されていない状況である。

< 2 > 文学部

文学部の教育目標は以下のとおりである。

文学部は、人材養成の目標に即して、豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力という社会人としての基礎力を養成するための教育を行う。そのために授業では、受身的に知識を得るだけでなく、多様な考えの中から自分の意見を文書や口頭で述べる、文献を読んで自分の考えを伝える、ディスカッションやプレゼンテーションを通してコミュニケーション能力を培う、といった教育を重点的に行う。

人間学科は、多面的に人間を理解し、多様な社会の中でリーダーシップを発揮できる人材を育成するために、人間を様々な観点から分析する教育を行い、教育活動の中でリーダーとしての資質を展的に磨いていく。

比較文化学科は、広い視野と行動力を以って多文化社会に貢献できる人材を育成するために、世界の様々な文化を自文化と比較関係付けて理解し、多文化に対応することのできる力を育成する教育を行う。

文学部は、学士力としての知識・理解やコミュニケーション能力、問題解決能力などの汎用的技能の修得を教育の基本とし、社会人としての高い倫理観やチームワーク力、そして創造的思考力を持つ人材を育成するための教育を授業、担任制度、ゼミ、研修行事、キャリア教育などの総合的な教育活動を通して行う。

文学部では上記教育目標に基づき、4年間の学修により、所定の要件を満たした上で、本学部が求める豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力という社会人としての基礎力を修得し、その資質を備えた学生に学位を授与する。具体的には、社会の様々な場面で、文書または口頭で効果的に自分の考えを述べたり、多様な考えに対して適切に対応することのできる力を備えていることが求められる。とりわけ人間学科においては、人間を多面的に理解し、リーダーシップを発揮する資質を備えていること、比較文化学科においては、広い視野と高度な言語力や行動力を以って多文化社会に貢献することのできる資質を身に付けていることが求められる。

文学部の学位授与には、知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力、という文学部教育と表裏一体の学士力としての能力・資質を身に付けていることが前提条件になる。

< 3 > 農学部

農学部の教育目標は以下のとおりである。

- (1) 緑豊かなメインキャンパスは、本学の12の教育信条「自然の尊重」を理解する場である。教科書の知識に留まらず、自然界の事物・事象に目を向けることができ、学問を追究する姿勢学習(習う=真似る)から学修(学問: 問う・学ぶ)への転換を学ぶ。
- (2) 北海道・箱根・九州・カナダのサテライトキャンパスは個性豊かな学びのフィールドであり、実験・授業、実験・実習、卒業研究での活用を通して生物・環境の多様性を理解する。
- (3) 先進の解析装置・実験設備は、基礎的な知識・技術の積み重ねの上に成り立つ。機器や装置の利用技術に終わることなく、基礎基本から、その先にある応用に繋げる意味を身に付ける。
- (4) 知識と実践の融合(講義と実験・実習教育のバランス)を通して、真の意味で自然科学を考究することにより、想像力を創造力に結びつける。
- (5) 「個を大切にせる教育」は「聴いて学ぶ」「観て学ぶ」「実地に学ぶ」自学自律の支援であり、「個を生かす教育」は少人数・対面方式による教育によって行う。
- (6) 何時でも、何処でも学べる(anytime, anywhere)は、自ら学ぶ・問う(学問)姿勢の修得によって、何時でも、何処でも「学ぶ機会」「学ぶ材料」「学ぶ方法」を見出すことができるようにする。
- (7) 世界で活躍できる人材は、単に語学の修得に満足することなく、一步その先へ踏み出すときの社会(人生)をも意味している。学生が自信を持って一步先へ踏み出す能力を獲得できる教育・支援を行う。
- (8) 学術研究所・脳科学研究所との連携を通して研究に触れることで、科学者に接し、「目標→作業仮説→実験の準備・実施→結果の解析→結論・新たな仮説」という思考サイクルに出会う教育を行う。
- (9) 農学を通して学ぶのは、かけがえのない「資源」「環境」「生命」そのものであり、いま、我々に課せられている「地球の未来のために、何ができるのか、何をすべきなのか」を、経験を通して理解する。
- (10) 次世代の社会人を育てることは、初等・中等教育に携わる教員に課せられた使命である。農学部の教員養成課程は、学科横断的な教職コースを通して自然科学を理解し、教育現場で理科教育を実践できる教員を養成する。

上記の教育目標に基づき、農学部では、全人教育の伝統を生かし、実物教育、総合的・学際的視点、国際性、倫理観の4つの視点を通じ、科学の基本である「何故?」という鋭い視点を持ち、問題を発見・解決する意欲と実行力を備えることを学生に求め、学科ごとに定められた卒業要件を充足した学生に対して卒業を認め、学士の学位を授与している。

< 4 > 工学部

工学部では、「技術者は、技術の進歩を追求する技術者である前に、人間であることを希求すること」「失敗を恐れず人生の開拓者として絶えず夢に挑戦する技術者であること」「現状の正しい認識の上に、常に将来を見据えた前向きな姿勢で迅速な改革に取り組むこと」を前提に実技教育、労作教育を展開している。また、自然尊重、地球環境に留意し環境教育を実践している。この工学的基礎知識を身に付け、社会に貢献する実践的技術者の育成という教育目標に基づいて、以下のとおり学位授与を行っている。

社会人として十分な品格を持ち、人間性豊かで、コミュニケーション力、問題発見・解決能力を備え、環境にも配慮した新たな価値を創造できる力を持つことを学生に求め、学科ごとに定められた卒

業要件を満たした学生に対して卒業を認め、学士の学位を授与する。

< 5 > 経営学部

経営学部では、国際社会で活躍できる確かな英語力、ICTスキル、プレゼンテーション能力を持ち、人格教育に裏打ちされたビジネスリーダーを養成するため、全人教育の理念の下に人づくりを進めてきた本学部に相応しい教育を提供することを目標としている。

その教育目標に基づいて、実践的な語学力、ICT活用能力を修得し、21世紀の国際社会で企業人・職業人として責務を果たせる力を備えることを学生に求め、卒業時に専門科目群の累積GPAが2.00以上であり、学科ごとに定められた卒業要件を満たした場合に卒業を認め、学士の学位を授与する。

< 6 > 教育学部

学位授与方針は、人材養成の目的を踏まえ、時代と社会の要求に応えつつ、教員、保育者といった教育のプロフェッショナルを始め、教育学的素養を基に広く社会で活躍できる人材を養成することを目指すため、「確かな基礎学力と深い人間理解をともなった個性的教育専門職」の育成を目標として学生要覧(R3-3 p.138)に記載している。その実現のための具体策として、教育学部入試広報パンフレット(R2-8)においては、次の3つの力の育成を教育目標に掲げている。

- (1) 「人間力」(人間文化の根底をなす調和の取れた人格から発揮される力。真・善・美・聖・健・富の6つの価値の調和的創造によって生み出される)
- (2) 「専門力」(人間力を元に学び、実践することで広がりを見せる教育的専門力であり、教育学専門科目で学ぶ「理論」と現場体験を通じた「実践」との融合から作り出される)
- (3) 「社会力」(人間力、専門力から成る個人を、社会集団の中に繋ぎとめ、人間関係を円滑にするコミュニケーション能力・バランス能力や、人々を取り巻く環境との共生を促進する力。多様な体験活動によって培われる)

上記、教育目標に基づき、教育学部では、「人間力」「専門力」「社会力」を修得し、学校教育、生涯教育、社会教育はもちろん、広くヒューマン・サービスなどの分野で活躍できる力を備えることを学生に求め、学科ごとに定められた卒業要件を満たした学生に対して卒業を認め、学士の学位を授与する。

< 7 > 芸術学部

本学部は諸芸術の実技に加え、その諸理論をバランスよく修得させるとともに、個々の専門分野に留まらず、多様な芸術ジャンルについての基礎的な知識を修得し、さらにそれら修得した知識や専門的スキルを基盤とした、芸術に係わる諸実践のための能力を修得させることを教育目標として設定している。したがって本学部における学位は、4年間の学習によりこれら技能と理論及び実践能力を修得した学生に与えられる。

上記の教育目標に基づき、芸術学部では、幅広い教養を基盤に、高度な専門知識と技術を修得し、芸術の持つ多様多彩な表現の可能性と芸術活動の支援的側面を探求し、学部の掲げるミッション「芸術による社会貢献を推進・実践し得る」を実現することを学生に求め、卒業時に専門科目群の累積GPAが2.00以上であり、学科ごとに定められた卒業要件を満たした場合に卒業を認め、学士の学位を授与する。

< 8 > 芸術専攻科

本専攻科は玉川大学の建学の精神に則り、学部・学科の教育の基礎の上に、精深な専門の理論及び応用の研究指導を行い、専門的技能者を養成し、以って文化の進展に寄与することを目的とする(R7-a-1: 玉川大学学則 第13章 専攻科 第45条2項)。

この目的に即して、本専攻科では、4年間の学部の授業によって専門分野の基礎を修得した者に対して、一段と高度な創造的表現力の育成を図ることを教育目標として、理論と実践の統一的学習や学生の個性と能力に応じた個人指導の下、教育活動を展開している。そしてこのような教育体制での学習を通じて、学士課程修了者以上に高度な創造的表現力、及び芸術諸分野における教育者・指導者の資質を備えたと認められる者に対して、共通必修科目群より12単位、共通選択科目群より2単位以上、選択必修科目群より16単位以上、合計30単位以上修得した場合に修了を認めている。

< 9 > リベラルアーツ学部

「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養う」という教育目的に則した科目を履修プログラムとして明示し、各自の選択した専攻(メジャー)に合わせて履修する科目を体系化して深く学ぶとともに、他専攻の科目も併せて学ぶことにより、幅広く学際的な視点から総合的に学習できるよう、進捗チェック及び卒業要件を学生要覧(R3-3: p.173-183)に明示し、学位を授与することとしている。

以下に掲げる学生像を提示し、学部で定めた卒業要件を満たした場合に卒業を認め、学士の学位を授与している。

■ 卒業要件

1. 各自の専攻の基本科目を中心に、履修プログラムに従い、指定された必修及び必修選択科目を含み124単位以上を修得していること。
2. 卒業 Semester において、プロジェクトを履修し、各自の研究成果をまとめ、発表し、卒業プロジェクトの審査に合格すること。

■ 育成する学生像

1. 広い視野、判断力、考え抜く問題解決能力があり、積極的かつ協力して社会に関わっていける、コミュニティでリーダーシップを発揮できる人。
2. 基礎基本を土台に専門性を身に付け、様々なプロジェクトを実践・推進できる人。
3. 英語・日本語・デジタルによるコミュニケーション力があり、わが国の文化を様々なかたちで世界に発信できる人。
4. 生涯教育を可能にする「ラーニング・コミュニティ」を意識し、生涯にわたり学び続ける気持ちを持ち、社会にその知識を還元・推進できる人。

なお、2011年度入学生より、上記卒業要件に専攻科目のGPAが2.00以上であることを加える。

< 10 > 通信教育部

通信教育部では、教育の目的を「主として通信の方法により、広い教養と深い専門の学術の理論及び応用を教授し、人格を陶冶し、あわせて人類の幸福と世界の文化の進展に寄与することを目的とする」と規定している。この目的を常に念頭に置いて日々の教育に携わっている。

通信教育部では、「教育の源泉は、教師その人」という確信から、全人的教養を身に付けた教師の育成を目指し、豊かな人間性と優れた指導力の修得を教育目標としている。その教育目標に基

づき、人間とは何か、教育とは何か、教師の使命とは何か、ということを経験的に捉え、教育学的な経験の積み重ねと思索を深め、教職教養の深化と拡大に努めることを学生に求め、124単位以上の修得を以って、学士の学位を授与している。なお、「124単位以上」には、「コア科目群」の「全人教育・FYE(First Year Experience)科目群」より10単位、同じく「コア科目群」の「言語表現科目群」「社会文化科目群」「自然科学科目群」「総合科目群」より24単位以上の修得を含むものとする。また、スクーリングでの単位を30単位以上、その内4単位は学内スクーリングで修得することが条件として付記されている。

< 11 > 文学研究科

文学研究科では、学部教育で培われた専門的基礎能力を土台に、専門性の一層の向上を図り、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成を目的とした指導を行うことを教育目標としている。

文学研究科の教育目標を実現するため、全人教育の理念の下に高度な専門的知識や学問に裏付けされた高度職業人を育成するための教育を行う。そのために、コースワークでは幅広い専門的文献に取り組み、プレゼンテーションを中心とした授業を通して専門職業人としての資質を養う。

人間学専攻修士課程では、広い視野と総合的な判断力、推理力・考察力、高度な倫理性などが身に付くような教育を行う。

英語教育専攻修士課程では、言語文化の高度な研究力、豊かな言語観、指導力・実践力を備え英語教育や国際文化交流の中核をなす人材を育成するための教育を行う。

教育課程では、両専攻に共通する導入科目でアカデミック・リテラシーを身に付け、最終的に修士論文を通して教育目標が達成するようなシステムを講じている。学生の教育・研究支援として、他大学・大学院の講師を招聘した特別講義の開催や、学生の学会参加・発表などの支援も行っている。

文学研究科では、上記教育目標に基づき、2年間の(長期履修生の場合には、3年または4年間の)学修により、所定の要件を満たした上で、本研究科が求める高度な専門的知識や学問に裏付けされた高度職業人としての資質を備えた学生に学位を授与する。

< 12 > 農学研究科

農学研究科では、生物資源の開発・利用・応用のできる研究者・技術者の養成を行うこと、「農学＝農業のための学問」の時代は終わり、農学のフィールドはヒトと生命、そして地球環境という壮大なテーマに開かれているという認識に立った教育活動を行うことを目標としている。

その目標に基づき、生物資源と環境動態の知識に裏打ちされた「地球共生系」の考えを重視し、リサイクルや地球環境の保全に配慮し、先進のバイオテクノロジーに対しても倫理観の応用ができることを学生に求め、大学院修士及び博士課程の修了要件を満たした場合に、それぞれ修士、博士の学位を授与している。

修士課程では主研究分野から必修である「演習Ⅰ、Ⅱ(4単位)」と「特別研究Ⅰ、Ⅱ(10単位)」以外に6単位を選択して合計20単位以上を修得すること。加えて他の研究分野の科目から10単位以上を選択して、合計30単位以上を修得した上で、修士論文を提出し審査及び最終試験に合格することが、修士課程修了の要件である(R3-8: 大学院要覧 p.43)。

また、博士課程後期では、主研究分野の「特別演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ(6単位)」と「特別研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ(6単位)」の合計12単位を修得することで修了する。博士号取得には、単位修得に加え博士論文を

提出し、審査と最終試験に合格することが明示されている(R3-8: 大学院要覧p.53)。

< 13 > 工学研究科

工学研究科の教育目標である技術者としての高度な研究開発能力の育成を目指して、カリキュラムは、(1)技術者としての基本技能、(2)問題解決のための科学的方法、(3)特定の研究分野についての深い理解を実現するように設計されている。この方針は、修士課程及び博士課程後期でも程度の差こそあれ基本概念としては共通である。そして、そのカリキュラムに基づいて履修した結果は単位として集計し、それが規定した数に達したことによって修士(工学)及び博士(工学)の学位授与に値する実績として評価している。その管理は研究科会が組織として責任を持って行っている。

各コースではその教育目標を実現するのに必要な科目を揃え、所属学生にその分野の技術者・研究者としての十分な知識と経験を与える構成としている。学位論文の審査に関しては、特定の教員への過度の依存が起きないように、主査と副査2人以上による研究審査を各専攻で実施している。また博士課程後期では、学位論文の審査は公開の公聴会にて行い、その評価の質の客観性を担保している。

< 14 > マネジメント研究科

マネジメント研究科では、学部教育で培われた基礎能力と学力を基礎に、営利企業や非営利組織におけるマネジメント活動に必要となる各経営機能を学ぶとともに、それらを統合する能力や応用力、さらには経営環境に対する感性や洞察力、実践力を身に付けた人材の育成を目指して教育を展開することを目標としている。

この目標に基づき、主体的に変化に対応し、幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して問題を解決するマネジメント能力と、社会の発展に寄与していく高い志と識見を備えることを学生に求め、大学院修士課程の修了要件を満たした場合に、修士の学位を授与している。

< 15 > 教育学研究科

教育学研究科教育学専攻では、教育学的理論と教育的実践力の融合を目指した教育を行うことを目標としている。その目標に基づき、高度な専門的知識と実践的指導力を備えることを学生に求め、大学院修士課程の修了要件を満たした場合に、修士の学位を授与している。

< 16 > 脳情報研究科

脳情報研究科博士課程後期の教育目的は、「脳の情報処理様式の理解をベースに、脳型ロボティクス・神経計算論・情報創成に関する教育研究を通して、人間の持つ豊かな心と社会の科学的解明を進める」と謳っている。これに従い、学位は脳型ロボティクス研究、神経計算論研究といったいわゆる工学的応用・理解を目指した研究に対して、「博士(工学)」を授与する。一方、思考、推論の脳情報処理に関する研究を通じてヒトの情報創成のメカニズムを探る情報創成学際研究、すなわち工学的応用へ繋げるための基礎となる人間理解を目指した研究に対しては「博士(学術)」を授与する。

具体的には、上記の教育目標に基づき、自立した研究活動を行う能力、社会の多様なニーズに応える高度の専門性、さらには基礎となる豊かな学識を身に付けた、大学はもとより産業界や行政など多様な研究・教育機関の中核となりうることを学生に求め、大学院博士課程の修了要件を満たし

た場合に、博士の学位を授与している。

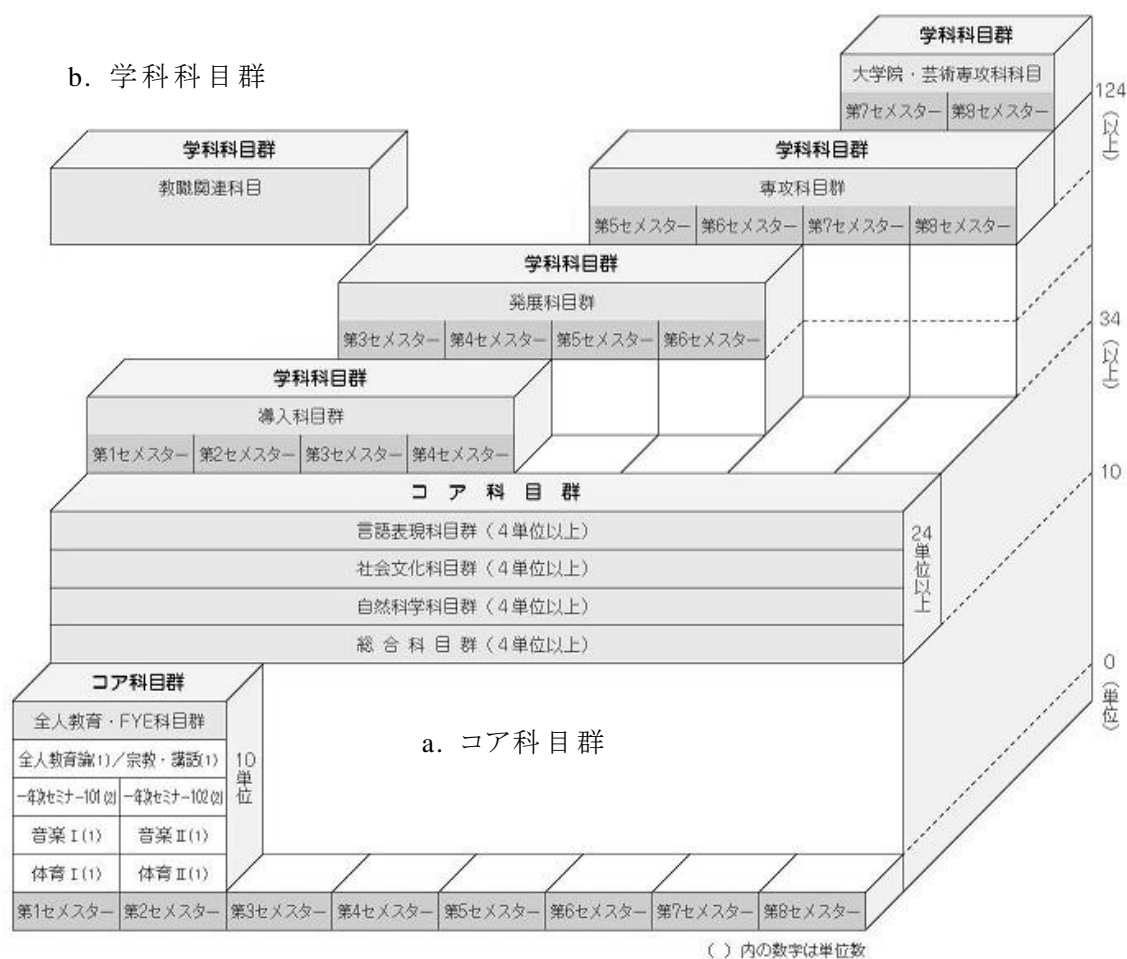
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

< 1 > 大学全体

■ 教育課程の編成方針(カリキュラムの概要)

本学の教育理念の下、教養豊かな知識を持ち、基礎学力の堅固な基盤と高度な専門能力を持った有為な人材を育成するという教育目標に基づいて、学部においては下記の全学共通のコア科目群と学科独自の学科科目群の2群から構成し、体系的な教育課程を編成している。

図4-1 カリキュラムの概要



a. コア科目群(全学共通)

「全人教育・FYE(First Year Experience)科目群」

「言語表現科目群」「社会文化科目群」「自然科学科目群」「総合科目群」

b. 学科科目群

「導入科目群」「発展科目群」「専攻科目群」

教育課程編成・実施の考え方は以下のとおりである。

「コア科目群」は、本学の教育理念である全人教育の一環として幅広い、また学際的・国際的な社会的教養人(全人)となることを目指して、全人形成に相応しい教養が身に付くことを目的とした全学共通の科目群である。教育目標として、この科目群の履修により、人生の目的を啓発し、感

情を洗練させ、論理的に思考する能力や総合的な理解力、自主的な判断力を育成し、学際的・国際的な視野を広げられるよう科目を開設している。具体的には、以下のとおりである。

a-1. 「全人教育・FYE(First Year Experience)科目群」

本学の教育は、創立者小原國芳の提唱した「全人教育」の理念の下に実践されているが、この科目群は、その全人教育の核あるいは基底となるものである。「全人教育論」「宗教・講話」「音楽I・II」「体育I・II」、そして初年次教育科目「一年次セミナー101」「一年次セミナー102」という科目で構成されており、すべての科目が必修科目として開設されている。本学の全人教育を実践する上では、「宗教教育」「芸術教育」「健康教育」は重要な柱となっている。

なお、「一年次セミナー101」「一年次セミナー102」の2科目は、大学での生活や学習活動に円滑に適応できるように、新入生に対して大学全体で組織的に必修科目として提供している初年次教育科目(2005年から導入)である。特に、後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するための導入教育の役割を担っている。「一年次セミナー101」では、大学で学ぶ意義を考え、授業に臨む姿勢や授業の受け方、さらに学習ツールとしてのコンピュータの利用方法やライティングを教授している。「一年次セミナー102」では、働くことの意義や将来の人生設計など、一人ひとりが将来の目標を立てるための知識と方法を教えている。また、社会人として必要な物事の考え方や倫理観、健康・精神面の自己管理、自己責任についても教授している。なお、両科目とも少人数であるクラス単位で、各担任教員が科目担当者として全学共通のテキストを用いて授業を展開している。

a-2. 「言語表現科目群」

日本語を含めた諸言語の運用能力、言語によるコミュニケーション能力の養成を目的として、18科目で構成されている。

a-3. 「社会文化科目群」

社会現象を考察し、そこに一定の法則を見出すことや広く人類の文化について研究することを目的として、社会科学分野及び人文科学分野の15科目で構成されている。

a-4. 「自然科学科目群」

自然現象の法則を学ぶと同時に、人間の社会を発展させる自然科学の社会的機能を理解することを目的として、自然科学の基本分野から最先端分野までの18科目で構成されている。

a-5. 「総合科目群」

多面的な視点を通して人間とその世界を研究することで、21世紀に暮らす人類が共有しなければならない価値とは何かを主体的に考えることを目的として、13科目で構成されている。

「学科科目群」は、各学科の教育目標に従って設けられた科目群である。「導入科目群」「発展科目群」「専攻科目群」の3群に区分され、学習進度に合わせて順に履修することができるようにしている。自分の適性や将来の進路を早い時期に見定めて、その目標に向かって、計画的かつ体系的に科目履修ができるよう教育課程を編成している。

b-1. 「導入科目群」

入門的な意味合いを持ち、専門科目を学ぶ上での骨格となる科目で構成されている。

b-2. 「発展科目群」

専門分野へと進んでいくための基礎科目群であり、専門性のレベルを向上させるための授業科目で構成されている。

基準1

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

b-3. 「専攻科目群」

「導入科目群」「発展科目群」での学習を基礎として学ぶ専門性の高い科目群である。

さらに、大学院、芸術専攻科の進学希望者のために「大学院・芸術専攻科科目」、教育職員免許状取得希望者ために「教職関連科目」をそれぞれ開設している。

■ 教職課程の編成方針

本学では全学部・全学科で教育職員免許状を取得できる教職課程のプログラムを開設している。教育職員免許法に定める所定の単位を修得し、学士並びに修士の学位を得られれば、教育職員免許状(以下「教員免許状」)を取得することができる。本学において取得できる教員免許状の種類については、学生要覧(R3-3 p.187)に掲載して学生に明示している。学部によっては、一学科において複数の教員免許状の取得ができるようにカリキュラムに配慮している。なお、「教育の玉川」と言われる本学から教員として送り出すのに相応しい全人格的な人材を養成するために、4年間の学士課程を通して責任ある授業運営と厳格な成績評価を実施し、教職課程受講、継続に対して一定条件を課して、卒業時における学生の質の保証を図っている。

教職課程を置く全学部・学科と教職センター、教学部等との連携により、本学が目指す教師像に沿って教員養成を行うとともに、教員志望の学生を責任を持って教育界に輩出している。

本学は、玉川教師訓「子供に慕われ、親たちに敬われ、同僚に愛せられ、校長に信ぜられよ」を実践できる教員の育成を目指す。

そのために、次の力量を備えた教師を養成する。

- (1) 確かな学力と健やかな体を育てる「学習指導力」
- (2) 豊かな心を育て自己実現を図る「幼児・児童・生徒指導力」
- (3) とともに高めあうクラスをつくる「学級経営力」
- (4) 新たな学校づくりを推進する「協働力」

上記教員像の育成を目指した教育課程の編成方針として、教職科目を各学部の専門科目の履修に影響の少ない時間帯に開講しており、教員免許状の取得を希望する学生に不利益にならないように考慮している。また、教員養成を主たる目的とした教育学部教育学科で開設し、他学部共通としても開設していることが大きな特徴となっている。ただし、教職課程を受講するにあたっては、教職課程履修規程に定められた事項の厳守を要求し、質の確保を図っている。教職課程を受講するにあたってのガイダンスを実施し、「教職課程委員会」の審議を経て承認された学生のみ受講が許可される。その後も教職課程履修規程に基づく条件を充足した者のみ、教職課程の受講を継続することができる。現在、各学部・学科における教職課程受講に関する申請・許可の時期は、1年次秋学期の後半である。学部・学科により入学後から申請・許可までの約1年間の指導内容は異なるが、総じて約1年間は教職、教員採用の状況、学校教育・教育現場の課題等を取り扱う授業も少なく、教員を志望して入学してきた学生たちには情報が少ない。

組織として、教職課程の運営や教職指導を全学的に責任を持って行う体制を構築するため教職センターを設置し、全学組織としての教職課程委員会の機能の充実・強化を図っている。

1997年の教員養成審議会第一次答申等では、教員養成カリキュラム委員会の機能の充実・強化を図ることが提言されており、本学における教職センターはこの中心的立場で教学部と連携して、全学体制での教職課程運営、教職指導にあっている。教職センター主導の下、教職課程委員会は、教職課程カリキュラムの検証、教職実践演習の実施に向けての体系的教職課程履修の企画、

立案、実施履修カルテの運用・管理システムの構築など教職課程の充実を目指している。さらに、介護等体験、教育実習、インターンシップ等における各学校、教育委員会との連携協力など大学全体として教職課程に責任を持って運営していく上で中核的役割を担う委員会として機能している。構成員は、教職センター長、副センター長、各学部教職担当である。

■ 国際教育

全学的に国際教育を推進するために大学附置機関として国際教育センターを設置している。センターが企画するSAE(Study Abroad Experience)プログラムは春期、夏期に行う海外研修プログラムと1 Semesterから1年の期間で行われる海外留学プログラムに分かれており、それぞれが各学部の学士課程教育の一部に位置付けられている。これらのプログラムの企画、運営にあたっては、玉川学園創立以来の全人教育の理想に基づく教育信条の1つとして掲げられている「国際教育」が根幹にあり、その主たる目標は積極的に海外と交流を行うことで豊かな国際感覚と広い視野を養い、グローバル化時代に求められる人材の育成を推進するものである。

■ 学問の高度化に対する配慮

また、本学では、学生が所属する学部・学科から離れ、他学部・他学科で開設されている科目も選択履修できるシステムを採用している。学生が自らの学問的関心及び必然性から学部・学科を越えて、他学部・他学科科目を履修することが推奨されている。こうした教育的指導は学問の高度化、学問体系の流動化が進み、専攻外の学問への越境が学生の学習・研究を促進するとの考えに基づいている。当然、各学部から示される教育課程の編成・実施方針はこうした考え方を踏まえてのものである。

■ 教育課程の実施方針

実施方針として、授業内容が過密にならないように配慮するとともに、教室における授業と教室外学習を合わせた充実した授業を展開するよう、1学期間に少数の科目を集中的に履修し、学習効果を高めるためのSemester制度を導入している。1年を2学期(春学期・秋学期)に分け、大学4年間で8 Semesterという学期設定で、それぞれの期間で履修すべき科目を開設している。また、学習効果を高めるために、少数の授業科目を集中的に学習させることを目的として、1学期あたりの履修登録単位数の上限を20単位として設定している。

学生に対しては、予め各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画、成績評価基準や成績評価方法をシラバスに明示するとともに、学生個々の学生達成度の評価方法としてGPA制度を導入し、成績評価の厳格化を図っている。なお、当該Semesterで不合格評価を受けた科目について学生が一定の期間に確認できる成績確認制度を導入している。

本学の授業時間割は、教育効果を考慮して50分授業を1時限(1コマ)として、9時から18時50分までの計10時限で構成されている。ただし、講義や演習科目は、2コマ連続して行う授業が少なくない。授業時間を始め、授業科目の名称、科目内容やレベルを表す科目記号・番号、履修条件、履修可能Semester、他学科学生の受講可能か否か、履修にあたっての注意事項などを教育課程表として、また、授業の概要と到達目標、その授業を通して獲得できる学士力、毎回の授業のテーマ及び具体的な内容、学習課題、教科書・参考文献、成績評価方法などをシラバスとして、学生に示している。

■ 方針の明示

各学部の示す教育課程の編成・実施方針は、直接的なかたちではないが、学生要覧の各学部の履修案内及び教育課程表に先立って示されている。そこでは主に各学部の専門領域に基づいた

教育課程の編成・実施方針が述べられている。こうした専門領域の学習と連動する形で、本学の目指す21世紀社会に貢献できる人材の育成は、学生による「学士力」の修得によって果たされるものであると考えている。そうした本学の方針は各学部の履修ガイダンス等で学生に繰り返し伝えられている。その具体的なガイドラインとして「学士力」のそれぞれの内容（能力目標）が、コア科目及び各学部の専門科目の到達目標に提示されている。到達目標としての学士力の各内容はシラバス上に記号で示され、履修登録の際に確認することができるようになっている。今後更に「学士力」の修得がより体系的に進められるように、現在、各学部でカリキュラムマップの作成を急いでいる。

■ 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示

教育課程編成における必修・選択の量的配分については、選択に一定の自由度を残しながらも、学修領域等を設定することで科目を指定したり、学級担任等によりきめ細かな履修指導を行って、専門的かつ系統的な学修が行われるよう配慮している。なお、履修科目の必修・選択の区分は学部・学科の教育目標に基づき適切に設定している。

また、国内外の大学等と海外留学・研修及び他大学との単位互換・共同授業、大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を、一定の範囲内で自大学の単位とみなし、学生の幅広い視野の育成と学修意欲の向上を図っている(D2: 表6,7)。

さらに、本学の生涯学習として、通信教育以外に科目等履修生・聴講生・研究生制度、公開講座を設けて対応している。

■ 大学院の教育課程の編成・実施方針

大学院においては、以下の考え方で教育課程を編成している。

修士課程では、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を養うことを目的として教育課程を編成している。

博士課程後期では、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的として教育課程を編成している。

専門職学位課程では、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養うことを目的として教育課程を編成している。

大学院の各研究科及び芸術専攻科においても学部と同様に、学生の学問的関心や必要に応じたほかの研究科等の科目が履修可能となるシステムを構築している。

大学院では、各研究科の教育目標を達成するため、各種研究プログラム・コースを設定して体系的な教育課程を編成し、研究指導を実施している。なお、文学・農学・工学・マネジメント・教育学の各研究科に所属しながら、各自の目的に応じて、相互乗り入れ的に各研究科それぞれが用意した「共通科目」を履修できる、研究科の枠を超えた大学院学際領域プログラム「人間情報科学」というコースを2004年度に設けている。このプログラムの履修を希望する学生は、従来どおり文学・農学・工学・マネジメント・教育の5研究科のいずれかに所属しながら、各自の目的に応じて相互乗り入れ的に5研究科それぞれが用意した共通科目を履修することができる。毎年、数名の受講者があり、修士課程の修了時点で「人間情報科学」の修了証を授与している。

< 2 > 文学部

本学部では、豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力という社会人としての基礎力を養成するための学科構成及びカリキュラム編成を行っている。

人間学科は、現代社会が求める多彩な能力や広い視野を育成するために、「思想」「心理」「社会」

「倫理」「教育」という5分野横断型のカリキュラムを用意している。導入期における「人間学基礎ゼミ」を中心に人間について幅広く学ぶ段階から人間学演習(ゼミナール)を柱にした専門を究める段階へと発展的に学修を進める教育課程になっている。

比較文化学科は、広い視野を持ち、豊かな言語力と表現力を育成するために、「多文化コミュニケーション」「国際交流」「ヒューマン・サービス」「地域研究」「言語文化教育」という5領域を総合的に学修するシステムを用意している。文化を広く学ぶ導入の段階から比較文化セミナーを中心に文化を深く学ぶ段階へと発展する教育課程になっている(R3-3: 学生要覧 p.289)。

< 3 > 農学部

農学部の教育目標に則した農学教育を行うために3つの学科を設置し、カリキュラム・ポリシーを設定した。生物資源学科はあらゆる「生物」を資源として捉え、有用形質・機能の開発に関する理論と技術を習得する。生物環境システム学科の特色は、カナダ及び国内の各施設を利用し、生物と地球環境との繋がりを理解する。生命化学科は、生命を原子・分子から地球規模まで「化学」の視点で捉えることを特徴とする。

農学部全体としてのカリキュラム・ポリシーは、「基盤科目群、基幹科目群、専攻科目群、実験・実習・演習科目群及び卒業研究という学習の流れ」を基本とし、「講義科目と実験・実習・演習科目のバランス」及び「卒業研究への取り組み」を重視する、というものである。

このようなポリシーは、前教育課程(2005年度)と現教育課程(R3-3: p. 87~103)との間で大きな変更を生じていない。農学部3学科が編成する授業科目群は、学部教員の更なる工夫に基づいて再構築がなされ、授業担当教員が作成するシラバスにも十分反映されている。

< 4 > 工学部

教育目標を達成するために、工学部の学科ごとに学科科目群を編成し、それぞれ(1)導入科目群、(2)発展科目群(3)専攻科目群が第1 Semesterから順次配置している。

機械情報システム学科では、機械・電子・情報という基幹技術の基礎を習得し、応用力のある学生を育成するという編成方針の下、低学年次には、コア科目を中心とする基礎教養科目、機械・電子・情報に共通する工学基礎科目及び工学基礎実験科目などの導入科目を配置し、基礎知識と基礎技術を修得させる。中学年次では、機械系と電子情報系の専門実験を軸に、機械系と電子情報系に分かれた専門基礎科目など発展科目を配置する。高学年次では、それぞれの専門の研究室における卒業プロジェクトを軸に専門応用科目など専攻科目を配置する。このようなシステムを構築することにより、学生は幅広い知識を身に付けると同時に大学卒業後を見据えたキャリア形成の方向性もまた明確になると考えている。

機械システム学科は、工学の根幹であるモノづくりに拘わった技術教育を行う。そのため教育課程は低学年次から少人数による実践教育を中心に展開していくものとする。専門領域は、加工技術、ロボット、福祉機械などを機械システムとして、その領域を機械と人間社会・環境などとのインターフェイスへと拡大して位置付ける。

知能情報システム学科は、情報通信工学と脳情報科学を核として構成している。本学科は電子工学、情報技術、コンピュータ技術などの基礎を踏まえつつヒューマンインターフェイス、ソフトウェアとハードウェア、情報デザインなどの専門知識と技術を修得する。

ソフトウェアサイエンス学科は、基礎教育としてプログラミング、英語、マネジメントを重視し、専門科

目はソフトウェアの開発、ネットワーク、モバイルシステム、ゲーム・アニメーションの4つの分野で構成している。システムの機能を実現する技術、コミュニケーション技術、情報表現技術の複合理解が本学科の教育目的である。このためプログラミング関連科目、コンピュータハードウェア、ビジネスゲーム、ソフトウェア実験など必ず身に付けなければならない科目を必修とした。また、多種に及ぶ技術を学ぶために、基礎科目、4つの専門分野に選択科目を配置した。

メディアネットワーク学科は、新しいマルチメディア社会・高度情報ネットワーク社会を創造するITプロフェッショナルの育成を目指す。そのためコンピュータ応用とネットワーク技術を総合的に学べる教育課程を編成した。徹底したITスキル教育によって確実に基本技術を身に付けた上で、情報メディア・情報ネットワーク・ソフトウェア開発などの専門知識・技術を修得する。

マネジメントサイエンス学科では、社会が求める人材(学生)として、

- (1) 知識・教養・感性・判断力等の品格を備えた人物
- (2) 新たな価値創造のできる実践的経営者・技術者の知識を獲得した人物

の2点を掲げている。また、入学から卒業までに学生にどのような付加価値及びどの程度付加価値を高めたかが問われる時代となっている現状を踏まえ、「一般教養に対する付加価値」と「専門性に対する付加価値」を学生に付与するために、一般教養に対しては、全学部共通の「コア科目群」で、専門性に対しては、品質・生産・原価という商品生産の3要素を基盤とし、「マネジメントテクノロジー」、「マネジメントシステム」、教育組織のマネジメントという視点から独自の教育を展開する「数学教員養成」の3つのコースを設置し、マネジメントの論理と手法を科学的アプローチとして学ぶことにより、激変する社会に真の価値を提供できる実践的経営者・技術者の育成を狙いとしてカリキュラムを構成している。

学科科目における必修と選択の量的な割合は、各学科の専門性に対する考え方の違いでそれぞれに設定されている。

機械情報システム学科は、専攻分野を大別すると機械工学系専攻と電子情報系専攻がある。両専攻に共通する工学基礎科目と基礎工学実験を必修科目とし、学科科目における開講科目の必修と選択の単位数割合は27:187となっている。必修の割合は12.6%であり、それぞれの専攻で重要な専門基礎科目は、選択科目で受講するよう履修指導している。

ソフトウェアサイエンス学科は、学科科目における必修と選択の割合は、16:167となっている。必修の割合が8.7%と低くなっているのは、数学と情報の教員免許の取得に配慮したためである。

マネジメントサイエンス学科は、学科科目では14単位が必修となっている。学科科目における必修科目と選択科目の割合は、14:163であり、必修の割合が7.9%と低くなっているのは、数学教員免許の取得に配慮したためである。

< 5 > 経営学部

国際経営学科では、全人教育の伝統と英語教育に基礎を置き、それらをビジネスの専門教育に結びつけることにより、新しいグローバルな時代に対応できる人材の養成を目指している。特にグローバルなビジネスに対応できる国際感覚豊かなマインドを育み、それをマネジメント・マーケティング・アカウンティングという3つの領域を軸に、企業診断能力やマネジメント能力に確実に結びつける教育を実践する。この教育目標に基づいて、教育課程を編成している。具体的には、マネジメント・マーケティングサイエンス・会計ファイナンスの3つの専門分野を設置している。

観光経営学科では、地球経済・世界経済の活性化、新しいホスピタリティの提供、社会のコミュニ

基準1

ケーションの円滑化、国際関係、環境問題の改善に資する人材を、観光に焦点をあて教育する。この教育目標に基づいて、教育課程を編成している。具体的には、ホスピタリティ・ツーリズム・国際交流の3つの専門分野を設置している。学生はそれぞれの目的や関心に応じて、学ぶ領域を自由に選択することが可能になっている。

基準2

なお、全学共通のコア科目群の単位数34単位を除いた卒業要件単位数は、下記のとおりである。

導入科目群(必修): 32単位

導入科目群(必修選択): 10単位以上

発展科目群+専攻科目群: 38単位以上

自由選択: 10単位以上

基準3

自由選択科目には、コア科目、自学科で必要な単位数を超えた余剰単位科目、他学部・他学科科目、単位互換科目、教職関連科目、資格関連科目を含めることが可能となっている(R3-3:学生要覧2010 p.125/ pp.130-133)。

< 6 > 教育学部

教育学部では、学校教育、保育、生涯教育、社会教育はもちろん、ヒューマン・サービスの分野で広く活躍できるプロフェッショナルの養成を目指している。その目標を達成するための教育課程を編成している。前述の教育目標実現を企図しながら、教員との相談によって学生自らが自分の進路を定め、4年間の学習計画を作り上げていく「プログラム制」を採用している。それらの課程編成については、履修モデルを用いて分かりやすく明示され、学生のキャリアプランニングにとって有効である。プログラム設定に応じた教育課程の体系的編成及び授業科目の開設を行っている。

基準5

また近隣の学校や公共教育施設、保育所などで実践力を養う「インターンシップ(国内外で実施する教育インターン)」の実施方針なども詳細に明示している。

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

基準4

表4-1 教育学部プログラム

学科名	プログラム名	将来の進路
教育学科	教育学研究プログラム	大学院進学/教育関連企業など
	初等教育プログラム	小学校(全科)教諭など
	幼児教育プログラム	幼稚園教諭など
	社会/公民/国際環境教育プログラム	中学校(社会科)・高等学校(公民科)教諭など
	体育/健康教育プログラム	中学校・高等学校(保健体育科)教諭など
乳幼児発達学科	幼児教育プログラム	幼稚園教諭など
	乳幼児保育プログラム	保育士(保育園、乳児院、児童養護施設)など
	児童福祉学研究プログラム	児童指導員/児童厚生員/児童福祉司など

教育学部では、4年間で教員としての専門力や実践力を養うために適切な時期を考慮し、年次ごとに独自の学習システムを用いている。

1年次では数多くの教育現場を体験させるために、幼稚園や小学校などでの「教職プラクティクム(参観実習)」を実施、2年次では自らを開拓、充実させ、自身のキャリアイメージを創り上げる時期と位置付け、教員を目指すための「教職演習」と教育現場体験の「インターンシップ」を開始、3年次では知識力・実践力を更に高め、教育実習に備えるために、各教科の指導法や指導案作りや教壇実習に向けた模擬授業などを実施、4年次では4年間の実績を総合し、教員への適性を判断するため、理論と実践を結びつける「教育実習」を実施し、体系的かつ効果的に行われていることを明示している。

上記のような教育課程の編成・実施方針に基づき、教育学部では、本学で設定している卒業要件である124単位のうち90単位を占める「学科科目群」を、導入・発展・専攻の3つの科目群にそれぞれ分類し、導入科目群24単位以上、発展科目群34単位以上、専攻科目群10単位以上、合計90単位以上の履修を義務付けている。これらを、直近となる2010年度の開講実績に対する単位数の割合としてまとめると下表のようになる。

表4-2 開講実績に対する単位数の割合

科 目	教 育 学 科	乳幼児発達学科
導入科目群	24単位(以上)/126単位 =19.0%	24単位(以上)/103単位 =23.3%
発展科目群	34単位(以上)/215単位 =15.8%	34単位(以上)/112単位=30.4%
専攻科目群	10単位(以上)/ 68単位=14.7%	10単位(以上)/ 19単位=52.6%
合 計	90単位(以上)/409単位 =22.0%	90単位(以上)/234単位 =38.5%

2010年度の開講実績に対する各科目群における必修並びに必修選択科目の単位数の割合は下表のとおりである。

表4-3 開講実績に対する必修及び必修選択科目の割合

科 目	教 育 学 科	乳幼児発達学科
導入科目群	16単位(以上)/126単位 =12.7%	16単位(以上)/103単位 =15.5%
発展科目群	6単位(以上)/215単位= 2.8%	6単位(以上)/112単位= 5.4%
専攻科目群	8単位(以上)/ 68単位=11.8%	8単位(以上)/ 19単位=42.1%
合 計	30単位(以上)/409単位= 7.3%	30単位(以上)/234単位 =12.8%

なお、教育職員免許状並びに各種資格の取得に必要とされる単位数は、それぞれの免許・資格ごとに法律によって定められているため、本学部の学生が各自の志望に合わせた免許・資格を取得するためには、卒業要件とされる最低取得単位数124を上回る単位を取得しなければならない。全学共通で開講される「コア科目群」の一部の科目については、これを本学部における重点科目として独自に開設するなど、学生の履修の実態に合わせて、その履修・選択の幅を質的・量的に広げる工夫を行い、大学レベルの幅広く深い教養と専門性を併せ持つ豊かな人間性の涵養を積極的に押し進め、「確かな基礎学力と深い人間理解を伴った個性的教育専門職」の育成を目指す本学部の教育課程が、より効果的に機能するよう努めている。

< 7 > 芸術学部

前述の教育目標及び学位授与の方針に基づき、本学部では以下のように教育課程の編成・実施の方針を立てている。第一に、基礎科目からより高度な専門科目へと、学生が段階的に履修及び単

位を修得する教育課程、第二に、各専門分野の独立性を損なわない範囲で、複数の分野を横断的に学習できる教育課程、第三に、上演や制作といった創作活動に加え、教育やマネジメントを始めとする芸術に関する実践的な能力の涵養のための科目が設置された教育課程である。

以上の観点から芸術学部では、芸術創造、芸術応用、芸術企画・経営、芸術研究の各学習領域を学びの指針として、理論的・実践的側面を統合的に学習できるよう教育課程を編成している。

各学科別に見ると、パフォーマンス・アーツ学科では、音楽・演劇・舞踊分野の基礎から上級までの実技教育システムが確立されており、各分野の実技系科目と理論系科目が体系的に開設されている。

メディア・アーツ学科では、先端のデジタル技術によるコンピュータ音楽系とメディア造形系の2領域を中心に、デジタルとアナログの一体化した学習システムを構築している。

ビジュアル・アーツ学科では、絵画・彫刻・デザイン・工芸分野の基礎から上級までの実技教育システムが確立されており、各分野の実技系科目と理論系科目が体系的に開設されている。

< 8 > 芸術専攻科

芸術専攻科の教育課程の編成・実施方針は、同専攻科の人材育成目標に則り、以下のように設定されている。第一に、学部における専門分野の基礎の修得を踏まえ、更に進んだ専門教育を経て、専門家として自立できる表現力を持った人材を育成すべく、1年間に少人数による高度な内容を持った科目を集中的に設置していることである。そして第二には、芸術各分野で教育者・指導者として活躍できる人材を育成するという人材育成の目標に則り、すでに中学校・高等学校教諭一種免許状を取得済みの者がそれぞれ中学校・高等学校教諭専修免許状を取得することができるよう、編成されていることである。

< 9 > リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学部における教育課程編成の基本方針は、将来のキャリア形成を意識しながら、「幅広い学際的教養と基礎知識を養うとともに各自が最終的に選択し専門とする専攻(メジャー)の知識を深め、豊かな人間性を涵養する」ための教育を計ることにある。

4年間で3期、導入期・発展期・専攻期と位置付け、それぞれの目標である想像力・実践力・推進力の育成が可能となるよう教育課程を編成している。導入期では日本語及び英語のコミュニケーション力・情報処理スキル、プレゼンテーションスキルなどの育成に力点を置き、発展期では専門的研究の入門・演習科目を多様に開講し、実験・実習など様々な学びのスタイルを通して自らの課題に取り組む。専攻期ではプロジェクトセミナーで研究方法を培い、問題の発見、課題の解決、思考力を専攻科目の履修を通して養い、その成果を地域に資するために発表、提供できる教育課程の編成としている。また、リベラルアーツ教育の基礎・基本を学習したのち、各自の目標に従い、2年次後期より中心となるメジャーを決める。メジャーは、「日本学」「英語コミュニケーション」「こどもと心理」「都市コミュニティ」「ライフデザイン」「芸術と文化」「生命と環境」の7つから構成されており、ダブルメジャーも可能としている。各自が選択するメジャーについては履修プログラムとしてカリキュラムを体系的に学ぶことができるよう明示し、学外における実践重視型プログラムについてはオフキャンパス・スタディーズ科目として明示している。

< 10 > 通信教育部

通信教育部では、教員免許や資格(司書資格・学芸員資格等)の取得を目的とする学生や、2

種免許を1種免許にするために編入してくる学生が殆どである。したがって、こうした学生のニーズに合わせた教育課程（「教育学」「幼稚園」「小学校」「社会」「公民」「司書」「社会教育主事」「学芸員」の各コース）を大学通信教育設置基準並びに教育職員免許法施行規則などの法令に則った形で編成し、それぞれに応じた必修・選択必修・選択の授業科目区分を行い、学生要覧2010の中で項目ごとに履修年次の指定卒業要件単位数を示している（R3-6 P.37～61）。

< 11 > 文学研究科

人間学専攻では、「思想文化研究」「社会倫理研究」「認知行動研究」「脳科学研究」を教育研究分野として、現代社会と人間の諸相を多角的・総合的に研究できるよう教育課程を編成している。教育課程編成にあたっては、人材育成の目的や教育目標を達成するための体系的な教育課程を編成するということを基本方針としている。具体的には、学部教育との専門性と継続性に配慮し、学部教育における教育内容を基礎として、履修の順序に配慮しつつ、基礎から応用までを体系的に編成することから、導入科目、専門科目、関連科目、研究科目の各科目群を設けるとともに、各科目群の教育目標に応じた授業科目を配置している。

英語教育専攻では、「英語授業研究」「応用言語学研究」「英語圏文化研究」を教育研究分野として、英語教育に係わる言語文化を専門的・実践的に研究できるよう教育課程を編成している。教育課程編成にあたっては、人材育成の目的や教育目標を達成するための体系的な教育課程を編成するということを基本方針としている。具体的には、人間学専攻と同様の考え方により、導入科目、専門科目、実践科目、研究科目の各科目群を設けるとともに、各科目群の教育目標に応じた授業科目を配置している。

< 12 > 農学研究科

資源生物学専攻は、人材養成の目的や教育目標を達成するために、「応用植物科学研究」「生理学・生化学研究」「応用動物昆虫科学研究」「微生物科学研究」「食糧科学研究」「生態系科学研究」の6分野を擁し、体系的に教育課程を編成することを基本方針としている。また、6つの分野でそれぞれ独自の研究が展開されている一方、文・農・工の各大学院研究科が領域横断的な科目を開講し、広範囲な見識を持った大学院学生を育てている。また、附置機関の学術研究所（ミツバチ科学研究センター、生物機能開発研究センター、菌学応用研究センター）や脳科学研究所（脳科学研究センター）と連携した大学院教育の形を整え、研究内容の更なる発展を図っている。2010年には最先端科学技術の新たな拠点（Future Sci Tech Lab）との連携を図り、未来の農業生産システムで活躍できる人材の育成を目指している。

< 13 > 工学研究科

教育目標を実現する教育課程の編成・実施方針は、大学院のカリキュラムと履修のシステムとして具体化されている。修士課程では次の8つのコースを設置して各コースの研究分野の明確化・研究の重点化を実施し、それぞれのコースで先進性・専門性を持った研究を行うことで、研究の実現に必然的に付随する形（1）技術者としての基本技能、（2）問題解決のための科学的方法、（3）特定の研究分野についての深い理解を実現している。

機械工学専攻：「材料加工システムコース」「環境・エネルギーコース」「経営システムコース」

電子情報工学専攻：「脳情報コース」「量子情報コース」「知能メディアコース」「知能デバイスコース」

「ロボティクスコース」

基準1

なお、両専攻の横断的な性格の強い「環境・エネルギーコース」「ロボティクスコース」は、いずれの専攻からも選択することができる。ただし、「知能デバイスコース」は2011年度から「知能メディアコース」へ統合する予定である。

基準2

博士課程後期には、「量子情報科学」「知能情報科学」「ロボティクス」「生産開発システム」「環境エネルギー」の5分野を設け、修士課程からの連続性と内容の高度化を実現しつつ、先進性と専門性の高い教育研究を行っている。博士課程後期においては、それぞれの専攻は専門性が高くなるために、ある分野すべてを既存の教員及び授業カリキュラムでカバーすることはできず、必然的にカリキュラムは属人性が高くなる。つまり、個々の教員の専門分野を授業として教育することで、上記目標(3)特定の研究分野についての深い理解を実現しつつ、専攻のカリキュラム全体としては狭い分野に偏らないバランスのよい教育を実現する。

基準3

< 14 > マネジメント研究科

マネジメント研究科では、人材育成の目的や教育目標を達成するために、「企業診断」「アカウンティング」「アントレプレナー」「ホスピタリティ」の4領域を中心にマネジメントに関する教育研究を行っている。履修モデルは次のとおりである

基準4

- 企業診断モデル…中小企業診断士を目指すことにより、企業診断能力を確実に身に付ける。
- アカウンティングモデル…税理士等を目指すことにより会計の専門性を確実に身に付ける。
- アントレプレナーモデル…企業診断能力を身に付けながら確実に起業する方法を学ぶ。
- ホスピタリティモデル…ホテル・レストランを中心としたサービスビジネスにおける企業診断能力を身に付けるとともにホスピタリティを企業価値にする方法を学ぶ。

基準5

教育課程の編成、実施方針は、マネジメント研究科マネジメント専攻修士課程の教育課程表において具体的に示されている。それは基礎科目群、展開科目群、事例研究科目群、経営特殊研究科目群からなり、基礎科目群から12単位修得、展開科目群と事例研究科目群のうち事例研究科目群2単位以上を含め12単位修得、経営特殊研究科目群6単位修得、さらに修士論文または研究報告書の提出が求められる。その内容は研究科の全学生に配布される大学院要覧2010(R3-8)に記載されており、入学時、始業時のガイダンスにおいて学生に提示される。

基準6

< 15 > 教育学研究科

教育学専攻の教育課程は、学部で培った教育学的専門分野を更に深めていくとともに、その応用としての幼児教育、初等教育といった実際の教育がいかに充実したものとなるのか、といった教育の実証的研究も併せて研究できるよう編成されている。また体系的に教育研究を行えるよう基礎科目群、発展科目群、関連科目群、特別演習科目群の4つの科目群で構成されている。学位授与に関しては必修科目、必修選択科目を含む30単位の修得と修士論文が求められる。専修免許科目に関しては各発展科目群の10単位の修得が必要である。

基準7

基準8

< 16 > 脳情報研究科

脳情報研究科脳情報専攻では、「脳型ロボティクス研究」「神経計算論研究」「情報創成学際研究」それぞれの研究分野に応じて専門性をより高めるために設定した専門科目、狭い範囲の研究領域のみならず、幅広く高度な知識、能力が身に付けられるように設定した関連科目、研究計画の作

基準9

基準10

成から論文作成に至る研究の方法論を学ぶ研究法の各科目群を設け、教育目標に応じた授業科目を体系的に配置している。

具体的には、「システム神経科学」「計算論的神経科学」「ニューロイメージング技法」「発達科学」「脳型制御システム」「脳情報先端セミナー」ほか17の専門科目、「心理物理学」「神経経済学」ほか7つの関連科目及び「脳情報研究法」ほか5つの研究法から編成される。教育課程の実施方針は、ホームページ、並びに脳情報研究科パンフレット(R2-16)において周知が図られている。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

< 1 > 大学全体

21世紀社会において、本学の教育理念は、学生による学士力の修得を通して実現されると考えている。この内容については、大学部長会及び教務委員会等で再三にわたって確認されている。また、そこで確認された内容は学部長、教務主任を経て、各学部教授会、学科会、教務担当者会に伝えられ、現在、学士力の修得を前提にした教育課程表の編成・実施作業が進められている。

本学においては、修得主義型の教育課程編成の取り組みは端緒に就いたばかりであり、現在、カリキュラムマップ作成等のワークショップを行っているところである。

教育目標、学位授与方針及び教育課程編成・実施方針については、一部の学部・研究科によって異なるところもあるが、以下の方法で学内外に公表している。

学生に対しては、学生要覧、大学院要覧、ホームページ、入学案内パンフレット、ガイダンスで公表している。

教職員については、学生要覧、大学院要覧、ホームページにて公表している。また、教員に関しては、それぞれの所属学部・学科の会議体で検証を図る際に、詳しく内容を確認している。

社会に対してはホームページで、受験生に対しては入学案内パンフレットとホームページにて公表している。

公表にあたっては、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針という項目を立てて行っていない。学生要覧を例に挙げれば、学則、人材養成等教育研究に係る目的、学士課程教育と学士力、カリキュラムの概要、初年次教育、卒業要件、履修案内、教育課程表といった各項目の中で、具体的に学生に説明している。方針を定めることが目的ではなく、内容を理解してもらうことが重要と考え、このような方法を採用している。今後は更に理解を深めるため、より分かりやすく説明する方法を検討していく。

特に、工学部においては、教育目標及び学位授与方針を工学部宣言(E1-1)として独自のミッション、スタンス、コミットメントとして公表している。これらの内容は各教室や研究室に掲示することにより学生・教員に周知徹底させている。なお、新生には入学直後の新生ガイダンスにおいて工学部長の講話の中で詳しく話をしている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

< 1 > 大学全体

大学全体に関わる内容については、大学部長会、大学院研究科長会及びすべての部処長が委員である教育研究活動等点検調査委員会で定期的に検証を図っており、マクロレベルの立場から、

それぞれの方針の適切性について審議している。また、各学部・研究科においては、教授会、研究科会、主任会、学科会、教務担当者会や教育研究活動等点検調査委員会の各分会や大学院関係専門分科会にて検証を行っている。

教育課程の改正については、各学部での審議の後、全学の教務主任で構成されている教務委員会で審議される。また、教育課程の見直しについては、教育研究活動等点検調査委員会の「教務関係専門分科会」にて、定期的に検討されている。

各学部・研究科では、特に教育課程の見直し、あるいは学生要覧や入学案内パンフレットを作成する際にこれらの方針について検証している。ほかにも、リベラルアーツ学部では、毎年2月に実施しているFD研修会において、学生アンケート結果を分析、確認するとともに、教育目標や教育課程について教員の意見交換を行っている。また、より質の高い卒業生を輩出するために、経営学部では2009年度に学位授与方針を見直し、卒業要件GPA1.80を2010年度入学者から2.00に引き上げた。また、国際社会で活躍するための英語運用能力の習得を目指してきたが、年2回(7月・1月)実施しているTOEIC試験の結果を分析した結果、スコアの伸び率が低いために英語教育の見直しを含めて、現在、経営学部では新教育課程の見直しを検討中である。

教育課程・教育内容

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

< 1 > 大学全体

学問の高度化が進み、さらに産業構造の変化に伴い、学生が学士課程で学ぶ専門領域と就職する職業との乖離が進んだ結果、各課程に相応しい教育内容もまた、学問領域の越境が進みつつある。同時に、こうした時代の趨勢に応じて、本学では「学士力」に代表される能力開発を目指す修得主義的内容に向けて教育課程をシフトしていくことを前向きに検討している。

移行への前提として各学部ではまずそれぞれの学問領域の基礎分野の学習を重要視し、大学初年次及び2年次において必要かつ十分な授業(学士力に代表される学生の能力開発を目指した授業)を提供しようと努力している。その上ではかの学問領域を常に視野に入れて、各専門領域の世界及び社会における立ち位置を確認し、最新の研究成果を授業に反映できるように努力している。現在は修得主義的観点に立った教育課程を提供する途上にあるが、各科目の教育内容においては既に修得主義が十分に意識され、学士力におけるそれぞれの能力を科目の到達目標に置いた学習が展開されている。

全学コア科目及び各学部の教育課程は、学士力を踏まえて、それぞれの学問領域における国際レベルの研究の深耕を視野に入れて体系的に編成されている。その際に、大学院科目との係わりも考慮した上で編成されている。

授業科目については、各学問領域の基礎的構造を踏まえ、当該の学問領域と他領域及び社会との連動性を視野に入れた上で、学部長、研究科長の指示を受け、各学部及び大学院研究科の教務主任、教務担当によって提案・配列されている。

なお、コア科目のうち「全人教育・FYE(First Year Experience)科目群」より10単位、そして「言語表現科目群」「社会文化科目群」「自然科学科目群」「総合科目群」より24単位以上修得することを全学部の学生に課している。これは卒業所要総単位数の27.4%を占めている。本学では、卒業に必要な124単位中、半分の62単位が専門教育に充当されると考えている。これは、短大等を卒業し、3年次に編入した学生の卒業必要単位に相当する。残りの62単位中、34単位がコア科目から履修される。さらに、その残りの28単位は各学部の判断に基づき、専門科目、コア科目及び他学部・他学科科目の履修も含む自由選択科目として扱われる。こうした履修設定の形態は、上記にも述べたように、学問領域越境の必要性和専門領域と卒業後の職業選択の乖離に対応するものである。

< 2 > 文学部

人間学科では、「思想」「心理」「社会」「倫理」「教育」という5分野横断型のカリキュラムを用意しているが、そうした分野の学修が適切に行われるように、導入科目・発展科目・専攻科目を配置している。比較文化学科では、「多文化コミュニケーション」「国際交流」「ヒューマン・サービス」「地域研究」「言語文化交流」という5つの領域を軸に、導入科目・発展科目・専攻科目を配置している。また、柔軟な履修を可能にし、社会実践を積むといった観点から「海外特殊研究」「留学課題研究」「インターンシップ」といった科目も配置している。

< 3 > 農学部

農学部においては、教育課程の編成・実施方針に基づき、学部・学科の教育課程を構築し、授

業科目を開設している。

(1) 必要な授業科目の開設状況

農学部は、教育基本方針・目的に基づいて3学科の教育課程を編成している。また、学部教育を通しての人間形成という視点で、キャリア形成支援を目的とする授業科目及び各種研修システムを構築している。

研修は目的によって大きく2つに分けている。1つは、日本の伝統的な文化を知り、教養を深めるための芸術観賞などを中心とするもので、大相撲観戦、歌舞伎・能狂言鑑賞、会席料理体験などの実績を持っている。もう1つはキャリア形成に係わる工場見学・各種試験場見学や、進路開拓研修・就職事前研修などである。いずれも学年・クラス単位で実施しており、進路開拓及び就職事前研修は学外の専門機関等から経験豊富な講師を招聘して行っている。

また、人間形成を目指す教育の実践として、2009年度入学者より2年次の科目として「コミュニケーション・スキル」を配置した。本科目は、全学生の履修を考えると必修科目とすべきであるが、この場合、同一学年・同一クラスの受講生のみで実施することが、デメリットになる可能性も考えられた。むしろ将来的に、上位セメスターに進級した学生も履修することにより、異なる学年の学生が複合的に履修してくれることを期待し、敢えて選択科目としている。

倫理観・衛生観念を育成する科目として、生物資源学科が「生命倫理学」、生物環境システム学科が「環境倫理学」、生命化学科が「食品衛生学」をそれぞれ開講し、各学科の学生が必要に応じて相互に履修できるシステムを構築している。

生物資源学科の特徴は、英語科目として、文学部教員と連携して独自に2年次及び3年次学生を対象とする「科学基礎英語I～IV」を開設し、ナショナルジオグラフィックの英文教科書を用いて、英語による生物学の理解と語学力の向上に取り組んでいる点である。

生物環境システム学科の特徴は、カナダ ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー島に本学校地が設置されたことを機に、農学部とバンクーバー・アイランド大学(VIU)園芸学部との間で共同教育プログラムを開発したことである。2005年に生物環境システム学科が開設され、学生は2年次の春学期と秋学期に分かれて、4ヵ月ずつVIUキャンパスで設定した授業科目(VIU教員による英語の授業)を受講する。また、2010年度入学者からは、1年次(入学時)及び2年次のカナダプログラム履修前後に英語の試験を実施し、VIUにおいて英語による授業を履修する効果の検証を行う予定である。

生命化学科の特徴は、厚生労働省より、食品衛生管理者・食品衛生監視員の資格(いずれも任用資格)の取得を目指すための学習コースの認定を受け、「食品衛生学」「食品加工実習」を始めとする授業科目を設定していることである。また、2年次と3年次には、バイオサイエンス・ライフサイエンスの基本となる8項目のテーマを挙げ、「生命化学実験I・II」として開講している。

教員養成課程(教職コース)の編成は、教科(理科)に関する科目は、所属する学科の基盤科目群・基幹科目群の必修科目を中心に履修する。一方、教職に関する科目は、専攻科目として教職コース開講科目及び教育学部開講科目を履修する。演習科目、理科指導法、教育実習指導、実践教職演習、教材研究等の科目及び研修行事等は学科横断的にコースとして取り組む。

(2) 順次性のある授業科目の体系的配置

学力・知識向上を目指す教育を実践するために、農学部が開講する科目については、「基盤科目群→基幹科目群→専攻科目群」という体系を基本とし、「講義科目と実験・実習・演習科目のバランス」及び「卒業研究」を重視する教育課程(カリキュラム)を構築している。そのために、1年

次には「科学」を学ぶために基本となる基盤科目群(化学・生物学・物理学・数学等を必修科目として配置)以外に、リメディアル教育に相当する化学系・生物学系の科目も設置した。さらに、上述の基本方針に基づいて、1年次から3年次まで実験科目あるいは実習科目を途切れないように配置した。

(3) 教養教育・専門教育の位置付け

必修科目と選択科目のバランスは次のとおりである。講義科目に占める必修科目の割合は、生物資源学科で45.7%、生物環境システム学科で30.2%、生命化学科で48.6%である。また、実験・実習・演習科目のうち必修科目が占める割合は、生物資源学科で92.3%、生物環境システム学科で100%、生命化学科で80.0%であった。これは学科ごとに開設する授業科目数に違いがあること、また、実験・実習・演習科目の数や運営方法に違いが見られることなどが理由である。

講義科目と実験・実習・演習科目のバランスは次のとおりである。学科開講の科目数に占める実験・実習・演習科目の占める割合は、生物資源学科では22.0%、生物環境システム学科では24.6%、生命化学科では21.3%であった。生物資源学科及び生物環境システム学科では、学内農場やサテライトキャンパスを活用するフィールド系の実習が多く、生命化学科ではラボでの実験・実習科目が中心となっている。

< 4 > 工学部

工学部の学生が技術者として高度な専門知識を身に付けることは重要であるが、本学部が目標に掲げている技術者像は、「人間力」を重視している。大部分の卒業生が、中小企業の技術者として就職することを想定しているからである。将来企業でリーダー的役割を果たすためには、教養教育で豊かな人間性を身に付けることが肝要であると考え。一方で、専門教育では、高度な知識が必要な研究職などを想定した教育ではなく、工学の基礎力をしっかり身に付けることが重要である。

そこで、工学部では学科科目群を導入・発展・専攻の3群に区分し、各学科の専門領域を系統的に学習できるようにコースナンバー制を導入し、第1 Semesterから第8 Semesterまで、基礎科目から先端技術科目まで順次配置している。

機械情報システム学科のカリキュラムは、工学基礎から応用分野まで体系的に学べるように、導入科目群は工学基礎として必要な「数学」「物理」「プログラミング」「基礎実験」「工作実習」などの学力習得に力点を置き、加えて将来の進路指導を実施することにより学習の目標を明確にすることを目指した。発展科目群は、専攻分野の入門的な科目を配置し、分野ごとに必修選択科目を定めた。3年次に開講される「インターンシップ」は必修科目である。専攻科目群は、「工学セミナー」「卒業研究」を中心として各専攻分野における先端知識を学ぶと同時に、研究を通して問題の発見・解決能力を身に付ける。なお、本学科では、PBL(Project Based Learning:問題解決型学習)プロジェクトを設け、1年次から「ロボットプロジェクト」と「ソーラーカープロジェクト」を開講している。

機械システム学科は、機械技術者に必要な知識、技能を修得するための科目を中心に構成されている。導入科目は、数学、物理など技術教育の基礎を支える科目を学び、それらの科目に続いて「材料力学」「流れの力学」「熱の力学」「機械力学」といった機械工学の中心をなす力学系科目を配置している。発展科目は、基幹的な知識、スキルを更に発展させるために「機械工学実験I・II」や「ものづくりケーススタディI・II」を中心にモノづくりの実践科目が配置させている。また、5 Semester終了時点で、実際の生産の場を体験する「学外工場実習」が必修で課されている。専攻科目には、学生が将来の進路や興味、関心に応じて受講できる選択科目が配置されている。

知能情報システム学科は、未来志向型の技術者・研究者の育成を目指して課程表を編成した。導入科目には、数学、物理、回路関係の基礎科目に加えて、プログラミング基礎・応用などコンピュータ関係の科目を重点的に配置した。発展科目には、電子・情報の基幹科目に加えて機械技術・電子技術・情報技術が横断的、有機的に結合した知的融合システムであるロボットの基礎を学ぶ科目を用意した。専門科目は、より専門的な知能情報技術を学ぶ科目に加えて、少人数のゼミ形式で行う「人間情報科学ラボI・II」や「卒業プロジェクト」などを配置した。

ソフトウェアサイエンス学科のカリキュラムは、ソフトウェアサイエンスの専門性を高め、社会を支えるソフトウェア技術を修得して、新しいビジョンを持って社会基盤システム、モバイル環境、アミューズメントに貢献できる人材を養成する学科科目群を編成している。導入科目群は、入門的意味合いを持つ科目群で、「プログラミングI」「プログラミングII」「サイエンス基礎演習」「ビジネスゲーム」「コンピュータハードウェア」を必修科目としている。また「数学」「英語」それぞれの専門科目の入門、背景となる関連科目を設置している。発展科目群は、問題発見及び解決能力を養い、さらには卒業後の進路を見据えて幅の広い、かつ奥行き深い専門知識を身に付けさせる体系化された研究領域を提示した。また、専攻科目群は、発展科目での学習を基礎として開設している。学部教育における研究実践を完結させるとともに更なる高次の研究実践に発展させる役割を担う。

メディアネットワーク学科は、「メディア表現」「情報ネットワークシステム」「ソフトウェア開発」に関連するスキルを持った人材の育成を目指して課程表を編成した。本学科では、導入科目として「プログラミング」「デジタル数学」「情報処理技術I・II」などの基礎科目を配置している。発展科目は、上述の3分野でスペシャリストになるための基幹科目で構成されている。専攻科目は、学生が最も関心のある分野や最先端分野を絞り込んで学ぶための科目を配置している。

マネジメントサイエンス学科のカリキュラムは、新たな価値創造のできる実践的経営者・技術者の知識を獲得した人物という人材育成を目的として、「数学教員養成」を含む「マネジメントシステム」「商品開発・デザイン」の3つのコースを設置し、激変する社会に真の価値を提供できる実践的経営者・技術者の育成に力を入れた多彩な専門科目でカリキュラムを構成している。本学科の基礎となる「マネジメントサイエンス導入ゼミ」「情報分析I」「ケースメソッド」「キャリアデザインI」「ビジネスコンテツ」等の専門科目への入門あるいは専門科目の骨格となる重要な科目群である導入科目群、「管理会計」「人間工学II」「環境工学」「解析学II」「戦略的意思決定ゲーム」等の専門分野での基礎を固める科目群である発展科目群、「経営戦略分析」「数学教育研究」「品質マネジメントシステム」等の将来、学生が目指す道の専門分野に必要なレベルの高い科目群である専攻科目群の3つを配置している。

< 5 > 経営学部

授業科目の体系的配置について、教育課程の編成・実施方針に基づいて、学科科目群が開設されている。入門的意味合いをもつ導入科目群、専門性のレベルを向上させるための発展科目群、導入科目群、発展科目群での学習を基礎として学ぶ専門性の高い専攻科目群を体系的に開設している。また、導入科目群は、必修と必修選択、発展科目群及び専攻科目群に関しては、学生の関心に基づいて選択が可能である。開講科目数は下記のとおりである。

■ 国際経営学科

導入科目群:19科目

発展科目群:53科目

専攻科目群:44科目

■ 観光経営学科

導入科目群:18科目

発展科目群:52科目

専攻科目群:43科目

両学科の開講科目数は、概ねバランスが取れている。

必要な授業科目の開設状況に関して、国際経営学科では2010年度より金融機関（銀行・証券会社・保険会社等）の経営実態を検証し、金融・経済環境を理解できる人材育成を目的として、「キャリア・マネジメント」を大和証券グループの寄附講座として実施する。また、観光経営学科では、ホスピタリティ産業の理解を深めると同時に、卒業後のキャリア・デザイン形成のために、江頭ホスピタリティ事業振興財団（江頭財団）の研究助成を受けて、観光経営学科教育課程表に新たに「レストラン・マネジメント」、「ホテル・マネジメント」の2科目を追加した。

< 6 > 教育学部

教育学部は、教育学科と乳幼児発達学科の2学科から構成され、0歳から18歳までの教育・保育をすべてカバーする「教育・保育の総合学部」であり、「確かな基礎学力と深い人間理解をともなった个性的教育専門職」に就くことのできる人材育成を目指した教育課程編成を行っている。前述のとおり、学生一人ひとりの進路に応じたきめ細かな指導を行うためにプログラム制を導入して、その教育目標に則した教育課程を体系的に編成し、授業科目を開設している。

入学後1年間を本格的な教育学研究や免許・資格の取得に必要な基礎学力の確立や、自らの可能性や学びたい分野を探る大学生活の助走期間として位置付け、英語並びに情報の分野における大学レベルの基礎的リテラシーの修得と教育学の基礎を培うことを目指す授業に重点を置いた開講形態を採り、併せて教育現場を体験できる「教職プラクティクム(参観授業)」を実施している。さらに、第4 Semesterまでに教育職員免許状や各種資格の受講資格の継続条件とされる「実用英語技能検定準2級」「実用数学検定準2級」「日本語検定3級」を修得するよう義務付けている。

加えて、それぞれの学生が自ら設定するプログラムの下で、免許・資格・独自資格の取得との関連において、基軸となる教育学研究を進めていく2年次以降の教育課程では、「インターンシップA・B・C」の開設を始め、理論と実践とを相互に補強する様々な工夫と配慮を行っている。

例えば、2010年度からは、教職課程履修者の必修科目として位置付けられていた「教職演習」が、これまでのA・Bの2科目からA・B・C・D・E・Fの6科目へと増設され、2年次から4年次に至る「教職へのキャリアプログラム」の充実と系統化が図られている。また、2011年度より、小学校5・6年生の「外国語活動」が実施されることを受けて、2010年度からは従来の「英語リテラシーII」「英語リテラシーIII」を、それぞれ「児童英語リテラシーI」「児童英語リテラシーII」へと移行することによって、小学校教諭免許取得希望者の付加価値的な補強が図られている。

教職課程プログラムは、1年次第1 Semesterの教職課程ガイダンスに始まり、第2 Semesterで教職プラクティクムを実施している。これは、町田市、稲城市立の小、中学校、幼稚園に一日授業参観実習を行うものである。

< 7 > 芸術学部

本学部では上述の教育課程の編成・実施方針に基づき、以下のように教育課程を体系的に編成し

ている。

上述の第一の方針は、全学的なセメスター制度の導入に加え、学部として設定した、導入・発展・専攻の順に履修セメスターを明示して段階的に専門化していくそれぞれの科目群から、修得しなければならない科目及び単位数を定めている点に示されている。

第二の方針は、各学科がそれぞれの専門領域を学習する科目として開講している学科専門科目群について、実技・理論に係わらずその一部を、学部内の他学科生も履修できるようになっている点に示されている。また「芸術演習A/B」や「特殊研究A/B/C/D」のように、専門的な内容を扱う科目を学部共通科目として開講することで、自身の専門外の分野に係わる科目でも、学生が自学科の専門科目としてその単位を修得できるよう設定している点も同様である。

第三の方針は、必修選択科目として、「批評」を扱う「鑑賞批評論」を始め、教育を扱う「芸術教育と支援」及びマネジメントを扱う「芸術経営論」が設定されている点に示されている。

さらに、芸術による社会貢献を推進しうる人材養成の目的の下、単に専門分野のみ成績優良な学生を育成するのではなく、広い分野で一定の知識や能力を持った学生を育成しなければならない。そのため所定の単位を修めることに加え、学科及び学部で開講している科目群のGPAが2.00以上(2010年度以降の入学生に適用。以前は1.50以上であった)であることを学位授与の条件としている。

以上は学部全体の教育課程の編成方針であるが、さらに学科ごとには主として以下のような体系になっている。

パフォーマンス・アーツ学科では、音楽・演劇・舞踊の基礎から上級に至る実技教育システムを、次の各科目を中心に構築している。

音楽系実技科目：専門実技科目と副科実技科目、アンサンブル科目

演劇・舞踊系実技科目：演劇創作・創造、舞台技術、演技・舞踊

メディア・アーツ学科では先端のデジタル技術によるコンピュータ音楽系とメディア造形系の2領域に統合・共通科目を加え、デジタル分野とアナログ分野の一体化した教育課程を構築している。

ビジュアル・アーツ学科では、絵画・彫刻・デザイン・工芸諸分野の基礎から上級に至る実技教育システムとともに、実技と理論の併習によって相乗効果が上がるよう構築された教育課程を有している。

< 8 > 芸術専攻科

芸術専攻科の教育課程は教育課程編成方針に則って、次のように体系的に編成されている。すなわち、学部における専門分野の基礎の修得を踏まえつつ、その専攻科生の専門とする分野を中心とする、少人数による高度な内容を持った科目を集中させるという方針については、「芸術専攻演習I/II」、「芸術特別研究A/B/C」、各種の「実技専門研究I/II」の科目がこれに該当する。さらに本学芸術学部及び他学部の発展・専攻科目を履修することも可能である。

次に、中学校・高等学校教諭専修免許状を取得することができる編成という点については、「芸術教育研究」を共通選択科目として設定するとともに、これと併せほかに定められた科目の単位を修得することで、専修免許状が取得可能である。取得のための履修・単位修得モデルは「芸術専攻科履修要項」に明示してある。

< 9 > リベラルアーツ学部

現行のカリキュラムについては、学士力に関する項目を軸にカリキュラムマップを作成し、教育課程の特徴について学士力を指標に検討している。2011年度から改訂するカリキュラムについては、

人材育成目標を先に編成し直している。改訂する教育課程についても、学士力及び学部の人材育成目標を指標に新しいカリキュラムマップを作成し、開設する科目を検討し、さらに履修プログラムを提示して、学生が体系的に履修できるよう明示している。また、教育課程は「導入科目群」「発展科目群」「専攻科目群」「関連科目群」の4群で編成されている。

特に教育目標として重視している体験型学習を積極的に行うことができるよう奨励しており、オフキャンパス・スタディーズ科目は「学外実践実習」(例:「函館教室」「ゼミ研究発表会」等)「インターシップ」「フィールドワーク」などの科目として、多くの学生が履修し取り組んでいる。

さらに、「プロジェクトセミナーI・II」のゼミを中心に、「調査実習」「フィールドワーク」も実施されている。

< 10 > 通信教育部

通信教育部のカリキュラムは、コア科目群と学科関連科目群の2群に大別され、前者は学際的な教養として身に付けておく知識や専門分野を学修する前の基礎知識の習得を、後者は教育学の専門知識や教員免許状・資格に必要な知識の習得を目的とする。コア科目群の単位数は34単位であり、卒業要件単位数(124単位)に占める割合は27.4%である。このカリキュラムの下で、教育学・幼稚園・小学校・社会・公民・司書・社会教育主事・学芸員等それぞれのコース別科目が開設されているが、学科関連科目群では必修科目群が14単位、またそれぞれのコースに応じて76～89単位が必要となる。通信教育部の場合は、1年次入学生用と3年次編入学生用の年間学習計画表及び教育課程表を示すことで、教職科目に関する順次性を例示している(R3-6 2010学生要覧 玉川大学通信教育部 p.28～29, p.65～97)。

また、教育実習に行くためには、前もって実習先の確保や実習の事前指導等が必要となるため、「教育実習のしおり」に実習受講要件や実習受講申し込みから受講までの流れを示すとともに、それに応じた教育実習の事前指導を順次に行っている。この指導は、主に現場の校長を務めたことのある教職研究室の教員により行われており、今まで学んだ教育学関係の科目をどのような形で実践に生かすかを総合し体系化するものでもある。

< 11 > 文学研究科

人間学専攻では、「思想文化研究プログラム」「社会倫理研究プログラム」「認知行動研究プログラム」「脳科学研究プログラム」という4領域のプログラムを用意し、最終的に修士論文作成に導く。

英語教育専攻では、「英語授業研究プログラム」「応用言語学研究プログラム」「英語圏文化研究プログラム」という3領域のプログラムを用意し、最終的に修士論文作成に導く。また、英語教員を養成するという観点から実践的な「プレサービス・スタディーズ」という科目も用意している。

さらに、文学研究科には多様なバックグラウンドを持つ学生が入学してくるということを考慮して、大学院の初年次教育という観点から「現代社会研究」「アカデミック・リテラシー」という人間学専攻、英語教育専攻に共通する科目も配置している。また、多くの科目はコースワークとして行われるが、リサーチワークとして「研究指導I」「研究指導II」という科目も設けてバランスを取っている。

また、文学部との連携を図り、文学研究科の学生を確保するために、500番台科目を設け、GPA3.00以上の学部4年生に対して一部の大学院科目の履修を可能にしている。

< 12 > 農学研究科

農学研究科の教育課程は、修士課程、博士課程後期とも6研究分野で構成されている。

修士課程においては、特論が30科目、演習が12科目、特別研究が12科目設定され、特論については毎年開講科目が16、隔年開講科目が14となっており、演習、特別研究は毎年開講となっている。特論は1研究分野で4～6科目になるように設定している。特論がコースワーク、演習と特別研究がリサーチワークとすると、それぞれ30科目と24科目となり、バランスが取れていると考える。博士課程後期においては、特別演習並びに特別研究が6研究分野それぞれ3科目ずつ設定されている。科目やその内容は必要に応じ研究科会を中心に検討を行っている。

< 13 > 工学研究科

工学研究科の修士課程の各専攻では、各コースについてその分野についての学生の知識をカバーするのに必要十分な専門科目群を用意し、その中から学生は自身の学習上の興味に基づいて選択するシステムを採っている。また専門科目のほか、特別講義、技術英語、技術者倫理、知的財産などに係わる共通科目、さらに研究の実施に係わる実技や研究活動の評価を行うための特別演習と特別実験の科目を用意している。このような専門科目・共通科目・演習実験は工学分野における長い蓄積の下で確立した教育体系であり、それは学生の成績評価においてもそのバランスが評価されるという意味で科目は適切かつ体系的に開設されていると判断できる。

機械工学専攻修士課程では、材料加工システムコース、環境・エネルギーコース、経営システムコースの3コースで科目を設定するとともに、共通科目群として「特別講義」「特別演習・実験」の2つの科目群を設けている。

電子情報工学専攻修士課程では、脳情報コース、量子情報コース、知能メディアコース、知能デバイスコース、ロボティクスコースの5つのコースで科目を設定するとともに、共通科目群として「特別講義」「特別演習・実験」の2つの科目群を設けている。

システム科学専攻博士課程後期では、量子情報科学、知能情報科学、ロボティクス、生産開発システム、環境エネルギーの5つからなる特別研究科目群とシステム科学専門科目群、研修研究科目群、特別講義科目群の4つの科目群を設定している。専門科目・研究法5科目(後述)・研修研究・特別講義の組み合わせは、多くの大学院の博士課程後期として標準的な内容を実現している。

< 14 > マネジメント研究科

授業科目を、基礎科目群8科目、展開科目群21科目、事例研究科目群3科目、経営特殊研究科目群4科目を配置し、教育課程を体系的に編成している(R3-8: 大学院要覧2010 p.84)。

また豊富な事例研究とインターンシップによる現場体験により、実践的な教育を提供している。さらに「企業診断モデル」「アカウンティングモデル」「アントレプレナーモデル」「ホスピタリティモデル」といった4つの履修モデルを学生に提示し、各自の目的に応じて体系的に科目履修ができるよう工夫している。

研究活動については、修士論文の作成もしくは事例・調査研究を重視した課題研究のどちらかを学生が自己の目的に応じて選択可能としている。

< 15 > 教育学研究科

カリキュラムは、「教育学基礎科目群」「教育学発展科目群」「関連科目群」「特別演習科目群」の4群から構成されている。

カリキュラムの受講の進め方に関しては、従来は通年の4単位であった教育学基礎科目群の教育学研究として開設している「教育哲学研究」「西洋教育史研究」「日本教育史研究」「教育心理学

基準1

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

研究」「教育方法・技術研究」「比較教育学研究」を、IとIIとして春と秋の2学期制に対応させた。また、「教育学特別演習」はI、II、IIIとし、各学期との対応を明示した。すべての科目は研究科目として位置付けられ、学生はその研究ニーズに応じて履修を進めている(R3-8: 大学院要覧2010 p.92)。教育学専攻は、研究者としての基礎と専門職業人としての研究能力の育成を中心としている。研究指導の中心となる「教育学特別演習」は1年次の秋から始まるが、入学当初から学生は研究指導担当を決定し、その指導の下で履修を行うことを原則としている。学習の進め方については、学生の研究のニーズに対応するため、一律の基準があるわけではない。全体としての体系は十分であると考えている。

< 16 > 脳情報研究科

脳情報研究科脳情報専攻では、国際的にも通用する脳型ロボティクス研究、神経計算論研究、情報創成学際研究を進めるに足る知識、技術を持った研究者・技術者養成を目指した教育を行う。具体的には、脳型ロボティクス研究、神経計算論研究、情報創成学際研究それぞれの研究分野に応じて専門性をより高めるために設定した「専門科目」、狭い範囲の研究領域のみならず、幅広く高度な知識、能力を身に付けられるように設定した「関連科目」、研究計画の作成から論文作成に至る研究の方法論を学ぶ「研究法」の各科目群を設け、教育目標に応じた授業科目を体系的に配置している。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

< 1 > 大学全体

玉川大学では全学部とも「コア科目」と「学科科目」の2つに分かれてカリキュラムが構成されている。前者においては、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために「全人教育・FYE科目群」「言語表現科目群」「社会文化科目群」「自然科学科目群」「総合科目群」の5分野に分けて授業が展開されている。その際に、「全人教育・FYE科目群」に属する「全人教育論」「宗教・講話」において規範的学問と記述的学問をバランスよく学ぶことの重要性を教えている。同時に、「一年次セミナー101・102」では、高校までの学習及び学習方法と大学におけるそれらの継続性を確認させた上で、学生に学ぶ主体としてのアイデンティティの確立を目指すように指導し、そのプロセスを通して教養及び総合的な判断力を希求させている。

初年次教育を行う科目として開設している「一年次セミナー101」では、大学で学ぶ意義を考え、授業に臨む姿勢や授業の受け方、さらに学習ツールとしてのコンピュータの利用方法やライティングについて教えるために「なぜ大学で学ぶのか」「時間管理の技術と戦略」「ノートをとる」「試験を受ける」「効果的な学習方法と記憶方法」「学問とは何か」「読書の方法」「文章作成の方法」「大学の支援資源の活用方法」などをテーマに授業を行っている。「一年次セミナー102」では、働くことの意義や将来の人生設計など、一人ひとりが将来の目標を立てるための知識と方法について教えることを目的として、「社会生活とメディア」「新聞活用の方法」「時事問題への取り組み」「コンピュータ情報にどう向かい合うか」「ボランティア活動について」「セルフマネジメント」「キャリアデザイン」などのテーマで授業を展開している。なお、初年次教育については、2006年に文部科学省の特色GP(特色ある大学教育支援プログラム)に「全学生参加型の一年次教育の実践—『一年次セミナー』の組織的展開—」というプログラムで採択された。

「一年次セミナー101・102」を引き継ぐ科目として2年生を対象とした「学生と大学(二年次セミナー

201)」と「学生と社会生活(二年次セミナー202)」を選択科目として用意している。

専門的な学問分野を扱う学科科目群においても、学習者中心の授業の実現を目指す方針は変わらない。玉川大学においては学科科目もまたコア科目と連動して授業を行うことが推奨されている。具体的には、「一年次セミナー101・102」でレポートの書き方やプレゼンテーションの方法を学ぶのに合わせ、各学部・学科の基礎的な科目においてレポートやプレゼンテーションを課すことで連動性を高めている。

学部・学科において高度な専門性に触れることは、肯定的な意味で専門分野の限界を知ることになるとの観点から、学部・学科の壁を低くし、他学部・他学科科目を積極的に学ぶことを奨励している。具体的な例としては、最新の科学工業技術科目を学ぶ学生に、文学部人間学科で展開されている哲学や倫理学系の科目の履修を推薦することで、学習が専門分野の狭量なアプローチのみに終始しないように指導している。

学生の受け入れ時に、推薦入試による入学者の増加とともに新たな問題として、指定校・公募制推薦入試での合格者発表時期が例年11月下旬から12月初旬となっており、一般入試や大学入試センター試験利用試験での合格発表時期(例年2月)よりかなり早期のため、高等学校側が推薦入試合格者に対して高等学校卒業までの期間における生徒指導の難しさ等を指摘している。この問題は高等学校での対応が必要であると考え、本学では指定校・公募制推薦入試・AO型入学審査・一般入学試験・大学入試センター試験利用試験の入学予定者に対して、入学までに課題(各学部により内容は異なる)を課し、入学前準備教育を行っている。この取り組みに関しては概ね高等学校での好意的な理解を得ていると考えている。

入学後も基礎学力を一定水準に保つよう、各学部で施策を導入している。工学部に関して、必要な基礎知識は、やはり数学と理科(物理)に集約される。しかし、最近の志願者を見ると、工学部に進学希望を持っているにもかかわらず高等学校で数学IIIを履修していない生徒や物理を履修していない生徒が見受けられ、基礎学力の低さに加え、工学の基礎知識も持っていない学生が急増している。そのため工学部では、1年次に「数学基礎」「物理学基礎」を開講し対応している。ただし本学部では、学科により専門性が大きく異なるので、学科ごとに必要な知識・水準を詳細に検討し区分する必要があると考えている。教育学部でも文章力・語学力については日本語検定3級・漢字検定準2級以上、英語力については英語検定準2級以上、理数的力の基礎となる数学力については数学検定準2級以上の取得を義務とし、それを一種の最低基準として確実に到達させることをシステム化したリメディアル教育の成果が上がっている。こうした基礎力の確実な定着は、大学での本来の学習・研究の目的である教育者・保育者としての専門教育段階に進むのに必要な基礎力を培い、その後の実践段階や採用試験等でも大きな力を発揮している。

国際教育について、玉川大学は現在海外25の大学及び大学以外の研修機関2機関と大学間の協定を締結しており、そのほかに学部独自で海外の2大学と提携している。その内アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、フランス、香港の13大学にSAEプログラムで学生を派遣している(D2: 表13)。さらに英語以外の外国語の研修、あるいはインターンシップとして大学や現地の自治体と関係した文化交流団体や企業を受け入れ先とした、カナダ・ビクトリア大学留学ワーク・エクスペリエンス(キャリア教育)プログラムを始め、フランス、ドイツ、オーストラリア3か国での短期研修プログラムを企画している。各学部が教育課程の中で自学部の学生を主な対象として独自に企画するプログラムを併せて、様々な機会が用意されている。学生の志向はやはり英語圏のプログラムが中心になっている。例えば香港中文大学のプログラムについては、過去2年間最低催行人数に満たず、希望をした学生も送

り出せない状態が続いている。実際アジアを中心に欧米以外のプログラムの拡張を検討はしているが、具体的な実施には踏み込んでいない。

近年の国際情勢を反映して参加者数は横ばいの状態であったが、2009年度に関してはリーマン・ショックの影響、さらに新型インフルエンザの影響で参加者が激減している。しかしながら、後述の広報活動の成果、そして円高傾向も手伝って、同年後半から説明会の参加者数が激増し、2010年度に申し込みのあった2011年度のSAE留学プログラムについては前年度のペースを上回る19人の内定者を第1次の募集だけで出しており、最終的な留学内定者数は前年度を上回る見通しである。また2010年度の海外研修は7プログラム、計55人が参加している。説明会の参加者の多くは1年生であることから、今後のプログラム参加者の増加も大いに期待できる。

SAEプログラムの参加者の増加を含め、国際教育プログラムの充実を目指すべく、2005年以降以下の施策を実施した。2007年度よりこれまで所属学部によって参加資格の有無が区別されていたSAE留学プログラムについて、例外なく全学部・全学科の学生が参加できるようになった。個々の学生の履修歴と各学科の教育課程、さらに教職課程等受講の有無により4年間で卒業ができないケースも若干あるが、奨学金の申し込み資格も与えられるため、特に理科系学部や教職課程受講者にとっては新たな選択肢が与えられることになり、わずかであるがこういった学生の参加申し込みが増加し始めている。同年にはSAE海外留学奨学金も設立し、経済支援も充実させている(詳細は6章参照)。

SAEの提携校のプログラムの内容については国際教育センターのスタッフが少なくとも数年に一度は現地に出向き、担当者間の打ち合わせに留まらず、授業の見学、さらに留学中の学生へのヒアリングを行い、質のコントロールを図っている。その結果、同じ大学内で海外留学・海外研修の双方を実施するようになったケース(ビクトリア大、ロンドン大UCL)もあれば、運営上の不備が見られた大学には改善を求め、改善の見られない大学に対しては毅然と対応し、プログラムの休止をした事例もある。

海外への派遣プログラムはSAE以外にも存在する。農学部の生物環境システム学科のカナダにおける1セメスターのプログラムを始め、経営学部、教育学部、芸術学部、リベラルアーツ学部等が、教育課程表に示されている授業の一環として、原則として自学部の学生のみを対象に海外研修プログラムを企画運営している。

留学生の受け入れについては今後の課題であり、2008年度より受け入れ担当の副センター長が就任し、重点事項として検討を始めている。現在、文学部、リベラルアーツ学部が1ヵ月程度の短期受け入れプログラムを独自に実施しているが、これらの大学へ学生を派遣するシステムは確立していない。全学的にはK-12の提携校である台湾の高校から毎年若干名を推薦入学の形で受け入れているが、日本政府の留学査証の発給要件の1つである日本語能力について、日本語能力検定2級という最低条件を満たしている生徒が少なくなっていることもあり、ここ数年の入学実績はない。

< 2 > 文学部

人間学科では、導入科目の「人間について幅広く知る」科目、発展科目の「人間についてより深く研究する科目」、そして人間学演習(ゼミナール)を中心にして、人間学のテーマを選択し、プレゼンテーションやディスカッションをしながら専門的な研究を行う専門科目へと発展的に学べる教育内容を提供している。比較文化学科では、導入科目の「文化についての問題を探る」科目、発展科目の「文化研究への知識と方法論を得る」科目、そして専門科目では比較文化セミナーを中心に、プレゼンテーションやディベートを通して専門的に文化研究を実践する教育内容を提供している。また、

体験的な教育を行うための「海外特殊研究」や「インターンシップ」も設けている。

文学部の2学科の教育内容は、学士力が求める4領域、すなわち、知識・理解、汎用的技能、態度・指向性、統合的な学習経験と創造的思考力を育成する内容と合致している。特に、多文化・異文化に関する知識、コミュニケーション・スキルや論理的思考力、チームワーク、倫理観などはその代表的なものであり、出口としての統合的な学習経験や創造的思考力は、主に人間学演習や比較文化セミナーを通して涵養される。

SAEを活用し国際交流や米国エバークリーン大学との交換留学等を推進している。

< 3 > 農学部

(1) 学士課程教育に相応しい教育内容の提供

生物資源学科のカリキュラム(R3-3: 学生要覧2010 p.91)は、基幹科目群として動物系、植物系及び遺伝子等に係わる基本的な範囲を学び、専攻科目群には基幹科目群の学習内容を学生の志向に合わせ、また、将来の卒業研究に向けて、更に発展的に学ぶことができるよう配置されている。また、実験・実習科目は講義科目の受講と連動させて各学年に配置されている。

生物環境システム学科のカリキュラム(R3-3: 学生要覧2010 p.95)は、基幹科目群として環境を理解する上で中核となる授業科目を設定している。教育課程表中クローバー記号を付けた授業科目は、VIUと共同開発したカナダプログラム科目であり、VIUキャンパスで受講する。このような学習を行った後、専攻科目群に配した授業科目の中から学生の目標に即して選択できるようになっている。

生命化学科のカリキュラム(R3-3: 学生要覧2010 p.98)は、基幹科目群として、生命現象を化学的に理解する上で共通理解が必要となる授業科目を配置し、その後、学生の将来の進路や志向、卒業研究への繋がり等に合わせて選択できる専攻科目群を配している。また、「生命化学実験Ⅰ・Ⅱ」には、学科の教育方針として学ぶべき方向性に基づいて設定した基幹科目群を中心に配置している授業科目の中から6分野を選び、実験的な角度から理解できるよう授業組み立てを工夫している。

単位が認定される授業科目ではないが、学科ごとに3年次または4年次に、学年単位で学科の教育に関連する工場の見学、あるいは研究領域単位で専門研究機関の見学を目的とする研修行事が計画されている。

農学部は、理科教員養成課程として教職コースを設けている。教育方針は「理科教員を目指す学生は各学科に所属して自然科学を学びながら、教員養成に必要な学習を併せて学ぶ」という姿勢を重要視することである。すなわち、教科に関する科目は各学科の基盤科目群及び基幹科目群を通して学び、教職に関する科目、教職または教科に関する科目については、教職コースカリキュラムに挙げる専攻科目群として学ぶ。

(2) 初年次教育・高大連携に配慮した教育内容

農学部は、本学のアドミッション・ポリシーに従って様々な入学者選抜を行っている。その中で、AO入試、推薦入試等、早期に入学が決まった受験生を対象に入学前準備教育(外部企業による通信教育)を導入・実施している。また、入学後は、農学部として基盤科目群の設定及びリメディアル教育科目を開講し、学力の維持向上を目指して教育の充実化を図っている。

キャリア形成支援については、農学部全体として教育に取り組むための一環として、各学科の教育課程には倫理観・衛生観念の育成に係わる科目、キャリア形成の向上を目指す科目「イン

ターンシップ」「コミュニケーション・スキル」などのほかに、学部独自に各種の研修を設定している。

高大連携教育として、併設校(K-12)との連携を図る目的で、学部教員とK-12教員との間で「農学部=K-12(理科・自然科学教育/食教育)連携教育開発研究(仮称)」を進めている。その中で、高学年(玉川学園中学部3年及び高等部)を中心とするスーパー・サイエンス・ハイスクール事業との連携、同じく高学年生徒を対象とした夏季体験授業(サイエンス・サマー・キャンプ)の実施を試みている。

現在、農学部と併設校(K-12)との間で取り組んでいる「農学部=K-12連携教育開発研究」には、農学部教員・技術職員とK-12教員の双方が係わっている。特に近年、K-12では農林水産省が推進する「食教育」を実践する授業や、社会的にも危機感が高まっている「理科離れ・科学嫌い」の解決をも視野に入れている。このような観点で、教職コースとK-12高学年との連携が計画されており、学生による自由研究(高学年理科分野)の生徒指導支援、教職学生の教材研究の高学年教員あるいは生徒との共同実施など、普段の授業では得られない教育連携を試みている。

農学部は総合生物環境情報センターとして、北海道川上郡弟子屈牧場・演習林、鹿児島県南さつま市坊津町久志農場、神奈川県足柄下郡箱根町自然観察林・演習林、及び学内農場を設置しており、それぞれの地理的環境や地域特性を生かしながら、農学部の教育基本方針に基づいて、学生の実習教育、卒業研究のフィールドとして活用すると同時に、学内併設校あるいは地域の小中学校の児童・生徒を対象とする体験授業の場としても活用している。

(3) 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

本学では、一定以上の成績を修めた4年次学生を対象に、より高度な専門科目として大学院の開講科目の受講を認めている。これらの科目は、教育課程表の科目整理番号に因んで500番台科目と称している。

卒業研究は学生一人ひとりがそれぞれ異なるテーマに取り組むことを原則としている。その中で、農学部では、授業科目の履修がほぼ終了(卒業研究と専門演習のみの履修が原則)していること、就職活動、通学に支障がないことを条件として、週3~4日程度、あるいは年間を通して数週間~数ヶ月程度、学外研究機関等への学生派遣を認めている。

< 4 > 工学部

工学部の各学科は、教育目標を設定し、その目標を達成するために教育課程を編成している。また、技術者として必要な基礎学力が身に付くよう学科科目及び開講セメスターを設定・実施している。学科科目の選定は、目標とする人材育成に合致するよう学科内で十分検討し、かつ毎年度授業終了後に授業評価検討会を実施しながら授業内容の改善に努めている。

機械情報システム学科は、1年次には専門を理解するのに必要な数学、物理を中心に学び、2年次からは機械系と電子情報系に分かれて、機械系は機械設計に必要な「工業材料学」「材料力学」「機械力学」「熱の力学」「流れの力学」などを、また電子情報系は「プログラミング」「電子回路」「論理回路」などを学ぶ。3年次では機械設計技術者、環境エンジニア、ロボット開発技術者、コンピュータ技術者を目指した専門科目を履修する。

機械システム学科は、工学の根幹である“モノづくり”に拘わる技術教育を行う。機械技術者に必要な基礎学力を養成する科目は基より、将来機械技術者として大きな部分を占める生産現場における生産技術、品質管理などに関連した科目を履修する。

知能情報システム学科は、電子・情報・通信の各技術を視野に入れた技術者の教育と育成を行

う。初年次よりプロジェクト研究などのモノづくり・実習科目を通して、創造性やスキルを身に付けさせ、高学年次では、研究室ゼミや卒業プロジェクトで問題解決・発見能力を身に付けるよう教育を展開する。

ソフトウェアサイエンス学科は、1年次でプログラミングの基礎を徹底的に学び、2年次では「情報システム」「情報処理技術」「ネットワーク技術」「ゲーム企画開発論」など専門分野に必要な科目を学ぶ。3年次で進級条件に課しているITパスポート試験、基本情報処理技術者、モバイルシステム検定、CG検定などの資格試験に挑戦する。

メディアネットワーク学科は、高度情報ネットワーク化社会において求められる人材を育成する。カリキュラムの中心を情報メディア表現、情報ネットワークシステム、ソフトウェア開発の3分野に置く。開講科目は、このように進歩・変化が激しい3分野において将来技術的展望の明確な方向が見い出せるよう体系的に編成している。

マネジメントサイエンス学科は、1年次には「マネジメントサイエンス導入ゼミ」で研究室における研究内容を知るため、聞いてまとめる力や書いてまとめる力を身に付ける。2年次では「戦略的意思決定ゲーム」で経営者としての総合的な実務処理方法を学ぶ。3年次では「ビジネスコンテンツ」などで総合的な視野を養い、キャリアに必要なライセンスに挑戦する。

高校で文系を選択してきた学生は、理系に必要な数学知識を履修していない。毎年入学直後にプレースメントテストを実施し、1年次開講科目に「数学基礎」「数学基礎演習」を開講し、学習支援室を含めた体制で徹底的な補習指導を行っている。

そのほか特徴的な取り組みとして、工学部では、設立当初より「学外工場実習」としてインターンシップを行ってきた。全学科3年生の夏休みに企業ではほぼ3週間の実習が行われる。機械情報システム学科では必修であり、ソフトウェアサイエンス学科とマネジメントサイエンス学科では選択であるが、ほぼ全員が履修している。「理論の実践による学習効果と学習意欲の向上、専攻・学習分野での知識の向上、責任感・自立心・独創性の向上、職業意識の形成、適職の確認、企業・社会からの評価の確認」等を教育目的として行われる。学生は大学というホームグラウンドを離れ、企業の技術者の指導を受けて、実際の社会で技術がどのような過程で実践されているかを体験することで、卒業後の進路決定などにも大いに役立っている。インターンシップを実践するにあたって、各学科とも事前指導は、新学期ガイダンスから始まり、6～7月に実習先を決定。事前指導の最終段階では、ビジネスマナーを含む諸注意を十分に行う。さらにインターンシップ実施期間中には、教員全員が手分けして、実習先に赴き、学生に直接指導も行っている。

< 5 > 経営学部

国際経営学科では、マネジメント・マーケティング・ファイナンスを経営専門領域(専攻)としているので、「経営学」「経営情報数学」「簿記」を1年次の必修科目とし、「基礎セミナーA・B」「会計学」「国際経営論」「マーケティング」を2年次の必修科目として、基礎知識の習得に重点を置いている。観光経営学科では、ホスピタリティ・ツーリズム・国際交流の3つを専門領域としているので、「経営学」「観光概論」を1年次の必修科目とし、「観光基礎セミナーA・B」「会計学」「観光マーケティング」を2年次の必修科目として、基礎知識の習得に重点を置いている。

また、両学科ともに、英語教育に基礎を置き、英語の基礎力強化及びコミュニケーション能力を高めるための科目として、1年次必修科目の「イングリッシュ・コミュニケーションI・II」を開設している。2年次の必修科目(観光経営学科)あるいは必修選択科目(国際経営学科)として、「インテンシブ・イング

リッシュ・コミュニケーションI・II」を開設している。なお、クラスは、プレイスメントテストの結果に基づいた能力別クラス編成となっている。また、経営学部では、学生の英語運用能力の進捗状況を確認するための尺度として、習熟度別クラス編成(能力別クラス編成)の判断材料として、また、成績評価の判断材料として、年に2回、7月と1月(あるいは12月)にTOEICの試験を実施している。観光経営学科では、1年次の英語の必修単位数は8単位、2年次でも8単位である。国際経営学科では、1年次の英語の必修単位数は、観光経営学科と同様8単位である。しかし、国際経営学科の2年次の英語は必修選択科目となっている。学科間での単位数の格差をなくし、英語力の向上のための教育課程の見直しを現在進めている。

国際経営学科では2・3年生を対象にキャリア研修として「2年生・3年生特別研修」を、観光経営学科では2年生を対象に観光ビジネスの理解を深めるために「2年生特別研修」を実施している。

経営学部では、2010年3月に観光庁、国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センターの後援で、公開シンポジウム「若者が望む海外旅行を考える」を開催した。また、両学科ではキャリア形成に資することを目的にインターンシップを実施している。特に、観光経営学科では2009年度は2年生62人の学生が17社で体験見学型インターンシップに参加した。

2005年度から国際経営学科では、教育職員免許状(中学校教諭免許状(1種、英語)、高等学校教諭免許状(1種、英語、商業))取得のための教職課程をスタート。2007年度から新設の観光経営学科でも教育職員免許状取得のための教職課程をスタート。また、中小企業診断士、総合・国内旅行業務取扱管理者、観光英語検定等々の資格取得のための準備科目を用意して、資格取得の支援態勢を整えている。

初年次教育・高大連携に配慮した教育に関しては、2001年4月に経営学部開設以来、新入生に対して学外で「新入生特別研修」を実施してきたが、2010年度は教務関係のガイダンスは授業開始前に、学科関係及び学生関係ガイダンスは新入生特別研修として学外で実施した。また、国際経営学科では2009年4月に「はじめて学ぶ経営学」、2010年4月に「経営学部の基礎知識」を刊行、観光経営学科では2009年4月に「観光経営入門」を刊行し、2009年4月及び2010年4月の新入生研修時に1年生全員に配付した。

2011年度の入学内定者(AO型入学審査、学内入試、公募制推薦入学試験、指定校制推薦入学試験、帰国者入学試験、資格・検定推薦入学試験合格者)を対象に入学前準備教育を実施し、国際経営学科では67.2%、観光経営学科では68.8%の参加率であった。英語力判定試験としてミシガンテストを実施し、試験終了後、参加学生にスコアシート及びTOEIC関連推薦図書・文法関連推薦図書を配布し、4月までの1ヵ月間英語力の向上に努めるよう指導した。十分な期間とはいえないものの、経営学部で作成した「英語力判定試験とTOEICスコアの相関表」で入学前に英語力を把握できたことは、今後の英語力を向上させるための指針になった。

これまでもAO入試合格者及び指定校・公募推薦入試合格者を対象に入学前準備教育として体験授業と学科別ガイダンスを実施してきたが、入学予定学生の大学の授業に対して抱いている不安を取り除くことになり、アンケート結果から参加した学生と保護者から高く評価されている。

なお、このプログラムは2月下旬に実施しており、一般・センター入試入学対象学生は参加できない。現在、一般・センター入試学生には、専門業者による入学前準備教育を実施している。

< 6 > 教育学部

教員採用においては、在学中の現場体験がかなり重要視されている。教育学部で他大学に先駆

けて導入した学生一人ひとりのプログラム選択及び進路選択への機会提供として、1年次に実施される「教職プラクティクム」(参観実習)は特筆すべきものである。この「教職プラクティクム」は、本学と隣接する地域(稲城市、町田市など)との連携協力の下で、その地域の幼稚園・小学校・中学校で1日実習生として参観実習を行うものである。この「教職プラクティクム」は学生各自の適性や進路選択の可能性を熟慮し、各自のプログラム選択の契機として役立っている。これに続いて2年次からは「インターンシップ」(1 Semesterで50時間以上の教育現場体験)が実施される。このインターンシップ及び任意の教育ボランティアもまた、本学と隣接する地域との連携協力の下に実施されている。このように、実践を通じて学ぶ多様な機会を提供している。

また、教育学部では教職を志望する学生たちを対象として、「教育実習(5単位)」を事前指導、現場実習、事後指導の3区分構成とし、きめ細かな指導を行っている。とりわけ小学校教諭を目指す学生たちを対象とした事前指導では、(1) 地域との連携協力に基づく講師陣(公立小学校・中学校・高等学校校長、教育委員会指導主事、本学学園教育部長、教諭、本学部の教職担当教員)による指導と、(2) 少人数のクラス編成による模擬授業の機会が充実している。

このように本学部では地域との連携協力の下に実践を通じて学ぶ多様な機会を提供し、教育内容の充実を図っている。こうした一連の取り組みが、文部科学省「資質の高い教員養成推進プログラム」(教員養成GP)として採択された(2006年～2007年)。また教育学研究に関しては、2年次の「教育学基礎演習」(「人と思想」「人と歴史」「人と社会」「人と心理」「人と技術」「人と健康」といった人間の諸研究)、3年次の「教育学演習」(教育学の専門領域における具体的な事例研究・文献講読・資料分析などを通じて研究能力を養成)、4年次の「卒業課題研究」(教育学の専門領域における卒業研究)を通じて、本学部の専任教員(准教授以上)が少人数制によるきめ細かな指導を行っている。

2010年度から「英語基礎演習」「国語基礎演習」「教職基礎演習」を新設し、2011年度からはこれらを必修科目として英語、国語、数学の基礎力の更なる充実を図りつつある。これらの3科目は社会人として最低限持ち合わせて欲しい基礎学力でもある。さらに、一定水準の基礎学力を担保するため、文章力・語学力については日本語検定3級・漢字検定準2級以上、英語力については英語検定準2級以上、理数的力の基礎となる数学力については数学検定準2級以上の取得を義務とし、それを一種の最低基準として確実に到達させることをシステム化したリメディアル教育の成果が上がっている。こうした基礎力の確実な定着は、大学での本来の学習・研究の目的である教育者・保育者としての専門教育段階に進むのに必要な基礎力を培い、その後の実践段階や採用試験等でも大きな力を発揮している。

教育のグローバル化に対応した環境整備としては、国際教育センターの主催する海外留学プログラムSAEが活用されており、グローバルな視野や国際コミュニケーション能力の獲得に成果を上げている。長期及び短期プログラムを併せて毎年10人前後の教育学部学生がSAEプログラムによりアメリカのオレゴン大学を始めとする海外の大学に留学している。また教育学部は、2008年10月24日に、パリのUNESCO本部より、ユネスコスクール(ASP: UNESCO Associated Schools Project)の認証を受けた。ユネスコの理念に則った国際教育を展開する拠点校として、ESD(「持続発展教育」Education for Sustainable Development)に関連した教師教育のためのカリキュラム開発や教材開発など、教員養成課程の充実を図っている。同時に教育学部は「ユネスコスクール支援大学間ネットワーク」(ASPUnivNet)の一員として、文部科学省の「日本ユネスコ・パートナーシップ事業」(2009年～2011年)の委託を受け、農学部、K-12、近隣地区の教育委員会、公立学校とも連携しながら、研修セミナー

基準1

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

の実施等を通じ、持続可能な社会の構築に向けたグローバルな教育活動を推進している。

環境に対する関心は高まるばかりで、本学においてもキャンパスの身近な環境を教材として環境教育を推進している。一昨年から学部の教科に加えられた野外教育演習のように、海外でのバックパッキングや雪上でのキャンプなど大自然の中で本物の活動ができるようになった。自然の中での活動を通して、自然との共存、環境保全など生きた環境教育が実践できることになる。

< 7 > 芸術学部

教育内容の決定にあたっては、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下の点に重点を置いている。

- (1) 基礎科目から専門科目への段階を明確にしている。パフォーマンス・アーツ学科「パフォーマンス（舞台創造）」のように、1つの授業に1年生から4年生までが混在している科目においても、同一授業内で各学年のレベルに合わせた教育内容となるよう、学生や担当教員を配置している。またメディア・アーツ学科及びビジュアル・アーツ学科では、1年次の基礎教育科目について学科独自のテキストを作成し、その後に学ぶ多様な専門科目の共通基盤とする体制が整えられている。
- (2) 1つの科目内で専門的な内容を扱うとともに、同時に学生の視野が広がるような多様なトピックを織り交ぜている。例えばパフォーマンス・アーツ学科の音楽実技科目においては、積極的に合奏の機会を設定して、単一の楽器演奏に捉われない学習が可能になるようにしている。またメディア・アーツ学科の「プロジェクト」やビジュアル・アーツ学科の「エキジビション」において企画・運用される「町田市立金井小学校及び町田市立博物館と連携したワークショップの実施」（メディア・アーツ学科）、「タマガワ・ファッション・ショー」（ビジュアル・アーツ学科、メディア・アーツ学科）では、グループワークによる課題制作を取り入れ、様々な分野・領域が複合した表現を学ぶことが可能になっている。
- (3) 授業ごとに社会に発信する機会を豊富に用意している。上記「パフォーマンス」「プロジェクト」「エキジビション」といった科目は最終的にすべて学外に公開されるものである。その内一部は学外の各種団体と積極的に協働することで、学生に社会参画の機会を提供することができている。
- (4) 教職関連科目に関しては、2009年度秋学期より音楽の教科教育を、2010年度より美術の教科教育をそれぞれ専門とする教員を学部の専任教員として採用し、教職課程科目の一層の充実が図られている。

< 8 > 芸術専攻科

学士課程に比してより専門的な教育内容を提供すべく、また少人数であることを生かして、担当教員と学生間での綿密な議論を経て、その学生に最も相応しい教育内容をその都度決定している。

< 9 > リベラルアーツ学部

- (1) 基礎力養成として日本語、英語、ITによるコミュニケーション力を重視しており、1年次においては必修科目として「日本語文章表現I・II」「日本語音声表現I・II」「English Communication I・II」「ITリテラシー」を開講している。
- (2) 各自が選択する専攻を意識できるよう「リベラルアーツ入門」を必修として、専攻メジャーの概要を学習する科目としている。1年次秋学期には各専攻の基礎となるメジャー導入科目を10科目開講し、専攻の入門的内容を学習するとともに、ほかの専攻基礎科目も選択必修として学ぶことで、幅

広い教養を学ぶことも重視している。

- (3) 1年次秋学期から、各自の専攻を見据えたメジャー基礎科目を複数履修し、幅広い分野から学び、2年次秋学期より各自が定めた専攻科目を履修プログラムに沿って体系的に深く学ぶ。メジャーは「日本学」「英語コミュニケーション」「都市コミュニティ」「こどもと心理」「ライフデザイン」「芸術と文化」「生命と環境」の7つである。
- (4) 2年次秋学期からの「プロジェクト演習」は複数履修可能とし、各自の興味関心に応じて深く学ぶメジャーを複数の視点から体験できる科目配当を行っている。
- (5) 学部設立時よりキャリア教育に力を入れ、導入科目の必修科目として「キャリアセミナー」を設置。キャリアプランニング、ビジネスマナー、コミュニケーション能力をキーワードとし、各自が将来のキャリアプランを描く準備を行っている。将来の職業選択を、キャリア形成あるいは自己実現のプロセスと位置付け、実社会を展望した意識形成を図ることがその最大の目的である。様々なテーマから、働くことの意味やおもしろさ、そして学生時代に学んでおくべきことなどについて話し合いが持たれている。これは、学部で独自に設置しているインターンシップの基礎科目としても位置付けている。大学卒業後の進路を見据えながら、学生時代に取り組むべきことを確認する内容としている。
- (6) 中学・高等学校の教育職員免許状(国語または英語)が取得できる教職課程を設置している。
- (7) 各自が学習した成果を生涯にわたり社会において還元できるよう、日本語教員、環境再生医初級、J*SHINE(小学校英語指導者)、社会調査士、認定心理士の各資格が取得できるように科目を開設している(R3-3: 学生要覧2010 p.266-271)。
- (8) 初年次教育の一環としての1年次研修を実施している。プロジェクトの企画、実施、評価プロセスをグループで実施する研修である。入学直後から、研修テーマ、フィールドワークの場所、方法を決定するなどの企画を開始し、6月上旬に実施、報告・評価については、クラスごとにプレゼンテーションを競い、決定する。さらにその中で選抜されたグループが、秋の文化祭で報告発表会を行う、というプロジェクト型の研修である。
- (9) 毎年2月に集中講座として開講する高大連携「ブリッジ講座」は、毎年1つのテーマを決め、そのテーマについて、リベラルアーツ学部の専任教員を中心に、多様な方面から論じる講義である。リベラルアーツ学部の特徴である学際的研究を軸とした講義となるよう配慮されている。これまでに「都市」「日本の女性」「人間とクスリ」「家族」をテーマとして開講されている。併設校からの内部進学が確定した12年生(玉川学園高等部3年生)にも、学部としての受け入れ方針や教育理念・学びのスタイルを入学前に体験してもらい、入学後の対応をよりスムーズに運ぶための方途の一端として、全員の受講を義務付けている。多面的に深化させて理解するリベラルアーツ学部の学び方を大学生とともに経験し、学部の特性を事前に受験生に正しく理解してもらうことで、入学後のミスマッチや勉学意欲の減退を未然に防ぐことが可能になっている。
- (10) 「学外実践実習」という3単位科目が開設されており、これは、学部が提供する、あるいは学生自らが計画するプロジェクト型実習を指し、計画したプロジェクトを135時間以上行い、報告書を提出し、適切であると判断されると3単位が与えられる科目である。例えば、学部提供のプロジェクトとしては、(a)近隣の公立小学校で毎週英語の授業補助を行う、(b)海外研修生のサポートを行う(授業時の補助、都内の案内、ホームステイの提供、日本語補助、日本文化紹介など)、(c)留学生の就職支援(日本語を定期的に教える)などが挙げられる。学生からの希望としては、(d)出身の小・中学校で授業やクラブ活動の補助、(e)定期的に企業で仕事を行う、等が含まれる。
- (11) 社会学分野の「フィールドワーク」(交通調査、古着のリサイクル調査、都市の水辺の観察など)

基準1

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

や夏休みを利用した文学散歩、方言調査、民俗調査、子どもの言語調査、地方の小中学校での国語、英語、IT関連授業の提供として函館市の公立小中学校で3日間、英語の授業や学生が企画した「楽しい国語」の授業を行い、IT関連専攻の学生は、このプロジェクトのためのチラシやポスター、記念シールなどを作成、さらに、授業ビデオの制作など、様々な体験型プログラムが行われている。この取り組みにより、文部科学省から私立大学等経常費補助金の採択を受けている。

- (12) 2010年度からは、上記研究内容を様々な地域で発表する「研究発表会」を開催している。学生は、保護者や地元の教員、企業関係者、高校生などに研究成果を見せることで、自信を深めることができる。また、学部の学習内容を、直接理解いただく良い機会にもなると考える。2010年度は、9月12日に静岡にて発表会を行った。6つのゼミの学生、総勢14人が参加した。
- (13) 3年生対象に「ワンデー・セミナー」を毎年9月に開催し、ビジネスマナーの講習、社会で活躍する企業関係者の講演やOB・OGからの業界説明、4年生就職内定者の就職活動状況などを聞く機会を設けている。
- (14) 2010年度から、新たに2年生対象の「キャリア研修」を実施。ベネッセ・コーポレーションと共同開発しながら、具体的なテーマを題材に、経済観念など、利益追求といった視点から就職、キャリア形成を考える新たなプログラムを立ち上げる。
- (15) 2011年度からの新カリキュラムには、「キャリア実践実習」という2または3単位科目を設け、企業関係者に直接指導を仰ぎ、具体的な成果物を仕上げる科目を開設。例えば、広告・出版業の専門家が加わり、学部の広報誌などを学生視点から実際に制作する。マーケティングから文章の書き方、写真の配置、記事の構成、校正の仕方など、具体的に指導を受けながら、制作に参画するシステムである。こうした成果物は、就職の面接に持参することができ、就職活動と並行して推進できるものとする。この試みは、既に2009年度に行われ、学生の手による学部広報誌が制作された(E1-2: LA-NEWS・りべにゅ〜(URL))。受験生にも評判が良く、また、この制作に係わった学生は、第一志望の出版・広告会社に就職が内定している。
- (16) 入学前課題図書を読むよう、本学部に入學することが決定した学生に課しており、図書館にはそうした図書をすべて整備している。1年次には、Great Booksと称して、古典を始め多くの本を読みクラスでディスカッションする教育を推進するなど、入学後も多くの図書を借りて学習に備えることができる。

< 10 > 通信教育部

教育学・幼稚園・小中学校・社会・公民・司書・社会教育主事・学芸員等の各コースのカリキュラムの教育内容は、小中学校コースの場合、「教育の原理」「人間の発達と学習」「教育の方法と技術」、各教科の指導法などのように、養成する免許、資格を保証する能力の育成に相応しいものである。さらに、専門の学術の理論及び応用を教授すること、人格の陶冶等を保証するための教育内容としては、テキストの教育内容の学術的な内容の充実を図ること、対面授業による演習(教育学の専門領域における文献購読・事例研究・資料分析など)や、通信及び対面による卒業研究(教育学の専門領域の課題研究)などによって教育内容の充実を図っている。

通信教育部では入学区分や入学目的によって科目取得方法が多岐にわたるため、具体的な科目を示すことは割愛するが、各コースの教育内容は「2010学生要覧」にて詳細に示して学生に提供している(R3-6: 2010学生要覧 玉川大学通信教育部 p.65~97)。

< 11 > 文学研究科

導入科目では、人間学専攻・英語教育専攻に共通して、高度な研究に必要な基本的知識と技能を獲得し、それを専攻ごとのプログラムにおいて応用できるような教育内容を設定している。修士としての最終的な要件である修士論文は研究指導担当の教員の下で研究が行われるようになっている。また、文学研究科では柔軟な履修が行われるように、他研究科・他専攻の科目履修を可能にしている他に、人材育成の観点から「プレサービス・スタディーズA・B」といった実践的科目も配置している。

< 12 > 農学研究科

専門分野の高度化に対応した教育内容を提供するため、適切な科目と内容は必要に応じ見直しているが、特に体系的な検討は行っておらず、その対応は教員の工夫や社会的な要請に基づいて柔軟に再構築が行われている。例えば、進歩の著しい分子生物学について、工学研究科と文学研究科とコラボレートした学際領域プログラムを開設し、先端バイオテクノロジーに関する生命倫理を学ぶ授業を開講している(R3-8: 大学院要覧2010 p.116-117)。

< 13 > 工学研究科

工学研究科は次の2つの戦略を持って教育と研究に取り組んでいる。

1つは、機械工学の分野を中心に材料加工、環境・エネルギー、経営システムを教育研究の柱とする。これらの分野の技術を基礎から応用まで修得することを目標とし、対応したカリキュラムを「材料加工システムコース」「環境・エネルギーコース」「経営システムコース」の3つのコースで提供している。この中では、例えば環境・エネルギーコースの「冷凍空気調和特論」のように、熱エネルギーの伝達に関する基礎と応用、特にその効率的利用について講義する科目が用意されている。熱エネルギーの効率的な利用は社会のニーズが高い分野であり、そのニーズに応えるために2009年度から開講された。

もう1つは、電子情報工学の分野を中心に、本研究科が世界でも有数の先導的研究を実施してきた脳情報領域や量子情報領域の研究、知能デバイスや知能メディアの研究を融合した知的ロボットの教育研究を実施する。これらの分野の技術を基礎から応用まで修得することを目標とし、対応したカリキュラムを「脳情報コース」「量子情報コース」「知能メディアコース」「知能デバイスコース」「ロボティクスコース」の5つのコースで提供している。このうち両専攻の横断的な性格の強い「環境・エネルギー」と「ロボティクス」のコースは、いずれの専攻からも選択できる。この中では、例えば量子情報コースに「量子情報数理特論」が用意されている。この科目は現在注目されている玉川大学の研究成果としての量子通信・量子暗号・量子コンピュータなどについて基礎から学ぶことができ、現在のネットワーク社会のセキュリティニーズに直接的に応える科学技術の要請に対応して2009年から新設された。

博士課程後期では、これらを基礎に継続し、さらに研究を重点化してその先進性、専門性を求め、「量子情報科学」「知能情報科学」「ロボティクス」「生産開発システム」「環境エネルギー」の5分野を持つシステム科学専攻として一本化した研究指導体制を採って臨んでいる。これらの各分野には、博士課程後期の基本技能としての研究法の科目として、「研究サーベイ」「企画・方法論」「分析・モデリング」「論文構成法・表現法」「研究セミナー」という5科目を必修として用意している。これらの科目は、以前は研究室セミナーとして一体的かつ指導教員から学生に徒弟的に伝授されてきたもので

あるが、本研究科ではそれを内容的に5つに分解し、それぞれについて履修・評価・単位修得という経過を経ることで、外部から見える研究法の指導を実現している。

< 14 > マネジメント研究科

本研究科では高度な専門職業人を養成する目的から、税理士試験、中小企業診断士試験など国家試験等に対応できる科目として、基礎科目群に「会計学研究」「ファイナンス研究」「マーケティング研究」「経営戦略・組織研究」「人的資源管理研究」等を配置し、また専門職業人として必要な、国際性を養うために「国際ビジネス研究」をアメリカ人(日系人)の国際ビジネスの専門家が担当しており、英語を中心とした教育を行っている。さらに展開科目群に「企業診断研究」「財務会計研究」「生産管理研究」「販売管理研究」「租税法研究」等が配置されている。また「サービスビジネス研究」「宿泊マネジメント研究」「レストラン経営研究」を設け、ホテル・レストラン経営の高度な専門知識を養う科目も提供している点に大きな特徴がある。3つの事例研究はすべて企業診断、会計、観光経営の専門家である実務家教員が担当しており、それぞれの経験に根ざした実践的な教育が展開されている。さらに「文献研究セミナーI、II」では、研究指導担当により、社会科学研究の生命線とも言える文献の評価、選択、利用についての指導が行われ、「論文作成セミナーI、II」では、修士論文の作成のための研究指導が行われている。

< 15 > 教育学研究科

教育学研究科では、研究者としての基礎と専門的な職業人としての能力の育成を区別していない。研究の基礎力を通して、優れた教員を育成しようとしているからである。したがって、研究指導を目的とする科目群と専修免許科目は別の性質のものではなく、初等教育、幼児教育をテーマとしているということである。授業の展開も実習的なものではなく、ゼミ形式による討論的なものである。また、他研究科との科目の相互乗り入れを可能としており、ニーズに応じて履修している。こうした展開は、修士論文を以って結実する。この点が、教育実習を重視した教育学研究科教職専攻と決定的に差別化される点である。また、学生には学会などの参加、発表を積極的に行うような指導と支援を行っている。

さらに、年3回を目安として、学内の他研究科や外部の研究者による学際的・教養的な特別講座(各90分)を開催している。昨年度は、「脳科学と教育の現在」「幼児教育の日仏の文化比較」「特別教育の現場からの報告」である。

< 16 > 脳情報研究科

脳情報専門科目には、研究分野に必要なとされる専門知識を学ぶことができる科目に加え、研究の基礎となる脳情報の計測・解析手法の理論と技術を学ぶ科目として、電気生理学の計測・解析手法を学ぶ「システム神経科学」「システム神経科学技法」、神経活動のシミュレーション実験・解析手法を学ぶ「計算論的神経科学」「コンピュータシミュレーション技法」、fMRIなどの非侵襲的計測・解析手法を学ぶ「脳画像解析学」「ニューロイメージング技法」、発達研究の実験手法・解析手法を学ぶ「発達科学」「発達科学技法」を設定している。

各研究分野における専門科目は、脳型ロボティクス研究では「脳型制御システム」「コミュニケーションロボット工学」、神経計算論研究では「脳型学習システム」「パラレル情報処理解析学」、情報創成学際研究では「認知科学」「情報創成科学」とし、それぞれの研究分野の基盤となる知識を習

得する。

また、国際的な最先端研究を行う研究者によるセミナーをそれぞれの研究分野で行うことで、最先端の技術、理論を身に付けるとともに、英語によるディスカッションなども取り入れ、大学院の国際的な通用性、信頼性を視野に入れた人材の育成を行っている。また、グローバルCOEプロジェクトによるカリフォルニア工科大学との提携によるレクチャーコースなどを実施しており、入学後の学生の大きな研究モチベーションとなっている。

脳情報関連科目には「心理物理学」「神経経済学」「社会システム制御論」「神経感性工学」「神経倫理学」「病態神経科学」「分子生命工学」といった心理学分野、生物学分野、臨床神経科学分野、倫理学分野、経済学分野を含んだ科目を設定し、脳のシステムをより幅広い方向から理解できるようにしている。

脳情報研究法には「脳情報研究法Ⅰ(研究サーベイ)」「脳情報研究法Ⅱ(研究計画)」「脳情報研究法Ⅲ(データ解析)」「脳情報研究法Ⅳ(論文作成)」「脳情報研究セミナー」といった科目を設定し、研究計画、実験、解析、論文作成といった一連の研究に必要な方法を身に付けさせ、自立して研究活動を行うことのできる教育を行っている。

脳情報研究科脳情報専攻ではこれらの教育方針の下で、脳科学を工学の視点から体系化し、脳科学の工学的応用・理解を目指す研究者・技術者、工学的応用へ繋げるための心の科学的理解を目指す研究者を育成している。

教育方法

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

< 1 > 大学全体

教員の教育責任の明確化と学生の主体的な学習を促すことを目的として、単位制度の趣旨を踏まえて、上記セメスター制や履修登録単位数の上限設定等を導入し、教育における授業と事前・事後の準備学習・復習を併せた学習時間を確保することで、単位制度の実質化を図っている。

現在、履修できる科目合計単位数は各セメスター20単位以内としている。これは、卒業に必要な総単位数124単位に対して、年間平均して31単位となるが、各セメスターの不合格科目を考慮して、年間40単位、各セメスター20単位を上限としたものである。各人が1週間に授業を受講して学習するには限界があるため、上限を超えて登録することは認められていないが、この範囲に含めない科目もある。上限20単位に含めないものとしては、平常授業期間外に集中的に開講され、翌セメスターに単位認定が行われる科目、教育職員免許状・資格に係わる実習単位、首都圏西部大学単位互換制度及び共同授業の単位、コア・言語表現科目群の科目履修免除制度で認定された科目等がある。

上限単位の設定によって履修登録科目数が制限され、大学設置基準で定められた授業時間外に必要な学習等の時間を確保する体制を整備することができた。また、学生にはシラバス等を利用し、4年間の履修計画をきちんと立てるよう指導している。現状では、4年間で160単位の履修が可能であるが、卒業時に取得している単位数としては、教員免許や各種資格取得者を除けば、大半が130単位前後となっている。

履修指導は学生要覧、学生用ホームページを通じて行うほか、学部・学科ごとに毎学年指導日程を立てて行い、その徹底を図る。それぞれの学部・学科での指導は、教務担当教員を配置し当該教員が中心となっており、学生個々の指導は学級担任が分担指導の役を担い、履修指導上の効果的運用を図る。その指導内容は、学生の学修意欲の促進を期して、履修順序、履修モデルの提示から、各授業科目のシラバスに基づく教育指導も併せ行う。

単位認定にあたっては、授業の方法に沿って適正に行うほか、授業時間数確保に努める。

学生に適正かつ効果的に授業科目を履修させるために、履修登録の制限を設けるほか、受講人数の抑制、GPA制、学習継続条件、履修条件（進捗チェック）等、履修上の基準を設け、厳正な成績評価の実施に努める。

本学の授業時間は、教育効果を考え、50分を1時限（1コマ）として設定している。ただし、講義や演習科目は2コマ連続して行う授業が少なくない。その場合、100分として行うが、10分の休憩を間に挟んで前後に50分ずつの授業を行うかは、授業内容に合わせて科目担当者の判断で選択できるようになっている。

また、授業形態は、講義、演習、実技・実験・実習のほか、グループ討議、事例研究、シミュレーション、ロールプレイング、プレゼンテーションなど、授業内容に適した教育方法で授業を展開している。多様な授業形態を採用することで、学生の授業への主体的な参加を促している。

各セメスターの成績低評価者（低単位数取得学生及び低GPA学生）に対して警告制度を実施し、今後の学習への注意を高めている。具体的には、取得単位数が履修単位数の65%未満の学生には警告を発令し、教務担当教員、担任、ときには学科主任等が注意を行っている。本学では、警告3回で退学のシステムを採っており、学習の改善が見られない学生に対しては、一旦大学を離れ、改めて復学の道を探るようアドバイスしている。そうした努力もあり、卒業直前のセメスターにあつて卒業のために四苦八苦する学生の数は極めて少ない。

本学の教育信条の一つ「能率高き教育」の実現に向けて、学生の学習意欲を高めながら効率の良い教育を追求し、学習環境の高度化と情報活用能力の育成、情報教育指導力の充実、向上を目指している。コンピュータとネットワーク及びマルチメディア教材を学習に活用するeラーニングを推進し、教室での対面授業とeラーニングを融合したeエデュケーションを計画的に推進している。

現在は、全学共通の学習支援システムBlackboard@Tamagawa(以下Bb)上で、年間2,000を超える科目を開講している(E4-1: Bbの活用)。教室での対面授業を軸に、自宅PCやモバイルパソコンからBbにアクセスし、予習・復習や対面授業を深めるディスカッションやグループワーク、課題提出などを24時間いつでもどこでも可能にする環境を学生に提供している。

2009年度はBbを活用した授業が開講科目の47.5%となっている。教員の52.6%、学生の98.6%が利用しており、アンケート調査では、学生の90%以上から学習に役立っているとの回答を得ており、対面授業の理解をより深めるための予習・復習の教材提供、教員と学生、または学生同士のコミュニケーションツールとして、学生の自学自律を助ける役目を担っている。教材もテキストの利用だけでなく、映像や音声なども取り入れ充実した内容となっている。

大学院の授業は、定員規模からも少人数教育に徹し、また双方向的授業形式を基本に置き、研究指導(論文指導を含む)は個別指導を行っている。

< 2 > 文学部

一方通行の講義にならないように、ディスカッションやプレゼンテーションを中心にして、パワーポイントなどの教育機器・教育方法を多くの授業で取り入れている。また、「人間学演習」や「比較文化セミナー」といったゼミでは授業内だけでなく、個別指導なども積極的に取り入れている。文学部は学生の履修支援やキャリア支援を行うための担任やゼミ指導の他に、学習支援室を設けている。そこには現在3名のチューターが在室し、学習指導や英語検定、留学などに関して相談・指導を行っている。

学生の履修意欲を喚起するという観点からは、ゼミなどのように少人数制授業の配置や、学生による授業評価アンケートの実施とフィードバックを行っている。また、文学部の教育目標の一つとして英語力の育成がある。英語については、「総合英語(コア科目)」や「インテンシブ・イングリッシュ」といった通常の授業のほかに、「社会言語学」や「イギリス文化研究」などのように英語で行う授業を設けたり、英語の教材を授業で積極的に活用するなどの手立てを講じている。さらに、TOEICのスコアを向上させる一つの手段として、TOEIC奨励プロジェクトを設けたり、TOEICのeラーニングを試験的に導入したりしている。英語力の強化に向けては、現在、カリキュラム改訂の重点方針として検討を進めており、今後はとりわけ比較文化学科においては卒業単位の1/3以上の授業を英語で行う予定である(2012年度実施予定)。それに伴って、英語のeラーニングも先行して本格的に実施する(2011年度より)。

< 3 > 農学部

(a) 実験・実習科目を重視した学士力強化計画 (2011年度より実施予定)

農学部にも、勉学意欲の消失を理由に退学する学生が少なからず存在する。また、単位を取得していても、成績が不良である学生も見受けられる。これらの学生に対する担任教員の面談結果を調べると、高校時代に生物あるいは化学のいずれかを履修していない、あるいは理科総合しか履修していない(高校理科が選択制・単位制である)ことが分かった。また、農学部が過去数年にわたって実施してきた、入学後の理科基礎学力調査においても、基礎学力が不足している入学者が見出されている。

また、入学後の1年次に開講している「生物学実験」あるいは「基礎化学実験」において、授業担当者のみならず、学生からも大きな課題が提示されている。すなわち、大多数の学生が高校時代に生物・化学の授業を履修しているにも関わらず、実験を経験していないことである。このことは、農学部が教育理念・教育基本方針として掲げる「実験・実習科目の重視」に係わる重大な問題であり、卒業までの4年間を通して、より高度な実験・実習を展開し、4年次には卒業研究に取り組ませる教育課程の編成にも支障を来たしかねないことから、非常に大きな危機感を抱いている。最新の先端的機器・装置はコンピュータ制御であり、分析資料や数値を導入すれば自動的に結果は得られる。しかし、「分析の原理も解らず、結果の意味も理解できない」ただのオペレーターになったのでは、学士力を育成したことにはならない。この問題を解消するために、2011年度から数年をかけて、1・2年次の実験・実習科目を中心に、学士力強化を図るための計画を立てている。また、計画の実施にあたって必要となる予算については、農学部共通予算に特別枠を編成して対応する措置を申請している。

(b) 語学・演習科目の編成

農学部は、従来から語学科目の重要性を意識し、本来はコア科目群の言語表現科目群に区分されている英語科目(選択科目)を時間割上に指定し、授業を担当する文学部の英語教員と相談の上、1・2年生を対象として、事実上必修科目に準じた履修形態を採ってきた。農学部が3学科体制となり、生物環境システム学科がカナダプログラムを開始したことを機に、同学科は1年生を対象として独自の英語教育科目を立ち上げた。その後、生物資源学科はコア科目群の英語科目を「科学基礎英語」として1年次から3年次(I~VI)までを学科として開講している。一方、生命化学科では、3年次春学期に学科教員が担当する「科学英語」を開講し、秋学期以降に続く演習科目での論文講読に必要な基礎知識を教育している。また、演習は学科所属の全教員に係わる少人数多クラス制を採り、単に論文輪読ではなく、背景や内容についても学生の事前学習・時間内の発言を求める学生参加型を推進している。

(c) 学習(教職)ポートフォリオ

農学部長は、2010年度当初の拡大教授会において、「農学部は『農学を志す教員と学生のコミュニティである』、学生を『学問を目指す学習者』『近未来社会人』として捉える」という考え方を提示した。特に、「学問を目指す学習者」「近未来社会人」という捉え方は、「農学部教育は、学生が在学期間を通して認識・理解し、自ら構築し、発展させるべきキャリアである」という考え方に基づくものであり、主任会を中心に広い意味での「キャリア形成・学習ポートフォリオ」の作成に繋がった。これは、学問という視点で学習内容、近未来社会人という視点で課外活動や種々社会経験を通して「気付いたこと・学んだこと」を記録することを目的としている。農学部の教育目標マップに挙げたように、本学部が考える学士力と社会から要請されている社会人基礎力とは、同一とは言えないまでも相互に補完し、シンクロナイズしたものである。在学生に対して、カリキュラムの構成や順次性等の学業については、随時説明し、およその理解が得られている。一方で、キャリア形成の支援という側面については、卒業研究に向けて入学後の3年間という時間をどのように活用するか、普段の生活(キャンパス生活を含む)の中で気付くべきこと、気付いたことを自分のものとするための仕組みが必要であると考え、ポートフォリオ活用制度の実施を目指してフォーマットを作成した。今後、学生が主体的に取り組む仕掛けとしての運用方法を策定し、2011年度の導入を予定している。

なお、教職コースについては、2010年度入学者から4年次の「教職実践演習(必修科目)」での活用を目指して、同じものを「教職ポートフォリオ」という名称で先行導入した。導入後、まだ日が浅いため、効果は追跡できていない。

(d) 卒業時の累積GPA分析

2009年度卒業者の卒業時の累積GPA分布をグラフ化し、各学部間での比較を試みた。農学部の成績評価は、他学部に比べて相対的に厳しい傾向にあると考えてきたが、グラフを見る限り、それほど大きな差があるとは言えない。すなわち、成績不良で上位セメスターに進めなかった学生や、警告を課せられた学生であっても、その後の頑張りによってかなり成績を回復できることを意味している。

このようなケースでの学生の指導は、学級担任と教務担当教員の連携を中心に行われる。学級担任は、成績不良者本人のみならず、必要に応じて制度に抵触した旨を保証人にも連絡・確認し、当該学生に次学期にどのような対応をすべきかをアドバイスする。また、教務担当教員は、担任と連絡を取りながら、教務事項(必要な履修科目の選択、登録方法、事後の単位計算)などを指導・アドバイスする。

< 4 > 工学部

工学部では、理論の理解を重視する科目を講義形式、体験を深めることを重視する科目を実験・実習方式で行っている。理論と実践を可能な限り結び付け、教育効果を高めている。

本学部では、可能な限り少人数授業になるように配慮している。講義でも2クラス合同100人を最大とし、基幹科目と考えられるものは1クラス50人以内の授業を設定している。数学・物理・コンピュータ等の基礎科目は、1学年を2～3クラスに分け、少人数で講義・演習を行う。実験・実習科目やゼミなどは10人前後の少人数グループで授業を行っている。補助員・技術員を付け、きめ細かな指導を行うことにより、学生の理解を深めるとともに安全を確保している。

本学は、各セメスターの履修登録単位数を上限20単位としキャップ制を採用している。また、工学部では、2年次終了時点と3年次終了時点で学科ごとの「進捗チェック」を設け、その条件を充足できなかった場合は留年としている。

各学年の各クラスに担任を置き、履修指導を実施(担任指導の時間及びオフィスアワーを含め随時指導)している。この担任制を十分に生かして、学生への履修指導は機能している。特に、新入生に対しては「新入生ガイダンス」の中で教務上のガイダンスが生まれ、各科の教務担当が全体的な指導を行い、学生の個別指導に対しては担任、4年次の学生に対してはゼミ担当教員が対応して随時行われている。

担任も教務担当も気付かない履修指導の必要な学生が現れる場合がある。これは、学生が大学で自らの存在を主張しない例であるが、そのような学生にも目を配る必要が現在の教育では必要であろう。さらに問題なのは、担任に相談に来ない、呼び出しにも応じない学生への対処で、方法がなく検討を要する。

メディアの有効活用に関しては、工学部は全学生にパソコンを必携化しているので、パソコンを中心とした授業が展開されている。これに関連して大学が導入したeラーニングシステムであるBbシステムの活用も盛んで、従来の講義を中心にした授業から、学生が主体的に参加する形の授業形態へと変容しつつある。授業そのものが“TeachからSupportへ”そして“LearnからStudyへ”と進化していくことを目標としている。今後も講義+パソコンを利用した授業への学生の参加授業が増加し、講義の成果、教育成果の高密度化が推進されている。

< 5 > 経営学部**1. グローバルな視点を持ち、異文化理解を深める**

コミュニケーションツールとしての英語運用能力を養成し、APETIT(国連アジア太平洋観光教育機関ネットワーク)活動への参加による異文化交流を促進し、国際感覚を育む。

2. 実践を通してリアル観光ビジネスに触れる

インターンシップによる就業体験を通して、観光ビジネスの実態と実践力を身に付け、自らの課題を把握する。

3. 知識を実感として理解する特別研修

常に変化する業界の動向を把握し、知識を現状に即した形で理解する特別研修を設置している。また、夏期休暇中及び春期休暇中に開講されるために、履修上限の20単位以内に含めることができない科目(履修上限外科目)として「インターンシップ」「国際研究」を開講している。

学習指導に関しては、年に2回、7月と1月に履修ガイダンスを学年ごとに実施し、履修指導の充実を図っている。また、各セメスター終了時の修得単位数あるいは累積GPAの結果に基づいて、一定の基準に達しない場合、警告者ガイダンス、注意者ガイダンス、進捗チェック抵触者ガイダンス、卒業延期になった学生のための卒業不可者ガイダンスを実施している。また、科目等履修生がいる場合にも、ケアをしている。

< 6 > 教育学部

教育学部では、(1)第4セメスターにおける進捗チェックの実施、(2)「学習の質の維持と履修科目の登録の上限に関する規程」の制定、さらには、(3)教育学部において、教育職員免許状や各種資格の取得を希望する学生を対象とする「教育職員免許状及び各種資格の登録に関する規程」の制定により、学習の質的な向上を図っている。

適切な履修を促すために、毎セメスターに履修登録ガイダンスを実施している。研修行事や参観実習など体験の機会を与える場合には、必ず事前にガイダンスを実施し、意識付けを図っている。成績不振者や留年生にも、各セメスターの履修登録時にガイダンスを実施している。

教育方法及び学習指導は様々な取り組みが実施されている。まず、授業回数を15回に必須化して、16週目に試験期間を設けている。ただし、様々な行事や就職活動が15回の授業に支障を来たしている面は否めない。学期中、土曜日の補講の翌月曜日にまた同じ授業があり、授業実施日の間隔にずれが出ている。

また、教育目標の達成に向けた授業形態を図るためにシラバスの義務化を行っている。シラバスに到達目標、学習内容を明記して学生に予習、復習を課している。

< 7 > 芸術学部

教育目標を達成するために、多くの学科科目を以下の方法論の下に運営している。

1. 履修定員を適切に設定する

とりわけ実技指導を伴う科目については、教材や機材及び教室の広さが教育内容とその質に直結するため、指導がすべての履修者に十分行き届くよう、定員を設定している。

2. 学生相互間、学生-教員間でのコミュニケーションを密にする

実技や演習形式の授業では当然のことながら、講義においても学生と教員間で、あるいは学生間で相互に意見を交わすことができるような環境の醸成に努める。上記の定員制もその一環である。またこのような意見交換と、授業時間外の積極的な自学自習を促すために、インターネットによる通信環境を効果的に活用する。これについて本学部では、1年次に、MyPCの購入を強く

推奨し、また学内側のインフラストラクチャとして、各校舎やスタジオからの無線LANネットワーク、そして学部のインターネットへの接続を確保している。各授業における課題提出や学生間の意見交換には、Bbのような教育機関向けソフトウェアが活用され、教室や授業時間に囚われることのない、柔軟なコミュニケーションが達成されている。

基準1

3. 各学生の学習の進捗についてのチェック

基準2

警告・注意といった学習継続条件を設定することで、学生が適切な学習の課程を踏めているかどうか、定期的・継続的にチェックしている。これらは各学期末の単位修得状況及びGPAといった数値に則って設定された基準であり、これによって学期ごとの各学生の学習状況を客観的に確認することが可能である。確認の結果、単位修得状況の著しく悪い学生、あるいは4年間での学士号取得が困難になっている学生については、各学科主任、教務主任及び各学科教務担当教員が学習状況改善のためのアドバイスをを行っている。

基準3

< 8 > 芸術専攻科

教員1人あたりの学生数が少ないため、学生の学習能力や学習を希望する内容に応じて、より緻密で柔軟な授業が可能である。また学部として専攻科教務担当教員1人を置き、各種の学習指導も随時行われている。

基準4

< 9 > リベラルアーツ学部

教育方法の特徴は以下のとおりである。

1. 講義、演習、実践実習を配置し、プロジェクト(卒業プロジェクト・卒業論文)においては3年次より学生の興味関心を重視したプロジェクト課題に応じて研究、実践が行えるよう少人数で行われる演習科目「プロジェクトセミナーI・II」を配置している。
2. 1年次はコミュニケーションと同時に表現力を育成し、プロジェクトを進める上でのプロジェクトワークを体験できるよう全員で取り組む研修を行っている(1年次研修)。研修終了後は、パワーポイントを使い各クラスごとに発表会を行うことで、プレゼンテーション力も併せて養っている。さらに、クラスの代表チームには、文化祭にて来場者に発表を行う機会も与え、動機付けや発表力を推進している。
3. 2年次秋学期からは必修科目を設けず、積極的に学外での活動ができるよう奨励している。
4. 卒業時には各自が修得した成果に基づき、プロジェクト発表会をポスターセッション形式で実施している。

基準5

基準6

基準7

本学部では教員が参画し、学生とともに実践・体験型授業、プロジェクトを創り上げている。各ゼミでは研修が自主的に実施され、学生が具体的なフィールドワークの方法などを学ぶ機会が提供されるとともに、教員自身も体験型教育のより良い推進方法を学ぶことができる。ゼミ研修以外でも、学外実践実習などの学外授業やプロジェクトに学生とともに参加することで、実践・体験型教育の推進が可能になった。講義のみによる一方的な授業方法から脱却したユニークな授業を推進している。これは、特に玉川教育の特色である「師弟同行、知行合一、労作教育」を実践していることにも通じている。

基準8

具体的な事例は以下のとおりである。

基準9

■英語系実践教育・プロジェクト

- 近隣の小学校で毎週英語授業の補助員として実習を行っている。
- J*SHINE資格取得関連行事→英語サマースクール(町田市の小学生を対象の行事)

基準10

英語教育実践により、学生は英語力のレベルアップと同時に、小学校における英語の教育力、教育技術を修得でき、地域社会とのコミュニケーション力の育成及び学部教育の理解、広報に繋がった。

■社会学系実践教育・プロジェクト

1年次研修プロジェクトは、毎年1年生が全員参加し、リベラルアーツ教育における学びのスタイルを学習する。各グループでテーマを設定し、フィールドワークを行うなど、「自ら考え、行動する」ことにより、学生として大切な「学ぶ力」を実践を通して学ぶ。さらに教員は、事前指導やテーマ設定へのアドバイス、インタビューの仕方についての指導、アンケートの整理やPPTを用いたプレゼンテーションの仕方なども併せて指導し、学生にとって非常に成果のある研修となるばかりか、教員にとっても体験・実践型教育の方法を学べる良い機会となっている。さらに、学習した成果を外部に発表・発信する機会も設けており(静岡研修発表を2010年3月に実施など)、学生にとっても大きな自信と経験に繋がるプロジェクトである。

■自然系実践教育・プロジェクト研修

学外の自然観察や博物館などの研修を通して、それぞれの地域の自然環境の仕組みや生命の尊さ、生命の神秘などを学び、「命」の実践教育に生かしている。

■日本学実践教育・プロジェクト研修

地域への貢献として、文化庁から委託を受け、日本語シンポジウム「日本語で開こう世界の扉」「定住外国人親子のための日本語指導者養成講座」などの公開講演会・講座を開催している。教員の指導により、学生はシンポジウムの運営などにも参加する。

■個人企画によるオフキャンパス・スタディーズ

これは、学生個人が企画運営するオフキャンパス・スタディーズであり、出身中学校や高等学校でのスポーツ系クラブの指導、国語科の授業補助、総合学習の授業補助、日本語教育のTA、留学生の就職サポート・ボランティア、国際交流活動の推進、小学校における外国語活動の実施などのテーマがあり、多数の学生が参加している。

なお、この取り組みは「社会人基礎力を深めるオフキャンパス・スタディーズ」として、2008年度の教育・学習方法等改善支援の部門で「学生の実体験を重視した教育研究」を推進するものとして文部科学省から私立大学等経常費補助金特別補助に採択されている。

■函館プロジェクト

函館市の小学校の協力の下、小学校英語指導者を目指す学生が夏の3日間、実際に小学校で英語指導を行う。また、中学校・高等学校国語教員を目指す学生が「楽しい国語」をテーマに、各グループが企画した教材で国語指導を行う。さらに、IT関連専攻の学生は、プロジェクトに関わるチラシ、ポスター、ステッカーなどの制作を行うとともに、このプロジェクトを記録し、編集して記録を残す作業に取り組んでいる。

■フィールドワーク

社会調査士を目指す学生が2月に行うフィールドワーク。社会調査のデータとして、交通調査や古着のリサイクルなど、様々なテーマごとのデータを収集し、まとめている。

■国際交流の推進

学部独自のプログラムとして、現在年間40人前後の短期研修生を台湾、米国、タイより本学部を受け入れている。主に日本語、日本文化を学ぶために来日する学生たちであるが、学内の宿泊施設に滞在し、3週間から4週間の日程で学部の開講科目の聴講、リベラルアーツ学部生との交流、社会見学、文化体験などを学部生ボランティアの支援を受けながら行うプログラムである。特に2010

年度からは、学部生との共同プロジェクトに取り組み、それぞれの国の文化を共同調査して発表を行うという取り組みも行っている。

また、国際教育センター主催のSAE海外研修には毎年10人前後、海外留学には5人前後が参加している。

■学習指導

学習指導については学部所属のチューターとして英語3人、国語2人、PC1人、心理学1人を配置し、学生の学習指導・相談にあっている。また、2010年度からはティーチングスタッフ1人を専任として採用し、特に文章表現力育成における添削指導などにあっている。1年次には担任教員が担当するリベラルアーツセミナーを開講し、読書指導、レポート添削、面談などを中心にきめ細かい指導が行われるように配慮している。さらに、ティーチングスタッフは、学生の添削結果をまとめ、誤りやすい文章の書き方や誤字・脱字の傾向などを分析し、これを授業にフィードバックしている。

■小学校英語実習日誌及び報告書

町田市教育委員会から学部の教授が委託を受け、市内全42校に小学校英語のカリキュラム・指導案の作成・配信を行っている。さらに、このカリキュラムと指導案に基づき、J*SHINE資格取得を目指す学生が毎週近隣の小学校で英語指導補助を行っている。ここでの内容や教授法の問題点については、学生が実習日誌に報告文を毎回書き、これをチューターが確認し、確認した内容をチューターが教員に報告し、さらに工夫された指導案が構築されている。

■Bbの活用

学習支援システムであるBbシステムを活用し、基礎科目においては、自宅からも予習・復習を行えるようコンテンツを提供している。特に「English Communication」においては、授業の予習・復習のほかに、Online Englishというコンテンツを提供し、英語の聞き取りや、ビデオやインターネットに掲載されている英語のコンテンツを学習・理解し、確認小テストを受験する仕組みを作り、自宅学習を確実に行うシステムを設けている。

■情報リテラシーを学ぶ基礎科目の開設

さらに、情報リテラシーを学ぶ基礎科目も用意し、授業以外にも情報倫理や簡単なPCの仕組み、操作方法を各自が学習できるコースを設け、授業の一環として自宅学習を行うシステムを設けている。

■ラーニングポートフォリオの導入

1年次より、Semester終了時に半年間を振り返り、ラーニングポートフォリオをまとめて提出する制度を整備している(Bbを利用)。記述内容は、成績ではなく、学外における活動や各自が自主的に取り組んだ検定試験、研修などを記載し、学生生活全般にわたって自己評価する機会を持つように指導している。

■学生による授業アンケート

各科目においては、授業終了後にアンケートを行い、授業改善に向けて学生の意見を取り入れることができるよう配慮している。

< 10 > 通信教育部

通信教育部における授業は、印刷教材等による授業と面接授業(スクーリング)で行われるが、前者において学生は印刷教材(テキスト)を受け取って学習し、定められた課題によりレポートを提出する。それに合格し、さらに科目試験に合格して単位を取得するという方法である。学生からのレポート提出において、教員側は単なる合否だけでなく、教育学的知識・技術等のより深い習得を学生にも

基準1

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

たらすため細かな添削指導を行うという教育方法を採用している。このことは60点の内容があれば即合格させるという方針ではなく、不備な点があれば再提出させて指導の機会を増やし、より深い知識の習得を目指すものである。後者においては授業内容に応じた「講義」「演習」「実技」「実習」などの授業形態を採用することで、いずれも受講する前にその授業の「予習」にあたるレポートを提出させ、学生の主体的な授業参加を促している。

また学習指導に関しては、特に初年次教育では「印刷教材等による授業」(レポート学習)の成果を上げるために、学内外で数回にわたる学習ガイダンス、「一年次セミナー」を開催したり、またアカデミック・アドバイザー(担任)制度を取り入れたり、「通信教育学習ナビ」「新しい学習指導要領の理解のために」の各冊子を作成したりすることで、通信教育課程で起こりがちな学習指導不足を補っている。

さらに毎月学生向けに発行している「玉川通信」では、教職研究室所属教員が「教職アラカルト」及び「教職Q&A」を掲載したり、教員採用試験に合格した学生たちの声や司書・学芸員になった卒業生を紹介した誌上座談会を企画掲載したりすることで、学習への取り組み方、社会的自立について助言している。また、夏期スクーリング中には、「夏の教養講座」として外部講師を招聘し、広く教育にまつわるトピックス的なテーマによる講演を開催しており、よりよい教育成果を上げようとする意図の下に行われている。

< 11 > 文学研究科

文学研究科では、4月の合同の履修指導と研究指導教員による履修点検、履修登録に始まり、秋学期の「研究課題」の提出、翌年の春学期の「研究題目」の提出、秋学期の「中間報告書」の提出、「文学研究科展」でのポスター発表、「修士論文」の提出、「修士論文発表会」の実施、といった一連の研究が効果的、効率的に行われるようなシステムを取り入れている。

文学研究科の授業は基本的に少人数で行われるので、個々の学生に応じた研究指導が行われている。大半の授業は講義形式で行われるが、多くの場合、課題に応じて学生が主体となって発表する形式で行われている。

< 12 > 農学研究科

研究指導は、主に「演習I・II」と「特別研究I・II」として実施されているが、修士1年では「特別研究I」を履修すること、また、「特別研究II」の履修はIの後で行うことが明示されており、学年ごとの研究指導が計画的に行われている。また、専任教員一人あたりの大学院学生(修士)数は2007年度、2008年度で、それぞれ2.2人、1.75人となっており、学生個別にそれぞれの進捗に合わせた指導を行っている。

< 13 > 工学研究科

修士課程では、広い視野に立ちつつ、専攻分野での研究能力または高度の専門性を持つ技術者や研究者の養成に必要な講義と研究指導を行っている。博士課程後期においては、専攻分野の深い学識と思考力を持つとともに、絶えず自己研鑽を行う能力の養成、基礎分野と関連分野への理解とこれらを柔軟に応用できる能力、問題発見能力、学際的視野に立つ広範囲の学識を有する研究者や技術者を養うことを目的とし、講義及び研究指導を行っている。これらを実現するため、工学系の大学では一般的であるように、研究室システムを採用している。すなわち、学生は指導教員の研究室に

配属され、教員との日々の密な接触、先輩や後輩との日常的なやり取りを通じての研鑽、さらに研究や学習に関する知識の伝授を得ることができる。これは工学系のようなスキルや技術を必要とする分野では効率的な教育法として一般的な方法であり、特定の分野に偏ることがあるという弊害を例えばコースの専門科目群をバランスよく履修することで防ぐなら、現実的なシステムであると考えられる。

< 14 > マネジメント研究科

4つの履修モデル(企業診断モデル、アカウンティングモデル、アントレプレナーモデル、ホスピタリティモデル)と2つの研究指導方法(修士論文指導もしくは課題研究指導)が用意されており、研究指導担当の指導の下で学生が選択し、教育プログラムが実施される。毎年度、入学式後に1年生を対象に指導教員が中心となり個別指導を含む履修ガイダンスを実施している。そこには、進級した2年生も合流し履修指導、就職指導が併せて行われる。1・2年生合同で実施する時間を設けることで、将来の進路を念頭においた履修計画が立てられるよう配慮されている。

また1年次の演習科目である「文献研究セミナー」、2年次の「論文作成セミナー」で研究指導担当による論文指導が行われ、さらに1年次の秋 semester の期末と2年次の春 semester の期末に研究発表会が実施され、研究指導担当以外の複数の教員による指導体制が機能している。

< 15 > 教育学研究科

教育学専攻は、学生の選抜にあたって、学生の研究ニーズと研究者の指導領域とのマッチングを重視し、学習指導はそのマッチングの確認の上で行われる。研究指導担当者のほぼ個別の指導環境の中で、殆どの科目においてゼミナール形式で展開している。場合によっては、ゼミ以外の時間に指導が行われることも珍しくない。また、研究指導の中核となる「教育学特別演習」では、学生のレジメの発表や討論が重視されている。これは、クリティカルであるべき研究科の授業の在り方として当然のことである。また、教育方法・技術系の大学院学生たちは、学部学生に対して電子黒板の使い方を教えたり、リサーチの指導、卒業研究の補助などを通して、オーセンティックな学習を展開している。

< 16 > 脳情報研究科

脳情報研究科脳情報専攻では、教育目標や人材育成の目的を達成するために、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」を踏まえた上で、学生の多様な能力に応じた適切かつ効果的な教育を行うとともに、授業の質や教育効果を高めることを目的として、以下の教育方法、履修指導、研究指導を実践している。

(a) 教育方法

1 単位制度の実質化

教員の教育責任の明確化と学生の主体的な学習を促すことを目的として、単位制度の趣旨を踏まえて、教育における授業と事前・事後の準備学習・復習を合わせた学習時間を確保することで、単位制度の実質化を図っている。

2 履修科目数の上限設定

学習効果を高めるために、少数の授業科目を集中的に学習させることを目的として、1学期あたりの修了要件科目に対する標準的な履修科目数と履修単位数の上限を半期5科目10単位として設定している。

3 セメスター制の導入

基準1

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

授業内容が過密にならないように配慮するとともに、教室における授業と教室外学習を併せた充実した授業を展開することから、1学期の中で少数の科目を集中的に履修し、学習効果を高めるためのセメスター制を導入している。

4 成績評価基準の明示

学生に対して、予め各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画、成績評価基準や成績評価方法などを明示している。

(b) 履修指導方法

1 履修ガイダンス等の実施

教務担当教員による履修指導體制を整備することとし、教務担当教員によるオリエンテーション及び履修ガイダンス並びに研究指導教員による個別の履修指導・相談をすることで、入学から修了までの継続的な履修指導を行っている。

2 履修モデルの明示

脳情報研究科脳情報専攻における人材育成の目的への理解を促すとともに、入学から修了までの学習計画に基づく体系的な科目履修が可能となるように配慮することから、修了後の進路に対応した典型的な履修モデルを提示している。

3 詳細な授業計画

単位制度の実質化を図るとともに、学生の主体的な学習の促進や厳格な成績評価の実施、各授業科目間の連絡調整などの観点から、各授業科目の詳細な学習目標や授業計画、授業方法などを盛り込んだシラバスを明示している。

(c) 研究指導方法

脳情報研究科脳情報専攻における研究指導は、「脳情報研究法Ⅰ(研究サーベイ)」「脳情報研究法Ⅱ(研究計画)」「脳情報研究法Ⅲ(データ解析)」「脳情報研究法Ⅳ(論文作成)」「脳情報研究セミナー」の5科目10単位を必修科目として配置し、博士論文の作成に関連する研究活動を単位として認定することで研究指導の充実を図ることとしている。

また、研究指導スケジュールは入学後、研究指導教員を確定した後、自己の研究計画を構築するため準備を進め、2年次の春に研究計画書を提出し、研究計画書に基づく指導教員による個別面接指導を繰り返し行う。また、研究の進捗状況のチェックのために2年次に中間審査会を実施する。また、大学院学生への研究指導が特定の教員による個人的な指導に過度に依存することのないようにすることから、研究指導補助教員を含めた複数の指導教員による論文指導體制を採っている。

さらに3年次の1月に論文を提出した後、最終試験として研究テーマに関する理解度や研究能力を把握するための複数教員による口述試問を実施することで、学位の質の担保を図るとともに、学位の水準や審査の厳格性及び透明性を担保することから、博士論文の公開の発表会を実施することとしている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

< 1 > 大学全体

「シラバス作成要領」に基づき、シラバスの記載内容として、各授業科目の到達目標、受講要件、授業計画、この科目を通して獲得できる力(学士力)、予習・復習等の準備学習の内容、成績評価基準及び成績評価方法、テキスト、参考文献等の明示が挙げられる。こうした項目を掲載することで学生の主体的な学習を引き出すと同時に、到達目標を定め、そこに至るための体系的な学習の意

義を、シラバス段階で学生に熟知させることを目指している。教員は中でも評価基準について授業中に学生に説明するよう、学部で指導されている。また、受講要件については、「受講者への指示・メッセージ」の項目に明文化するなどの工夫がなされている。

学士課程教育センター(教職に関する科目については教職センター)がすべての学部開講科目についてシラバスを点検し、不足している記述や誤記を確認し、修正を求めるなどの整備を行っている。準備学習の内容の明示については、その内容についての精粗が見受けられる。

なおシラバスに基づいた授業がなされているかについては、これを検証するために、学期末時に実施される学生による授業評価アンケートに、「公開されたシラバスに沿って授業が行われているか」を履修生に問う項目が設定されており、その結果は科目担当者にすべてフィードバックされている。

なお、「一年次セミナー101」の授業において、大学におけるシラバスの意義について「シラバスとは何か」「シラバスの使い方」等をテーマに学習を進めている。その中で、第一に、授業は教員と学生により作り上げられること、シラバスの履行には双方に責任があることを確認し、学生が主体的に受講するように指導をしている。また、教育における計画の必要性と必要に応じた計画と内容の調整と修正についても確認をしている。シラバスと授業展開の関係(柔軟かつ弾力的な変更の必要性)は、教員と学生との共通理解として深め、授業を運営している。シラバスでの計画と実際の授業展開のバランスについては、調整・修正がなされているようであるが、大方、教育上必要な変更となっており、現状大きな課題は見受けられない。

専任・兼任教員を対象に定期的で開催されているシラバス作成ワークショップの効果もあり、年を追うごとにシラバスの充実度は上がってきている。同アンケートにおける質問事項「教員はシラバスどおりに授業を行いましたか」の結果を見ても分かるように概ね問題のない状況である(E3-3:平成21年度ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 p.50-62)。また、補講によるメイクアップはあるものの、半期15回の授業が確実に行われている。

一方、学生側から見た場合、授業の専門的な知識・理解の側面における到達目標はある程度果たされているものの、「学士力」「社会人基礎力」等の修得主義としての到達目標に関しては、まだ疑問が残るレベルである。専門分野の内容が身に付いたとしても、例えば、汎用的な能力等については十分な成果が出せていない授業が存在する。

大学院のシラバスについては、学部と同様の内容を記載し教務担当が確認しているが、すべての科目について十分とは言えず、充実に向けての努力が続いている。また、現在授業評価アンケート等による検証は行われていないが、2011年度からアンケートを再開する。

< 2 > 文学部

シラバスの内容と充実、授業内容・方法とシラバスの整合性については、文学部の授業改善の取り組みの一環として行われ、大きな改善が見られた。現在ではすべての授業がシラバスに基づいて行われている。授業がシラバスに基づいて行われているかどうかは、学生による授業評価アンケートでも評価できるようになっている。

< 3 > 農学部

農学部が開講する授業科目については、学科主任を中心として授業担当教員が作成している。また、シラバスの記載事項に関するチェックは、各学科の教務担当教員が中心となっていく。学生による授業評価の結果では、この点について、概ね問題ないと考えている。また、農学部では2010年

度より、教員相互による授業参観を開始している。この試みは、農学部教員の間では「相互に授業内容や運営方法を勉強する」という意識が主流であるが、シラバスと実際の授業展開との関連という視点においても、今後更に継続する予定である。

一方、授業に積極的に、熱心に取り組んでいる教員からは、学生からの質問に答えたり、前週の授業の振り返りを重視すると、少しずつ授業範囲から外れてしまう、という意見も聞かれる。この点については、大幅な逸脱でない限り、学生に対して説明・断りを入れれば問題はないと考えている。

< 4 > 工学部

シラバスは、すべての開講科目について作成している。記載内容は全学で統一されている。従来、その内容は学生が履修するか否かを判断する資料としての役割であったが、近年は到達目標や予習・復習の内容に重点が置かれるようになった。特に工学部の各学科では、多くの科目がシークエンスを持つため、シラバスは学科教員間ですり合わせを行い、全教員が科目内容・方法を把握することになっている。

< 5 > 経営学部

全学的にシラバスの作成が義務付けられている。シラバスには、授業の概要・到達目標・学士力・テーマ・内容・学習課題・定期試験の有無・教科書・参考文献・成績評価等の記載が義務付けられている。全学的なスケジュールに基づいて、シラバスのWeb入力が行われ、最終的に教務主任によるシラバスチェックが行われている。また、シラバス訂正期間も設定されている。

< 6 > 教育学部

Web上で公開されているシラバスには、各授業科目の到達目標や成績評価基準及び成績評価方法が明示されている。また、1年間の授業方法・内容、学習計画が回ごとに記述されている。受講要件、授業計画(15/30回すべて)や準備学習の内容、参考文献についても予め明示されている。

本学部では、シラバスを学部のミッションとなる「時代のオンデマンドに応じた『社会力』『専門力』『人間力』を身に付けた人材育成」を具現化した教育内容を示すもの、また、教職・福祉職としてのキャリア形成のための指針、つまりカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを具現化したものと位置付けている。ゆえに、教員個人の専門性を織り込みながらも担当する教科目を教育学部教育課程から俯瞰し、常に内容が精査・検討されるように学部長・学科主任・教務主任等のリーダーシップの下、評価・点検を進めている。年度末には、翌年度公開予定のシラバスの適切性を教務主任がチェックしている。

< 7 > 芸術学部

シラバスはすべて全学共通に設定された書式により作成され、そこには到達目標、評価基準、自宅学習課題、さらにそれらの学習によって期待される成果などが明記されており、学生はこれを大学の運営・管理するポータル・サイト、UNITAMA上でいつでも参照することができる。このシラバスについては、学部教務主任及び各学科教務担当教員がその内容を精査し、必要に応じて是正を求めている。また教員はこのシラバス及びその中でも評価基準について授業中に学生に説明するよう、学部で指導されている。なお、シラバスに基づいた授業がなされているかについては、これを検証するために、一部の科目について学期末時に実施される授業評価アンケートに、「公開されたシラバスに

沿って授業が行われているか」を履修生に問う項目が設定されており、その結果は科目担当者にすべてフィードバックされている。

< 8 > 芸術専攻科

少数の学生が学習したいと考える、ごく専門的な領域についての内容に即応するため、予め固定的なシラバスを設定していない。具体的な学習内容はその都度担当教員と学生との綿密なミーティングによって決定される。

< 9 > リベラルアーツ学部

学生が事前に授業計画を知ることにより、授業準備のための予習や振り返りの復習を効率良く行うことができ、授業で学ぶ目標が明確となる。それにより、学生の授業への主体的な参加を促すことにも繋がる。その意味でシラバスの持つ意義は大変重要であり、各授業担当者が作成した内容については教務主任が点検を行っている。

< 10 > 通信教育部

通信教育部で行うスクーリングにおいては、各授業科目の「概要・到達目標・授業計画・参考文献・成績評価方法・受講者への指示」をスクーリングシラバスにて明示している。また、授業を受けるにあたって予習を課すという観点から、事前にスクーリングレポート課題を提示し、初回の授業に提出させている。しかし印刷教材等による授業におけるシラバスは授業の性格上作成しにくく、まだ作成していなかったため、授業内容・学習計画を明示すべく、現在教務を中心として「通信授業シラバス(テキストシラバス)」を作成中であり、2011年度より導入予定である。

< 11 > 文学研究科

文学研究科においても、講義概要や授業内容の点検が行われ、すべての科目がシラバスに基づいて行われている。

< 12 > 農学研究科

シラバスは開講しているすべての特論について整備されており、学内向けホームページで公開されている。また毎年、研究科教務担当者会において検討を行い内容の充実に努めている。さらに大学院FD委員による授業の到達目標の明示など、個々のシラバスの各項目に対する評価が計画されている。

< 13 > 工学研究科

各教員がカリキュラムの全体像の中での各自の授業の位置付けを考慮しつつ作成している。作成されたシラバスはまた教務担当者及び研究科会での検討を受けて承認される。

< 14 > マネジメント研究科

全科目シラバスが作成されており、シラバスの記載内容・形式については教務担当が確認し、必要に応じて担当教員が修正を行っている。授業評価アンケートについては受講者が少人数でも公平に行われる方法を検討中であるが、現在それに代替するものとして教務担当がガイダンス等にお

いて学生からヒアリングを行っている。

< 15 > 教育学研究科

教育学研究科では、シラバスはそのとおりに展開されるというよりは、学生たちに何が、どのように学ばれるのかの手がかりとして提示されていることが少なくない。いわゆる到達目標は、学部のように、学生と無関係に内容を明示できるものではなく、学生の研究ニーズとの関係が重要である。なぜなら、本専攻は、学生の個別の研究ニーズに対応することを第一としているためである。共通にあるのは、研究力を高める、ということである。その到達目標は、修士論文である。各授業の目標は、その方針を明示するが、そこで挙げられている文献が必ずしもそのまま使用されているわけではない。研究への入門のレベルから、より高次のレベルに向かうものとして、授業の始めに、受講者と相談しながら文献を選ぶなどの場合も少なくない。このことは、予め決められた内容を、時間どおりにこなすことを求める時代に逆流しているかもしれないが、研究を中心とする以上、ニーズに応じた対応を必要と考えるからである。

< 16 > 脳情報研究科

授業内容については、教務担当教員によるオリエンテーション及び履修ガイダンス時に、履修モデルの提示とともに説明が行われている。これに基づき、授業は行われている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

< 1 > 大学全体

成績評価の基準については、玉川大学学則第7章 第14条 第4項に明記されており、これに基づき評価並びに単位認定が行われている。

成績評価の方法については、授業科目担当者が科目ごとに定めて、その到達目標をシラバスに掲載している。具体的には、定期試験、小テスト、レポート、授業における課題の発表等の項目を挙げ、評価の割合や評価の在り方について掲載している。

評価基準については全学統一の定義を設けて、学生要覧等で次のとおり学生に開示している。

S(100～90点)：当該科目の到達目標の内容をほぼ完全に習得し、かつ応用する力が付いていると認められる。

A(89～80点)：当該科目の到達目標の内容を十分に理解し習得したものと認められる。

B(79～70点)：当該科目の到達目標の基幹部分は理解し習得したものと認められる。

C(69～60点)：当該科目の到達目標のうち、最低限の理解は得られたものと認められる。

F(59～0点)：当該科目の到達目標に及ばない。

成績評価の方法・評価基準については、シラバスや学生要覧に掲載しており、透明性や統一感、公平性は学生や教員、さらには保証人にも広く認識されている。また、本学では出席を重要視しているため、規定回数(授業回数の4分の3)以上授業に出席しないと定期試験の受験(レポート提出含む)が認められないことも周知徹底されている。

成績評価方法や評価基準が全学的に統一され、定義が標準化されているため、学生の成績評価の方法に対する不信感が解消され、評価の定義も明確となっている。なお、評価について疑義がある場合には、成績確認を申請できる成績確認制度を設けている。

既修得単位の認定に関しては、コア・言語表現科目群の科目履修免除制度で認定された科目等、

単位互換に関しては首都圏西部大学単位互換制度及び共同授業の単位を認定している。

SAE海外留学で所定の課程を修了すると、本学の授業科目の履修で修得した単位として Semester あたり20単位を上限に単位が認定される。したがって多くの場合4年での卒業が可能である。現在の制度では、学生が所属する学科の教育課程に則り、相当する科目内容、単位数(時間数)を基準に選び「読み替え」を行い認定している。しかしながら、留学参加者の大半が、いわゆる英語集中プログラムを受講するために、特に自然科学系、社会科学系学科の学生にとってはもともと語学の科目が少ないこともあり、選択科目としては認定できるものの、結果的に卒業単位に含まれないことも多い。

大学院に関しては、学生に対して、予め各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画、成績評価基準や成績評価方法などを明示している。

さらに、大学院学生を対象として、大学間における学術的提携・交流を促進し、教育・研究活動により一層の充実を図ることを目的として、首都圏大学11大学による「首都大学院コンソーシアム」協定を締結している。11大学とは、共立女子大学、順天堂大学、専修大学、中央大学、東京電機大学、東京理科大学、東洋大学、日本大学、法政大学、明治大学である。この協定により、本学大学院学生は、研究上必要に応じて他大学院(協定締結校に限る)で開講されている授業科目を聴講すること(以下「協定聴講生」)や研究指導(以下「協定研究生」)を受けることができる。また、共同研究等に参加することもできる。10単位を限度に、その修得単位は課程修了に必要な単位として認定される。2010年度には文学研究科英文学専攻の学生が8単位を取得している。

成績評価の基準については、玉川大学大学院学則第3章に明記されており、これに基づき評価並びに単位認定が行われている。教務担当教員によるオリエンテーション及び履修ガイダンス時に説明が行われ、各授業担当教員は、学則・規程並びに研究科会での議論を踏まえ、授業ごとの基準を設定し、シラバス及び最初の講義でそれを受講者に周知している。

なお、単位制度の趣旨に基づき、授業時間外に必要な学修を行うためのシラバスへの課題の明示、試験を含まない半期15回の授業の確保を厳密に実施し、単位制度の実質化を図っている。

< 2 > 文学部

シラバスには評価方法が明記されており、成績評価はそれに基づいて行われている。評価については「成績の確認制度」も設けられている。

< 3 > 農学部

農学部では、実験科目や演習科目等のように、授業科目を複数の教員が分担して実施する場合がある。この場合、各学科の教務担当教員が分担教員の部分的な成績判定を取り纏めた結果を以って総合(最終)成績としており、各学科の学科会議で「取り纏め基準」を設定している。

< 4 > 工学部

工学部では、実験・実技以外の科目は殆ど試験で成績を評価している。試験の結果は、解答の正誤が明確であるため、その評価基準も明確に提示できる。1つの科目を複数の教員が担当する場合は、シラバスの内容及び試験の内容を統一するよう努めている。

工学部での授業外学習には、「インターンシップ」、工場見学などがある。インターンシップは、各学科とも3年次の夏期休暇中に実施している。実習日数は3週間程度であり、受け入れ企業により異なるが、欠勤は認めていない。実習期間中に教員が見廻りを行い、学生の実習内容・勤務態

度を把握することになっている。学生には実習終了後、報告書の提出を義務付けており、その内容を評価して単位を認定している。また、2年次と3年次に実施する工場見学は、全員参加するよう指導し、欠席した学生は次年度に参加するよう指導している。なお工場見学は、単位化されていない。

既修得単位については、大学学則の第18条に則り、適切に運用している。

< 5 > 経営学部

GPAの適切な運用に関して、経営学部ではGPAを卒業要件にしている。経営学部が開設された2001年4月以来、2009年度入学生までは、第8セメスター終了時の専攻科目群／専門科目群累積GPAが1.80未満の場合は、卒業延期となるルールを課している。卒業延期となった場合、次の条件のどちらかを満たした場合、卒業が可能になる。

- 1) 卒業に必要な124単位以上を修得した上で、専門科目群累積GPAが1.80以上となった場合。
- 2) 卒業に必要な124単位以上を修得した上で、卒業対象セメスター(卒業が決定するセメスター)で修得した専門科目群のGPAが1.80以上の場合。

さらに2010年度入学生からは、学生の質保証の観点から、卒業要件GPAを1.80から2.00へ引き上げ、卒業が延期になった場合、卒業に必要な124単位以上を修得した上で、専門科目群の累積GPAが2.00以上になった場合、卒業が可能になるという卒業要件を課している。

< 6 > 教育学部

教育学部においては、厳格な成績評価に基づきGPAが各学期2.00未満の学生については教務担当教員が個別面談指導等を行い、次セメスターの履修科目上限を16単位までと制限を加え、学習の質的向上を促している。一方、優秀な学生については教育学部独自に優秀学生賞・奨励賞などを与え、学習意欲向上にGPA制度を役立てている。

GPA制度の利用はこれだけに留まらず、教育職員免許状及び各種資格の登録に関する規程にも盛り込まれ、第5セメスター時に2.00以上であることが条件となっている。

また、質の保証を確保するため外部試験等の利用にも積極的に取り組んでいる。特に教育学部発足時より、卒業要件に実用英語技能検定準2級またはTOEFL400点、TOEIC480点以上を課し、教育職員免許状及び各種資格の登録に関する規程においても、GPAに加え、日本語検定3級もしくは日本漢字能力検定または日本語文章能力検定準2級、実用数学検定準2級の取得を条件としている。更に、幅広く学生の能力を評価するため、実用数学検定については希望資格・免許ごとに以下のような代替も実施している。

■小学校・幼稚園教諭、保育士

ヤマハ音楽能力検定・ピアノ演奏グレード8級またはカワイピアノグレードテスト演奏6級またはパソコン検定3級

■中学校教諭(社会)・高等学校教諭(公民)

歴史能力検定2級または地理能力検定試験2級またはパソコン検定3級

■中学校・高等学校教諭(保健体育):

パソコン検定3級

■学校図書館司書教諭・図書館司書・社会教育主事・学芸員

パソコン検定3級または情報検索基礎能力試験合格

< 7 > 芸術学部

芸術学部の評価基準において、レポートや筆記試験とは異なり、数値化の難しい芸術の実技科目の単位認定及び評価については、履修者数の極端に少ないなどの場合を除いて、複数担当教員を配し、単位認定・評価について合議制を採ることで、上演や作品の評価の主観性を最低限度に抑制し、公正を期している。

< 8 > 芸術専攻科

授業開始時に定めた目標に対する達成度を評価基準とし、特に実技試験についてはその評価について教員が個々の学生にコメントを渡し、フィードバックを行うことで、評価の適切性を確保している。

< 9 > リベラルアーツ学部

成績評価方法をシラバスに明示し、評価基準を明らかにして成績評価を行っている。基礎科目においては、成績分布などの検証を行い、次年度のクラス分け・講義内容・資料等に検証結果を反映できるよう点検している(E4-2: 平成20年度リベラルアーツ学部 学生による授業評価アンケート(1、2年生))。

単位認定においては、出席率3/4を課している。また、高大連携科目による入学前履修の認定を行っている。

< 10 > 通信教育部

印刷教材等による授業は印刷教材を受け取り、学習して定められた課題によりレポートを提出しそれに合格、さらに科目試験に合格して単位を修得するという方法であるが、まずは文書で、何がそのレポートに欠けているかを担当教員が詳細に指摘し、必要があれば教員との直接面談による指導も行っている。また面接授業においても同様で、成績評価に対する質問があった場合、通信教育部長、担当教員、教務主任、教務担当、事務担当部課長も含めた形で文書あるいは面談によってどの部分が問題であるのかを詳細に示すことで対処している。また単位認定の適切性については、通学課程に準じて明文化している(R3-6 2010学生要覧玉川大学通信教育部p.119~120)。

< 11 > 文学研究科

成績評価は適切に行われている。特に、修士論文の評価については、複数の教員による口述試問、論文発表会における評価を基にして厳格に行われている。

< 12 > 農学研究科

成績評価は各担当教員による課題や授業への参加度を評価することで行われており、学生個々の学習達成度の評価法としてGPA制度を導入している。また、修士論文の評価に関しては、主査と副査による論文の評価とその公表、研究科に所属する教員全員が出席する論文発表会で、厳格に評価が行われている。

< 13 > 工学研究科

単位認定について、シラバスの作成、授業の実施、成績の評価、単位認定までの過程を一貫し

て各教員が責任を持って行っており、工学研究科会において協議の上単位を認定している。全体として授業の単位認定は複数の教員の協調の下で適切に行われていると考える。また、修士論文、博士論文については各教員が責任を持って研究指導を行うと同時に、修士課程については修士1年の3月に中間発表会を行い、進行管理を行っている。また博士論文はその評価として外部への論文投稿と発表の業績による客観評価を併用しており、研究指導についても外部への発表件数などの客観的数値も基準に考えるなど、単位認定は適切に行われていると考える。

< 14 > マネジメント研究科

シラバスに明示されたレポート、試験、プレゼンテーション、授業参加態度等による方法で成績が評価され、単位が認定されている成績評価については担当教員に一任されている。修士論文については、2度の中間発表、主査・副査による審査、研究指導担当教員全員が評価に加わる修論審査発表会により、適切な判定を行っている。

< 15 > 教育学研究科

教育学専攻に関しては、受講学生が少数(多くて5、6人程度)ということもあり、成績評価の方法としてはレポートの提出によるものが殆どであり、担当教員に一任されている。また、授業の単位認定に関しても同様である。修士論文に関しては、中間発表、口述試問(主査、副査ともに同席)、修士論文発表会によって研究指導教員全員がその評価に係わり、判定の公平性を図っている。

< 16 > 脳情報研究科

学生に対して、予め各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画、成績評価基準や成績評価方法を明示している。

成績評価の基準については、玉川大学大学院学則第3章、玉川大学大学院学位規程に明記されており、これに基づき評価並びに単位認定が行われている。教務担当教員によるオリエンテーション及び履修ガイダンス時に説明が行われている。また各授業担当教員は、学則・規程並びに研究科会での議論を踏まえ、授業ごとの基準を設定し、シラバス及び最初の講義でそれを受講者に周知している。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

< 1 > 大学全体

全学的にはFD委員会において、学部では各学部のFD部会において、教育活動についての定期的な検証が行われている。具体的には、レポート評価方法のワークショップやピアレビューを定期的に行い、教育方法と成果を客観的に検証する機会を用意している。また、授業評価アンケートについても定期的に行い、学生の発言にも耳を傾け、教育内容・方法の改善に繋げている。

大学院においても同様に、大学院FD委員会を中心に組織的なFD活動を行う中で、教育成果について定期的な検証を実施している。

< 2 > 文学部

主任会、FD委員会、教育研究活動等点検調査委員会大学部会文学分会で点検・検証を行い、

教育課程や授業の改善に役立てている。

文学部の点検調査は、主任会の構成員(5名)とFD委員(2名)が中心になって、年度末に次年度の点検調査項目を決定し、重点的な調査を行っている。今までは、新入生の基礎学力調査、退学者の調査などを取り上げてきた。2010年度は9月の主任研修会において、「高校生の学力低下の現状と質の保証」という講演を開催した。そこで示されたデータをカリキュラム改善や授業改善に活用していく予定である。また、文学部はFD活動の一環として、京都で開催されるFDフォーラムなどにも毎年数名の教員を派遣して、様々な観点からのFDの取り組みを参考にしている。

< 3 > 農学部

(a) 教育成果:

教育内容・方法等については、学科会議で随時検討しているが、教育課程の変更は教務担当者会、主任会で検討している。

■ 講義科目

シラバスは教務担当教員を、また授業評価はFD担当教員を中心としてモニターしており、必要に応じて講義担当教員に情報をフィードバックする。

■ 実験・実習・演習科目

授業担当教員が複数で分担しており、相互に学生の履修状況等の情報を交換するとともに、支援にあたっている助手あるいは技術指導員のアドバイスや意見を求める体制を採っている。必要に応じて学科会議で審議し、内容や方法の変更を行う。

■ 研修

研修については、授業科目とは異なり単位認定の対象とはならないが、学科あるいは学部として理念・目的に応じて設定しており、カリキュラム・ポリシーにも挙げる「人間形成」を目的とすることから、学生の出席をチェックし、参加を強く促している。特に2年次の進路開拓研修(1泊2日の合宿)及び3年次の就職ガイダンス(学内で2日間)については、キャリア形成支援及び就職関連支援を専門とする外部講師を招聘することもあり、学科主任及び担任は必ず引率あるいは出席して、指導にあたっている。また、学生にアンケート調査を実施し、次年度の研修内容及び方法の参考としている。

(b) 4年間での卒業者の割合

農学部に入学者の卒業率を分析した結果、農学部全体では、3学科体制以前と3学科体制実施後で多少卒業率が上昇(約80%)している。また、生物資源学科も同様である。一方、生命化学科では、約10ポイントの上昇(約80%)がみられた。なお、生物環境システム学科は約90%である。入学者の目的・目標が明確であり、ミスマッチは比較的少ないようである。

(c) 学生による授業評価

農学部FD担当教員を中心として実施している学生による授業評価アンケート(全講義科目を対象とする)の結果を主任会で改めて検討した結果、授業の内容・方法・教員の教育態度等、すべての調査項目において概ね良好な評価を得ていると結論した。なお、2009年度入学生から開始した新カリキュラムについては、実施から1年半しか経過しておらず、今後さらに追跡調査する必要がある。

(d) 入試種別追跡調査

教育成果の検証として、本学が毎年実施している学長賞(4年間の在学期間を通じて成績が優秀であった学生の表彰制度)あるいは優秀学生賞(当該年度の学業成績が優秀であった学生の表

彰制度)の候補者を教授会で審議するための資料を検討したところ、いずれも成績上位者がリストアップされているが、入学志願者の選抜方法(入試の形態)に大きな偏りは見られない。

2009年度卒業者を対象としてGPAを分析し入試の種類による違いを見ると、全体的にAO入試、一般(全学統一+学部別)入試及びセンター試験利用入試の入学者が相対的に高く、推薦入試の入学者は低い傾向にあった。また、3学科間での大きな違いは殆ど見られなかった。

< 4 > 工学部

工学部では、学生による授業評価アンケート調査を実施している。現在は学部開講の全学科、全教員が参加を義務付けられ、その結果は全公開を原則にしている。アンケート結果は報告書を作成し、学生に公開している(E4-3:平成21年度秋 semester 工学部 学生による授業評価 報告書19)。

工学部では授業公開を原則とし、希望者は任意に授業を参観できる「研究授業(授業参観)」を実施している。具体的には教務主任を中心に、教務担当会が学期初めに各学科2~3科目の研究授業を計画し、実施後検討会を行っている。

< 5 > 経営学部

過去において参加が任意の教員の授業参観を実施している。

教育成果の定期的な検証として、年2回(7月・12月あるいは1月)実施しているTOEIC試験の結果をスコアの点から、受験番号順、スコア順、学科別スコア順・入試タイプ別スコアの観点から進捗状況を経営学部所属の英語専任教員5人(国際経営学科所属教員2人、観光経営学科所属教員3人)で分析している。

< 6 > 教育学部

現在、入学直後、英語、数学、国語のプレイスメントテストを実施し、入試形態の違いによる基礎知識・学力差の調査を行っている。関連するそれぞれの検定準2級以上の資格取得を課しており、基礎学力の向上と科目の編成に生かしている。学生にこれらを必修にしたことや、関連するそれぞれの検定準2級以上の資格取得を課していることは、将来教職希望の学生に目的意識を持たせることになり、本学部生の基礎学力向上のためにも極めて有効な方策と考える。

また、教員の指導法の改善、授業内容の充実のため、学生による授業評価アンケート「授業リフレクション・シート」を2005年度から本格的に始めた。自由記述を含め、アンケート結果については教員自身による分析がなされ、以降の講義内容の改善に役立てている。現在は学部講義科目において実施している。本学部においては、通常講義、実験、実技、実習等、様々な形態での授業が展開されており、それらの内容に合わせた複数のアンケート作成には困難がある。また、講義形式の授業アンケートを実技・実習科目等において行うことも適正とは言い難く、これらのことが授業評価アンケート実施の講義科目に限られている原因である。授業の実態に合わせた妥当な評価内容のアンケートの作成と実施が望まれる。2011年度に向けて学部FD委員会を中心に議論を重ねている。

教育学部においては、4年次の教育実習に先駆けて、「教育プラクティクム」として1年次から小・中学校へ参観に行っている。その際に本学部の全教員が引率に携わり、学生と一緒に現場の教員の行う授業を見学している。また、4年次の教育実習時には実習生の研究授業を参観し、その授業内容についての事後指導を行っている。これらを通じ、実際の教育現場へ足を運び、実習先の教員との情報交換をすることで、大学教員自身の研修にもなっている。これは、日常的に行われている授

業の成果の総合的な評価をする場として、また、授業内容の改善に向けて学生、学部教員にとって貴重な機会となっており、教育学部において特異であり、授業評価について優位に働く点である。

< 7 > 芸術学部

本学部では、回答者の匿名性を確保するため、履修者が30名を超える科目についてのみ、学部で質問項目を設定した授業評価アンケートを各学期末に実施し、その集計結果が学部長とそれぞれの科目の担当教員にフィードバックされている。

また特に「パフォーマンス」など、1科目内で教育内容が多岐にわたる実践的な科目においては、学生による「自己評価ノート」の記入や教員による「授業成果報告書」の作成が行われている。前者は「パフォーマンス」履修者に対し、授業前と後に作成させるもので、自身で発見した課題や授業運営などに関する考えを記入させる。この内容を教員・学生がともに検討するフィードバック・ミーティングも行われている。後者は2009年度に実施された芸術学部内共通科目「学外特別研究(ファッション・ショー)」について作成されたもので、これによって授業成果の検証を行うとともに、学部内外にもこれを公表している。

なお、2010年度、これら授業評価アンケートと自己評価ノートをすべての科目について実施する方策と、上記「授業成果報告書」の作成を同時並行的に検討することにした。そのため従来の授業評価アンケートについては2010年度春学期に実施を停止した。しかしながら、すべての科目について報告書を作成することは、やはり現実的でないと考えられたため、まずこの「報告書」は基幹的な科目についてのみ作成し、もう一方の「アンケート」を2011年度以降、履修者数などに係わらずすべての科目について実施することが、決定されている。

< 8 > 芸術専攻科

各学期に実技試験を行い、学生が学修成果を確認する機会を設けているが、専攻科として各学生の成果を統計的に検証するには至っていない。それぞれに異なる専門性の高い領域を学ぶ学生がごく少数在籍する現状では、十分な統計的検証よりも、専攻科生として設定された目標レベルを基準にした成果の検証をしなければならない。

< 9 > リベラルアーツ学部

9月に行っている主任研修会、2月に行っている全教員を対象とするFD研修会において、カリキュラムや運用に関する検証を学生による授業評価や、成績評価と入試形態別分析、TOEICなどの外部検定結果などのデータを用いて定期的に行っている。2011年度からの新教育課程はこれらの検証を基盤として改訂されるものである。

また、FD研修会では、外部から講師を招き、定期的に学部の教育課程や内容、方法についても助言を受けている。さらに卒業研究発表のためのポスターセッションにおいても、毎回外部講師を招き、内容や発表力について評価を受け教育内容・方法改善の参考にしている。

改善事例として次のような事例が挙げられる。

- 1年次の英語教育について、検証したデータを基にクラス編成の工夫、共通教材、オンライン教材の改訂の参考としている。また検証結果は2年次英語教育のクラス分けにも利用している。
- 2011年度からの新カリキュラムにおいては、さらに「情報活用力」を測る検定を取り入れ、数値化された学生の情報活用力指標を検討する準備を進めている。

< 10 > 通信教育部

通信教育部は教員免許の課程認定を受けているので、教育成果は優れた教師を輩出することであり、その成否はまず「教育実習」の評価で判断できると思われる。つまり、「教育実習」の成功に直結するような授業が行われているかどうかの検証をすべく、通信教育部では学生による授業評価アンケートを行い、その結果を「玉川通信」で公表している。また、そのアンケートから示された要望を学生たちにフィードバックすべく、授業内容をどのような形で改善していくかを教務・教職会にて適宜検証している。この会議では教育実習校からの意見も検討し、どのような学習内容や方法を採用することが教員養成のために必要か、また教育実習等を成功させるには、どの科目でどのような内容をより重点的に扱わねばならないかを議論している。

2010年度から「レポート課題集」(R3-7)に学習のやり方を分かりやすく記したQ&Aを付け加えたのも、この会議による結果であるし、2011年度から行う自宅学習用の「通信授業シラバス(テキストシラバス)」作成の提案もこの会議によってなされたものである。

< 11 > 文学研究科

教務担当者会、研究科会、教育研究活動等点検調査委員会大学院関係専門分科会で点検・検証を行い、学生の研究指導に役立てている。現在、在籍者が少ないことから科目ごとの授業アンケートは実施していないが、学生からの要望や問題点の抽出は専攻ごとの教務担当教員が中心になって行う仕組みになっている。

< 12 > 農学研究科

大学院FD委員を中心として研究科会において、授業評価アンケートの実施について検討を行っている。しかし現時点では学生数が少ないことからそれぞれの授業の中で学生から教育効果を聞き、教育内容や方法の改善を行っている。

< 13 > 工学研究科

教育課程は、コースごとにコース責任者をまとめ役とし、常に見直し、工学研究科の教務担当者会及び研究科会で議論を行い、整合性を図っている。具体的には、各学生の成績評価の集計がまとまった時点や、修士論文の中間発表会の後、学生の就職状況の調査、次年度のシラバスの執筆の時期などである。しかし、その議論の結果の組織的な確認・検証は行われておらず、個別の教員の努力に帰されている。

< 14 > マネジメント研究科

1年次の秋 semester の期末と2年次の春 semester の期末における学生の研究発表会の実施、国家試験の結果、就職状況等により教育の成果を定期的に検証し、教務担当と各専門分野の代表者(計4人)によって構成される改革検討会、教務担当者会議、研究科会において、教育課程表、教育内容・方法の見直しを随時行っている。

< 15 > 教育学研究科

教育学専攻では、教育研究科会において、定期的に成果について確認している。ここでいう成果とは、個々の学生たちのニーズと動向を確認し、彼らが修士論文を中心として、研究に取り組んでい

るかの研究指導の結果である。また、学生たちには研究指導担当による非公式なヒアリングを通して、カリキュラム、内容、方法への問題を聞き、研究科会に持ち寄っている。定期的にアンケートを行うなど、組織的にそれを行っていないのは学生数が少ないためである。

基準1

< 16 > 脳情報研究科

教育成果については、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性に関する検証と同様に、毎月開かれる脳情報研究科教員から構成される脳情報研究科会と学長及び各研究科長から構成される研究科長会、定期的に行われる教育研究活動等点検調査委員会において検証され、改善に繋げている。

基準2

基準3

基準
4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

成果

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

< 1 > 大学全体

「一年次セミナー101・102」を中心とした担任制度は高校生を大学生に変えていく上で、転換教育(移行教育)の側面から、学生の賛同が得られている。また、新入生研修、大学音楽祭(1年生全員が舞台上がりベートーヴェンの「第九交響曲」を歌う)、体育祭(幼稚部から大学までの園児・児童・生徒・大学生が一同に会して行う)に代表される一連の行事教育等も学生から評価されている。こうした取り組みは、いわゆるFYEに属するものであり、コア科目における「全人教育・FYE科目群」の体系的な履修と相まって、この分野においては、これまで高校生だった学生を円滑に大学生へと転換させることに成功している(E3-3: 平成21年度ファカルティ・ディベロップメント活動報告書 p.50-62)。

玉川大学の教育理念・目標に関していえば、〈12の教育信条〉を中心とした教育理念は、コア科目の「全人教育・FYE科目群」と当該科目群に対する各学部の積極的な理解と協力もあり、概ね理解されていると考えている。また、教育目標である21世紀社会を担う人材の育成ということについても、「学長講話」及び「学部長講話」で繰り返し語られ、学生を啓発している。一方、2008年度に実施した卒業生を含む全学アンケートによれば、本学学生は必ずしも社会に対して強い耐性を持った人間であるとは評価されていない点が挙げられる。朝日新聞社とベネッセの「語彙力・読解力検定試験—モニター試験」の結果(E4-4)からも、GPAの高い学生が必ずしも語彙力・読解力等の汎用スキルにすぐれているとはいえないことがうかがわれる。つまり、本学の学生は成績を見る限りは専門分野を中心とする学習において、特に知識、理解面ではそれなりの高評価を得ているが、成績の高得点者がそのまま社会で生きていく上での高能力者とはならないのが、現在の卒業生の状況である。今後も、修得主義の立場に立ち、専門分野の学習成果を学士力や社会人基礎力の修得と結びつける努力を継続する必要がある。

なお、就職・大学院進学状況、国家資格取得率については大学データ表(D2: 表10,11)参照。

< 2 > 文学部

文学部の教育目標として、思考力、表現力、コミュニケーション能力を取り上げており、人間学科ではとりわけ、課題レポートの作成やディスカッションを中心とした授業展開により、思考力やコミュニケーション能力の育成が図られている。一方、比較文化学科では、プレゼンテーション形式を取り入れた授業が増加したことにより、学生の協調的な取り組みや発表能力が向上してきた。

授業アンケートや授業参観、FD活動などによる授業改善の取り組みによって、相対的に授業の質が向上し、教育目標達成に良い成果が出ていると判断できる。例えば、比較文化学科の場合、36科目について5点満点で授業アンケートを行った結果、平均で4.2という結果を得た。この点数は授業の質がかなり高いということを意味していると考えられる。一方で、総合点が3点未満の科目もあったが、2科目に留まっている。

教育成果については、単位の修得率、GPAによる評価、進度チェック、学位授与率、資格取得率、就職率、進学率などの面で測定している。これらの成果については、教務担当者会、FD委員会、文学部キャリア委員会、学科運営委員会などが必要に応じて評価・点検を行っている。なお、2009年度就職状況については、文学部全体の内定率(就職者数/就職希望者数×100)が94.9%、就職率(就職者数/卒業者数×100)が62.4%であり、前年度よりわずかにポイントを下げる結果になった。キャリア対策を一層強化する必要が生じている。

< 3 > 農学部

農学部が最も重要視している「卒業研究」は、必修科目として開設されている。学生が4年間をかけて学修した成果の集大成であり、卒業研究論文発表審査会を2月初旬に学部全体として実施している。「卒業研究」を通して培った能力として卒業生がよく口にするのは、専門的な知識や技術ではなく、「準備の大切さ、連絡・相談の重要性、読む人・聞く人のことを考えた情報の出し方、粘り強さ等、点数化できない能力」であり、それらは個人によって感じ方や気付き方が多様な「力」になっている。

教職コース設置の効果としては、公立学校採用試験の合格者数が上昇する傾向にあり、私立学校への採用も含めると、一応の成果を上げつつあると考えている(E4-5: 農学部「教職コース」分析資料)。また、コースの学生を中心に、本学併設校のK-12との連携も進んでおり、2010年度末に農学部全体として連携活動報告書を作成する予定である。

2010年9月、本学全体として、朝日新聞とBenesse主催の語彙・読解力検定のパイロット試験に参加した。その結果、農学部は全学的にみても好成績であった。自然科学系の分野の得点率はもちろんであるが、そのほかの分野においても、総じて全国平均より高い得点率を挙げている。これは、授業、特に実験・実習・演習科目を多く配置し、教員と学生あるいは学生同士が同じテーマや目標を共有しながらコミュニケーションを図る、文章(レポート)を作成する、科学的な内容以外にも様々なことを知っておく必要があることが体感されている証左ではないかと評価している。今後は、こういった学生自身が認識し難い、評価し難い気付きや学びを教員がどのように維持・向上させていくのかを、研究する必要がある。

< 4 > 工学部

学習の成果を測定するシステムは、まだ構築されていない。学力の評価に関しては、各学科で基礎学力を評価するための一斉試験が提案されているが実現はしていない。

ソフトウェアサイエンス学科とマネジメントサイエンス学科は、ISO9001の活動の一環として、下記の教育上の効果の測定を実施している。ここで「顧客」とは、学生及びその家族(保証人を含む)、高校生(受験生)及びその家族、並びに利害関係者として対象学科と関係を持つ企業実習先、学生の就職先等の企業・団体を指す(ISO9001の用語の定義より)。なお、機械情報システム学科も2008年度までISO9001の認証を得ていたので下記の測定を実施していた。

- (1) 授業実施段階での顧客の満足・不満足のコメント
- (2) 授業終了段階での学生による授業評価
- (3) 授業終了後での顧客からの要望・苦情

これらの情報を調査・収集し、さらに本学科の科目及び授業実施内容において、受講した卒業生が学習した内容によって就職先等で不都合等の問題が発生した場合、科目担当者がどの科目でどのような説明(教授方法)をしたかを容易に追跡できるように、卒業生を対象としたアンケートによる追跡調査を実施し、科目構成及び授業実施内容に対する顧客満足度を科目ごとに測定・把握している。その結果により、満足した授業、不満足授業及び改定必要科目を識別し、不満足授業と改定必要科目に対しては是正処置を行い、今後のさらなる顧客満足に向けての科目構成及び授業実施に反映させている。

工学部の就職内定率は、工業社会の発展に伴い100%を維持していた。しかし近年の経済状況によりわずかではあるが低下している。工学部は2008年度に改組したため2009年度卒業生は旧学科である。その就職内定率を見ると、機械システム学科が93.3%で、就職先の上位3業種を挙げると製造

業、サービス卸売・小売業、建設業である。知能情報システム学科が93.9%でサービス卸売・小売業、製造業、情報通信業となっている。またメディアネットワーク学科が92.7%で情報通信業、サービス卸売・小売業、製造業であり、マネジメントサイエンス学科は94.4%で、サービス卸売・小売業、教員・公務員、製造業であった。

< 5 > 経営学部

国際経営学科では、人材育成目標にあるように、グローバル時代に対応できる人材育成を目指している。目標達成のために、インターンシップ制度の導入、特別研修の実施、第一線で活躍している企業の経営者を招聘しての寄付講座の開講、また年に一度公開講座を開催している。また、キャリアセンターとの連携で、就職ガイダンス、模擬試験、適正検査、業界研究会の開催、携帯電話やPCへの就職情報自動配信システムの構築を行い、就職活動を支援している。その結果、2009年3月現在の就職決定率は96.6%である。就職分野は、サービス26.5%、商業23.5%、金融18.2%、製造11.2%、情報通信9.4%、建設4.1%、そのほか7.1%となっている。

観光経営学科は、2007年4月に開設され、2010年度で完成年度を迎える。2008年度から2年生を対象に、体験・見学型インターンシップを宿泊業、旅行業、運輸業、イベント・コンベンション業、観光施設業、土産品業の業種等で実施している。2010年度は、新たに3年生を対象に海外(台湾)の観光関連企業でインターンシップを実施した。2010年度の2年生対象の体験・見学型インターンシップでは、2年生117人中希望者が70人(希望率60.3%)、参加者55人(参加率47.0%)であった。2007年度の全国の大学を対象に実施されたインターンシップ参加率は、3年生の場合が約6.3%、2年生が約1.1%の数値を示している。2010年度の観光経営学科の2年生の大半がインターンシップに参加し、参加率が47.0%であることを鑑みれば、全国平均を凌駕している。

< 6 > 教育学部

教育学部は、前身となった文学部教育学科の時代から、狭い意味での効率的・画一的な教員養成・保育士養成を専らとするのではなく、教育学、保育学の理論的研究を根底に置き、広義における教育指導者の育成を使命、目的としてその伝統を培ってきた。何をどのように教えるかという教育の方法論的問題だけに偏するのではなく、教育、保育の対象となる人間とは何か、子どもとは何かという教育哲学や教育心理学的な問題を根底に、教育や保育の本来の目的とは何か、教育に携わる教師・保育者とは人間としていかにあるべきなのか、というような教育学や保育学の根本原理を大切に、理論と実践との一体化を踏まえた上での教員養成・保育士養成を目指し教育努力を重ねてきた。こうした目標を達成する上で、将来の教育・保育指導者の基礎学力の育成について、入学初年度から一定の基準を設けて学部を挙げて組織的に取り組む努力を続けて来た。

その総合的な成果として、実際の教員採用において本学の学生は高い実績を示している。上述した基礎学力の確実な定着、専門的な教育・保育に関連した諸分野の充実、実践的な現場での体験の積み重ねから、教員の採用実績にも繋がっている。

2010年3月卒業の学生のデータ(E4-6: 就職状況のまとめ2009～2007)によると、教育学部では卒業生259人中で進学・留学を決めた16人を除いて243人を母数として、就職者191人中142人が教員として就職しており、これは母数の58.4%にあたる。さらに教員再受験の38人もその多くは臨時採用、非常勤講師などで教育現場と係わっており、企業就職44人も塾関係や保健体育教員の資格を持ってスポーツインストラクターとして働く者もいる。また大学院進学者はほぼ全員が教育学研

究科教職専攻か教育を専攻とする大学院への進学であるので、卒業生のうち3/4以上が何らかの形で教育に係わる仕事あるいは研究に携わっている。2010年度東京都小学校教員採用合格者数は、私立大学では第1位、国公立大学を含めても東京学芸大学に次いで第2位である。一方、乳幼児発達学科は卒業生70人で就職者は67人。就職率が95.7%と極めて高く、その内幼稚園教諭が27人、保育士が28人とそれぞれ卒業生全体の38.6%と40.0%、合わせて78.6%が教育・保育関係の職種に携わっている。また、ここ数年の傾向として保育士の採用が増加しており、特に難関と言われている公立保育園への採用が増加している点も特筆できよう。

これらより、本学部の目標である質の高い教育者、保育者の育成について一定の成果が得られていると言える。また、これらの実績を踏まえて東京教師養成塾、横浜教師塾等への採用も多く、周辺自治体の教員採用における大学推薦にも多くの推薦枠を確保している。

< 7 > 芸術学部

専門分野に留まらない、領域横断的な教育の実現という点では、多くの学生が積極的に他学科開講科目を履修している成果がある。また「パフォーマンス」の青山円形劇場公演や、ビジュアル・アーツ学科の「エキジビション」とメディア・アーツ学科の「プロジェクト」の共同開講による「タマガワ・ファッション・ショー」のような実践においては、演劇と音楽との融合（青山）あるいは服飾デザインと映像及びコンピュータ音楽とが空間総合芸術として融合されたファッションショーがあり、この傾向が顕著に示されている。

芸術による社会貢献を推進しうる人材の育成という点では、メディア・アーツ学科生による、国内最大規模のコンピュータ音楽のコンサートシリーズである「インターカレッジ・コンピュータ音楽コンサート」への毎年の参加のほか、パフォーマンス・アーツ学科、メディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科ともに卒業生の学修成果として、卒業プロジェクト演奏会及び卒業プロジェクト演劇・舞踊公演（パフォーマンス・アーツ学科）、卒業プロジェクト展（メディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科）を開催し、これら学外での活動に従事することで、学生には「芸術による社会貢献を推進し得る人材」の基盤が形成されている（E4-7: 芸術学部イベントサイト（URL））。

さらに、成果発表として芸術学部は2003年からアメリカ桜祭りに日本の伝統芸能である和太鼓と舞踊の遠征公演を継続している。

なお学生の卒業後の進路を見ると、いわゆる内定率（就職者数／就職希望者数×100）については、ここ5年間のうち最も高率であった2009年3月卒業生の94.9%を始め、芸術系の学部としては比較的高い水準を保っている。個人として芸術系の専門職（演奏家や美術家、俳優、アーティストなど）に進む者と同様、就職希望＝一般企業に進む学生が多数を占める（上記2009年3月卒の卒業生数205人に対して就職希望者数99人）のも本学部の特徴の一つであろう。こうした卒業生たちの存在は、必ずしも芸術家として作品の創造に携わるのではなく、広く芸術を「社会貢献」の方法として考える本学部の人材育成目標を体現しているといえよう（E4-6: 就職状況のまとめ2009～2007）。

また、教員採用試験合格率（名簿登載者数／採用試験受験者数×100）については、2007年度から2010年度まで毎年30%前後となっており、近年受験者数とともに合格者の絶対数が増える傾向にある。

表4-4 芸術学部 教員採用試験合格率(推移)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受験者数	14人	10人	16人	25人
名簿搭載者数	4人	4人	5人	8人
合格率	28.6%	40.0%	31.3%	32.0%

< 8 > 芸術専攻科

専門家として自立する能力の育成という教育目標については、修了生が教員となり、また演奏家、俳優、あるいは美術家として活躍を始めている状況から、成果を確認することができる。特に実技科目について、履修者が少人数である点を生かして学生1人あたりに多くの時間を費やした授業が可能のため、専門的な力は学部時代に比して飛躍的に向上している。

< 9 > リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学科の卒業生においては教員希望者も多い。また、幅広く学習した経験を更に深めるために、大学院へ進学する学生も年々増加している。就職先については、限定された業種・職種ではなく、幅広い分野に就職しており、今後の活躍が期待される。

< 10 > 通信教育部

通信教育部は、教員養成を目的とする教育学部であるから、学習成果の測定は教育実習での評価並びに教員採用試験の合格状況によって判定している。通信教育部では、教職センターや教職研究室の教員(教職現場経験者)と連携し、教職を目指す学生に対して、教育実習に関する情報のみならず、学校ボランティアに関する情報や教職に関する資料などを提供することで「教育実践」の充実を図っている。関東圏で行う教育実習には、教員が手分けして実習先の訪問を行っているが、殆どの実習生は社会経験・学校ボランティア経験等を有する学生であるため、実習校からの評判も極めてよく、また採用試験の一次合格状況も約60%になっている。関東圏においては、教職課程特別講座受講者136人の内81人が一次合格。2010年12月現在、二次試験合格者は136人中36人である。ただ大学から学生に対して教員採用試験の可否を問い合わせているが、通信教育という性格上、回収率が必ずしも高くなく受験者数の正確な把握ができていないのも事実であり、その点は今後の検討課題として残っている。

< 11 > 文学研究科

個々の教員による研究指導によって、教育目標に向けた効果が上がっていると考える。たとえば、大学院生のほぼ100%が予定内で修了し、取得予定の専修免許を取得している。修了者は年度によって異なるものの、殆どが国内外の博士課程に進学したり、教員職に就いている(E4-6: 就職状況のまとめ2009～2007)。

教育成果については、GPA、社会・公民の専修免許取得率、英語の専修免許取得率、修了後の進路などの面で測定している。こうした実績を教育目標から判断した場合に、キャリア教育や教員養成の観点からの一層の教育・指導改善が求められると言える。

< 12 > 農学研究科

農学研究科の教育研究目的に基づいた指導により、学生の研究能力、開発能力、プレゼンテーション能力が確実に向上、学会発表が増加している。また研究職に就いた修了生もおり、高度な科学技術者、独創力のある研究者が着実に育っている。教育目標として掲げている「研究者育成だけでなく、アグリビジネスを中心とした広い分野で生かせる高度な研究開発能力の育成」は、教員を含む専門職に就職した修士課程卒業生の割合が、過去5年間で25%から40%の範囲で推移しており、人材養成の目的はほぼ達成できていると考えられる(E4-6: 就職状況のまとめ2009～2007)。

< 13 > 工学研究科

工学研究科では学生に対する技術者・研究者としての技能の成果は、学会発表や論文執筆などによって評価され、さらに大学院の教育の力はその対外的な研究成果によって社会に評価されると考えている。工学研究科の修士課程では、多くの学生が在学中に少なくとも1回から数回の学会発表を行っている。さらに博士課程後期では、学位授与にはいわゆるジャーナル論文採択が条件であり、個々の学生は学位取得までに10回以上の学会発表などを行っているのが普通である。特に脳情報分野と量子通信分野では海外の著名な論文誌に研究成果を報告しており、これらの点は高く評価できる。

学際領域プログラム「人間情報科学」は修士課程学生のみを対象とし、毎年数人の受講者がおり一定の成果を上げているが、内容としてより高度な授業が学内でも博士課程後期の講義として行われ始めている。一方、学外の会社などで経験を積むことを可能とするインターン制度については、これからの検討事項である。

就職に関しては、基本的に学生が自身で会社にアプローチして採用に至っているが、その各段階で指導教員が研究室の日々の活動の中で実質的な就職指導、すなわち会社の選び方・書類の書き方・面接の考え方などを指導している。修士課程については毎年ほぼ100%、学部学生と比較してより技術的な分野に決まっている。博士課程後期は、各種研究機関のポスドク研究員、民間会社や教員となる場合が多い。例えば2009年度卒業生は2人であったが、1人は研究機関のポスドク研究員、1人は中高一貫教育機関の教員となった。ただし、その追跡調査は行われておらず、今後の課題となる(E4-6: 就職状況のまとめ2009～2007)。

< 14 > マネジメント研究科

専門職業人育成プログラムは徐々に機能し、まず企業診断能力を確実に身に付け、幅広い分野で活躍できる専門職業人の養成を目標に、2007年度には岡谷電機産業株式会社で、2008年度には株式会社一高たかはしにおいて、総合経営診断実習を実施した。そこでは財務診断、品質管理診断、人事診断、モラルサーベイ診断、戦略・マーケティング診断などを行い、講義で得た知識を実習により経営スキルを企業診断という方法で実際の経営現場で実践する方法を会得させることができた。実習の具体的な成果は、総合経営診断実習報告書にまとめられている。また2008年度以降は、税理士志望の入学者が増大した。そして2010年度に税理士試験科目合格者(簿記論)1人を輩出し、アカウンティングコースの成果を上げることができた(E4-6: 就職状況のまとめ2009～2007)。

< 15 > 教育学研究科

文学研究科教育学専攻時代からの修了生を含めると、修了生は300人を超えている。修了生たちは、大学(短期大学も含む)の研究職に就いているばかりではなく、幼稚園や小学校の教育現場で、修士の学位を持った学校教員として指導的な立場で活躍している(E4-6: 就職状況のまとめ2009~2007)。高度な教育学の研究だけでなく、教育の現場に視点を置いた研究と教育を重要視している結果である。

本研究科の目標として、目に見える成果は基本的に就職と、そして学会などでの発表あるいはそれに匹敵する研究内容となるであろう。本専攻では、方法・技術系、教育心理学系などを中心として、毎年何人かの学生が学会での発表を行っていることは、修士課程レベルとして相当である。また、就職についても、初等教育に関しては、ストレートマスターは教員を中心として就業している。社会人入学者のニーズは多様であり、学業そのものを楽しむ人、現職に戻る人などがいる。幼児教育関係では、幼稚園経営者の子弟などは自園に就職する場合が少なくない。

< 16 > 脳情報研究科

本研究科は、2010年4月に設置され、成果を評価できる段階にない。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

< 1 > 大学全体

卒業認定にあたっては各学部の教授会において厳正に審議されている。また、教授会までのプロセスとして学部教務担当者会、学部主任会においても全学生の卒業データに関するチェックが行われている(D2: 表8)。

具体的には卒業の決定は、各学部とも教務担当者会→主任会→教授会→大学部長会で卒業判定の審議を行い、最終的に学長がこれを決定している。

卒業要件の124単位の修得は当然のこととして、経営学部及び芸術学部では専門科目群の累積GPA2.00以上が卒業のための必須条件として厳格に守られている。ほかの5学部にあっても卒業にあたっては高GPAが推奨されており、成績低評価者に対しては担任等から指導が行われている。なお、本学では2012年度より卒業に必要なGPAとして2.00を全学的に規定する方向で検討している。

大学院の各研究科においても学部同様に研究科会で厳正に修了が審査されている(D2: 表9)。修士・博士論文については主査・副査を用意することはもとより、必要に応じて(特に、博士論文審査)外部の有識者を導入して審査にあっている。修了の決定は、各研究科とも教務担当者会→大学院研究科会で審議し、最終的には学長が出席する大学院研究科長会の議を経て決定している。

< 2 > 文学部

進捗チェック、卒業判定は、教務担当者会、学科会、主任会、教授会と進み、厳格に行われている。卒業研究については主査、副査の複数教員により厳格・適正な審査が行われている。

< 3 > 農学部

農学部は卒業研究論文を学位授与条件の重要なポイントに位置付けており、毎年、学部の教務・会議日程、審議・確認事項等の資料に、提出から卒業判定までを公式に記載している。

農学部においては、教務担当者会及び主任会で審議した結果、現教育課程の運用を開始して

から2年が経過した時点であり、学生の履修状況や成績状況が不明であること、カリキュラム運用の途中で新たな基準を設けることによる混乱や間違いの発生を考慮して、どの範囲の科目を対象として卒業時GPA基準を設定するのかを、2年後の教育課程改訂年度から実施することに決めた。それまでの間は、各年次終了時に設定する進捗チェックを2010年度中に見直し、2011年度から必要に応じて変更・運用することとした。

基準1

基準2

< 4 > 工学部

学位授与に関しては、卒業要件を充足しているか否かを学科会で慎重に審議し、最終的には教授会で承認している。なお、工学部では卒業要件のうち、卒業研究の単位認定を重視しており、各学科は卒業研究発表会(審査会)を実施し、学生の研究内容と学力付与の成果を審査している。

基準3

< 5 > 経営学部

卒業要件に基づいて、最初に教務担当者会(教務主任・教務担当2人・教学部授業運営課スタッフ3人)、次に主任会(学部長・両学科主任・教務主任・学生主任・経営学部長室長・教学部授業運営課スタッフ3人)を経て、最終的に教授会(国際経営学科教授13人・准教授3人・助教1人、観光経営学科教授10人・准教授2人)で審議した上で、学位授与を行っている。Semester制を導入しているので、毎年8月と2月に卒業判定の審議を行っている。

基準4

< 6 > 教育学部

卒業要件については、学則第19条により、4年以上在学し別途定められた授業科目に従い124単位以上を修得することが定められている。さらに英検準2級取得を課している。この卒業要件を満たしているかについて、教務・教職・インターンシップ担当者会、主任会、教授会、大学部長会それぞれの審議を経て、学長が卒業を決定する。卒業が決定した者には、「学士(教育学)」が授与される。

基準5

基準6

< 7 > 芸術学部

修得単位数、GPA数値、必修科目の単位既修・未修などすべての卒業要件を満たしているか否かを最終学年の学年末において厳正にチェックした上で、そのデータを学部主任会、教務担当者会、教授会で審議し、学位授与の可否を判定している。その際卒業要件に不足のある者は、4年次に卒業認定せず、その不足を次年度以降に補わせた上で、卒業を認定している。

基準7

< 8 > 芸術専攻科

既定の修了必要単位数を基準に、専攻科主任及び専攻科教務担当教員によって、適切に判断され、最終的には学長判定を経て認定されている。

基準8

< 9 > リベラルアーツ学部

卒業要件を確認し、教務担当者会、主任会、教授会の審議を経て学位授与を決定している。また、卒業プロジェクト(卒業論文含む)については、指導教員のほかに2人の副査を置き、論文審査、ポスターセッションによるプレゼンテーション審査を行い、総合点を全教員で確認した上で、最終の成績判定を行っている。なお、ポスターセッションにおいては、外部の第三者を招き、総合的な評価を受けている。

基準9

基準10

< 10 > 通信教育部

通信教育部における学位授与基準は、コア科目群の中から34単位、学科関連科目群から90単位を履修しなければならないが、卒業予定者の単位取得状況がまず学科会、次に運営委員会で審議され、そこで承認を受けた学生に対して教育学部教授会で再度単位取得状況を確認することで、最終的な承認を受けることになる。こうした二重の確認・承認によって卒業認定の適切性を確保している(R7-a-2: 玉川大学通信教育部学則)。

< 11 > 文学研究科

修士論文研究課題提出、中間報告、論文口述試問、修士論文発表会、判定会議を経て、最終的には教務担当者会、研究科会において厳格に修了認定が行われている。修士論文の審査に当たっては、主査、副査、立会人の3人による口述試問が行われ、その後公開の修士論文発表会が行われる。発表会の内容も成績評価に加味されることにより、審査の厳格さ・公正さが担保される仕組みになっている。

< 12 > 農学研究科

博士の学位授与基準は、農学研究科の申し合わせ事項として、査読付きの学術雑誌に1報以上発表済みであることが、論文提出資格として明示されている。また、論文審査の副査1人は学外者に委嘱することが推奨されている。指導教員と学位論文審査主査の分離は行われていないが、検討中である。

修士課程の修了認定は、30単位以上の修得と修士論文の審査及び最終試験に合格することが明示されている。修士論文の審査には、学内者の主査と副査があたり、必要に応じて学外者の副査を委嘱することができる。学内者の副査は、修士2年目の6月に決定され、その時点から主査と副査からなる複数指導教員制による指導を行うことができる体制を構築している。

< 13 > 工学研究科

学位授与は大学院要覧に明記された修了必要単位の履修と、修士課程については修士論文及びその発表会、博士課程後期については学位審査及び公聴会での発表を経て、その学力と技術者・研究者としての能力を評価して行っている。審査員を学外の委員も交えて行うことは毎年数件あり、学内規程も十分に整理されている。学外委員を依頼することは、指導教員がなることが多い主査に強く依存することを避け、特に博士課程後期では審査の透明性・適切性を実現するのに有効であることからよく行われている。

内部の主査・副査、外部の副査については、その選任、予備的検討会での検討とその結果の報告、さらに審査会及びその後の審査などがすべて工学研究科会の管理の下で行われており、その意味で評価は十分に客観的で適切であると考えられる。

< 14 > マネジメント研究科

2度の研究発表会を経て修士論文を提出し、審査委員会(主査1人、副査1人)による審査及び研究指導担当教員全員による口述試問に基づく最終試験の合格と所定の単位の修得により、修士の学位が授与される。

< 15 > 教育学研究科

修了単位認定については、研究科会によって行っている。また、学位授与に直接結び付く修士論文の認定に際しては、主査と副査を置き、論文審査、口述試問及び発表会での内容も含めて判定し、最終的に年度末の研究科会によって承認される。副査に関しては、従来は研究指導担当でなく、その領域に関係する講義担当者が行う場合が少なくなかったが、本年度より制度の変更により、研究指導の資格を持つ者が担当することとなった。

< 16 > 脳情報研究科

本研究科は、2010年4月に設置され、卒業・修了認定は行われていない。

2. 点検・評価**< 1 > 大学全体****1) 効果が上がっている事項**

「一年次セミナー101・102」は2005年に全学共通シラバスで開始されたが、その後、各学部の積極的な関与のもと、現在では、学士課程教育センターが作成する基本シラバスを各学部が一部改編し、学部の独自性を含意したシラバスとして運用している。一方で、全学共通テキストを使用していることから、現在の「一年次セミナー101・102」は全学共通部分と学部独自の部分とのハイブリット構成の授業展開となっている。各学部における「一年次セミナー101・102」の成績の高平均点は、こうした授業コンセプトの効果を表している。同時にまた、「一年次セミナー101・102」で得られた授業計画案作成がその他の専門科目等にも及んでいる。具体的にいえば、コア科目、専門科目などで同一科目に複数担当者がいる場合に、協働して基本的なシラバスを作成し、その後、担当教員の独自性を付加するという手法が取られ始めている。基本的な部分を共通化することにより、その学問(科目)に対する玉川大学スタンダードの提示が可能になる。なお、こうしたスタンダード方式については2012年度より現行のコア科目改編を皮切りに、全学的に実施する予定である。

学習支援システムBbを導入したことで、教員は教育実践における新たな手法や視点での学習アプローチが可能になった。対面授業のみの構成と比較すると、教員が客観的、俯瞰的に授業運営を行いやすくなったと言える。その結果、授業計画の効率化が進み、共通科目ではコンテンツの共有が可能になるなど様々な効果が生まれたと考えている。他方学生も、アンケートの回答を見ると、学習方法や取り組み方、授業評価などに変化が表れている。Bbに掲載された教材を繰り返し学習することにより理解が深まるようになった。また、模擬授業を公開し学生同士で評価し合うことで、自身の客観的な評価を得ると同時に、モチベーションアップに繋がるなどの意見が寄せられている。

国際教育を推進すべく、国際教育センターは関係部処との協力の下、本学が推進するSAEプログラムの質を管理し、学生が参加しやすい環境を整えて、参加者が増加している。

2) 改善すべき事項

学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について、各学部の意思を明確に示すとともに学士力の項目別に整理して、その関連・整合を検証し、学則に明示する必要がある。

修得主義の実質化に向けて、より体系的なカリキュラム及び授業方法の改善が望まれる。現行のカリキュラム、授業方法において学生の知識・理解力の向上は十分に果たし得ているが、それが学士力、社会人基礎力の獲得には必ずしも結び付いていない点が特に問題である。

eエデュケーションセンターとして、Bbの活用状況満足度の調査・評価は行っているが、学部と連

携して教育効果等の評価は実施できていない。

国際教育の充実は、中長期的にも重点目標でもある。毎年各学部から新たなプログラムの立ち上げの企画が頻繁に出され、一部の学部が主導して進める例もいくつか見られている。しかしながら、派遣、受け入れについても教育内容、環境、出入国管理、危機管理、財政などを様々な観点から精査し、全学的プロジェクトとして行っていかなければならない。参加者数や提携校数を増やすと同時に、本学に相応しい、質の高いプログラムを構築すべくバランスを考えながら進めて行く。アジアを中心に欧米以外のプログラムの拡張を検討しているが、上で挙げた諸条件及び各学部の教育課程との整合性について更なる検討が必要であるため、具体的な実施には踏み込んでいない。この点に関しては2012年度より文学部と経営学部では専門科目の16単位分を英語で開講する予定であり、学内の外国語教育の再構築と連動させながら様々な施策を考えたい。同時に、宿舎を始めとする施設面の充実についても、TAMAGAWA VISION 2020と連動させながら、全学の問題として検討を進めていきたい。

教職課程カリキュラムについて、教育学部を除くほかの学部・学科では、教職課程の受講申請・許可の時期を1年次の終了間際としており、教員免許状取得に関わる科目の履修は2年次以降となっているが、1年次から履修できるよう検討が必要である。教員になることを目標として入学してきた学生のモチベーションを維持・向上させるためにも早期実現を図るべき課題である。

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

FDの取り組みや授業アンケートの実施による授業改善、シラバスの精緻化による成績評価の透明性、評価方法の明示、学習支援室のチューターによる学生支援などによって、学生の学習動機が高まってきている。また、プレゼンテーション活動を取り入れた授業が多くなり、学生の積極性とコミュニケーション能力が向上したと考えられる。学士としての質的保証といった観点に対して、教員・学生双方ともにその必要性としての意識の高まりを受けて、GPA制度と併せて学士力の向上に良い効果をもたらしている。

地球市民を育成するという文学部の教育方針に基づくSAEを活用した国際教育(国際交流)や交換留学は、一つの成果の表れであろう。

2) 改善すべき事項

積極的に授業に取り組めない学生やGPAの低い学生の指導をどうすべきか、組織的に考える必要がある。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

農学部においても全学的なFD活動の一環として、学生による授業評価アンケートを実施し、授業担当者にデータをフィードバックすると同時に、主任会においても分析を行っている。現在までのところ、授業内容・授業方法などについては、概ね良好な評価を得ている。

(a) 卒業率

入学者が4年間で卒業する割合が3学科体制以前と3学科体制実施後で多少卒業率が上昇(約80%)しており、農学部の教育目標として基盤科目群→基幹科目群→専攻科目群を設定したこと、及びリメディアル科目を設定したことの効果であろうと考えている。

(b) 学長賞及び優秀学生賞候補者の分析

成績優秀者の農学部への入学志願者の選抜方法(入試の形態)に大きな偏りは見られず、入学者がそれぞれ目的を持って学習に取り組んできたこと、学部教員が前向きに教育・指導に当たっていることを反映しているものと考えている。

(c) 基盤科目群及びリメディアル科目のGPA

いずれの学科においても生物学及び化学については、年度による変動はあるものの、全体として改善の傾向が見られる。一方、数学及び物理学については、あまり向上しておらず、まだ工夫の余地があると考えている。

(d) 卒業後の進路

キャリア形成支援教育については、3学科体制以前から力を注いできたことから、例えば内定獲得率はおよそ90~95%の高率を維持している。

以上の分析結果より、3学科体制になってからの卒業者がまだ少ない状況ではあるが、農学部が設定している教育目標に沿った教育の展開が、ある程度効果を上げているものと考えている。

2) 改善すべき事項

(a) 入学者に関する課題

高校で生物あるいは化学の未履修の基礎学力不足入学者に対する大学教員のみによる指導は、時間的・資源的に大きな負担を生じている。

(b) 業者に関する課題

現状の3学科教育課程並びに農学部全体としての教育に対する取り組みが、学生の学修に上手く反映されていると考えている。しかしながら、卒業者はいずれも卒業研究論文についての規定をクリアし、学生要覧に記載した卒業要件を満たしているが、その約10%は本学のTAMAGAWA VISION 2020に取り組み課題として挙げている「学士としての質保証」の範囲の中では低位層にある。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

工学部は、教育課程改善のためISO9001の認証を受けている。マネジメントサイエンス学科は2004年度から現在まで、ソフトウェアサイエンス学科は2006年度から現在まで、機械情報システム学科は2006年度から2008年度までISO9001の「教育クオリティマニュアル」を採用して教育課程の編成・実施・改善を行っている。ISO9001は毎年、日本規格協会の審査が行われており、教育課程のPDCAが実行されていることを確認している。

2) 改善すべき事項

機械情報システム学科は、現在ISO9001の認証を得ていない。しかしながら機械情報システム学科に統合する前の機械システム学科と知能情報システム学科では認証を得ていた。ISOの認証は得ていないが、授業評価検討会は継続させ、ISOの手法は生かされている。ISO9001は、主任と教務担当が中心に運営される。学科統合しあまりにも教務担当の業務内容が増大したため機械情報システム学科は辞退したが、早い機会に再度認証を申請したいと考えている。

工学部は、学科構成内容を文系寄りにシフトしたため、入試科目の数学と国語のどちらかを選択する方式を採用している。その結果入学した学生の数学のレベル低下が見られ、その支援体制をより一層充実する必要があると思われる。

< 5 > 経営学部

1) 効果が上がっている事項

2009年度は、2008年度より就職希望者の内定率が若干下がっているが、90%を超えているので厳しい雇用情勢を勘案すると内定率としては、効果が上がっていると思われる。

入学前準備教育への参加率は、国際経営学科では67.2%、観光経営学科では68.8%と高い。英語力判定試験を実施し、試験の結果を即日フィードバックすることにより、現段階での英語力および経営学部での英語科目の重要性を認識させ、授業開始までに英語(特にTOEIC試験)の準備をさせること、また、日本企業における英語の社内用語化の傾向を周知させ、将来の就職活動における英語関係の資格取得の重要性を認識させることができるようになってきている。

2) 改善すべき事項

今後入学前の英語力判定試験、4月のプレイズメント試験、7月のTOEIC試験、12月あるいは1月のTOEIC試験の結果で、英語運用能力の進捗状況を把握したところ、目標値を下回っており、英語力向上のための学生指導を強化する必要がある。

2010年度入学者から、卒業要件GPAを1.80以上から2.00以上に引き上げた。1年次からGPAの低い学生は、卒業延期になる可能性が高いので、GPAの引き上げに伴う履修指導を徹底的に行う必要がある。

< 6 > 教育学部

1) 効果が上がっている事項

教育学部では、卒業要件として、設立当初より英検準2級取得を課しているが、これは客観的な指標により、基礎学力の標準化を図ることを目指している。殆どの学生が卒業までに英検準2級を取得しており、学生の基礎学力を付けるために成果が上がっていると思われる。将来教職希望の学生に目的意識を持たせることともなっており、本学部生の基礎学力向上のためにも極めて有効な方策と考える。

さらに教員免許取得希望者については、教育実習事前指導が始まる3年秋学期開始までに、GPA2.00以上並びに「漢字検定準2級」と「数学検定準2級」(数学検定については、免許によっては、ヤマハ音楽能力検定やパソコン検定などの代替も可能)を取得することを条件としている。実際に多くの学生が、3年秋学期の開始までにこの条件をクリアしており、教育実習に出る学生の一定の基礎学力を確保すると同時に、卒業時の基礎学力にもなっていると思われる(E4-8: 教育学部 2009年度4年生検定等資格取得状況)。

ここで設定したレベルは英検・数検・漢検ともに準2級以上、日本語検3級以上と本来高校生であれば備えていなければならないはずの学力レベルであるので、入学時点で容易にこのレベルに達する学生がいる一方で、学力不足の学生にとっては厳しいシステムにはなっている。しかし、こうした明確な到達目標を設けたことで、これらの検定及びそれに準ずる資格について、教職を希望する学生はほぼ全員が到達することができている。そのためには、個々の学生の自助努力に任せるのではなく、特に系統的な学習が必要な英語と数学については対策のための授業を設け、組織的な支援を行っている。こうした基礎学力の確実な定着を徹底することで、本来大学で学ぶべき基礎専門科目、発展的専門科目、実践的な演習科目での学習の素地として良い成果が出ている。

将来の教育者・保育者として、大学で学ぶ専門的な知識のみならず、実際の教育現場、保育現場での体験活動から得られる実践的な知識・技能についても重視している。1年生と2年生で実施している1日参観実習である教育プラクティクムから始まり、2年生から本格的に行うインターンシップでは1セメス

ターに50時間以上の教育現場での教育ボランティア活動を単位として認定するという形で、学生の現場体験の積み重ねを積極的に支援している。さらに人間関係を構築する能力などの育成を目指した体験型学習のtap (tamagawa adventure program)を2年次に野外教育として行ってきた。このtapは、実際に初任者研修などでも取り入れられている活動であり、人間関係構築などに成果が上がっている。

2) 改善すべき事項

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、学生要覧等を通じて教職員や学生等に周知しており、学生にはガイダンスなどでも伝えている。しかしながら、教育目標と教育課程・実施方針、さらに学位授与方針の関連などを一括して体系的に提示する文書が十分に整備できていない。現状では、学生要覧上の記載事項と、玉川大学学則 第1章 目的及び使命の記載、入試広報パンフレットなど、読者対象別に異なった表現で記されている。この点については、今後表現を統一し、教育目標からカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーへと至る道筋を体系化し、学生要覧の改訂の際に、学生に理解し易い表現で記述するよう検討する必要がある。また、社会に対しても本学Webサイトなどを通じて、より公表していくことも必要である。

< 7 > 芸術学部

1) 効果が上がっている事項

パフォーマンス・アーツ学科ではインターンシップ先の充実により、とりわけ演劇を主に学ぶ学生が、舞台制作関係にコンスタントに就職できている。またメディア・アーツ学科及びビジュアル・アーツ学科では、地域の中学校や博物館、あるいは地方自治体などとの連携により、各種展示のイベントやワークショップの開催、広報活動に用いる印刷物の制作などを行っている。これらにより、教育目標として掲げる「芸術による社会貢献」を実践する機会を得ることができている。

さらに、これらの科目は学内に留まらず、社会、特に公共文化施設・公立教育機関との提携による産官学連携プログラムの企画運営との連続性を有しており、そこでは各分野のプロフェッショナルの指導を受けながら、プロジェクト型学習システムだからこそそのコミュニケーション力に代表される社会人基礎力を修得することが可能になっている。その学習成果は、2009年3月卒業生において、就職希望者の94.9%が就職を果たしていることからもうかがえる。

教員養成に関しては、既述のように毎年度一定数の教員採用試験合格者を輩出できている。

2) 改善すべき事項

上述のように本学部教育課程においては、人材育成の目標に沿って芸術に関する実践力・応用力を養う「プロジェクト型」授業が一定の成果を上げている。だがその一方で、これらプロジェクトと有機的に関連させる必要もある基礎的な知識や理論の修得に関していえば、その修得度あるいは定着度を組織的に可視化する指標が、個々の授業における成績分布のほかにはない。この点は今後改善されなければならない。

また現在の我が国にとって急務とされている、国際化社会への対応や日本文化の海外発信といった点について、学部として組織的に十分な対応が講じられていないことも改善しなければならない。

< 8 > 芸術専攻科

1) 効果が上がっている事項

少人数体制下で教育を受けた専攻科生の実技レベルには確たる伸張が見られ、その成果は、毎年度の修了演奏会によって公開されている。

2) 改善すべき事項

専攻科に関しては、音楽実技を志向する者がごく少数入学してくる現状下では、個人レッスンに似た授業形態を採る必要性があるとはいえ、教育体制が学生と教員間の個人指導に偏重しがちである点については、学習に幅を持たせる意味からも改善の余地がある。

また専修免許状の取得が可能であるにも関わらず、そもそも在籍者が少数であり、その中に第一種の資格を持って専攻科に入学してくる学生は更にわずかであるため、この制度が十分に生かされていない。

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

■ オフキャンパス・スタディーズ

1年次の研修においては、2009年度は静岡、2010年度は横浜と研修場所を変更し、各研修地の協力企業や団体、学校等と関係を持つことで、学部の教育を伝える機会となっている。

特に函館プロジェクトにおいては、参加学生も多く、普段活動している地域から離れて活動することで、地域独特の文化など学生は様々なことを吸収することができている。

また、普段の活動が多く第三者の目に触れることにもなり、企業や学校における第三者の評価を受けることで、さらなる発展に繋がっている。この活動に対して、文部科学省から私学等経常経費補助金の採択を受けている。

■ 「キャリアセミナー」におけるキャリア教育の推進にあたっては、早い時期に就職に必要と思われるスキル(英語やSPI)試験を実施することで、各自の英語力や数値解析力などを把握し、就職活動までに十分な時間を費やして学習するきっかけを与えている。

2) 改善すべき事項

■ 国際交流

本学部では海外から多くの研修生を毎年受け入れているが、海外へ出て勉強しようという学生の数は未だ限られている。学生のみならず、教員も、研究分野で交流できる交換システムの構築を目指したい。双方の学生が、授業料を各出身の大学に納めるだけで自由に留学し、単位の互換ができるより自由な制度を構築することで、研究、学習交流は、更に深まる。こうした制度の構築は、理念・目的に掲げるグローバルな人材の育成にも繋がると確信する。

< 10 > 通信教育部

1) 効果が上がっている事項

学生による授業評価アンケートから得た結果を学生にフィードバックするための議論を重ねたことで、レポート課題集にQ&Aが新設された。また、学生の自宅学習を効果的なものにするため、テキスト履修を支援する通信授業シラバス(テキストシラバス)を新設した。さらにはアカデミック・アドバイザーにより、いつでも学生からの学習相談を可能にしたことや、玉川通信で様々な情報を学生たちに提供している。

2) 改善すべき事項

教員採用試験の受験者総数や1次・2次合格者数を正確に把握して、教育成果を点検する。

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

文学研究科の専攻を人間学専攻及び英語教育専攻に改組したことにより、人材養成の目的、教

育目標が明確になり、学生の研究に対する意識が向上したと考えられる。海外の大学院との連携を行い、学生の教育研究環境の充実を図っていく。

2) 改善すべき事項

文学研究科の単位修得を柔軟化して、学生の教育研究環境の充実を図る必要がある。現時点においても他研究科・他専攻の履修を可能にしているが、今後、海外の大学院との連携を進めて、その単位の組み入れも現在以上に容易にする可能性を求めていきたい。

< 12 > 農学研究科

1) 効果が上がっている事項

修士課程及び博士課程後期を修了した学生は、国内の企業または大学、研究所の専門職に就いており、一定の教育効果があると考えている。2009年度より研究内容や指導体制の充実を図り、より魅力ある研究を推し進めている。また、教育・研究目標に対応した科目の追加及び科目名の変更を視野に入れ、カリキュラム、シラバス等の一層の充実を図る。

さらに今後は海外で活躍するために必要な語学力を向上させるための体制を整えていく。

2) 改善すべき事項

修士課程修了後に、高校教員を希望する学生が増加傾向にあるが、現在、農学研究科では、農業の専修免許は認定されているが、理科は認められていない。

< 13 > 工学研究科

1) 効果が上がっている事項

グローバルCOEは工学研究科の脳情報専攻における教育研究の成果が評価されて採択されたものであり、その採択の元となる成果はこれまで各教員が地道に続けてきた学生との研究の結果であり、その意味で脳情報研究科の設置は工学研究科での研究の成果でもある。この活動は、博士課程後期は脳情報研究科に引き継がれ、修士課程は脳情報研究科と同じ教員が担当している電子情報工学専攻脳情報コースへと引き継がれ、今後はますます期待される。

また、量子情報分野では2011年度より新たに量子情報科学研究所が設置される。この分野もまた学生の教育と教員との共同での研究の成果の蓄積が評価されたものであり、今後の工学研究科の主要な研究分野となっていくことが期待されている。

2) 改善すべき事項

他大学大学院との単位互換システムである「首都大学院コンソーシアム」に加盟しているが、2010年度は他大学への、または他大学からの受講生はおらず、有効に機能してはいない。大学間の学術交流を通じて教育・研究活動の充実を図るといふ本システムの趣旨を考え、今後はその着実な運用を可能とするシステムの在り方を探る必要がある。

学際領域プログラム「人間情報科学」は修士課程学生のみを対象としているが、現状では各研究科が提供する科目の集合でしかなく、履修は工学研究科の学生が多い。

大学院教育の拡充を更に図るため、学部・大学院5年修了プログラムの導入等を検討する。

< 14 > マネジメント研究科

1) 効果が上がっている事項

2007年度からコース(履修モデル)を示したことにより、コースワークが確実に充実化しつつある。

2) 改善すべき事項

ここ数年は、アカウンティングコースのカリキュラムを先行して強化しており、すべてのコースを満遍なく機能させる必要がある。

< 15 > 教育学研究科

1) 効果が上がっている事項

教育学専攻は博士課程後期がないために、研究者養成としては不十分である。しかし研究指導に関しては、殆どマンツーマンであり、個のニーズに応じた指導をしていることはかなり恵まれた環境と言ってよいであろう。

< 16 > 脳情報研究科

1) 効果が上がっている事項

脳情報研究科脳情報専攻では、関連する自然科学・人文社会科学の知識も反映させたカリキュラムを整備し、研究の基盤となる実験手法、基礎的知識、論文作成までを体系的に学ぶことができるようにすることで、めまぐるしく変化する社会のニーズに柔軟に対応できる研究者・技術者の養成を目指した教育を行っている。

2) 改善すべき事項

教育課程の編成・実施方針並びにそれに沿った教育内容の作成については、よく検討されており、それに基づき適切に運用されている。それらについて、研究科会で討議はされているものの、成績評価、授業評価アンケートの実施・活用など、議論が十分に尽くされていないものもあり、それらについて、大学院FD委員会なども活用しながら今後、検討していく必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

シラバスについては今後、シラバス執筆ワークショップへの参加義務化等を検討している。その上で、各科目に玉川大学スタンダードとも呼べる学問的水準と教育水準を設定する予定である。なお、こうした施策は学術会議から提示されることになっている学問領域別の参照基準に基づいて、再度調整した上で、実行する予定である。

その前提として授業科目の単位認定に必要としている学習時間の基準(単位計算基準)を本質的に満たすべく、各セメスターの履修単位上限を16単位に変更することを検討している。学習者中心の学習を実現するためには、十分な予復習の時間を確保することが前提であると考えているからである。同時に、8～9月にかけての夏学期、2～3月にかけての冬学期の実施も検討している。1科目を学ぶための十分な学習時間を学生に確保させ、教員がケアすることで学生の能力開発に繋げていく。

今後は「教育の質保証」といった観点からeエデュケーションを推進する必要がある。現在Blackboard Outcomes Systemのパイロット評価を行っている。今後、大学が取り組むべき「教育の質の保証」において、本学においても出口管理の重要性を認識し、このシステムをベースに学部目標に照らしたアウトカム指標の設定、ルーブリックを活用した成績評価基準の作成、カリキュラムマップの明確化、評価手順の確立を試行し、評価・研究の取り組みを進めている。また、学生の学習履歴というべきポートフォリオ機能についても、どのように提供するか、提供時期も含め早急に検討する。

国際教育を更に推進させるために、全学的に互いに経済的な負担のない長期留学を検討している。

基準1

2) 改善すべき事項

学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を明示するべく、教育研究活動等点検調査委員会の教務関係専門分科会にて、各学部でポリシーの明確化、項目ごとの整理に取り組んでいる(E4-9: 教務関係専門分科会 会議資料)。2011年度に上記の作業を終えステークホルダーに周知するよう作業を進捗している。

基準2

修得主義の実現を目指すためにも各学部が早急に関心マップとカリキュラムマップとカリキュラムツリーを用意するなど、学生の能力開発目標が可視化できる仕組み作りが必要である。その上で学生中心の授業を実施すべく、協同授業等のアクティブ・ラーニングを中心とした新しい授業形態に教員がなじめるようにするFDワークショップを計画的に展開していくことを考えている。また、すでにこうした授業を展開し、効果を上げている教員に対する報奨制度等も整備していく必要がある。なお、上記とも連動するが、今後は高等教育研究に留まらず、学習者の認知プロセスについての研究を深め、その成果を各授業に反映させていきたいと考えている。さらに、前述の「語彙力・読解力検定試験—モニター試験」受験を今後必修とし、質保証として学士力と社会人基礎力の相関関係を検証していく。

基準3

eラーニング活用の評価を大学全体、各学部、支援組織が一体となって行い、更に質向上に向けての分析・対応が必要であると考えている。

基準4

国際教育推進に向けては、国際教育センターを中心に、海外留学と学士課程カリキュラムの更なる整合を図り、留学生受け入れのための全学的体制づくりを構築する。

教職課程について、TAMAGAWA VISION 2020に掲げているように、全学部・学科に設置されている教職課程のカリキュラムを見直し、特に入学直後から教職課程受講の意志を明確にさせるために、教職課程登録申請を1 Semester当初に行うとともに、教員免許状の基礎的科目の履修を1年次からとするよう、2012年度入学生からの適用を目指して検討する。教員になることを目標として入学してきた学生のモチベーションを維持・向上させるためにも早期実現を図る。

基準5

基準6

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

今後は、学士や質的保証に関して、今まで以上に数値化し説明責任を一層明確にしていく必要がある。GPAの客観性の確立、語学などの場合にはTOEICなどの標準テストによる点数評価の導入を検討する。

基準7

国際交流プログラムの一層の充実や、国際社会で通用するための語学力の強化を意図した教育内容の改善が求められており、現在その準備が進められている。

2) 改善すべき事項

基準8

積極的に授業に取り組めない学生やGPAの低い学生に関しては、Semesterごとの個別指導、現在も行われているチューターによる指導、さらには上級学年生や大学院学生を活用したピアサポートシステムなどの導入を検討している。

基準9

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

授業内容・方法の実態把握のほかに、学部・学科の4年間を通してどのように学生の人間的成長を支援するか、という視点に立って、例えば、全人教育を柱とする12の教育信条を改めて教員全

基準10

員が共通して理解し、学生に説明し、また、教育に反映できるよう研究を進めている。

学生による授業評価アンケートを活用したFD活動について、農学部主任会は、FD担当教員と連携してこのような判断・評価し難いポイントや、授業に対する要望を知るために、学期末に実施するマークシート方式の調査とは別に、授業開始後の適当な段階で利用できる記述式のアンケートを作成し、2011年度春学期から導入する予定である。

2) 改善すべき事項

入学者に対する入学後のリメディアル教育の充実化方策については、本学併設の高校教諭による補習クラスの編成や、上級生による相談・指導教室の開設(TA制度の活用)等を検討している。

学習(教職)ポートフォリオの全学部生を対象とした実施を実現するためには、指導者や指導・活用方法を含む運営方法が構築されておらず、早急に検討する。また、学士として質保証を図るべく、学業成績が中位層以下にある学生をどのように指導していくか、履修形態や履修の順次性といった学習面及びキャリア支援の研修に対する取り組み姿勢等を併せて、更に総合的に検討する。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

ISO9001の「教育クオリティマニュアル」は、「教育クオリティ方針」の基本理念に基づき、カリキュラムの開発及び専門科目教育業務を規定し、実行し、維持・改善することを目的としている。学科教員は、担当科目における学生の出席状況や理解度などを数値化することにより担当科目の自己評価を行う。その結果に基づいて授業評価検討会を実施し、カリキュラムの構成及び内容を改善する。この活動が学生の質の向上に繋がると考える。

2) 改善すべき事項

機械情報システム学科は、学科統合により2009年度にISO9001を辞退したが、ISOの手法を生かし教員の授業チェックシート、授業評価検討会など主要なチェック項目は現在も継続しており、2012年の学科完成年度に再度認証を受けたいと考えている。

数学力向上を期して、従来の外注プレイスメントテストを取りやめ、工学部独自のテストを作成・実施することにより、学生のレベルや理解不足の内容をきめ細かく把握する。その結果を数学教員及び学習支援担当教員だけでなく専門科目担当教員も認識・活用することにより、講義の中で不足している数学基礎知識をわかりやすく説明し、学生の理解が深まるよう努めたい。

< 5 > 経営学部

1) 効果が上がっている事項

入学準備前教育への参加率を上げるとともに、1年次・2年次に実施するTOEIC試験の結果で英語力の進捗状況を把握し、就職に備えてきめ細やかな学生指導に反映させ、就職率との関連性を追跡調査する。

2) 改善すべき事項

英語力の向上のための教育課程の改編を現在検討している。両学科で必修科目の英語の単位数を4年間で40単位にしたいと考えているが、4年間での単位数の配分は現在検討中である。

GPAの引き上げに伴う履修指導の徹底について、1年次終了時、専門科目群累積GPA1.00未満、2年次終了時、専門科目群累積GPA1.80未満、3年次終了時、専門科目群累積GPA2.20未満、及び卒業不可者の場合、保護者に学生の成績状況及び卒業要件に関して現状を説明する。学生に

対しては、履修登録の単位数に余裕が出てきたら、学科科目群のF評価（不合格）科目を積極的に再履修して、GPAを引き上げるように指導する。

< 6 > 教育学部

1) 効果が上がっている事項

現在、入学直後、英語、数学、国語のプレースメントテストを実施し、入試形態の違いによる基礎知識・学力差の調査を行っている。現1年生が卒業を迎える2013年度末までに、取得状況やテスト結果のデータを蓄積し、統計的に検証する予定である。

さらに、2011年度入学生セメスター教職・資格課程の継続判定時期を現行の第5セメスター終了時から第4セメスター終了時に前倒しし、大学生活前半で必要な基礎学力を固めるよう履修指導体制を変えることになっている。

教職プラクティクムについては、教職を希望する全1年生が参加しているが、2、3年生から履修できるインターンシップについては必修でない。そこで、教職を希望する学生に対しては、インターンシップの必修化を検討するべく、教育学部教務・教職担当者会を母体とした検討委員会を2011年度中に発足させる予定である。

2) 改善すべき事項

2011年度初頭、教育学部内で学部長を座長とした主任会及び教務主任を座長とした教務・教職・インターンシップ担当者会を母体とした検討委員会を発足させ、現行の教育目標の内容及び表現法を再検討しつつ、教育目標、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを体系化する作業に着手し、2012年度入学生対象の「学生要覧」にその成果を反映させる。また同一内容を現在作成中の教育学部Webサイトにアップする。

< 7 > 芸術学部

1) 効果が上がっている事項

本学部においては、芸術というジャンルの特性もあってプロジェクト型の授業が数多く行われ、一定の効果を上げているといえるが、これを更に発展させるために以下の方策を実施することを検討する。

まず学部・学科として実施記録と学習成果報告を積極的に編纂する。これは社会に向けた教育成果説明資料とともに、学部として企画・実践に次ぐ評価・改善のための具体的検討資料となるものを作成する、ということである。一部はすでに2009年度から2010年度にかけて学習成果報告としてまとめられている。

第二に、これらプロジェクトを起点に、海外の諸機関と積極的に文化交流を図る。これについてはまず英文による広報と、そして発展のための資料として利用できる、英文あるいは日英バイリンガルで書かれた実績報告書を作成する。

第三にプロジェクト型の授業はたしかに学習効果も大きいですが、制作や発表の準備に多大な時間を要し、学生にとっても教員にとってもほかの授業における学習や指導を圧迫することがある。この点については、上述の各種の資料作成を始め、プロジェクト周辺の諸業務に携わるティーチング・アシスタントやスチューデント・アシスタントを採用するなど、ここまでの本学部にはなかった人材登用制度の導入を図ることが必要であろう。

なお教員養成に関して、2009年から2010年に採用した音楽・美術の教科教育をそれぞれ専門とする教員を中心に、学部として教職課程科目全体を拡充及び精選し、体系的に再構築する。また

現在、教員採用試験の受験者数は教職課程受講者に比して必ずしも多くない。これを増やすべく、上記の教員を中心に学生への受験奨励や指導を行う教員の体制を整える。

2) 改善すべき事項

基礎的な知識や理論の修得に関して、その修得度あるいは定着度を組織的に可視化する指標の欠如については、対策として2011年度より本学部独自の「アートスタンダード検定」を実施することが決定されている。さらにこの検定試験を2011年度入学生より、本学部の教育課程に卒業＝学士号授与の要件として組み込むことによって、芸術に関する基礎的な知識の涵養と定着を図るとともに、先行する「プロジェクト型」授業の充実とあいまった、学部における教育をバランスの取れたものとすることを目指す。

また、学部の国際化については伝統ある海外公演を継続実施するとともに、芸術学部全体が何を以って国際交流とするか、そのポリシーを確固たるものにし、明示する。「日本文化の発信」については従前の実技による文化の発信のみならず、ジャポニズム研究を始め、国内の研究の一拠点となることを目指す。またそのために英語のネイティブ・スピーカーによる授業や研究の展開も検討する。

< 8 > 芸術専攻科

2) 改善すべき事項

学部の形式に準ずる明快なシラバスをすべての科目について作成することで、各科目の在りようを再検討し、以って体系的な教育課程の再構築に努める。その一方で、一部の授業については専門的な学習に相応しい個人指導の側面を残すことで、体系的性と柔軟性を併せ持った教育課程の実現を目指す。

また専修免許状の取得者を増やすという点については、現在の社会的状況では、教員資格を既に有している学生は、専修免許状へのグレードアップより、まず採用試験の合格を考えるため、そう容易にはいかない。だが、例えば残念ながら採用試験に不合格であって、次年度再受験を考えている学生に対して、専攻科進学を勧めるなど、積極的に教職免許を取得した学部生を指導することで、これを改善する。

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

■ オフキャンパス・スタディーズのさらなる発展ー地域貢献へ

一例として小学校の英語授業補助が、地元の町田市教育委員会から高く評価されている。また、こうした取り組みをきっかけに、現在、町田市の小学校42校すべてに英語の統一カリキュラムを作成し、配信する委託を受けるに至った。また、42校対象に、春と秋の教員対象研修会を各小学校で開催している。夏は教員対象の授業力・教育課題研修会の一環として、無料の英語活動の公開講座も開催している。こうした活動は、地域に貢献できるものであり、今後、新たな分野における地域貢献を目指したい。

■ 企業と連携したキャリア実践実習を科目として設け(2011年より)、専門家の指導を受けて行う制作なども単位として認定する。言語表現活動を重視し、すべての科目において「読む、書く、聞く、話す」といった言語表現活動を取り入れ、言語表現力の基礎を身に付けられるよう指導する。更に、英語力を高めるための方策として、日本語、英語2言語で各専攻分野の授業が受けられる講座を開講する。日本語と英語を話す2人の教員が、日本語・英語の両言語で授業を展開し、英語

が不得手な学生も日本語の部分で内容の理解不足を補うことが可能になり、英語の得意な学生は英語による議論など、言語表現の機会も増える。

基準1

2) 改善すべき事項

■海外におけるオフキャンパス・スタディーズの実施を推進する(オーストラリア・カナダ等)。

2011年2月より、初の海外におけるオフキャンパス・スタディーズが開始される。インターンシップ及び小学校における授業参観等の活動が含まれる。

■留学生・研修生の日本語・日本文化プログラムの設置

更に効果的な研修を行う上で、日本語・日本文化を学習できるプログラムの設置を検討する。併せて、互いに長期留学を経済的な負担なしに行えるような、研修制度の確立が望まれる。

基準2

基準3

< 10 > 通信教育部

1) 効果が上がっている事項

レポート課題集に新設したQ&Aや現在作成中の通信授業のためのシラバス(テキストシラバス)についての教育効果の点検を企画している。

2) 改善すべき事項

教員採用試験の受験者総数や1次・2次合格者数を正確に把握し、教員採用試験合格者を増やすなどの方策を計画し、実施する。2011年度は、教職課程に特化したガイダンス(教職課程ガイダンス)、また、教員採用試験合格者を対象としたフォローアップ講座を計画している。これらを通じて教育成果の点検を試みる。

基準4

基準5

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

授業運営費を利用したり、特別講演会を開催する等、学外の研究者を招聘して大学院学生の研究の質的向上に繋がる方策を取り入れており、今後ともこのような機会を充実させることによって、学生の研究の動機付けを高めていく。

基準6

2) 改善すべき事項

研究科の改組と併せて、国際的に開かれた文学研究科の構築に向けた方策を検討する。従来から海外の大学院の履修単位を認定する仕組みを取り入れているが、大学院版のSAEプログラム(GSAE=Graduate SAE)の制度導入を図りたい。

基準7

< 12 > 農学研究科

1) 効果が上がっている事項

現在シラバスの見直しや科目名の変更を行い、最新の研究を授業に反映した科目の新設などによる教育の充実を図っている。また、数年後には教員構成が大幅に変更するため、教育のより一層の充実を図るため、若手教員による大学院教育の将来構想についての検討が開始された。

基準8

学生の国際性を養うため、修士課程では現在の「科学英語表現」を必修化する。また、博士課程後期は継続学習センターの英会話科目の受講による英語トレーニングコースの義務化を図る。

基準9

2) 改善すべき事項

理科の専修免許が取得できるように、その基盤作りを2011年から始める。

基準10

< 13 > 工学研究科

1) 効果が上がっている事項

脳情報研究科の設置に伴い、工学研究科から脳科学という主力研究分野が抜けた。その後の研究分野の在り方については検討が必要である。

博士課程後期については2007年の改組の結果としてシステム科学専攻を変える必要は当面はないが、修士課程については2008年度の学部改組の学年進行を受け、専攻・コースの在り方について工学研究科改組検討委員会を設置して検討し、2012年の学部改組の第1期生が進学を検討する2011年春までに一定の結論を得る予定である。具体的には、分野ごとの履修モデルを時代の変化に応じたものに改訂し、修士としての基礎力の獲得をより確実なものとするためのコースワーク科目を設計して実施する。また、高度専門職に就くための就職指導教員の設置や、学生の職業訓練を支援するインターン制度の導入である。これらはTAMAGAWA VISION 2020とも合致する方向であり、前記の修士課程の改組と同時に検討する。

2) 改善すべき事項

「首都大学院コンソーシアム」は主に地理的理由により有効には機能していない。これを意味あるものとするには、研究科で提供する授業をより魅力あるものとして、他大学の学生が遠くでも受けたいと感じる授業を揃えたとともに、その授業の根拠となる研究成果の充実に力を入れる。

学際領域プログラム「人間情報科学」については、その位置付けと各研究科の教育課程との関連をより明確にすることで、多くの研究科の学生が履修する価値のあるものとしていく。

工学研究科では、学業成績が優秀な学生に対し、学部・大学院5年修了プログラムを実施することになっているが、その実施時期については大学の長期計画との整合性も含めて検討が必要である。このプログラムは学部の「500番台科目」を拡張し、成績優秀者に対して大学院の基礎科目を4年生で履修させ、大学院を1年で修了できるようにするものである。これにより、大学院教育を拡充し、高度な専門知識を身に付けた人材を数多く社会に送り出すことが可能となる。今後、学業成績優秀者の基準を学部と協議していきたい。

< 14 > マネジメント研究科

1) 効果が上がっている事項

2010年度に、2011年度に向けた教育課程表の改訂が行われ、「企業診断」「アカウントティング」「経営情報」の3つのカテゴリーを基礎とし、さらに「企業診断」をマネジメント、マーケティング、経営情報に分けて、専門職業人プログラムのコースを5つに増やした。またこれに合わせ、大学院進学者の早期確保を意図した経営学部との学部・大学院5年制も計画中であり、今後学部との一体感を深めたコースワークの展開を目指していく。

2) 改善すべき事項

コースワークの充実化策として、企業診断(マネジメント、マーケティング、経営情報)については中小企業診断士試験対応の強化、2011年度に新設するツーリズムについては2010年度に初の卒業生を出す経営学部観光経営学科との5年制の強化、さらにFD活動を強化する。

< 15 > 教育学研究科**1) 効果が上がっている事項**

教育課程、教育方法の観点からは、ほぼマンツーマンの指導が可能な現在のシステムはかなり恵まれたものである。学生一人ひとりの研究上のニーズに十分対応し、深化の図れるこの在り方は、今後とも維持していきたい。

< 16 > 脳情報研究科**1) 効果が上がっている事項**

脳の物質的・生物学的理解を基礎に、工学・人文・社会科学といった周辺諸科学の豊かな知識を統合した新たな心の科学の構築を目指し、研究・教育の更なる充実を図っていく。

2) 改善すべき事項

成績評価法、FD活動、学位授与に関する脳情報研究科独自の運用規程など、内容を検討すると同時に、その結果を大学構成員や社会に向けて公表する方法も検討する。また、これらを含めて、脳情報研究科独自の規程の作成も検討する。

4. 根拠資料**< 添付資料 >**

R1-13: 2010年度 玉川大学通信教育部入学案内

R2-1: 2010年度玉川学園玉川大学(総合パンフレット)

R2-3: 2010年度玉川大学入学案内

R2-4: 2010年度文学部パンフレット

R2-5: 2010年度農学部パンフレット

R2-6: 2010年度工学部パンフレット

R2-7: 2010年度経営学部パンフレット

R2-8: 2010年度教育学部パンフレット

R2-9: 2010年度芸術学部パンフレット

R2-10: 2010年度リベラルアーツ学部パンフレット

R2-11: 2010年度文学研究科パンフレット

R2-12: 2010年度農学研究科パンフレット

R2-13: 2010年度工学研究科パンフレット

R2-14: 2010年度マネジメント研究科パンフレット

R2-15: 2010年度教育学研究科パンフレット

R2-16: 2010年度脳情報研究科パンフレット

R3-1-1: 講義要覧

R3-2-1: 玉川大学シラバス

R3-3: 学生要覧2010

R3-4: 平成22年度 芸術専攻科履修要項

R3-6: 2010 学生要覧 玉川大学通信教育部

R3-7: レポート課題集2010年度

R3-8: 大学院要覧2010

R7-a-1: 玉川大学学則

R7-a-2: 玉川大学通信教育部学則

R7-a-3: 玉川大学院学則

< データ >

D2: (表6) 単位互換協定に基づく単位認定の状況

D2: (表7) 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

D2: (表8) 卒業判定

D2: (表9) 大学院における学位授与状況

D2: (表10) 就職・大学院進学状況

D2: (表11) 国家資格取得率

D2: (表13) 学生の国別国際交流

< 根拠資料 >

E1-1: 工学部宣言

E1-2: LA-NEWS・りべにゅ〜(URL)

E3-3: 「平成21年度ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」

E4-1: Bbの活用

E4-2: 平成20年度リベラルアーツ学部 学生による授業評価アンケート(1、2年生)

E4-3: 平成20年度秋 semester 工学部 学生による授業評価 報告書19

E4-4: 「語彙力・読解力検定試験—モニター試験」の結果

E4-5: 農学部「教職コース」分析資料

E4-6: 就職状況のまとめ2009～2007

E4-7: 芸術学部イベントサイト(URL)

E4-8: 教育学部 2009年度4年生検定等資格取得状況

E4-9: 教務関係専門分科会 会議資料

基準 5 学生の受け入れ

基準5 学生の受け入れ

基準1

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

基準2

< 1 > 大学全体

本学は創設以来一貫して調和のとれた人格を育てる教育を実践してきた。調和のとれた人格を目指すことによって、本当の自分を見つけ、人生を見つめ、唯一無二の個性を育てることができると考えている。この全人教育の実践のために、入学者選抜の果たす役割は大きいものがあり、こうした教育理念を前提とし、学生の募集活動を行っている。本学では、昨今の厳しい募集環境の中で「入学定員を確保する」ことを最大の達成目標としている。そのために高校との連携による推薦・AO入試での募集強化と一般・センター試験での一定水準の志願者数と入試競争率の維持及び入学率アップを図る施策の下、広報活動を実践している。学生の受け入れ方針については「アドミッション・ポリシー」としてホームページに以下の内容を明示している。

基準3

「高等学校での学習をとおして形成される教科力は、本学で学習するための基礎・基本の学力と考えます。したがって、高等学校で学習する各教科を単に履修したという事実におわらせることなく、履修した教科内容を修得していることが必要です。したがって、入学を希望するものは推薦入試においては教科力を証明するものとして、学部毎に定める高等学校での評定平均値を重視します。また、各種資格・検定試験等で、高校生としての最低水準を示す等級・レベル(点数)を併せて取得していることを評価の対象とします。一般(全学統一・学部別)入学試験・大学入試センター試験利用試験での入学試験では各学部における基礎となる科目を試験科目として実施し、その教科力を確認のうえ判定します。」としている。これを基本に入学後の教育研究との関連を踏まえた上で入学者の選抜を行っている。

基準4

また、このアドミッション・ポリシーをキャンパス見学会や高校内進学説明会及び高校教員対象の本学主催説明会、企業企画の進学相談会などのイベントを通して、受験生(保護者)及び高等学校等に広くアピールしている。

基準6

大学院では、社会のデマンドである「グローバルな視点と高い専門知識を持った人材の養成」に応えることを目的に、学生募集、入学者選抜を行っている。

〔修士課程〕

修士課程では、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としている。このために、学士課程で培われた専門的基礎能力を有し、専門性の一層の向上を図る意欲があり、知識基盤社会を多様に支える知的な素養のある人材を求めている。

基準7

〔博士課程〕

博士課程では、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としている。このために、修士課程で培われた専門的能力を有し、研究者として自立して研究活動を行う意欲があり、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を求めている。

基準8

基準9

< 2 > 文学部

文学部は、全人教育の理念の下、地球市民として社会に貢献できる広い視野と柔軟な対応力を

基準10

備えた人材育成を目指している。そのために豊かな表現力、論理的思考力、コミュニケーション能力という社会人としての基礎力を養成することを教育目標にしている。

英語や日本語などの基礎的言語力が身に付いていることだけでなく、様々な分野における才能や活動履歴、勉強意欲や向上心、将来の目標等にも注目し、多様な能力と可能性を持つ人物が入学してくることを望んでいる。とりわけ文学部の入学希望者が以下の項目に応えられることを期待する。

1. 文学部及び学科の人材育成の目的、教育目標をよく理解していること。
2. 文学部及び学科の教育内容をよく理解していること。
3. 将来のキャリア目標を持ち、それを説明できること。
4. 英語や日本語などの検定試験を積極的に受検していること、またそれに向かって努力していること。
5. 高等学校での成績向上に努力していること、またその成果を証明できること。
6. 学業以外の部活動や社会活動等に積極的に取り組んでいること。
7. 他者との係わりを重視し、自尊感情や向上心を有していること。

< 3 > 農学部

農学部は、全人教育の伝統を生かし、実物教育、総合的・学際的視点、国際性、倫理観の4つの視点を重視している。これらの4つの視点を通して、科学の基本である「何故?」という鋭い視点を持つ人材、問題を発見・解決する意欲と実行力のある人材になることを希望する学生を受け入れている。

入試広報部を中心として大学ホームページ、進学説明会・相談会の開催、大学パンフレット・農学部パンフレットの作成、大学入試ガイドの作成等を行っており、農学部もこのような取り組みの中で受け入れ方針を提示している。また、2011年度から農学部パンフレットやホームページへの明示を目標として、より具体化した受け入れ方針の明示を検討している。

< 4 > 工学部

工学部の教育目的を明記した「工学部宣言」(E1-1)に「玉川大学工学部は全人教育の下、人間力を備えたモノづくりの実践的技術者を育成する」と明示し、この教育目的に沿った学生の受け入れを行っており、「工学部宣言」はホームページに掲載されている。

工学部では、目標とした人材を育成するため、機械情報システム学科は「地球環境を守る仕事を目指す人」「未来の車を作る人」「ロボットを研究・開発する人」を、ソフトウェアサイエンス学科は「携帯のスペシャリストになる人」「ゲームやアニメーションを開発する人」「コンピュータのプロフェッショナルになる人」を、マネジメントサイエンス学科は「企業経営を目指す人」「ヒット商品をプロデュースしてみたい人」「数学の先生になりたい人」を求めている。

< 5 > 経営学部

ホームページ、大学案内及び学部入学案内パンフレットにおいて、人格教育に裏打ちされたビジネスリーダーの育成、そして21世紀の国際社会に企業人・職業人としての責務を果たし、ビジネスリーダーとして活躍できるような知識と経験を身に付けさせる、といった教育目標を明示している。この目標に適う人材の育成を行うため、経営学部の理念・目的に基づいて入学者の選別を行っている。また、推薦入学試験の面接では、人格教育の基礎となる全人教育を自ら望み欲すると同時に、経営学を学びたい学生はもちろん、国際ビジネスマンを育成するには必要不可欠な英語を学ぶ意

欲のある学生を入学させる方針で臨んでいる。こうした方針は、キャンパス見学会等において学部教員が説明を行っている。さらに、コスモス祭経営学部展では、ゼミ研究、学部の英語教育、国際研究など代表的科目の具体的な教育成果を展示・発表している。

< 6 > 教育学部

教育学部の入学案内では「社会力」「専門力」「人間力」を身に付けることを目標とし、また、教育学部では「新しい時代に相応しい教育を実現できる優れた人材の育成」、乳幼児発達学科では「教育・保育サービスの多様化・高度化に対応できる人材の育成」を目標として示しており、これらの目標に適応できる学生の受け入れを行っている。

< 7 > 芸術学部

芸術学部では、「芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成、および玉川大学の教員養成の実績を背景に、創造性豊かな実践的指導力を備えた中・高教員（音楽・美術・工芸）の養成を目的とする。」という教育目標を常に芸術学部入学案内及びオープンキャンパス等で説明をし、受験生に周知している。また、社会人入学の面接試験や各種推薦入学試験でも、社会貢献への意欲は合格基準の一角をなしているほど、社会に貢献できる人材の養成に力を入れている。また、ホームページにおいても「芸術における社会貢献」について明示し、この目標に適応できる学生の受け入れを行っている。専門分野を深く追求するだけでなく、学科の枠を越えて多彩な分野を複合的に修得できる人材の育成を目標としている。

< 8 > 芸術専攻科

専攻科では、学士課程で培われた専門分野の基礎を修得した者に対し、1年間の一層進んだ専門の理論及び応用の研究指導を行う。このために、音楽・美術・舞台芸術の各分野の専門的基礎能力を有し、専門家として自立できる創造的表現力を身に付け、文化の進展に寄与する意欲がある人材を求めている。

< 9 > リベラルアーツ学部

リベラルアーツ学部では、学部の教育理念・目的・目標として「幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する」ための教育を推進し、将来のキャリア形成を意識しながら、「学際的教養教育」かつ「知の基盤」の充実を図ることを掲げている。この方針の下で養成される人材は、「価値観の多様化・複雑化した現代社会では、時代の変化に柔軟に対応しつつ、調和の取れたコミュニケーション能力のある人材が求められており、その実現に向けて、実験・実習・調査・フィールドワークなどの体験型学習を積極的に取り入れ、地域や企業との連携を図り、社会的経験を積みながらコミュニティで知的リーダーシップを発揮できる人材である」と謳っている。

そして、こうした人材を養成するにあたり、学生像として以下の4点を具体的に提示している。

- (1) 広い視野の下、的確な判断力、考え抜く問題解決能力があり、積極的かつ協力的に社会に係われる人。
- (2) 基礎基本を土台に専門性を身に付け、様々なプロジェクトを実践・推進できる人。
- (3) 英語・日本語・デジタルコミュニケーション力があり、学びの成果を様々なかたちで社会に発信できる人。

(4) 生涯教育を可能にする「ラーニング・コミュニティ」を意識し、生涯にわたり学び続ける気持ちを持ち、社会にその知識を還元・推進できる人。

学生の受け入れにあたっては、上記の要件を満たすとともに、本学の教育理念を理解しそれに賛同し、実現するに相応しい基礎力を備えた意欲ある学生であることをアドミッション・ポリシーとして掲げ、学生の受け入れ基準並びに方針として明示している。

なお、学部広報を兼ねたDVD「リベラルアーツの学び」を入学試験合格者には入学前に送付し、学部の教育理念やアドミッション・ポリシーを明示して、その理解度を深化させるとともに、特色あるカリキュラムやメジャーのシステム、各学問分野の学び方などを入学前に学ぶことができるよう工夫している。

< 10 > 通信教育部

本学通信教育部は、その理念より大学教育を広く一般に開放することを目的としていることから、次のアドミッション・ポリシーを掲げている。

- ・学ぶ目的を持ち、学ぶ意欲に溢れた向学心の厚い人
- ・子どもの成長発達、教育活動、教職に関心を持ち専門的に学びたい人
- ・学識と実践力を備えた意欲ある教師を目指す人
- ・豊かな家庭生活・社会生活を支援する生涯教育・社会教育の専門家を目指す人

< 11 > 文学研究科

文学研究科は、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な教養のある人材の育成を基本理念とし、高度職業人として社会に貢献する人材養成を教育目標にしている。人間学専攻・英語教育専攻ともに、それぞれの研究に必要な基礎的知識・技能を修め、明確な研究内容と進路計画を持つ学生の受け入れを基本方針としている。文学研究科の入学希望者はとりわけ以下の項目に応えられることを期待する。

1. 高等教育に必要な知識・技能を有し、それを活用できる能力を証明できること。
2. 高度職業人としてのキャリア目標を持ち、それを説明できること。
3. 研究に必要な十分な英語力を有していること、またそれを証明できること。
4. 明確な研究計画を持ち、それを説明できること。
5. 自律的に研究を行う態度・資質があること。

< 12 > 農学研究科

農学研究科は、教育研究の目的を、栽培植物、動物、森林、微生物の諸機能を生物学的及び化学的に解明し、それらの資源生物としての改善、生産性の向上を図ることとし、いまだ未利用の生物資源や新しい機能の開発・応用に取り組む意欲のある学生を求めている。この受け入れ方針は、農学研究科のホームページ、進学希望学生のガイダンス時に配付するパンフレット等に示している。また、面接時に志望動機や将来構想を質問することで、教育目標とする研究者・技術者の養成に適合する意欲のある学生の受け入れを図っている。

< 13 > 工学研究科

社会はグローバルな視点と高い専門知識を持った人材の養成を大学院に強く要請しており、これに応えるために、意欲ある成績優秀な学生を広く学内外に募集し、課程修了に必要なとされる能力・

学力等を適切な方法で審査・選抜し、研究者を養成する。工学研究科は、人類が抱えている諸問題を直視し、知識基盤社会を多様に支えることができる高度な専門性と豊かな人間性、社会性、グローバルな視野を備えることを目指す学生を受け入れの対象としている。

基準1

< 14 > マネジメント研究科

ホームページ、入学案内及び研究科入学案内パンフレットにおいて、「競争が激化するグローバルな社会を生き抜くことができる、柔軟かつ高度な能力を養成、特に企業診断能力と会計専門能力に焦点を合わせ、専門的知識を身に付けるだけでなく、深い洞察力、判断力、そして想像力を養うことにより、未来を確実に切り開くことができるプロフェッショナルを育成」する、といった教育目標を明示している。そしてその目標を履行するための、カリキュラム、4つのコース(企業診断、アカウンティング、アントレプレナー、ホスピタリティ)、2つの研究指導方法並びに履修チャートを提示している。

基準2

基準3

マネジメント研究科では、玉川大学の教育理念を理解し、主体的に変化に対応し、幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して問題を解決するマネジメント能力の取得と、社会の発展に寄与していく高い志と識見を持った高度な専門職業人となることを目指す意欲のある学生を受け入れの対象としている。

基準4

< 15 > 教育学研究科

当研究科2010年度入学案内にも記載しているように、教育学研究を基盤に、特に幼児教育、初等教育について高度な研究を志すとともに、研究を通して教育現場の諸問題に対応できる基礎的力量を備えた人材の受け入れを基本方針としている。

基準5

< 16 > 脳情報研究科

「脳情報研究科は、脳の物質的・生物的理解を基礎に、工学・人文・社会科学といった周辺諸科学の豊かな知識を統合した新たな心の科学の構築を目指し、1)新しい心の科学を開拓する研究者、2)新しい人間観・社会観を持った教育者、3)新しい社会のニーズに応え、それを開拓する技術者、の育成を行う」という人材育成の内容を明文化し、脳科学の発展と社会の要請に寄与する情熱を持った人物を受け入れることとしている。また、入学者に対しては大学併設施設の脳科学研究所が母体になり、担当教員がグローバルCOE事業推進者であり世界との研究ネットワークを基盤にした受け入れがなされていること、RA及びTA制度により大学院学生への経済的支援を行っていることも明示している。

基準6

基準7

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

基準8

< 1 > 大学全体

本学の学生募集の方法としては、1)高校・予備校訪問による情報提供、2)高校・予備校内進学説明会への参加、3)キャンパス見学会の実施(3月・6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月の8回実施)、4)高校への学部専任教員による出張講義の実施、5)企業企画の進学説明会への参加、6)高校教員対象の本学主催説明会の実施、7)本学キャンパス外での本学主催のガイダンス実施、8)本学ホームページ及び出版物(パンフレットなど)での情報提供、9)本学キャンパスへの個別訪問者への受験相談、10)業者の各種アンケートへの回答による情報提供、11)新聞・雑誌・Webへの広告出稿などを実施しており、広く学生の受け入れ方針や学生募集に関する情報提供を行っている。

基準9

基準10

基準5 学生の受け入れ

学生募集においては、特に受験生（高校生あるいは社会人）との直接的な接触は極めて重要な要素である。この点で学部（学科）専任教員がキャンパス見学会での学部（学科）ガイダンスや模擬講義の実施、各高等学校での進学説明会、高校生のための出張講義などに取り組んでいることは募集効果も高く、評価できる。なお、2009年度実施のキャンパス見学会の延べ参加者数は15,378人、高校内ガイダンスの実施校数382校、参加者数8,329人に上っている。

入学者選抜においては、複数の異なる選抜方式を実施することで本学の教育の在り方に賛同し、本学で学ぶことを強く望む、多様な資質を持った学生の募集に努めている。具体的な選抜方式については、1) 推薦入学試験（指定校制推薦入学試験、公募制推薦入学試験、資格・検定推薦入学試験、学内入学試験、工業高校特別推薦入学試験）、2) AO型入学審査（国際バカロレア含む）、3) 一般入学試験、4) 大学入試センター試験利用試験、5) 帰国者入学試験、6) 社会人入学試験、7) 編入学試験の制度を設けている（D1: 表3）。

これらの選抜にあたっては、入学定員確保に留意しつつ、十全な教育効果を期するためにも過度な学生増にならぬように努めている。また、入学試験の日程・選抜方式から実施に関する全学的な方針策定、調整及び検証を行う機関として、学長を委員長とする入学試験運営委員会を設置し適正を期している。入学試験終了後は学長・教学部長・各学部長・学生センター長・入試広報部長をメンバーとした公正かつ厳正な入学試験判定会議を学部・学科別に行い、厳正な合格者の選定を行っている。

表5-1 本学の入学試験

区分	入学試験
1) 推薦入学試験	(a) 指定校制推薦入学試験 (b) 公募制推薦入学試験 (c) 資格・検定推薦入学試験 (d) 学内入学試験 (e) 工業高校特別推薦入学試験
2) AO型入学審査（I期・II期）	
3) 一般入学試験	全学統一入学試験 学部別入学試験
4) 大学入試センター試験利用試験 （前期・後期）	
その他の入学試験	5) 帰国者入学試験 6) 社会人入学試験 7) 編入学試験

以下は各入学試験の概要である。

1) 推薦入学試験（以下推薦入試）

(a) 指定校制推薦入学試験（以下指定校推薦）

本学の教育の理念に賛同し、恒常的に優秀な学生を推してくれている信頼関係の強い高等学校と本学との間の入試制度である。本学の特定の学部・学科への推薦枠及び推薦基準（条件）を

高等学校へ提示し、高等学校に該当者がいる場合は校長の推薦を付し、本学に出願をする。本学が第一志望であることが条件で、選抜方式としては面接試験を課している。

(b) 公募制推薦入学試験(以下公募推薦)

高等学校長の推薦を要する入試であるが、本学が提示する出願基準を満たす者は誰でも出願できる公募型の推薦入試制度である。例年11月下旬に実施する。本学を第一志望とし、出願書類と面接試験で合否を判定する。

(c) 資格・検定推薦入学試験(以下資格・検定推薦)

志願者の取得した資格・検定を評価する入試制度である。本学を第一志望とする者を対象とし、志望する学部が定める資格・検定の種類・条件と調査書による全体の評定平均値の条件を満たしていれば出願ができる。例年11月下旬に実施する。出願書類と面接試験で合否を判定する入試である。

(d) 学内入学試験(以下学内入試)

本学に併設の高等部からの進学希望者を対象とした入試制度である。大学と高等部の教職員で構成される学内入学試験に関する打ち合わせ会での申し合わせに基づいて、高等部在学中の履修状況、成績及び面接試験を基に合否判定を行う。高等部生徒の約半数が本学に進学している。

(e) 工業高校特別推薦入学試験

工業高校や工業に関する専門学校で学んでいて、本学の工学部や芸術学部で学びたいという生徒のための推薦入試制度である。

本学を第一志望とし、本学の推薦基準を満たしていることが条件で、書類審査と面接試験で選考を行っている。

2) AO型入学審査(I期・II期)(以下AO入試)

推薦入試や学力判定型の一般入試とは違った、志願者と本学の相性を確認する本学独自のきめ細やかな方法で行う入試制度である。本学を第一志望とする志願者が、所定の出願基準を満たした上で、本学の教育方針や教育方法をどの程度理解しているか、志望する学部・学科でどういことを学んでいきたいのか、そして本学の持つ教育資源を活用する学力や適性が十分に備わっているのかを書類によって審査するもので、高等学校での履修状況や成績、本学行事への参加状況、各種資格・検定の取得状況等について総合的に評価する。出願書類であるコミュニケーションシートの作成にあたって、志願者と本学AO入学課スタッフとの面談の機会を設けている双方向型の入試である。コミュニケーションシートを作成するにあたり、記述型(文学部・経営学部・教育学部・芸術学部・リベラルアーツ学部)と体験型(農学部・工学部)がある。

なお、2010年度より国の内外を問わず国際バカロレア資格取得者を対象に、国際バカロレア教育を通して得た貴重な体験を生かし、将来に対する意欲を持った優秀な人材確保を目的に、別枠で同審査を行っている。

3) 一般入学試験(以下一般入試)

一般入試は推薦入試とは異なり、大学受験の資格があれば誰でも受験できる入試である。本学で学ぼうとする学部・学科が、その教育を行う上で重要と考える教科・科目の学力を筆答試験の得点(芸術学部では実技適性試験も選択可能)で合否を判定する。全7学部とも2教科型の入試である。同じ受験科目であれば、学部の枠を超え何学科でも併願が可能な「全学統一入学試験」と、2日間の試験日のうち都合のよい日を選択して受験することが可能な試験日自由選択制(学部ごとに連続して2日間実施される試験を自由に受験することが可能)の「学部別入学試験」を設置している。

なお、全学統一入学試験については学外試験会場10会場(2009年度)を設けている。

4) 大学入試センター試験利用試験(以下センター入試)

本学独自の試験・面接は課さず、本学が指定するセンター入試の教科・科目を受験すれば、その得点によって合否が決まる試験である。

5) 帰国者入学試験

日本国籍を有する者で、その国際経験を生かし、本学において自己の能力・資質を一層伸ばしていこうと望む学生のための入試である。海外と日本の学校のカリキュラム構成の違い等による一般入試におけるハンディを補う目的も有する。全学部・学科で導入しており、書類審査及び面接試験で合否を判定している。

6) 社会人入学試験

満23歳以上で、社会人経験を3年以上有する者を対象とした入学試験。口述試験結果及び出願書類により合否を判定している。

7) 編入学試験

本学に編入学を希望する学生に対して実施する試験。協定校を対象とした試験と一般学生を対象とした試験をそれぞれ行っている。口述試験結果及び出願書類により合否を判定している。

表5-2 2010年度 入試形態別募集定員数

	文	農	工	経	教	芸	リベラル	大学計
入学定員	210人	250人	240人	220人	290人	270人	160人	1,640人
推薦入試	90人 (42.9%)	110人 (44.0%)	100人 (41.7%)	100人 (45.5%)	125人 (43.1%)	100人 (37.0%)	70人 (43.8%)	695人 (42.4%)
(指定校)	35人 (16.7%)	45人 (18.0%)	80人 (33.3%)	40人 (18.2%)	40人 (13.8%)	40人 (14.8%)	30人 (18.8%)	310人 (18.9%)
(公募推薦)	30人 (14.3%)	40人 (16.0%)	20人 (8.3%)	35人 (15.9%)	40人 (13.8%)	25人 (9.3%)	20人 (12.5%)	210人 (12.8%)
(学内入試)	25人 (11.9%)	25人 (10.0%)	—	25人 (11.4%)	45人 (15.5%)	35人 (13.0%)	20人 (12.5%)	175人 (10.7%)
AO入試	15人 (7.1%)	15人 (6.0%)	15人 (6.3%)	15人 (6.8%)	25人 (8.6%)	20人 (7.4%)	10人 (6.3%)	115人 (7.0%)
一般入試 全学統一・ 学部別	80人 (38.1%)	85人 (34.0%)	95人 (39.6%)	80人 (36.4%)	110人 (37.9%)	115人 (42.6%)	65人 (40.6%)	630人 (38.4%)
センター 入試	25人 (11.9%)	40人 (16.0%)	30人 (12.5%)	25人 (11.4%)	30人 (10.3%)	35人 (13.0%)	15人 (9.4%)	200人 (12.2%)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

若干名は“—”として表示している。

これら内容の異なる複数の入試制度を導入することで、本学の教育に適合した多様な学生の確保ができています。反面、入学者選抜方法が多様化し、高等学校の進路指導者を始めとした受験関係者への周知徹底に多大な労力が必要となっている。また入学者の歩留まり(手続き状況)が読みにくくなっているといった問題点も生じ、今後の検討課題になっている。

2010年度入試における総志願者数は12,259人、合格者総数3,764人という募集結果であった。入学者総数は入学定員1,640人に対して1,997人となった。

2010年度入試における入学者のプロフィール(入学時点での)を見ていくと、入学者の高等学校

別の調査書の全体評定平均値は5段階評価で3.5以上が全体の75%以上を占めている。もちろん絶対評価であることや高等学校による大学進学率の差異もあるが、概ね良好である。また、入学者の資格取得状況については、実用英語技能検定準2級以上の取得者は23.7%、日本漢字能力検定準2級以上の取得者は19.4%と年々向上している。

大学院の学生募集については、ガイダンスを年2~3回、研究科ごとに実施している。なかでも工学研究科・脳情報研究科の博士課程後期の学生募集にあたっては、例年6月にオープンキャンパスを行い、研究内容のより具体的な周知を図っている。入学者選抜は学内推薦と一般入試をそれぞれ年2回実施している。試験内容は学内推薦では在学中の学力・研究意欲等を評価し、面接試験により可否の判定を行っている。また一般入試では、修士課程は口述試験、博士課程後期は筆答試験と口述試験の組み合わせにより、単なる学力評価に留まることなく、「グローバルな視点と高い専門知識をもった人材の養成」という本学の目標を達成し得る人材の選抜に努めている。

なお、修士課程の学生募集にあたっては、社会人受け入れに配慮し、長期履修学生制度(3年、4年コース)を設けており、通常の2年の課程とほぼ同額の学費で修了が可能となっている。また、社会情勢に鑑み、2008年度入学者より授業料の値下げ(年額15万~20万円)を実施している。

大学院(修士課程・博士課程後期・専門職学位課程)における入学定員超過率は、定員を大幅に下回る現状にある。これは入学手続率の問題という以前に、志願者数自体が定員数に達するものではなく、その募集力に起因するものといえる。

研究及び研究者養成機関としての機能を果たすべく、今後は教育研究内容の充実そしてより効果的な広報活動への改善に向けて努力していきたい。

< 2 > 文学部

募集要項に示された内容に沿って、公正かつ適切に入学者選抜を行っている。

文学部の学生募集は、AO入試、指定校・公募推薦、一般入試、センター入試、といった多様な機会を提供して行われている。入試の公正性・適切性を担保するために、人材養成の目的や教育内容を明示したパンフレット、ホームページ等で公表・広報しているほか、複数回のキャンパス説明会でも教育内容の説明や模擬授業を行っている。推薦入試に関しては、複数教員による面接試験を課し、一般入試においてはプロジェクトチームが作成・検証した問題をもとに実施されている。

< 3 > 農学部

農学部パンフレットの作成は、学部長、学科主任を中心に、各学科の専門領域の紹介は学科教員が主体となって行っている。大学及び学部パンフレット、入試ガイド等は当該年の5月に開催される高校教員向け説明会を始め、6月から10月の入試説明会・オープンキャンパスで配布している。

2008年度からの懸案として、「農学部の情報について、どのような内容をどのような形でホームページに掲載することが効果的なのか」という課題を検討した結果、高校生(受験生)及び高校の進路指導の先生の見識を意識して、2009年6月に農学部ホームページを全面リニューアルした。

オープンキャンパスや大学説明会は、入試広報部が中心となって実施しているが、各学部が行う学部・学科説明会(6月、7月2回、8月、9月、翌年3月:合計6回)は、入試広報部と連携しながら企画・運営しており、農学部では7月(2回)及び8月の3回は学内施設(校舎・圃場等)見学会や模擬授業を実施している。2009年8月に、初めての試みとして圃場見学会を導入してみたところ、暑い時期にも関わらず、30~40人の希望者があった。このことから、2010年度は7月に1回、8月に2回実施

基準1

基準2

基準3

基準4

基準
5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

し、いずれも100人以上の参加者があり、農学部が重視する実験・実習教育に対する理解や志向の高さがうかがえる。説明会・模擬授業・施設見学会は、例年、多数の参加者を集めているが、特に過去2年は増加傾向にあり、学部・学科説明会での個別相談会は、毎回各学科から教員が2～3人ずつ交代で出席して対応にあたっている。

また、農学部教員はオープンキャンパスのみならず、各地の高校からの要請に応じた出張授業、各地で開催される大学説明会にも積極的に参加している。

< 4 > 工学部

学生募集は、入試広報部と連携してキャンパス見学会を年度内に6回開催している。キャンパス見学会では、大学紹介、学部・学科ガイダンス、学科での模擬授業や研究室見学を行い、学部・学科の方針と内容をできるだけ分かりやすく説明している。

広報活動に必要な工学部パンフレット、工学部紹介DVDなどは、毎年主任会で内容を検討・修正し、キャンパス見学会、高校説明会、出張講義、工学部テクノフェスタを始めとする各種イベントなどの機会に配布している。またホームページには、工学部サイトのほか工学部おもしろサイトを設け、研究室の活動内容を中高生でも分かるように説明している。

いずれの選抜においても、まず志願調査書を提出させ、本学受験の動機、全人教育など本学に対する理解度そして受験する学科の志望動機とその学科に対する理解度の確認を行う。特に推薦入試及びAO入試ではこの点が重視される。

工学部の場合、特に実験・実習などが重視されるので、推薦入試、AO入試においては実験・実習を必要とする科目やモノづくりに対する興味・関心の度合い、学科によってはコンピュータ、数学あるいはマネジメントに対する興味・関心を重視している。

その後、高校の評定あるいは入試における成績の判定を行い、高等学校の教科課程を十分に理解した学生であることを確認することで、可否の判定が行われる。

推薦入試の中でも公募推薦の場合には、高校時代に何をやってきたか、これから何をやりたいかを明確にアピールできるかどうかも判断基準として大事な位置付けを持っている。

入試科目の設定に関しては、一般入試は「数学」「外国語」「理科」「国語」より2科目選択としている。ただし、時間割により「数学」「国語」の2科目を選択することはできない。機械情報システム学科は、生物、国語は選択不可としている。また、ソフトウェアサイエンス学科とマネジメントサイエンス学科では、文系受験生が受験できるように、センター入試では「国語」「地歴」「公民」による受験も可能とした。

全国的に理工系離れの傾向が強く、工学部は苦戦が続いている。そのため工学部では2008年度に改組して受験生の確保を図った。しかし18歳人口の激減と相まって今後も工学部系の苦戦は必至であり、常にイノベーションを図りながら新しい魅力を発信し続けることが求められている。

< 5 > 経営学部

定期的開催されるキャンパス見学会において、学部教員が受け入れ方針を説明し学生募集をしている。また、経営学部の教育理念が受験生にとって具体的に理解しやすい科目(2010年度の体験授業は、英語関連の科目、経営の3要素であるヒト・モノ・カネ関連の科目、観光関連の専門科目)を体験授業に選定している。

推薦入学者対象の入学前準備教育の実施により、本学部の教育方針の理解度を高めている。また、外部企業に委託し、「基礎英語(文系)」「文系国語表現力基礎」の添削指導を、希望者に実

施している。

基準1

< 6 > 教育学部

教育学部に共通するコンセプトは、子ども・保育・教育である。建学以来目指してきた全人教育を基盤に、学校教育・社会教育・家庭教育の分野のみならず、保育園を始めとする児童福祉等ヒューマン・サービス分野で広く活躍できる教育のプロフェッショナルの育成である。したがって、入学者の受け入れについては、この目標に沿って行われている。

基準2

それを周知させるために、毎年発行する大学案内での学部紹介においてその旨を明記しており、高校訪問・入学相談会等の機会において配布している。さらに、定期的実施されている入試説明会・オープンキャンパス等においても学部の教育理念、目標の説明と併せて入学者受け入れの方針について説明を行っている。

基準3

入学者の選抜にあたっては、公平性・客観性の確保という面で、一般入試(センター入試を含む)が中核に位置付けられており、募集定員290人のうちその定員は140人(教育学科110人・乳幼児発達学科30人、48.3%)である。この方針の下で学部・学科の求める個性豊かな人材の受け入れ及び入学試験の機会拡大のために指定校・公募制推薦、学内入試、AO入試等が設けられており、それぞれの選抜方法の位置付けは適切であると判断される。

基準4

< 7 > 芸術学部

オープンキャンパス・学校説明会では、受験生とその保護者に産学官教育連携プロジェクトを学部の目的である社会貢献を具現化した成果として披露し、具体的かつ効果的な学生募集となっている。

基準5

一般入試は複数の制度を採用しているが、特定の実技のみで合否を判定していないのが本学部の特色である。個々の資質を見極め、意欲次第で入学後でも十分に実技の能力が伸張するよう指導するため、幅広く門戸を開いている。面接では、専門分野に関する知識のほかに一般常識等社会に対する興味・関心を質し、学則に定める「芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成」への意欲を確認している。判定に際しては、複数の専門領域の教員が審議を重ね、公正性の確保に努めている。特にすべての実技科目では、それぞれ専門分野の複数専任教員が評価を担う。

基準6

< 8 > 芸術専攻科

入学試験要項を学校説明会などを通して配布し、所定の出願資格を満たした者が応募可能な公正な募集方法を採用している。

基準7

選抜方法に関しては、学部からの志願者について、学部教育を確実に身に付けているか否かを確認するために学部におけるGPA値を重視している。さらに、学部の理念、目的である「芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成及び玉川大学の教員養成の実績を背景に、創造性豊かな実践的指導力を備えた中・高教員(音楽・美術・工芸)の養成を目的とする。」という観点から、小論文・面接試験の際には芸術専攻科における研究のテーマや専攻科修了後の進路とその専門性を問い、専攻科に在籍することの到達目標も確認して合否を判断している。

基準8

基準9

< 9 > リベラルアーツ学部

学生募集を適正に行うため、人材養成の目的であるアドミッション・ポリシーを策定し、これを当学

基準10

部パンフレットやホームページ、オープンキャンパスでの学部教員による説明、学生の手による学部情報誌などを通して告知しており、学生が入学後に学部の教育理念や方針と齟齬を来さないよう努めている。例えばオープンキャンパスなどの大学説明会においては、学部の教育理念やリベラルアーツ学部での学び方を事前に理解してもらうための教員による学部紹介・模擬授業に加え、在学生在が学びのスタイルを伝達するためのゼミ紹介を行い、受け入れ方針の説明を踏まえた学生募集を実施している。そして、その際の説明補助資料として、学生たちが中心となって制作した学部情報誌「りべにゅ〜」や「LA-news」(リベラルアーツニュース)を受験生に配布し(E1-2: LA-NEWS・りべにゅ〜(URL))、学生の視点から見た学部での学び方や学生生活が受験生に伝わるように工夫している。

さらに当学部においては、学部の受け入れ方針に合致した質の高い学生を確保するための手段の1つとして、資格・検定推薦においては推薦条件としての取得資格に英検・数検・日本語文章検定などの2級以上の資格取得(1つ以上)、あるいは準2級資格以上の複数取得の条件を付加するなど、学部独自の推薦基準を設定し、適切な入学者選抜が果たせるよう努めている。

< 10 > 通信教育部

学生募集については、入学案内、ホームページ、新聞・雑誌等への掲載、入学説明会を全国各地で実施し、広く周知を図っている。そのほか、公益財団法人私立大学通信教育協会(9短期大学、36大学、18大学院が加盟)に加盟し、協会主催の合同入学説明会へ参加するなど、大学通信教育の周知、普及に努めている。

入学案内は三部構成となっており、まず、玉川大学、玉川大学通信教育部の概要、また最終学歴や目的に合わせたコース内容、通信教育における学習方法(科目試験・スクーリングなど)を説明している。次に設定されたコースごとに具体的な開設科目、履修科目・単位数、目的を達成するために必要な年数などを説明し、最後に募集の内容(入学時期・志願受付期間・入学諸費・必要書類など)を説明している。

ホームページでは、ガイダンスビデオの視聴(2009年度から)やデジタルパンフレット(2010年度から)により、本学通信教育部の教育内容等を知ることができる。また、最終学歴や目的を入力することにより、自分の目的にあったコースを検索できるシミュレーション機能を持っている。

入学説明会は、2010年度学生募集にあたっては、学内において6回(参加者556人)、学外10都市で14回(参加者238人)実施した。私立大学通信教育協会主催の加盟大学合同入学説明会については、8都市(18回)に参加、本学の説明を受けた者は、670人であった。

募集は、前期(4月1日付)入学、後期(10月1日付)入学の年2回行っている。

学生の受け入れは、「広く門戸を開放する」という観点から、入学者を「選抜」するのではなく、「選考」という視点に立ち書類審査を行っている。入学希望者が提出する志願書、誓約書、調査書(または卒業証明書と成績証明書)、人物に関する証明書などの書類によって、入学目的、大学入学資格を確認し入学を許可する。

書類審査による選考は、まず、入学担当者が提出書類により入学目的、入学資格(玉川大学通信教育部学則第14条)を確認、その後、通信教育部学則第15条第2項の規程に基づき、入学選考委員会の審査を経て、学長が決定する。通信教育部が必要と認めたときは、筆答試験及び面接試験を行うことがあるとされているが、今まで筆答試験や面接試験は行われていない。

入学許可を以って入学手続き完了となり、速やかに学習を開始できる。志願受付期間に随時受付、入学を許可していくことから、学習の開始時期を自分で決定できる。いつでも、どこでも、自分の

時間を有効に使うって学習できるという通信教育の利点を生かした効率的な運用がされている。

基準1

< 11 > 文学研究科

募集要項に示された内容に沿って、公正かつ適切に入学選抜を行っている。

文学研究科の入試は、学内推薦I期、II期（GPA3.00以上）、一般入試I期、II期によって行われる。入試機会の担保、また公正性や適切性を確保するために、人材養成の目的や教育内容を明示したパンフレット、ホームページ等で公表・広報しているほか、複数回のキャンパス説明会でも教育内容の説明を行っている。

基準2

基準3

< 12 > 農学研究科

進学希望者には6月と12月に2回進学説明会を行っている。この説明会については、大学ホームページの入試情報と学内掲示板で明示している。進学説明会で配付する資料に、人材養成の目的を明示してある。

基準4

入学試験は7月（学内推薦）、9月（学内推薦と一般入試）、2月（一般入試）の3回行われている。入学選抜方法は2種類あり、GPAが3.00以上の者は、学内推薦を得ることができ、審査は書類審査と面接試験である。一般入試は、修士課程では書類審査と口述試験を行う。また、博士課程後期ではそれに加え筆答試験を行う。いずれの場合にも、農学研究科長、教務担当教員、指導教員の3人による評価を行い、入学選抜における透明性を確保している。

基準5

< 13 > 工学研究科

学生募集活動として、6月に工学研究科の学内向け進学ガイダンスを行っている。その内容は大学院の概要、コースの概要、選考方法、奨学金制度等である。2010年には新設された脳情報研究科の説明も同時に行った。学外向けとして、2008年度のグローバルCOE採択をきっかけとして、博士課程後期のオープンキャンパスを2008年、2009年、2010年と続けて実施した。学生募集対策としては、学内への案内・告知のほか、例年、大学院案内・出願書類等を外部の大学約300校（学部）に郵送及びネットワーク経由で配布している。

基準6

選考方法として、修士課程においては学内推薦及び一般入試を行っている。学内推薦は7月中旬と9月中旬の2回行い、3年次秋学期までの成績GPAが3.00以上で、指導教員の推薦のある者について出願書類により審査を行い、可否を判定する。一般入試第I期募集は9月に、一般入試第II期募集は2月に行われ、出願書類選考及び口述試験を行う。口述試験では、指導予定教員を含んで少なくとも2人の教員が出願書類の専門分野についての試問（学力検査）を行い、可否を判定する。

基準7

博士課程後期は外国語から英語、専門科目から2問を選択する。口述試験は、出願者による修士論文要旨の説明の後、出願書類の内容並びに専門分野についての試問（学力検査）を行う。英語と専門科目の出題は、それぞれ2人の教員が1年を通して議論して内容を決めることで、複数の試験機会での出題の難易度の安定性と評価の客観性を確保している。博士課程後期では社会人学生も多く見られる。社会人の場合は、大学・大学院卒業後の就業期間中にも会社で研究経験を積んでいることが多く、口述試験で多様な視点から評価している。

基準8

学内推薦は、本学を優秀な成績で卒業見込みの者（修士課程）、または本大学院修士課程を優秀な成績で修了見込みの者（博士課程後期）に対して出願資格を認めている。具体的な成績基準は、両課程ともGPA3.00以上としており、これを満たしている者について、書類選考による選抜を行っ

基準9

基準10

ている。本大学院の学内推薦は、学部での4年間、または修士課程における2年間の実績を評価するところに特色がある。一方で一般入試では特に成績の制限を設けず、学生の知識が反映される入学試験での評価に基づき合否を決めている。

< 14 > マネジメント研究科

6月と12月に学内外に向けた進学ガイダンスを実施し、学生の受け入れ方針を説明している。7月と9月に学内推薦、9月と2月に一般入試を実施している。

学内推薦は、GPA3.00以上の者を対象とし、審査は書類審査と面接試験によって実施される。一般入試は、書類審査と口述試験によって行われる。いずれも、マネジメント研究科長、教務担当の2人による評価を行い、公正かつ適正な入学者選抜を実施している。

コース選択について、2008年度5人中1人、2009年度4人中3人、2010年度4人中2人の入学者がアカウンティングコースを選択した。

< 15 > 教育学研究科

学内外に対して学生募集及び進学説明会を行い、本学在校生対象の学内推薦及び一般入試(I・II期)の機会を設けて入学者選抜を実施している。特に研究指導を中心としているので、面接試験においては関連分野の担当教員が出席している。学内推薦の場合は書類選考と面接試験で選抜を行っている。いずれも、面接試験では、研究計画書とその準備、それを実行し得るに必要な能力を重視している。この手続きの下、公正かつ適切に実施している。

< 16 > 脳情報研究科

学生募集に関しては、受け入れ方針の説明として外部入学希望者に対して6月に研究科のオープンキャンパスを開催し、学内からの入学希望者に対しても6月に入試ガイダンスを実施している。広報としては、学際領域研究の教育を行う趣旨により各大学の様々な学部案内を送るとともに、大学ホームページ以外に、日本神経科学学会ホームページとNature Japan誌へ受け入れ方針を明示し、学内と同様に各担当教員に外部から直接問い合わせができるよう個々の連絡先も明記した募集要項を載せている。

入学者の選抜は、脳情報研究科脳情報専攻における人材育成の目的を踏まえた上で、一般入試及び学内推薦により実施することとしている。一般入試の選抜は、筆答試験としての外国語(英語)と専門分野選択問題に加え、専門分野の書類審査及び口述試験により、年2回(第1期9月、第2期2月)実施している。学内推薦の選抜は、修士課程在学中のGPAが3.00以上の出願者に対し、修士論文担当教授の推薦により学力試験を免除し、複数の専任教員による面接試験により実施する。選抜試験は、年2回(第1期7月、第2期9月)実施している。なお、研究科が学際的研究を行う性質上、専門分野の試験に関しては受け入れ学生が工学のみならず神経科学、認知科学、言語学、倫理学、そして教育学にも及ぶため、理系・文系を問わず幅広い分野の学生が平等に受験できるよう選択問題を設けている。過去の試験問題は入試広報部で閲覧可能となっている。

以上の入試選抜方式により、2010年度(初年度)は学内外の幅広い分野から学際領域研究の趣旨に則した学生が入学している。入学者6人中(3年次編入生1人を含む)の3人は社会人の入学生である。また、首都大学コンソーシアムに4つの講義を提供し他大学院の学生に対しても、また社会人に対しても科目等履修生制度を設け門戸を開いている。

(3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍者数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

< 1 > 大学全体

収容定員は、教育方針・目標、教育内容・方法をもとに、教員組織、校舎、校地等の施設・設備、そのほかの教育上の諸条件を総合的に考慮して定められている。したがって、大学は教育に相応しい環境を確保するため、在籍者数を収容定員に基づき適正に管理するように努めている。収容定員については定員を割り込んだ学科も1学科見受けられるが、大学全体として見た場合には充足している(D1: 表4)。

2010年度の収容定員に対する在籍者数比率は、大学全体としては収容定員に対して1.16倍となっている。学部別に見ていくと、文学部1.13倍、農学部1.26倍、工学部0.93倍、経営学部1.23倍、教育学部1.19倍、芸術学部1.19倍、リベラルアーツ学部1.22倍となっている。

収容定員に対する在籍者数比率の推移については下表のとおりである。収容定員に対する在籍者数比率の5年間平均については、概ね適切な管理がなされていると考えている。

表5-3 大学の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数比率平均
大学合計	収容定員	6,600人	6,610人	6,595人	6,590人	6,605人	
	在籍者数	7,365人	7,280人	7,408人	7,533人	7,648人	
	収容定員に対する在籍者数比率	1.12倍	1.10倍	1.12倍	1.14倍	1.16倍	1.13倍

*収容定員・在籍者数に廃止予定の学科を含む。

在籍者数比率を是正していく上で重要になるのが、特に一般入試における合格者に対しての入学手続率の読みの正確さである。しかし、この入学手続率は、受験生の志向の変化や他大学の学部・学科の新設や入試制度の変更などの外的要因により、毎年大きな変動があり、正確に予測することが困難になってきており、大きな課題となっている。過去の入学手続率の変化要因を精査し、分析・検証の上改善に努めていきたい。

大学院に関しては収容定員を充足していない状況が続いている。

表5-4 大学院の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数比率平均
大学院合計	収容定員	214人	226人	228人	218人	216人	
	在籍者数	102人	90人	96人	117人	123人	
	在籍者数比率	0.48倍	0.40倍	0.42倍	0.54倍	0.57倍	0.48倍

*教育学研究科教職専攻(専門職学位課程)を除く

< 2 > 文学部

人間学科収容定員340人、比較文化学科収容定員540人、文学部合計880人に基づいて、在籍者数を適切に管理している。人間学科、比較文化学科ともに収容定員を充足し、在籍者数比率は1.13であった。

表5-5 文学部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
文学部	収容定員	1,770人	1,535人	1,280人	1,035人	880人	
	在籍者数	2,023人	1,709人	1,512人	1,215人	993人	
	在籍者数 比率	1.14倍	1.11倍	1.18倍	1.17倍	1.13倍	1.15倍
人間学科	収容定員	340人	340人	340人	340人	340人	
	在籍者数	383人	384人	402人	386人	381人	
	在籍者数 比率	1.13倍	1.13倍	1.18倍	1.14倍	1.12倍	1.14倍
比較文化学科	収容定員	130人	260人	400人	540人	540人	
	在籍者数	159人	301人	471人	620人	606人	
	在籍者数 比率	1.22倍	1.16倍	1.18倍	1.15倍	1.12倍	1.17倍

*収容定員と在籍者数の文学部合計に、国際言語文化学科(2006年4月募集停止)・リベラルアーツ学科(2010年9月廃止)を含む。

< 3 > 農学部

農学部の収容定員は合計で1,000人であり、学科単位では、生物資源学科360人、生物環境システム学科240人、生命化学科400人となっている。

農学部の入学者推移については、特に生命化学科の2009年度並びに2010年度入学者が大幅に超過したことを、農学部主任会としても十分に認識し、厳粛に受け止めている。入学者の決定にあたっては、進学・受験動向について、今後も、教育産業及び入試広報部の分析結果などを中心に分析研究する予定である。なお、収容定員については、農学部中期計画にも掲げているように、主任会を中心に、2011年を目処にした学部内の定員再編成を検討中である。

表5-6 農学部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
農学部	収容定員	940人	970人	1,000人	1,000人	1,000人	
	在籍者数	1,060人	1,052人	1,126人	1,223人	1,260人	
	在籍者数 比率	1.13倍	1.08倍	1.13倍	1.22倍	1.26倍	1.16倍
生物資源学科	収容定員	420人	400人	360人	360人	360人	
	在籍者数	509人	475人	446人	457人	452人	
	在籍者数 比率	1.21倍	1.19倍	1.24倍	1.27倍	1.26倍	1.23倍
生物環境 システム学科	収容定員	120人	180人	240人	240人	240人	
	在籍者数	105人	181人	250人	299人	301人	
	在籍者数 比率	0.88倍	1.01倍	1.04倍	1.25倍	1.25倍	1.09倍
生命化学科	収容定員	200人	300人	400人	400人	400人	
	在籍者数	213人	303人	415人	465人	507人	
	在籍者数 比率	1.07倍	1.01倍	1.04倍	1.16倍	1.27倍	1.11倍

*収容定員と在籍者数の農学部合計に、応用生物化学科(2010年8月廃止)を含む。

< 4 > 工学部

工学部は、2008年度に改組して新しい学科がスタートしたため、完成年度(2011年度)を迎えていない。完成年度における工学部の収容定員は、機械情報システム学科400人、ソフトウェアサイエンス学科280人、マネジメントサイエンス学科280人で合計960人である。収容定員に対して在籍者数比率はここ数年0.86～0.99倍の間を推移している。

機械情報システム学科は、改組以来定員100人を充足することができていない。志願者の歩留まりを読み違えて定員割れを起こしたのではなく、志願者数が減少し定員を確保できていないのが現状である。その原因として我が国の製造業が衰退し、モノづくりの魅力がなくなったこともあるが、機械情報システム学科という学科名が何を学ぶ学科であるかということが分かりにくいことも一因であると考えている。今後、ホームページなどに卒業後のキャリアイメージを含め、教育内容を受験生に分かりやすく明示していく。また、学科の再改組や、学科定員を減らすことを検討している。

表5-7 工学部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
工学部	収容定員	1,280人	1,280人	1,200人	1,120人	1,040人	
	在籍者数	1,271人	1,177人	1,028人	974人	965人	
	在籍者数 比率	0.99倍	0.92倍	0.86倍	0.87倍	0.93倍	0.91倍
機械情報 システム学科	収容定員			100人	200人	300人	
	在籍者数			56人	142人	212人	
	在籍者数 比率			0.56倍	0.71倍	0.71倍	0.66倍
ソフトウェア サイエンス 学科	収容定員			70人	140人	210人	
	在籍者数			83人	167人	253人	
	在籍者数 比率			1.19倍	1.19倍	1.20倍	1.19倍
マネジメント サイエンス 学科	収容定員	210人	280人	280人	280人	280人	
	在籍者数	239人	317人	330人	326人	319人	
	在籍者数 比率	1.14倍	1.13倍	1.18倍	1.16倍	1.14倍	1.15倍
機械システム 学科 * 募集停止	収容定員	240人	320人	240人	160人	80人	
	在籍者数	233人	294人	209人	130人	71人	
	在籍者数 比率	0.97倍	0.92倍	0.87倍	0.81倍	0.89倍	0.89倍
知能情報 システム学科 * 募集停止	収容定員	270人	360人	270人	180人	90人	
	在籍者数	205人	236人	150人	88人	47人	
	在籍者数 比率	0.76倍	0.66倍	0.56倍	0.49倍	0.52倍	0.60倍
メディアネット ワーク学科 * 募集停止	収容定員	240人	320人	240人	160人	80人	
	在籍者数	232人	286人	198人	121人	63人	
	在籍者数 比率	0.97倍	0.89倍	0.83倍	0.76倍	0.78倍	0.85倍

基準1

基準2

基準3

基準4

基準
5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

< 5 > 経営学部

2007年に、観光経営学科が新たに設置され、国際経営学科との2学科体制に伴い、入学定員及び編入学定員が見直された。入学定員は、1学科180人から2学科で195人に増え、国際経営学科115人、観光経営学科80人となった。また、編入学定員を若干名とした。翌2008年に、学部定員の見直しが行われ、現行の国際経営学科130人、観光経営学科90人、学部全体で220人となった。なお、推薦入試の入学定員について、両学科とも定員は文科省高等教育局長通知が示す5割以下に設定されている。

なお、学生の教育環境が適切に保たれるように、収容定員に対する在籍者数比率が過剰になれば、英語やクラス担任が受け持つセミナーなどの少人数の授業については、クラス数を増やす対応をしている。

表5-8 経営学部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数比率平均
経営学部	収容定員	780人	765人	775人	815人	855人	
	在籍者数	815人	900人	971人	988人	1,051人	
	在籍者数比率	1.04倍	1.18倍	1.25倍	1.21倍	1.23倍	1.18倍
国際経営学科	収容定員	780人	685人	605人	555人	505人	
	在籍者数	815人	795人	753人	659人	610人	
	在籍者数比率	1.04倍	1.16倍	1.24倍	1.19倍	1.21倍	1.17倍
観光経営学科	収容定員		80人	170人	260人	350人	
	在籍者数		105人	218人	329人	441人	
	在籍者数比率		1.31倍	1.28倍	1.27倍	1.26倍	1.28倍

< 6 > 教育学部

教育学部の入学定員は、大学設置基準に基づき、2008年度より290人(教育学科240人、乳幼児発達学科50人)となっている。なお、2007年度までの定員は250人(教育学科200人、乳幼児発達学科50人)であった。定員の増加に伴い、教育学部全体の収容定員は2008年度より毎年40人ずつ増加している。

教育学部全体及び教育学科の収容定員に対する在籍者数比率は、いずれも適正に管理している。乳幼児発達学科の収容定員に対する在籍者数比率は、2007年度は1.19倍、2008年度は1.23倍、2009年度は1.30倍、2010年度は1.25倍であり、2009年度が若干高かった。乳幼児発達学科は1学年の入学定員が50人、すなわち4学年分の収容定員が200人と少人数であるため、1人の人数の違いでも影響が大きくなるのが原因として挙げられる。そこで合格者数の決定にあたっては、辞退人数についてより精度の高い推定を行い、2010年度は1.25倍と前年度よりも是正された。

表5-9 教育学部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
教育学部	収容定員	1,000人	1,000人	1,040人	1,080人	1,120人	
	在籍者数	1,193人	1,169人	1,214人	1,305人	1,331人	
	在籍者数 比率	1.19倍	1.17倍	1.17倍	1.21倍	1.19倍	1.19倍
教育学科	収容定員	800人	800人	840人	880人	920人	
	在籍者数	950人	932人	968人	1,046人	1,081人	
	在籍者数 比率	1.19倍	1.17倍	1.15倍	1.19倍	1.18倍	1.18倍
乳幼児 発達学科	収容定員	200人	200人	200人	200人	200人	
	在籍者数	243人	237人	246人	259人	250人	
	在籍者数 比率	1.22倍	1.19倍	1.23倍	1.30倍	1.25倍	1.24倍

< 7 > 芸術学部

芸術学部3学科の学生収容定員は、教育方針・目標、教育内容・方法を基に、教員組織、校舎等の施設・設備、そのほかの教育上の諸条件を総合的に考慮して定められている。年ごとに変動する在籍者数に対しては、教室の確保、施設・設備の拡充、非常勤講師の確保等により、収容定員に基づいた適正な管理を行っている。2010年度の芸術学部の収容定員に対する在籍者数比率については、1.19倍と規定範囲内で定員を満たしている。

表5-10 芸術学部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
芸術学部	収容定員	830人	900人	980人	1,060人	1,070人	
	在籍者数	1,003人	1,079人	1,160人	1,243人	1,268人	
	在籍者数 比率	1.21倍	1.20倍	1.18倍	1.17倍	1.19倍	1.19倍
パフォーマンス・ アーツ学科	収容定員	440人	440人	450人	460人	470人	
	在籍者数	533人	549人	556人	564人	589人	
	在籍者数 比率	1.21倍	1.25倍	1.24倍	1.23倍	1.25倍	1.24倍
メディア・アーツ 学科	収容定員	70人	140人	210人	280人	280人	
	在籍者数	90人	157人	232人	324人	336人	
	在籍者数 比率	1.29倍	1.12倍	1.10倍	1.16倍	1.20倍	1.17倍
ビジュアル・アーツ 学科	収容定員	320人	320人	320人	320人	320人	
	在籍者数	380人	373人	372人	355人	343人	
	在籍者数 比率	1.19倍	1.17倍	1.16倍	1.11倍	1.07倍	1.14倍

< 8 > 芸術専攻科

芸術専攻科の収容定員10人に対し、在籍者数の比率はここ数年0.1～0.3倍で推移してきたが、2010年度は0.5倍と定員に満たないまでも僅かながら増加している。これは2006年度発足のメディ

ア・アーツ学科の第1期卒業生が入学対象になったことも増加要因の一つである。

とはいえ、芸術専攻科の在籍者数比率の低迷は、迅速な対応を必要とする課題である。就職活動が早期化し、卒業プロジェクト(卒業制作・卒業論文)の骨子が固まる前に就職が決まってしまうことが現実としてある。

表5-11 芸術専攻科の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数比率平均
芸術専攻科	収容定員	10人	10人	10人	10人	10人	
	在籍者数	3人	2人	2人	1人	5人	
	在籍者数比率	0.30倍	0.20倍	0.20倍	0.10倍	0.50倍	0.26倍
芸術専攻	収容定員	10人	10人	10人	10人	10人	
	在籍者数	3人	2人	2人	1人	5人	
	在籍者数比率	0.30倍	0.20倍	0.20倍	0.10倍	0.50倍	0.26倍

< 9 > リベラルアーツ学部

教育目標・内容に応じた適切な学生収容定員を設定し、学生の受け入れを行っている。

入学試験種別志願者数、合格者の入学手続き率(歩留まり率)などの要素を勘案しつつ適正な定員維持に努めている。2010年度のリベラルアーツ学部の収容定員は640人である。

表5-12 リベラルアーツ学部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2007年度～2010年度)

	区分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数比率平均
リベラルアーツ学部	収容定員	160人	320人	480人	640人	
	在籍者数	194人	397人	585人	780人	
	在籍者数比率	1.21倍	1.24倍	1.22倍	1.22倍	1.22倍
リベラルアーツ学科	収容定員	160人	320人	480人	640人	
	在籍者数	194人	397人	585人	780人	
	在籍者数比率	1.21倍	1.24倍	1.22倍	1.22倍	1.22倍

< 10 > 通信教育部

通信教育部教育学部教育学科の入学定員は1,500人、収容定員6,000人である。2010年5月1日現在の学生数は、正科生が5,586人、収容在籍者数比率は0.93倍でほぼ収容定員を満たしている。加えて科目等履修生が1,201人在籍しており、合計は6,787人である。

近年、入学者数は1年次入学生、編入学生ともに減少の傾向にある。これは、少子化や競合する通信教育課程の開設(2006年度から2010年度にかけて、新たに10大学が通信教育による小学校教員養成課程を開設した)を挙げることができる。

特に1年次入学者の減少は顕著である。2005年度の1年次入学者は217人、2009年度の1年次入学者は117人である。これに比して減少傾向にあるものの、編入学生は毎年1,000人以上の入学者を確保してきている。これは、高学歴化の中で短期大学や大学を卒業後に本学で教員免許状や資格(学芸員、司書、社会教育主事など)の取得を目指す者が多いことを示すもので、本学通信教

育部の特徴でもある。

科目等履修生が多いのも通信教育部の特徴である。総学生数に占める科目等履修生の割合が17.7%に上る。これは、現職教員が上級教員免許状を取得(教育職員免許法別表第3)する、隣接学校種教員免許状を取得(教育職員免許法別表第8)する、他教科教員免許状を取得(教育職員免許法別表第4)する機会を提供しているからである

表5-13 通信教育学部の在籍学生数 (人)

	正科生	科目等履修生	合計
教育学部	5,586	1,201	6,787
文学部	22	0	22
合計	5,608	1,201	6,809

2010年5月1日現在

さらに、開設当初から教員養成(特に小学校教員養成)に特化し、これまでに多くの有能な人材を教育界に輩出してきた実績を生かし、2006年度から、大学間で協定を締結し、他大学において、中学校及び高等学校教諭の教職課程を履修する学生を科目等履修生として受け入れ、在学する学生には小学校教員免許状を取得させる事業(小学校教員養成特別プログラム)を開始した。2010年度現在、14大学と協定を締結し実施している。

また、学内においても2006年度から教育学部以外の学生を対象に小学校教員免許状を取得させる制度(小2免許特別プログラム)を発足した。これは小学校教員免許状に係る通信教育部開設科目を他学部学生が履修するものである。

表5-14 小学校教員養成特別プログラム(大学間協定)実績

	2006年度～	2007年度～	2008年度～	2009年度～	2010年度～
受講者数	40人	34人	87人	132人	114人
小2種免許取得者数	19人	16人	60人	-	-
協定大学数	6校	7校	11校	14校	14校

*2年間プログラムにつき、2009年度、2010年度からの受講者は受講途中にある。

表5-15 小2免許特別プログラム(他学部履修)実績

	2006年度～	2007年度～	2008年度～	2009年度～	2010年度～
受講者数	13人	17人	17人	23人	11人
小2種免許取得者数	8人	14人	14人	-	-

*2年間プログラムにつき、2009年度、2010年度からの受講者は受講途中にある。

これらは、通学課程、通信教育課程という枠組みを越えた教員養成における新たな大学間連携、学部間連携の試みであり、学生の多様なニーズに応えるものでもある。

このように、通信教育部は幅広い層、多様なニーズに対応した学習の機会を提供しており、「開かれた高等教育機関」としての機能を果たしている。

表5-16 通信教育部の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
通信教育部 (正科生)	収容定員	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	
	在籍者数	8,076人	7,576人	6,665人	6,055人	5,608人	
	在籍者数 比率	1.35倍	1.26倍	1.11倍	1.01倍	0.93倍	1.13倍
教育学部 教育学科	在籍者数	5,669人	5,916人	5,786人	5,856人	5,586人	
文学部 教育学科	在籍者数	2,407人	1,660人	879人	199人	22人	
科目等履修生	在籍者数	1,998人	1,781人	1,385人	1,212人	1,201人	

< 11 > 文学研究科

文学研究科は哲学専攻、英文学専攻を改組し、2010年度より人間学専攻と英語教育専攻の2専攻体制で教育研究を展開している。したがって2010年度の両専攻の収容定員は入学定員と同数となる。人間学専攻定員5人、英語教育専攻定員7人に基づいて、在籍者数を適切に管理している。2010年度は、人間学専攻定員5人に対して入学者4人、英語教育専攻では入学定員7人に対して入学者6人であり、入学定員を充足することができなかった。

表5-17 文学研究科の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
文学研究科	収容定員	52人	52人	52人	40人	32人	
	在籍者数	22人	11人	13人	17人	19人	
	在籍者数 比率	0.42倍	0.21倍	0.25倍	0.43倍	0.59倍	0.38倍
人間学専攻 (修士)	収容定員					5人	
	在籍者数					4人	
	在籍者数 比率					0.80倍	0.80倍
英語教育専攻 (修士)	収容定員					7人	
	在籍者数					6人	
	在籍者数 比率					0.86倍	0.86倍
哲学専攻 (修士)	収容定員	10人	20人	20人	20人	10人	
	在籍者数	3人	3人	4人	5人	2人	
	在籍者数 比率	0.30倍	0.15倍	0.20倍	0.25倍	0.20倍	0.22倍
英文学専攻 (修士)	収容定員	20人	20人	20人	20人	10人	
	在籍者数	11人	8人	9人	12人	7人	
	在籍者数 比率	0.55倍	0.40倍	0.45倍	0.60倍	0.70倍	0.54倍

*収容定員と在籍者数の文学研究科合計に、教育学専攻修士(2007年3月廃止)・博士(2009年3月廃止)を含む。

< 12 > 農学研究科

2009年度在籍者数は修士課程24人(定員24人)、博士課程後期3人(定員12人)、2010年度在籍者数は修士課程29人(定員24人)、博士課程後期2人(定員12人)となっており、修士課程は定員が充足されている状態であり、専任教員1人あたりでは1.03人(2010年度)となっており、適切な学生数と判断している。博士課程後期は定員に満たない状態が続いている。

表5-18 農学研究科の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数比率平均
農学研究科	収容定員	36人	36人	36人	36人	36人	
	在籍者数	29人	27人	24人	27人	31人	
	在籍者数比率	0.81倍	0.75倍	0.67倍	0.75倍	0.86倍	0.77倍
資源生物学専攻(修士)	収容定員	24人	24人	24人	24人	24人	
	在籍者数	24人	22人	21人	24人	29人	
	在籍者数比率	1.00倍	0.92倍	0.88倍	1.00倍	1.21倍	1.00倍
資源生物学専攻(博士課程後期)	収容定員	12人	12人	12人	12人	12人	
	在籍者数	5人	5人	3人	3人	2人	
	在籍者数比率	0.42倍	0.42倍	0.25倍	0.25倍	0.17倍	0.30倍

< 13 > 工学研究科

収容定員は、修士課程機械工学専攻と電子情報工学専攻がそれぞれ32人(修士課程全体で64人)、博士課程後期はシステム科学専攻が9人である。それを指導する専任教員は、上記の専攻に対応してそれぞれ14人、25人、13人であり、収容定員に対しても十分な数と質が確保されている。一方でここ数年、修士課程の入学人数は定員の半分程度であり、学生と指導者の関係は十分に高いレベルを維持している。

表5-19 工学研究科の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数比率平均
工学研究科	収容定員	76人	78人	80人	82人	79人	
	在籍者数	35人	38人	41人	51人	48人	
	在籍者数比率	0.46倍	0.49倍	0.51倍	0.62倍	0.61倍	0.54倍
機械工学専攻(修士)	収容定員	32人	32人	32人	32人	32人	
	在籍者数	9人	9人	12人	16人	17人	
	在籍者数比率	0.28倍	0.28倍	0.38倍	0.50倍	0.53倍	0.39倍
電子情報工学専攻(修士)	収容定員	32人	32人	32人	32人	32人	
	在籍者数	22人	22人	21人	21人	19人	
	在籍者数比率	0.69倍	0.69倍	0.66倍	0.66倍	0.59倍	0.66倍

基準5 学生の受け入れ

脳情報専攻 (博士後期)	収容定員		3人	6人	9人	6人	
	在籍者数		3人	4人	8人	5人	
	在籍者数 比率		1.00倍	0.67倍	0.89倍	0.83倍	0.85倍
システム科学 専攻 (博士後期)	収容定員		3人	6人	9人	9人	
	在籍者数		1人	3人	6人	7人	
	在籍者数 比率		0.33倍	0.50倍	0.67倍	0.78倍	0.57倍

*収容定員と在籍者数の工学研究科合計に、生産開発工学専攻博士(2009年3月廃止)を含む。

< 14 > マネジメント研究科

2005年度に入学定員20人(収容定員40人)で開設し2009年度で5年が経過したが、年度平均5人弱の入学者であった。今後も20人の定員を安定的に確保するのは困難な状況にあるため、2010年度に定員の見直しを行い、2011年度以降入学定員7人(収容定員14人)に変更した。

表5-20 マネジメント研究科の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
マネジメント 研究科	収容定員	40人	40人	40人	40人	40人	
	在籍者数	11人	5人	9人	11人	9人	
	在籍者数 比率	0.28倍	0.13倍	0.23倍	0.28倍	0.23倍	0.23倍
マネジメント 専攻	収容定員	40人	40人	40人	40人	40人	
	在籍者数	11人	5人	9人	11人	9人	
	在籍者数 比率	0.28倍	0.13倍	0.23倍	0.28倍	0.23倍	0.23倍

< 15 > 教育学研究科

教育学専攻については、入学定員10人、収容定員20人に対して、学生数比率について課題があり、その分在籍者数及び収容定員との関係にも課題を残している。

表5-21 教育学研究科の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	在籍者数 比率平均
教育学研究科	収容定員	10人	20人	20人	20人	20人	
	在籍者数	5人	9人	9人	11人	10人	
	在籍者数 比率	0.50倍	0.45倍	0.45倍	0.55倍	0.50倍	0.49倍
教育学専攻 (修士)	収容定員	10人	20人	20人	20人	20人	
	在籍者数	5人	9人	9人	11人	10人	
	在籍者数 比率	0.50倍	0.45倍	0.45倍	0.55倍	0.50倍	0.49倍

*教育学研究科教職専攻(専門職学位課程)を除く

< 16 > 脳情報研究科

脳情報研究科は2010年に開設したが、開設年度より2年次及び3年次の受け入れを行っている。これは大学院在学中または退学後、それまで行ってきた研究を基盤に近年の脳科学の発展を考え、

先端的な方向からアプローチしたいという要望に応えるため、制度を設け就学の支援を行うことにしたことによる。なお、初年度における2年次及び3年次の修学については、開設年度よりすべての教員を配置し、施設・設備を整備することから、学生の科目履修及び論文指導については支障がなく、文部科学省の届出においても承認を得ている。

2010年度(第1期生)の入学者は6人で、学内大学院より1人、他大学大学院より3年次編入1人を含む2人、社会人の入学者は3人であり、社会人にも広く開かれた門戸であることが分かる。現在専任教員16人で完成年度学生収容定員9人に対し、在籍者数は6人であり、在籍者数比率は0.67倍になっている。担当教授1人につき現在は多くとも指導学生2人までの配属となっている。そして全体としては各教育分野に関して、情報創生学際研究3人、神経計算論的研究2人、脳型ロボティクス1人と3領域に配置され、それぞれの分野で十分な指導ができる範囲であり、適正な管理がなされていると考えられる。

表5-22 脳情報研究科の収容定員に対する在籍者数比率推移(2006年度～2010年度)

	区分	2010年度	在籍者数 比率平均
脳情報研究科	収容定員	9人	
	在籍者数	6人	
	在籍者数 比率	0.67倍	0.67倍
脳情報専攻 (博士後期)	収容定員	9人	
	在籍者数	6人	
	在籍者数 比率	0.67倍	0.67倍

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

< 1 > 大学全体

本学では、大学部長会の審議研究機関として学長を委員長とする入学試験運営委員会を設置し、学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、入学試験全般について統括する体制を採っている。

入学試験運営委員会は本学の入学試験の在り方について、その方針を策定するとともに、入学試験の実施方法について具体的な検討・審議を行う。この入学試験運営委員会は、例年5回(3月、4月、5月、9月、11月)開催している。

入学試験の運営については、試験運営を担う入学試験実施本部を設置し、各学部長と入試広報部長を統括責任者として、その運営にあたっている。このほか、受験生への試験会場案内・誘導及び安全対策や施設面(電気・水道・空調など)については総務部、救護については健康院の協力を得て、全学体制で入学試験を実施・運営している。すべての入学試験を同一のキャンパスで実施している(一般入試の学外試験を除く)ため、全試験を同一の実施体制、運営計画に基づいて実施することができ、学部によって実施体制が異なったり、運営の質に差が出ることはない。

学外試験会場については本学試験会場と同一の運営計画に基づいて運営されているが、学外試験会場において不測の事態(天候不順、公共機関の遅れなど)が発生し、入学試験運営に影響が出た場合は、現地運営責任者(原則的には試験運営のベテラン)と入学試験実施本部との協議

により現実的な対応・運営をするケースもある。

入試問題の作成については学長から委嘱された出題委員が行っており、管理全般を入試広報部が担当している。入試問題としての適切性を維持するために、下記のサイクルに従って、毎年の入試問題について分析・検討を行い、その結果を次年度にフィードバックしている。

1. 出題委員が問題を作成する。
2. 印刷前の段階で出題委員が作成した問題について、点検委員(出題委員の一部とそれ以外の担当者の混成チーム)が点検する。
3. 試験当日の朝、試験実施前に出題委員が最終点検を行う。
4. 試験終了後、外部の専門機関に入試問題の分析を委託する。
5. 分析した結果を次年度出題委員にフィードバックする。

入試問題の検証については、内部の出題委員・点検委員だけでなく、外部の専門機関に分析・チェックを委託しているので客観的な検証ができています。さらに、毎年を検証結果を次年度の入試問題作成に反映させることにより、入試問題としての適切性を維持している。

なお、本学も入試制度の多様化により、近年入試問題の作成の負担が増大しており、入試問題における出題ミスを防ぐという観点からも、2011年度入試より、全国の国立大学・私立大学92校(2010年5月時点)が加盟している「大学入試過去問題活用宣言」のメンバーに参加し、参加する大学間において過去問題を共有し、各大学に蓄積されている良問を活用するとともに、出題委員の負担軽減を図る工夫もしている。

大学院にあっては、学部と同様に大学院研究科長会の審議研究機関として学長を委員長とする大学院入学試験運営委員会を設置し、入学試験全般について統括する体制を採っている。大学院入学試験運営委員会は年2~3回開催し、入学試験の実施時期を始めとする基本計画を策定するとともに、口述試験等担当者や筆記試験における作問・採点担当者を定め、適正な運用に努めている。

このように、入学試験運営委員会を中心に、学生募集及び入学選抜に関して、公正かつ適切に実施しているとともに、その検証を行い、次年度の入学試験運営に反映している。

また、教育研究活動点検調査委員会入試広報専門分科会において、入試広報部長を座長とし、各学部長を委員として入試広報に係わる自己点検・評価を行っている。

大学全体の活動に加え、各学部・研究科における特徴的な取り組みを以下に記す。

< 2 > 文学部

文学部は学部教授会において、毎年 of 学生募集方針と入試結果を公表し、次年度に向けた方策について点検を行っている。特に、入試種別ごとのGPA成績、退学者の調査を行っている。学生の成績優良者、または成績不振者についても適宜検証を行っている。一方で、入試種別の入学者に対する割合をどうすべきかについては学部内の定期的な点検は行っていない。

< 3 > 農学部

農学部主任会と入試広報部との間で情報交換しながら対応の検討を進めている。また、農学部主任会としても独自に調査を行い、本学入試広報部の分析報告及び外部講師を招いてのセミナー等にも出席して、受験生の志願動向に関する情報収集を行って検証を進めている。

< 4 > 工学部

工学部は、毎年主任会で入試志願者状況及び新入生については入試種別に学力の追跡調査検討を行い、受験科目などの見直しを行っている。その結果を入学試験運営委員会に提案することにより次年度の入試の改善に役立っている。

< 7 > 芸術学部

学生募集、入学選抜の検証は、教育研究活動等点検調査委員会大学部会芸術学分会のほかに、毎月開催される主任会、教務担当者会、拡大教授会を通じて行っている。特に受験者数の推移は、その数だけではなく様々な入試形態で入学してくる学生がそれぞれの選抜方法の違いで、どのような資質を備えた人材なのかを見極めて、きめの細かい指導、検証を行っている。これは学科を越えた担任制を実施している芸術学部新入生指導において、担任教員が個々の学生の入学選抜履歴情報を把握できるシステムになっているためである。さらに担任会を設けて、情報共有を図っている。

< 8 > 芸術専攻科

学生募集、入学選抜方法の検証は、学部と同様に毎月開催される主任会、教務担当者会、拡大教授会を通じて検証を行っている。芸術専攻科への進学を選択することが、音楽または美術の教育職員専修免許状の取得、他大学大学院進学など多くの選択肢の中で、今後いかに優位性を確保できるかを検討課題として検証している。

< 9 > リベラルアーツ学部

本学部に入学者となった学生が教育方針や理念を正しく理解しているかどうかを検証するにあたっては、主として以下のような作業を実施している。

- (a) 必要に応じて適宜、学生の入学試験形態を確認し、入学者選抜方法の適正について主任会や拡大教授会、FD研修会で検討している。例えば入学者に何らかの問題が生じた場合などは、入試広報部を通じて出身高校から学生に関する情報を取り寄せるなどの対応策を実施している。
- (b) 2010年度にリニューアルした学部ホームページでは、アクセスした受験生がホームページ上の情報を閲覧するのに併せて、受験生の大きな属性や学部への志望動機・期待する事柄などの一端を把握できるシステムを導入した。これにより、限定的ではあるものの入学を志願する学生の現状や動向の把握が可能となっており、そこで得られた情報に基づく状況分析と検証が定期的実施されている。
- (c) 1年生全員が実施する「TOEIC Bridge」及び同じく1年生全員が履修する必修科目「イングリッシュ・コミュニケーション」の成績を科目担当教員が入学試験形態別に分類し、学生の質と入学試験形態の関連についての把握を試みている

2009、2010年度に実施した「TOEIC Bridge」並びに「イングリッシュ・コミュニケーション」の授業の中で実施したオーラル・イングリッシュ・コミュニケーション試験の入学試験形態別成績分布表によると、両年度ともB～Fレベルに指定校推薦の学生が多く分布していることは特徴的と言えよう。ただし「イングリッシュ・コミュニケーション」の場合、両年度を全体的に比較すれば、2010年度はCレベルの学生が減り、Bレベル以上の得点者が全体に占める割合が増加しており、入学者の若干の基礎力向上が認められるところではある。また、2010年度は入学後の授業による学習が効果的であった可能性は否定

できない。しかし、一般入試で入学した学生は「TOEIC Bridge」のいずれの年度においてもAレベルの得点者が多く、センター入試で入学した学生の多くは成績上位者として安定している。この点は「イングリッシュ・コミュニケーション」でもほぼ同様の傾向を示している。近年、指定校推薦による入学者数が特に増加しているところから、入試広報部とも協力しながら、推薦入試における高等学校での履修や資格・検定に係わる条件をより精査・充実を図っていくことが必要であり、入学試験制度における入学試験形態別合格者の数的バランスについても精査・考慮していきたい。

また、地方の動向把握を兼ねて、リベラルアーツ教育の正しい理解を目的とした教育及び広報活動を恒常的に行っている。現在、本学部学生の出身地は東京・神奈川・千葉・埼玉など関東近県を中心としたものであるが、それに次ぐのが静岡・新潟である。こうした状況を踏まえて、2009年に1年次研修を静岡で実施したところ、その様子は朝日新聞や静岡新聞でも取り上げられた。さらに2010年9月には、静岡で開催された地方父母会と連動して、リベラルアーツ学部の学生によるゼミ研究発表会を実施した。2011年度には同発表会を新潟で開催する予定である。静岡からの入学者数は安定的に高く、新潟からの入学者数は増加傾向にある。このような活動が本学部の教育への理解度を深め、今後更なる効果を生み出すことは十分に予想される。さらに、こうしたリベラルアーツ教育を地方に直接理解していただくために、志願学生の多い地方で、リベラルアーツ教育の理解を深める継続的な研修、研究発表会の開催を実施して行く予定である。

< 10 > 通信教育部

入学案内の作成においては、入試広報部と通信教育部及び教職センターで入学案内作成会議を開催し、内容の検証を行っている。また、入学説明会の実施にあたっては、事前に入学説明会連絡会を開催し、変更事項や説明ポイントの確認を行うとともに、実施後は、参加者カードの検証、また、参加者から出された質問、相談を整理し、入学案内作成や広報にあたっての参考としている。

学生の受け入れについては、書類審査による方法が、学ぶ意欲に溢れた向学心厚い様々な層に広く門戸を開放する点において有効に機能している。特に定期的な検証は行われていないが、体制としては、学科会、入学試験運営委員会が検証の場となる。入学志願者数、入学者数等は、随時、この場で報告が行われている。

< 14 > マネジメント研究科

入試結果のデータに基づき、研究科会、教務担当者会で随時見直しを検討している。その結果、入学定員の見直しに加えて、大学院進学者を早期に確保するために、学部・大学院5年制を2012年度から実施する準備を進めている。現在、学部3年次の終了時点での大学院進学者確保の選抜方法を検討している。

< 15 > 教育学研究科

学生募集及び入学者選抜の方法について、毎年度末及び募集開始時期・選抜準備時期において、改善すべき点については研究科会において議題としている。当研究科会（研究科長ほか、6人）において、募集開始時期、入学説明会開催時期について検討調整し、個々の入学志願者の研究希望テーマ、研究計画等を基に選抜の事前審査を実施している。また、翌年度の募集方法、選抜方法等については、前年度の課題を踏まえて当研究科会で議題とし、検証している。

< 16 > 脳情報研究科

入試結果に関する検討は、入試後の研究科会で行っている。そして次年度の募集に関する改善は、募集要項とオープンキャンパスに間に合うよう、年度初頭の教務担当者会及び研究科会にて議論を行っている。また、入学選抜方法に関しては、年2回大学院担当教授6人による入学試験検討会議を設け検討を行っている。内容は、英語及び専門分野の筆答試験について問題の質及び出題分野の妥当性の検討が中心であり、問題作成時及び試験終了後に行っている。また口頭試問についての検討も行っている。

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

(a) 志願者数の確保

過去3年間(2008年度～2010年度)の本学志願者総数の推移をみると、9,982人(2008年度)→11,783人(2009年度)→12,259人(2010年度)と漸増している。この要因としては、

- (1) 入試制度の変更－2009年度入試より、一般入試において全学統一入試を導入。
- (2) 検定料優遇制度の導入－複数学科併願受験者に対して検定料の割引制度を実施。
- (3) 一般入試・センター入試においてインターネット出願の導入。

など、受験生に出願しやすい環境の整備が考えられる。

今後も受験生のニーズや入試の動向を踏まえ、志願者の確保に向けた施策を実施していきたい。

(b) 入学者の確保

過去3年間(2008年度～2010年度)の本学入学者総数を見ると、入学総定員1,640人に対して1,946人(2008年度)→2,014人(2009年度)→1,997人(2010年度)と入学者数を安定的に確保している。上記の志願者数の漸増も一因であるが、そのほかに高等学校からの依頼・要望もあり指定校推薦の対象校数を増加したことにより、同制度を利用した入学者が増加したことも大きな要因の一つであると考えられる。ただし、入学者数の確保と同時に入学試験における受験生(特に合格者)の学力水準の担保を十分に考慮した選抜方式を採用していくことも今後の大きな検討事項である。

(c) 募集に関するイベントの参加者数

学生募集に関する情報伝達の様々なイベント・ツールの中でも、やはり高校生に直接的にアピールでき、かつ募集効果が高いのが「キャンパス見学会」である。現在は年8回実施し、過去3年間の延べ参加者数は11,974人(2007年度)→14,253人(2008年度)→15,378人(2009年度)と年々増加している。もちろん高等学校側もオープンキャンパスへの参加を促しているという追い風もある。キャンパス見学会では本学の特色や入試説明及び学部・学科ガイダンスや模擬講義、加えてキャンパスツアーや個別相談などのプログラムを用意し、同時にパンフレットや募集要項等も配布している。各回それぞれ内容を変えた特色を打ち出しており、受験生から高評価を受けている。キャンパス見学会参加者へのアンケート調査の結果を見ても、本学の教育内容や学部・学科内容及び入試について詳しく知ることができたという声が多く寄せられている。

また、実際に高等学校に出向き、本学についてのガイダンスや学部系統の説明会を実施している。このイベントの参加高校数と参加者数も394校7,615人(2007年度)→388校7,550人(2008年度)→382校8,329人(2009年度)と多く、高校生に直接本学の教育内容を伝えることができた。こうした活動が学生募集に繋がっていると考えている。

2) 改善すべき事項

定員の充足については、工学部機械情報システム学科で定員割れを起こしている。学科におけるカリキュラムを始めとした教育内容の改良や受験生にとって魅力ある研究内容の構築、募集の改善、さらには入学定員の見直しなどを含めて抜本的な改革の必要がある。一方、在籍者数比率の高い学科については、過去の入学手続き状況の精緻な分析調査を講じて定員超過の是正をしていく必要がある。

さらに大学院においても一部の研究科を除いては慢性的に定員充足の低い状況が続いている。研究内容の構築、募集広報面で抜本的な改善に取り組んでいきたい。

入学者選抜方法の多様化により、高等学校の進路指導教員を始めとした受験関係者への周知徹底に多大な労力を費やしている。

現状の入試制度は多様な入試形態を採用して、入学志願者の各種能力を考慮した入学者選抜を行っているが、入試実施回数の多さやそれに伴う入試問題作成業務を始めとした入試運營業務の負担増など、常にリスクと隣り合わせにある。加えて多様な入試形態による入学定員充足率の変化への適切な対応が困難を伴っている

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

入試広報用の学部パンフレットを改善し、またホームページなどの広報媒体を増やしたことにより、受験生に対する教育内容の周知が以前よりも的確に行われるようになってきた。また、複数回行われる学部・学科説明会に模擬授業を加えたり、現役学生を参加させたりすることにより、入学者と教育内容のミスマッチが少なくなってきたと思われる。

2) 改善すべき事項

文学部においては、定員確保とより多くの優秀な学生を受け入れるために、入試の選抜方法をたえず検証する必要がある、また人材育成目標を達成するためのより効果的な教育課程を編成していくことが必要である。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

農学部が担当する学部・学科説明会、施設見学、体験授業については、参加者は増加傾向にある。本学を構成する7学部の中で、農学部は教育学部に次いで志願者を確保している。このような観点では、広報活動についても、農学部教職員の努力が報われているものと考えられる。

ホームページについては、本学の担当部処と連携し、2009年6月にリニューアル後の利用状況を調査したところ、アクセス件数は以前に比べて大きく上昇していた。また、外部業者の協力を得て実施した、高校生・高校教諭を対象とするアンケート調査においても、一様に高い評価を得ている。

2) 改善すべき事項

農学部全体としては入学定員の5年間の平均学生数比率は1.25倍とやや高い。特に生命化学科の入学者が2009年、2010年と2年間連続して定員を大幅に超えていることは、非常に重大な問題であると認識している。

< 4 > 工学部**1) 効果が上がっている事項**

2008年度の改組の結果、ソフトウェアサイエンス学科は、基礎的なソフトウェアの開発、ネットワークのほか、他大学には少ないモバイル、ゲーム・アニメーション分野を取り入れて学科を構成したので安定した志願者数を確保することができている。

2) 改善すべき事項

入学後の成績調査を行った結果、推薦入試で入学した学生の学力が低い傾向にあった。工学部は高校の評定の推薦基準が3.2と低いことが最大の要因と思われる。

機械情報システム学科は、企業が求めているメカトロニクスや環境エネルギー分野の技術者の育成を目指して機械システム学科と知能情報システム学科を統合し、幅広い分野で活躍できるハード系技術者の育成を目指したが、定員を充足するだけの志願者数を確保することはできていない。

< 5 > 経営学部**1) 効果が上がっている事項**

高校生にも経営学部の理念・目的を容易に理解できるようにするため、入学案内パンフレットを入試広報部と学部教員が協力し全面改定した。また、キャンパス見学会を兼ねた学園祭において、経営学部の学生が学部を紹介するパネルを作成し、展示するコーナーを設けている。推薦入試の面接で、受験生は印象に残った点、参考になった点としてこのコーナーを挙げている。

また、入学予定者ガイダンスや新入生特別研修などにおいて、学部学生が経営学部の学びの内容や成果について直接プレゼンテーションする時間を設けている。自分と近い世代の学生が説明することにより、経営学部をより身近に感じ、不安が取れたと好評であった。

< 6 > 教育学部**1) 効果が上がっている事項**

入学試験の機会拡大に伴い、例年多くの受験生を得、定員に対して十分な学生数を確保し得ている。

2) 改善すべき事項

近年、一般入試での入学者は減少し、推薦入試での入学者数が増加している。この推移に関しては学力維持、向上の観点から検証をしていく必要がある。また、基礎学力の維持・向上を図るため、一般入試での試験科目の見直し、推薦入試での教養試験の導入などを検討していく。

さらに、入学者の入試種別に見る学力とその後の発展の適切性の検討を進めていく。

< 7 > 芸術学部**1) 効果が上がっている事項**

本学部では、「芸術による社会貢献を推進し得る人材の育成」という教育理念、募集の方法を明示している。その結果、入学時から卒業まで同じ専門実技を履修する学生だけでなく、在学中に理論科目を履修し、論文により「芸術とは何か」を深く総合的に考える学生が増加している点は高く評価できる。

入学者選抜として実技の判定では多数の専任教員が携わり、客観的な視野に立った判定基準の維持に寄与している。また、入学後も、社会貢献を志す多様な学生の学習状況を担任が把握す

るために、GPA値と学籍情報データベースの導入が多大な貢献を果たしている。

きめの細かい指導に基づいた学生参画による産学官プロジェクトの発表は、受験生やその保護者の眼に芸術学部の活動が直接触れる機会であり、受験生の社会貢献への動機付けを強化するものとして機能している。

< 8 > 芸術専攻科

2) 改善すべき事項

芸術専攻科の収容定員充足率は低迷しており、今後、組織の改編や入学定員の見直しを含めた抜本的な改革が求められる。本専攻科の優位性として、学部から一貫した専門教育を受けられること、中学校・高等学校教諭1種免許状を取得している学生は音楽または美術の専修免許状を取得できることをより徹底して広報する必要がある。

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

2008年度の志願者数は、2007年度の一般入試の倍率の高さを反映して、受験生の安全志向から若干の減少をみたが、その後の志願者数は1,100人台を確保しており、安定している。大手予備校の調査においても、一般入試の偏差値も50台と、上昇傾向が見られる。大学を取り巻く昨今の厳しい社会状況を踏まえれば、学部に対する評価や期待が安定的な志願者数と連動しているものと判断され、リベラルアーツ教育が社会的に認知され志願者確保・入学者確保に効果を上げているものと考えられる。

このことは一般入試や公募推薦ばかりでなく、推薦入試の中でも、とりわけ指定校推薦による受験者が増加していることによるものである。この点は学部に対する社会的評価の定着という観点から見ても評価されてよいものと考えられる。

今後更に社会に認知され、社会的評価を高めるために、教育研究の充実を図るとともに、Webサイトを活用して全国に視野を広げた広報活動を展開していく。

2) 改善すべき事項

上記1)に記したような安定的な志願者数・入学者数の確保はリベラルアーツ教育の社会的周知の面においても一定の効果を上げているが、併せて検討されなければならないのは、指定校推薦・公募推薦・AO入試といった入学試験形態の在り方について、入試広報部とともに協力しながら、推薦制入学応募条件や入学者の入学後の成績などに関する更なる精査の必要性がある。現在、新たに立ち上げたホームページにおいても、学部の教育内容をより積極的に公開し志願者に理解してもらう努力をしており、かつ出身の高等学校にも、1年次の成績が振るわない学生については、その旨を連絡するなど、学部の教育内容への更なる理解を求める努力を行っている。

多様な学生の受け入れを行っているため、入試形態によりやや学生の学力差がある。1年次には特に語学力の向上を目指した新たな学習手段の構築がなされなければならない。

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

人材育成の目標が以前に比べて明確になったことにより、受験生の入学前の準備と修了後の進路計画が立てやすくなった。

2) 改善すべき事項

入学者確保のため、教育内容の更なる改善と広報の充実を一層図る必要がある。人材育成の観点から、就職や社会貢献をより意識した施策が必要である。

< 12 > 農学研究科**1) 効果が上がっている事項**

修士課程入学を希望する学生数は安定して推移しているが、これは教育環境や施設の改善、個々の教員の努力などの成果が表れているためと考えられる。例えば、大学院の研究・教育を促進するために、研究科に所属する教員を主体とした大学院プロジェクトが設定されており、その予算を使い分子生物学トレーニングコースを学部3年生対象に開催している。分子生物学を基礎とする分野に進学する学生の殆どは、このコースの受講生であることから、入学者の確保と実験の基礎知識や能力の向上に大きな役割を果たしていると考えられる。

2) 改善すべき事項

博士課程後期入学者は定員に満たない状況が続いている。

< 13 > 工学研究科**1) 効果が上がっている事項**

博士課程後期では、脳科学分野と量子通信分野では入学者が安定しており、研究として知名度の高い分野は教育において学外からも評価されていることが分かる。最近では、環境エネルギー分野の活動が活発であり、学生の大学院への進学希望が増加している。

2) 改善すべき事項

年度によって差はあるが、在籍者数が少ないコースもあり、コースの再編成、ひいては研究科全体の改組の検討が必要な時期に来ている。また修士課程の志願者・入学者では本学出身者の占める割合が非常に高く、他大学・大学院出身者及び社会人が極端に少ない。社会の評価を意識した研究科の運営が求められている。

< 14 > マネジメント研究科**1) 効果が上がっている事項**

2007年度以降履修モデルを導入し、コースワークをスタートさせ、特に税理士志望の入学者を増やした。

2) 改善すべき事項

年度平均5人弱の入学者と、20人の入学定員を安定的に確保するのは困難と判断し、2011年度より入学定員を7人に変更した。この7人を毎年確保できるようコースワーク等の充実を図る。

現在、アカウンティングコース以外の入学者を増やすことが必要であると考えられる。

< 15 > 教育学研究科**2) 改善すべき事項**

最も重篤な問題は、学生数が定員を満たしたことがないという点である。定員を満たすためには、社会のニーズに応じた内容とレベルが求められるであろう。しかし、現状では、本専攻だけの努力で達成されるのではなく、社会での大学院学生の受け入れという問題がある。例えば、研究者養成とい

う点でいえば博士課程が必要だろうが、研究者の市場はオーバードクターの問題に顕著なように、完全に買い手市場である。さらに、専門職学位課程の教職専攻が併設されたことにより、研究を目的とした養成がもっと評価される状況も必要である。教育学研究科としての特徴をより明確にし、学内外に積極的に周知する必要がある。

< 16 > 脳情報研究科

1) 効果が上がっている事項

学際的研究を行う学生を受け入れる教育方針を明示し、学会誌などにも募集要領を掲載し、幅広い領域から脳科学を学ぼうとする学生及び社会人の入学生を受け入れることができた。4章に記述したとおり、グローバルCOEプロジェクトによるカリフォルニア工科大学との提携によるレクチャーコースなどの実施は入学後の学生の大きな研究モチベーションとなっており、受け入れた学生は十分その募集方針を理解して入学し、その実践がなされていることがうかがえる。

入学者の選抜方法に関しては、学際的研究がなされる性質上、理系・文系の両方の学生に対して基礎学力とその資質を問う問題を選択制で出題している。2010年度の入学者は入学定員3人を上回り合計5人、さらに3年次編入者が1人で、学外からは大学院工学系修士修了生(留学生)1人、医学系編入生1人、学内は工学研究科から1人、そして社会人理工系1人、社会人文科系1人、社会人医療系1人と幅広い分野から脳研究を志望する学生が入学し、受け入れ方針が志願者から理解されていることがうかがえた。

2) 改善すべき事項

他大学院からの単位互換制度を設けていること、博士課程後期を最短2年で終了が可能となっていることなどは、学生要覧及び修了条件に記載されていて、オープンキャンパスや学内ガイダンス時に説明されているが、次年度の広報の過程で明示できるように改善する必要がある。

他大学の大学院学生及び社会人に対する門戸は、首都大学コンソーシアム及び科目等履修生制度により開かれているが、2010年度は受け入れ学生がいなかった。今後、この制度のことも広報などを通じて促進していきたい。また、本専攻の前身である工学研究科脳情報専攻のときより、他大学大学院から派遣された研究学生を受け入れている。2010年度(初年度)は、受け入れ学生がいなかったが、今後もその方針を明示し、積極的に教育の門戸を開いていきたい。

2010年度(初年度)より入学志願者が幅広い領域から来たこともあり、公正な選抜方法を入学試験検討会議において議論していく必要がある。

現在グローバルCOEによるRAなどの助成金制度が行われているため、学生が定員を超えて集まっていることが考えられる。しかし、学生は脳科学を学んだ後の就職に関して保証されているわけではないので、今後、グローバルCOE終了後も現入学者数を維持する方策を考えておく必要がある。

留学生に関しては2010年度(初年度)に1人入学したが、日本の大学院修士課程修了の学生である。一方、既にカリフォルニア工科大学との連携講座やレクチャー及び特別講義などは英語で行うことを基本とし、外国人に向けた教育基盤は整いつつある。したがって、日本だけでなく国外の学生に対しても英語による募集の明示をしていくことが必要である。

障がい者の受け入れに関しては、施設はバリアフリーになっているが研究機材や装置など、まだ不足の点が多い。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

学生募集に関するキャンパス見学会などのイベントの参加者数を増やし、志願者数、入学者数を確保するとともに、入学者の質の確保も図っていく。具体的には、学力担保を意識した入試制度に改善していく。また、今後はさらにアドミッション・ポリシーも含めてどのような人材を育てていくのかをより具体的に受験生に提示し、学生募集にあたっていきたい。

2) 改善すべき事項

定員の充足については、工学部機械情報システム学科については、学科内の改革だけでは定員を充足するのは難しい。改組や定員の見直しを含めた抜本的な改革を行うことを検討する。在籍者数比率の高い学科については、歩留り率をどのように予測するかを含め検討する。大学院については、研究内容の充実と広報の改善を図り、定員充足に向けて取り組んでいく。

また現在、修士課程の入学試験は、学内推薦を面接試験、一般入試を口述試験としているが、学力に関しては、出身大学における成績証明を以って確認することに留めている。研究及び研究者の養成を主眼とする大学院の存在価値を考えた場合、アドミッション・ポリシーを踏まえた上での研究科ごとに実施する客観的な学力検査の実施を検討していきたい。

それぞれの入試制度の役割及び入学後の成績調査等を踏まえ、入試制度の集約化の方向で検討していく。

< 2 > 文学部

2) 改善すべき事項

学生・教員ともに学士力の確保が重要であるという共通意識が涵養されてきている。また、現在は定員を確保できていても、入学希望の学生が減少すれば、必然的に質の低下を招くことになる。したがって、今後は人材育成の目標をより明確にすると同時に、現在の定員が妥当かどうかについても検証する。

ディプロマ・ポリシーに基づいて、アドミッション・ポリシーを明確にし、文学部に入学する受験生が明確な学習動機と意欲を持てるように教育課程を改善し、併せてパンフレット等も見直す。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

6月から9月にかけては、全国的にもオープンキャンパスのシーズンであり、農学部でもそのように位置付けている。現在、オープンキャンパスの広報(ホームページへの掲載方法)、体験授業・施設見学の拡充等について、在学生の参加を含めて検討している。

ホームページについては現在、主任会を中心として、独自の調査結果、アンケートの分析結果等に基づいて、掲載事項の整理・拡充を検討している。比較的注目度の高い「学科」「トピックス」のページ等を拡充し、教員養成課程に係わるページも独立・充実させたいと考えている。

また現在、取り組みを進めている、学部の教育理念・教育方針、3学科の教育目標・方針、あるいは3つのポリシー等の見直し、具体化について、早急に可視化を検討してホームページ等に掲載し、高校生・受験生の理解を促すよう、情報の周知を図るとともに、高校での理科の履修の重要性、入学後の学習・進級状況、将来の進路との繋がりなども発信したいと考えている。

2) 改善すべき事項

高校生・受験生に向けたカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを具体化する作業を進めており、高校時代に履修しておくべき科目や入学者選抜方法ごとに問う能力などを、よりイメージしやすくできるよう、工夫する予定である。

入学定員に対する平均学生数比率の過剰への対応として、教育水準を維持するために、以下の措置を講じており、在籍者数が多い学年が卒業するまで、維持する必要があることを主任会・教授会の共通了承事項とした。

講義科目については、担当事務部処(授業運営課)の協力を得て、教室手配の優先を図っていく。また、授業担当教員の理解と工夫を求めた。実験・実習・演習科目については、特に安全性を優先し、2教室に分割した実施運営や、場合によってはクラス編成の変更(分割クラス化)を進める。

各学科を運営する経常経費は、各学科1年次から4年次学生全体の教育に係わるものであり、年度を越えて使用する機器・備品等や学科(領域)の基本運営を含めている。このことから、在籍者数の超過により発生する教育費用(実験器具・試薬類、配付資料作成費等)を特別予算として相談・申請した。

< 4 > 工学部

1) 効果の上がっている事項

ソフトウェアサイエンス学科とマネジメントサイエンス学科の構成分野を文系寄りにシフトした。ソフト系に特化した学科として今後も発展させたいと考えている。

2) 改善すべき事項

工学部への高校の評定の推薦基準を少しでも高くするよう再検討する必要があると考えている。

機械情報システム学科が定員を充足していないことについては、定員規模、カリキュラム、募集広報の方法など様々な角度から検討している。国内における製造業の衰退・企業の海外流出などが要因として考えられることから、再度学科の構成内容を検討していく。

< 5 > 経営学部

1) 効果が上がっている事項

今後も学部学生の協力の下、学生の視点を意識して、受験生が経営学部の理念・目的を始め教育内容等をより容易に理解できるように工夫した広報活動を行う。

< 6 > 教育学部

2) 改善すべき事項

現在の状況では推薦入試の比率がかなり高いが、毎年ほぼ安定した受験生と倍率を維持しており、教員や保育士など教育機関への就職希望も高い現状では、もう少し筆答試験による入学者の割合を高めることを検討する。

特に小学校教員を目指す学生が多数を占める教育学科では、小学校全科の教育に必要な素地となる社会科(地理、世界史、日本史、公民の選択)や基礎数学、基礎的理科全般のテスト等が取り入れられると、学生の基礎学力の見極めには理想的である。また、保健体育教員を目指す学生の実技入試等も再度検討したい。

以上のように基礎学力の維持・向上という観点から、推薦入試の学生にも一定レベルの筆答試

験は、単課目(語学)だけでなく、高校での必修となっている全科の知識を広く問うような教養試験等を課すことも検討する。

入学者の入試種別に見る学力とその後の発展の適切性の検証として成績の上位、下位の学生においてデータは示されているが、分析まで至っていない。入学後のプレイスメントテスト、また卒業後の状況も含み、総合的に分析していく。

< 7 > 芸術学部

1) 効果が上がっている事項

社会貢献を志す多様な学生の受け入れを促進するため、本学部の教育理念や人材養成の目的などを積極的に広報していくとともに、入学者選抜や入学後の学習状況の把握について工夫を行っていく。

また、受験生の社会貢献への動機付けを更に強化するためにも、芸術学部の多彩な活動を広く社会に示していく。

< 8 > 芸術専攻科

2) 改善すべき事項

芸術専攻科の定員充足の具体的な方策として、文学部芸術学科芸術専攻科時代から芸術学部芸術専攻科に至るまでの卒業生が取得した資格、研究成果、修了後の進路などについての調査を行い、本専攻科の優位性を明らかにしていく(～2015年度)。その上で、まずは学内進学者を確保するため、芸術専攻科のカリキュラムや教育成果などを周知徹底させる。

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

本学部ではWebサイトを活用したホームページ閲覧者や受験生の動向把握をより拡大していく。これは前述のような特定地方限定型の広報スタイルとは異なり、全国に視野を広げた広報活動の一環でもある。現在収集中のデータを分析することで、ホームページ閲覧者や志願者へ学部教育に対する理解度を向上させ、効果的な広報活動が実現できるものと期待する。かつ、質問形式を2011年度に導入することで、この施策を推進できると考える。

2) 改善すべき事項

1年次の学力差を防ぐために、学部内共同研究として1年次におけるeラーニングの英語開発研究や日本語教育の推進にも取り組んでおり、入学前準備教育のDVD教材に加え、このeラーニングによる学習を通して、学力や学習意欲の保持・向上が図れるよう準備を進めている。学生の質を維持し、向上させる方途を今後も更に検討していく予定である。

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

人材育成の目標が以前に比べて明確になったが、その点を入学説明会やパンフレット、さらには文学研究科のHPを活用して学部生や社会に広報していく。併せて、学部・大学院の連携強化やTAの活用などを一層推進する。

基準1

基準2

基準3

基準4

基準5

基準6

基準7

基準8

基準9

基準10

2) 改善すべき事項

高度職業人の育成という観点から、現職教員の再教育という側面を強化すること、卒業生のキャリアの可能性を広げること、国内外の大学院との連携を推進することなどが課題である。この課題を解決し、実践することは入学者確保にも繋がる。

< 12 > 農学研究科

1) 効果が上がっている事項

大学院の研究・教育を促進するために、研究科に所属する教員を主体とした大学院プロジェクトが設定され、毎年、分子生物学トレーニングコースを含むプロジェクトが3件程度行われており、学際性あふれる研究環境にある。その結果、入学者数が増加し、大学院の活性化に貢献していると考えている。今後、分子生物学分野以外の分野でも、トレーニングコースを立ち上げ、入学者の数及び質の向上を目指す。学生の質的向上を図る意味から、2011年度より面接・口述試験による入試方法の見直しを図る。

2) 改善すべき事項

博士課程後期への入学者確保のために、奨学金、研究費などを拡大する。

< 13 > 工学研究科

2) 改善すべき事項

時代の流れと教員の興味分野の遷移に伴い、修士課程の改組に取り組む時期に来ている。魅力的な専攻及びコースをデザインし、外部に対する明確なメッセージを表す大学院のキャッチフレーズを考えたい。またそれに合わせて魅力的な研究や活動の成果を戦略的に作り上げていく必要がある。そのため、活動レベルの高い研究分野を選択して強化することで、外部にアピールできる材料とする。

社会における研究と学識の必要性を認識して入学してくる社会人学生は、周囲の学生に対して多くのよい影響を与えてくれる。例えば量子通信、ロボット等の分野で社会人の博士課程後期入学者が出ており、企業などで実績を積んできた候補者の力を引き出せる選抜方法や在職の立場でも学びやすい授業及び研究指導体制の工夫が必要になっている。社会人の受け入れに関しては、現在は制度そのものが存在しないが、社会人志望者により魅力的な研究科となるよう、授業の形態や評価の方法などを検討する。例えば休日の集中講義、所属機関との共同研究体制の構築などにより学生の社会人としての業務が研究業績に繋がる仕組みを積極的に構築することを検討する。

< 14 > マネジメント研究科

1) 効果が上がっている事項

コースワークの一層の充実化を核とする各コースの入学者増大の取り組みを推進する。2011年度から2つの研究指導方法(修士論文、課題研究)と5コースによる新しいカリキュラムがスタートする。

2) 改善すべき事項

コースワーク、学部・大学院5年制を充実化させることによりアカウンティングコースに加えて、企業診断、ツーリズムを専攻する入学者を安定して確保する。

< 15 > 教育学研究科**2) 改善すべき事項**

志願者に本研究科の独自性を紹介するために、アドミッション・ポリシーを整理し明示する。インターネットを活用するとともに、学部入学希望者向けの入学説明会において、本研究科の紹介を併せて行う。

また、これまで学校教育に関する教育学の領域として開設してこなかった教育経営学に関する主要科目を開設することにつき、現在、研究科会内で検討・調整を進めている。

定員充足率の改善については、本学の教育学部2学科の卒業生(卒業見込み者を含む。以下、同じ)のみならず、他学部・学科、通信教育部の卒業生、さらには他大学の卒業生にも学問的な魅力、関心を抱かせるカリキュラムの改革に取り組む。

教育学研究科としての特徴をより明確にし、学内外に周知すべき点については、当研究科のカリキュラム、教員組織、指導体制、修了者の修士論文テーマ等をホームページ、印刷物(募集案内等)により、本学内においては教育学部のみならず、他学部をも対象とした周知の改善に取り組む。

< 16 > 脳情報研究科**1) 効果が上がっている事項**

「心の科学的理解」を目指した脳科学における学際的研究を行う大学院教育の重要性は、各分野から集まった大学院学生を見ても、広報を通じて理解され始めていると思われる。脳科学を通じて社会に貢献できる人材の育成を目指した受け入れ方針であることを、ホームページなどを通じて公示していきたい。

2) 改善すべき事項

単位修得や修了に関する条件などの明示に関しては、ホームページなどに分かりやすい説明を入れ、受験希望者が理解しやすいよう明示する。

様々な分野の受験生をより公正に選抜するために、今後も入学試験検討会議を開き随時対応及び検討を重ねていく。

留学生に関しては、日本だけでなく国外の学生に対してもまずは英語による募集の明示をする。

バリアフリーに関しては、施設は対応しているが、研究機材や装置など今後、研究現場でのバリアフリーを検討し、的確な受け入れの明示を行う。

4. 根拠資料**< 添付資料 >**

R1-1: 2010年度 入試ガイド

R1-2: 2010年度 入学試験要項(指定校制推薦)

R1-3: 2010年度 入学試験要項(公募制推薦・資格・検定推薦)

R1-4: 2010年度 入学試験要項(国際バカロレアAO型入学審査)

R1-5: 2010年度 入学試験要項 学内AO型入学審査(学内入試I期)

R1-6: 2010年度 入学試験要項 学内入学試験(学内入試II期)

R1-7: 2010年度 入学試験要項(工業高校特別推薦)

R1-8: 2010年度 入学試験要項(AO型入学審査)

R1-9: 2010年度 入学試験要項

(全学統一入学試験・学部別入学試験・大学入試センター試験利用試験)

R1-10: 2010年度 入学試験要項(帰国者・社会人)

R1-11: 2010年度 入学試験要項 芸術専攻科(芸術専攻)

R1-12: 2010年度 入学試験要項 芸術専攻科(芸術専攻)(学内選考)

R1-13: 2010年度 玉川大学通信教育部入学案内

R1-14: 2010年度 入学試験要項 玉川大学大学院(一般I期・II期)

(文学研究科・農学研究科・工学研究科・マネジメント研究科・教育学研究科)

R1-15: 2010年度 入学試験要項 玉川大学大学院(学内推薦I期・II期)

(文学研究科・農学研究科・工学研究科・マネジメント研究科・教育学研究科)

R1-16: 2010年度 入学試験要項 玉川大学大学院(一般I期・II期・III期)(脳情報研究科)

R1-17: 2010年度 入学試験要項 玉川大学大学院(学内推薦I期・II期)(脳情報研究科)

R1-18: 2010年度 転入学試験要項 玉川大学大学院(I期・II期・III期)(脳情報研究科)

R1-19: 2010年度 入学試験実施要項 編入学(協定校)

R1-20: 2010年度 入学試験要項 編入学(一般)

R1-21: 2010年度 再入学試験要項

R2-3: 2010年度 玉川大学入学案内

R2-4: 2010年度文学部パンフレット

R2-5: 2010年度農学部パンフレット

R2-6: 2010年度工学部パンフレット

R2-7: 2010年度経営学部パンフレット

R2-8: 2010年度教育学部パンフレット

R2-9: 2010年度芸術学部パンフレット

R2-10: 2010年度リベラルアーツ学部パンフレット

R2-11: 2010年度文学研究科パンフレット

R2-12: 2010年度農学研究科パンフレット

R2-13: 2010年度工学研究科パンフレット

R2-14: 2010年度マネジメント研究科パンフレット

R2-15: 2010年度教育学研究科パンフレット

R2-16: 2010年度脳情報研究科パンフレット

R7-a-2: 玉川大学通信教育部学則

< データ >

D1: (表3)学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者の推移

D1: (表4)学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

< 根拠資料 >

E1-1: 工学部宣言

E1-2: LA-NEWS・りべにゅ〜(URL)

基準 6 学生支援

基準6 学生支援

1.現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

< 1 > 大学全体

本学では、学生に対する修学支援、生活支援、進路支援など学生生活全般に関する支援体制を整備し、教職員と専任のスタッフで指導にあたり、学生が学習に専念し安定した学生生活を送ることができるよう適切な学習環境の保持に努めている。この方針を、教職員に対しては教職員のための学生支援要項において、学生に対しては学生要覧(R3-3)とSTUDENT HANDBOOK(R3-9)において周知徹底を図っている。

1) 学生支援体制

本学は玉川大学学生生活規程において、学生生活の指針等となる規範を定めており、それを支える支援・指導体制として学級担任制を敷いている。創立以来、教員と学生との融和・協力を信条として、独自の学風を培い、豊かな玉川教育の成果を十二分に発揮するための「師弟同行」の精神に基づき実施しているものである。学級編成にあたっては、1クラスの学生数はできる限り少人数とし、教員と学生との融和が十分図れるよう配慮している。各クラスには担任の教員が配置され、初年次教育を担当し、学習上のことはもとより、個々の生活上の問題や悩み等があるときには相談に応じられるような体制を整えている。ゼミを開設している学年については、ゼミ担当の教員を担任として配置している。学級担任以外にも、学生生活すべてに係わる支援体制として、教務担当、学生担当、就職担当、さらに教務主任、学生主任等が対応にあたる。例えば、教務担当の教員は学生に対する履修指導を始めとする修学支援を、学生担当の教員は学生生活上や経済上の悩みに対する相談などの生活支援を行っている。

いずれの担当も、担任教員と連携して学生支援に従事している。また、相談内容に応じた担当部処を定めている。修学支援の担当部処として教学部、通信教育事務部、教職センター、eエデュケーションセンター、国際教育センターを設置している。また、生活支援については学生センターを、進路支援についてはキャリアセンターと教職センターを担当部処としている。それぞれの部処が連携を取りながら、教育的な判断や指導が伴うことに配慮し、内容に応じた委員会(修学支援:教務委員会/生活支援:学生委員会、課外活動指導委員会/進路支援:キャリア・就職指導委員会)を設置して、適切な支援ができる体制を整備している。

2) 修学支援方針

学生が学業に専念できるよう、学業や生活面での相談に応じられる体制を整備することを方針とし、具体的には各クラスに担任教員、学科に教務担当などを配置するとともに、教学部等の支援部処の充実を図る。履修や成績など授業に関することを始め、休学や退学などの身分異動に係わることなど幅広い相談に対応できる組織を整えている。

新入生が大学での生活や学習活動に円滑に適応できるようにすることも重要な方針である。そのため、学生一人ひとりが目的意識を持って大学での学習と生活に臨み、4年間という限られた期間で専門知識を蓄え将来の目標を確立するためには、スタートの1年次こそが重要だと考え、初年次教育の充実を図っている。大学での授業をいかに効果的に受講するか、4年間の大学生活の中でどのように人生の目標を設定し、キャリアデザインを行っていくかに重点を置いた科目を必修として開講し

ている。

教育職員免許状や各種資格の取得に関しての支援体制の充実を方針とする教職センターを設置するとともに、全学部・学科に教職担当教員を配置し教職課程委員会を組織している。

また、学生生活を送るには経済的な負担が伴う。そのためにアルバイトで必要経費の一部をまかなう学生も多い。しかし、過度のアルバイトは学業や健康に支障をきたすことが十分考えられる。そのため、学業優先の視点からの経済的支援として、奨学金制度を設けている。また、家計急変の事由に応じる応急採用の給付型の学内奨学金についても整備している。

3) 生活支援方針

学生たちが安心して過ごせる充実した学生生活環境を作るために、学生センターは学生課と学生相談室を置き、情報を収集・共有し、学生生活、正課外の活動に係わる支援・サービス・指導及び学生相談を業務として、学生生活の活性化に努めている。

学生生活の活性化を目的として、正課外の時間を自主的に有意義に過ごすためコミュニティ創設のプロジェクトを開始している。また、様々な悩みに対応し解決に繋げられるよう体制を整えている。

学生の実態や要望を把握するために、学生意識調査を1997年から2000年まで毎年実施した。さらに、2002年度より隔年で学生実態調査を行っている。なお、調査結果は学生及び教職員に公表して、改善に役立てている。

4) 進路支援方針

「入学から卒業に至るまでのキャリアデザイン支援と就職支援」を方針に掲げて、各学部・学科が掲げる人材養成の目的を達成するよう、1年生から学年ごとの目標を明確にし学生自らの意思決定による進路や職業の選択を支援するため、キャリアセンターと教職センターを配置している。

(1) キャリアセンター

キャリアセンターでは、各学部・学科の就職担当教員と連携して、企業や公務員（保育士を除く）への就職希望者を対象とした就職活動と、キャリアデザインに関する支援業務を行っている。キャリアデザイン支援として、学生一人ひとりが、入学時から自律的に職業や仕事に興味を抱き、職業意識や社会人としての自覚を高め、社会に出て「働く」とは何かという職業観・就職観を醸成するよう促している。その上で就職支援として、学生の様々なニーズに合わせた情報提供や社会人として求められるコミュニケーション力の育成を通し、学生の満足度が高い就職、企業にとっても満足度の高い採用の実現に向けて、学年別に年間計画を示しながら支援している。就職支援、キャリアデザイン支援の方針は以下のとおりである。

- (1) 1・2年生から職業観、就職観を醸成する。
- (2) 自らの興味、適性、価値観に気付かせる支援をする。
- (3) 興味、適性、価値観に合った職業選択の実現を図る。
- (4) 社会が求める基礎的能力・社会人基礎力を高める。

(2) 教職センター

教職に係わる就職支援については、教職センターが行っている。教育職員免許状、保育士等資格の取得を目的とする全学部・学科に在籍する教職課程受講者（毎年度約450～480人）を対象とし、公立・私立学校教員及び児童福祉施設職員採用試験に係わる支援を行っている。

在学する教職志望の学生を対象とする支援として、従来の公立学校教員採用対策講座の内容や指導体制を見直し、実践的指導力の基礎である中学校・高等学校卒業レベルの一般教養の復習、確実な教職教養の修得、公立学校教員採用率の更なる上昇（目標：50%）を図るために、入学

直後から教職を目指す全学1年生も対象とする「教職研究会」(学生による自主的な学習会)を専任教員、教職研究室に所属する非常勤講師(校長・教育行政・園長経験者)の協力を得ながら実施している。

また、教職センターには、公立学校教員・保育職採用試験に関する最新情報を掲載した新聞、定期刊行物等を揃え、常時、閲覧できる環境を整えている。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

< 1 > 大学全体

■ 初年次教育

全学的な取り組みとして、「一年次セミナー101」では大学で学ぶ意義を考え、授業に臨む姿勢や授業の受け方等を、「一年次セミナー102」ではキャリアデザインに至るまでを学習している。大学での生活や学修活動にスムーズに適応でき、学生一人ひとりが目的意識を持って大学での学修と生活に臨めるように意図したものである。

■ 補習・補充教育に関する支援体制

語学学習やコンピュータ関連、工学系の物理・数学等、各学部の学習傾向に合わせたチューター(指導補助員)を配置している。工学部において、1年生に対して、プレイメントテストの結果や「数学基礎」「物理学基礎」等の成績を基準に「数学・物理学学習塾」への参加を指導している。成果として、数学に関して、授業内に行われる小テストでは1回目の不合格者数が80人中65人であったが、学習支援を受け10回目の小テストでの不合格者は20人に減少した。物理に関しては、学習支援を受けた約2割の学生の成績が向上した。なお、この学習支援の対象者は機械情報システム学科1年生であったが、ほかの学年、他学科・他学部の物理に関する受講生も支援室を利用している。その場で物理学以外の相談をすることもあり、学習だけでなく、よい影響を与えている(E6-1: 玉川大学工学部紀要 第45号 p.100-111)。そのほか、文学部人間学科では、学生がアドバイザースタッフとして新入生の履修に関するアドバイスを行っている(詳細は7章)。

■ eラーニング

eラーニングの活用として、本学では対面授業と併せてそれぞれの利点を生かした質の高い学習に取り組んでいる。教室での対面授業を受講した上で、キャンパスでも自宅でも24時間いつでも学ぶことができるよう、Blackboard@Tamagawa(eエデュケーション)を利用し、インターネットを通じて教材を配信している。年間2,000を超える科目を開講しており、グループワーク、ディスカッション、課題提出などの機能を利用し、教員やほかの受講者とのコラボレーションも可能にしている。教員はそれぞれ授業ごとに、システムから受講者の学習履歴を確認し、きめ細かい個別指導をすることができる。

ICT活用支援としてはITサポートデスクを設置し、リテラシーガイダンスや利用講習会を開催している。ITサポートデスクでは窓口・電話・メールによる技術的な支援のみならず、ICT利用上の多種多様な相談窓口として機能している。月曜日から金曜日の9時から17時まで窓口を開設し、学内のICT活用を支援している。

リテラシーガイダンスの実施については、ネットワーク初心者である学生にネットワークのルール・マナー等に関する講習会を実施している。学生はこのガイダンスを受講してから、ICT活動を開始することとなる。利用講習会は、「MyPC講習会」と「情報リテラシー講習会」の2本立てで実施している。

■ 障がいのある学生に対する修学支援

学生の障がいの種類や程度の状況により、できるだけ支障なく授業を受講できるよう配慮している。

特に視覚や聴覚に障がいのある学生については、大教室でのガイダンスにおいて全体会終了後に担任等の教員が、ガイダンス内容の理解の確認を行うことや、視聴覚教材への配慮や補足資料の配付等、本人からの申し出を踏まえ、適宜対応している。

■ 教職に係る支援

本学では全学部・全学科で教育職員免許状が取得できることとなっている。そのため、その支援の拡充を図るため教職センターを設置している。教職センターでは主に以下の3点、1) 実習・介護等体験に係わる必要なガイダンス、説明会を企画運営すること、2) 教職・保育職を目指す学生からの相談に対し適切な助言等支援を行うこと、3) 特に、公立学校教員及び公立児童福祉施設保育職を目指す学生を対象に、年間を通して採用試験に係わる対策講座の企画運営、教職研究室所属非常勤講師(学校長・保育所所長、教育行政経験者)による個別・グループ別支援を行うことを通して、本学入学の目的を達せられるための修学支援を図っている。

■ 奨学金制度の整備

学生の勉学奨励及び生活向上に資することを目的として、本学独自の学内奨学金(給付型)を各種整備している。また、学外奨学金として、日本学生支援機構奨学金(貸与型)やその他公私諸団体の奨学金の情報収集、相談や手続き上の支援等を学生センターで行っている。奨学金の名称、対象学年、申請者数、採択者数、採択率、給付金額等実績は大学データ表16「奨学金給付・貸与状況」とおりであるが、採択条件となる成績基準の目安にはGPAを採用し、透明性のある選考を行っている。家計急変等に対応する玉川応急奨学金、小原応急奨学金は申請者の100%に、1年生を対象としたファーストイヤー奨学金は申請者の80%に給付している。そのほか、2007年度に関係各処との連携によりSAE海外留学奨学金を設立し、留学先の授業料に応じて50万円、100万円、150万円の給付を行っている。現在までに22人が奨学生として留学に参加し、帰国後の積極的な広報活動などを通して大学の教育活動に留学の成果を還元している。

さらに2008年度から新たに大学院学生対象の給付型奨学金の支給を開始した。大学院奨学金(従来の小原奨学金: 支給総額300万円、採択者数6人)は、支給総額1,160万円(修士1年@20万円18人、修士2年@25万円12人、博士@50万円10人)と大幅に増額され、採択者数も40人、特に博士課程の採択率は76.9%(申請者13人中採択者10人)と高率となっている。

奨学金の教育的効果を検証するため、奨学金がどのように役立ったかの実績報告書の提出を義務付けている。使途としては学費充当、教材・教具の購入が最も多く、アルバイト時間の低減、勉学時間の確保へ有効に機能していることが窺え、質的・量的にも適切な経済支援が進んでいる。

■ 大学院学生に特化した経済的支援措置

大学院学生が学会において、自己の研究成果を発表することを奨励するため、「大学院学生学会発表・参加旅費助成」制度により、交通費・宿泊費等を助成している。また、文学研究科、マネジメント研究科、教育学研究科の学生に対しては、学会参加のみの場合でも、状況に応じて交通費・宿泊費等を助成している。

さらに大学院の学生においては、TA制度により、授業の教育効果向上とともに、給与支給による経済的支援を行っている。また、研究支援体制の充実・強化並びに若手研究者の育成・確保を目的として、RA制度も設けており、給与支給による経済的支援も行っている。

■ 学級担任制度と学籍に係る相談体制

学業に対する相談等がある場合は、学級担任に相談できる体制を整えている。必要に応じて、学科の学生担当、あるいは学生センター学生相談室とも協力体制を持って解決にあたっている。授業

の教育効果を向上させるために、学部及び修士課程において必要と認める実験・実習・演習等の補助業務、受講学生に対する学修上の相談・指導を、TA制度を活用して行っている。

科目履修や授業、成績、退学・休学などの学籍に関する事項については、内容に応じて学級担任あるいは教務担当の教員が指導している。授業の欠席が多い学生や学習継続に問題のある学生に対しても、担任教員を中心に指導を行っている。例えば、学習継続条件を満たしていない学生に対しては、担任教員が学生を呼び出して注意喚起する。状況によっては学科主任と担任が、学生だけでなく、その保護者にも来校いただき直接注意を促すといったことも行っている。

留年者及び休・退学者の状況についても、学級担任を通して把握に努めている。農学部では1、2、3年次に、工学部は2、3年次にそれぞれ進捗チェックを行い、留年制度を実施している。ここでは留年者に対する指導は、担任の最も重要な業務と位置付けられており、担任が日常の経過を見守るが、それとは別に、留年した時点で担任、教務担当、学科主任らによる個別指導を行っている。4年生の場合は、卒業研究担当教員が主体となり、教務担当及び学科主任と連絡を取りながら指導している。該当学生及び保護者宛てに連絡するとともに、履修相談会(農学部)、特別履修指導ガイダンス(工学部)を実施し、留年者のその後の履修計画等について指導している。

休学者については、まず学級担任に相談し指導を受けた後に、休学届を提出し事務手続きを行うことになっている。休学中も2ヵ月ごとに「休学期間中の状況報告書」を提出させ、状況を確認している。また、復学にあたっては、復学後の履修や卒業時期等について、担任もしくは教務担当教員が事前に指導している。

退学者に関しても、必ず担任が本人と面談を行い、退学理由を確認し、保護者にも状況を確認した上で、手続きを行うようにしている。

休学者数については、2009年度は47人で、理由としては「病気」が最も多く、ついで「家庭の事情」となっている。2009年度の休学者中「病気」による休学は約72%であった。在籍者数に対する休学者の割合は0.62%で、2006年度以降でいえば減少傾向にある。

退学者数については、2009年度は170人で、理由としては「進路変更」が最も多く、次いで「警告3回による退学」「学費未納を含む経済的理由による退学」が多い。在籍者数に対する割合は2.3%で、2006年度以降でいえば休学者と同様に減少傾向にある(D2: 表15)。

休学者及び退学者が減少傾向を示している要因としては、担任等による面談等の学習支援効果が表れていると考えられる。

表6-1 休学者数・退学者数

年度	在籍者数	休学者数 ()内割合	退学者数 ()内割合	備考
2009	7,533人	47人 (0.62%)	170人 (2.3%)	休学者のうち34人(72.3%)は病気による
2008	7,408人	50人 (0.67%)	176人 (2.4%)	休学者のうち30人(60.0%)は病気による
2007	7,280人	51人 (0.70%)	167人 (2.3%)	休学者のうち30人(58.8%)は病気による
2006	7,365人	52人 (0.70%)	187人 (2.5%)	休学者のうち32人(61.5%)は病気による

数値は指定統計調査による

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか

< 1 > 大学全体

前述のとおり、学級担任は学習上のことはもとより個々の学生生活上の問題や悩み等の相談に応じ、内容によっては学生センターとの協力・連携により適切な支援を行っている。

■ 学生相談

学生センターでは学生相談室を設置し、学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮を行い、また心理、学生生活、修学・進路、トラブル、ハラスメント等様々な相談に対応している。学生相談の内容の多様化・複雑化に伴い、職員の相談力の強化を図り、多様化する事案に対応できるよう、現在、研修を受けてスチューデントコンサルタントの資格を持った6人の学生センター職員がインテイク(初回)面接を行っている。各学部には学生相談員として教員1人を任命して計7人の相談員を配している。特に心理相談への対応は健康院と連携し、健康院に所属する4人の心理カウンセラーに取り次いでいる。カウンセリングルームは健康院と大学9号館にあり、週4日、13:00～16:00の時間帯で面談を行っている。さらには必要に応じて精神科医を紹介している(D2: 表17)。

■ ハラスメント防止体制

本学園はハラスメントに対する基本方針として、いかなるハラスメントに対しても厳しい姿勢で臨み、決して容認せず、防止・排除に努めることを宣言し、「ハラスメント防止委員会」(以下、防止委員会)を置き、適切に管理運営している。防止委員会は教育部門担当理事1人、高等教育部門の教員4人、初等中等教育部門の教員3人、職員3人、学生センター長、教学部長、学園教学部長及び人事部長によって構成され、委員長は理事、副委員長は学生センター長と人事部長が務めている(R7-f-1 玉川学園ハラスメントの防止等に関する規程)。

ハラスメントに係わる相談・苦情に対して速やかに対応できるよう、学生センター・学生相談室、人事部・教職員相談室に相談窓口を設けている。相談の受付は電話、Eメールでも行っている。なお、相談窓口は相談・苦情の受付のみを行い、相談者にとって最も適切と思われる相談員と連絡を取り、面談の手配を行う。相談員は高等教育部門の教員、初等中等教育部門の教員、職員からそれぞれ若干人を防止委員会が人選して公表している。協議により調査が必要と判断した場合、防止委員会は調査委員会を立ち上げ、調査委員会に対し事実確認のための調査を依頼し、調査委員会は防止委員会に対して調査報告を行う。防止委員会で必要と判断した場合は、人事委員会(教職員の場合)、教授会・職員会(学生・生徒の場合)において処分の決定を行う。

また、安心・安全な教育・研究環境、職場環境を維持するために、防止委員会では、全教職員に冊子「ハラスメント防止の手引き」を、全学生には冊子「ハラスメントの防止」を配付し、啓蒙活動に努めている。さらに本学顧問弁護士を講師として教員に対して「ハラスメント防止セミナー」を開講し防止に努めている。

■ 課外活動支援

学生生活において、課外活動は正課の授業と同様に大きな意義を持っていると考え、学生センターでは人格形成や人間力の向上が期待できるクラブ活動の活性化を図るため、「課外活動支援委員会」を設置し、運営面、人的・経済的な面、施設面の調整・支援を行っている。

新たな学生支援策として、2010年度には、学生の活性化を図り、彼らの居場所となることを期して「学生コミュニティ」を創設した。これまでに説明会を2回行い、地域商店街ボランティア、学内ボランティア等、学生による内容検討が開始されている。2010年全国大学女子駅伝大会には、学生メンバー4名が学生センター職員と開催地(仙台)に同行し、課外活動応援のための予備調査を行って

いる。2010年11月にはクリスマスツリー労作として、従来職員が担当していたツリーの飾り付けに初めて学生も加わり、大学を盛り立てている。

■ 生活支援・安全指導・保険

そのほか、生活上必要なアパートやアルバイトの紹介はWebによる情報システムによって行っている。

全人教育の理念を掲げる本学として、飲食時、通学時、喫煙等のマナー指導も教育の一環として重視し、各セメスター開始時には、玉川学園前駅周辺から学内までの巡回マナー指導を行っている。また、安全な学生生活を送ることができるよう、事故・事件・トラブルの対応も行っており、一人暮らしの女子学生のために町田警察署の協力を得て生活安全セミナーを開講している。

なお、万が一怪我をした際の救済措置として、学生教育研究災害傷害保険(全学生を対象に一括加入)・賠償責任保険(任意加入。ただし学外研修等に参加する学生には一括加入)に加入しており、掛け金全額を大学が負担している。さらにこれらの保険を補足するものとして、本学独自の学生傷害医療見舞金制度を設け、教育研究活動中の傷害事故に適切に対応している。

■ 学生表彰制度

勉学奨励と意欲の向上を目的に学生表彰制度を設けている。年度ごとに優秀な学生やスポーツ・文化・社会生活の面で大きな活躍があった学生・団体を表彰し、記念品を贈呈している。

■ 海外留学に係る指導

留学・研修に参加する学生は少なくとも3回以上の事前説明会への参加が義務付けられており、「情報の収集・選択」「危機管理」「健康管理」「薬物・アルコール」「キャリア教育」に関する講話を受けることになっている。海外留学中の学生の危機管理については万全の態勢が整っている。全学的に「安全委員会」が組織されており、事故が発生してからだけでなく、日常の情報交換を行っている。特に2009年度の新型インフルエンザ発生時の対応ではその役割を十分果たせたと思われる。

(4)学生の進路支援は適切に行われているか。

< 1 > 大学全体

1) キャリア支援に関する組織体制の整備

本学では、各学部・学科における人材養成の目的に基づき、キャリアデザイン支援と就職支援を各学部・学科の担当教員とキャリアセンター、さらには教学部、学士課程教育センター、継続学習センター、教職センター等関係部処が連携して担当している。キャリアセンターでは就職希望先として約80%を占める企業及び公務員への就職希望者を対象に、教職センターでは教職及び保育士志望の学生を対象に支援している。

(1) キャリアセンター

学部におけるキャリア相談や就職指導は各学部・学科のキャリア・就職担当(学科主任が兼務)を中心に各教員によって行われ、さらに学科単位で副担当としてキャリアアドバイザー教員を1人置いている。研究科では教務担当教員がキャリアアドバイザーとなっている。キャリアセンターにおいてはスタッフ9人による学部別・研究科別担当制とし、学部・学科の教員と密に連携を取り、相談や支援を行っている。センター内に、元企業人事担当者等をキャリアアドバイザーとして常勤・非常勤合わせて3人配し、模擬面接・個別相談などを行っている。

対応する教職員の資質向上のため、勉強会・学内外研修会・他大学交流会への参加、キャリアカウンセラーの資格取得などを積極的に推進し、指導能力の向上にも努めている。キャリアセンターの職員9人のうち4人がキャリアカウンセラー有資格者(CDA: Career Development Adviser)である。

学生の就職を全学挙げて支援し、その効果を高めるため、「キャリア・就職指導委員会」「就職指導関係専門分科会」を設置している。この2つの会議体は各学部・学科の就職担当となる学科主任で構成し、キャリアセンター長がそれぞれ委員長、座長となり、年間3～4回開催している。

キャリア・就職指導委員会では、就職環境、学生の就職活動状況、就職活動支援行事・講座の内容等について報告、協議がなされ、今後の方針が確認される。

就職指導関係専門分科会は本学の教育研究活動等点検調査委員会を構成する専門分科会の一つで、就職指導に係わる課題を点検調査項目として取り上げ、課題解決案を協議、決定し、就職指導に反映している。点検調査項目の一つとして取り上げられている「数値目標を取り入れた就職支援」では、学部・学科が自ら内定率、就職率の数値目標を定めて、就職指導の成果を検証している。また近年、社会が求める能力として示された基礎力(基礎学力・人間力)をどのように育成強化するかについても点検調査項目として取り上げており、各学部・学科での取り組みの結果を検証し、それらの成果を就職指導及び正課・正課外の授業計画に反映することで就職実績の向上を図っている。

ほかの点検項目として、2010年度実施するすべての講座・ガイダンスについて、参加学生からそれぞれの講座等の満足度調査を行っており(E6-2: 21年度支援行事別学生満足度(秋学期実施分))、今後検証する予定である。2010年3月卒業生の就職者でみると、キャリアセンターを活用している学生と全く利用していない学生は、ほぼ半々となっている。一方、本学卒業生の離職状況(既卒者向け就職支援会社提供データによる)では、早期離職後の登録をしている卒業生はキャリアセンターを活用していなかったことが判明した。この結果から、就職希望の多くの学生には、いずれかのタイミングでキャリアセンターの支援を活用させる必要があると考える。そのためにも上記ニーズの検証を行いながら、講座・ガイダンス等キャリアセンターの活動についての告知方法、表現、媒体等広報を工夫し、活用率の向上を目指している。

キャリアセンターが実施している支援への取り組みは以下のとおりである。

1. 就職ガイダンス
2. 業界別研究講座
3. 就職筆記試験対策 模擬試験・適性検査
4. 模擬面接・グループ討議などの練習・体験
5. 4年生・卒業生など先輩との交流会
6. 学内企業説明会
7. 公募型インターンシップ希望者支援
8. 個別相談

学生へのキャリアデザイン支援と就職支援は不可分であり、継続した支援を必要としている。本学の特徴は2点あり、1つは学部が定めた内定率、就職率の数値目標の到達に向けての学生・教員・キャリア(教職)センターの三位一体の就職(教職)支援である。もう1点は、体験教育を通じて、心の豊かさや人間関係作りの醍醐味を学ぶtap(Tamagawa Adventure Program)の実践を基礎とし2年次教育に続き、高年次でのキャリアセンターが支援するコミュニケーション力の育成講座へと人間教育を展開していることである。キャリアセンターでは学年別に目標を定めて(後述)、これを基本としながら学年・学科・学部を越えて支援行事を行っている。

(2) 教職センター

教職に関する進路支援体制については、各学科に配置されている教職担当教員が担当している

ほか、教職センターでは専任職員が個別に応じている。また、相談内容により教職研究室の協力を得る体制を採っている。

教員、保育士の採用は、公立学校・保育所等児童福祉施設と私立学校、社会福祉法人とによって時期や方法等が異なることから、採用対策等の支援体制は公立志望者と私立志望者とに大別している。公立学校教員・保育所等保育士の採用試験は、地方公務員試験と同様であることから、2・3年生を主対象に、当センターが毎年度当初に年間を通しての採用試験対策講座の内容、担当講師等について調整し、受講希望学生を募って実施している。本対策講座の受講学生の合格率は非受講学生と比較して高率である。対策講座の一部に、外部専門会社との提携による模擬採用試験を導入し、採用試験に向けての動機付けの機会を提供している。私立志望者は、教職センターに寄せられる求人に基づき、当センター専任職員による個別対応を基本としている。

2) 進路選択に係わる指導・ガイダンスの実施。

1～4年生の就職相談に通年対応しているが、特に3年生に対しては、就職活動期である10～1月に、キャリアセンター職員が集中的に進路・就職活動相談のための個人面談を行っている。予約制を基本とするが、当日受付の個別相談コースも設け、学生の利便を高めている。また、気軽に相談できるようにメールによる「キャリア何でも相談」窓口を設置し、以降は直接対面の面談相談ができるように誘導している。

さらに、近年増えている面接（個人・集団・集団ディスカッション）対応として、主に元企業人事担当者が職員として担当し、学生本人の了解を得てビデオ撮影し、実際に自分の目で振り返らせている。3年生の11月～4年生まで実施している模擬面接の場でも自分の行動の振り返りや他人に自分の意思を伝える方法などを指導している。

年度当初の計画に基づき、学生に対して、段階的・学年別、系統別にガイダンスを柔軟に行っており、2009年度は100回を超える実施となっている。

また正課と課外の両方の時間を活用して、キャリアセンターが主催する「公務員の基礎知識」や近年企業が求めているコミュニケーション力向上のための講座等を開催して、より多くの学生が参加できるようにしながら2年次以降に繋いでいる。特に2010年度はキャリアセンターとしては実践型ワークをできるだけ取り入れ、体験を通して自覚を促すことを心がけている。その試みとして、2009年度大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラムに採択された「集合・個別支援の組み合わせによる自己効力感向上プログラム」があり、1・2年次から自分と向き合う機会を設け、具体的な行動に移せるプログラム「コミュニケーション力向上の講座」を展開し、支援している。

なお、リベラルアーツ学部においては、生涯学べる場としてラーニング・コミュニティを設置し、卒業生が学部生への学習や就職対策などへの助言を行うLCアワーという集いを年に数回設けている（詳細は7章）。

a. 段階的ガイダンス・講座の実施

1年生から4年生までそれぞれのニーズに合わせた支援を行っている。1・2年生には職業観・就業観の醸成を目的としたガイダンス・体験型ワークなどを取り入れている。

1年生：充実した大学生活を過ごすため、今までの振り返りと今後のテーマ発見と実践

2年生：振り返りを通して充実した学生生活と将来予想される進路の可能性発見とその準備

3年生：具体的進路選択と情報収集及び社会人になるための準備期間

4年生：希望する進路実現と大学生活総括

[1年生]

■ 初年次教育

初年次教育科目「一年次セミナー101」「一年次セミナー102」の中で、キャリアに係わるものとして、(1)何故働くのか、(2)ライフプランとキャリアデザイン、(3)キャリアのための戦術と戦略について、などの授業を、学部・学科の教員による講話・ワーク型の教育方法で展開している。

■ 学部との連携

これらの授業と並行してキャリアセンターでは、社会に求められる力や雇用情勢を伝える機会を設け情報を提供している。例えば、学部ごとの新入生研修で卒業後の進路を見据えた学生生活の重要性を学生が認識するよう指導している。2010年度は、芸術学部にて大学生活の過ごし方など要点に絡めて、学生生活を充実させ満足した進路に繋げる講演を実施した。このように、学部・学科とキャリアセンターが連携して、授業の中で現状の就職状況や大学生活に必要な要件等を講話する機会を作っている。またリベラルアーツ学部では、1年生の秋学期に職業探索から自己理解に導く「職業レディネス・テスト」を実施し、解説を通して学生自身の可能性を確認させることに役立っている。

[2年生]

企業等の採用活動の早期化を考慮すると、2年生は学生が自ら卒業後の進路、キャリアを具体的に考える行動時期である。2009年度より、選択科目ではあるが二年次教育「学生と大学」「学生と社会生活」が開始され、教員とキャリアセンター職員が連携して授業を展開している。春学期開講の「学生と大学」では、「なぜそうしたスキルが必要なのか」ということを履修者それぞれの専門分野と関連付けて考えさせる。秋学期の「学生と社会生活」では、グローバル化された知識基盤社会、学習社会を生き抜くため「社会人としてどう生きるか」「自分のキャリア形成についてどのように考えるか—大学卒業後にどのような道に進むか」の汎用力をつける授業を展開している。

文学部・リベラルアーツ学部・教育学部ではキャリアセミナー等を開催し、学部にて特化した研修の実施、また、芸術学部では適性検査実施、経営学部観光経営学科では2年生からインターシップを実施するなど、学部・学科の人材養成の目的に合わせた指導を展開している。

[3年生](大学院研究科1年生を含む)

キャリアセンターでは、3年生(大学院研究科1年生を含む)の5~7月から4年生(大学院研究科2年生を含む)にわたり、就職活動に必要な環境情報・就職試験やスキル等について全学対象に「就職ガイダンス」を実施している。そのほか、2、3年生対象に12月までに自分自身を理解すること、進路先の選択方法など個々の希望に沿うことを目的としたキャリア講座として、「企業希望者」「Uターン希望者」「女子学生」等カテゴリーにて特化した内容のガイダンスや「業界研究会」を開催している。10月からは特に個別面談を強化している。予約制ではあるが、学生自身の悩み相談、エントリーシート・履歴書等の添削指導を行っている。12月中には履歴書を完成させることを目標に講座を展開している。

一方、集合型ガイダンスの講義のみでは次の行動に結び付かない、響かない学生のためにキャリアセンターのスタッフである元企業人事担当者が企画・実施する「とにかく実践シリーズ」を少人数制で設けている。参加学生は学部・学科横断型であり、ワーク中心であることが特徴である。「とにかく実践シリーズ」は【フェイズ1】【フェイズ2】で構成され、ステップ1から順次に受講していくことで、学生自身に自信を持たせる内容としているため人気の高い講座である(E6-3: 実践シリーズ内容)。

さらに、学生に体験を通して就職活動の推進を図ることを目的として、「OB・OG交流会」や「ゼミ単位の交流」「学内企業説明会」を企画している。

基準 1

[4年生]

4年生の進路選択指導はキャリアセンターと学部・学科のキャリア・就職指導委員との連携で行われる。4月よりまず大手企業から内定が出始めるが、企業の採用選考の第1期である4～5月を過ぎた段階で、内定を取得していない、うまくいかないという学生も多い。これらの学生を次の第2期に向けて活動させるために、引き続き個別面談・模擬面接を中心に展開している。

基準 2

企業の採用選考の第1期が過ぎた4年生の6月上旬にフォローガイダンスを行い、実際に手元にある求人情報を見ながら各自のニーズに合った支援を行っている。2010年度は求人受理件数も減少し、内定のタイミングが遅いため、再度企業に継続求人をしているか確認して、求人票の公開をネットだけでなく、掲示板に貼るなどして周知している。社会情勢に合わせて、学生のニーズを確認しながら5月に学内企業説明会も実施した。その後もキャリアセンターでは未内定者に連絡を取り、個別面談で学生に内定確率の高い求人を斡旋するなど未内定者への個別フォローを行っている。

基準 3

基準 4

b. 業界別ガイダンスの実施

就職希望先別にキャリアセンターと教職センターが、それぞれのタイミングに合わせてガイダンスを行っている。

基準 5

[公務員ガイダンス]

3年生が中心となるが1～4年生を対象に公務員ガイダンスを行い、公務員とは何かを理解させ、今後どのように公務員試験に臨むべきかについて指導している。2004年度より実施しており、ガイダンス「公務員とは？」で基礎的な問題解決を行い、模擬授業の体験を通して、どのように準備勉強を進めていくのかを見極めさせて、自主的に勉強を始めるきっかけにしている。興味を持った学生は引き続き自分のニーズにあった採用試験対策講座を選択し、学習を進めている。公務員合格者の中で、この講座を利用しているものは半数を占めている。

基準 6

[教職・保育職ガイダンス]

本学は、全学部・全学科に教職課程を設置しており、教職課程受講条件については学部または学科により独自の基準を設け、入学直後にガイダンスの機会を設けている。

卒業後の進路を教職と定めて本学に入学した学生でさえ、教職課程の内容、教員採用試験の仕組み、採用試験内容等に関する基礎的知識を持っていない者も少なくない。このような現状を踏まえて、2007年度から教職センター主催により毎年度6月中旬～7月上旬の間に3回、全学部1年生を対象に「教職基礎講座：幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教員を目指す新入生のために」と題し、教職センター長・同副センター長が教職課程の内容、教育職員免許状取得の方法、教員の職務、教員採用試験の仕組み、採用試験の動向等について解説している。この説明会（講座）には、教職を第一志望として入学した学生のほか、卒業後の進路を教職か企業か思案中の学生も多く含まれている。教育学部では意識付けの機会が多く、この説明会への出席率は高率ではないが、他学部・他学科の学生の出席者については、その後、教職課程を受講する者が多い。

基準 7

基準 8

基準 9

c. そのほかの支援

上述のガイダンスや講座のほか、Uターンガイダンス、女子学生のためのガイダンス、男子学生のためのガイダンスをはじめ、「就職講座」「エクステンション講座」「筆記試験対策講座」「模擬試験」な

基準 10

どを実施している。特に近年は、書類審査・筆記試験で不合格になる率が増加傾向にあるため、「筆記試験対策」として「論作文講座」「エントリーシート作成演習」や「SPI試験」等の「模擬試験」をできるだけ多数の学生が受講できるように時間割にも工夫をして設置し、実施している。

「就職講座」は、就職活動に必要な基本的スキルを学ぶために設置し、外部の専門講師により実施している。内容としては(1)就職活動の対策と心得、(2)社会人としてのマナーと身だしなみ、(3)インターネットとリアル情報の使い分け、(4)就職面接の留意点、(5)会社選択の方法など、学生が就職活動を行う際に必要不可欠な講座となっている。

また、キャリア・就職への意識を高めるように、1・2年生には「キャリアデザインガイド」、3年生には「就職ハンドブック・用語集」を作成・配付して啓蒙活動を行っている。

毎年新たに求人のための学校案内冊子を作成して各企業へ求人依頼し、本学への関心が高い企業、求人開拓した企業、優良企業などの求人情報をWebサイト「たまナビ」上で検索できるようにしている。また、毎年10月に産学懇談会を開催して、企業の人事・採用担当者約200人、本学教職員約50人が情報交換を行っている。就職指導に携わる教職員が雇用状況・企業情報を知るための機会を提供するとともに、就職指導の充実を図っている。

特に2010年については、本学学生の採用実績がある会社2,683社に対して5月に採用活動を継続しているか再度調査し、各企業の最新の求人情報を収集している。また2010年度に求人票を送付した際には、併せて本学卒業生の状況把握と分析のために、離職状況調査を依頼した。分析結果については、今年度内に学内に公表してミスマッチによる離職に繋がらないようにするための支援に結び付けることを目標としている。

さらに、企業開拓として、本学卒業生の企業経営者を訪問して情報交換をすることにより、学生の新たな企業選択に繋げるように3ヵ年計画で始めている。その際に出された本学への要望・指摘についても学生・教員と共有する予定である。

キャリアセンターと教職センターでは、就職情報Webサイト「たまナビ」を共有利用し、学生の志望変化にもリアルタイムで対応している。このサイトでは、年間4,000～5,000社からの求人票及び企業からの最新情報、本学独自の企業情報、OB・OGの有無、OB・OGの応募企業報告等を提供・公開している。学生の希望情報は、3年生の11月以降に提出させる進路登録票に基づき入力し、変化する学生の希望に対応すべくWeb登録変更も随時行っている。教学システム「UNITAMA」を利用して、最新の情報を提供し、学生一人ひとりに適切な指導をするよう心がけている。

関連企業の株式会社タマガワ イー サポートでは、2008年6月より玉川大学公認の卒業生向け職業紹介事業「TAMAGAWA-CAREERS」をスタートさせた。2010年3月時点での未内定卒業生で引き続き就職活動を行う者を支援するため、キャリアセンターと連携して、職業紹介サービスを提供するほか、オンラインでキャリア相談を受け付け、キャリアコンサルタントがカウンセリングに応じている。

本学では、インターンシップは学生の職業観、就職観を醸成する上で大きな効果があり、各学部の正課活動の一環であるとの考え方で取り組んでいる。特に工学部では「工場実習」という呼称で実績として40年以上前より始められ、評価が高い。現在では全学部において本格的に実施している。

キャリアセンターでは、各学部で正課科目として行っている「インターンシップ」とは別に、2005年度より公募型インターンシップを学生に紹介している。ガイダンス実施時期は、夏休み参加型については5月上旬と6月上旬に、冬休み参加型については10月上旬と11月上旬である。ガイダンスにおいては、インターンシップに参加することの有益性、そして応募の仕方について説明している。意欲の高い学生は、正課のインターンシップとともに活用して体験の機会を増やしている。

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

本学では1クラスの人数をできるだけ少人数にするとともに、各クラスに担任の教員を配置し、履修指導はもとより学生生活全般において支援できる体制が整備されている。また、各学部・学科には、修学支援を行う教務主任、教務担当の教員、生活支援を行う学生主任、学生担当の教員、進路支援を行うキャリア・就職担当の教員が置かれ、学級担任と連携を取りながらきめ細やかな学生指導が実施されている。さらに専門部処が様々な立場から充実した学生支援を行っている。特に学級担任制により、個々の学生に対して十分な指導が実践されている。このようにサポート体制が構築されており、学生支援において大いに効果を上げている。

本学奨学金制度は、すべて給付方式であり、応急奨学金、小原奨学金は申請者に対し100%の支給実績がある。また、前回指摘された大学院奨学金は新たに給付方式の奨学金として2008年度から制度の充実が図られ、支給金額、採択者数、採択率等実績は大幅に拡大し、博士課程後期の申請者数に対する採択率は高率となっている。

学生の活性化を図り、彼らの居場所となる学生コミュニティを創設し、2010年度はリーダーシップ、コーチング研修を行い、2011年度より本格稼働させる。

学生の進路選択に係わる指導についての評価は、就職実績に表れていると考えており、各学部・学科が掲げた数値目標を指標に実施している。実績結果としては社会状況の動きとともに下降している。しかし、各学部・学科がそれぞれの目標値を意識し、教員・職員ともに協力体制を採りながら、1年生から4年生までのそれぞれの段階で支援ができています。

2009年度に開始した学生支援推進プログラム「集合・個別支援の組み合わせによる自己効力感向上プログラム」では、2010年5月から12月までのコミュニケーション力向上を目指したワーク型講座を設けたが、希望者も多く毎回定員に達する。

教職に関する支援に関しては、各学科教職担当教員・教職研究室教員・教職センターの連携により、全学的に意識も高められている。年々変化する教員採用方法の情報収集を積極的に行い、学校や教育行政での現場経験のある教職研究室教員と連携を取りながら校種や受験地に応じた支援体制が継続的、効果的に行われている。なお、東京都教育委員会による2010年度小学校教員合格者数の出身大学別では、本学は私立大学中、トップとなっている。

2) 改善すべき事項

現状の学習支援については、学部ごとに行われており、かつ全学的な学習支援に関する点検・評価の検証の体制ができていないため、効果を検証するシステムを構築し、全学的に学習支援が必要な内容を把握し、情報を一元管理し、有効に支援できる体制の構築を図る。

就職環境が厳しい昨今では、学生がいかに仕事や社会に対して興味を持ち、行動していけるかが重要と考える。各学部・学科の目指す人材養成の目的の明確化と1年生から4年生までのキャリア教育体制が確立したところで、大学全体で社会への接続を再確認し、キャリアセンターとしての支援を組織・体制から抜本的に見直す時期に来ている。近年の企業における大学卒・大学院卒に求める能力の変化とともに、本来は異なる類の「キャリア教育」と「キャリア教育支援・就職支援」を学生のみならず教員・職員までも混同してしまっている。これらを分離し、また支援する技量を有しているスタッフを配置するなど、本学として必要なキャリアセンターを再検証する必要がある。これについては、学内の施設建設計画に合わせて提案していく予定である。

入学時から卒業後を見据えた体制作りの中でも、特に現在の社会が求めている人間力向上には、1・2年次の働きかけが要である。現在コア科目や学部設置の正課科目にも少しずつは増えてきているが、まだ十分な状況ではない。教学部・学士課程教育センター・キャリアセンターで特に2年次のキャリア教育を充実させる必要がある。

企業情報・卒業生情報は、学生の企業選択にとって有効な情報となっているが、キャリアセンターが提供するサービスや第一次情報を使いこなせない学生が多く、内容の見直しと更なる充実、十分な広報が必要である。

現在、各学部・学科における教職課程受講に関する申請・許可の時期は、1年次秋学期の後半である。学部・学科により入学後から申請・許可までの約1年間の指導内容は異なるが、総じて約1年間は教職、教員採用の状況、学校教育・教育現場の課題等を取り扱う授業も少なく、教員を志望して入学してきた学生たちには情報が少ない。1年次から教職に関する基礎的学習や体験を可能とし、入学直後から教員志望の自覚を明確に持てる教職支援体制への改善が急務である。また、長年、教職指導体制も学部・学科を中心に行ってきており、1・2年生をも対象とし、かつ、教職指導を担当する専任教員及び教職研究室に所属する非常勤講師による指導体制を核としつつ、全学の専任教員による指導支援体制の構築が急務である。

教職センターに情報提供のスペースは確保しているが、全学部・全学科で教職を目指す学生が相互に問題意識を持って教職課程の学習に取り組める学習環境は、授業から離れた場所、時間帯ともに十分に整えてこなかった。空き時間、放課後、長期休暇期間等を利用して、自主的、主体的に、また状況に応じて集団で学習する環境の整備を急ぐ必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

初年次教育として開設している「一年次セミナー101」及び「一年次セミナー102」は担任教員が授業を担当していることから、学生と担任教員のコミュニケーションの場ともなっている。ゼミを開設している学年については、ゼミ担当の教員を担任として配置し、できる限り学生と接する機会を増やして学生指導がしやすい環境を工夫している。今後更に多様な学生が入学してくることを考慮して、担任教員が学生を指導しやすい環境の充実を図っていく。

教育活動の経済的支援を継続的、安定的に行うために「玉川スチューデントサポート基金」を創設する。2012年度からの実施に向け、支援対象者の支給基準の整備、運用細則等の検討を始めている。

学生コミュニティを推進するため、今後研修会によりリーダーを養成し、より多くの学生が参加する学生主体の活動として発展させる。活動支援のために関係部処の教職員による支援ワーキンググループを設置する。

各学部・学科単位で内定率・就職率の「目標値」を設置したことで、キャリアセンターに加え、各学部・学科において、年度ごとの支援の基本計画を学生のニーズや社会情勢に合わせて積極的に見直している。2010年度は学士課程教育センター・教学部の正課科目と連携しながら、1年次から4年次までのキャリア教育の体系的なシステムを確立し、翌年度より更に充実したキャリア・就職支援をする。まずTAMAGAWA VISION 2020に掲げている「入学時から卒業時まで、毎年1回各学部・学科において進路確認を行い、学生の就職意識の向上とその目標値の設定を図る」ことから着手する。

並行して「玉川大学の現状と将来像に関する調査」報告書に基づく課題についての改善事項をキャリア・就職指導委員会とともに検討し、支援指標を定めることとしている。

学生支援推進プログラムに関しては、学生に付けさせたい「コミュニケーション力」アップを目指す支援として、学部・学科・学年を超えたコミュニケーションを講座展開し、更に体験する機会を増やしていく予定である。

全学の教職志望学生を対象とする教職課程研究会への参加希望者を募り、授業以外の空き時間、放課後や長期休暇期間を活用しての支援体制を導入したところである。会を支援する専任教員を「教職課程学習支援サポーター」と称して募り、2010年11月初旬から実践している。次年度以降、教職課程学習支援サポーターの増員を図り、確実な全学支援体制の構築を計画している。

教職課程自主学習会の発足、教職課程学習支援サポーターの確保に合わせて、2010年10月上旬に「教職課程学習支援室」を応急的に大学9号館3A・3B室に設置した。2011年4月からは小学校一般教室に備えられる黒板、主要教材、掲示版、教職の学習に必要な参考書、定期刊行物等を備え、個別・グループ別に自主的学習のほか、模擬授業、共同討議、集団面接や進路相談を可能にする面接コーナー等を備えた新たな教職課程学習支援室の設置の計画を進めており、予算計画も確定している。

また、学習指導要領の改訂に伴う校種別・学年別・教科別の新検定済教科書、教師用指導書を教職課程学習支援室内に整えるため、2011年度予算編成に向けて申請を計画している。

2) 改善すべき事項

TAMAGAWA VISION 2020に記載し計画しているように、全学的な学習支援体制への対応として、「学習支援センター」を設置する予定である。ここでは、学習支援に関する現状を数値により把握(基礎学力テスト等)し、結果の検証を客観的に計り、積極的な支援方を計画し、実施運用できる組織とする。

2011年4月から施行される大学設置基準の改正「大学におけるキャリアガイダンスの推進」に伴い、1年次から4年次までのキャリア教育とキャリア支援を体系化することとなる。社会の状況としても大学における就職率は社会的関心事である。現在は通常の学内人事異動でのスタッフ体制で構成しているが、より専門的知識を持つ人材も必要となってくる。これらに対応できるキャリアセンターのあるべき体制へ見直す時期に来ていると考える。収容面積のことから建物を新たに建てるタイミングに合わせて、キャリアセンターの業務内容・人員配置も含め検討していく。

キャリアセンターとしては、2年次が大変大切な位置を占めていると考える。したがって学部教育と連携しながらも2年次での支援を充実させた支援展開を検討していきたい。その1つとしてインターンシップ制度の見直しも必要となる。インターンシップは3年生中心であるが、その目的は、採用に直結するものでなく就業体験を意味している。これらの正課科目のインターンシップとキャリアセンターにおける正課外としての公募型インターンシップの役割分担などを再度見直し、学生側の視点に立った制度運営を明確化する必要が出てきている。3年生だけでなく、2年生で可能なのかどうかなど検討事項を2010年度に整理する予定である。これらはすぐに就職に繋がるとは限らないが、インターンシップ受け入れなど卒業生のネットワークも生かしながら、企業開拓していく予定である。これを充実させることで、より学生のニーズに合う求人提供に繋がると考える。

学生が満足度の高い就職をする一助として、キャリアセンターを活用するよう広報する。そして利用者に対しては常にその満足度を把握し、更に満足度を高めるよう改善を重ねる。

基準4に触れたとおり、現在、1年次秋学期の後半に実施している教職課程受講申請手続きを入

学直後に行うことに伴い、教職志望者には入学直後から卒業時までの一貫した修学支援を行う指導体制を構築する。

教職を目指す学生による主体的学習環境を整備するため関連部処と調整し、模擬授業、共同討議、個別学習、個別面談等を可能とする学習環境を整備、充実させる。

4. 根拠資料

< 添付資料 >

R3-3: 学生要覧

R3-9: STUDENT HANDBOOK

R6: 玉川大学奨学金規程

R6: 玉川大学学生規程

R6: 玉川大学学生表彰規程

R6: 玉川大学大学院学生会発表・参加旅費助成規程

R6: 玉川大学リサーチ・アシスタント規程

R6: 玉川大学ティーチング・アシスタント規程

R7-f-1: 玉川学園ハラスメントの防止等に関する規程

< データ >

D2: (表15)学部・学科の退学者数

D2: (表16)奨学金給付・貸与状況

D2: (表17)学生相談室利用状況

< 根拠資料 >

E6-1: 玉川大学工学部紀要 第45号 p.100-111

E6-2: 21年度支援行事別学生満足度(秋学期実施分)

E6-3: 実践シリーズ内容

基準 7 教育研究等環境

基準7 教育研究等環境

1. 現状の説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

< 1 > 大学全体

1) 本学のキャンパス環境

玉川大学は7学部、1通信教育部、1専攻科、6研究科を擁する総合大学である。同キャンパス内には併設校の幼稚部・小学部・中学部・高等部が点在し、幼稚園から大学・大学院までを設置する総合学園となっている。教育研究活動を推進するための豊富な施設と自然を残した緑豊かなキャンパスを維持している。

創立以来、本学園では「壮大な自然環境はそれ自体偉大なる教育である」と捉え、12の教育信条の一つとして「自然の尊重」を掲げてきた。そうした建学の精神が風土として息づく環境にあって、2000年12月に総合学園として世界で初めて環境マネジメントの国際規格ISO14001を認証登録し、それから10年が経過した。

広大な校地を有効に生かし、教育の場として、学生の生活の場として相応しい環境を整備している。また、学部・学科の教育課程や学生数、教員数といった組織規模に適した講義室・演習室・実験室等の施設を配備するとともに、教育効果を高めるための教育研究機器や備品を確保している。

また、必要十分な教員研究費・研究室・研究時間を確保し、研究倫理に関する規程を制定し明文化するとともに、ティーチング・アシスタント(TA)やリサーチ・アシスタント(RA)等のスタッフを適切に配置し、教員の教育研究活動と学生の学修の活性化を図る環境を整備している。

図書館については広大なキャンパスを考慮して、本館とは別に4つの分室を学内に配置している。また、学生食堂についても学内4箇所に分散して配置することにより、学生の利便性に配慮している。

駐輪場も同様に各校舎に分散して配置されている。

2010年4月1日に「学校法人玉川学園コンプライアンスの推進に関する規程」を制定するとともに「コンプライアンス方針」を定め、全教職員に周知している。(R6: 玉川学園コンプライアンス方針)教育研究等環境の整備についても、このコンプライアンス方針において人格の尊重、学習環境・生活環境の整備、社会への貢献と責任、地球環境への責任等に言及し、点検している。

2) 校地・校舎の整備計画方針

校舎の整備計画に関しては、2010年度中にCampus Master Plan2011- 2020を構築し、今後10年間で旧耐震校舎の解体とキャンパスゾーニング計画による大学校舎機能の集約を図っていく。今後5年間では、新食堂、大学MMRC棟(学術情報図書館、大学事務、学生食堂、講義室、研究室を含む複合高層ビル)、大学Technology棟を建設する。なお、Campus Master Plan2011-2020は、下記の4項目を社会情勢から見た今後のキャンパス像と捉え、老朽化(旧耐震)校舎の解体(2011年から10年間で6棟を解体)、キャンパスのゾーニングを整備計画の大きな柱としている。本学キャンパスを下記の7ゾーンに分け、そのゾーンごとに関連校舎・機能を集約し教育研究の効率的かつ円滑な活動を推進していくものである。

《Campus Master Plan 2011-2020の基本4項目》

I 教育形態・学校規模に適した校舎・施設の建設

大学の教育計画に適した校舎・施設の集約と将来を見据えたゾーニング計画

いい 安全性(耐震基準)を最優先させた校舎・施設の建設
旧耐震建物の削減と築30年以上経過した建物の大規模改修

III キャンパス・ファシリティ・マネジメントの導入

ライフサイクルコストの削減と中長期的な視点からの設備投資

VI 環境に配慮した環境保全計画

省エネ法、東京都環境確保条例の遵守とエコキャンパスの構築

《キャンパスゾーニング計画》

①大学学習エリア ②学術エリア ③K-12(幼・小・中・高)エリア ④体育エリア

⑤K-16(幼・小・中・高・大)交流エリア ⑥保存エリア ⑦緑地保存エリア

3) 図書館の整備方針

「図書館は教育の場」という役割を掲げ、基本方針を「図書館は紙媒体だけでなく、急速なデジタル化の流れに対応し、ネットワーク上の学術情報資源を収集・提供するとともに、課題解決能力の高い自立した情報利用者を育てる場として積極的に活動し、利用者の情報探索及びレポート作成能力の向上を支援する。」としている。

また、図書館の狭隘化や老朽化に対して、「学術情報図書館(大学MMRC: Multi-Media Resource Center)構想」を1995年度から検討している。この大学MMRCは、図書館の機能を、学生のディスカッション能力と問題解決力を育むことができるような「学習の場にシフトしていく」ことをメインコンセプトとし、さらにライブラリー・コモンズや情報コンシェルジュ、リエゾン・ライブラリアン、知のハブなどの機能を取り入れた滞在型図書館を建設することを目的としている。しかし、リーマン・ショック等による経済環境の変化が生じたため、Campus Master Plan2011-2020の下に2015年度利用開始を目指して再検討されている。

4) 体育環境の整備方針

本学では全人教育の大きな柱の一つである「健の教育」を改めて原点に戻って確認し合い、体育教育、体育行事、その他体育課外活動における教育環境の整備・充実についての支援を行っている。体育環境に求められる安全性の確保と効率的運用を追求するために、備品の点検整備を職員で重点的に実施し、施設、器具の改善を徹底するようにしている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

< 1 > 大学全体

1) 校地・校舎等の整備状況

最寄り駅は小田急電鉄の玉川学園前駅である。キャンパスは同駅の北側方向、3つの行政区(東京都町田市、神奈川県横浜市及び川崎市)にまたがる丘陵地帯に広がっている。行政区にほぼ沿う形で公道が走っており、学内には複数の公道が存在する。

学内は創立当初の面影を残し自然が豊かであるが、学校周辺は最近特に宅地化が著しく、航空写真等でもさながら都市の中のオアシスといった様相を呈している。緑の多いキャンパスにはタヌキ・ハクビシン・ヤマドリ・キジ・チョウゲンボウといった多くの動物も生息している。

現在の玉川大学の校地は2,493,029.20m²である。町田市にあるキャンパスの校地面積は、594,218.30 m²である。この中に幼稚部から大学までの建物が配置されている。そのほか、北海道川上郡弟子屈町にある寒冷地環境生物生産研究施設(766,084m²)、北方系森林科学研究フィールド(455,622 m²)、鹿児島県南さつま市坊津町にある熱帯植物機能開発施設(103,480.37m²)、神奈

川県足柄下郡箱根町にある自然教育実験室・演習林(770,152.00m²)が含まれる。

キャンパスアメニティにも配慮し、学生が長時間キャンパスに滞在し、学生同士の交流や思索あるいは自主的な活動等で、ゆっくりと時間を過ごしたくなるような場の提供を目標にしている。学生食堂は4棟で、学生の食事・談話スペースに利用され、休息や自習等のスペースとしても使われている。校舎の外にはベンチが100台超設置され、そのほか食堂の傍には屋外コートもあり、談話・交流のスペースとして利用されている。校舎内の談話室は、各校舎に1箇所程度配置されている。喫煙は分煙で建物内はすべて禁煙とし、屋外の指定場所に喫煙所を設置している。

環境保全活動と環境教育推進等を行う目的で、ISO14001を2000年に認証登録し、維持実行に努めている。

ブックストア(本学収益事業部門)は駅前の本学敷地内に設置されている。そのほか、学内に礼拝堂、医師が常駐している健康院、クラブ活動やゼミなどに利用している松下村塾と咸宜園を設置している。

大学校舎は総床面積が121,176.87m²で、棟数としては125棟(農学部農場のプレハブ倉庫等を含む)である。特筆すべき研究施設として学術研究所・脳科学研究所の施設設備が整っている研究センター棟、学術研究所別棟(GBI棟)、Future Sci Tech Lab、天体観測施設、tap ropesコース教育施設を備えている。一般教室(講義室・演習室・自習室)は205室(15,242.45m²)あり、利用学生1人当たりの面積は1.99m²となる。講義室のマルチメディア対応化も年々進んでいる。実験室・実習室は256室あり、その大半は農工学系校舎に存在するが、ほかにも調理実習室・演劇スタジオ・舞踊教室・金工の鋳金室・陶芸の轆轤室・染色の染め場といった、総合大学ならではの多様な教室を備えている。コンピュータ演習室は8室ある。図書館は本館のほかにも大学の校舎の4箇所に分室があり、総床面積(本館・分室・保存書庫の合計)は6,037.03m²である(D2: 表27,28,29,30)。

体育実技用として屋外運動場の大グラウンド(10,792.00m²)を始め、テニスコート(7面)、ゴルフ練習場、洋弓場、弓道場等を備えている。屋外種目は大グラウンドと記念グラウンドを使用しており、記念グラウンドが人工芝化され、効率のよい授業展開ができています。また大学専用の屋内運動場(大体育館:4,789.86m²)、全学共用で日本水泳連盟公認の50mプール(温水)がある。本学は体育が必修科目であり、教職の実習にも使用するため全般的に体育施設の利用度が高く、課外活動でもよく利用されている。課外活動の学生クラブハウスは、体育会と文化会の計53クラブで使用されている。

面積・施設とも、大学設置基準を十分に満たしており(D1: 表5)、広大な校地と恵まれた自然環境の中で適切に維持・管理している。

2) 農学部関連の施設の整備状況

農学部が活用している本学内のエリアは、キャンパスの北東区域を中心としており、圃場以外に温室もある。また、生産加工室があり、歴史と伝統を持つ玉川アイスクリーム等、玉川ブランド製品(食品)の開発を行っている。

北海道の弟子屈牧場及び演習林(寒冷地環境生物生産研究施設)は、道東の阿寒国立公園内(屈斜路湖と摩周湖の間)に位置する。演習林、畜舎、牧草地、生物観察エリアなどを持つ。

鹿児島県にある久志農場(熱帯植物機能開発施設)は、本学の創立者である小原國芳の生誕地坊津町にある。ポンカンを中心とするカンキツ栽培、熱帯果樹栽培用のハウス施設などを持つ。

神奈川県にある箱根自然観察・演習林(自然教育実験室)は、箱根国定公園内に位置し、演習林、自然観察施設を持つ。

カナダブリティッシュコロンビア州ナナイモ校地は、カナダ西岸のブリティッシュコロンビア州バンクー

バー島のナナイモ市にあり、同市内のバンクーバー・アイランド大学(VIU)と農学部が共同開発したカナダプログラムに参加する学生及び卒業研究等で現地を利用する学生の活動拠点となっている。また、併設している玉川学園中学部の生徒の海外研修においても、宿泊等の拠点として利用されている。

農学部は、校地、校舎、施設、設備等については、量的には基本的に十分であると考えているが、学外校地の施設・設備については、補修や更新が必要なものもあり、担当部処と調整する。

3) 図書館の整備状況

図書館は種々の機能を持った利用スペースを用意し、多様化するメディアに対応する機器等を整備している。図書館の構成は、総合的図書館の機能を持つ本館を中心とした一元管理・運用の下に、主な大学校舎に第1から第4図書室(分室)を設けており、各学部・学科の特色に合わせた蔵書を構築している(D2: 表31)。

本館は、閲覧室、グループ学習室、25万冊収容可能な開架式書庫、視聴覚コーナー及び文献検索コーナーのほか、保存書庫を設けている。分室は閲覧席と開架式書庫、常設情報検索PCで構成している。本館のグループ学習室は通常のグループ利用のほか、図書館学関係の授業や図書館が実施する文献探索ガイダンスで使用し、移動可能なホワイトボードを常時設置している。

視聴覚コーナーは、本館に8ブースあり、そこにはCD・LD・DVDプレーヤー11台、ビデオ6台を常設しているほか、古いメディアにも対応した再生機器を保存している。第2図書室と第3図書室にはDVDとビデオプレーヤーがそれぞれ設置されている。

なお、分室や本館書庫内を含めた全体の座席数は695席であり、学生収容定員の10%を満たしている(D2: 表33)。

また、2010年度から夜間開館時の飲食スペースとして、本館に飲食コーナーを設置したほか、第1図書室や第3図書室の入口の改善や第4図書室内の改修を行い、図書室施設・設備の改善を図った。

4) 教育博物館の整備状況

教育博物館は博物館法及び同法施行規則(文部科学省令)に基づく「博物館相当施設」の指定を東京都教育委員会から受けている。したがって、指定にあたって同規則に定める「博物館の事業に類する事業を達成するために必要な専用の施設及び設備を有する」ものとの審査(認定)を経ており、法令上の指定要件は充足している。

しかしながら、資料件数3万件を超える現状に加え、年々増加する寄贈等資料の収蔵スペースの狭隘化が喫緊の課題となっている。本館以外の関連施設に仮保管せざるを得ない状況にあり、収蔵スペースの狭隘化という問題を抱えながらも保存には細心の注意を払い、恒温恒湿の保管条件を満たし、かつ定期的燻蒸を行っている。さらに、本学大学生を対象とする学芸員養成のための博物館実習のための専用室がないことや、教育普及活動のための講堂・講座室、外部研究者用の資料閲覧室・図書室等がないなどの課題が存在する。

5) キャンパスの安全・衛生の確保

衛生面においては、施設関係業務は総務部管財課が所管し、法定点検管理(受変電設備、防災設備、昇降機設備)、保守点検管理(空調・換気設備、ポンプ、放送設備)、環境衛生管理(受水槽清掃、消毒、害虫駆除)及び清掃管理業務等を外部企業に委託している。

本学園の水道は井戸水を原水とする専用水道で、水道法による水質検査計画に基づき、井戸の原水及び末端給水栓の水質検査を定期的に行っている。さらに、各校舎の給水栓においては建築物における衛生的環境の確保に関する法律(以下、ビル管理法という)及び学校保健安全法に

基づき、定期的に水質検査を行っている。衛生面で最も重要な水回りに関しては、自主的な水質検査も行い、更なる安全を確保している。また、貯水槽は年に1回定期的に清掃を行い、設備に関しても月1回の頻度で点検・補修を行っている。

生活環境においても、ビル管理法・学校保健安全法に基づき、空調設備の点検、空気環境測定、排水設備の点検清掃、害虫の点検防除等を外部企業に委託し、体系的に管理している。

本学園では、これまで環境側面として「エネルギー使用量の削減」「廃棄物の削減」等を取り上げ、環境にマイナス影響を与える項目に対しての環境保全活動はもちろんのこと、環境方針において「生活環境改善活動の積極的な推進と、それを担いうる人材の育成」をスローガンとして掲げ、同時に「美しい地球を子どもたちに手渡す」ことこそが教育機関の使命でもあると認識し、全教職員が一丸となって環境教育を積極的に推進してきている。また、2010年4月から東京都環境確保条例の改正によりCO₂排出量の厳しい削減義務が課されることとなった。本学園では、これまでも地球環境保全の観点からISO14001環境マネジメントシステムを活用した様々な環境改善・維持活動に取り組んできているが、この度の条例の改正により、これまで以上に学園全体が一体となったCO₂排出量削減・省エネルギー活動の推進が不可欠となった。そのため、今年度各部処が計画した環境マネジメントプログラムには、前述を目的とした新たな実施項目を数値目標で示したものを追加し、環境保全活動を実施している。

本学園の安全管理体制として、総務部キャンパスセキュリティセンター(以下「CSC」という)を設置し、事件・事故・火災・震災・交通災害等の予防対策、発生後の初動体制の構築に関する業務を遂行するため、約30人のスタッフが24時間体制で取り組んでいる。また、地域警察署の協力による園児・児童・生徒・学生に対する生活安全教育(交通安全、薬物、非行、インターネット犯罪等)も実施している。校舎・施設の安全管理として、昼間は大学校舎施設担当者及び委託警備員、夜間は委託警備員による施錠点検、防火・防犯巡回を実施している。また各校舎、施設には出入管理として教職員IDが利用できるカードリーダーを設置し、出入口扉の開錠・施錠システムを導入。室内においては赤外線防犯センサを設置し、外部からの侵入者の警戒をしている。情報システム関連部処のコンピュータ室・サーバ等設置室には、指紋照合出入管理システムを導入している。校内各所には防犯用監視カメラを設置し、CSC内中央監視室にて監視。火災報知システムは各校舎・施設の事務室に受信盤を設置し、CSCにおいても集中監視できる体制が採られている。関連企業である株式会社タマガワイーサポートとも連携を取りながら、合理的に施設・設備の安全確保を行っている。

なお、特筆すべき事項としては、地震等の災害に備え1995年度より推進している震災対策備蓄計画が挙げられる。大規模な災害等が発生し、園児・児童・生徒・学生及び教職員が学内で避難生活を強いられるような状況を想定し、食糧品・生活関連物資・災害復旧用資機材・医薬品等を計画的に購入、備蓄している。これらの備蓄品は学内に設置したコンテナ15台に保管している。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

< 1 > 大学全体

大学図書館は教育研究活動に直接関係ある資料を体系的に収集するため、カリキュラムや研究動向に留意しながら図書等の資料を選定している。また、学習や研究が能率的に進むよう、量的にも十分配慮し資料を整備するよう努めている(D2: 表31,32,33)。

1) 図書館資料の年間増加数と所蔵総数

2009年度の蔵書冊数は890,928冊で、学生1人あたりの蔵書量は116.0冊である。これは同規模大

学(学術情報基盤実態調査(私立大学B):81.2冊)と比較して多く、視聴覚資料についても音楽関係、語学関係を中心に所蔵点数は多い(学生1人あたり玉川大学:4.29タイトル、実態調査(私立大学B):1.4タイトル)(E7-1: 図書館資料の年間増加数と所蔵総数)。

また、2008年度から重複所蔵していない寄贈図書を積極的に収集し、受け入れ点数を増加させてきた。2009年度では3,672冊の中国語並びに中国関係和書を「今富文庫」として受け入れ、中国関連資料の強化を図っている。

なお、上記の蔵書冊数には、一般図書と別置された25の特殊文庫が含まれている。これらは本学に関係の深い著名な研究者が収集・所蔵していた文献を受託したものが主体で、専門分野の貴重な資料が多い。さらに、玉川学園創設以来の本学出版部出版物も玉川文庫として収蔵している。

2) 電子ジャーナル・電子ブック・データベースについて

洋雑誌の高騰が10数年間続いており、冊子体の購入洋雑誌(内数)は減少の一途をたどっているが、電子ジャーナルは整備に努め、2009年度末には6,135誌となり、所蔵誌の42.1%となった(E7-2: 年度別契約電子ジャーナル数)(E7-3: 2009年度契約電子ジャーナル一覧)。

電子ブックは2009年度にNetLibraryを通じて玉川大学出版部発行の和書75冊と国外出版社発行の教育学関連の洋書77冊を購入し、学内サイトからのアクセス利用に供している。緒に就いたばかりであるが利用者は多く、最も利用度の高い電子ブックは「教育の根本問題としての宗教／小原國芳著」(31回:2010年4月～7月)である。

データベースは、2007年度より読売新聞の「ヨミダス」、と「DAAI(Design and Applied Arts Index)」を追加し24種類を提供している。また、2009年度より論文作成支援ソフト「RefWorks」を農学部から図書館所管に変更し、全学的な利用に供している。

3) 予算

図書館資料購入予算は、各学部・学科の図書予算と図書館の図書予算から成り、各学部・学科の図書予算は研究用図書費と教育用図書費に大別される。毎年計上される予算額は厳しい財政状況を受けているが、シラバスに記載された図書を始め、学生にとって必要な図書を積極的に購入している。

図書館の図書予算は主に学術雑誌の購読に充当されているが、図書については、参考図書や、基本的な教養図書に主眼をおいて収集している。

4) 資料の選定

資料の選定は、各学部の特色やカリキュラム、研究動向に則した資料を収集・整備する方針で臨んでいる。研究用図書については専任教員個人が、教育用図書については各学部・学科から選出された図書委員会を中心に、全教員と図書館員が選定している。また、学生からの希望図書を受け付けるリクエスト制度もある。2010年度から教員と連携して、学習活動に啓蒙的なテーマ(例:量子暗号)で絞った資料のコーナーを設け提供を開始した。

5) 資料整備の組織化

目録の標準化と省力化を図り、本学の所蔵資料を学外利用者にも提供するために、本学の所蔵資料の整備には、国立情報学研究所の目録所在データベース(NACSIS-CAT)を利用している。本学の所蔵目録データベースは、1989年度から図書館システムによる構築を図ってきたが、大学MMRCの構想も具体化されてきたため、2008年度より3年間の特別計画によって遡及目録データ作成(16万7千冊分)事業を開始した。これによって2011年度には、一部の例外を除き、ほぼ100%に近い蔵書目録データベースが完成する予定である。

6) 資料の保存と廃棄

資料の保存管理として、各図書室(毎年)・本館(隔年)・研究室は循環的に所蔵点検を実施し、所在不明のもの、破損・汚損等で利用が困難なもの及び資料として価値の無くなったものについては「図書収集・管理要領」に則して廃棄している。

また、学生用新規受け入れ図書には、2007年度からブッカー(ビニール)カバー処理を施し、利用に供している。

7) 職員の配置について

図書館は、38人(大学教授兼任の館長を含め18人の正職員と2人の嘱託職員、18人の派遣職員)のスタッフと、大学院学生アルバイト7人で運営しており、内26人が司書資格を取得している。職員は他部処からの異動もあるため、適時資格取得を促し学内の司書講習を受講している。

8) 開館時間について

2007年度に利用者アンケート(学生対象・教員対象)を実施し、現在のサービスに対する要望と将来の新図書館に望む機能を収集した。これによって、現行の図書館への要望として開館時間の延長が最も望まれていることが把握できた。このため、本館の開館時間は、2007年9月に20時まで延長し、2008年度からは21時まで再延長を行った。したがって最終授業終了後2時間の自習場所の確保を図ることができた。夏期には、通信教育部のスクーリングの日程に合わせて、本館と第1図書室が日曜開館を実施した。また、第1図書室と第2図書室は期末試験期間(7月・1月)に18時30分まで開館時間の延長を実施している。

夜間開館時の利用状況は、19時30分時の平均で、2007年度14.5人、2008年度23.6人、2009年度31.4人であり、年々増加している(E7-4: 延長開館時在室者数)。

9) 情報検索設備の利用状況

本館や各図書室を含め、OPAC検索、電子ジャーナルやデータベース検索のために、利用者用のPCを26台常設している。この他にも大学としてMyPCを推進しているため、本館グループ学習室や各図書室に無線LANを設置している。常設PCはアクセス先の制限は設けていないが、レポートの作成(Word等)やメールの使用は制限している。

10) 文献探索ガイダンスの開講

学生対象に文献探索ガイダンスを1980年代より開講し、早い時期から利用者の資料収集能力向上に取り組んできた。2009年度は641人の受講者があり、受講生数は最近5年間ほぼ横ばいである(E7-5: 文献探索ガイダンス等受講生数)。

11) 相互協力システム

他大学図書館等の教育研究機関との相互協力として、国立情報学研究所のNACSIS-ILLシステムに参加している。このシステムを利用して、2009年度は796件の文献複写物を取り寄せ、577件を提供した。取り寄せ件数は電子ジャーナルの充実に伴い、年々減少している。(E7-6: ILL件数の推移)

12) 機関(学術)リポジトリシステム

機関(学術)リポジトリという大学内関係者の作成された文献や情報を広く公開していく仕組みは、まだ構築していないが、2011年度より担当を図書館に配置する予定である。

13) 私立大学図書館協会東地区部会総会等の開催

2008年6月に、玉川大学において私立大学図書館協会東地区部会 総会・館長会・研究講演会を延べ248人の参加を得て無事開催することができた。玉川大学での開催は30年ぶりで、一定の

責務を果すことができた。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

< 1 > 大学全体

1) 施設・設備の整備

創立当初から所有する広大なキャンパスを生かし、教育上適切で、また学生の生活の場として相応しい環境を保持する。校舎等施設は教育研究組織の規模に応じて配備するとともに、施設・設備の安全面、環境面にも配慮し、適切に維持・管理している。

本学は、広大な同一キャンパス内に、幼稚部・小学部・中学部・高等部・大学・大学院及びそれらの附属施設が設けられている。このことは、教育実習などに伴う学内各校での視察研究や現場の教員との頻繁な交流など、教育効果を高める上で極めて有益な環境を生み出している。

大学の施設・設備は、各学部・研究科の目的に沿って、教育課程や学生数、教員数等の規模に応じて十分に確保している。特に教育課程を適切に、そして効率よく展開できるよう講義室、演習室、実験室等を配置し、更に教育効果を高める工夫を行っている。

例えば、芸術学部では、音楽、演劇、美術等実技を伴う多彩な教育プログラムを実践するするために必要な施設が用意されている。大学3号館には演劇スタジオ、舞踊演習室、光アート演習室、デザイン・日本画演習室などが、大学4号館には音楽関係の実技室等が集約されている。そのほかに奏楽堂、器楽教室、工芸校舎、油絵・写真・染織・織物等の機器設備を持つ実技・実験棟、造形教室など実技・実習を行う施設も充実している。

教室での授業は、講義、グループ討議、ロールプレイング、事例発表、プレゼンテーション等、多彩な教育方法で展開されている。そのため、机やイスが固定ではなく移動できる教室を増やし対応している。

2) 情報教育環境の整備

情報関連設備としては、学内LAN光ケーブルを敷設し、それぞれの校舎及び建物間のネットワークを構築し、「いつでも、どこでも」の教育環境を構築すべく情報コンセントを設置、また情報コンセントがない場所には無線LANを設置し、いつでも(Any time)、学内外すべて(Any place)が教育の場となるように環境を構築している。

なお、各学部・学科では入学時、学生にMyPCの所有を義務付けている。学生のMyPCのために、各校舎等に有線ないしは無線による利用環境を提供している。

学内のネットワークシステム維持・運営管理はeエデュケーションセンターが一括サポートしている。ネットワークのセキュリティは、Firewallシステムによって学外から学内ネットワークへウイルス感染したデータ等が流入することのないように安全性にも配慮している(E7-7: 学内LAN概要図)。

学生が学内LANを利用する手段としては、後述の大学共通コンピュータ演習室に配備されたパソコンと学生のMyPCがある。MyPC利用のために、所定の教室及びスペースにおいて、有線ないしは無線によるICT利用環境を提供している。この環境は「MyPCネットワーク」と称しており、学生の活動エリアの約80%をカバーしており、次年度の設備増強計画でほぼ100%に達する見込みであり、eエデュケーションの基盤設備となっている(E7-8: MyPCネットワーク展開図)。

ICTの活用に供する情報処理施設として、5校舎に7教室の大学共通コンピュータ演習室を整備している。その内5教室は収容数合計258人・演習用パソコンを合計263台配備し、2教室はMyPCによる演習用、また別途1教室には収容数50人・パソコン51台を配備し自習専用として運用している。

各教室には合計18台のカラープリンタを収容規模に合わせ配備している。インターネット接続はもちろんのこと、ドキュメント作成・プレゼンテーションスライド作成等一般的なソフトウェアから、語学教育・作図・描画・統計処理・アプリケーション開発等専門性の高いソフトウェアまで導入されている(E7-9: 大学共通コンピュータ学習環境)。

大学共通コンピュータ演習室においては、情報処理教育、言語教育や多くの専門科目の授業を実施している。また、授業担当教員が学生個々のパソコンに対しネットワークを介して、リモート操作支援・進捗状況チェック等を可能とするシステムを導入している。このシステムにより、教員による授業中の学生一人ひとりに対する支援が可能となっている。さらに学生は学内のMyPCネットワークにパソコンを接続して学内のどこからでもオンデマンドでプリンタを利用することが可能となっている。

学生はホームページにアクセスすることによりいつでも大学の授業に係わる最新情報を得ることができる。また、UNITAMAは、学生呼出、掲示、休講情報、教室変更などの連絡のほかに履修登録、時間割照会、成績照会などの情報を確認することができる。さらにBlackboard@Tamagawa(以下Bb)は、受講科目からのアナウンスや講義資料の掲載など、個々の学生にカスタマイズされた情報を提供している。これらのシステムを積極的に活用して多様な情報を効率よく伝達でき、学生もいつでもどこからでも短時間に必要な情報を入手できている。

上記情報環境の運用については、各部処からのニーズを元に策定された推進計画を全学園協議会等の会議体や各種委員会で報告し、全学的な周知を図りつつ遂行し、利用状況についての把握を適宜行い、適正化に向けた施策を実施している。

3) 研究環境の整備

a. 研究費

< 経常的研究費 >(D2: 表21,23)

本学専任教員(教授・准教授・助教・講師)が個人で行う研究活動を促進することを目的として、個人研究費を支給し、一定の経常的な研究条件を整備している。個人研究費は研究費と研究旅費に分類されており、その年額は、研究費30万円、研究旅費10万円である。

各人の研究に必要な図書及び材料の購入費、機器備品の購入費、調査費、学会出張旅費等のために用いることになっている。

< 競争的研究費 >(D2: 表22,24,25)

学内において、学術研究所の学内共同研究制度があり、複数の学部・研究科・研究センターにまたがる研究グループに対して年間100万円を上限とした研究費助成が実施されている(R6: 玉川大学共同研究助成金規程)。なお、科学研究費補助金等の学外補助金の応募について、学術研究所が応募についての事務手続き業務の支援を行っている。

b. 教員研究室

専任教員の研究活動を支援し、研究環境を整備するため、全教員に個室の研究室を整備する。現在、大学全体での教員研究室の個室率は86.0%である。専任教員1人あたりの研究室の平均面積は24.1m²である。農学部においては、教育・研究における効果を考慮して、領域ごとの研究室とし、複数の教員で使用している。領域ごとの研究室のため、それぞれの部屋には関連の書籍を置く共通の本棚が設置されている。

教員研究室には、パソコンによるネットワークの環境も整備され、学外に向けての情報・資料検索及び学内における情報伝達の環境が整っている。

c. 研究に専念できる日

一般の専任教員は週2日、主任職は週1日を研究に専念できる日として割り当てられており、学内外の研究活動に充てることができる。

d. 大学院学生専用研究室

大学院学生の研究を促進する目的から、研究管理棟の5階に大学院専用研究室(自習室)を設けている。個人専用のブースが確保されているほか、数台のコンピュータ及びプリンタが備えられている。また、学生用カードを利用してコピー機を無料使用できる。さらに、休憩・昼食等で利用できる専用のラウンジも設置している。教育学研究科教職専攻の学生に対しては、大学2号館の2階に専用研究室(自習室)、専用のラウンジを設けている。

e. 大学院学生に対する学会発表・参加のための旅費助成制度

大学院学生が国内及び海外の学会において自己の研究成果を公表することを奨励するために、「玉川大学大学院学生学会発表・参加旅費助成規程」(R6)を制定し、助成を行っている。

4) 教育研究支援体制の整備

a. TA制度

大学院学生に教育補助業務を担当させることにより、給与支給による経済的支援を行うとともに、教育研究の指導者となるための学習機会の提供並びに大学・大学院教育の充実を図ることを目的として、TA制度を導入している。職務内容、資格、任用期間、勤務時間、報酬等については、「玉川大学ティーチング・アシスタント規程」(R6)において定めている。

b. RA制度

大学院学生に研究補助業務を担当させることにより、給与支給による経済的支援を行うとともに、学術研究の推進に資する研究支援体制の充実・強化並びに若手研究者の育成・確保を促進することを目的とし、優れた大学院博士課程後期在学学生及び修了生を研究補助員として任用するRA制度を導入している。職務内容、資格、任用期間、勤務時間、手当等については、「玉川大学リサーチ・アシスタント規程」(R6)において定めている。

c. 技術指導員及び技術職員

農学部の農場や工学部の実習工場に技術指導員及び技術職員を配置している。なお、技術指導員及び技術職員の職位格付については、「玉川大学技術指導員・技術職員・指導員の職位格付に関する取扱要領」(R6)に定めている。

教育研究等を支援する環境や条件について、各学部・研究科の特色ある事項を以下に記述する。

< 2 > 文学部

研究室や教室の整備のほか、教員に対しては研究紀要作成費、共同研究経費、個人研究費、研究旅費、研究日の設定などを行っている。ゼミを中心にして学生の支援を行うという観点からは、人間学科特別プロジェクト、比較文化学科特別プロジェクトという項目で予算を計上し、教育活動を活性化するための施策を講じている。

2008年度に学部改革推進費(FD、入学者支援、学生支援など、学部の活性化を目的とする学部裁量枠の経費)を活用して、学生の教育支援を目的にした「文学部コミュニティ」を発足した。このコミュニティには文学部の全教員と全学生が参加する。主として、学生の社会人基礎力(前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力)の養成を図ることを意図している。主な活動は、講演会の開

催、談話会の開催、SIG(学生の自主的勉強会)の支援、エッセイ・コンテストの開催、TOEIC奨励プロジェクト、雑誌「文学部NOW」(E7-10)の発行などである。

また、学生の支援として、文学部にチューター(現在3人)を採用し、学生の授業外において、語学指導、留学相談、授業課題に関するアドバイスなどを行っている。

さらに、人間学科には、ピアサポートの1つとして「アドスタ」という組織を設けている。これは一種の学生ボランティアであり、上級生が新生のガイダンス補助を行ったり、受験生対象のキャンパス見学会で学科説明の補助を行ったりしている。

< 3 > 農学部

本学部が主に使用している大学6号館については、運用を始めてから約2年が経過したところである。館内の実験室に設置されている排気設備(ドラフト・チャンバー)のダクトは、屋上の処理設備に配管されている。なお、処理設備の維持管理費は学部共通費に計上している。また、館内のセキュリティ・システムはCSCにより集中管理されている。教育研究の性格上、3学科ともほぼすべての研究領域が試薬類として危険物・劇毒物を保有している。これらの薬品類を管理するために、大学6号館各フロアには薬品保管・管理庫を設置しており、指定場所での保管・管理を義務付けている。さらに、2011年度には、全学的に薬品類管理システムを導入し、大学6号館から運用を開始する予定である。旧大学6号館は、現在では正式運用されていないが、生命化学科の2・3年生を対象とする化学実験室が4階に配置されていることから、この部分に限って使用している。大学7号館は、4・5階に教室・図書室があり、3階以下は主に教職コースの研究室・実験室及び予備的な実験室として使っている。教職コースについては、近年、所属・履修学生数が増加傾向にあり、施設・設備の不足や老朽化が目立つ。大学7号館の教職コース研究室・実験室及び旧6号館4階で運用している化学実験室については、校舎自体の老朽化という課題があり、移設が望まれる。

総合生物環境情報センター施設(学内圃場等)については、その経常予算を運用し、農学部中期計画に落とし込まれている同センター運営計画に基づいて、維持管理が行われている。生産加工室については、同センターと同様に独自の経常予算枠の運用を行っている。現在は開発業務を行っているが、教育の中心は生命化学科の「食品加工実習」である。このことから、中規模のアイスクリーム製造設備への転換を図っている。同センター及び生産加工室は、技術的な専門性から、特別に技術職員を配置している。現状では、学内農場2人、弟子屈牧場2人、久志農場2人であり、生産加工室は1人を配置している。なお、2年後には弟子屈牧場が、常勤職員1人＋非常勤職員1人の体制にシフトする予定である。

また、同センターの久志農場が位置する薩摩半島南部は、近年、道路網整備などの工事に伴い、生息域を失ったイノシシが流入しており、同地域が禁猟区でもあることから、生息頭数が増加している。このことから、久志農場を含むかなり広範囲にわたる農作物の食害が大きな問題となっている。

< 4 > 工学部

工学部は、全学生にMyPCを持たせており、実験・実習・実技のレポート作成、プログラミング演習、設計製図におけるCADでの図面作成、NC機械の操作プログラム作成、卒業プロジェクトなどの授業で活用している。教育面では、実験・実技(製図)・コンピュータ演習科目にTAを配置し、学生の理解を高めるよう努めている。技術員は実習工場に所属しており、工作実習の実技指導を担当している。さらに数学と物理を高校で未履修の学生に対してはリメディアル教育支援体制を整えている。ま

た研究の面では、RAなど若手の研究補助員を確保することが望まれている。

< 5 > 経営学部

学部学生専用の42ブースを有する自習室を設置し、自発的な学習の利用に供している。各ブースにはネットワーク及び電源を用意し、MyPCを活用できる環境を整えている。プリンタは学生専用のネットワークプリンタを大学1号館3階に設置している。授業開始前の8:30から終了後の19:00まで利用が可能である。教育支援のためにいくつかの科目においては大学院学生による3人のTAを配置している。教員に対する研究支援としては個人研究室の他に、共同研究室を2室用意し自由な利用に供しているほか、教務事務補助の派遣スタッフを配し、事務負担を減じ、研究に専念できる体制を構築している。

< 6 > 教育学部

教育課程の特徴に従って、1・2年次では最大40人以内、3・4年次のゼミは20人以内を基本に少人数制教育を実施している。そのため、教育学部が主に使用している大学2号館のほか、一部大学1号館や実技系の教室も利用している。

教員の研究成果の発表については、学術雑誌への教員1人あたりの発表論文数は年間1報前後に留まっており、他大学と比べても多いたとは言えないのが現状である。教育学部では学部の発足と同時に、研究紀要「論叢」を毎年1号ずつ発行しており、教育学部教員の研究成果の発表の場として活用されている。本学の教員は1人平均4.5学会に所属しており、それぞれの分野での学会活動を幅広く積極的に行っている。また、本学部は学会大会の主催に対しても積極的である。2010年については、7月22日～25日にJUSTEC(日米教員養成協議会)を開催し、8月9日に「玉川教育フォーラム」を開催した。また2011年5月には、日本保育学会の年次大会が本学で開催される予定である。

専任教員には、それぞれ個人研究室が配備されている。そのほか、学部内の共同研究促進のための設備として共同研究室、学生面談コーナー、教員ラウンジ等を整備している。またすべての個人研究室及び共同研究室には、高速の情報コンセントが設置されており、ネットワークを利用した最新の研究教育情報の収集が可能となっている。

また教育学部では、学部にも所属する教員の研究活動への支援として、学部内の共同研究プロジェクトを募集し、毎年平均2件の共同研究プロジェクト(年間予算200万円)が採択され、実施されている。この学部内共同研究プロジェクトの成果は「論叢」やそのほかの学術誌に掲載されている。

教育実習においては、全専任教員が数人ずつの学生の教育実習の指導と実習訪問を行っているが、学生数の増大に伴って実習指導の負担が大きくなっている。教育実習の指導や教員採用対策、実践的な模擬授業を中心に指導を行う教職研究室の教員数を増やし、さらに昨年度からは教育実習だけを中心に行うスポット採用教員も採用している。これらの教員は教育現場で長く実績を積んできた校長経験者やベテラン教員を中心に採用しており、これらによって学生の教職指導を更に徹底させるとともに、専任教員の過重な負担を軽減する役割も担っている。

< 7 > 芸術学部

3学科それぞれに助手が配属され、授業等教育活動の補助がなされている。また科目及び附置施設に技術指導員が配属され、教育活動が安全かつ円滑に運営されている。さらにコンピュータ演習室にはサーバ及び機器管理の業務委託先担当者として授業外コンピュータ技術指導補助として工

学部大学院学生の派遣を得ている。

大学3号館に芸術学部パフォーマンス・アーツ学科演劇スタジオ及び演技・舞踊演習室、メディア・アーツ学科コンピュータ演習室及び光アート演習室、ビジュアル・アーツ学科コンピュータ演習室及びデザイン・日本画演習室が設置され実技系演習に活用されている。大学4号館及び器楽教室、レッスン室にはパフォーマンス・アーツ学科音楽分野の実技演習室及びレッスン室が設置され、特に実技系演習を展開している。さらにこの一角に木工室が設置され、美術・デザイン系木工制作及び演劇大小道具制作に活用されている。

工芸校舎には彫刻演習室が石・木・塑に関連する機器設備を持ち、同じく金工演習室には鍍金・鍛金・七宝焼の機器設備が設置され、彫刻・金工の造形演習を展開している。実技実験棟には油絵・写真・テキスタイル(染色・織物)・表現教育の機器設備を持つ演習室及びスタジオが設置され、特に実技系演習を展開している。さらにこの一角の造形教室では陶芸の機器設備を持つ演習室が設置され、陶芸の実技演習を展開している。

講義科目は、大学1・2・5・8号館及び視聴覚センターが活用され、科目に整合して割り当てられている。

講堂・玉川学園チャペルはその音響、映像、楽器に加え、広い空間を有しており、学習成果発表とその集客に適している。

これらの諸条件から環境や条件は適切に整備されていると考えているが、3学科それぞれが持つ複数の校舎・スタジオが分散している。実験的に大学3号館の1階に多目的ホールを設置したところ、それぞれの学科が自主的な活動を展開し始めた。この試みを成功例として、設備が集約されれば、時間的にも効率よく、互いに刺激を受け触発し合う機会も増えて、3学科のコラボレーションが更に活発になり、新しく強力な芸術創造に発展することが期待される。

教員は芸術学部の紀要に論文・研究報告を発表することができる。この紀要は国立図書館にも保存され、紀要掲載は客観的基準に沿った教員の研究業績として記録される。

また、教員は各種学会及び団体に所属加入し、研究活動を展開することができる。

学部・学科が提携加入している研究団体の研究会及び学会を所定の手続きをして開催することができる。

現在、技術職員をビジュアル・アーツ学科に1人置いているが、学士課程教育を推進する上で各学科に専門技術職員を配置する体制が望ましい。

< 8 > 芸術専攻科

専攻科生であるが故に活動し、使用することができる、学部生と一線を劃す環境がより能力を高域に至らせるものと考え、現状では学部生とレッスン室を共同使用しているところが多く、その整備が望まれる。

< 9 > リベラルアーツ学部

本学部では、2年次より各自のメジャーに分かれて学習するため、メジャーごとに学習を深められるように、教室や施設の整備を行っている。授業は主に5号館、9号館を使用している。5号館はほぼすべての教室にプロジェクタなどの機器設備、9号館の大教室には大画面スクリーンなどの設備が充実している。また、同館101教室は実験室となっている。その他自然科学のフィールドワークにおいては実習用の畑を確保している。

学生の自主的な学習を促す教育環境や研究環境を整備するため、第2大学研究室棟には、プロジェクト室を1室、日本語演習室、社会学演習室、英語演習室を1室ずつ設置している。プロジェクト室にはITチュータが在籍しており、学生は1年次より、研修やゼミ発表会用のPPTの適切な作り方や、動画・音楽の挿入の仕方などの指導を受けることができる。社会学演習室には鍵のかかる書棚を設置し、フィールドワークで得られた個人情報などを厳重に取り扱うため、すべてのデータ分析はこの部屋で行う。日本語・日本文化に係わるプロジェクトの調査学習の準備や交流の場としても使用されている。英語学習室は、中学・高等学校の教員免許取得及び小学校英語指導者資格取得を目指す学生が、実習の準備に使用している。また学部では、毎年函館の小中学校で国語と英語を教えるプロジェクトが開催されているが、こうした準備にも利用される。いずれも、学生の自主的な学習を促す目的で設置しており、効果的に使用されている。

学生の学習を支援するために、学部ティーチング・スタッフ1人、アシスタントを複数配置している。主に学外実践などの支援を行う専任のティーチング・スタッフが2010年度より配置され、様々な学習活動の支援を行っている。とりわけ、1年次に全員必修の「リベラルアーツ入門」において、学生が毎回書くレポートの添削を行っており、これにより学生の語彙力・漢字力を含めた書く力が向上している。また、英語2人、日本語2人、IT1人のTAが各人週約10時間勤務し、学生の自習、課外における学習支援を行っている。具体的には、英語系アシスタントは、1年生が毎週課題として行っているオンライン・イングリッシュの指導を中心に行い、日本語系アシスタントは、海外からの研修生の対応や、国際交流プロジェクトの支援を行っている。また、心理学系アシスタントも配置され、心理実験等を支援している。

生涯学べる場としてラーニング・コミュニティを設置し、卒業生は年1度のビジネス同窓会において情報交換を行っている。また、社会人となって数年経過した立場から、卒業生が学部生への学習や就職対策などへの助言を行うLCアワーという集いも年に数回設けている。これにより、学生は卒業生からも仕事や社会における情報を得るという支援を受けられる。

さらに、全専任教員の教育研究活動を支援する環境として個別に研究室を整備している他、毎年、学部教員対象の共同研究に予算を充当し、学部の教育をより推進できるための共同研究を行っている。その成果は、学部のカリキュラムにも反映している。また、こうした研究成果を、学部で毎年出版している学部研究紀要において発表することを推奨している。紀要には学部ならではの特色ある研究論文を毎年数多く掲載している。2007年に学部教員が全員執筆し、学部教育において必要なキーワードを解説した「キーワードで学ぶ 知の連環」を出版したが、今後もリベラルアーツ教育を推進できるような論文集としての紀要や、こうしたテキストとして使用されるような基本的な図書も発刊し続けていく。

< 10 > 通信教育部

通信教育部学生は日常自宅学習のため、大学における学習室等を要しないが、必要に応じて教員と面談するための面談コーナーを通信教育事務部に設置している。

教員の研究費(個人研究費・研究旅費)は規程によって職位に関係なく同額を恒常的に計上している。そのほかに、科学研究費補助金(科研費)、学内共同研究費など申請による競争的研究費の獲得を奨励している。2010年度の科学研究費の助成は5件である。専任の研究室は机、書棚、ロッカー、情報端末を備えた個室で、個室率100%である。教員には週2日の研究専念時間がある。さらには、夏期、冬期、春期の授業がない期間は研究専念時間として使用できる。通信教育部の教

育活動が土日、祝日、休暇中などに実施されるため、研究計画遂行に支障が懸念されるが、通信教育部に所属する専任教員は通学課程の授業担当が職位に関係なく多くても週3~4コマ程度であり、また、通信教育部独自の行事は夏期スクーリングに限定されるため、通常平日の研究時間を比較的多く取ることが可能である。

研究成果は、全教員は教育学部紀要に、一部教員は学術研究所教師養成研究センター紀要に各年1回の発表の機会がある。通信教育部に所属する専任教員の紀要掲載論文は、2008年3本、2009年3本である。

以上のことから教育研究等を支援する環境や条件は概ね適切に整備されている。

< 11 > 文学研究科

文学研究科の研究指導教員に対しては、主として研究用文献購入用の研究資料整備費や研究費として学内助成制度を設けており、かつ研究指導に係わる経費として授業運営費を設定している。また、玉川大学大学院の競争的資金として大学院公募プロジェクトがあり、2010年度には文学研究科で2件の特別計画が採択され、研究に役立てている。

大学院学生に対しては、大学院研究室の整備のほか、文学研究科展における研究発表の機会と支援、外来講師による特別講義の開催、学会発表・参加旅費助成、TA制度など教育研究の支援を行っている。TAに採用された学生は学部の授業補助を通して教育経験を積むことができる。

また、人間学専攻と英語教育専攻にはそれぞれ専攻別プロジェクト経費を設定している。この経費を活用して、英語教育専攻が核になり「玉川大学英語教育研究会(ELTama)」を発足させた。本学ではこれまでに多くの英語教員を世に送り出している。これは、そうした卒業生と教職を志望する学部・大学院学生が参加する研究会である。この研究会が母体になって、2010年8月に第2回ELTama英語教育セミナーを開催した。この研究会はある意味での社会貢献であると同時に、学生の研究意欲を高める機会にもなっている。

< 12 > 農学研究科

新校舎への移転前は、大学院学生と学部生が同じ実習室を使っており、大学院学生専門の実習室がない状態であった。新校舎では専用の実習室が確保でき、研究の促進に大きな役割を果たしている。また、新校舎の完成で機器室を設けることができた。これにより、機器の重複が避けられ、学部と共通で機器の管理、保持を行うことができるようになった。

机、椅子、ロッカー、本棚の他、コピー機、印刷機が無料で使える学生の研究を促進するための部屋が準備されている。また、この部屋の一部は休憩、昼食等の利用のためのテーブル、簡単な炊事のための設備も整えられている。

TAの制度が準備されており、主に学部学生の授業、実習、実験の教育補助を行っている(R3-8: 大学院要覧2010 p.25)。

また、学会などでの発表に対する費用の補助制度があるため、この制度を活用した発表は海外での学会発表を含め、2008年度、2009年度、2010年度で、それぞれ13件、10件、14件であり、効果が認められる(R3-8: 大学院要覧2010 p.26)。

奨学金の制度も充実しており、2009年度では、修士1年生9人が応募して6人が、また2年生では2人が応募して1人が奨学金を受けることができた。学内プロジェクトへの応募数も増加している。

以上のことを踏まえ、農学研究科としては教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備され

ていると考えているが、農学研究科の教員の多くは学部と兼任であるため、研究に十分な時間が取れていないのが現状で、それを補うだけの教育・技術スタッフの数が足りず、教育研究体制の整備が更に望まれる。

< 13 > 工学研究科

本研究科の教員は学内外で積極的に共同研究を行っている。例えば、量子情報科学研究グループは、米国のノースウエスタン大学とともに光通信量子暗号Y-00と呼ばれる新量子暗号の原理を開発し、2009年に世界最速かつ最長通信距離となる10Gbit/sec、360km伝送実験に成功している。本成果は米国電気電子工学学会(IEEE)の論文誌に掲載され、世界の注目課題の一つとなっている。また、理論研究においては、開発中の量子暗号の次世代方式の基盤となる定理をロシアのステクロフ数学研究所との共同研究成果に基づいて証明している。国内では、日立製作所、日立情報通信エンジニアリング、富士通株式会社などと製品化に向けた共同開発が進行中である。

< 14 > マネジメント研究科

大学院学生用の自習室内に高速ネットワーク及び電源を用意した各学生専用の自習用ブースを供与している。また、自習室内に共用のPC6台のほか、プリンタ、コピー機を設置している。また、最大8人で利用可能な文献室には、6種の週刊、月刊の刊行物を定期購読しバックナンバーを含め配架している。そのほか専門分野の書籍約500冊を配し自由な利用に供している。文献室は8:30～19:30まで利用可能である。教員に対する研究支援としては個人研究室のほかに、自由に利用できる共同研究室を2室(学部と共用)用意し、自由な利用に供しているほか、教務事務補助のスタッフを配し事務負担を減じ、研究に専念できる体制を構築している。

< 15 > 教育学研究科

学会発表・参加のための旅費助成の制度も、毎年、数人の学生が修士論文の一部を発表したり、情報を収集するために、これを活用しており、有効に役立てられている。

ラウンジも休憩だけでなく、文学研究科など、他研究科の大学院学生との交流・意見交換の場としても活用されている。

大学院学生の学習・研究を促進することを目的として、研究管理棟の中に学生用研究室を設置し、個人専用のブースが確保されており、共同で利用できる数台のコンピュータ及びプリンタ、参考図書が備えられている。学生用のカードを使用して、コピー機を無料で利用することもできるようになっている。個人専用のブースには、各自の研究文献・資料などを置き、コンピュータを使ってオンラインで本学図書館とそれにリンクする外部のデータベースにアクセスしながら、授業発表の準備をしたり、修士論文の研究を進めるなど、常時活用されている。

学生用研究室への入退室はIDカードを用いて行われており、セキュリティも確保されている。また、同フロアには休憩・昼食等のために利用できる学生用のラウンジが設けられている。教室・大学院学生用研究室のある研究管理棟は本館図書館に隣接しており、学問分野の性質上、文献による研究の比重が大きい本研究科の学生が研究を進めるのに利用しやすい環境となっている。

大学院学生に対する学会発表・参加のための旅費助成の制度を設けており、修士論文及び大学院での研究テーマに係わる研究発表、そのための情報収集に係わる参加については、本人の申請を受けて研究科会の審議・承認を経て補助している。この規程は、大学院要覧に記載され、学生

に示されている(R3-8: 大学院要覧2010 p.26)。

研究指導担当教員の下で行う大学院学生が行うTAについても、大学院要覧に規程が明記され(R3-8: 大学院要覧2010 p.142)、研究科会での審議・承認を経て毎年数人がその業務を行っている。

以上のことを踏まえ、在籍学生個々が十分な教育・研究活動を推進できる状況にあり、教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されている。

< 16 > 脳情報研究科

16人の専任教員はすべて個人研究室を所有しており、個人研究費が年間40万円支給される。

学術研究所には研究促進室が設置されており、脳情報研究科に所属する教員の研究費、ヒューマンリソース、施設設備などを始めとして研究関連の全般的なサポートを行っている。科研費の適切な使用のため、科学研究費補助金運用マニュアルを発行し、研究費の使用に関する講習会を毎年開催している。

動物実験のために研究センター棟(2008年3月竣工)に最新の設備を有している。また、GBI棟(2004年4月竣工)には、ヒトの脳機能画像研究のために研究専用のMRI撮影装置(3T)が設置されている。乳幼児期の脳機能発達の科学的研究のために、赤ちゃんラボが運営されている。こうした恵まれた研究環境は世界的に見てもトップクラスのものである。

< 17 > 学術研究所・脳科学研究所

学術研究所・脳科学研究所の事務支援部門として、学術研究所に研究促進室並びに知的財産本部を設置している。

研究促進室は、学術研究所・脳科学研究所の管理・運営を行う「運営担当」と全学的な科研費を始めとする競争的資金の申請業務から交付後の事務手続き業務までをすべて行う「補助金担当」で構成されている。

また、「運営担当」は、2002年度に文部科学省から5ヵ年事業として採択されているグローバルCOE事務局を兼務し、「補助金担当」は、全学的な学外からの委託研究に係わる業務、共同研究に係わる業務までを行っている。

知的財産本部は、全学的な特許に係わる申請手続き、維持管理業務を中心に行っており、一方で全学的なシーズの発掘や教員・研究者からの相談業務を行っている。

事務次長1人の他、運営担当は専任職員5人・GCOE嘱託職員2人・パートタイマー1人で構成。補助金担当は、専任職員3人・嘱託職員1人・パートタイマー3人で構成。知的財産本部は、専任職員3人で構成。全体で、専任職員12人・嘱託職員3人・パートタイマー4人の計19人での事務支援となっている。

< 19 > 教育博物館

大学附属の施設ではあるが、広く学園全体の教育活動と連携しながらその教育効果を高めるため、海外の博物館視察調査等を行い、それにより学芸員の博物館指導(“本物”の教材を使った効果的指導)の力量は近年目覚ましい向上を見せている。

図録や広報誌、企画展における講演やギャラリートークの内容は、企画段階から教員と共同して事前準備にあたる手法を試みるなどして児童、生徒、学生の興味関心を引き出すよう工夫している。

また、学芸員養成のための博物館実習も学内に施設が存在するという立地条件を生かし、機動的、効果的な実習効果を上げる環境にあるといえる。

さらに、全国的にも関連学術資料が集積するメリットを生かし、当館を研究拠点として実施された「日本植民地・占領地の教科書に関する総合的比較研究—国定教科書との異同の観点を中心に」(2006～2008)は当該分野から高い評価を受けたが、このことは十分な研究支援環境を具備していることを裏付けるものである。

(5)研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

< 1 > 大学全体

本大学における学術研究が、科学的及び社会的規範に照らし適切な方法で遂行され、社会からの信頼を確保することを目的とし、研究に従事する、すべての研究者の遵守すべき倫理基準を定めた玉川大学研究倫理規程(R6)を制定している。また、公正な研究の推進、研究活動に係わる不正行為及び研究費の取り扱いに係わる不正行為の防止を図るため研究倫理委員会を設置している(R6:玉川大学研究倫理委員会規程)。

本学における実験・研究における倫理面については、必要とするそれぞれの実験について規程が制定され、かつそれぞれの委員会により、実験の適正かつ安全な管理に関する事項が検討・審議されている。

- 1)玉川大学動物実験に関する規程(R6)
- 2)玉川大学遺伝子組換え実験安全管理規程(R6)
- 3)学校法人玉川学園心理実験・脳活動計測実験倫理・安全規程(R6)

各委員会は、学外委員・学内委員によって構成され、構成員は実験に直接関係する者、医師・獣医師、倫理面から担保する者となっている。

本学は、人文・社会分野から理工分野まで幅広い学部構成を持っているため、学内委員においても第三者的立場の委員については、幅広い視点からの委員構成を成すことが可能となっている。

玉川大学遺伝子組換え実験安全管理規程(R6)においては、研究開発等に係わる遺伝子組換え生物等の第二種使用等にあたって執るべき拡散防止措置等を定める省令(2004年文部科学省・環境省令第1号)等の趣旨に沿って、また学校法人玉川学園心理実験・脳活動計測実験倫理・安全規程(R6)においては、ヘルシンキ宣言等の人権擁護の趣旨に則り、安全かつ倫理的配慮等について必要な事項を定めており、それぞれが倫理的配慮を図ることを目的としている。

各委員会に提出された実験計画書については、倫理的・社会的観点からも研究内容が審査され、内容によっては研究の対象となる個人の人権の擁護、研究の対象となる者に理解を求め同意を得る方法、研究によって生ずる個人への不利益及び危険性並びに学術上の貢献について審査を行っている。

ヒトを使った実験に関しては、「学校法人玉川学園心理実験・脳活動計測実験・安全規程」(R6)「玉川学園心理実験・脳活動計測実験における飲料刺激の使用に関するガイドライン」「玉川学園機能的磁気共鳴画像(fMRI)研究安全基準」を定めている。また、fMRI実験を実施する前には、fMRI研究内容審査申請書・研究計画調書を作成し、fMRI研究内容審査委員会の承認を受けた上で、倫理・安全委員会に提出することが義務付けられている。動物を使った実験に関しては、「玉川大学動物実験に関する規程」(R6)「玉川大学動物実験運用要領」(R6)を定めている。実験開始の前に、動物実験計画書を作成し、動物実験委員会の承認を受け、動物実験講習会に参加す

ることが義務付けられている。

このように、規程、規約に基づいた運営並びに委員会、講習会の開催を通じて研究倫理を遵守させるための環境が整備されている。

さらに、情報と資産の適正な管理をコンプライアンス方針においても言及し、点検している。

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

施設・設備の整備面では、広大な校地と恵まれた自然環境の中で適切に維持・管理している。

2009年3月竣工の大学6号館や2010年3月竣工のFuture Sci Tech Labなど近年建設された施設は、ソフトエネルギーの活用やリサイクル材の使用など環境負荷の軽減が図られている。また、学部改組等に伴う教員研究室配置の見直しや、授業時間割の調整による校舎の有効活用を推し進めている。このことは、教員のみならず学生の利便性の向上及び校舎・設備の効率的な活用等に効果を上げている。

また、Campus Master Plan2011-2020の策定により施設設備計画の長期的ビジョンが明確になり、学生の要望を反映させたプランが整いつつある。

コンピュータの使用環境面では、情報教育以外の言語教育等においてもコンピュータの活用は増加し、教育活動に情報機器を利用する機会は飛躍的に増加している。また、学生呼出、掲示、休講情報の連絡事項及び履修登録、成績照会など授業等の教育活動以外の場面におけるコンピュータの利用も増大している。その対応として、いつでも、学内外すべてが教育の場となるように情報教育環境を整備している。

学生のための生活の場に関して、図書館、学生食堂、駐輪場は学生の利便性を優先するという趣旨の下、キャンパスに広く点在している校舎に図書館分室を設けたり、校舎の近くに複数の施設を分散して配置している。

環境教育を推進し、ISO14001認証登録、ゴミ分別、建物内禁煙と分煙ができているのも評価できる。

敷地内に医師が常駐する健康院があり、健康管理の体制も十全に行っている。

心理実験・脳活動計測実験並びに遺伝子組換え実験等を進めることは、現代社会においても最重要課題の一つといえよう。本学においてこれらの研究を行うにあたっては、継続的に社会貢献に繋がる体制が確立されており、今後の更なる研究の発展が期待される。

2) 改善すべき事項

校地全体は広く所有しているが幼・小・中・高と共存状態で、かつ校舎が学内に点在しており、立地的に大学としてエリアがまとまっていない。このため学部によってエリアが点在し、共有する施設間の移動等に時間を要してしまう場合もある。

「玉川大学の現状と将来像に関する調査報告書」で、学生より食堂の満足度、店舗の満足度にて低い結果がある。また、学生に対する福利厚生施設・設備も十分とはいえない状況である。特に、学生の談話室や休憩・思索できるスペースは限られており、それらの用途を満たす学生ホールの計画的な補修・改修が必要である。

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

文学部コミュニティのような試みにより、学生と教員の一体化が進み、学生の勉学意欲や自主性が高まってきていることが評価できる。学生の支援や卒業生の支援、または卒業生との連携が必要であるという共通意識ができてきている点が評価できる。卒業生との連携は、卒業生に対するアフターサービスでもあり、大学や学生にとっては貴重な情報源やサポートになりうる。Study Roomも3箇所設けられており、学生の自主的勉強会などで活用されているが、その一層有効的な活用を図る。

2) 改善すべき事項

教室のプロジェクトなどの教育機器は年々充実してきているが、古くなった機種も多い。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

本学が導入する薬品管理システムは、まず大学6号館（農学部）を対象として2011年度からの運用に向けて、試験運用が進んでいる。

総合生物環境情報センター施設については、学内農場を農学部学生及びK-12の児童・生徒が教育的側面で活用している。また、北海道弟子屈牧場及び鹿児島県久志農場は、農学部学生が実習の場として活用しているほか、K-12の児童生徒が活用可能な教材としての作物等を栽培し、近年は、環境保全活動や地元小・中学校の体験授業や総合授業を実施するための拠点としての役割も担っている。特に北海道弟子屈牧場は阿寒湖国立公園に隣接（牧場及び演習林の一部は国立公園二種区域）しており、施設内の湿地区域（釧路川流域）に木道施設が完成したことから、環境省及び地元環境保全NPO団体との連携強化を推進したいと考えている。

2) 改善すべき事項

大学7号館の現在1階に配置している教職コース研究室・実験室については、TAMAGAWA VISION 2020に大学全体でのTechnology棟構想が挙げられており、本構想の具体化までの間、現状の整備の検討を進めている。

学内農場の教室、機材倉庫については、2012年度以降の整備計画を検討している。また、鹿児島県久志農場のイノシシによる果樹・野菜の食害については、防護柵の設置を計画している。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

本学ではMyPCネットワークが整備されており、Bbを活用している。学生はMyPCで授業科目からのアナウンスや講義資料をいつでも、どこからでも繰り返し読むことができ、課題レポートを期限までの自由な時間に提出することが可能となり、Bbのメリットを最大限に活用している。学生からは「授業の理解度が深まった」「自分のペースで学べる」「IT知識が自然と身に付いた」などの声が聞かれ、教育効果が上がっている。

2) 改善すべき事項

現状の授業では、まだMyPCが十分活用されているとは言い難い。今後この活用を推進するにはソフトの入手が大きな問題となる。汎用性のあるソフトは、PC購入時に全員インストールしているが、専門科目で使用するソフトは、その都度購入せざるを得ない。現状では、使用頻度を考慮し担当教員が判断している。

< 5 > 経営学部**1) 効果が上がっている事項**

校地・校舎及び施設・設備、図書館、学術情報サービス、教育研究等を支援する環境や条件は大学設置基準を十分に上回っており、効果が上がっている。

2) 改善すべき事項

校舎及び施設・設備の利用に関し、特に日曜日及び平日19時以降も利用したいという要望があるが、現状では全学的な校舎管理の都合上、休日・夜間の利用に制限がある。学生の自由な学習活動を支援する観点から、今後徐々にそれを見直し、休日・夜間においても学習の場を提供する体制を整える必要がある。

< 6 > 教育学部**1) 効果が上がっている事項**

一般的な講義科目のための教室の規模と教室数は現状のままで効果的であり、教育学部の教育を進めていくのに対して基本的には十分な規模が確保されている。

講義教室のIT化については、PC用のプロジェクタや電動スクリーン、書画カメラなどを備えた教室が年々増えている。

2) 改善すべき事項

教育学部が主に使用している大学2号館は建設時期が古く、その後たび重なる改修によって、教室環境は改善されてはいるが、近い将来に抜本的な改築・改修が必要となっている。第2実技・実験棟も同様に建築時期が古く、木造であることから理科実験室や調理実習室は防火の観点からも必ずしも適切とは言えない。より実践力を持った教員養成の観点からも新たな理科実験室や、第2図工実習室、音楽実習室などの増設が必要である。

< 7 > 芸術学部**1) 効果が上がっている事項**

本学部の理念・目的に則った教育活動を実施するに足る施設設備と専従面積を確保している。また、同敷地内にパフォーマンス・アーツ学科、メディア・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科の3学科が設置されていることから、学科の垣根を越えて影響し合える環境が整っている。

2) 改善すべき事項

学部理念・目的に則った教育活動を実施する施設設備を確保しその成果を上げているが、分散して設置されており、3学科共存によって影響し合えるメリットをよりよく生かすようにするために、それぞれをもっと集約した芸術教育環境を整備していきたい。

学士課程教育を推進する観点からは、講師と同等の資格や教育力を持つ教育支援教員や、基礎系科目にTAを配置するなど、学生の自主学習の支援体制を整え、学習の質向上を図るための人員確保が必要である。

< 8 > 芸術専攻科**1) 効果が上がっている事項**

芸術学部3学科が共存する教育環境の中で、専攻科の教育目標でもある、より専門性を高めることの中に幅と奥行きを持った研究がなされている。

< 9 > リベラルアーツ学部

1) 効果が上がっている事項

ティーチング・スタッフが配置されたことにより、学生が授業外においても学習相談を行うことができるようになった。このことにより自習学習や課題を確実にこなせる他、留学準備、資格試験準備、教職採用試験準備など、授業とは直接リンクしない学習活動の支援も、併せて行うことができるようになった。

学生のプロジェクト室、日本語演習室、英語演習室、社会学演習室には無線LANを引き、学生全員がノートブックPCを所持している。また、学部予算においてMicrosoft社のスクールアグリーメントを契約しており、自主的な学習が推進されている。

ラーニング・コミュニティ(LALC)を設置し、卒業生と学部生及び学部教員が、相互に助け合い、生涯学び続ける機会を確保できる環境を目指した相互扶助システムを確立しつつある。年に1度行うビジネス同窓会においては、卒業生から社会人として振り返る学部についての意見や、後輩に伝えたい様々な事項を確認することができ、在校生への指針を与えている。

2) 改善すべき事項

科学研究費補助金等の外部資金獲得による共同研究費の更なる奨励及び意識の高揚を行うための研究環境の構築が必要である。その他、長期海外研修を更に奨励するための環境作りも推進する。

更なる地域への貢献及び企業や他大学、海外の大学などを含めた、外部との共同研究・教育の促進を図る。

< 10 > 通信教育部

2) 改善すべき事項

スクーリングが土日、祝日に開講されるため、教員の学会、研究活動に支障が生じることがある。

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

演習室の整備や大学院生研究室が確保され、TAや学会発表・参加助成の整備などにより、多面的に学生支援が行われ、研究環境が整備されている。

さらに、文学研究科が主催する玉川大学英語教育研究会の活動によって、学生と社会とを繋ぐ手段が整い、学生の研究意欲の向上に貢献していると言える。

2) 改善すべき事項

英語教育専攻における玉川大学英語教育研究会にあたる研究会組織を人間学専攻にも設立し、学生の研究を支援し、教員同士の交流を推進する必要がある(D2: 表14)。

< 12 > 農学研究科

1) 効果が上がっている事項

研究用図書費の増額により、研究資料の整備を図ることができている。

2) 改善すべき事項

博士課程後期の学生に対する研究費は十分とはいえない。学外で実験する学生に対する旅費、宿泊費が学生の研究費から支出できず、予算の柔軟な運営制度が望まれる。教員に対する研究費

も、学生を担当している教員とそうでない教員間で差がないが、教員の学生受け入れを促進して入学者を確保するためにも、研究費の配分割合を検討する必要がある。大型装置の整備を学内予算に依存することには限界がある。大型装置の今後の整備について計画の策定が望まれる。

< 15 > 教育学研究科

1) 効果が上がっている事項

大学院研究室は落ち着いて学習・研究に取り組める環境が整備されており、学生の研究の推進に役立てられている。大学院学生がコピー機を自由に使用できることや、研究用の個人ブースを持つこと、TA 制度、学会参加の経済的補助などを受けることができることは、彼らの研究環境の改善となっていると思われる。

学会発表・参加のための旅費助成の制度も、毎年、数人の学生が修士論文の一部を発表したり、情報を収集するために、これを活用しており、有効に役立てられている。

ラウンジも休憩だけでなく、文学研究科など、他研究科の大学院学生との交流・意見交換の場としても活用されている。

2) 改善すべき事項

大学院学生に対する学会発表・参加のための旅費助成に関して、従来、修士論文または大学院での研究テーマに係わるものという認識であり、実際の制度運用はこれに沿って行ってきた。しかし、この点が規程に必ずしも十分明確にされていなかった。このため、教育研究活動の範囲内ではあるが、大学院での活動とは別のところで行っているものについての申請が行われることがあり、適切に運用されないケースもあった。

< 16 > 脳情報研究科

1) 効果が上がっている事項

研究施設、設備などのハードウェアの部分に関しては、世界有数の設備を有している。

2) 改善すべき事項

脳情報研究科の教員、学生定員数がほかの研究所や総合大学と比べて少ないこともあり、専門誌、学術情報サービスへのアクセスが限定的である。

< 18 > 図書館

図書館の点検・評価に際しては、文部科学省が毎年実施する『学術情報基盤実態調査』における2009年度調査での同等規模(5~7学部)の私立大学Bクラスの平均データ(以下B平均値)と比較し、当館の位置を確認し、長所・問題点等を把握している。

1) 効果が上がっている事項

a. 学生利用の促進

開館時間の延長、学生必要図書の積極的な購入やブッカーコーティング、図書室施設・設備の改善を図り、明るい雰囲気や醸成し環境を整えた結果、貸出冊数と入館者数が2007年度から増加に転じている(E7-11: 学生の利用冊数)、(E7-12: 入館者数の推移(人))。

また、夜間開館時の利用者数も年々増加している。

共同学習場所の必要性からグループ学習室を開室し、自由に使用できるホワイトボードを設置したところ、2007年度図書館利用者アンケート調査結果は好評であった。

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準
7

基準 8

基準 9

基準 10

b. 電子ジャーナル契約誌数と利用件数の増加

2009年度の学生1人あたりの電子ジャーナル誌数は0.80誌となり、私立大学B平均(0.69誌)を上回っている。フルテキストまで閲覧した利用件数も、2年間の比較では、2008年は5,654件、2009年は8,095件と着実に増加している。今後もデータを収集して注視していきたい(E7-13: 電子ジャーナル利用件数(契約期間別))。

c. 遡及目録データの作成による保存書庫利用冊数の増加

保存書庫に所蔵していた16万7千冊の図書データを3ヵ年計画で作成し、過去に遡って順次OPACに装填している。このため、4年前は目録カードしか検索手段が無く死蔵に近かったが、OPACによる検索が可能となり、書庫出納請求も順調に伸びている。

2) 改善すべき事項

a. 受け入れ点数と購入図書冊数

2009年度の学生1人あたり増加冊数は1.74冊(実態調査:2.01)と僅差であるが、購入図書では0.97冊(実態調査:1.55)と私立大学B平均値の6割程度に留まっている(E7-14: 年度別受入図書冊数内訳)。

b. 文献探索ガイダンスの受講者数

利用者の情報探索能力向上を方針として掲げ、通常勤務時間外開講にも対応し献身的な取り組みをしているにも関わらず、ガイダンスの受講者数はほぼ一定で、一学年の3割から4割である(E7-5: 文献探索ガイダンス等受講生数)。

c. 施設の老朽化と4箇所に分室に分散している不都合

1968年に開館した本館は老朽化し狭隘であるため、学内の離れた場所に6ヶ所の保存書庫を設置している。そのため、資料の出納を図書館員が行っているが、離れた場所に保存書庫があるため出納時間が必要である。

また、4箇所の分室がそれぞれの学部学生に近い所にあることは利点である反面、資料が分散しているため、利用者が移動しなければならない不利な点がある。

d. 機関リポジトリへの取り組み

各教員の研究業績を公開する「玉川大学研究者情報総覧」システムを教学部が構築しているが、文献や記事そのものを公開するための機関リポジトリシステムを図書館は構築していない。

< 19 > 教育博物館

1) 効果が上がっている事項

生涯学習施設としての博物館は、その使命を果たす上で宝となるべき所蔵資料とこれに命を吹き込む学芸員の力量が決め手となる。既述した来館者を惹きつける多彩な企画展開催のための資料研究や、情報交換、学園コレクションとしての歴史資料を中心とする着実な学術研究の進展の成果は、こうした観点から見ても十分な裏づけとなるものであり、効果が上がっている点である。

2) 改善すべき事項

近年大量の寄贈資料の受け入れに伴い収蔵スペースの狭隘化が一段と進行しており、保存管理体制の整備が喫緊の課題である。

博物館が所蔵する歴史系、美術系、自然史系等の各分野をカバーできる学芸員の確保が必要である。

< 20 > 体育・スポーツ科学センター

1) 効果が上がっている事項

記念グラウンドの人工芝化により学生の怪我が減少している。また雨上がりの使用が即可能となったため時間的な面でも有効利用できている。記念体育館地下ピロティも砂入り人工芝化となり、雨天時の使用や日陰の風通しがよい環境であることもあり、夏場の熱中症が多発する時期にも積極的に使用が可能となった。照度不足も解消し、利用頻度が高くなっている。

体育設備品の点検整備が十分なされているため安全性が保たれている。

2) 改善すべき事項

大体育館、屋内プールについて老朽化対策を考える。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

近年建設された施設は、環境負荷の軽減が図られている。今後、建設が予定されている建物についても、同様な配慮が取り入れられるとともに、校舎の有効活用や学生・教員の利便性を考慮し、Campus Master Plan2011-2020として計画的に整備が行われる。また、加速度的に進歩するネットワーク時代に対応した情報教育環境の更なる整備にも取り組んでいく。

Campus Master Plan2011-2020の策定により、大学校舎の再整備と、長期的な施設維持管理経費が予測でき、今まで以上に計画的な施設維持管理業務を推進する。

新食堂の建設＝2011年度着工予定

大学MMRC棟建設＝2012年度着工予定

大学Technology棟建設＝2015年度着工予定

環境活動については、生活環境改善活動の更なる推進と、それを担いうる人材の育成を進めていく。

大学院学生、ポスドクを始めとする若手研究者育成の観点からも、規程にある教育訓練（動物実験講習会等）について継続的な実施を行っている。ここでは、規程の理解、省令等の理解を始めとして、研究者としての倫理・道徳観育成に至るまで多方面の講師にお願いし、開催している。

また、研究所を中心とする若手研究者主催の勉強会（「若手の会」）も第65回を迎えており、この中では講演会・研究発表会に留まらず、倫理・道徳観に至るまで研究交流を行っている。

2) 改善すべき事項

将来に向けては、次の事項について改善を目指し、Campus Master Plan 2011-2020の中で設備・環境を計画的に整えていくこととする。

学生等の動線、利便性、安全確保及び機能集約等の観点など、総合的な見地から大学、併設校、附置研究部門、体育施設、食堂等の各ゾーンを再編する。学生の福利・厚生施設の整備として、新食堂棟の建設を計画する。講義室、図書館、学生サービス部門、教員研究室等を集約した大学MMRC(学術情報図書館)棟を建設する。耐震基準等の安全性を重視し、教育形態・人数規模に適応した校舎・施設を建設する。

特に、「玉川大学の現状と将来像に関する調査報告書」ほかで、学生の満足度が低い食堂に対しては、学生の声を取り入れた建設計画を構想中である。

< 2 > 文学部

1) 効果が上がっている事項

文学部コミュニティの創設により、学生支援の基盤ができた。将来的に新たな展開、例えばより包括的な学生支援を行う、または学生と教員が協働する、地域社会貢献の可能性を探っていく「コミュニティ・プラザ」のようなものになっていくべきではないかと考える。

2) 改善すべき事項

教育機器の点検や更新を計画的に行っていく。

< 3 > 農学部

1) 効果が上がっている事項

2011年度からの運用に向けて取り組みが進んでいる薬品管理システムについては、農学部(大学6号館)を対象とする試験運用が軌道に乗った時点で、全学的に拡大される予定である。

総合生物環境情報センター施設については、学内農場及び近郊の箱根自然観察・演習林の教育的側面での活用に向けて整備・維持管理を推進しており、併設校(K-12)が食教育・理科教育の実践の場として農学部との連携利用を計画しており、農学部としても教職員を始め、教職コース学生を中心とする科学教育への橋渡し役としての連携を強化する予定である。

また、北海道及び鹿児島県のサテライト・キャンパスについては、環境保全NPO団体や地元小中学校の連携を図り、更なる地域連携・貢献を発展させる予定である。

2) 改善すべき事項

教職コース研究室・実験室については、現7号館の整備を目標に検討を進めている。

学内農場の教室、機材倉庫についても、現7号館への収容の可能性を検討している。また、鹿児島県久志農場では、イノシシによる果樹・蔬菜の食害について学部あるいは大学として県あるいは市に申し入れをする必要性を検討するとともに、カンキツ類栽培重点圃場への防護柵の設置を計画している。

< 4 > 工学部

1) 効果が上がっている事項

今後MyPCの活用は、ますます拡大し、その有効利用が期待される。eラーニング推進として、Bbに講義映像・音声及びパワーポイントを組み合わせた教材を作成することにより、補講や授業を欠席した学生が、いつ・どこでも講義を視聴できるシステムを積極的に活用し、学力向上に結び付けたい。また、学生一人ひとりにラーニング・ポートフォリオを導入することにより、学習履歴、生活指導、キャリア形成指導などを的確に把握・指導し、学生の質と学力向上を図っていく。

2) 改善すべき事項

工学部では、全学科1年生に全員MyPCの携帯を義務付けている。学生が使用するソフトは、学科によって異なり、必要なソフトの購入は、学科別に運用している。各学科で必要なソフトの使用頻度を調査し、学生のソフト購入経費の削減を図る。また、コンピュータの機種は、現在eエデュケーションセンターで「推奨モデル」を選定し、学生に購入の便宜を図っているが、MyPCの用途は学科により異なるのでPCの性能をも考慮し、学科別に「推奨モデル」の選定ができるようにしたい。

< 5 > 経営学部**1) 効果が上がっている事項**

学術情報サービスについては、教育・研究活動に対する支援の効果をさらに上げるべく、学内に敷設された高速データネットワークを活用し、各種データベースの利用契約を整備する。

2) 改善すべき事項

自由な研究・学習環境提供のために、学内の研究室・自習室等の利用時間を拡大する。

< 6 > 教育学部**1) 効果が上がっている事項**

教育学部が主に使用している大学2号館のみならず様々な併設校や施設の教室や技術等を活用することで、教員養成上貴重な現場的体験学習ができる。

学校でのIT化増大の現状に、教員養成の段階から対応すべく、IT設備を備えた教室の割合を増やしていく。

2) 改善すべき事項

大学2号館及び第2実技・実験棟は老朽化が進んでいる。また、新たに理科実験室や図工実習室、音楽実習室の増設も必要である。現在、計画が進行している講義棟及びTechnology棟の建設の中で改善を図っていきたい。

< 7 > 芸術学部**1) 効果が上がっている事項**

各学科の学生による多目的ホールの自主的な活用が始まっており、今後、3学科のコラボレーションを日常的に推進し、学内で実験を重ねる。そして、従来から展開している学外でのコラボレーション公演やパフォーマンスの機会を更に増やし、独自の芸術発信企画が進行している。

2) 改善すべき事項

キャンパス全体の効率を考えると、Campus Master Plan 2011-2020の中で計画中のゾーニングの大学学習エリアにおいて、芸術学部関連施設の集約化を検討する。

3学科ともに教育支援教員やTAを配置し、特別企画において指導貢献できる専門家を動員する計画を年間プロジェクト実施計画と並行して運営する組織を確立する。

< 8 > 芸術専攻科**1) 効果が上がっている事項**

現在、専攻科専用に確保している1研究室を中心に研究実技とともに研鑽しながら専門能力を高めているが、加えて公開公演ができるスタジオ兼研究室を実技実験棟に増設することで、現成果がより高められる。その施設において、定期的プロジェクトの公開実施を定着させ、入学者の導引にも繋げていくことが可能となる。

< 9 > リベラルアーツ学部**1) 効果が上がっている事項**

ITリテラシーの基礎力を上げるために、ITのティーチング・スタッフを充実させる。卒業生からもこの点が指摘されている。

卒業生との相互扶助システムであるラーニング・コミュニティの活動として、特に教員となった卒業生に対して、年に数回教育情報を大学から提供したり、互いの情報交換を行ったりする場を設けるべく検討している。夏休みを利用して、卒業生対象の研修講座(教員力のアップ等)を開催予定である。また、今後のリベラルアーツ教育を支える人材の育成や高度な一般教育・専門研究者の育成を目指すとともに、入学時に学生が本学部を期待することの大きな柱の一つである中学校・高等学校の国語・英語教員免許状資格の取得希望者のために、より深い知識と経験を授け、専修教員免許状取得を目指す学生のためにも、大学院の設置を検討していきたい。

2010年度に更新した学部のWebサイトには、卒業生用のページを設けており、これを充実させることで、卒業後も学部と卒業生が互いに助け合う仕組みを構築する。

2) 改善すべき事項

科学研究費補助金等の外部資金の獲得や長期海外研修を奨励するための環境づくりとして、学部の共同研究を更に活性化することや、研究発表の結果を学部へ広報するシステムを導入する。

町田市教育委員会や文化庁から委託された、小学校における英語教育活動や外国人の子どもの学習のための日本語教育の研究を推進しているが、社会学や心理学などの分野においてもこうした外部との共同研究を促進していく。

< 10 > 通信教育部

2) 改善すべき事項

土日、祝日開講のスクーリングを担当することによって生じる学会、研究活動に対する支障を回避するため、隔年担当や担当時期のローテーションなどを行う。

< 11 > 文学研究科

1) 効果が上がっている事項

大学院は最先端の教授法・教育手段について研究する場であり、iPadなどを用いた英語教育の可能性を追求する設備も整えていきたい(2011年度計画)。

玉川大学英语教育研究会の更なる発展・充実を図るため、学部と研究科の学生同士や教員間の連携を強化し、確実に英語教員を育成する仕組みを構築する。また、卒業生や社会との連携も強めていく。

2) 改善すべき事項

人間学専攻において「全人教育研究会(仮称)」の設立に向けた準備を進めている。教育研究の交流をさらに深めるためにも、複数の大学院間の連携を進めていく(2011年度計画)。

< 12 > 農学研究科

1) 効果が上がっている事項

新校舎の完成による大学院学生専用の実習室の確保、学会発表の旅費に対する助成、研究用図書費の増額、学内プロジェクトへの応募数の増加など、教育研究等を支援する環境については整備が行われているが、更なる環境の充実を図っていく。

利用できる電子ジャーナル数を更に増加するための方策を、研究科単独ではなく、大学図書館、学部と共同して検討する。

2) 改善すべき事項

学生1人あたりの研究費を増額することで、研究指導する学生数を確保するよう奨励し、特に博士課程後期の学生に対する受け入れ促進効果が期待できる。また、研究費の一定の割合を旅費とし、学生の研究費から学会発表以外の旅費を支出できる制度を作る。

必要とする大型装置の選定と整備時期の長期計画を策定する。財源を確保するために外部資金の受け入れを推進する。その一環として、新年度に向けて科学研究費補助金等への申請を積極的に行い、研究費を確保し、研究の進展に繋げたい。

< 15 > 教育学研究科**1) 効果が上がっている事項**

大学院研究室の充実やラウンジの設置、経済的補助など学生の研究環境の整備が図られている。さらに学生が学習・研究に積極的に取り組めるよう環境の充実を計画していく。

2) 改善すべき事項

「玉川大学大学院学生学会発表・参加旅費助成」を学生に周知徹底する。

< 16 > 脳情報研究科**1) 効果が上がっている事項**

世界有数の整備を有しており、教育・研究での更なる活用を図っていく。設置初年度であり、発展方策については2011年度に検討する。

2) 改善すべき事項

専門誌、学術情報サービスへのアクセスを改善するための方策を検討する必要がある。

< 18 > 図書館**1) 効果が上がっている事項****a. 学生利用の促進**

現状の21時までの本館開館時間は維持する方針であるが、さらに21時以降の夜間開館時間の延長については大学MMRC構想の課題として検討を行っている。また、カリキュラムとの一層の連携を図りつつ適切な学習支援ができるように、学習コンシェルジュやリエゾン・ライブラリアンを養成する必要がある。

b. 電子ジャーナル契約誌数と利用件数の増加

電子ジャーナルは、誌数から見れば十分な数を提供しているが、必要とされるタイトルが提供されているのか、また利用されているのかを点検調査する。

c. 遡及目録データの作成による保存書庫利用冊数の増加

遡及データ作成計画の進行によりほぼ全蔵書の検索が可能となったが、一部特殊言語の蔵書や個々の製本雑誌、漢籍・和装本データについては次の課題として検討していきたい。

2) 改善すべき事項**a. 受け入れ点数と購入図書冊数**

年平均受入冊数は9千冊、購入冊数は7千冊弱で推移しているが(E7-14: 年度別受入図書冊数内訳)、これは書庫が狭隘化しているためであり、大学MMRCの開館が待たれるところである。また、研究図書予算の年度残も発生しているため、研究用と教育用図書の予算配分を再検討する必要

がある。

b. 文献探索ガイダンスの受講者数

文献探索ガイダンスは大学生として基本的なスキルであるので、受講を促す広報を充実していきたい。なお、ガイダンス内容についても再検討し、初年次教育のカリキュラムへの参入も検討する。また、受講後の学習効果についてのアウトカム調査が必要である。

c. 施設の老朽化と4箇所に分室に分散している不都合

各図書室には職員や司書が配置され、それぞれ学部に対応した文献探索ガイダンス等を展開している点は評価したい。しかし、図書室の点在は求める資料が分散する不都合をもたらすので、大学MMRC(学術情報図書館)開館時に、図書室と本館や、分散した各保存書庫を1箇所に集約し、即時に資料を提供できるように検討している。

d. 機関リポジトリへの取り組み

他大学では、図書館がリーダーシップを取り、機関リポジトリを構築するケースが一般的であるが、本学においては前述の「玉川大学研究者情報総覧」のシステムを発展させ、図書館の専門性を生かして対応する。このような研究情報公開を目的とした学術情報の集積、分析、支援業務は、将来の新図書館(大学MMRC)における司書の在り方を向上させるものである。

なお、2011年度に図書館として機関リポジトリへの取り組みを開始し、担当者を置く予定である。

< 19 > 教育博物館

1) 効果が上がっている事項

学芸員の多様な役割を充足するための中・長期的な環境整備として自主的、自律的研究・研修の機会の確保が不可欠であり、また学内を始めとする関係機関との交流とともに特に意を用いており、有効な方策として学芸員の評価も高い。

また、学校教育活動の充実のため、博物館との連携促進は先の学習指導要領の改訂でも強調されたところである。現在実施している学芸員の海外事例の視察・研修の機会提供の他、学園全体の教育活動を視野に体系的な連携カリキュラム開発に向けた取り組みを強化していくこととする。

2) 改善すべき事項

当面は所蔵状況を再確認し未登録資料の登録を含む資料の再整理など所要の対応を急ぐ。

博物館が所蔵する歴史系、美術系、自然史系その他学園ゆかりの所蔵品の学術的活用を図るため、各分野をカバーできる学芸員の確保と併せ、関連学部の教授陣から構成される調査研究体制の構築を検討する。

< 20 > 体育・スポーツ科学センター

1) 効果が上がっている事項

記念グラウンドの使用頻度が高くなっているため、メンテナンスに関しても徹底していく。

体育環境に求められる安全性の確保と効率的運用を追求し、備品の点検整備を重点的に実施、施設・器具の改善を図る。

2) 改善すべき事項

大体育館、屋内プールの老朽化については、一つの部処だけの対応ではなく、玉川学園全体の取り組みとして長期的な計画に沿って進めていく必要がある。

4. 根拠資料

< 添付資料 >

R3-8: 大学院要覧2010 p.25

R3-8: 大学院要覧2010 p.26

R3-8: 大学院要覧2010 p.142

R6: 玉川学園コンプライアンス方針

R6: 玉川大学共同研究助成金規程

R6: 玉川大学大学院学生学会発表・参加旅費助成規程

R6: 玉川大学ティーチング・アシスタント規程

R6: 玉川大学リサーチ・アシスタント規程

R6: 玉川大学技術指導員・技術職員・指導員の職位格付に関する取扱要領

R6: 玉川大学研究倫理規程

R6: 玉川大学研究倫理委員会規程

R6: 玉川大学遺伝子組換え実験安全管理規程

R6: 玉川学園心理実験・脳活動計測実験倫理・安全規程

R6: 玉川大学動物実験に関する規程

R6: 玉川大学動物実験運用要領

< データ >

D1: (表5)校地、校舎、講義室・演習室等の面積

D2: (表14)教員・研究者の国際学術研究交流

D2: (表21)専任教員の研究旅費

D2: (表22)学内共同研究費

D2: (表23)教員研究費内訳

D2: (表24)科学研究費の採択状況

D2: (表25)学外からの研究費

D2: (表27)主要施設の概況

D2: (表28)学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

D2: (表29)学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

D2: (表30)学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

D2: (表31)図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

D2: (表32)図書館利用状況

D2: (表33)学生閲覧室等

< 根拠資料 >

E7-1: 図書館資料の年間増加数と所蔵総数

E7-2: 年度別契約電子ジャーナル数

E7-3: 2009年度契約電子ジャーナル一覧

E7-4: 延長開館時在室者数

E7-5: 文献探索ガイダンス等受講生数

E7-6: ILL件数の推移

E7-7: 学内LAN概要図

基準7 教育研究等環境

- E7-8: MyPCネットワーク展開図
- E7-9: 大学共通コンピュータ学習環境
- E7-10: 文学部NOW(URL)
- E7-11: 学生の利用冊数
- E7-12: 入館者数の推移(人)
- E7-13: 電子ジャーナル利用件数(契約期間別)
- E7-14: 年度別受入図書冊数内訳

基準 8 社会連携・社会貢献

基準8 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

< 1 > 大学全体

本学の社会的責任として、産学官の諸機関と連携を取り、学術・文化の諸領域にわたる専門的・学際的・総合的な共同研究・研究交流を促進し、最先端の教育研究の成果を積極的に直接的に社会に還元する。また地域との連携・交流を進めるとともに、多様な教育の機会を広く社会に提供し芸術文化活動を推進することにより、地域社会及び国際社会の発展と向上に寄与する。

その意思を表明するものとして、学校法人玉川学園コンプライアンス方針(R6: 第4編 コンプライアンス)の「社会への貢献と責任」に関して、「私たちは、研究活動による社会の発展への貢献と、社会が求める有為なる人材を育成する責任を確実に果たします。そのためにも、教育・研究活動に係る情報を適切に開示して、本学園に対する理解と信頼の向上に努めます。また、本学園における学術研究は信頼性と公正性を確保し、その研究成果については本学園の教育及び社会へ還元することとします。」と定めている。

本学学術研究所及び脳科学研究所は、それぞれ玉川大学学術研究所規程(R6)、玉川大学脳科学研究所規程(R6)の第1条において、学術・文化の「諸領域にわたる専門的・学際的・総合的研究活動と人材育成を推進し、国内はもとより国際的学術・文化の向上・発展に貢献することを目的とする。」と定め、先進的な研究の発信拠点として社会に貢献している。

産学官連携については、玉川大学学術研究所知的財産本部規程(R6)第2条に、「玉川学園・玉川大学「知的財産ポリシー」の基本方針に基づき、学校法人玉川学園の教職員等による研究成果、発明等の知的財産の創出、保護、管理及び活用を図るための集中的かつ計画的な目標及び戦略を策定し、知的財産に関する教育及び啓蒙活動を行い、もって本法人の研究成果を広く社会に還元することにより、産業等の発展に資することを目的とする。」と定め、積極的に取り組んでいる。また、知的財産ポリシー(R6)は、玉川大学で永年蓄積されている知的財産や文系の研究成果などを含めた知的財産を広く活用して社会貢献を行うために定められたものである。知的財産ポリシーに、「玉川学園・玉川大学は、全人教育を基盤とする伝統的かつ先進的な教育と学術研究を特徴としています。その本学特有の幅広い教育・研究活動から生まれる『知的財産』を公開し、産学連携等を通して、『技術移転』を進めることで学術・文化の増進と、社会貢献に寄与します。」と掲げられている。また、産学官連携の健全な発展に努めるため、学校法人玉川学園利益相互マネジメント・ポリシー(R6)を策定するとともに、学校法人玉川学園利益相互審議会運営細則(R6)を定めている。

本学が、国、地方公共団体、各種の団体、民間企業、そのほか学外より委託を受けて行う受託研究、それらの依頼に基づいて行う共同研究については、学校法人玉川学園受託研究・共同研究取扱規程(R6)を定め、推進している。

地域連携については、特定の市区との協定はもちろんのこと、首都圏西部に位置する大学間のネットワークなど、より広い地域との連携に努め、地域の自治体・団体が持つ資源をより有効に活用する取り組みを進めるとともに、本学の教育研究資源を積極的に提供している(E8-1: 玉川大学と地域との連携(URL))。

大学附置機関である教育博物館は、芸術文化活動の充実に貢献するために、2005年に東京都教育委員会より博物館相当施設の指定を受けた。教育博物館については、玉川大学小原國芳記

念教育博物館規程(R6)第3条に、「本博物館は、全人教育の理想具現のための史・資料の収集とその活用を図るとともに、広く学内外の利用に供することを目的とする。」と規定し、玉川大学教育博物館観覧に関する取扱要領(R6)に従って、広く一般の人たちに開放している。教育博物館では、上記の目的を達成するために、次のような事業を展開している。

- (1) 文献その他の史・資料の調査研究、収集、整理保存、展示、教育普及及び情報提供
- (2) 史・資料をもとにする研究と教育
- (3) 博物館学に関する研究と教育
- (4) 研究会、講演会、展覧会等の開催、図書の刊行、研究調査の指導及び受託
- (5) 史・資料集等の作成、編纂
- (6) 博物館関連団体との交流

また、本博物館以外の者が主催して、本博物館の施設を使用して展覧会等を開催することを認めている。その場合には、玉川大学教育博物館施設使用に関する取扱要領(R6)に基づいて施設の開放を行っている。

本学における公開講座は、「継続学習センター」が主管している。創立者小原國芳はよく色紙に「生涯学べ」と書き、生涯学習の重要性に注目していた。また小原國芳は、ドイツの教育者 Diesterweg の「進みつつある者のみ、人を教える資格あり」という言葉を信条に教師の自己研鑽の必要性を唱え、その生涯の最後の年まで通信教育部のサマースクーリングの教壇に立ち、自己の哲学を実践した。

継続学習センターは創立者の哲学に基づき、1980年代後半からの社会の生涯学習への関心の高まりを受けて、1995年に公開講座を開発・計画・実施する専門機関として設置された。地域社会への貢献活動にあたっては、本学の特色ある講座の開講、多様化するニーズに応える講座の開発を掲げている公開講座については、玉川大学公開講座規程(R6)第2条に、「公開講座は、教育の補完・発展と付加価値の補充・向上・拡張としての生涯学習社会の構築等、現行教育制度の基盤の上に付加する学習の増進に貢献するため、本大学の教育研究を広く社会に開放し、社会人の学習機会の提供と文化の向上に資することを目的とする。」と定められ、本学の教員を中心に約200の講座を開設し、地域住民の生涯教育の拠点として社会に貢献している。なお、継続学習センターについては、玉川大学継続学習センター規程(R6)において目的、事業内容等が定められている。具体的な事業方針は、以下のとおりである。

- (1) 本大学の教育計画の発展・拡張として、付加価値を更に高めるためのプログラム(本大学の教育・研究の成果を広く社会に開放する講座の開講等)の開発・計画・実施
- (2) 生涯学習社会からの要請に対応すべく、多様な学習機会の提供
- (3) 基礎・基本の学力増進、教職等採用試験及び資格・検定試験対策のためのプログラムの開発・計画及び実施

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

< 1 > 大学全体

大学附置研究所である学術研究所及び脳科学研究所において、各種シンポジウム、ワークショップ、講演会等を開催し、研究成果を地域を始め一般市民等に広く公開している。グローバルCOEプログラム関係の研究者対象の特別講義、若手研究者の会等を加えるとおよそ年間40~50のイベント・研究会・ワークショップ・シンポジウム・展示等を行っている。2009年度に開催した主なイベント等

は以下のとおりである。

【2009年度の主な活動】

・TSCP (Tamagawa Solar Challenge Project) 活動

1. 「エコカーフェスタ八王子」への参加

八王子市からの招聘を受け、2009年5月16日(土)に開催された環境問題を広く市民に広報する上記のイベントへ、ハイブリッドソーラーカー「アポロンディーヌ号」「オンディーヌ号」を展示。研究活動状況等の発表を行った。

2. 「第4回新エネルギー世界展示会」への参加

日本太陽エネルギー学会からの招聘を受け、2009年6月24日(水)～26日(金)までの3日間、幕張メッセ国際展示場で開催された新エネルギーに関する世界展示会に「アポロンディーヌ号」を展示。研究活動状況等の発表を行った。

3. 「オールトヨタ体感フェア」への参加

トヨタ自動車グループからの招聘を受け、2009年10月3日(土)・4日(日)に味の素スタジアムで開催された上記のイベントへ、「アポロンディーヌ号」を展示。研究活動状況等の発表を行った。

4. 町田市主催「ごみフェスタ2009」への参加

町田市からの招聘を受け、2009年10月4日(日)に開催された環境問題を広く市民に広報する上記のイベントへ、「オンディーヌ号」を展示。研究活動状況等の発表を行った。

・ミツバチ人工授精講習会

ミツバチの減少が社会問題とされる中、ミツバチ科学研究センターが女王蜂を作り出すための人工授精講習会を2009年7月2日(木)・3日(金)の2日間にわたり学内で開催した。

実習による講習会のため定員30人の募集を行ったが、農水省関係の研究所関係者や養蜂関係者を中心に募集開始後、すぐに定員に達してしまう盛会であった。今後も継続的な開催を検討中である。

・第19回微生物資源ワークショップ

2009年7月11日(土)に玉川大学大学研究室棟会議室で開催した。

学術研究所菌学応用研究センター主催により、民間企業や研究機関などの同分野の研究者・管理者などを対象とした情報交換の場として開催し、約100人の参加者であった。一般市民の方々や制服姿の高校生の参加もあり、研究センターの研究員は開催を重ねるごとに力が入ってきている。

・イベント「触れてみよう！脳とロボット」

毎年8月の第一日曜日に工学部校舎で開催。2009年8月2日(日)に開催した。

脳科学研究所知能ロボット研究センター・脳科学研究センター、工学部により共催。

小学生を主たる対象とし、町田市教育委員会との連携も含め、父母を合わせ約700人の参加者であった。体験型のイベントで、ソーラーカーの展示、MRIの見学会等も行った。

・グローバルCOE特別講義

2009年8月2日(日)にグローバルCOEプログラムが主催した。

上記のイベント「触れてみよう！脳とロボット」の開催終了時間に合わせた形で、16時30分より玉川学園講堂で開催。

チンパンジーのアイちゃんの研究で有名な京都大学霊長類研究所松沢哲郎所長に依頼し、「人間の親子関係と知性の進化～チンパンジーの研究から～」のテーマでの特別講義。

イベント「触れてみよう！脳とロボット」に参加した小・中・高生はもとより、大学生から一般の方々、研究者、教員まで幅広い出席者約200人を集め、興味深い講義が展開された。

・「町田地球一日博物館」への参加協力

毎年8月に町田市が町田市民ホールで開催。2009年8月22日(土)に開催した。

小学生・中学生を主な対象とした「地球一日博物館」は、町田市内の大学・高校・民間企業が参加協力している。

2009年度は学術研究所ミツバチ科学研究センター並びに生物機能開発研究センターが参加協力した。ミツバチ科学研究センターは、ガラス箱に入れたミツバチを展示し、女王蜂を間近で観察できる工夫をし、また蜂の蜜ろうを使ってのろうそく作り体験コーナーを設置。いずれも大好評であった。生物機能開発研究センターは、LEDを用いた植物工場を展示。こちらは大人を中心に好評を博した。

・グローバルCOEシンポジウム

2009年9月12日(土)にグローバルCOEプログラム主催により、日本科学未来館で開催した。

作家の高橋源一郎氏、東京大学大学院坂井克之准教授、大阪大学社会経済研究所西條辰義教授を講師にお招きし、「『ギャンブル、経済、脳科学』—人間はなぜリスクを伴う行動を選ぶのか?—」と題し、中・高生、大学生、一般の方々、研究者、教員まで幅広い出席者約120人により、興味深い脳科学のシンポジウムが開催された。

・第32回ミツバチ科学研究会

毎年1月第二日曜日に開催。2010年1月10日(日)玉川学園講堂で開催した。

学術研究所ミツバチ科学研究センター主催。

全国から、養蜂関係者・研究者が約350人参加。本学の研究活動を中心にした発表で、継続的な参加者が多い。第32回を迎えた伝統ある研究会。

・第6回赤ちゃんフォーラム

脳科学研究所「赤ちゃんラボ」主催により、2010年2月20日(土)に大学研究室棟B104会議室で、「育児を応援する赤ちゃん研究」と題して開催。

先生方の講演とともに、赤ちゃんラボでの研究成果の一部についても発表した。

研究者、学生、教育関係者を始めとして、日々学内の赤ちゃんラボでの調査研究にご協力いただいている乳幼児保護者、さらには児童・生徒の父母まで幅広い対象の参加者約80人であった。

リベラルアーツ学部では、文化庁から委託を受け、日本語シンポジウム「日本語で聞こう世界の扉」「定住外国人親子のための日本語指導者養成講座」などの公開講演会・講座を開催している(詳細は4章)。

本学におけるボランティア活動は、「自然の尊重」と「労作教育」という教育信条に基づき、授業内で行うものと、授業外で学生が主体となって行う活動がある。1999年から毎年1回、工学部1年生全員が湘南鵠沼海岸ビーチクリーンアップを実施。長年の実績からアメリカの環境NGO “The Ocean Conservatory”より感謝の意を込めた認定証が贈られるなど、その取り組みが評価されている。2004年からは湘南鵠沼海岸、玉川学園町内、町田市美化推進重点区域の3箇所に分かれてゴミ拾いと清掃を行い、ゴミを分別収集し、リサイクルに協力するなど、ゼロ・エミッション社会の実現を考える活動を展開している。そのほかリサイクル活動では、工学部の学生数十人が「玉川学園環境ボランティアVAN-傘」を組織し、玉川学園町内会に市民から寄付された「善意の傘」の骨の修理を行っている。

また、学生の防災ボランティア隊が2006年度に結成され、サークル・準部の期間を経て、2009年度より大学公認の文化会クラブとして、「自分たちの学校は自分たちで守る」をスローガンに掲げ活動している。防災に係る知識だけでなく初期消火訓練、普通救命講習会の受講、被災シミュレーションキャンプなどで技術習得にも力を入れている。玉川学園町内会の訓練や町田市水防演習にも参加し、地域貢献に寄与している。

さらに、「生活環境改善活動の積極的な推進と、次世代のためにそれを担う人材の育成」をスローガンとして、環境保全に対して様々な活動に取り組んでいる。このような教育方針に基づき、環境教育の推進を図って、より多くの人々が環境への関心や理解を深められるように「環境エドゥケーター(指導者)」を養成するためのプログラムを展開している。この「環境エドゥケーター」は本学独自の資格であり、本学が開発した「環境エドゥケーター養成講座」「環境エドゥケーター・トレーニング講座」等を受講し、合格した学生に付与される。この資格を取得した学生たちにより本学園併設の小学校を始め近隣の学校等で子どもたちに環境問題を理解してもらおうと、様々な環境学習活動を展開している。

大学と地域との教育連携としては、教育委員会・地方自治体等との連携・協定による公開講座・シンポジウム等の開催、学外の教育機関を始め、企業・団体及び地域への委員として大学教員を派遣し、大学の資源を還元している。

地域との連携としては、大学が持つ知的財産、施設をこれまで以上に広く活用する取り組みを行っている。本学の所在地である町田市とは包括的連携協定を結び、市立小・中学校の教員向け研修会、小学校英語活動の指導訪問、地域の防災に対応する災害ボランティア、博物館企画展に小学生向けワークショップを共同開催(市内小学生と共同作品展示)、隧道トンネルの大壁画制作等、特に積極的に取り組んでいる。一方、ほかの地域とも、「麻生区・4大学 公学協働ネットワーク」「横浜市青葉区と区内6大学との連携協定」「稲城市との教育連携」等と協定し、連携を行う地域も年々増加し、大学と地域との関係が一層強化されてきている。

さらに、経営学部においては、2008年度より外食産業の健全な発展を目指し、業界の将来を担う人材育成を大学と企業との産学連携として寄附講座を開講している。江頭ホスピタリティ事業振興財団からの寄附を受け、「レストラン・マネジメント」と「ホテル・マネジメント」の2講座を開講している。講師は「七七会(しちしちかい:若手経営者の会)」の会員である業界最先端企業の経営者を迎え、次世代を担う人材育成を目指している。

また、地域住民に対しての図書館の開放、教育博物館の所蔵資料の公開については、以下の方針で対応している。図書館の目的は、第一に本学の学生及び教職員が教育研究活動を行う上で必要な図書館資料を提供することである。学生や教職員が必要なときに必要な図書館資料を利用できるようにすることを重視している。そのため、保護者や元教職員を除く一般の利用者には原則として開放していない。ただし、特に図書館長が許可した者に対しては、図書館資料の利用を認めている。具体的には、玉川大学図書館利用要領(R6)において、利用者の範囲を定めている。

図書館の地域住民への開放に関しては、2007年度から町田市立図書館との協議を行い検討してきた。しかし前述の理由のほか、玉川大学図書館に入退館システムが設置されていないことや、キャンパス内には幼稚園から高等学校までの園児・児童・生徒も生活しているため、ほかの大学図書館と同様の一般開放は安全確保という観点から実行できない状況である。また、資料の融通を市立図書館との間で図ることも検討されたが、人員、車両等の確保ができず中断となった。したがって、現在も地域への一般開放は実施していないが、市区町村の図書館長の紹介状があれば可能な限り

対応し、閲覧に供している。学術情報図書館(大学MMRC)の建設計画において、設置場所が正門近くに予定されていることから、2010年度に入り、地域開放を改めて検討中である。

教育博物館は、本学の教育研究の場として機能しているが、それに留まることなく一般の人たちにも開放し、地域に貢献する役割も担っている。博物館内には2つの展示室があり、過去5年間の開館日数は年間220日を越えている。展示室は通常は常設展示で公開しており、第1展示室では主に日本教育史資料と玉川学園創立者小原國芳の資料を展示している。第2展示室は絵画・彫刻・イコン(聖像画)を展示している。イコンは普段でも見学したいというリクエストが多いので、常設展示で約20作品を公開している。展示室の見学は大学生だけでなく、学内外の小学校・中学校・高等学校の生徒が教員に引率されて、本物の資料を見学に来る授業が行われている。また、毎年、小学部の生徒を対象に当館学芸員が講師になり、「解体新書」のオリジナルを手にとって閲覧する授業や、展示されている土器の見学や美術の授業に利用されている。開館日は、大学附置機関という設置形態を採っているため基本的に大学の授業日に合わせ、土・日開館日は予め設定されたケースに限定している。また、展示スペースが狭いため、個々の作品の詳しい解説を掲示するスペースがあまり取れないという問題点もある。

企画展は年1~2回開催している。テーマを決めて当館所蔵の作品や資料を展示し、解説パネルなどで作品資料の説明を行っている。さらに会期中、学芸員によるギャラリートークや外部講師による講演会を開催している。特に近年の企画展で見学者が多かったものは、「ジョン・グールド鳥類図譜」「世界遺産巡礼の道をゆく」「イコンー聖像画の世界」「現代能面・狂言面三人展」が挙げられる。2009年度の「イコンー聖像画の世界」は、当館所蔵のイコン71点を公開する内容で、5,000人を超える見学者があり、好評を得た。企画展ごとに展示資料を写真と解説で紹介した図録を制作し、博物館窓口と購買部で販売している(通信販売も可能)。

過去2回の企画展のアンケートの集計結果を見ると、外部からの見学者は50歳以上が多く、展覧会の情報収集は新聞・ポスター・チラシが75%で、インターネットは10%未満である。企画展の広報活動は、チラシ・ポスターを全国の博物館・美術館などに送り、テレビ局、新聞社、出版社にはプレスリリースを送って番組や紙面での紹介を依頼している。

企画展の開催期間は、土・日・祝日の開館日を予め設定して一般の方の見学に対応している。その結果、見学者の中から再度来館するリピーターが徐々に増えており、見学者のアンケートの結果を参考にして、今後の展覧会の企画や展示方法の工夫などを行うようにしている。

また、当館ホームページで所蔵資料を写真と解説で紹介している。特に、所蔵している「ジョン・グールド鳥類図譜」は、図版2,946枚すべてを世界に先がけてデジタル化し、ホームページ上での検索を可能にした。また、所蔵資料を画像と解説でホームページに掲載するほか、論文や教科書・雑誌・テレビの番組などに使用する目的で、現在ホームページで紹介している資料の閲覧や画像の貸し出し希望には、著作権等に留意しながら適切に対応している。なお、館蔵資料のICT等を通じた公開サービスは世界的潮流となっており、資料の収集保存や点数の増加に対応するため、資料のデータベースの質的向上やアーカイブスへの準備に着手している。

継続学習センターでは、前述のとおり(1)玉川の特色ある講座の開講、(2)多様化するニーズに応える講座の開発、の2つの方針で地域社会への貢献活動に臨んでいる。(1)に関しては、芸術学部を中心に農学部・文学部の教員の協力を得て、「みんなで歌いましょう」「陶芸を楽しむ」「森を訪ねて、樹木を知る」「世界の名作をご一緒に」など玉川大学の特色ある講座を多数開講している。(2)に関しては、本学の兼任講師、卒業生と父母を含む本学の教育活動を理解する外部講師によ

り、「季節を楽しむフラワーデザイン」「ボタニカルアート入門」「能面を打つ」、そのほか各種の語学講座、ゴルフ教室、世界遺産検定を始めとする各種資格試験対策講座など、様々な分野の講座を開発している。

現役教員のための研修支援活動としても、これまで夏期休暇期間中に玉川大学の教員の指導による「環境教育」「幼児教育」「音楽教育」の3つの講座を開講し、全国の幼・小・中・高校の教員のための再教育、自己研修の場を提供してきた。2009年度は「音楽教育」のみが開講となったが、北海道から九州まで全国津々浦々から約150人の受講生が参加し、自己研鑽とスキルアップに励んだ。

大学生の学習・資格取得支援活動として、TOEICやTOEFLテスト対策の英語ではスコア別の講座を、フランス語やスペイン語、中国語などの講座には「入門」と「応用」の講座を設けている。また芸術演習と日本文化関連の講座には「体験」「入門」「応用」のレベル別の講座を開き、受講生の要望とレベルに合った講座を開講し、きめの細かい配慮をしている。

なお、当センターの講座の担当講師については、本学の専任教員の割合が21.0%、本学の兼任講師の割合が17.6%、外部講師の割合が41.2%、委託講座外部講師の割合が20.2%となっている(E8-2: 2009年度開講講座担当講師の属性一覧)。

2009年度の継続学習センターの講座開講実績は200講座、受講者数は延べ6,612人、定員充足率は約80%であった(D2: 表12、E8-3:2009年度分野別開講講座数・受講者数・定員充足状況一覧)。当センターの全受講生に占める町田市・横浜市・相模原市など近隣からの受講生の割合は60%を超えている。そのため、地域社会の一員として更に認知度を高め、地域住民の生涯学習のための拠点となり、地域に開かれた大学として貢献することを目指している。

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

本学では12の教育信条の中で特に「自然の尊重」「労作教育」「国際教育」等に基づく活動を通して社会との連携を推進している。年々地道に活動し、常に社会・海外との接点を視野に入れながら、社会貢献してきたことにより、地域を始め世界への文化交流や環境を意識した教育機会の提供が増えてきている。

大学と地域との連携については、大学間連携として首都圏西部大学単位互換協会に加盟し、29大学(7短大含む)で単位互換及び共同授業を実施している。地域との教育連携では、稲城市、町田市、横浜市と協定を結び、教育ボランティアや小学校英語活動の支援を行っている。地域の企業や大学との連携においても、いくつかの協定を締結している。このように本学は地域社会と積極的に連携を図り、地域貢献に努めている。

また、本学の特色である人文・社会分野から理工分野まで幅広く横断させている教育研究は、広く学術・文化の発展と向上に寄与するという活動目的を達成している。本学が開催する各種のイベント・研究会・ワークショップ・シンポジウム・展示等では、専門的・学際的・総合的な研究活動を通して、専門的な研究者はもとより小・中学生から大人までの幅広い年齢層を対象として、社会に対し貢献がなされている。教育博物館では企画展を年に1~2回開催しており、学外の見学者も多く来館している。

継続学習センターが開催する特色ある講座の開講に関しては、音楽・陶芸・スケッチ・版画などの芸術関係の講座を中心に受講生の人気が高く、毎年定員を超える応募があり、キャンセル待ちとな

る講座もある。これらの講座の受講生にはリピーターが多く、受講生の満足度が高いことがうかがえる。TOEICやTOEFLの英語の講座ではスコア別のコースを設け、そのほかの語学系の講座には「入門」と「応用」のコースを設けている。また、芸術演習と日本文化関連の講座には「体験」「入門」「応用」別のコースを設け、受講生の要望に応じている。

2) 改善すべき事項

本学における社会連携・社会貢献については、各学部あるいは学科、研究室等で独自に特色ある活動を行っているが、情報の集約と部処間の連携を図るのに効率よい仕組みが求められている。2011年4月1日より実施される大学における教育研究活動等の情報公開の義務化に伴い、情報発信への一元化を図り、今まで培ってきた教育研究成果をより一層、積極的かつ直接的に地域・社会等に還元するための情報公開をしていく必要がある。

研究所が主催するイベント・展示会等の開催は、授業開講の少ない土曜日を中心に教室等を使用してきたが、近年ハッピーマンデー等の影響により土曜日や休日に大学の授業開講が振り替えられるようになってきており、教室の確保が難しくなっている。さらに、2011年度からは、3研究所13センターの体制が予定されており、今まで以上にイベント・研究会・ワークショップ・シンポジウム・展示等の開催増が見込まれることから、開催の日程調整が難しくなる。

教育博物館における企画展のアンケート回答で、「不満」「少し不満」と書いた見学者の理由に「作品の解説をもう少し多くしてほしい」という記述が多かったため、展示方法を検討して解説を増やすようにする。生涯学習施設である「博物館相当施設」としての役割にも配慮し、開館日を増やす方向で検討している。館蔵資料の一般公開の加速化への対応について、フィルム資料の劣化等や未整理資料への対応としてアーカイブス処理やデータベースの良質化を喫緊に図る。

2009年度、継続学習センターは200講座を開講したが、当センターが自由に使える専用の教室は5つしかない。ほかは空き時間に大学の教室を使用している。したがって、殆どの講座の開講は平日の17時以降と土曜日にならざるをえない。しかし、4、5、9、10月には、大学が15回という授業回数確保の観点から土曜日にも授業を実施し教室を使用するため、大学の教室を当センターの講座には使用できない。

また、退職期を迎える団塊の世代の人たちが年々増加している。これらの人々に生涯学習の機会を提供することは、地域社会の一員である大学が地域貢献として果たすべき大きな役割である。これらの人々のニーズを分析し、時代の求める講座を開拓し提供することが、これからの当センターの課題である。多様化するニーズに応じて開講した講座の中には一部、定員充足率50%を割り、受講生不足のため休講にせざるを得ない講座もあった。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

今後も全学的に幅広い活動を通して社会貢献に努める。本学に対する期待や要請はますます多岐にわたり、常に変わり続けている。そのため、地域や社会また世界に目を向けてそのニーズを収集・分析し、適時かつ適切に把握し、大学の知識・技能・研究成果等を提供する場を広く設ける。

具体的には、TAMAGAWA VISION 2020において、社会貢献活動の推進を掲げ、以下の達成目標を定め、今後検討していく予定である。

- (a) 大学として地域住民を対象としたオープンカレッジを年1回以上開催する。

(b) 地域のニーズを収集した社会貢献を推進する。

(c) 地域の企業等に大学の知識・技能・研究成果などを提供する場を設ける。

本学としては、今後もイベント・研究会・ワークショップ・シンポジウム・展示等々を更に実施し、教育研究活動の成果を社会へ還元するとともに、本学に対する社会からの応援も得ていきたい。

2011年度からは現在の学術研究所・脳科学研究所の2研究所12センターから、量子情報科学研究所を加えた3研究所13センターへ体制が変更になることに伴い、更に幅広く多彩なイベント等を提供できるよう検討を図っていく。

教育博物館見学者の要望に応じて、学芸員によるギャラリートークは、企画展会期中に数回実施し、好評のため回数を増やし、開催依頼の多い展覧会については、展示や紹介の方法を再検討して開催していきたい。また、他の美術館・博物館との共催も検討していく予定である。2010年秋に「鈴木コレクションーおもちゃ絵の世界」(松竹大谷図書館との共催)、2011年5月には日本保育学会の行事の一つとして「資料で見る日本の子ども、遊び、子育て、幼稚園(仮題)」(お茶の水女子大学附属図書館との共催)の開催が予定されている。

音楽・陶芸・スケッチ・染物といった芸術関係を中心とした継続学習センターが開設する「玉川の特色ある講座」については、今後も受講生の満足度を高めながら継続して開講していく。キャンセル待ちの受講希望者への対応として、同種の講座を増やすことが可能かを考慮に入れ検討を行う。また、スケッチや染物の講座で担当講師や受講生から学外実習の希望が出されている。セキュリティの面を考慮に入れて、学外実習実現の方向で検討していく。語学関係と芸術演習、日本文化関係の講座にスコア別、レベル別の講座を開講することは、今後も受講生や担当講師から要望があれば継続して取り組んでいく。

2) 改善すべき事項

現在、社会との連携・協力についての窓口は一本化されていない。しかし今後は、様々な連携に対応し、統括できるような部処を設置して、ますます地域との連携を深め、大学の社会貢献活動を推進していく必要がある。また、社会に対する説明責任を果たすことについても、その教育研究活動の質を向上するため、公開すべき情報を把握・整理し、積極的に発信を進める。

学術情報図書館(大学MMRC)及び新校舎の建築が計画されている。その計画の中で、イベント等の開催が円滑にできるよう教室等の確保を行っていく。

教育博物館では「作品の解説をもう少し多くしてほしい」という要望に応えるべく展示方法を検討し、見学者が理解できるよう分かりやすい解説を心がけ、その内容の充実を図る。また、一般の方の見学に対応するために休日の開館日を増やすよう体制の整備を図る。展示会等の開催案内に関して、マスコミ媒体に必ず掲載されるという保証はないので、年間の展示公開計画を早めに立て、広報資料を作成し、学内外での広報を早めに展開する。

最近インターネットの検索を使って、資料・画像を探している研究者やマスコミが国の内外において多くなっており、当館にも問い合わせが増加している。そのため、第一段階として、玉川大学出版部刊行の月刊誌「全人」で連載中の「館蔵資料紹介」を、インターネット上でアーカイブとして公開するように準備を進める。さらに、そのほかの公開になじむ資料を中心に外部からのインターネット照会に対応できるよう2010年度より館蔵資料データベースを新しいシステムへ切り替える等、館の体制整備や財政事情にも留意しながら中長期的視野で段階的に改善措置を講じる。

数年後に継続学習センターの施設を移転する計画が進められているが、その際、専用の教室を確保することが必要である。団塊の世代の大量退職時代を迎え、それらの人々のニーズを調査・分

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準 10

析し、社会の求める講座を開拓して提供することを目指す。定員充足率を高める方法として、今後は地域住民の求めるニーズを的確に分析し、町内会の掲示板や各タウン誌などを通じて、地域への広報活動に更に一層力を入れ、地域住民の間での認知度の向上に努める。また大学生への広報活動を更に活性化し、定員充足率の向上を図っていく。

4. 根拠資料

< 添付資料 >

R6: 規程集

R6: 第4編 コンプライアンス

R6: 玉川大学学術研究所規程

R6: 玉川大学脳科学研究所規程

R6: 玉川大学学術研究所知的財産本部規程

R6: 知的財産ポリシー

R6: 学校法人玉川学園利益相互マネジメント・ポリシー

R6: 学校法人玉川学園利益相互審議会運営細則

R6: 学校法人玉川学園受託研究・共同研究取扱規程

R6: 玉川大学小原國芳記念教育博物館規程

R6: 玉川大学教育博物館観覧に関する取扱要領

R6: 玉川大学教育博物館施設使用に関する取扱要領

R6: 玉川大学公開講座規程

R6: 玉川大学継続学習センター規程

R6: 玉川大学図書館利用要領

< データ >

D2: (表12)公開講座の開設状況

< 根拠資料 >

E8-1: 玉川大学と地域との連携(URL)

E8-2: 2009年度開講講座担当講師の属性一覧

E8-3: 2009年度分野別開講講座数・受講者数・定員充足率一覧

基準 9 管理運営・財務

基準9 管理運営・財務

1. 現状の説明

管理運営

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

<1> 大学全体

本学は、その機能を円滑かつ十分に発揮し、理念・目的を実現するために、規程の整備を行い、明文化された規程に従った管理運営を適切、公正に行っている。管理運営に関する規程の整備とその運用にあたっては、理念・目的の実現、効果的な意思決定、学問の自由等に十分に配慮している。本学の大学、大学院及び大学附置機関で構成される教学組織において、教授会、主任会、学科会、さらには大学院研究科会、その他各種委員会等に係わる会議体は、それぞれの役割を踏まえて適切に運用され、それら会議体と決議機関である大学部長会、大学院研究科長会との連携の下、教育研究の推進に寄与している。

本学の高等教育支援部門及び管理部門で構成される事務組織は、教育研究機能の一層の充実や新たな取り組み等、改革・改善に対応し貢献できるよう系統的・機動的な構成となっている。その編成にあたっては、業務の専門性にも配慮した効率的な編成を心がけ、教学組織と連携協力関係が円滑に機能していく体制を確立している。

これらの体制を維持していくためには、優秀な人材の確保が不可欠である。そのため、職員の人材育成・研修制度の確立など適切な環境を整備し、点検・評価と改善に向けての不断の努力を進めている。併せて、事務職員の募集、任免、昇任に関しても、本学の実情に即し、公正に処理をしている。

また、本学は教育研究を推進するために、中・長期計画の下、必要な経費を支弁する財源を確保し、これを公正かつ効率的に配分し、適切に運用している。現在、大学はわが国の有為な人材の育成と学術研究の進展に寄与するに留まらず、学術研究を先導することができる教育研究水準を維持していくための基盤整備を図ることが求められている。この点に留意し、大学の安定的な財源の確保に努めるため、授業料収入への過度の依存を避け、授業料以外の財源の確保を図ることが教育研究水準の高度化にとって必要であることを認識し、科学研究費補助金等の受給や寄付金、社会への技術移転等、学外からの資金を受け入れるための組織・体制を整備し、その受け入れに積極的に取り組んでいる。

1) 中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知

経済状況の悪化により、学校経営をめぐる環境が厳しさを増す中で、戦略的計画に基づく中・長期的な運営方針を定めることの重要性が高まっている。学校経営において社会環境の変化を的確に捉え、安定した学校経営を維持するために、2009年から財政計画と中・長期計画を連動させたTAMAGAWA VISION 2020の構築に着手した。現在、本学の理念・ミッション(使命)に基づいた4つの長期ビジョン「大学におけるVISION 2020」「大学院におけるVISION 2020」「学術研究におけるVISION 2020」「管理運営におけるVISION 2020」の策定を進めており、全管理職者(教員は主任以上、職員は課長代理以上)を対象に、2010年8月に開催された将来計画委員会にて進捗状況を発表し周知を図った。その他の教員には各学部の教授会において、職員には説明会を開催し周知を図り、全教職員で取り組む体制を整えている。特に管理運営の長期ビジョンには「人事政策の確立と教職員の資質向上」「組織の活性化とステークホルダー・コミュニケーションの強化」「将来を

見据えた施設・設備の整備(Campus Master Plan 2011-2020)」「安定した財政基盤の構築」を掲げ、学校経営の基盤整備に向けた取り組みを計画している。

2010年度内には教授会・大学部長会・大学院研究科会・大学院研究科長会・法人部長会において長期ビジョンに基づいた具体的な実施計画を策定し、2011年度から遂行していく。このTAMAGAWA VISION 2020について、2011年には適切な発信手段により学生・保証人・卒業生への周知、学外に対してはホームページでの公開を予定している。

2) 意思決定のプロセスの明確化

教学組織における意思決定のプロセスについては、本学の学則等諸規程及び決議会議・委員会運営規程(R7-b-1)に規定されており、具体的な運営事案を所管する各種委員会で検討された後、必要に応じて各学部の教授会の協議を経て、大学部長会に発議される。大学部長会において審議決定した事項については、教授会において学部長から報告され、各学部への徹底が図られている。同様に、各大学院研究科においても徹底が図られている。

法人組織における意思決定のプロセスは、本学の寄附行為(R7-g-1)、寄附行為施行細則(R7-g-2)及び稟議規程に規定されている。特に、学則の制定及び改廃に関する事項、大学・大学院の設置・統廃合に関する事項等については、教学組織における意思決定後に、理事長及び常勤の理事により構成される常任理事会に上申され、決議された事項について、法人の最高決議機関である理事会の決議を経て理事長が決裁するプロセスを構築している。

本学園における会議とは、理事会及び理事長から負託された業務並びに諸規程に規定された業務に対して、執行権限を有する決議機関(決議会議・委員会運営規程 第2条: R7-b-1)のことをいう。この当該会議体とは玉川学園全学園協議会、玉川大学部長会、玉川大学各学部教授会、玉川大学大学院研究科長会、玉川大学大学院各研究科会、玉川学園法人部長会をいう。

また、本学園が定める委員会とは、理事長、学長、学園長または決議機関から諮問を受けて調査、研究、検討を行い、建議または勧告等を以って答申する諮問機関(決議会議・委員会運営規程 第3条)のことをいう。この委員会は玉川大学学則第44条(R7-a-1)に定める以下の各種委員会を含むものである。本学学則第44条に基づく各種委員会は、玉川大学教授会等運営規程 第3条(R7-b-4)にその細部を規定している。その設置する委員会は教務委員会、コア・カリキュラム委員会、教職課程委員会、学生委員会、礼拝・労作運営委員会、入学試験運営委員会、図書委員会、課外活動支援委員会、キャリア・就職指導委員会、FD委員会、学事運営委員会、国際教育推進委員会、継続学習運営委員会及び環境エデュケーター委員会である。これら各種委員会の組織構成は各学部・学科より選出された専任教員及び主管する事務の部処長を委員とし、学部・学科を越えた横断的な審議が行われる。その各種委員会の事務主管は高等教育支援部門等の各部処が担当し、委員会の円滑な運営を図るためにこれを支援している(E9-1: 会議体機構図(会議運営規程に基づく会議体))。

3) 教学組織(大学)と法人組織(理事会等)の権限と責任の明確化

教学組織と法人組織の意思決定のプロセスにより、大学の教育理念・目的に基づいて教育研究を行う教学組織と、本法人全体の管理・運営を行う法人組織との機能分担とその権限、責任は明確になっている。学校法人理事会は、経営面での管理運営を中心に権限を持ち、教学組織での教育研究に係わる決定事項について尊重しており、教学組織と法人組織が互いに連携協力体制を採っている。

両者に係る事項も多々あり、互いの連携が適切に機能している背景には、理事長と学長が兼

務していること、高等教育担当理事に大学の教授を配置していることが考えられる。それにより、教学組織と法人組織との意思疎通が速やかに行われている。また、理事長、理事、学部長、研究科長ほか、各部処の長を以って組織する全学園協議会を原則として毎月開催し、教育研究活動の支援及び本法人の運営に関する業務を円滑に遂行している。

4) 教授会の権限と責任の明確化

教授会は、玉川大学学則、玉川大学教授会等運営規程に規定し、主に教育課程と教育に関する事項、研究に関する事項、学生の身分に関する事項、学生の指導及び賞罰に関する事項についての審議を基本に毎月1回開催しており、学部の意思決定機関として適切な審議及び決定がされている。なお、入学者の決定については玉川大学教授会等運営規程 第2条第2号の規定により、学長が委嘱した入学試験判定会議において審議することとしている。また、教員の任用、昇格にあたっての教員資格審査については、玉川大学教授会等運営規程 第2条第4号の規定により、学長が委嘱した教員資格審査委員会で審議し学長が決定することとし、その権限と責任を明確にしている。

大学院においては、大学院研究科会が同様の機能を有している。大学院研究科会の権限と責任については、玉川大学大学院学則 (R7-a-3) に規定され、明確に示されている。

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

< 1 > 大学全体

1) 関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用

法令に基づいた学内の諸規程を整備し、管理運営を行うため、情報収集された関係法令は、文書取扱規程 (R6) に基づき、主管部処に配信され、その内容によっては主管部処において学内関連規程の整備、業務上の対応・取り組みについて適切に運営するよう明文化されている。さらに、教育基本法、学校教育法及び施行令並びに施行規則、私立学校法、各設置基準等の法令改正については、学内への周知を図るとともに適切な運用がされるよう本学学内ネットワークの「教育情報」サイトにて全教職員が閲覧できるシステムを構築している。また、個人情報保護に関する法令、環境に関する法令については、当該マネジメントシステムに遵守すべき規程を制定し、改正状況の把握と周知について定めている。

基準 5

基準 6

基準 7

2) 学長、学部長・研究科長、理事(学務担当)等の権限と責任の明確化

学長権限の内容は玉川大学教授会等運営規程、玉川大学学部長会運営規程 (R7-b-3)、玉川大学大学院研究科長会運営規程 (R7-b-6)、組織規程 (R6) 第7条第2項に定められており、教育及び研究の施策に関する最高の決議機関である大学部長会、大学院研究科長会の議長を務めている。また、主要な委員会の委員長を兼ねる等、広く学内の意見聴取の機会を持ちつつ責任ある意思決定に備え、かつ学長の職務の遂行に公正さを期している。学部長・研究科長は学部・研究科の代表者として学部・研究科運営を統轄するとともに、全学的決議機関の構成員として、他学部・他研究科とも連携協力し、大学全体の重要事項の決定にも直接関与している。

基準 8

学部長及び研究科長の権限と責任については、玉川大学教授会等運営規程、玉川大学大学院研究科会等運営規程 (R7-b-7)、組織規程 第8条第3項及び第9条第3項に規定し、学部長、研究科長は各学科・専攻の事情等の把握、検討点等を整理した上で教授会あるいは研究科会の運営にあたることとしている。また、全学的事項については、専門分野ごとに検討する委員会に委員として出席しており、それぞれが学部・研究科の責任者であると同時に、全学的視点を十分踏まえての権限の行使ができる環境が整備されている。

基準 10

理事の権限と責任については、寄附行為施行細則 第4条に常勤の理事に対し、法人の特定部門の業務を担当させることを規定している。高等教育担当の理事においては、高等教育部門及び同支援部門の法人業務に関する事項を担当する。

3) 学長選考及び学部長・研究科長等の選考方法の適切性

学長の選任は、組織規程 第7条第3項に「学長は理事会において選任し、理事長が任命する。」と定めている。選任の手順としては、理事長は学長の新旧交替の必要が生じたときに理事会を招集し、学長候補者の推薦を要請。推薦された候補者は学長によって招集された全学教授会にこの案件を諮り、その議を経て理事会において選任し決定している。

学部長・研究科長の選任は、組織規程 第8条第2項、第9条第2項に「学部長・研究科長は、常任会の議を経て理事長が任命する。」と定めている。

(3) 大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

< 1 > 大学全体

1) 事務組織の構成と人員配置の適切性

本学の事務組織は大学の教育研究の目的・目標を達成するために、組織体制を整え、教学組織への連携協力を優先して業務を行っている。本学における教学組織は、7学部、1専攻科、6研究科及び大学附置機関で組織されている。

その教学組織を支える事務組織は、組織規程、組織事務分掌細則において、その構成及び目的等を明確にしており、高等教育支援部門及び管理部門がこれにあたっている。教学組織を直接的に支える支援部門には教学部、通信教育事務部、学生センター、入試広報部、キャリアセンターが組織されている。間接的に支える支援部門として、教育環境コンプライアンス室のほか、管理部門に教育企画部、総務部、人事部、経理部を組織している。

事務組織と教学組織との連携協力の中核的な役割を担うのは、教学部と通信教育事務部であり、大学附置機関と共通教育部門にある各事務部処、高等教育支援部門及び管理部門の部処は直接的あるいは間接的に教学組織と連携協力関係を維持している。その方策として、大学部長会、大学院研究科長会の決議機関や各種委員会への委員としての参加と、会議体運営の事務機能を担っている。

人員構成については、教学における業務の多様化が進んでいることから、大学の適正な運営支援の確保を実現するために、教学組織の運営支援を担う事務職員の配置を厚くしている(D2: 表34)。

2) 事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策

これまでの枠組みによる組織構成や画一的な業務分担では、社会環境の変化により発生する多様な業務に対応することが難しい現状を迎えている。そうしたことから、これまでの拡張した事務機能を見直し、情報の共有や意思決定の迅速化を図るために、毎年、事務組織改正委員会において組織の見直しや組織の統廃合を原則として業務分掌について改善・改編を実行している。

さらに、部門・部処間の連携を強化しつつ、本学が取り組む大学改革、研究活動の推進、経営改革における長期ビジョンに基づいた業務の質的向上、業務の効率化を図ることが急務であることから、各部処との業務連携を図り、全学的な視点から調査・企画・立案機能を担う教育企画部を設置している。

また、2006年に業務推進課長会規程(R6)を制定し、課長及び課長代理で構成される業務推進

課長会を発足した。業務推進課長会は、各部処の横断的な実務的課題を抽出し、その問題解決にあたることを目的とし、法人部長会の諮問機関として位置付け、年に複数件の業務提案を上申しながら、その実行計画の策定から運営に至るまでを担っている。

また、2010年度には従来から制定されている職員業務提案規程(R6)を全面的に見直し、課長補佐以下の若手職員がより積極的に業務提案ができるよう体制を整備した。この取り組みは提案グループが調査・分析・課題の抽出・問題解決の方策と成果分析・企画・立案までを担い、その提案を決議会議に上申できる制度となっている。その提案内容の中から優れたものについては、表彰規程により、表彰してその功績を称えるものとした。

3) 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用

職員の採用・昇任昇格については、服務規程(R7-c-1)、事務職員・技術職員の格付及び補職に関する規程(R6)、玉川大学技術指導員・技術職員・指導員の職位格付に関する取扱要領(R6)が整備されている。

事務職員の格付けを例に挙げると、職務遂行に求められる能力と格付け及びこれらの相関については、事務職員・技術職員の格付及び補職に関する規程 第5条第2項に明文化されており、職員の能力評価は「書記補」に始まり最上位の「参与」まで8つの段階に格付けされている。

また、昇格の決定は年2回(4月及び10月)を原則としており、中堅の副参事6級までは所属長の推薦を元に常任会の議を経て理事長が決定する。更に上位の資格については常任会で発議し理事長が決定するという手順が定められている。

これらを新卒者(大学卒業)の採用から最初の昇格までを具体例として説明すると、初年度の格付けは「書記」となり、在任期間が4年以上となった時点で昇格の対象となる。直属の部処の長は、勤務態様、専門的な能力、実績、適性等々を総合的に評価勘案し、十分に上位の資格を満たしていると判断した場合に、昇格選考委員会へ直近上位の資格である「副主事」として推挙することとなっている。昇格選考委員会は常任会の諮問を受け、厳正に運営されている。

(4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

< 1 > 大学全体

本学では、2008年度に研修センター(2003年4月に設置)を人事部に統合し、人材の育成・成長支援に取り組んでいる。

本学においては、職員の所属部処において必要とされる専門的な知識・スキルについては、常に各部で学習・修得に精励している。これに加え、研修センターでは、学校職員としての広範かつ基礎的な知識や業務における基本となるコミュニケーション・スキルを中心とした全教職員に共通して必要と考えられる研修コースを計画・開催している。

2009年度は、「教職員が『教えはぐくむ人』になることを支援する」をテーマに、14コース55クラスの研修を年代・役職別に開催し、365人が受講した。学校職員としての基礎的知識を学ぶコースには、事務部門の課長職者が講師として参画したことにより、若手の職員にとっては知識の習得と併せて、上位職者の仕事に対する情熱に触れる機会にもなった。研修後、受講者はそれぞれ研修を通じた学びの成果について、所属部内で報告の機会を持った。それにより、学んだ内容が更に体系的に整理され定着したことが伺えた。講師を担当した課長職者にとっても、若手職員を教える経験は、自分自身の知識や経験を体系的に整理する絶好の機会となっている。

また、若手職員においては、特に入職1・2年目の職員が翌年の新採用予定職員の入職導入研

修にアドバイザーとして係わる体験をしている。自分自身が業務について更に学び身に付けることが必要とされる時期のこうした体験は、当事者にとっては時間的にも厳しい負荷がかかるという側面がある。しかし、仲間とともに企画し、試行錯誤しながら取り組み、実行する経験を通して自分の成長を実感できると同時に、後輩との仲間意識を育んでいるように見受けられた。受講者である新採用予定者にとっても、同じ経験を共有しやすい直近の先輩職員のアドバイスを受けることにより、入職に向けての不安がかなり解消されている。同時に、彼らの入職意識の向上にも繋がっていることが振り返りのレポートに表れている。研修センターでも、新人研修の折には、彼らの提出する日誌に承認と激励のコメントを送っている。

2009年度から自己申告書を上司と部下の良好なコミュニケーションを促すツールとして活用し始めた。部長職から課長職を対象に「育成の視点による評価者研修」と「コーチング研修」の2種類の研修を実施した。その結果、自己申告書における管理職者の記述に、部下に対する支援的なコメントが増加した。職員本人の記述にも、「仕事のやりがい」や「業務改善」といった内容が増えており、上司と部下の関係の向上や成長支援に成果を上げ始めていると考えられる。

2010年度は、コーチングの考え方と手法を生かしたコミュニケーション力、育成・支援力の向上を目的とした研修を中心に、対話技法とそれを使った対話の機会を設けることを通して、人が育つ場作りに取り組んでいる。職員の自発的な行動と目標達成を支援するコーチングのプロセスを、管理職者のみならず、中堅・若手職員すべてを対象に展開している。コーチング自体は、ともすると管理職者の部下に対するマネジメント・スキルとして捉えられがちであるが、本学では、全職員がこのスキルを職場内でのコミュニケーションと目標達成・人材育成支援に生かせるように伝えている。併せて、「コンプライアンス研修」や「年代別セミナー」を開催することで、学んだスキルをすぐに生かせる場、年代を超えた仲間との対話を通して内省し、次の行動を促す場を設けている。

さらに、2010年度は人事部だけでなく、総務部が中心となって職員業務提案制度の整備と実施に向けて主導的に取り組みを開始し、学士課程教育センターが企画・開催するFD研修コースには複数の事務部門から職員が参加している。こうした、複数の部処による若手・中堅職員の育成機会の設定と参加支援は、今後の継続的实施によって確実に相乗的な成果を上げ得ると考えられる。

財務

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立しているか。

< 1 > 大学全体

私立大学は、人材育成と研究成果を社会に還元することを使命として建学の精神や理念に基づいた「自主性」を重んじる必要がある。その反面、財源の一部が補助金や寄付金から構成されていることから極めて「公共性」の高い組織体である。使命の達成には、教育研究の更なる充実・向上と永続的な維持が必要であり、そのための財源をいかに確保するかが重要な課題となっている。

本学では、健全な財政基盤と適切な予算執行を図るために、毎年8月に将来計画委員会を開催し、社会情勢の変化に迅速に対応するため「新たな教育体制の構築」や「教育・研究環境の充実、向上」等の将来構想について審議し、順次実施している。財政面では全学の将来構想に合わせて、堅固な財政基盤の確立のために帰属収支差額率10%確保を目標とする中・長期財政計画を毎年策定し、予算配分の基礎としている。

主な教学組織の改革として、多様な教育環境の提供のために大学院の改革を実施し、2007年には「グローバルCOEプログラム」の採択、教職員による海外大学の視察、2008年には教育学研究科

教職専攻(専門職学位課程)の開設、「玉川大学の現状と将来像に関する調査」の実施、2010年には脳情報研究科(博士課程後期)の開設など、高等教育の転換と改善に向けた大学改革に取り組んでいる。上記諸改革に合わせて教育研究環境の整備として、2008年度には大学新6号館校舎の竣工、2009年度にはLEDを光源とする未来型植物工場及び量子通信実験施設としてFuture Sci Tec Labを竣工している。

このような教学組織の改革や教育研究環境の充実を図ってきたが、それに伴い教育支援のための経費や校舎等の維持管理費も増加となっている。そのため、経費削減施策として事務組織の予算枠の一律減や、人件費抑制施策として専任職員数の採用計画の見直しを図るとともに、更なる教育研究環境の向上のために、元本保証の高い債券運用による運用収入の増、補助金の獲得を図り、現状では帰属収支差額率は概ね15%を確保可能な財政状況となっている(D1: 表6,7,8)。

一方、資産・負債では、2007年度には教育研究活動に必要な財源確保のための現金預金残高の適正化、退職給与引当金繰入額の100%基準への変更に合わせて、施設設備の取替更新費用、及びさらなる教育研究の環境整備のための財源確保として引当特定資産の変更を実施した。また、借入金には計画的な償還により、2009年度末で完済となっている。

1) 中・長期的な財政計画の立案

全学の将来構想に合わせて、私立大学としての「自主性」「公共性」「永続性」の維持と健全な財政基盤を確保するために、毎年度向こう10ヵ年の中・長期財政計画を策定し、次年度の予算編成の基礎としている。主な検討項目は以下のとおりである。

- 1) 施設・設備整備計画の見積り
- 2) 教職員の人員計画に基づく人件費見積り
- 3) 経費節減も含めた経費見積り
- 4) 教育・研究費用の財源確保として学生・生徒納付金単価の検討
- 5) 入学定員超過率の検討
- 6) 寄付金、補助金等、外部資金獲得のための施策の検討
- 7) 資産運用収入ほかの見積り
- 8) 各種財務比率の検討

さらに、ここ10年間については全学で策定した「TAMAGAWA VISION 2020」を軸に以下のとおり中長期計画を設定した。

教育研究面については、「教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価への対応」「教授主義から修得主義への転換」「国際教育・交流の充実と英語力の強化」「教職課程における教員養成の充実」「先端領域研究の推進」などをテーマに掲げている。

教育研究の計画に基づいた施設・設備整備計画としては、2011年～2012年に大学新食堂の建設、2012年～2014年に大学MMRC棟の建設、2015年にTechnology棟の建設着工を予定しており、より一層の教育研究環境の充実に向けた計画が策定されている。

2) 科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況

学校法人の使命は、人材育成と研究成果の社会還元であることは言うまでもないが、収入の大半を学費負担者の学生等納付金によることにより、教育経費への配分を第一優先と考えなければならない。本学では教育研究活動費の8割を学生等納付金に頼っており、更なる研究費への予算配分については、受益者への説明責任の観点からも外部資金の活用が望まれるところである。本学では、学術研究所事業・技術交流の支援強化及び研究助成事業、科学研究費、受託研究費、研究

奨励金等の外部資金の獲得拡大を目的として、学術研究所研究促進室を中心に、学内への広報活動の推進や説明会の実施、研究者・研究グループの研究活動に対する支援を一層強化するように取り組んできている。

過去5年間の文部科学省科学研究費補助金の実績は、応募件数、採択件数、交付決定額ともに増加傾向にあり、2009年度には申請件数95件(含前年度からの継続研究課題)、採択件数44件、約3億6千2百万円の交付を受け、2005年度に対して申請件数で約1.44倍、採択件数で約1.91倍、交付額は約1.21倍となっている。学部別では実験系の農学部、工学部が大半であるが、近年では文学部、芸術学部等、非実験系学部でも採択されている(E9-2: 科学研究費補助金の推移)。

受託研究費については、応募件数、採択件数、交付決定額ともに増加傾向にあったが、2008年度の世界的な景気低迷以降、減少傾向となり、主に農学部、工学部の実験系の学部で2009年度は12件、約9千3百万円となっている(E9-3: 受託研究費の推移)。

研究奨励金についても長引く景気低迷により、企業からの研究費の捻出が困難なため、件数、金額ともにほぼ横ばいの状況となっている(E9-4: 研究奨励金の推移)。

3) 消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性

1) 消費収支関係比率

2005～2009年度までの5年間の消費収支関係の主な財務比率は、法人全体では、「人件費比率」は約55.7%から約50.0%へと減少した。これは、学生数増による学生等納付金収入の増や、グローバルCOEを除く専任教職員の減による人件費の減少による。「人件費依存率」についても同様の理由により約71.5%から約65.2%へ減少している。

一方、教育研究経費比率については、教育施設の整備による維持管理費及び減価償却費の増加により約27.0%より約29.8%へ増加し、管理経費比率はほぼ横ばいの約5%となっている。借入金等利息比率は計画的な償還を行い、2009年度で完済となっている。寄付金比率は、2003年度からの新入生を対象とする募金方法の制度変更以降減少傾向にあったが、創立80周年募金活動の実施に伴い2008年度、2009年度の2カ年に限り増加に転じている。補助金比率は年々減少傾向にあったが、経常費補助金の学校配点の増加やグローバルCOEの採択に伴い約8.3%より約10.5%となっている(D1: 表6,7)。

全体的には概ね良好な経営状況であると考えられるが、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の全国平均(2008年度)と比較すると、教育研究経費比率、寄付金比率、補助金比率などが下回っており、改善に向けた方策が必要と考える。

2) 貸借対照表関係比率

2005年度～2009年度までの5年間の貸借対照表関係の主な財務比率は、2007年度に現金・預金の適正化と退職給与引当金繰入額の100%基準への変更及び引当資産の変更を実施したため、固定資産構成比率は約85.1%から約94.1%に上昇、一方、流動資産構成比率は約14.9%から約5.9%へ下降している。

また、固定負債構成比率も2007年度の退職給与引当金繰入額の基準変更に伴い、約5.0%から約7.0%へ上昇している(D1: 表8)。

全国平均(2008年度)と比較すると、自己資金構成比率や負債比率等、殆どの項目において全国平均より上回っており、良好な財務状態であると考えている。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。**< 1 > 大学全体**

学校法人の財政構造は、支出の増加に対して収入の増加を図ることが難しい状況にあり、収支の均衡を図るとともに、内部統制の観点からも予算編成とその執行が重要であると考え。そのため、本学では予算編成と執行に際して、その妥当性・適切性の検証や経費の削減と、分かりやすい情報公開への対応が必要と考え、複数の審査手続きによりPDCAのマネジメントシステムを実施している。

具体的には、「中・長期財政計画の予算編成方針」に基づく、予算単位(部処)ごとの運営方針及び重点施策の明示、執行後にはその達成度合いを評価する仕組みを導入している。予算編成、執行の手続きは以下のとおりである。

1) 予算編成の手順

- 1) 中・長期基本計画に則った中・長期財政計画の立案及び次年度予算編成方針の決定。
- 2) 常任理事会にて承認された次年度予算概定枠を予算単位に提示する。
- 3) 各予算単位は、原則として提示された予算概定枠内で予算申請する。
- 4) 予算概定枠内で計画できない新規業務等については、特別計画として申請する。
- 5) 予算単位に特別計画のある場合は、事前に経理部と協議する。
- 6) 予算単位ごとの部処の長は、事業計画案について予算理事長説明会で説明する。
- 7) 経理部にて予算原案を作成し、予算単位と予算調整を行う。
- 8) 収支予算原案を作成し、常任理事会で説明する。
- 9) 最終の予算案を作成し、理事会・評議員会に諮る。
- 10) 理事会・評議員会で承認された収支予算書に基づき、各予算単位に支出予算が配分される。

2) 予算執行の手順

- 1) 予算執行は、経理規程に基づき配賦された予算申請に基づく。
- 2) 予算執行は、予算単位ごとの各業務及びその内訳による。
- 3) 予算執行は、各業務の予算合計額を超えることはできない(財務システムによる執行統制)。
- 4) 各業務の予算合計を超える予算執行及び年度計画にない業務(含機器備品購入)を実施する場合は、常任会(稟議)にて説明を要す。
- 5) 決算監査として、予算単位の部処の長による決算理事長説明会を実施し、計画に対する評価・検証を行う。

予算編成・執行の手順は前述のとおりであるが、本学の予算編成と執行の特色としては、予算単位別・業務別の予算管理に加え、学校の諸活動を支える「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的を達成することが重要であると考え、目的別・機能別予算管理を遂行している。既に2009年度の事業計画より従前の形態別の財務諸表に加え、目的別予算の公開を行っており、公益法人として経営諸活動についての説明が容易となっている。

3) 内部監査

本学では、内部統制の一貫として予算理事長説明会、決算理事長説明会を実施しており、予算申請及び予算執行の適切性を担保している。

また、監査体制としては、学校法人玉川学園寄附行為 第13条に定める監事監査と経理規程(R6) 第67条に定める公認会計士による会計監査及び監査規程(R6) 第4条に定める監査員による業務監査を整備している。なお、監事と公認会計士との協議会、理事長・理事・公認会計士との協議会を定例化し、財務監査に併せて業務監査を実施している。

また、監査員による業務監査では、より業務に即した監査の実施と法人リスクの抽出と改善を図っている。

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

教授会はそれぞれの学部の教育研究、学生指導等に関して、各学科会や各種担当者会等の意見を十分聴取した上で審議をしており、学部の意思決議機関として適切な審議及び決定がなされている。また、大学全般の動向等については学部長及び学科主任、教務主任、学生主任を始め各担当から報告を行うなど、所属教員に対する学科を越えた情報共有の場としての役割も十分果たしている。同様に、大学院研究科会においても役割を十分果たしている。

教授会と学部長との間の連携協力関係については、学部長が主任会において各学科の事情等を把握し、検討点などを整理した上で教授会の議事を進めている。そのため各学科の立場等、その特性や意向を尊重した形で教授会の進行がされており、学部長と教授会とは良好な関係が維持されている。同様に、大学院研究科会と研究科長との間も良好な関係が構築されている。

大学の意思決定プロセスの適切性については、大学部長会、教授会、各種委員会等の役割分担が明確になされており、重要な事項については、学長が議長を務める大学部長会での決議、あるいは学長の決裁が必要となっている。したがって、学長の意思が反映される体制となっており、意思決定の最終判断までのプロセスは十分に機能しているといえる。各大学院研究科においても同様である。

事務組織と教学組織の協働により、自己点検評価、認証評価及び情報公開の義務化、さらに教育の質保証等々、刻々と変化する社会からの要望に迅速に対応し、教育・研究・社会貢献活動の改善・改革を推進している。理事長・学長のリーダーシップによる推進体制の下、より効果的な会議等の運営を図っている。また、全課長職者で組織された業務推進課長会や若手職員による業務提案制度の活用など、教職員が一丸となって改善・改革に対して全学的な取り組みがなされる仕組みが構築されている。今後は、中間管理職による作業部会を発足し活発な議論展開が実行できる体制を整備する。

また、事務職員の意欲・資質向上を図るために研修センターを設置し、充実した研修プログラムを実践している。振り返りのレポート提出を求め、単発的な研修に終わることのないように工夫するとともに、研修内容については毎年見直しを図っている。

財務に関して、教育研究の目的や目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤の充実度については、教学改革に伴う経費増に併せて学生等納付金以外による財源確保や、徹底した経費の節減、合理化及び人件費抑制計画の実施により、2007年度(退職給与引当金の50%基準より100%基準への変更)を除けば、ここ5年間の収支差額は帰属収入の10%超を確保している。

一方、資産・負債は、借入金の計画的な償還により2009年度末で完済となっている。退職給与引当金繰入額の100%基準への変更と借入金の償還に伴い、固定負債構成比率は一時的に5.0%から7.8%となったものの、その後は7.0%となっている。流動負債構成比率は5.1%から3.9%となり、資産状況についても良好であると考えている。

予算編成及び予算執行については、形態別の予算管理に加え予算統制や情報公開を目的とする業務別、目的別・機能別の予算管理を実施しており、一定の効果は上がっていると考えている。財務比率については、消費収支関係比率、貸借対照表関係比率より経営面、財政面ともに良好である。

2) 改善すべき事項

大学を取り巻く環境が著しく変化するのに伴い、これまでの組織の枠組みや業務分担、意思決定のプロセスでは迅速な解決ができない課題が発生してくると思われる。そうした新たな課題に対応できうる組織や迅速な意思決定のプロセスが求められることから、体制の見直しと意思決定された事項について速やかに全学の教職員に周知徹底する仕組みをより一層強化しなければならない。さらに、人材育成においては、各教職員が高い意識を持ち、問題解決能力、企画力、判断力等を高め、十分な議論を踏まえた上で、迅速に適切な決定を下し、実行することのできる能力を有することが従来にも増して必要となっている。

中・長期財政計画では、財政の健全化を目的とし毎年度向こう10ヵ年の財政試算を行っている。現状での中・長期財政計画は法人主体の試算であることから、教育計画に基づいた中・長期財政計画が急がれるところである。

教育研究経費比率については、私大平均並みを目指し学内改革を行い、2005年度の27.0%より2009年度では29.8%へアップしたものの、私大平均の31.0%に達していない状況である。私大平均並みへの向上に向けた現状分析と新たな施策の検討が急がれる。

また、現状での情報公開は、文部科学省の推奨する範囲内での開示となっている。学校法人がその公共性を有していることより、従前の財務諸表に加え、目的別・機能別などの分かりやすい財務内容の公開が必要と考える(但し、2009年度より目的別予算を公開済み)。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

大学におけるVISION 2020、大学院におけるVISION 2020に基づき、各学部・学科単位での実施計画を策定し、遂行する中で確実に成果を上げていかなければならない。そのため、教授会を始めとする各会議体において掲げた目標を達成するための活発な意見交換と、迅速な意思決定が求められる。それを実現するための組織や意思決定のプロセスは適切に構築されている。さらに、教授会と学部長、研究科会と研究科長、教学組織と法人組織との間の連携協力関係を強化し、それぞれのVISION 2020の推進を図っていく。

また、事務職員に対する研修は、組織的に体系的に実施され、職員の育成に効果を上げている。今後も大学経営を取り巻く課題が高度化、複雑化する中、個々の職員の質を高めることが一層必要となり、研修プログラムの開発に着手していく。

経営面・財政面とも現在は良好な状態であり、教育研究を安定して遂行するための十分な財政基盤が確立されている。また、予算編成及び予算執行は適切に行われている。しかし、大学を取り巻く環境は年々厳しさを増している。そのために「教育効果を高める経費配分比率の策定」「継続的な収支の均衡」「予算制度の改革」「学生の教育活動を直接支援する基金の創設並びにそれを支える新規寄付制度の策定」を推進していく。

また、今後、学生募集が厳しくなることが予測されるため、学生定員の変動に対応可能な予算編成と、効率的な予算執行が可能な予算制度へ変更する。具体的には経常予算を、基本運営費と学生数等により変動する変動運営費への分類、また、人件費や委託費等の用途特定予算と、特定されない用途共通予算に分類し、予算統制の強化を図る。

2) 改善すべき事項

新たな課題への対応・迅速な意思決定のための体制整備と教職員への周知徹底及び目標管理を確立させるため、TAMAGAWA VISION 2020に掲げている「組織の活性化とステークホルダー・コミュニケーションの強化」を行い、その目標として「社会の要請に応えるマネジメントシステムの確立」「機能性の高い組織運営と業務の効率化」に取り組んでいく。

また、高い意識、問題解決能力、企画力、判断力を持った人材の育成のために、職制に適した研修プログラムと、職務に適した研修プログラムの導入を検討していく。

中・長期計画として、2011年度より向こう10か年にわたりTAMAGAWA VISION 2020に基づく「人事計画」「施設・設備整備計画」そして「財政計画」の策定に着手する。財政面では、帰属収支差額10%を確保するために、人件費比率の上限50%、経費比率の上限40%を目標とする施策を進めている。

教育研究比率については30%以上、それに伴い管理経費比率を4%未満に削減することを数値目標として掲げている。

中・長期財政計画の策定として、収支の均衡を図るために、施設・設備計画に連動した基本金組入れ計画及び取崩計画の策定や、積極的な情報公開として、同窓生、在校生、保護者等本学関係者に対して情報誌の発行を予定している。

4. 根拠資料

< 添付資料 >

- R6: 学校法人玉川学園稟議規程
- R6: 学校法人玉川学園文書取扱規程
- R6: 学校法人玉川学園組織事務分掌細則
- R6: 学校法人玉川学園業務推進課長会規程
- R6: 学校法人玉川学園職員業務提案規程
- R6: 学校法人玉川学園表彰規程
- R6: 学校法人玉川学園事務職員・技術職員の格付及び補職に関する規程
- R6: 玉川大学技術指導員・技術職員・指導員の職位格付に関する取扱要領
- R6: 学校法人玉川学園経理規程
- R6: 学校法人玉川学園監査規程
- R7-a-1: 玉川大学学則
- R7-a-3: 玉川大学大学院学則
- R7-b-1: 学校法人玉川学園決議会議・委員会運営規程
- R7-b-3: 玉川大学部長会運営規程
- R7-b-4: 玉川大学教授会等運営規程
- R7-b-6: 玉川大学大学院研究科長会運営規程
- R7-c-1: 学校法人玉川学園服務規程
- R7-c-2: 学校法人玉川学園組織規程
- R7-g-1: 学校法人玉川学園寄附行為
- R7-g-2: 学校法人玉川学園寄附行為施行細則

< データ >

D1: (表6)消費収支計算書関係比率(法人全体のもの)

D1: (表7)消費収支計算書関係比率(大学単独のもの)

D1: (表8)貸借対照表関係比率

D2: (表34)事務組織

< 根拠資料 >

E9-1: 会議体機構図(会議運営規程に基づく会議体)

E9-2: 科学研究費補助金の推移

E9-3: 受託研究費の推移

E9-4: 研究奨励金の推移

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準
9

基準 10

基準 10 内部質保証

基準10 内部質保証

基準1

1. 現状の説明

(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

基準2

< 1 > 大学全体

1) 自己点検・評価の実施と結果の公表

本学の自己点検・評価活動は、教育理念の下、教育目標の実現に向けて行われている教育研究活動の状況を検証し、その結果を改善・改革に繋げ、教育研究水準の維持向上を図ることを目的としている。そのため、組織、規程を整備し、PDCAサイクルに基づき、恒常的かつ多元的に自己点検・評価活動を行っている。

基準3

1992年4月に設置した教育研究活動等点検調査委員会(詳細は後述)が中心となり、毎年、継続的に本法人の教育研究等の活動及びその運営に関し、総合的な点検・調査・分析を行っており、それらの審議結果を「教育研究調査報告書」として2年ごとにまとめ、学内に配付している。その報告書等に基づく自己点検・評価については、5年を周期に行い、本委員会の審議を経て「自己点検・評価報告書」として取りまとめてホームページにて公表している。

基準4

また、2008年9月から12月にかけて、大学院学生を含む在校生、保護者、教員、職員、卒業生、高等学校教員、企業を対象に「玉川大学の現状と将来像に関する調査」(E1-3: 玉川大学の現状と将来像に関する調査 報告書)を実施して、教育研究等の実態の把握に努めた。その結果を基に、教育研究活動等点検調査委員会を中心に教育研究活動の改善・改革に向けての検討が図られている。なお、調査結果は報告書として冊子化され、ホームページにて公開されている。

基準5

基準6

2) 情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応

社会に対する説明責任を果たす観点からも、常に積極的な情報公開に努めている。自己点検・評価においても、前述のとおり、組織や規程を始め、活動内容や点検・評価結果等をホームページにて公表している。そのほか、ホームページにおいて、教育理念や教育目標はもちろんのこと、学則、学部及び大学院の教育研究活動、在籍者及び教職員数、事業計画・事業報告、予算・決算など様々な情報を提供している。なお、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監査報告書といった財務情報については、ホームページでの公表のほか、教職員、学生、保護者、卒業生などの大学関係者から情報公開の請求があった場合には、書類閲覧規程(R6)に従って対応している(D2: 表35)。

基準7

基準8

情報公開にあたってはホームページのほか、「玉川学園案内パンフレット」、「大学案内」、各学部・各研究科案内、「全人」、「父母会報」、「同窓会報」、「学術研究所所報」などを発行し、日々の教育研究活動の内容を伝えている。

基準9

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

< 1 > 大学全体

1) 内部質保証の方針と手続きの明確化

「本大学は、その教育研究水準の維持向上を図り、本学の目的及び使命を達成するため、本大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。」という学則の第2条に掲げた方針に従い、教育研究活動等点検調査委員会を中心に内部

質保証に取り組んでいる。

本委員会は、理事長・学長及び理事、各部処長で構成され、委員会の下に運営単位ごとの部会、分会、専門分科会を設置している。部会は、大学部会、学園部会、管理運営部会の3つの部会で構成されており、さらに大学部会は、文学、農学、工学、経営学、教育学、芸術学、リベラルアーツ学の7つの分会で編成されている。また、専門分科会は、教務関係、大学院関係、継続学習関係、研究活動関係、教員組織検討、入試広報関係、学生生活関係、就職指導関係の8つの分科会から構成されている(E10-1: 教育研究活動等点検調査委員会組織図)。

点検調査活動の具体的な手順としては、各学部・研究科、附置機関、支援部門や管理部門の各部処が前年度に策定した当該年度の事業計画を踏まえ、年度初めの教育研究活動等点検調査委員会において、その年度の活動方針、活動スケジュール、重点点検項目を決定する。具体的な点検項目は、委員会の下に運営単位ごとに設置している各部会、分会、専門分科会において設定する。その上で、各部処が当該年度の事業計画を実現するために行う活動を、各部会、分会、専門分科会で点検・評価する。そして、その結果を年度末の報告会で報告し、併せて学内にも公表する。それとともに、点検・評価結果を基に各部処において改善・改革への取り組みが行われる。このように実施計画を策定し、それを実行し、その進捗状況の検証と改善方策の考察を行い、改革・改善を図るといったPDCAサイクルにより、教育研究水準の維持向上に努めている。

2) 内部質保証を掌る組織の整備

自己点検・評価活動全般の運営が適切に効率よく行われるよう、内部質保証を掌る組織として教育企画部を設置している。教育企画部では、教育研究活動等点検調査委員会の運営や点検・評価項目の管理・調整、点検・評価のスケジュール案の策定などを行っている。また、各部会、分会、専門分科会の座長及び事務担当と密に連絡を取り、日常の点検・評価活動が円滑に進むよう支援している。前述の自己点検・評価報告書、教育研究調査報告書の作成を行うとともに、点検・評価活動に必要な統計調査を実施し、「指定統計調査」としてまとめている。

3) 自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立

教育研究活動等点検調査委員会は、学校法人玉川学園の教育研究活動の支援及び本法人の運営に関する業務を円滑に遂行するための決議機関である全学園協議会のメンバーで構成されている。理事長・学長、理事及び全部処長が構成員であり、そこで審議された事項は全学で共有される。また、大学部会は、本学の教育及び研究の施策に関する最高の決議機関である大学部長会のメンバーで構成されている。学長及び高等教育部門、高等教育支援部門の各部処長が構成員であり、そこで審議された事項は大学全体で共有される。大学部会を構成する文学、農学、工学、経営学、教育学、芸術学、リベラルアーツ学の7つの分会については各学部の主任会のメンバーで、管理運営部会は管理部門の部処長等が構成員である法人部長会のメンバーで編成されている。また、専門的な課題解決に取り組む専門分科会では、例えば教務関係専門分科会は各学部の教務主任が構成員である教務委員会、学生生活関係専門分科会は各学部の学生主任が構成員である学生委員会のメンバーが中心となって構成されている。このように、委員が各決議会議・委員会間で重任していることから情報共有の点で遺漏がなく、点検・評価を行う評価機能と学部運営・管理運営を行う計画・実行機能が有機的に連携しており、計画→実行→点検・評価→改善・改革が円滑に行われている。

4) 構成員のコンプライアンス(法令・モラルの遵守)意識の徹底

今日、大学を取り巻く環境は激しく変化しており、従来の概念や手法だけでは対応しきれない現

状にある。このような状況において、公器としての大学に何よりも求められているのが社会的責任である。そして、本学園ではその重要性を認識し、そのための専門部処として教育環境コンプライアンス室を2008年度に設置した。

具体的には、本学園における行動規範の制定と教職員への教育・啓発、その基盤としての体制の構築を重要課題として、「学校法人玉川学園コンプライアンス方針」(R6: 第4編 コンプライアンス)並びにコンプライアンスの推進に関する規程を制定し、コンプライアンス体制を構築した。そして、2010年4月の「全学教職員の集い」の場において理事長が、それらについてコメントをした上で施行を宣言した。さらには「コンプライアンス方針」の理解を助けるための「学校法人玉川学園コンプライアンステキストブック」を作成し、全教職員(兼任教員、嘱託職員、派遣職員含む)に配付して教育研修とした。その際には、コンプライアンス方針の浸透度も調査しており、その結果に基づいてテーマ別の集合研修を実施している。

なお、本学園では個人情報保護についても細心の注意を払うべく、2005年度に個人情報保護マネジメントシステムの運用を認証する「プライバシーマーク」の取得が行われ、現在に至っている。年間を通して、専任の教職員のみならず兼任教員、嘱託職員、派遣職員に対して個人情報の漏洩防止を繰り返し警鐘し、研修を実施し、内部監査を徹底している。またハラスメントの防止については、顧問弁護士による研修を実施している。

(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。

< 1 > 大学全体

1) 日常的点検・評価と認証評価への対応

本学の自己点検・評価活動は、教育研究活動等点検調査委員会のほか、部会・分会・専門分科会といった運営単位ごとの組織を設け、大学全体のほか、各学部単位、各部処単位で行われている。それぞれ年度初めに点検項目を設定し、日常的に点検・評価を行い、年度末にその結果を報告、そして改善・改革に繋げている。

点検項目の策定にあたっては、前回の自己点検・評価報告書で取り上げた改善すべき事項の進捗状況を取りまとめた改善シートを活用することとしている。本シートは、経年で改善状況を把握でき、点検・評価結果を改善・改革に繋げる効果的な手段となっている。

認証評価を受審するために「自己点検・評価報告書」を作成するにあたっては、特別な組織を設置するのではなく、上述の自己点検・評価活動の中で行っている。あくまでも日常の自己点検・評価活動の延長線上に認証評価があると位置付けている。

なお、認証評価で指摘を受けた事項については、前述の改善シートに記載し、毎年の自己点検・評価活動の中で改善に繋げている。

2) 教育研究活動のデータベース化の推進

教育企画部が毎年、全部処に対して指定統計調査を行い、教育研究に関連するデータを収集している。収集したデータは1冊の冊子にまとめ(前述「指定統計調査」)、併せて学内ネットワークであるWeb Notesに掲載している。指定統計調査は1992年より毎年、基礎データの組織的・継続的収集と管理、提供を目的に実施されている。

また、Web Notesには、各種規程、公文書、年間スケジュール、各種帳票類、教育研究情報などが掲載されている。

2009年は本学の創立80周年にあたり、これまでの歩みと現在の教育研究活動、そしてこれから実

践しようとする取り組みを紹介した「玉川学園創立80周年記念誌」を発行した。本学の教育研究内容が一目で分かる冊子となっている。

3) 学外者の意見の反映

自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置として、第三者評価・外部評価を導入している。具体的には、玉川学園K-16教育研究活動等有識者会議の開催、アンケート調査の実施、ISO14001、ISO9001、プライバシーマークの認証取得である。なお、2006年に大学基準協会加盟判定審査を受審の際に受けた助言に対して改善を図った状況については以下p.10-20～25に記している。

玉川学園K-16教育研究活動等有識者会議は、2002年度に設置され、広くかつ高い見識を有する者の意見、提言を徴し、教育研究の充実及び質の維持向上に資することを目的に年2回開催している。

有識者会議の意見、提言についてはテーマごとにまとまった時点で、メンバーの代表者が教育研究活動等点検調査委員会に出席し報告している。また、2年ごとに自己点検・評価活動の結果をまとめた報告書「教育研究調査」(前述)に、有識者会議の議論要旨や提言を掲載している。さらに、「自己点検・評価報告書2005」について、有識者会議のメンバーに客観的な評価を依頼した。そして、報告書の内容に対する有識者の評価・意見・助言を教育研究活動等点検調査委員会において報告後、ホームページにて公開している。このように、有識者の意見を反映させる仕組みを整備している。

2008年度に大学院生を含む在学生、父母(保護者)、教員、職員、卒業生、高等学校教員、企業を対象に、アンケート調査「玉川大学の現状と将来像に関する調査」(E1-3: 玉川大学の現状と将来像に関する調査 報告書)を実施して、教育研究等の実態の把握に努めた。調査結果を基に、教育研究活動等点検調査委員会を中心に教育研究活動の改善・改革に向けての検討が図られている。

2000年、本学園は総合学園として世界で初めて環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得した。また、工学部マネジメントサイエンス学科では科目及び授業を本学における製品と位置付け、品質の維持向上を目的とした品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を2004年に認証取得した。現在では、同学部のソフトウェアサイエンス学科もISO9001の認証を受けている。さらに、本学園は、2005年に個人情報保護マネジメントシステムに基づくプライバシーマーク付与機関として認定された。それぞれ点検・評価し、定期的に認証更新している。

4) 文部科学省及び認証評価機関等からの指摘事項への対応

学部・学科、大学院研究科の設置認可等に係わる文部科学省から付された留意事項及び私学委員実地視察による改善充実事項に対して、2006年度以降の本学の対応を以下に示す。

なお、本表における入学定員に対する入学者数比率は、留意事項等の対応を文部科学省に回答した際に文部科学省高等教育局大学設置室が示した算出方法に合わせて、小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)記載した。

表10-1 設置認可等に係わる文部科学省の留意事項及び改善充実事項に対する本学の対応

認可等年月日	認可事項等	留意事項等																																																																							
	留意事項等への対応																																																																								
2001年8月1日 認可 (13校文科高第852号)	大学等設置に係わる寄附行為変更 文学部 人間学科 国際言語文化学科	1. 編入学生の受け入れについては、計画どおり実施すること。 2. 玉川大学経営学部及び玉川学園女子短期大学幼児教育科の定員超過の是正に努めること。 3. 玉川大学文学部外国語学科については、計画どおり廃止すること。																																																																							
	<p>【留意事項1】 編入学生の受け入れについては、人間学科の3年次編入学定員10人及び国際言語文化学科の3年次編入学定員30人を2004年度より計画どおり実施した。具体的には次のとおりである。</p> <p><人間学科></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>編入学定員</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>編入学者数</td> <td>11人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>編入学定員充足率</td> <td>1.10</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.56</td> </tr> </tbody> </table> <p><国際言語文化学科></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>編入学定員</td> <td>30人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>編入学者数</td> <td>31人</td> <td>14人</td> <td>7人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>編入学定員充足率</td> <td>1.03</td> <td>0.46</td> <td>0.23</td> <td>0.57</td> </tr> </tbody> </table> <p>【留意事項2】 定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <p><経営学部></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>1,080人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>345人</td> <td>165人</td> <td>201人</td> <td>199人</td> <td>209人</td> <td>221人</td> <td>1,340人</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.91</td> <td>0.91</td> <td>1.11</td> <td>1.10</td> <td>1.16</td> <td>1.22</td> <td>1.24</td> </tr> </tbody> </table>			2004年度	2005年度	2006年度	合計	編入学定員	10人	10人	10人	30人	編入学者数	11人	3人	3人	17人	編入学定員充足率	1.10	0.30	0.30	0.56		2004年度	2005年度	2006年度	合計	編入学定員	30人	30人	30人	90人	編入学者数	31人	14人	7人	52人	編入学定員充足率	1.03	0.46	0.23	0.57		2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	合計	入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	1,080人	入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	1,340人	超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22
	2004年度	2005年度	2006年度	合計																																																																					
編入学定員	10人	10人	10人	30人																																																																					
編入学者数	11人	3人	3人	17人																																																																					
編入学定員充足率	1.10	0.30	0.30	0.56																																																																					
	2004年度	2005年度	2006年度	合計																																																																					
編入学定員	30人	30人	30人	90人																																																																					
編入学者数	31人	14人	7人	52人																																																																					
編入学定員充足率	1.03	0.46	0.23	0.57																																																																					
	2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	合計																																																																		
入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	1,080人																																																																		
入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	1,340人																																																																		
超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22	1.24																																																																		

	<p><玉川学園 女子短期大学 幼児教育科></p> <table border="1" data-bbox="459 250 1249 450"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>50人</td> <td>50人</td> <td rowspan="3">募集 停止</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>73人</td> <td>54人</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.46</td> <td>1.08</td> <td>1.27</td> </tr> </tbody> </table> <p>【留意事項3】 文学部「外国語学科」については、計画どおり、2002年4月1日で学生募集を停止し、2006年9月30日付けで廃止した。</p>								2001年度	02年度	03年度	合計	入学定員	50人	50人	募集 停止	100人	入学者数	73人	54人	127人	超過率	1.46	1.08	1.27																																
	2001年度	02年度	03年度	合計																																																					
入学定員	50人	50人	募集 停止	100人																																																					
入学者数	73人	54人		127人																																																					
超過率	1.46	1.08		1.27																																																					
<p>2001年12月20日 認可 (13校文科高第357号)</p>	<p>大学等設置に係わる寄附 行為変更</p> <p>教育学部 教育学科 芸術学部 パフォーミング・アーツ 学科 ビジュアル・アーツ学科 通信教育部 教育学部教育学科</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 玉川大学教育学部及び芸術学部の機械、器具等の設置計画が、教育研究上支障がないように配慮すること。 2. 玉川大学経営学部及び玉川学園女子短期大学幼児教育科の定員超過の是正に努めること。 3. 玉川大学文学部教育学科、英米文学科、芸術学科及び通信教育部文学部については、計画どおり廃止すること。 																																																							
<p>【留意事項1】 教育学部及び芸術学部は、既設の文学部教育学科及び芸術学科を改組転換したものである。現行の教育研究活動は支障なく運営されているが、機械、器具等については、必要に応じて経常的な経費の中で整備をしている。</p> <p>【留意事項2】 定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <p><経営学部></p> <table border="1" data-bbox="419 1346 1437 1541"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>1,080人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>345人</td> <td>165人</td> <td>201人</td> <td>199人</td> <td>209人</td> <td>221人</td> <td>1,340人</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.91</td> <td>0.91</td> <td>1.11</td> <td>1.10</td> <td>1.16</td> <td>1.22</td> <td>1.24</td> </tr> </tbody> </table> <p><玉川学園 女子短期大学 幼児教育科></p> <table border="1" data-bbox="419 1608 1209 1803"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>50人</td> <td>50人</td> <td rowspan="3">募集 停止</td> <td>100人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>73人</td> <td>54人</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.46</td> <td>1.08</td> <td>1.27</td> </tr> </tbody> </table> <p>【留意事項3】 文学部教育学科、英米文学科、芸術学科の3学科については、2006年3月に在学生全員の卒業が決定したことにより廃止した。なお、通信教育部文学部については、まだ在学生がいるためその卒業を待って廃止する予定である。</p>									2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	合計	入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	1,080人	入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	1,340人	超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22	1.24		2001年度	02年度	03年度	合計	入学定員	50人	50人	募集 停止	100人	入学者数	73人	54人	127人	超過率	1.46	1.08	1.27
	2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	合計																																																		
入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	1,080人																																																		
入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	1,340人																																																		
超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22	1.24																																																		
	2001年度	02年度	03年度	合計																																																					
入学定員	50人	50人	募集 停止	100人																																																					
入学者数	73人	54人		127人																																																					
超過率	1.46	1.08		1.27																																																					

<p>2002年7月30日 認可 (14校文科高第227号)</p>	<p>学部の学科の設置 文学部 リベラルアーツ学科 教育学部 乳幼児発達学科</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文学部リベラルアーツ学科の編入学生の受入れについては、定員の遵守、学科の設置の趣旨に沿った既修得単位の設定及び履修上の配慮に努めること。 2. 経営学部の定員超過の是正に努めること。 3. 玉川学園女子短期大学については、2003年4月1日で学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止すること。 																																
<p>【留意事項1】 (2003年度) 学科会において、次の事項に関して検討を始めている。 ・編入学生の確保のための広報活動 ・編入学試験の実施方法 ・既修得単位の認定方法</p> <p>(2004年度) 学科会、教務委員会において、次の事項に関して検討している。 ・広報用パンフレットの作成 ・編入学試験実施に向けての具体的な準備 ・編入学生用カリキュラム(履修モデル)の作成と履修指導方法 ・学生生活の支援(編入後2年間で卒業できるよう指導)</p> <p>(2005年度) 編入学試験はI期試験を10月、II期試験を12月に実施した。その結果、志願者11人、合格者10人、入学者9人であった。 編入学生に対しては、事前に「プロジェクトセミナー」の説明を送付、入学後は在生による学内施設案内と、教務担当による履修ガイダンスを実施し、既修得単位については本学部の教育課程に照らし、62単位まで認定することとした。さらに、学内ネットワーク、PC利用ガイダンスを行い、新入生のガイダンスにも参加させて、スムーズな学生生活が送れるように配慮した。また、履修登録前に個別の履修相談を実施し、各自の履修計画を検討し、受講を進めている。</p> <p>(2006年度) 編入学生募集にあたり、協定校27校へ依頼し広報活動を広げた。 編入学試験は志願者16人、合格者14人、入学者12人であった。 編入学生に対しては、事前にリベラルアーツ学科の活動を紹介したDVD「リベラルアーツの学び」を配付し、どのような学習・研究・研修が行われているかを紹介した。後に教務担当による履修ガイダンスを実施し、既修得単位の認定及び各自の履修計画について指導を行った。</p> <p>【留意事項2】 定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;"><経営学部></p> <table border="1" data-bbox="414 1702 1420 1904"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>1,080人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>345人</td> <td>165人</td> <td>201人</td> <td>199人</td> <td>209人</td> <td>221人</td> <td>1,340人</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.91</td> <td>0.91</td> <td>1.11</td> <td>1.10</td> <td>1.16</td> <td>1.22</td> <td>1.24</td> </tr> </tbody> </table>				2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	合計	入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	1,080人	入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	1,340人	超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22	1.24
	2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	合計																											
入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	1,080人																											
入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	1,340人																											
超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22	1.24																											

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準
10

	<p>【留意事項3】 玉川学園女子短期大学については、2003年4月1日で学生募集を停止し、在学生在がすべて卒業したことにより、2004年11月30日付けで廃止した。</p>																																																						
<p>2002年7月30日 認可 (14文科高第333号)</p>	<p>大学等設置に係わる寄附 行為変更</p> <p>文学部 リベラルアーツ学科 教育学部 乳幼児発達学科</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文学部リベラルアーツ学科の編入学生の受入については、計画どおり実施すること。 2. 玉川大学教育学部乳幼児発達学科の機械、器具等の整備にあたり、教育研究上支障がないように配慮すること。 3. 玉川大学経営学部の定員超過の是正に努めること。 4. 玉川学園女子短期大学については、計画どおり廃止すること。 5. 事務処理機能の向上に配慮すること。 6. 定員超過の是正に努めること。 (玉川大学芸術学部メディア・アーツ学科) 																																																					
<p>【留意事項1】 編入学生(3年次編入学定員10人)の受け入れについては、計画どおり実施した。具体的には次のとおりである。</p> <p><リベラルアーツ学科></p> <table border="1" data-bbox="419 1055 1209 1252"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年度</th> <th>06年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>編入学定員</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>編入学者数</td> <td>9人</td> <td>12人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>編入学定員充足率</td> <td>0.90</td> <td>1.20</td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>【留意事項2】 教育学部乳幼児発達学科は、既設の玉川学園女子短期大学幼児教育科を改組転換したものである。現行の教育研究活動は支障なく運営されているが、機械、器具等については、必要に応じて経常的な経費の中で整備をしている。</p> <p>【留意事項3】 定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <p><経営学部></p> <table border="1" data-bbox="419 1570 1412 1767"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>180人</td> <td>115人</td> <td>1,195人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>345人</td> <td>165人</td> <td>201人</td> <td>199人</td> <td>209人</td> <td>221人</td> <td>154人</td> <td>1,494人</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.91</td> <td>0.91</td> <td>1.11</td> <td>1.10</td> <td>1.16</td> <td>1.22</td> <td>1.33</td> <td>1.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>【留意事項4】 玉川学園女子短期大学については、在学生在がすべて卒業したことにより、2004年11月30日付けで廃止した。</p>					2005年度	06年度	合計	編入学定員	10人	10人	20人	編入学者数	9人	12人	21人	編入学定員充足率	0.90	1.20	1.05		2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	合計	入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	115人	1,195人	入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	154人	1,494人	超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22	1.33	1.25
	2005年度	06年度	合計																																																				
編入学定員	10人	10人	20人																																																				
編入学者数	9人	12人	21人																																																				
編入学定員充足率	0.90	1.20	1.05																																																				
	2001年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	合計																																															
入学定員	180人	180人	180人	180人	180人	180人	115人	1,195人																																															
入学者数	345人	165人	201人	199人	209人	221人	154人	1,494人																																															
超過率	1.91	0.91	1.11	1.10	1.16	1.22	1.33	1.25																																															

	<p>【留意事項5】（2006年に留意事項が付された） 学校法人玉川学園においては、例年、前年度決算の理事会決議を5月の中旬に実施し、財務書類の備え付けについては、理事会決議後、一両日中に行っているところであるが、2003年度決算の理事会決議は、学内事情により、2004年5月31日となったことから、財務書類の備え付け日を同年6月1日とせざるを得なかった。 また、2004年度における財務書類の備え付け日については、2005年5月16日の理事会決議後の同年5月18日に行っているところであるが、2005年度学校法人実態調査においては、財務書類の備え付け日が6月1日になっていることから、その原因について調査した結果、書類作成時における誤記入であることが判明した。 2005年度学校法人実態調査の回答の中で、2003年度及び2004年度に係わる財務書類の備え付け日が2ヵ月を越えたことの原因については以上であるが、今般の留意事項を踏まえて、今後における財務書類の備え付け日については、4月1日から2ヵ月以内に行うように改善を図るとともに、より一層の事務処理機能の向上に配慮することとする。なお、2006年度財務書類の備え付け日は、2007年5月31日となった。</p> <p>【留意事項6】（2006年に留意事項が付された） 芸術学部メディア・アーツ学科では、定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <p><芸術学部メディア・アーツ学科></p> <table border="1" data-bbox="419 860 1050 1055"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>07年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>140人</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>91人</td> <td>70人</td> <td>161人</td> </tr> <tr> <td>超過率</td> <td>1.30</td> <td>1.00</td> <td>1.15</td> </tr> </tbody> </table>		2006年度	07年度	合計	入学定員	70人	70人	140人	入学者数	91人	70人	161人	超過率	1.30	1.00	1.15
	2006年度	07年度	合計														
入学定員	70人	70人	140人														
入学者数	91人	70人	161人														
超過率	1.30	1.00	1.15														
<p>2007年12月3日 認可 （19校文科高第82号）</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="403 1070 730 2038"> <p>大学院研究科の専攻（教職大学院）の設置 教育学研究科 教職専攻 （専門職学位課程）</p> </td> <td data-bbox="730 1070 1442 2038"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 2. 実習により修得する10単位の全部を免除することが可能な仕組みとなっているが、学生の教職経験の評価方法、実習により修得させようとする内容との相関性、実習の免除基準、実践的なリーダー教員養成上の効果、学修の成果に係る評価などについて不断の検証を行い所要の改善に努めること。 3. 連携協力校が実習の評価を行うための「チェックシート」は、実習目標や内容に見合ったものを作成し、到達目標が異なる2つの実習を適切に評価できるようにすること。 4. 玉川大学経営学部観光経営学科の入学定員超過の是正に努めること。 </td> </tr> </table>	<p>大学院研究科の専攻（教職大学院）の設置 教育学研究科 教職専攻 （専門職学位課程）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 2. 実習により修得する10単位の全部を免除することが可能な仕組みとなっているが、学生の教職経験の評価方法、実習により修得させようとする内容との相関性、実習の免除基準、実践的なリーダー教員養成上の効果、学修の成果に係る評価などについて不断の検証を行い所要の改善に努めること。 3. 連携協力校が実習の評価を行うための「チェックシート」は、実習目標や内容に見合ったものを作成し、到達目標が異なる2つの実習を適切に評価できるようにすること。 4. 玉川大学経営学部観光経営学科の入学定員超過の是正に努めること。 														
<p>大学院研究科の専攻（教職大学院）の設置 教育学研究科 教職専攻 （専門職学位課程）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 2. 実習により修得する10単位の全部を免除することが可能な仕組みとなっているが、学生の教職経験の評価方法、実習により修得させようとする内容との相関性、実習の免除基準、実践的なリーダー教員養成上の効果、学修の成果に係る評価などについて不断の検証を行い所要の改善に努めること。 3. 連携協力校が実習の評価を行うための「チェックシート」は、実習目標や内容に見合ったものを作成し、到達目標が異なる2つの実習を適切に評価できるようにすること。 4. 玉川大学経営学部観光経営学科の入学定員超過の是正に努めること。 																

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準
10

	<p>【留意事項1】 (2008年度) 設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行する。具体的には次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 計画どおり入学選抜者試験を行い、計画どおり開設した。 (2) 開設前年度に教職大学院専任予定教員全員が集まり、会議や研修会を何度か開催して、設置計画に関する共通理解を図るとともに、開設時から充実した教育研究活動が実践できるよう準備を行った。 (3) 開設後も教職大学院委員会、第三者評価会、実習協議会、FD委員会、カリキュラム委員会などの会議体を通して、教育研究活動の水準を一層向上させる。 <p>(2009年度) 特に(3)の項目に関して、第三者評価会、実習協議会、FD委員会、カリキュラム委員会など、各々の趣旨に基づいて計画した時期・回数などすべて実施した。とりわけ毎月1回行われる教職大学院会(2009年度より学内での会議名称を統一するために、「教職大学院委員会」を「教職大学院会」に改めた)では、教育研究活動の点検・評価・改善についての議論を積んできた。</p> <p>(2010年度) 開設2か年を終えようとする昨年度、1か年目を振り返りつつ、設置の趣旨・目的等が生かされるよう教職員全員のもと鋭意尽力してきた。特に毎月1回開催される「教職大学院会」は、報告事項は極力効率的に確認し合い、多くの時間を設置の趣旨・目的に照らして教育活動を点検し合い、趣旨や目的にかなう改善に向けた議論を行ってきた。とりわけ昨年6月には「教職大学院試行認証評価」を受審する機会を得、そのための「自己評価書」をまとめ、7月には「訪問調査」も受け、その結果、教職大学院の目的によくかなった、充実した教育研究活動を展開し得ているとの評価を受けた。その後、その際に指摘を受けた若干の要改善部分について検討・修正を加えつつ今日に至っている。</p> <p>【留意事項2】 (2008年度) 本学教職大学院の教職専門実習は、教職に専門的に求められる5領域の内容について、職務を適切に遂行できる総合的な知見と技術を得ることを主たる目標とするとともに、特に現職教員である学生にあっては、初任者に適切な援助ができる程度に必要な知見と技術を得ることを目標とし、5つの領域ごとの実習目標及びその評価の観点を定めている。本学教職大学院では入学選抜にあたり、現職教員の受験者からは①活動報告書、②研究計画書、③所属長からの推薦書を提出させるとともに、面接試験では、教職に専門的に求められる5領域について、職務経験の中での経験や実施度を確かめている。こうした提出文書や面接の結果を、教職専門実習における実習目標とその評価の観点に照らして評価し、教職専門実習の免除を行う。本学教職大学院では、春学期に教職に専門的に求められる「基本科目群」を中心とした科目を開講しているが、これらの授業を通し、教職専門実習を全部免除した学生について教職専門実習における実習内容とその評価の観点に照らし、その理解度や授業における学部新卒者等へのアドバイスによるリーダー性などを日常的に評価し、本学専任教員の指導の下、その水準の確保に努めていくこととした。</p> <p>(2009年度) 本学教職大学院の教職専門実習は、教職に専門的に求められる5領域の内容について、職務を適切に遂行できる総合的な知見と技術を得ることを主たる目標とするとともに、特に現職教員である学生にあっては、初任者に適切な援助ができる程度に必要な知見と技術を得ることを目標とし、5つの領域ごとの実習目標及びその評価の観点を定めている。本学教職大学院では入学選抜にあたり、現職教員の受験者からは、(1)活動報告書、(2)研究計画書、(3)所属長からの所見書を提出させるとともに、面接試験では、教職に専門的に求められる5領域について、職務経験の中での経験や実施度を確かめている。こうした提出文書や面接の結果を、教職専門実習における実習目標とその評価の観点に照らして評価し、教職専門実習の免除を行った。本学教職大学院では、春学期に教職に専門的に求められる「基本科目群」を中心とした科目を開講したが、これらの授業を通し、教職専門実習を全部免除した学生について、</p>
--	--

	<p>教職専門実習における実習内容とその評価の観点に照らし、その理解度や授業における学部新卒者等へのアドバイスによるリーダー性などを日常的に評価した。その結果、教職専門実習における実習内容とその評価の観点に到達しているものと判断されるとともに、学部新卒者等へのアドバイス等からは初任者に対する適切な援助が可能な程度の知見と技術があることが評価されている。</p> <p>今後とも、教職専門実習の全部免除にあたっての評価や全部免除された者への評価については検証を続けて行きたいと考えている。</p> <p>(2010年度)</p> <p>現職教員学生で小学校での実務経験が10年以上の者については、「教育課程の編成及び実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「生徒指導及び教育相談に関する領域」、「学級経営及び学校経営に関する領域」、「学校教育と教員の在り方に関する領域」の5領域について、概ね10年研修段階に求められる力量の視点から、学校における教職経験を評価し、10単位分の「学校における実習」を免除してきた。</p> <p>しかし、現職教員であっても小学校における実務経験が10年に満たない者や5領域の内容が一定程度の段階に達していないと考えられる者が入学を希望してきたことから、「学校における実習」を、認可時の『教職専門実習(基本)』(5単位)と『教職専門実習(発展)』(5単位)を統合させた『教職専門実習A』(10単位)と、新たに『教職専門実習B』(2単位)を設けるとともに、より厳密な評価基準を定めた。</p> <p>学校における実習の免除については、入学選抜時に学生からその旨を申請させた上で、免除のための書類として「活動報告書」、「在職機関の所属長の所見書」を提出させ、教職大学院専任教員が書類審査、面接審査により、その結果を新たに設けたより厳密な評価基準に当てはめ審査。該当学生一人ひとりについて、10単位免除、8単位免除を決定し、教職大学院会で承認をしている。</p> <p>補足説明資料の添付資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員／教職経験評価基準 ・活動報告書 ・在職機関の所属長の所見書 <p>【留意事項3】</p> <p>(2008年度)</p> <p>本学教職大学院における「教職専門実習」は、「教職専門実習(基本)」(以下「基本実習」)として公立小学校で5週間(5単位)実施した後、基本実習の事後指導を受け、連続的に「教職専門実習(発展)」(以下「発展実習」)を5週間(5単位)実施する。</p> <p>「基本実習」では、教職に専門的に求められる5領域の内容について職務を遂行できる程度に必要な知見と技能を得るとともに、併せて教員としての基本的な指導力を習得することを目標とする。「発展実習」は、「基本実習」を受け職務を円滑に遂行できるよう、教職に専門的に求められる5領域の内容について必要な知見と技術を得ることができるとともに、教員としての実践的な力量を高めることを目標とした総合的・発展的な実習である。</p> <p>「基本実習」で得た知見や技術を「発展実習」で更に確かなものにするため、異なった学校で実施することとしたが、両者ともに目標とすべきは教職に専門的に求められる5領域の内容を実習を通し確実に身に付けることであり、チェックシートは同一のものを連続して使用し、「基本実習」で評価の低かった項目を「発展実習」で集中的に学習したり、「基本実習」で評価の高かった項目を更に充実させるといった学生自身が自らの課題を捉えやすい形式とした。</p> <p>なお、(その他の意見)において提出が求められたチェックシートは、補足説明資料に添付した(添付資料、様式1-3)。</p> <p>(2009年度)</p> <p>本学教職大学院における「教職専門実習」は、「教職専門実習(基本)」として公立小学校で5週間(5単位)実習した後、基本実習の事後指導を受け、引き続き「教職専門実習(発展)」として、別の公立小学校で3週間、公立中学校等で2週間の併せて5週間(5単位)の実習を行うこととしている。</p> <p>初めの基本実習では、教職に専門的に求められる5つの領域の内容について職務を遂行できる程度に必要な知見と技能を得るとともに、併せて教員としての基本的な指導力の習得を目標とした基本的な実習である。</p>
--	---

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準
10

発展実習は、基本実習を受け職務を円滑に遂行できるよう、教職に専門的に求められる5領域の内容について必要な知見と技術を得ることができるとともに、教員としての実践的な力量を高めることを目標とした総合的・発展的な実習である。

基本実習で得た知見や技術を発展実習で更に確かなものにするため、異なった学校で実施することにしたが、基本実習、発展実習ともに目標とすべきは、教職に専門的に求められる5領域の内容を確実に身に付けることである。このため、チェックシートは同一のものを使い、基本実習で評価の低かった項目を発展実習で集中的に学習したり、基本実習で評価の高かった項目を更に充実させるといった学生自身が課題として捉えやすい形として実施した。

しかし、2008年度の教職専門実習を受け開催された「実習協議会」では、特に発展実習後半の中学校等での実習は、基本実習や発展実習前半の小学校における実習とは性格を異にしていることからチェックシートの内容を異にすべきであるとの指摘をいただいた。そこで2009年度の教職専門実習では、発展実習後半の中学校等における実習の部分のみチェックシートを別のものにするようにした。

(2010年度)

本学の「学校における実習」は『教職専門実習(基本)』(5単位)と『教職専門実習(発展)』(5単位)として実施し、それぞれ異なる到達目標を設置してきたが、最終的には職務を円滑に遂行できるよう、教職に専門的に求められる5つの領域の内容について必要な知見と技術を得ることができるとともに、教員としての実践的な力量を高めることを目標としており、どこまでが「基本」でどこからが「発展」かといった区分がしづらいことが2年間の実践によって明らかになってきた。特に、学部新卒者等教職経験のない学生にあっては5つの領域の内容について実践的に学ぶとともに、中でも教職を進める上で最も基礎となる「授業力」の向上が本実習の中で大切な目標となることから、「基本」「発展」を区分せず一体的・連続的に扱うことが、より目標に到達しやすいと考え、2010年度から、従来の『教職専門実習(基本)』(5単位)と『教職専門実習(発展)』(5単位)を一体化させた『教職専門実習A』(10単位)を新たに設けることとした。

チェックシートについては、教職に専門的に求められる5領域の内容を確実に身に付けるため、5領域の内容をより細分化、明確化させたチェックシートを従来どおり作成し、学生自身が、学習を進める上で具体的な目安になるよう引き続き実施する。なお、「教職専門実習」の最後に実施する中学校等での実習は、教員免許状の基礎となる小学校における実習とは性格を異にしていることからチェックシートの内容を、小学校における実習とは異なったものにするようにした。

また、2010年度から、現職教員のうち学校における実習の10単位免除の基準を満たさないが一定の基準を満たしている者を対象とした、『教職専門実習B』(2単位)を新たに設けた。

補足説明資料の添付資料

- ・「教職専門実習」基本計画(添付資料、チェックシート 表2-1、表2-2)

【留意事項4】

(2008年度)

入学定員超過の理由として、歩留率を見誤ったこと、予想以上に入学希望者が多く辞退者が少なかったことがあげられる。それらを踏まえて、2008年度より10人の定員増を行うとともに、入試運営委員会において初年度の歩留率の見誤りに留意した上で合格発表を行い、入学定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。

<経営学部観光経営学科>2007年度開設

	入学定員	入学者数	入学定員超過率
2007年度	80人	105人	1.31
2008年度	90人	114人	1.26

	<p>(2009年度) 入試運営委員会において各年度の歩留率を考慮した上で合格発表を行い、入学定員超過の是正に努めた。 しかしながら、2009年度は新しい入試制度を導入した初年度ということもあり、予想以上に入学希望者が多く辞退者が少なかった。その結果、開設年度から2009年度までの3年間の入学定員超過率の平均が1.30となってしまった。次年度については2009年度の歩留率を考慮に入れ合格発表を行い、入学定員超過率が1.30を下回るよう、引き続き入学定員超過率の是正に努める。</p> <p>(2010年度) 入学定員を是正すること、他大学の観光系学部を設置等も踏まえ90人という定員を確保することを目標に入試運営委員会において各年度の歩留率を考慮した上で合格者を決定した。 しかしながら、予想以上に辞退者が少なくなり、その結果、開設年度から2010年度までの4年間の入学定員超過率が1.31となってしまった。 次年度以降は、学則に定めている入学定員を遵守するよう、引き続き入学定員超過の是正に努める。</p>	
<p>2008年10月14日 通知</p>	<p>教職大学院設置計画 履行状況等実地調査</p> <p>教育学研究科 教職専攻 (専門職学位課程) 2008年11月28日実地 調査</p>	<p>なし</p>
<p>2009年1月28日 通知 (20文科高第767 号)</p>	<p>教職大学院設置履行 状況等調査の結果</p> <p>教育学研究科 教職専攻 (専門職学位課程)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教職大学院の設置の趣旨が生かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努めること。 特に、現職教員の受け入れについては、教育委員会の人材養成ニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識を図ること。 2. 実習を通じて身に付ける資質・能力を明確にした上で、実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。 また、「基本実習」及び「発展実習」について各々の到達目標を明確にし、学生及び実習校と共有することにより一層の質的向上を図ること。 3. 芸術学部パフォーミング・アーツ学科の入学定員超過の是正に努めること。

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

	<p>【留意事項1】 (2009年度)</p> <p>入学希望者に対しては、広報活動(ホームページ・教職大学院パンフレット・ガイダンス等)を通して、本教職大学院の教育理念、希望する人材、育成する人材像を明確に周知する努力をした。</p> <p>入学者の選抜方法は、教育委員会からの派遣者の選考(教職経験10年以上の者で、教育委員会からの推薦を受けた現職教員が対象)、推薦入学試験(学内外の学部新卒者で、所属教育機関の推薦を受けた者が対象)、一般入学試験(現職教員及び学部新卒者で、一般入学試験受験希望者が対象)の3種類を行っているが、いずれもI期・II期・III期の3回実施しており、適切な確保に努めている。</p> <p>出願書類の書式にも工夫をし、入学希望者の全体像が把握できるようにしている。具体的には、教育委員会からの派遣者の選考の場合には、入学希望者自身の教育活動を総括的に記載した「活動報告書」を提出させている。また、入学希望者全員には、教職大学院で学ぶ自身の目的や課題について明記した「研究計画書」、本教職大学院に入学を希望する理由等を記載する「入学願書」を課している。</p> <p>さらに、面接(教育委員会からの派遣者の選考・推薦入学試験)・教育小論文(一般入学試験)には十分に時間をかけ、質に留意して厳密に行っている。</p> <p>現職教員はこれまでの実務経験、学部新卒者は学部での学業を踏まえ、上記の選抜方法により教職大学院で学ぶ資質や適正を確認している。</p> <p>2009年度の入学試験結果は、志願者数は定員を上回る23人、合格者数は20人であった。入学者数も20人となり、定員を確保している。</p> <p>なお、各教育委員会に対しては、本学教職大学院の入学者選抜の基本方針を伝え、本学教職大学院の特徴や内容を十分に理解し、本学を強く希望する現職教員の派遣を依頼した。教育委員会と十分な共通認識を図ることができた結果、今年度は自らの強い意思で本学を選択した現職教員が入学している。</p> <p> (2010年度)</p> <p>入学者選抜の基本方針や方法は、これまでと変わるところがないものの、教育委員会からの派遣者の中に、当初想定していた教職経験10年以上の条件に満たない者の応募が見られるようになり、入学者の資質や適正をより厳密に確認する必要が生じてきている。そのため、出願書類の書式も基本5領域の活動をより綿密に示せるように工夫したり、所属長の所見もより細やかな記載を求めたりして、現職教員としての資質をより多面的に確認するように努めた。その結果、2010年度の入学試験結果は、合格者数20人、入学者数18人となった。厳正な審査を行い、合格者数を定員と同数としたが、2人の辞退者があり、結果的に定員を2人下回る入学者となった。</p> <p>【留意事項2】 (2009年度)</p> <p>教職専門実習は教職に専門的に求められる「教育課程の編成及び実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「生徒指導及び教育相談に関する領域」、「学級経営及び学校経営に関する領域」、「学校教育と教員の在り方に関する領域」の5つの領域の内容について、職務を遂行できる程度に必要な知見と技能を実践的に習得する場として位置付けている。それぞれの領域を考えたとき、教職経験の有無により習得できる範囲は、現職教員学生と学部新卒者等教職経験のない学生とではおのずと異なるものと考えられる。そこで「教職専門実習(基本)」(以下、「基本実習」という)と「教職専門実習(発展)」(以下、「発展実習」という)の違いを考えるにあたっては、現職教員学生と学部新卒者等教職経験のない学生とに区分して考える必要がある。</p> <p>・現職教員学生</p> <p>基本実習は、先に挙げた5つの領域について、自分自身がそれぞれの職務を責任もって遂行できる程度に習得する実習であり、発展実習は基本実習における学習をベースに、5つの領域のそれぞれを初任者に指導助言できる程度まで深める実習である。また、学校における課題の発見、解決の能力については異なる学校での実習を通すことで、より高めていくものと捉えている。</p> <p>なお、実習免除にあたっては、実習の到達目標と教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討して行った。具体的には次のとおりである。</p> <p>本学教職大学院では入学選抜にあたり、現職教員の受験者からは、(1)活動報告書、(2)研究計画書、(3)所属長からの所見書を提出させるとともに、面接試験では、</p>
--	---

	<p>教職に専門的に求められる5領域について、職務経験の中での経験や実施度を確かめている。こうした提出文書や面接の結果を、教職専門実習における実習目標とその評価の観点に照らして評価し、教職専門実習の免除を行った。</p> <p>・教職経験のない学生</p> <p>基本実習では、学部における教育実習の延長として授業作りを中心に行い教職の基礎を確立するため先に挙げた5つの領域のうち、特に「教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「生徒指導及び教育相談に関する領域」を中心とした実習を行い、ほかの3領域については経験をjする程度とする。発展実習では、授業作りはもちろんのことだが、5つの領域全体を実践的に学び、初任者が1年間を通して修得する程度の内容を学修することを目的としている。</p> <p>(2010年度)</p> <p>現職教員学生で小学校での実務経験が10年以上の者については、「教育課程の編成及び実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「生徒指導及び教育相談に関する領域」、「学級経営及び学校経営に関する領域」、「学校教育と教員の在り方に関する領域」の5領域について、概ね10年研修段階に求められる力量の視点から、学校における教職経験を評価し、10単位分の「学校における実習」を免除してきた。</p> <p>しかし、現職教員であっても小学校における実務経験が10年に満たない者や5領域の内容が一定程度の段階に達していないと考えられる者が入学を希望してきたことから、「学校における実習」を、認可時の『教職専門実習(基本)』(5単位)と『教職専門実習(発展)』(5単位)を統合させた『教職専門実習A』(10単位)と、新たに『教職専門実習B』(2単位)を設けるとともに、より厳密な評価基準を定めた。</p> <p>学校における実習の免除については、入学選抜時に学生からその旨を申請させた上で、「活動報告書」、「在職機関の所属長の所見書」を提出させ、教職大学院専任教員が書類審査、面接審査により、その結果を、新たに設けたより厳密な評価基準に当てはめ審査。該当学生一人ひとりについて、10単位免除、8単位免除を決定し、教職大学院会で承認をしている。</p> <p>また、本学の「学校における実習」は『教職専門実習(基本)』(5単位)と『教職専門実習(発展)』(5単位)として実施し、それぞれ異なる到達目標を設置してきたが、最終的には職務を円滑に遂行できるよう、教職に専門的に求められる5つの領域の内容について必要な知見と技術を得ることができるとともに、教員としての実践的な力量を高めることを目標としており、どこまでが「基本」でどこからが「発展」かといった区分がしづらいことが2年間の実践によって明らかになってきた。特に、学部新卒者等教職経験のない学生にあっては5つの領域の内容について実践的に学ぶとともに、中でも教職を進める上で最も基礎となる「授業力」の向上が本実習の中で大切な目標となることから、「基本」「発展」を区分せず一体的・連続的に扱うことが、より目標に到達しやすいと考え、2010年度から、従来の『教職専門実習(基本)』(5単位)と『教職専門実習(発展)』(5単位)を一体化させた『教職専門実習A』(10単位)を新たに設けることとした。</p> <p>補足説明資料の添付資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員／教職経験評価基準 ・活動報告書 ・在職機関の所属長の所見書 <p>【留意事項3】</p> <p>入学定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <p><芸術学部パフォーミング・アーツ学科>2002年度開設</p> <table border="1" data-bbox="416 1675 1248 1895"> <thead> <tr> <th></th> <th>入学定員</th> <th>入学者数</th> <th>入学定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2006年度</td> <td>110人</td> <td>139人</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>2007年度</td> <td>110人</td> <td>158人</td> <td>1.43</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>120人</td> <td>155人</td> <td>1.29</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>120人</td> <td>140人</td> <td>1.16</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>120人</td> <td>154人</td> <td>1.28</td> </tr> </tbody> </table>		入学定員	入学者数	入学定員超過率	2006年度	110人	139人	1.26	2007年度	110人	158人	1.43	2008年度	120人	155人	1.29	2009年度	120人	140人	1.16	2010年度	120人	154人	1.28
	入学定員	入学者数	入学定員超過率																						
2006年度	110人	139人	1.26																						
2007年度	110人	158人	1.43																						
2008年度	120人	155人	1.29																						
2009年度	120人	140人	1.16																						
2010年度	120人	154人	1.28																						

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

<p>2009年10月14日 通知</p>	<p>教職大学院設置計画 履行状況等実地調査</p> <p>教育学研究科 教職専攻 (専門職学位課程) 2009年11月13日実地 調査</p>	<p>なし</p>
<p>2010年2月5日 通知 (21文科高第572 号)</p>	<p>教職大学院設置計画 履行状況等調査の結果</p> <p>教育学研究科 教職専攻 (専門職学位課程)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関性や免除の妥当性を十分検討した上で実習免除を実施すること。また、これまでの免除の実績とそれが教育効果に与えている影響を分析し、必要に応じ、より厳格な基準に見直すなど、カリキュラム全体で実践性が十分に担保されているか検証を行うこと。 学生の実習課題と実習校の抱える課題について、事前のマッチングを適切に行うとともに、教職大学院の実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制について十分配慮すること。 2. 経営学部観光経営学科、教育学部乳幼児発達学科の入学定員超過の是正に努めること。
<p>【留意事項1】 (2010年度)</p> <p>現職教員学生で小学校での実務経験が10年以上の者については、「教育課程の編成及び実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「生徒指導及び教育相談に関する領域」、「学級経営及び学校経営に関する領域」、「学校教育と教員の在り方に関する領域」の5領域について、概ね10年研修段階に求められる力量の視点から、学校における教職経験を評価し、10単位分の「学校における実習」を免除してきた。しかし、現職教員であっても小学校における実務経験が10年に満たない者や5領域の内容が一定程度の段階に達していないと考えられる者が入学を希望してきたことから、「学校における実習」を、認可時の『教職専門実習(基本)』(5単位)と『教職専門実習(発展)』(5単位)を統合させた『教職専門実習A』(10単位)と、新たに『教職専門実習B』(2単位)を設けるとともに、より厳密な評価基準を定めた。</p> <p>学校における実習の免除については、入学選抜時に学生からその旨を申請させた上で、免除のための書類として「活動報告書」、「在職機関の所属長の所見書」を提出させ、教職大学院専任教員が書類審査、面接審査により、その結果を、新たに設けた、より厳密な評価基準に当てはめ審査。該当学生一人ひとりについて、10単位免除、8単位免除を決定し、教職大学院会で承認をしている。</p> <p>また、本学における「学校における実習」は、実習校の抱える課題解決といったことを目標とせず、教職に必要な5つの領域について実践的な学習を進めることを目標としている。こうした目標を達成できるよう連携協力校との連携をより強化していきたいと考えている。</p> <p>補足説明資料の添付資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員／教職経験評価基準 ・活動報告書 ・在職機関の所属長の所見書 		

	<p>【留意事項2】 (2010年度)</p> <p><経営学部観光経営学科> 入学定員の超過を是正すること、他大学の観光系学部の設置等も踏まえ90名という定員を確保することを目標に入試運営委員会において各年度の歩留率を考慮したうえで合格者を決定した。 しかしながら、予想以上に辞退者が少なくなり、その結果、開設年度から2010年度までの4年間の入学定員超過率が1.31となってしまった。次年度以降は、学則に定めている入学定員を遵守するよう、引き続き入学定員超過の是正に努める。</p> <p><教育学部乳幼児発達学科> 入学定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="419 589 1217 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>入学定員</th> <th>入学者数</th> <th>入学定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>50人</td> <td>56人</td> <td>1.12</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>50人</td> <td>64人</td> <td>1.28</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>50人</td> <td>69人</td> <td>1.38</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>50人</td> <td>61人</td> <td>1.22</td> </tr> </tbody> </table>			入学定員	入学者数	入学定員超過率	2007年度	50人	56人	1.12	2008年度	50人	64人	1.28	2009年度	50人	69人	1.38	2010年度	50人	61人	1.22
	入学定員	入学者数	入学定員超過率																			
2007年度	50人	56人	1.12																			
2008年度	50人	64人	1.28																			
2009年度	50人	69人	1.38																			
2010年度	50人	61人	1.22																			
<p>2010年2月5日 通知 (21文科高第572号)</p>	<p>設置計画履行状況等 調査の結果</p> <p>工学研究科 脳情報専攻(博士課程後期) システム科学専攻 (博士課程後期)</p>	<p>なし</p>																				
<p>2010年2月5日 通知 (21文科高第572号)</p>	<p>設置計画履行状況等 調査の結果</p> <p>工学部 機械情報システム学科 ソフトウェアサイエンス 学科 リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科 経営学部 観光経営学科</p>	<p>経営学部観光経営学科、教育学部乳幼児発達学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>																				
	<p><経営学部観光経営学科> 入学定員の超過を是正すること、他大学の観光系学部の設置等も踏まえ90名という定員を確保することを目標に入試運営委員会において各年度の歩留率を考慮した上で合格者を決定した。 しかしながら、予想以上に辞退者が少なくなり、その結果、開設年度から2010年度までの4年間の入学定員超過率が1.31となってしまった。次年度以降は、学則に定めている入学定員を遵守するよう、引き続き入学定員超過の是正に努める。</p> <p><教育学部乳幼児発達学科> 入学定員超過の是正に努めた。具体的には次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="419 1877 1189 2040"> <thead> <tr> <th></th> <th>入学定員</th> <th>入学者数</th> <th>入学定員超過率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>50人</td> <td>56人</td> <td>1.12</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>50人</td> <td>64人</td> <td>1.28</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>50人</td> <td>69人</td> <td>1.38</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>50人</td> <td>61人</td> <td>1.22</td> </tr> </tbody> </table>			入学定員	入学者数	入学定員超過率	2007年度	50人	56人	1.12	2008年度	50人	64人	1.28	2009年度	50人	69人	1.38	2010年度	50人	61人	1.22
	入学定員	入学者数	入学定員超過率																			
2007年度	50人	56人	1.12																			
2008年度	50人	64人	1.28																			
2009年度	50人	69人	1.38																			
2010年度	50人	61人	1.22																			

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準
10

基準 10 内部質保証

<p>ホームページ公表 (平成18年6月分)</p>	<p>学部の設置(届出)</p> <p>リベラルアーツ学部 リベラルアーツ学科</p> <p>届出:2006年6月28日 開設:2007年4月1日</p>	<p>なし</p>
—		
<p>ホームページ公表 (平成18年6月分)</p>	<p>学部の学科の設置 (届出)</p> <p>経営学部 観光経営学科</p> <p>届出:2006年6月28日 開設:2007年4月1日</p>	<p>なし</p>
—		
<p>ホームページ公表 (平成18年9月分)</p>	<p>大学院研究科の専攻の 設置(届出)</p> <p>工学研究科 脳情報専攻(博士 課程後期) システム科学専攻 (博士課程後期)</p> <p>届出:2006年9月29日 開設:2007年4月1日</p>	<p>なし</p>
—		
<p>ホームページ公表 (平成19年4月分)</p>	<p>学部の学科の設置 (届出)</p> <p>工学部 機械情報システム学科 ソフトウェアサイエンス 学科</p> <p>届出:2007年4月20日 開設:2008年4月1日</p>	<p>なし</p>
—		

<p>ホームページ公表 (平成21年6月分)</p>	<p>大学院研究科の専攻の 設置(届出)</p> <p>文学研究科 人間学専攻(修士 課程) 英語教育専攻(修士 課程)</p> <p>届出:2009年6月24日 開設:2010年4月1日</p>	<p>なし</p>
—		
<p>ホームページ公表 (平成21年9月分)</p>	<p>大学院研究科の設置 (届出)</p> <p>脳情報研究科 脳情報専攻(博士 課程後期)</p> <p>届出:2009年9月30日 開設:2010年4月1日</p>	<p>なし</p>
—		

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準
10

次に、2006年度認証評価受審時の大学基準協会からの助言事項に対する対応を以下に示す。
 なお、本表における入学者数比率などの比率は、小数点第3位を四捨五入した数値を記載した。

表10-2 大学基準協会からの助言事項に対する本学の対応

種 別		内 容
1.	指摘事項	全学部でフォーマットを統一したシラバスを作成することとなっているが、作成できていない教員が一部おり、内容にも精粗がある。また、学生による授業評価アンケートについては、その結果の授業改善への活用方法は教員に一任されて個人の裁量で行われており、一部の学部を除いて、評価結果を学生に公表していない。組織的な取り組みを強化して適切に実施する必要がある。
	評価当時の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの記述が十分でない科目があった。 ・学生による授業評価について、専任教員の講義科目が対象であること、学生への結果の公表がないこと、結果の活用を教員個人の裁量に任していることなど、多くの課題があった。
	評価後の改善状況	現在では、全学部でフォーマットを完全統一したシラバスを作成している。特に、2007年度より専任のファカルティ・ディベロッパー (FDer) を置き、定期的に「シラバス作成のためのワークショップ」を開催している。シラバスは全教員(非常勤教員も含む)に対して毎年12月上・中旬に執筆依頼され、1月下旬から2月中旬に教務主任及び学士課程教育センター、教職センターによって点検された後に、学生に公開されている。また、「学生による授業評価アンケート」については、アンケートの各項目の改善を図ることを目的としたワークショップを定期的に開催している。加えて、評価結果の分析と改善を望む教員に対して上記ファカルティ・ディベロッパーが常に協力(コンサルティング)できる体制を採っている。アンケート結果の公表は、概ねホームページ等で行っている。特にコア科目に関しては毎年「ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」の中に記載しホームページにて公表している。
2.	指摘事項	研究科においてはシラバスを作成しておらず、FDに係わる組織的な取り組みもないため、実施に向けて検討する必要がある。
	評価当時の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバスを作成しておらず、授業評価に相当する教育評価システムも整備できていなかった。 ・研究科独自のFD活動も組織的にできていなかった。
	評価後の改善状況	現在では、研究科においてもシラバスを作成している。なお、上記の「シラバス作成のためのワークショップ」は研究科教員も対象としている。また、前回助言を受けた研究科FDの組織的取り組みについては、大学院FD委員会が定期的に開催され、活発な活動を展開している。特に、本年度は「大学院FDニューズレター」が1月に、また「大学院FD報告書」が年度末に発行される予定である。
1.	指摘事項	農学部全体の収容定員に対する在籍学生数比率および入学定員に対する入学者数比率の平均は問題ないが、2005年度に新設された生物環境システム学科については、ともに0.88と低いため、是正が望まれる。

	<p>評価当時の状況</p>	<p>農学部生物環境システム学科</p> <table border="1" data-bbox="486 235 1152 627"> <thead> <tr> <th></th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員</td> <td>60人</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>在籍者</td> <td>37人</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>在籍学生数比率</td> <td>0.62</td> <td>0.88</td> </tr> <tr> <td>入学定員</td> <td>60人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>37人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率</td> <td>0.62</td> <td>1.13</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率の平均</td> <td colspan="2">0.88</td> </tr> </tbody> </table>		2005年度	2006年度	収容定員	60人	120人	在籍者	37人	105人	在籍学生数比率	0.62	0.88	入学定員	60人	60人	入学者	37人	68人	入学者数比率	0.62	1.13	入学者数比率の平均	0.88																									
	2005年度	2006年度																																																
収容定員	60人	120人																																																
在籍者	37人	105人																																																
在籍学生数比率	0.62	0.88																																																
入学定員	60人	60人																																																
入学者	37人	68人																																																
入学者数比率	0.62	1.13																																																
入学者数比率の平均	0.88																																																	
	<p>評価後の改善状況</p>	<p>農学部主任会において、学科の目的、教育基本方針、カリキュラム編成（特にカナダでの受講プログラム）等について再確認し意思統一を図り、その内容について入試関連部処に理解を求めた。それらを広報活動に反映させ継続させた結果、生物環境システム学科の収容定員に対する在籍学生数比率及び入学定員に対する入学者数比率の平均がともに改善された。なお、収容定員に対する在籍学生数比率は現在1.25となっており、2011年度に向けて改善すべく計画している。</p> <p>生物環境システム学科入学者数比率及び在籍学生比率</p> <table border="1" data-bbox="486 963 1417 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>2009年度</th> <th>2010年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員</td> <td>120人</td> <td>180人</td> <td>240人</td> <td>240人</td> <td>240人</td> </tr> <tr> <td>在籍者</td> <td>105人</td> <td>181人</td> <td>250人</td> <td>299人</td> <td>301人</td> </tr> <tr> <td>在籍学生数比率</td> <td>0.88</td> <td>1.01</td> <td>1.04</td> <td>1.25</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td>入学定員</td> <td>60人</td> <td>60人</td> <td>60人</td> <td>60人</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>68人</td> <td>80人</td> <td>71人</td> <td>86人</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率</td> <td>1.13</td> <td>1.33</td> <td>1.18</td> <td>1.43</td> <td>1.10</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率の平均</td> <td colspan="5">1.23</td> </tr> </tbody> </table>		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	収容定員	120人	180人	240人	240人	240人	在籍者	105人	181人	250人	299人	301人	在籍学生数比率	0.88	1.01	1.04	1.25	1.25	入学定員	60人	60人	60人	60人	60人	入学者	68人	80人	71人	86人	66人	入学者数比率	1.13	1.33	1.18	1.43	1.10	入学者数比率の平均	1.23				
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度																																													
収容定員	120人	180人	240人	240人	240人																																													
在籍者	105人	181人	250人	299人	301人																																													
在籍学生数比率	0.88	1.01	1.04	1.25	1.25																																													
入学定員	60人	60人	60人	60人	60人																																													
入学者	68人	80人	71人	86人	66人																																													
入学者数比率	1.13	1.33	1.18	1.43	1.10																																													
入学者数比率の平均	1.23																																																	
<p>2</p>	<p>指摘事項</p>	<p>工学部全体の収容定員に対する在籍学生比率および入学定員に対する入学者数比率の平均は問題ないが、2004年度に情報通信工学科を改組した知能情報システム学科については、それぞれ0.76、0.80と低いため、是正が望まれる。</p> <p>評価当時の状況</p> <p>工学部知能情報システム学科</p> <table border="1" data-bbox="486 1594 1313 1986"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員</td> <td>90人</td> <td>180人</td> <td>270人</td> </tr> <tr> <td>在籍者</td> <td>92人</td> <td>167人</td> <td>205人</td> </tr> <tr> <td>在籍学生数比率</td> <td>1.02</td> <td>0.93</td> <td>0.76</td> </tr> <tr> <td>入学定員</td> <td>90人</td> <td>90人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>92人</td> <td>80人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率</td> <td>1.02</td> <td>0.89</td> <td>0.49</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率の平均</td> <td colspan="3">0.80</td> </tr> </tbody> </table>		2004年度	2005年度	2006年度	収容定員	90人	180人	270人	在籍者	92人	167人	205人	在籍学生数比率	1.02	0.93	0.76	入学定員	90人	90人	90人	入学者	92人	80人	44人	入学者数比率	1.02	0.89	0.49	入学者数比率の平均	0.80																		
	2004年度	2005年度	2006年度																																															
収容定員	90人	180人	270人																																															
在籍者	92人	167人	205人																																															
在籍学生数比率	1.02	0.93	0.76																																															
入学定員	90人	90人	90人																																															
入学者	92人	80人	44人																																															
入学者数比率	1.02	0.89	0.49																																															
入学者数比率の平均	0.80																																																	

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準
10

評価後の改善状況

工学部は、2003年度まで機械工学科、電子工学科、情報通信工学科、経営工学科の4学科で運営してきたが、2004年度に社会の発展や技術の進歩に合わせた学科内容に改編するため機械システム学科、知能情報システム学科(人間情報科学コース含む)、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科に改組した。知能情報システム学科は、電子工学・情報工学の基礎教育の上に、知能ロボット・ユビキタスコンピュータなどハードウェアとソフトウェアのクロスオーバー及び知能工学を身に付けた未来志向型のエンジニアを育成するという方針で改組した。しかしながら、当学科は、改組初期から募集定員(90名)を充足することができなかった。

そこで、工学部は2008年度に再度改組を行い、募集定員を充足できていない知能情報システム学科と機械システム学科を統合し、ロボット・環境エネルギー・生産技術・電子情報を柱とするハード系分野を幅広く網羅する新たな学科として機械情報システム学科を立ち上げ、現在に至っている。しかしながら、機械情報システム学科も改組により志願者数を増やすことができず、改組以来入学定員(100名)を充足することができていない。今後、2011年度以降に向けて、広報活動の強化など入学者確保施策を検討していく。

知能情報システム学科入学者数比率及び在籍学生比率

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収容定員	270人	360人	270人	180人	90人
在籍者	205人	236人	150人	88人	47人
在籍学生数比率	0.76	0.66	0.56	0.49	0.52
入学定員	90人	90人	—	—	—
入学者	44人	42人	—	—	—
入学者数比率	0.49	0.47	—	—	—
入学者数比率の平均	0.48		—	—	—

機械情報システム学科入学者数比率及び在籍学生比率

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収容定員	—	—	100人	200人	300人
在籍者	—	—	56人	142人	212人
在籍学生数比率	—	—	0.56	0.71	0.71
入学定員	—	—	100人	100人	100人
入学者	—	—	56人	90人	78人
入学者数比率	—	—	0.56	0.90	0.78
入学者数比率の平均	—	—	0.75		

3.	指摘事項	芸術学部において、収容定員に対する在籍学生数比率が1.21、入学定員に対する入学者数比率の平均が1.24となっているため、是正されたい。																																																
	評価当時の状況	<p>芸術学部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2002年度</th> <th>2003年度</th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員</td> <td>190人</td> <td>380人</td> <td>570人</td> <td>760人</td> <td>830人</td> </tr> <tr> <td>在籍者</td> <td>237人</td> <td>464人</td> <td>694人</td> <td>915人</td> <td>1,003人</td> </tr> <tr> <td>在籍学生数比率</td> <td>1.25</td> <td>1.22</td> <td>1.22</td> <td>1.20</td> <td>1.21</td> </tr> <tr> <td>入学定員</td> <td>190人</td> <td>190人</td> <td>190人</td> <td>190人</td> <td>260人</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>237人</td> <td>234人</td> <td>235人</td> <td>235人</td> <td>328人</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率</td> <td>1.25</td> <td>1.23</td> <td>1.24</td> <td>1.24</td> <td>1.26</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率の平均</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">1.24</td> </tr> </tbody> </table>		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	収容定員	190人	380人	570人	760人	830人	在籍者	237人	464人	694人	915人	1,003人	在籍学生数比率	1.25	1.22	1.22	1.20	1.21	入学定員	190人	190人	190人	190人	260人	入学者	237人	234人	235人	235人	328人	入学者数比率	1.25	1.23	1.24	1.24	1.26	入学者数比率の平均	1.24				
		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度																																												
収容定員	190人	380人	570人	760人	830人																																													
在籍者	237人	464人	694人	915人	1,003人																																													
在籍学生数比率	1.25	1.22	1.22	1.20	1.21																																													
入学定員	190人	190人	190人	190人	260人																																													
入学者	237人	234人	235人	235人	328人																																													
入学者数比率	1.25	1.23	1.24	1.24	1.26																																													
入学者数比率の平均	1.24																																																	
評価後の改善状況	<p>芸術学部の収容定員に対する在籍学生数比率は、2009年度1.17、2010年度1.19である。入学定員に対する入学者数比率の過去5年間の平均は1.22であり、数字上は微小であるが是正に向けた努力の結果を表している。</p> <p>芸術学部在籍学生数比率・入学者数比率の平均</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2006年度</th> <th>2007年度</th> <th>2008年度</th> <th>2009年度</th> <th>2010年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員</td> <td>830人</td> <td>900人</td> <td>980人</td> <td>1,060人</td> <td>1,070人</td> </tr> <tr> <td>在籍者</td> <td>1,003人</td> <td>1,079人</td> <td>1,160人</td> <td>1,243人</td> <td>1,268人</td> </tr> <tr> <td>在籍学生数比率</td> <td>1.21</td> <td>1.20</td> <td>1.18</td> <td>1.17</td> <td>1.19</td> </tr> <tr> <td>入学定員</td> <td>260人</td> <td>260人</td> <td>270人</td> <td>270人</td> <td>270人</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>328人</td> <td>319人</td> <td>332人</td> <td>317人</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率</td> <td>1.26</td> <td>1.23</td> <td>1.23</td> <td>1.17</td> <td>1.20</td> </tr> <tr> <td>入学者数比率の平均</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">1.22</td> </tr> </tbody> </table> <p>まず、推薦入学者数が全合格者数を占める適正な割合を打ち出し、一般試験受験合格者の安定した入学手続率のデータを確保することから是正していく。</p> <p>芸術系大学では入学試験内容が毎年一定ではなく、また新設大学・学部の影響が少なくない。合格者数を算出した数字の適切性を判断することは困難であるが、実技・実験を伴う分野として芸術系学部は1.20以上が助言の対象なので、競合校の動向も見据えながら一般入学試験受験者とセンター試験受験者のこれまでの入学手続率のデータを分析している。入学手続率の確度を更に高めるよう合格者数を精査するように努め、より一層適正数に近付ける工夫をしたい。</p>		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	収容定員	830人	900人	980人	1,060人	1,070人	在籍者	1,003人	1,079人	1,160人	1,243人	1,268人	在籍学生数比率	1.21	1.20	1.18	1.17	1.19	入学定員	260人	260人	270人	270人	270人	入学者	328人	319人	332人	317人	325人	入学者数比率	1.26	1.23	1.23	1.17	1.20	入学者数比率の平均	1.22					
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度																																													
収容定員	830人	900人	980人	1,060人	1,070人																																													
在籍者	1,003人	1,079人	1,160人	1,243人	1,268人																																													
在籍学生数比率	1.21	1.20	1.18	1.17	1.19																																													
入学定員	260人	260人	270人	270人	270人																																													
入学者	328人	319人	332人	317人	325人																																													
入学者数比率	1.26	1.23	1.23	1.17	1.20																																													
入学者数比率の平均	1.22																																																	
1.	指摘事項	大学全体の専任教員の年齢構成を見ると、50歳代が42.4%と突出しているため、若手教員を採用するなど、年齢構成のバランスを取るための改善が望まれる。平均年齢についても、助教授が47.3歳、専任講師が41.1歳であるため、やや高いという印象を受ける。現在、昇格基準の見直しを進めており、この点についての改善を待ちたい。																																																
	評価当時の状況	・教授125人の平均年齢は57.4歳、助教授92人の平均年齢は47.3歳、講師34人の平均年齢は41.1歳であり、全体の平均年齢は51.1歳となっている。																																																

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

基準
10

		<p>・年齢構成について、51歳以上が約半数を占め、平均年齢は漸増しているのが現状であり、教授の年齢が高い。年齢構成を考慮した採用を行う必要がある。</p>																								
	評価後の改善状況	<p>助言を受け、専任教員の年齢構成を引き下げるべく努力を続けている。5年前の母集団は通信教育部及び募集停止学科を除いたもので単純な比較はできないが、現在の専任教員の平均年齢は前回時の51.1歳から51.6歳と全体的には未だ高齢化が続いており、特に61歳以上は40人(15.9%)から63人(21.7%)と増えていることが平均を押し上げる原因となっている。ただし、積極的に若手教員の採用を行っており、講師の平均年齢41.1歳は助教のそれ37.8歳へと引き下げられた。また、昇任・昇格基準及び採用基準の見直しが前回の大学評価後、直ちに実施され、現在では改善を重ね、公募制採用の推進等により教員の教育・研究へのモチベーションを上げることに寄与している。</p> <p>専任教員の平均年齢・占有率等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>2010年度</th> <th>2005年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均年齢(全体)</td> <td>51.6歳</td> <td>51.1歳</td> </tr> <tr> <td>平均年齢(教授)</td> <td>56.7歳</td> <td>57.4歳</td> </tr> <tr> <td>平均年齢(准教授)</td> <td>47.1歳</td> <td>47.3歳(助教)</td> </tr> <tr> <td>平均年齢(助教)</td> <td>37.8歳</td> <td>41.1歳(講師)</td> </tr> <tr> <td>51歳以上の占有率</td> <td>56.2%</td> <td>58.3%</td> </tr> <tr> <td>51～60歳の占有率</td> <td>34.5%</td> <td>42.4%</td> </tr> <tr> <td>61歳以上の占有率</td> <td>21.7%</td> <td>15.9%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	2010年度	2005年度	平均年齢(全体)	51.6歳	51.1歳	平均年齢(教授)	56.7歳	57.4歳	平均年齢(准教授)	47.1歳	47.3歳(助教)	平均年齢(助教)	37.8歳	41.1歳(講師)	51歳以上の占有率	56.2%	58.3%	51～60歳の占有率	34.5%	42.4%	61歳以上の占有率	21.7%	15.9%
項目	2010年度	2005年度																								
平均年齢(全体)	51.6歳	51.1歳																								
平均年齢(教授)	56.7歳	57.4歳																								
平均年齢(准教授)	47.1歳	47.3歳(助教)																								
平均年齢(助教)	37.8歳	41.1歳(講師)																								
51歳以上の占有率	56.2%	58.3%																								
51～60歳の占有率	34.5%	42.4%																								
61歳以上の占有率	21.7%	15.9%																								
2.	指摘事項	<p>専任教員の任用手続が様々な規程に分散している状態で分かりにくく、選考方法および評価(選考)基準が明示されていない。また、教員の採用は、学内教員による推薦を基本としており、公募が一般化していない。教員公募の推進と任用手続の整理が望まれる。なお、2006年度には公募を試みるなど、公募制と学内教員による推薦制を絡めた望ましい採用方法の検討を進めており、経過を見る必要がある。</p>																								
	評価当時の状況	<p>・教員の任用・昇格にあたっての資格等審査に関しては、「教員資格審査基準」に基づいて、これを行う。しかし、教員の任用に関わる選考上の一連の手続き方法等の明文化はされていない。</p> <p>・現状としては学内推薦制の選考が多い。過去の公募制での採用は、文学部と工学部でそれぞれ1回ずつ行われ、その際は本学の教育方針に共感して、多様な人材が全国各地から応募してきた。公募制の場合、教員募集をできる限り広く一般に周知できるよう努力し、書類審査に十分な時間をかけて選考している。</p>																								
	評価後の改善状況	<p>現在では、的確な昇任・昇格基準と採用基準が用意されている。また、教員の採用にあたっては全学部・研究科において公募を原則としている。任用手続きにおいても「学部における面接」「教学部長による面接」「理事長(学長)面接」が段階的に行われ、教育と研究の両面にわたって客観的に審査する体制が整っている。任用手続き方法は明文化され大学部長会(決議会議)において関係者に共有されている。なお、昇任・昇格基準と採用基準の作成については、教学部長を中心に全学部長及</p>																								

		<p>び研究科長がその任にあたり、定期的に検証、見直し、改善検討の機会を持っている。昇任・昇格基準と採用基準においては、教育業績、研究業績、社会貢献業績に加え、教育業績の一環として学内業務への貢献等についても評価に加えている。新規採用における面接審査においては模擬授業を課し、厳正な審査を行っている。</p>
1.	指摘事項	<p>財務情報に関しては、財務三表を印刷物の状態で学生・保護者などの関係者にも公表することが望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>・現在、消費収支予算・決算及び資金収支予算・決算について、理事会承認後に専任教職員を対象とした学内誌「学園報」(現在は学内ネットワーク上に掲載)に公開をしている。2001年4月の情報公開法の施行に伴い、財務諸表を経理部内に備え付け、閲覧要求の対応を整えた。2001年5月には、ホームページで公表している「自己点検・評価報告書2000」の中で財務諸表を公開し、その説明を付記している。</p> <p>・2005年4月の私学法改正に伴い、「学園報」への掲載内容を一新し、従前の消費収支計算書、資金収支計算書に加え貸借対照表、財務比率とその説明を掲載しているほか、教職員・学生生徒・保護者・学園の債務関係者等の利害関係者への開示請求に対応するため、財産目録、財務諸表、事業報告書並びに監査報告書を備え付けている。また、2004年度決算より財務諸表とその説明についてホームページ上にも独自に公開している。</p>
	評価後の改善状況	<p>2005年度の助言を受けて、財政援助団体として2006年度より財務情報(財務三表を含む)、事業報告、事業計画を広く一般に公開すべく、またISOの観点からも順次ホームページに掲載しており、2007年度には「学校法人玉川学園書類閲覧規程」を整備し、本学利害関係者からの財務情報の開示請求に対応している(D2: 表35)。</p> <p>また、2010年度より大学父母会報に2009年度決算報告として、決算説明並びに財務三表を掲載している。</p>

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

2. 点検・評価

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

自己点検・評価活動は、教育研究活動等点検調査委員会を中心に組織体制を整備し、PDCAサイクルに基づき、教育目標実現のための取り組みや達成状況の検証及び改善・改革が適切に行われており、十分に機能しているといえる。それにより、教育研究水準の維持向上が図られている。また、点検・評価を実施する組織と計画・実行・改善を行う組織が有機的に結びついており、効率的で実質的な改善・改革が進捗している。

1992年の教育研究活動等点検調査委員会設置以来、毎年継続的に点検・評価活動に必要なデータを収集し「指定統計調査」としてまとめて、教育研究活動の質保証に係わる指標として活用している。

点検・評価活動内容や検討結果については、学内のみならずホームページに掲載して広く社会に公開している。そのほか教育研究に関する内容はもちろんのこと、様々な情報を積極的に公開している。

2) 改善すべき事項

各種データを基に自己点検・評価活動を実施しているが、更に多角的にデータの分析を行い、数値による検証ができるように工夫する。

自己点検・評価活動やISO14001、ISO9001、プライバシーマークのマネジメント活動が、それぞれ独立したシステムで行われているため、教職員への負荷が大きい。

3. 将来に向けた発展方策

< 1 > 大学全体

1) 効果が上がっている事項

2011年度から2020年度までの中・長期計画TAMAGAWA VISION 2020を現在策定しているところである。特に、教育の質保証に重点を置いた計画となっており、それを日常的な自己点検・評価活動の到達目標と捉えて、より長期的な視点から自己点検・評価活動を展開する。

データの一元管理がなされており、今後、到達目標の実現に向けて数値目標の設定や経年での比較分析による指標の明確化を行う上でも大いに活用できる。

TAMAGAWA VISION 2020において掲げているホームページの充実を推進し、自己点検・評価結果を始めとする様々な情報やデータをステークホルダーに分かりやすく、そしてより積極的に公開していく。

2) 改善すべき事項

TAMAGAWA VISION 2020において、数値目標を立て有効性を検証する自己点検・評価活動の実施と、一元化されたデータベースを活用して教育・研究・社会貢献活動の改善・改革に役立てるIRシステムの構築を目標に掲げている。2011年度に調査を行い、2012年度にその調査結果を基に体制を整備し、予算計画を立案し、2013年度に実施するよう、3ヵ年での達成を目指す。

また、2011年度に教育環境コンプライアンス室を教育企画部に統合し、自己点検・評価活動やISO14001、ISO9001、プライバシーマークのマネジメント活動を連動させることに重点的に取り組み、総合的な見地からPDCAサイクルをより有効に効率的に動かせるようにする。

4. 根拠資料

< 添付資料 >

R6: 書類閲覧規程

R6: 第4編 コンプライアンス

R6: コンプライアンスの推進に関する規程

< データ >

D2: (表 35)財政公開状況(私立大学のみ)

< 根拠資料 >

E1-3: 玉川大学の現状と将来像に関する調査 報告書

E10-1: 教育研究活動等点検調査委員会組織図

基準 1

基準 2

基準 3

基準 4

基準 5

基準 6

基準 7

基準 8

基準 9

終章

終章

この度の自己点検・評価に関する全学教職員挙げての取り組みを通じ、改めて教育研究活動における改善への意思統一を確認できた。この報告書に基づいて具体的改善作業へと繋げることは、教職員の集約された意思であり、期待でもある。

本章に記述した内容の要点を以下にまとめる。

1. 理念・目的

本学は全人教育を教育理念に掲げ、個性を尊重し、「日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材」つまりは「21世紀型市民」を育成することを目的としている。各学部・研究科の人材養成の目的を学則に明記して、周知徹底を図り、その適切性については定期的に点検している。

2. 教育研究組織

本学では理念・目的を実現させるために7学部16学科、1通信教育部、1専攻科、6研究科修士課程7専攻・博士課程後期3専攻・専門職学位課程1専攻を中心に、附置研究所・センターを組織し、教育研究活動を推進している。この基本組織と附置機関、共通教育部門、高等教育支援部門が有機的に機能し、教育研究活動活性化に効果的な役割を果たしている。

3. 教員・教員組織

教育研究を直接的に担う専任教員数については、基準上これを十分満たし、主要科目の担当や兼任教員との担当比率から見ても、その適切性は十分保持されている。専任教員の高齢化傾向は依然続いているものの、退職者補充の中長期計画に基づく採用(公募)を行い、准教授・助教については5年前に比べて多少改善が進んでいる。

教員組織は学部・学科のみならず運営組織単位で会議体を構成し、かつその構成員も要所で重任しており、強固な連携体制が築かれている。

教員の採用と昇格の資格等審査に関する基準及び採用の手続き方法については、2005年度の認証評価時の提言を踏まえて明文化し、その任にあたる担当者間で適切に運用されている。

教員の資質の向上を図るためのFDについては、大学FD委員会、大学院FD委員会を中心に各学部・研究科と連携し、授業参観、学生の授業評価アンケートの実施と活用、各種研修会・ワークショップの実施など組織的に取り組んでおり成果を上げている。

4. 教育内容・方法・成果

教育目標、学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針については、本学の教育理念に基づいた学部・学科の目的と人材養成の目的の達成を目指して、修得主義の観点からより具体的に、相互に整合性を持って展開した方針として、学則や学生要覧に明記している。大学院については更に高度化した形で要件を明確化するよう現在検討中である。

学位授与の方針としては、卒業要件を満たすことを前提に、学部によりGPAや資格条件を累加して、卒業時の学生の質を保証している。

教育課程の編成方針として、全学統一して、基礎教養教育を主に担うコア科目群と専門分野における学修の進展・深耕を体系化した学科科目群、大学院・芸術専攻科科目、教職関連科目から

構成しており、学年別、難易度、必修・選択を適切に区分している。実施方針としては、教育目標を実現するために最適な授業形態・規模を採り、単位の実質化、成績評価の厳格化を図っている。

これら方針については、教育研究活動等点検調査委員会の各大学分会及び教務関係専門分科会で検証するとともに、教職員、学生等ステークホルダーに周知している。

教育課程については、その編成・実施方針に基づき、また法令等からの要求や水準を満たして授業科目を適切に開設し、段階を追って教育目標を達成できるよう体系的に編成している。教育内容については、卒業時に期待され、社会から求められている各課程の資質や能力を保証できるよう、初年次教育を導入して高等教育への移行を早くから意識させること、実践力の養成を目的とした実習を重視すること、研究所と連携し研究成果を紹介することで世界の最先端の動きに触れさせることなど工夫を凝らしている。

教育方法については、教育効果を高め単位の実質化を図るために最適な授業形態や方法を採用するとともに、履修上限、GPA制度、成績確認制度、学習継続条件、履修条件（進度チェック）等を統一のルールとして定めている。個別にも担任によるきめ細かい学習指導を行っている。前回助言を受けたシラバスについては、授業の到達目標や獲得できる学士力等能力や資質を明示した全学同一のフォーマットで作成し、教務主任等が点検し、科目間の整合性・体系性を検証している。

全学的には教育研究活動等点検調査委員会の各大学分会・専門分科会やFD委員会において、学部においては各学部主任会やFD部会等において、教育成果の検証を行っている。今後は数値目標といった客観的な指標による成果の進捗・達成状況の把握を試みる。

また、教授主義から修得主義への転換を踏まえて、学習成果を資質・能力別に水準や達成度といった具体的な指標で表すよう議論を重ねている。学位授与により本学の保証する教育研究の質や水準が、学外者の意見も取り入れて客観性、厳格性を確保し、社会的・国際的な通用性を担保することを目指す。

5. 学生の受け入れ

学生の受け入れの方針を明示し、それに基づき学生募集及び入学者選抜を適切かつ適正に実施しており、学部の定員管理についても概ね良好である。入学者の質を確保するよう、修得しておくべき知識等の内容・水準を示唆（明示）し、学士課程教育の実効性を高めている。

大学院については一部を除き経年的に低い充足率となっており、研究内容の充実、学費の見直し、組織改革、広報活動の強化等、改善に向けた取り組みの実施を継続している。

6. 学生支援

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援など学生生活全般に関する支援体制として担任制度を整備するとともに、学生が学習に専念し安定した学生生活を送ることができるよう、教員と専任のスタッフで指導にあたり、適切な学習環境の保持に努めている。

入学後の早い段階から大学での生活や学習活動にスムーズに適応でき、学生一人ひとりが目的意識を持って臨めるように、初年次教育に力を入れ、学生の活性化を図り、就職・教職支援を推進している。特に支援が必要な学生に対しては、個別にきめ細かい指導体制を敷いている。

また、独自の奨学金制度を備え、各種の給付型奨学金を交付し、修学支援を図っている。

7. 教育研究等環境

玉川学園の校地約59万m²(玉川学園キャンパスの面積のみ記載)に7学部1通信教育部1専攻科6研究科、さらに併設校の幼稚部・小学部・中学部・高等部を擁し、全人教育活動を推進するための豊富な施設と自然を残した緑豊かなキャンパスを維持している。TAMAGAWA VISION 2020において、将来を見据えた施設・設備の整備としてCampus Master Plan 2011-2020を策定し、安全性を確保するとともにゾーニングを明確にし、教育研究の効率的かつ円滑な活動を推進する。

IT関連設備を充実させ、各学部・学科でもMyPCの所有を義務付け、いつでも、学内外すべてが教育の場となるように環境を構築している。

図書館については、本館の他に各学部・学科の特性に合わせた蔵書を配備した分室を設置し、学術情報資源を収集・提供するとともに情報利用者を育てる場として教育研究活動を支えている。開館時間の延長を図り、グループ学習室を開室するなどの方策により学生の要望に応じているが、購入図書冊数等を見る限り、同規模の大学と比較した場合漸く肩を並べるようになったところである。1995年度から検討を続けている学術情報図書館(大学MMRC)構想については、上記Campus Master Plan 2011-2020に組み込み、2015年の利用開始を目指して建設計画に取り組んでいる。

教員の研究活動を活性化させるために、TA・RA等を配置し教育研究支援体制を整備するとともに、研究費・研究室及び研究専念時間を確保している。さらに大学院学生に対して研究成果を公表することを奨励するため、学会発表旅費助成等も整備している。それと同時に、教員に対しては、競争的資金としての学内共同研究費や学外研究費獲得を全学を挙げて推奨し、申請件数の増加と採択率のアップに努めている。脳研究、LEDなどを光源とした野菜工場(光半導体素子を利用した未来型農業生産システム)、光通信量子暗号など世界に誇る本学の特色ある研究が最新鋭の設備が整った環境で繰り広げられている。

研究倫理を遵守するために必要な学内諸規程を整備し、それらに基づいた適切な運営を行っている。また、委員会、講習会の開催を通じて研究倫理を遵守させるための環境を整備している。

8. 社会連携・社会貢献

教育研究活動に連動した社会との交流等については、教員個別の社会への還元の一環の取り組みの他に、各学部あるいは学術研究所、教育博物館等が主体となって教育研究の成果をもとに研究会の開催を行うほか、イベントやシンポジウム、さらにはワークショップといった形で開催し、社会への還元、開放、交流を進めている。

生涯学習を推進するため1995年に継続学習センターを設置し、本学の特徴ある公開講座を数多く開設し、また多様化するニーズに応える講座の開発を通して地域等との交流に努めている(2009年度200講座)。

日本教育史ほか価値の高い資料を数多く収集、研究、展示している教育博物館では、全人教育の理想を実現し芸術文化活動の充実に貢献することを目的に、教育・研究成果の企画展示、講演会等を行っている。

また、周辺地域の教育委員会・自治体・学校との連携、コンソーシアムへの加盟・活動、単位互換連携等、地域に根ざした貢献活動を行っている。

9. 管理運営・財務

教学組織と法人組織はその目的に応じて機能を分化しつつ、連携協力体制を採り、両者の合意

のもと、本学の理念・目的の実現に向けて円滑な大学運営を行っている。管理運営の基盤となる規程については、関係法令に留意し、権限と責任を明確に定めて明文化し、運用している。TAMAGAWA VISION 2020に管理運営における中長期計画を掲げて、法人部門としての方針を策定・共有している。

従来より職員の大学運営における重要性を鑑みて、人事部に研修センターを設置し、テーマを定めた職員の能力開発を行っている。また、2009年度から自己申告書を上司と部下の良好なコミュニケーションを促すツールとして活用し、情報共有が進み事務組織の活性化が図られている。

安定した財政基盤の構築を中長期計画に掲げて、教育研究を安定して提供できるように適切に予算管理、統制、執行を実施しており、資産状況は良好である。今後はさらに教育研究経費比率を高める努力をし、財務情報については分かりやすい情報公開に努める。

10. 内部質保証

教育研究の質の向上を図るため、1992年より教育研究活動等点検調査委員会を組織し、基礎的なデータを収集、分析し、自己点検・評価を継続的に実施している。文部科学省及び大学基準協会、有識者など学外者からの指摘・助言・意見にも真摯に対応し改善している。そのほかにも、ISO14001、ISO9001、プライバシーマークなど認証登録にもいち早く取り組み、法令遵守の意識を高く持ち、全教職員の力で改善活動に取り組んできた。

2008年には本学関係者約18,900人を対象に「玉川大学の現状と将来像に関する調査」を実施して、本学の現状を把握し、今後の課題を抽出した。結果については概要を公表し、現在はその分析を更に進め、対応について進捗状況を報告している。

このようにPDCAサイクルに則って質を向上させる考え方が内在化され、内部質保証システムが適切に機能している。今後は数値目標による管理の導入を目指し、達成状況の可視化を試みる。

本学の教育研究活動等は、その教育理念・目的を根幹として、人材養成の目的、教育目標、学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針、入学者受け入れの方針等に基づき、教育研究・管理運営組織においてそれぞれ展開され、全学的に縦横に有機的な連携を以って推進されている。前回の認証評価から5年を経て、自己点検・評価のためのPDCA(SDSA)サイクルが適切に機能し、継続的な質向上に向けた取り組みが日常的に遂行されており、内部質保証システムが構築されていることの証左であると考えている。

(法令遵守はもとより)今回の自己点検・評価の結果を出発点として(standard)、今後は中長期計画TAMAGAWA VISION 2020に則って更に具体的な活動計画を策定し(plan)、逐次着実に実行し(do)、その進捗状況については随時把握し(check)、外部指標も参考としてベンチマーク等を設定し(study)、教育研究のより一層の質向上に向けて改善を図っていく(action)。こうした一連の教育研究活動等の自己点検・評価の結果を積極的に公表して、大学としての責任を果たすとともに、国際的通用性の確保を目標とした教育研究水準の質を社会に問う所存である。

今回、自己点検・評価報告書の作成を担当した教育研究活動等点検調査委員会委員は以下のとおりである。

<教育研究活動等点検調査委員会>

委員長 小原芳明(理事長・学長)
副委員長 島川聖一郎(理事)
副委員長 松尾公司(理事)
副委員長 石橋哲成(理事)

<大学部会文学分会>

座長 高橋貞雄

【委員】

・長谷川洋二 ・藤田裕二 ・岡本裕一朗
・奥山 望
・山崎謙也(事務担当)

<大学部会農学分会>

座長 東岸和明
副座長 河野 均

【委員】

・小野正人 ・杉本和永 ・堀 浩
・関川清広 ・水野宗衛
・早川勇人(事務担当)

<大学部会工学分会>

座長 岡井紀彦
副座長 大森隆司

【委員】

・箕輪 功 ・益田誠也 ・阿久津正大
・菅沢 深 ・菅原昭博 ・土山牧夫
・田中政令(事務担当)

<大学部会経営学分会>

座長 海野 博

【委員】

・大西清彦 ・折戸晴雄 ・青木敦男
・小林幸夫
・郡司 潔(事務担当)

<大学部会教育学分会>

座長 長野 正
副座長 作間慎一

【委員】

・寺本 潔 ・豊田一秀 ・今尾佳生
・富永順一 ・原田眞理
・中島 淳、堤 良友(事務担当)

<大学部会芸術学分会>

座長 梶原新三

【委員】

・太宰久夫 ・中村慎一 ・林 三雄
・林 卓行 ・田中敬一
・平岡保紀(事務担当)

<大学部会リベラルアーツ学分会>

座長 佐藤久美子

【委員】

- ・石川晶生
- ・照屋さゆり
- ・八木橋伸浩
- ・中村好雄(事務担当)

<教務関係専門分科会>

座長 菊池重雄

【委員】

- ・岡本裕一朗
- ・関川清広
- ・菅原昭博
- ・青木敦男
- ・今尾佳生
- ・林 卓行
- ・照屋さゆり
- ・原田眞理
- ・大藤 正
- ・森山賢一
- ・小田眞幸
- ・茂村恭司、高橋正彦、福田直泰、石塚靖雄、山崎千鶴、平山 守(事務担当)

<大学院関係専門分科会>

座長 河野 均

副座長 高橋貞雄

副座長 大森隆司

副座長 海野 博

副座長 長野 正

副座長 木村 實

【委員】

- ・菊池重雄
- ・岡本裕一朗
- ・小田眞幸
- ・今村 順
- ・相原 威
- ・相馬正宜
- ・川森重弘
- ・菅野直敏
- ・大西清彦
- ・山口栄一
- ・田原俊司
- ・高橋正彦、福田直泰(事務担当)

<継続学習関係専門分科会>

座長 佐藤成男

【委員】

- ・丹治めぐみ
- ・八並一寿
- ・水野 真
- ・鈴木康之
- ・小林 亮
- ・中村岩城
- ・高柳 誠
- ・原田眞理
- ・井上 浩、石塚靖雄(事務担当)

<研究活動関係専門分科会>

座長 佐々木正己

副座長 木村 實

副座長 菊池重雄

【委員】

- ・長谷川洋二
- ・藤田裕二
- ・小野正人
- ・杉本和永
- ・堀 浩
- ・箕輪 功
- ・益田誠也
- ・阿久津正大
- ・菅沢 深
- ・大西清彦
- ・折戸晴雄
- ・寺本 潔
- ・豊田一秀
- ・太宰久夫
- ・中村慎一
- ・林 三雄
- ・石川晶生
- ・渡辺一雄
- ・三橋文子
- ・南 隆矢
- ・落合博美(事務担当)

<教員組織検討専門分科会>

座長 菊池重雄

【委員】

- ・高橋貞雄 ・東岸和明 ・岡井紀彦
- ・海野 博 ・長野 正 ・梶原新三
- ・佐藤久美子 ・作間慎一 ・佐々木正己
- ・木村 實 ・武井 裕
- ・茂村恭司、伊従記章(事務担当)

<入試広報関係専門分科会>

座長 黒木康之

【委員】

- ・高橋貞雄 ・東岸和明 ・河野 均
- ・岡井紀彦 ・大森隆司 ・海野 博
- ・長野 正 ・梶原新三 ・佐藤久美子
- ・木村 實 ・作間慎一 ・中川浩一
- ・渡邊 透、奥田晴美、後藤久美子、
高田恵美(事務担当)

<学生生活関係専門分科会>

座長 向山光則

【委員】

- ・奥山 望 ・山口修二 ・中嶋真美
- ・小山雄一郎 ・水野宗衛 ・肥塚信也
- ・高崎宏寿 ・吉村義隆 ・土山牧夫
- ・小島比呂志 ・相原 威 ・豊田昌史
- ・春日幸生 ・小林幸夫 ・鈴木康之
- ・堀 和秀 ・富永順一 ・高島二郎
- ・大谷千恵 ・田中敬一 ・中村岩城
- ・ジョナサン・リー ・小倉康之 ・八木橋伸浩
- ・和高慶夫 ・丸山 誠 ・谷本 亮
- ・傳法谷一仁(事務担当)

<就職指導関係専門分科会>

座長 富山和子

【委員】

- ・長谷川洋二 ・藤田裕二 ・石川晶生
- ・小野正人 ・杉本和永 ・堀 浩
- ・箕輪 功 ・益田誠也 ・阿久津正大
- ・菅沢 深 ・大西清彦 ・折戸晴雄
- ・寺本 潔 ・豊田一秀 ・太宰久夫
- ・中村慎一 ・林 三雄
- ・大槻利行(事務担当)

<管理運営部会>

座長 山田剛康

【委員】

- ・武井 裕
- ・小川久夫
- ・稲葉興己
- ・波多野忠雄
- ・中川浩一
- ・座間真一郎
- ・不破英明、齊藤浩一(事務担当)

<部会・分会・専門分科会以外>

委員 川野秀之(図書館長)

委員 荻須隆雄(教職センター長)

<教育企画部>

編集担当 大野太郎(教育企画課長)

河津真子(教育企画課)

山中陽子(教育企画課)

根本明日香(教育企画課)

青木俊夫(教育企画課)

小原亜理沙(教育企画課)

真鍋真澄(教育企画課)

三澤 温(教育企画課)

秋島里香(教育企画課)

吉村有美子(教育企画課)

柳澤葉子(教育調査課)

平松裕二(教育調査課)

上記委員以外にも数多くの教職員が分析・本文作成・編集等に携わったことを付記する。

評定一覧表

1. 大学全体

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教育研究組織(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	A
学生支援	A
教育研究等環境	S
社会連携・社会貢献	A
管理運営・財務	A
内部質保証	S

2. 学部

2-1. 文学部

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	A

2-2. 農学部

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	B

2-3. 工学部

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	B

2-4. 経営学部

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	A

2-5. 教育学部(含通信課程)

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	A

2-6. 芸術学部

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	B

2-7. リベラルアーツ学部

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	S
学生の受け入れ	A

3. 研究科

3-1. 文学研究科

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	B

3-2. 農学研究科

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	A

3-3. 工学研究科

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	B

3-4. マネジメント研究科

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	B

3-5. 教育学研究科

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	A
教育内容・方法・成果	A
学生の受け入れ	B

3-6. 脳情報研究科

基準名	評定
理念・目的(任意)	S
教員・教員組織	S
教育内容・方法・成果	S
学生の受け入れ	A

- [注] 1: 評定の欄には、以下の基準を目安に評定を付してください。
 S: 方針に基づいた活動が行われ、理念・目的・教育目標の達成度が極めて高い。
 A: 概ね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的・教育目標もほぼ達成されている。
 B: 方針に基づいた活動や目的・教育目標の達成がやや不十分である。
 C: 方針に基づいた活動や理念・目的・教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
- 2: 複数学部、または研究科を設置している場合は、適宜、表を増やしてください。